

令和4年度弘前市総合計画の評価について

令和5年3月

弘前市企画部企画課

目次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧	2
3	各施策等の一次評価結果	4
	リーディングプロジェクト	5
	（1）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	6
	（2）安心できる医療体制と健康長寿の推進	14
	（3）地域を担うひとづくり	22
	（4）つながる・支える地域コミュニティ	29
	（5）2025年に向けた早期対策の推進	35
	分野別政策	41
	①学び	42
	②文化・スポーツ	100
	③子育て	113
	④健康・医療	140
	⑤福祉	170
	⑥雇用	202
	⑦農林業	212
	⑧商工業	250
	⑨観光	280
	⑩環境・エネルギー	300
	⑪安全・安心	317
	⑫雪対策	335
	⑬都市基盤	345
	⑭景観・文化財	381
	⑮移住・交流	403
	⑯市民協働	413
4	各施策等の二次評価結果	443

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、前期基本計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画の評価については、市民意識アンケート、一次評価(内部評価)及び二次評価(総合計画審議会による外部評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識アンケート 【用途・目的】主に地域課題や取組の成果等の定量的な評価として実施 【実 施 日】令和4年4月14日(木)～5月9日(月) 【回収結果】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者数(無作為抽出)</th> <th>回 答 者</th> <th>回 収 率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,580 人</td> <td style="text-align: center;">2,057 人</td> <td style="text-align: center;">79.7%</td> <td style="text-align: center;">523 人</td> </tr> </tbody> </table> 	対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数	2,580 人	2,057 人	79.7%	523 人
対象者数(無作為抽出)	回 答 者	回 収 率	未回答者数						
2,580 人	2,057 人	79.7%	523 人						
(2)一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・施策担当課による内部評価 【実施内容】・各施策・計画事業の進捗状況の把握・評価及び後期基本計画での取組の方向性検討 【実 施 日】令和4年5月11日(水)～6月22日(水) ・市長ヒアリング 【実施内容】・5つのリーディングプロジェクト及び15施策について市長による評価を実施 【実 施 日】令和4年7月6日(水)、7日(木)、11日(月) 								
(3)二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市総合計画審議会による外部評価 【実施内容】リーディングプロジェクト及び施策の一次評価に対する意見・提言等 【開 催 日】第1回審議会：令和4年7月19日(火) 第2回審議会：令和4年7月26日(火) 第3回審議会：令和4年8月10日(水)～8月24日(水) ※第3回は書面審議 								

2 施策・計画事業達成度評価結果一覧

3か年の総括表

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策	達成度	施策				全 計 画 事 業 数 ※再掲除く	計画事業			
		A	B	C	D		◎	○	△	—
①学び	12	3 25%	9 75%	0 0%	0 0%	47	10 21%	36 77%	1 2%	0 0%
②文化・スポーツ	3	0 0%	1 33%	2 67%	0 0%	13	0 0%	11 85%	2 15%	0 0%
③子育て	5	2 40%	3 60%	0 0%	0 0%	32	12 38%	20 63%	0 0%	0 0%
④健康・医療	5	1 20%	3 60%	1 20%	0 0%	34	4 12%	26 76%	4 12%	0 0%
⑤福祉	7	1 14%	6 86%	0 0%	0 0%	32	1 3%	30 94%	1 3%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%
⑦農林業	8	2 25%	6 75%	0 0%	0 0%	35	0 0%	33 94%	2 6%	0 0%
⑧商工業	6	2 33%	2 33%	2 33%	0 0%	19	3 16%	12 63%	4 21%	0 0%
⑨観光	4	0 0%	1 25%	3 75%	0 0%	28	0 0%	25 89%	2 7%	1 4%
⑩環境・エネルギー	4	1 25%	3 75%	0 0%	0 0%	14	0 0%	14 100%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	3 75%	1 25%	0 0%	0 0%	21	4 19%	17 81%	0 0%	0 0%
⑫雪対策	2	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	11	2 18%	8 73%	1 9%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	7 88%	1 13%	0 0%	34	1 3%	29 85%	4 12%	0 0%
⑭景観・文化財	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	23	2 9%	21 91%	0 0%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	10	2 20%	8 80%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	26	5 19%	21 81%	0 0%	0 0%
計	84	16 19%	59 70%	9 11%	0 0%	384	46 12%	316 82%	21 5%	1 0%

A：十分達成された。

B：概ね達成された。

C：あまり達成されなかった。

D：達成されなかった。

◎：大いに評価できる。

○：概ね評価できる。

△：課題がある。

R5計画事業方向性

上段：事業数
下段：割合

R5計画事業 方向性 分野別政策	全 計 画 事 業 数 ※ 再 掲 除 く	計画事業				
		拡 充	維 持	縮 小	終 了	そ の 他 — ま た は
①学び	47	5 11%	40 85%	0 0%	1 2%	1 2%
②文化・スポーツ	13	0 0%	7 54%	0 0%	3 23%	3 23%
③子育て	32	2 6%	30 94%	0 0%	0 0%	0 0%
④健康・医療	34	1 3%	28 82%	0 0%	4 12%	1 3%
⑤福祉	32	2 6%	29 91%	0 0%	0 0%	1 3%
⑥雇用	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑦農林業	35	1 3%	31 89%	0 0%	0 0%	3 9%
⑧商工業	19	3 16%	14 74%	0 0%	1 5%	1 5%
⑨観光	28	0 0%	26 93%	0 0%	2 7%	0 0%
⑩環境・エネルギー	14	0 0%	13 93%	0 0%	1 7%	0 0%
⑪安全・安心	21	1 5%	19 90%	0 0%	1 5%	0 0%
⑫雪対策	11	3 27%	7 64%	0 0%	1 9%	0 0%
⑬都市基盤	34	7 21%	24 71%	0 0%	2 6%	1 3%
⑭景観・文化財	23	0 0%	20 87%	0 0%	1 4%	2 9%
⑮移住・交流	10	0 0%	9 90%	0 0%	1 10%	0 0%
⑯市民協働	26	1 4%	24 92%	0 0%	1 4%	0 0%
計	384	26 7%	326 85%	0 0%	19 5%	13 3%

3 各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

総合評価 (ロジックモデル)

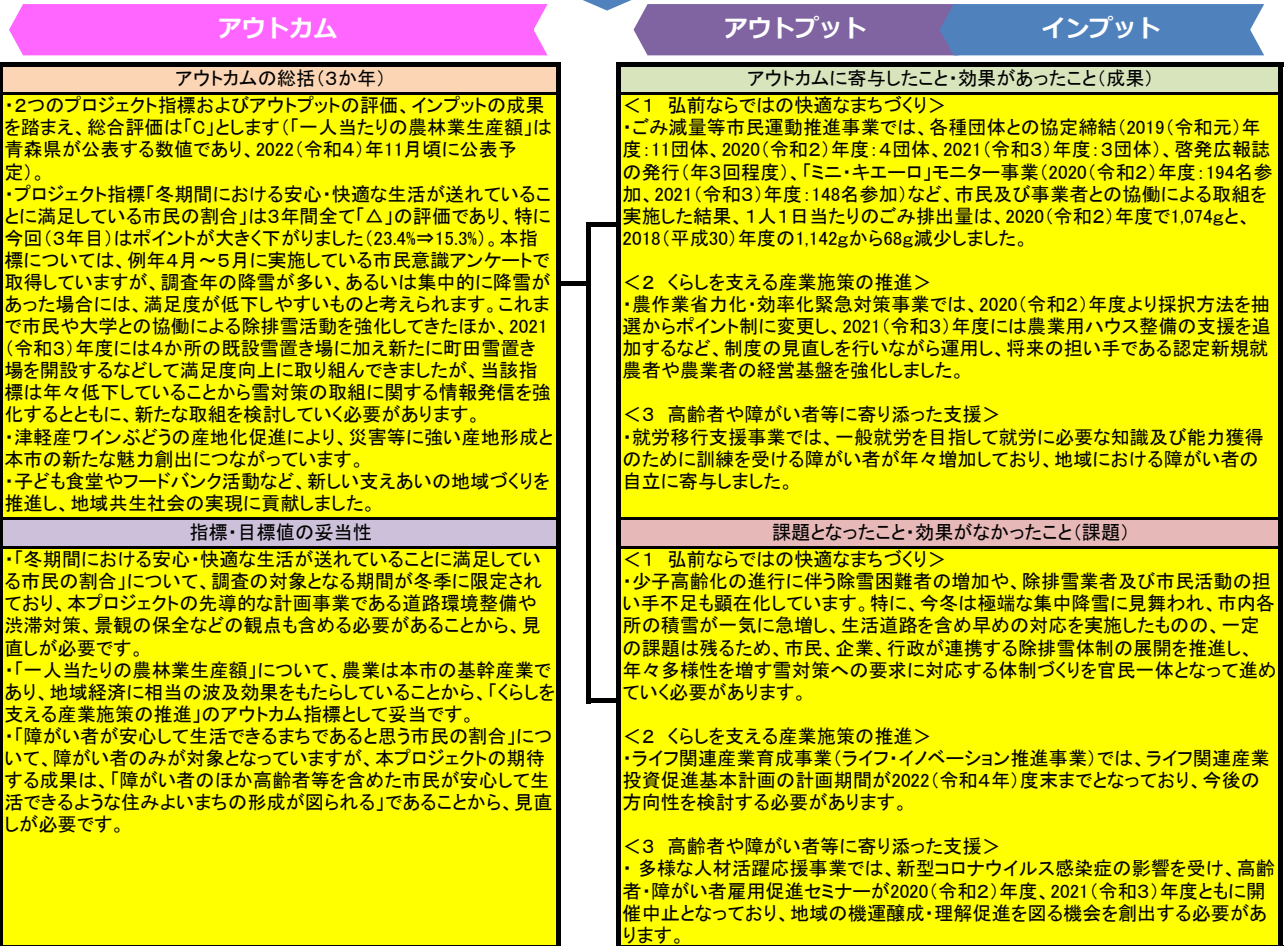
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果	
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	C	・冬期間における安心・快適な生活が送れている市民の割合 基準値 26.1% 実績値 15.3% 目標値 28.7%	△	C	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。	○	1) 除排雪事業	○	
							2) ごみ減量等市民運動推進事業	○	
							3) 生活道路等環境向上事業	○	
			4) 道路補修事業	○					
			5) 景観形成・魅力発信事業	○					
			・一人当たりの農林業生産額 基準値 1,892千円 実績値 未取得 目標値 1,956千円	△	C	<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。	○	6) 農作業省力化・効率化緊急対策事業	○
			7) 野菜等生産力強化事業	○					
			8) 農道等整備事業	○					
			・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 24.3% 目標値 30.0%	△	C	<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。	○	9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・インベーション推進事業)	○
			10) 安心安全見守りネットワーク事業	○					
			11) ほのぼのコミュニティ21推進事業	○					
			【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○				12) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	○
								13) 就労移行支援事業	○
								14) 就労定着支援事業	○
								15) 就労継続支援事業	○
								16) 多様な人材活躍応援事業	○
								17) 地域共生社会実現サポート事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・後期基本計画策定のための高校生ワークショップでは、「雪かきでポイントが貯まる(バイトができる)マッチングアプリ『雪ポイ』の開発」について提案がありました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・弘前市地域自立支援協議会からは、「障がい者雇用について、理解促進という部分も大事だが、もっと具体的な就労につながる仕組みづくりや仕掛けなど、雇用する企業側のメリットを作り上げていくことが必要ではないか。また、雇用していない企業の要因分析も必要ではないか。」という意見が出されました。</p>
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ピンポイント渋滞対策事業では、区画線の引き直しによる右折ポケット設置を2箇所、右折レーン設置の交差点改良を1箇所実施し渋滞緩和につなげます。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・津軽産ワインぶどう産地化促進事業では、水田跡地におけるワインぶどう栽培がスタートしたほか、今後は市内各所で計測中の気象データの活用による栽培適地の検討や地域おこし協力隊活動を通じた情報発信等により、新たな栽培候補者の掘り起こしを行います。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、相談支援事業所を1カ所追加して体制を強化しています。また、地域生活支援拠点等を構成する全ての事業所等が、有機的な連携を図ることができるよう運用状況の検証に取り組んでいます。</p>



<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・効果的な雪対策、車両や歩行者通行の安全確保、ごみの減量化により、弘前ならではの快適なまちづくりに引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・農業基盤の強化、健康医療産業の誘致により、暮らしを支える足腰の強い産業の維持・強化に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・高齢者や障がい者等も含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>・「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」を「公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境について満足している市民の割合」に変更し、市民のより幅広い評価を指標とします。</p> <p>・「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」を「弘前市は住みよいまちだと思いますか」に変更し、市民のより幅広い評価を指標とします。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・2022(令和4)年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が12.2%となっており、2021(令和3)年度の15.4%から3.2ポイント下降、2020(令和2)年度の19.3%からは7.1ポイント下降しています。近年、雪対策の取組を強化していますが、その情報発信が不足していると考えられることから、市民への周知・PRを積極的に図るとともに、新たな取組を検討していきます。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・「健康都市弘前」の実現に向け、健康医療産業を誘致して産業基盤の強化を図り、雇用の確保と所得の向上につなげていきます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業では、高齢者・障がい者雇用促進に関するセミナー等の実施により、地域の機運醸成・理解促進を図る機会を創出します。</p>
---	--

二次評価

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者

施策により「期待する成果」は何か

・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。
 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。
 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。

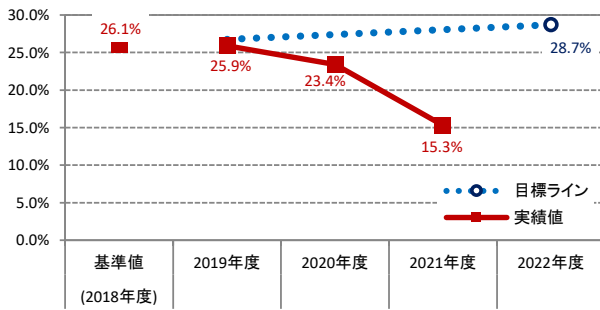
■ 定性評価

評価内容	定性評価
<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援は、地域から好評を頂いています。 <2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 <3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%	23.4%	15.3%		28.7%	↑	△	
	—	△	△	△		—			

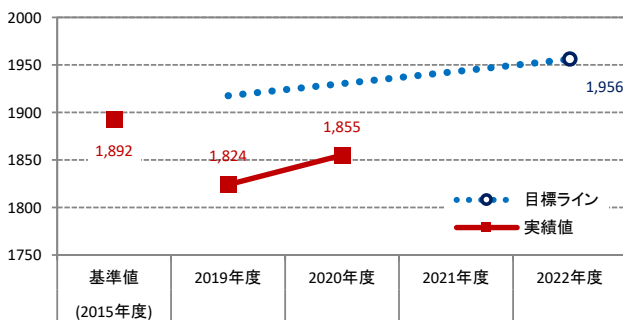


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、調査の対象期間が冬季に限定されており、既に市民意識アンケートで取得している「住みやすさに対する市民の満足度」に変更し、調査の対象期間を通年にするのが妥当です。	指標 変更 目標値 —

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2015年度	2019年度(2017年度)	2020年度(2018年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	1,824	1,855	—		1,956千円	↑	△	
	—	△	△	—		—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、「暮らしを支える産業」を数値化できる指標であることから、後期基本計画においても指標として設定します。 ※2021年度の実績値は2022(令和4)年11月頃に青森県が公表する予定。	指標 維持 目標値 維持

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり						
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での 指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%	24.1%	24.3%		30.0%	↑	△
	—	◎	△	△		—		

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
基準値 (2018年度)	25.5%	30.0%
2019年度	28.3%	30.0%
2020年度	24.1%	30.0%
2021年度	24.3%	30.0%
2022年度	30.0%	30.0%

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、調査の対象が障がい者に限定されており、既に市民意識アンケートで取得している「住みやすさに対する市民の満足度」に変更し、調査の対象を障がい者のほか高齢者等を含めた市民にすることが妥当です。	指標 変更
	目標値 —

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
1 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策は降雪量に左右されますが、市民に快適な雪国生活を送ってもらうため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進め、道路交通や良好な市民生活の確保を図りました。	成果	○
		決算額	688,346	1,394,798	1,935,380			R5 方向性	維持
		特定財源	104,089	188,780	307,098				
		一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	0			
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	5,512	活動結果 ・各種団体との協定締結、ワークショップ型勉強会の開催、啓発広報誌の発行、「ミニ・キエーロ」モニター事業、スポGOMI大会開催など、市民及び事業者との協働による事業を様々な実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2020(令和2)年度で1,074gと、平成30年度の1,142gから68g減少しました。	成果	○
		決算額	6,568	3,782	2,558			R5 方向性	維持
		特定財源	1,590	0					
一般財源		4,978	3,782	2,558	0				
③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・市政懇談会で要望があった生活道路の舗装補修(23件)、道路補修(21件)、溝補修(25件)、防護柵補修等(4件)を計画的に実施したことで、快適な生活環境や安全で円滑な道路交通を確保しました。	成果	○	
	決算額	77,738	99,031	97,177			R5 方向性	維持	
	特定財源	69,900	89,100	87,400					
	一般財源	7,838	9,931	9,777	0				
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	181,000	190,000	105,000	活動結果 ・劣化が著しい箇所の側溝補修(13件)により路肩の段差を解消したほか、舗装補修(23件)、排水施設改修(1件)により、安全で円滑な道路交通を確保しました。	成果	○	
	決算額	57,820	146,660	189,881			R5 方向性	維持	
	特定財源	54,909	143,817	186,340					
	一般財源	2,911	2,843	3,541	0				
⑤ ピンポイント渋滞対策事業 (建設部 土木課)	予算額	0		23,900	18,600	活動結果 ・区画線の引き直しによる右折ポケットを設置した交差点(1か所)では右折車による直進阻害が改善され、渋滞の緩和がみられました。また、右折レーン設置のため用地を取得しました。	成果	○	
	決算額			24,794			R5 方向性	維持	
	特定財源			21,000					
	一般財源	0	0	3,794	0				
⑥ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,032	2,693	活動結果 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴い景観計画を変更し、当該計画に基づいた景観形成を図りました。 ・違法屋外広告物や景観阻害屋外広告物の撤去・除去により景観の向上につなげることができました。	成果	○	
	決算額	1,914	1,633	1,410			R5 方向性	維持	
	特定財源	272	411	254					
	一般財源	1,642	1,222	1,156	0				
⑦ 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業 (観光部 観光課)	予算額	0		500	1,000	活動結果 ・宿泊・飲食・物販利用等を想定した文化財の観光面での利活用可能性調査を実施しました。 ・利活用することで歴史的資源を持続的に保存・継承していく仕組みの構築を検討しました。	成果	○	
	決算額			500			R5 方向性	維持	
	特定財源			0					
	一般財源	0	0	500	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
2 暮らしを支える産業施策の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑧ 農作業省力化・効率化対策事業 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020(令和2)年度より採択方法を全員抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど制度を見直しながら運用し、将来の担い手である認定新規就農者や農業者の経営基盤を強化しました。	成果	○
		決算額	23,600	23,459	25,020			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	23,600	23,459	25,020	0			
	⑨ 津軽産ワインぶどう産地化促進事業 (農林部 農政課)	予算額	0		5,000	10,120	活動結果 ・三者協定締結後、既存の2名の生産者に加え、新たに2名が生産を開始したほか、地域おこし協力隊が1名着任するなど、プロジェクトが具体的に動き始めました。また、本市のふるさと納税返礼品に限定ワインが採用される等、産地化に向けた機運の醸成を図りました。	成果	○
		決算額			2,284			R5方向性	維持
		特定財源			2,284				
		一般財源	0	0	0	0			
	⑩ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	12,500	活動結果 ・中部広域農道の維持管理(舗装補修、区画線設置、照明設備改修等)などの農業用施設の必要な維持管理を実施したことにより、農業生産基盤や農村生活環境の機能維持を図りました。	成果	○
		決算額	17,152	12,549	10,284			R5方向性	維持
		特定財源	6,000	0					
		一般財源	11,152	12,549	10,284	0			
⑪ 農福連携モデル事業 (農林部 農政課)	予算額	0	0	1,512	0	活動結果 ・8名の農業者等が障がい福祉事業所へ摘果や袋掛けなど13項目のりんご作業を委託しました。農業者等から報告された評価内容などを分析し、障がい者が対応可能な作業の整理を行いました。※本事業は2021(令和3)年度のみ取組ですが、成果は2022(令和4)年度新規の「農福連携新規取組促進事業」に引き継がれ、引き続き農福連携に取り組む農業者を支援しています。	成果	○	
	決算額			917			R5方向性	終了	
	特定財源								
	一般財源	0	0	917	0				
⑫ ライフ関連産業育成事業 (ライフ・イノベーション推進事業) (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・地域経済牽引事業計画に記載されているライフ関連分野の事業者の環境整備や取組を支援し、新たな設備投資や事業所設立などを促しました。 ・ライフ関連分野における新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域経済の基盤強化が図られました。	成果	○	
	決算額	5,866	8,863	9,093			R5方向性	維持	
	特定財源	2,867	4,431	4,546					
	一般財源	2,999	4,432	4,547	0				
⑬ 安心安全見守りネットワーク事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・年々、通報件数は増加していましたが、ここ3か年は減少に転じています。これは、本事業の実施により、各地域で「見守り」の重要性が少しずつ認識され、助け合い機能が徐々に強化されているものと認識しています。	成果	○	
	決算額	0	0	0			R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
3 高年齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑭ ほのぼのコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」による訪問と交流を通じた見守り活動であり、市が行う重層的な見守り体制の一翼を担っています。対象世帯の孤立解消に貢献した一方、住民ボランティアがいないため実施していない地区もありますが、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、活動件数は一定程度維持しました。	成果	○
		決算額	225	324	225			R5方向性	維持
		特定財源	112	211	112				
		一般財源	113	113	113	0			
	⑮ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	42,875	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	35,795	35,795			R5方向性	維持
		特定財源	27,818	27,793	26,845				
		一般財源	7,977	8,002	8,950	0			
	⑯ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	35,432	55,610	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。 ・2019(令和元)年度以降、延べ利用者数、延べ利用日数ともに増加しており、障がい者の地域における自立した生活の実現への支援を図りました。	成果	○
		決算額	35,433	55,610	67,625			R5方向性	維持
		特定財源	26,574	41,708	50,719				
		一般財源	8,859	13,902	16,906	0			
	⑰ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	865,301	876,503	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所と、B型事業所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	成果	○
		決算額	865,301	876,503	887,379			R5方向性	維持
		特定財源	648,975	657,377	665,534				
		一般財源	216,326	219,126	221,845	0			
	⑱ 多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得については補助金を交付し、令和元年度と比較すると2020(令和2)年度、2021(令和3)年度の申請者数は増えており、早期就職の支援策に一定の効果がありました。 ・高齢者および障がい者の雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度は開催中止としました。	成果	○
		決算額	392	1,236	1,609			R5方向性	維持
		特定財源	261	0					
一般財源		131	1,236	1,609	0				
⑲ 地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・「フードバンク活動」や「おさがりこうかん会」の実施など、本市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進しました。 ・また、おさがりこうかん会などにボランティアとして関わる大学生や働き盛り世代、高齢者が増えており、多世代交流の点においても成果をあげました。 ※当初の計画通り、2022(令和4)年度までの3か年で本事業は終了。	成果	◎	
	決算額	0	500	500			R5方向性	終了	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	0	500	500	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,935,514	2,673,819	3,280,535	2,294,990			
		決算額	1,816,150	2,660,743	3,292,431	0			
		特定財源	943,367	1,153,628	1,352,132	0			
		一般財源	872,783	1,507,115	1,940,299	0			

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
安心できる医療体制と健康長寿の推進	B	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院25診療科 目標値 新中核病院24診療科	◎	◎	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。	○	1) 新中核病院整備推進事業	◎
							2) 先端医療体制整備事業(ライフ・インベーション推進事業)	○
							3) 弘前市急患診療所運営事業	○
		4) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○					
		・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 16.8% 目標値 9.9% 小5女 基準値 10.4% 実績値 11.5% 目標値 7.6% 中2男 基準値 8.1% 実績値 11.9% 目標値 7.7% 中2女 基準値 8.3% 実績値 11.1% 目標値 6.5%	△		<2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。	○	5) 地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
							6) 給食で学ぼう！食育スクール	○
							7) 次世代の健康づくり推進事業	○
							8) がん検診受診率向上強化対策事業	○
							9) 胃がんリスク検診事業	◎
							10) 大腸がん検診推進事業	◎
							11) 20・30代健診	○
							12) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							13) 働き盛り世代への運動教室開催事業	○
							14) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○
		・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 81.4% 目標値 82.0%	○		<3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。	○	15) 弘前市健康づくりサポーター制度	○
							16) 栄養・食生活改善推進事業	○
							17) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり審議会からは、がんは治る病気なので検診を早めに受けようという意識付けを学校教育段階から取り上げるべきという意見がありました。 ・地域包括支援センター運営協議会から、同センターへの認知症の相談件数が増えたことは、今までの活動成果の表れだと思うので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。	○			○	18) 子育て世代包括支援センター事業	◎
							19) 健やか育児支援事業	◎
							20) 高齢者介護予防運動教室事業	○
							21) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
							22) 包括的支援事業	○
							23) 認知症支援事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・後期基本計画策定のための市民ワークショップでは、弘前全体を医療の研修所と捉え、「短命＝伸びしろ」と考えて健康づくり事業を積極展開し、いきいき健診を継続・発展させてほしいという意見がありました。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・後期基本計画策定のための市民ワークショップでは、地域ごとに高齢者が子どもを見守る体制を整備し、高齢者と子どもが交流し子どもが地域を学ぶ機会を創出してほしいという意見がありました。</p>
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの運営により、一次、二次、三次救急体制を維持しています。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・給食で学ぼう！食育スクールでは、昨年度延期となった「食育フェスティバル」を4月に開催したほか、年2回実施している県産食材をふんだんに使った「ふるさと産品給食の日」の実施の準備や、規格外品の地元食材を活用した食育の実施に向けた検討を進めています。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・高齢者ふれあい居場所づくり事業では、居場所の活動の継続が困難な団体も見られ、居場所登録数が大幅に減少しています。新規の登録を増やすための周知活動を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力しながら登録数の増加を図っています。</p>

アウトカム

アウトプット

インプット

<p>アウトカムの総括(3か年)</p> <p>・プロジェクト指標「定性評価ともおおむね〇であり、総合評価はBとします。</p> <p>・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」については、調査中止のため実績値を測定できない年度があったものの、年々悪化傾向にあります。子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付け、運動不足の解消など、あらゆる関連分野での取組の強化が必要です。</p> <p>・各種がん検診の受診率向上に向けた取組は、受診勧奨の手法を様々工夫して実施した結果、胃がんや大腸がん検診の受診率向上につながっています。</p> <p>・20代・30代健診についても、周知活動等を通じて受診者数は増えていきます。一方で、肥満や高血圧等が改善していないケースが多く、健康課題の改善につながる取組の検討が必要です。</p>
<p>指標・目標値の妥当性</p> <p>・プロジェクト指標「複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供」については、新中核病院の整備完了により目標達成となったことから、後期基本計画では新たな指標及びアウトプットの取組内容の変更が必要です。</p> <p>・それ以外のプロジェクト指標については、本施策の指標として妥当ですが、目標値の達成の目的が立っていないことから、引き続き後期基本計画においても目標値の達成に向けて取り組む必要があります。</p>

<p>アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院は、当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、二次、三次救急体制も維持しています。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・胃がんリスク健診事業では、コロナ禍でも受診率は微増傾向にあるほか、令和3年度からは受診勧奨を強化した結果受診率が大きく上昇しました。</p> <p>・大腸がん検診推進事業では、令和3年度から予め検査キットを送付し提出先をヒロロ等の身近な場所にした結果、40代の受診率が前年度の約2倍と大幅に増加しました。胃がんリスク健診事業と合わせて、平均寿命の延伸に寄与しています。</p> <p>・20・30代健診は、インターネット予約やSNSの周知等により受診者が増加傾向にあり、受診者の約半数が血糖値等の数値改善につながっています。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・子育て世代包括支援センター事業は、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。</p>
<p>課題となったこと・効果がなかったこと(課題)</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・働き盛り世代への運動教室事業は、コロナ禍で対面での教室開催が制限され、想定通りの活動が実施できませんでした。</p> <p>・20・30代健診は、血圧等の数値の改善に至っていない約半数の受診者がいるため、改善につなげる取組内容の見直しが必要です。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、これまで町会やボランティアが設置をしてきた中で、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。</p>

後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・新中核病院を中心に、市民のいのちを守る体制の安定的な運営を行っていくとともに、今後は市民一人一人の健康増進や健康意識の向上、運動の促進など、ソフト面での取組を更に強化します。</p> <p>・このため、本施策全体を更に強化し、子どもから働き盛り世代、高齢者に至るまで全ての市民が健康で長生きできる地域づくりを進めるとともに、それに留まらず雇用の創出と所得の向上により若者の地元定着も目指す「健康都市弘前」の実現に向けて、様々な分野の事業を重層的に打ち出していきます。</p> <p>・プロジェクト指標で実績値の低かった子どもの肥満対策については、子どもや保護者など幅広い対象の取組や周知活動を強化します。</p> <p>・プロジェクト指標の「複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供」については、適切な指標を検討し、新たに設定します。</p>
--

<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備> ・新中核病院の整備完了と弘前市急患診療所及び弘前大学医学部高度救命救急センターの安定的な運営により、市民のいのちを守る体制が整備されました。今後も安定的な運営を継続するとともに、市民一人一人の健康増進や健康意識の向上など、ソフト面から健康寿命の延伸の取組を更に強化する必要があります。</p> <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・閉院後の市立病院等に整備する「健康づくりのまちなか拠点」の有効活用に向けて、健康寿命の延伸と中心市街地の活性化に向けた様々な事業に取り組む必要があります。</p> <p>・弘前大学との連携をさらに強化し、岩木健康増進プロジェクト推進事業の成果等を疾病予防などの施策に反映するなど更なる健康寿命の延伸に取り組みます。</p> <p>・子どものころからの食育や健康教育を更に強化し、子どもや親世代の健康意識の底上げを図ります。</p> <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・子育て世代包括支援センター事業について、複数のリスクを併せ持つ妊産婦が多く適切な支援が求められるため、他機関との強固な連携体制を確立するなど、誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備を強化します。</p>

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

二次評価

アウトカム

対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	定性評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。 	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <1 市民のいのちを守る体制の整備> ・救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されました。 </td> <td rowspan="3">○</td> </tr> <tr> <td> <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。 ・弘前市健康づくり審議会からは、がんは治る病気なので検診を早めに受けようという意識付けを学校教育段階から取り上げるべきという意見がありました。 </td> </tr> <tr> <td> <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・地域包括支援センター運営協議会から、同センターへの認知症の相談件数が増えたことは、今までの活動成果の表れだと思つたので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。 </td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されました。	○	<2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。 ・弘前市健康づくり審議会からは、がんは治る病気なので検診を早めに受けようという意識付けを学校教育段階から取り上げるべきという意見がありました。	<3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・地域包括支援センター運営協議会から、同センターへの認知症の相談件数が増えたことは、今までの活動成果の表れだと思つたので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。
評価内容	定性評価							
<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されました。	○							
<2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。 ・弘前市健康づくり審議会からは、がんは治る病気なので検診を早めに受けようという意識付けを学校教育段階から取り上げるべきという意見がありました。								
<3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・地域包括支援センター運営協議会から、同センターへの認知症の相談件数が増えたことは、今までの活動成果の表れだと思つたので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。								

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中	新中核病院 25診療科で開院		新中核病院 24診療科	-	◎	
	-	○	○	◎		-			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

【2018年度基準値】
・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

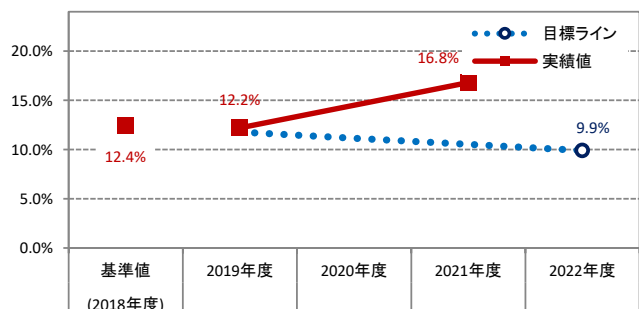
【2022年度目標値】
・新中核病院 24診療科【内訳以下】
呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、
整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
予定通り新中核病院の整備を終えたため、後期基本計画では新たな指標を設定します。	指標 変更 目標値 -

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%	調査中止	16.8%		9.9%	↓	△	
	-	○	-	△		-			

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

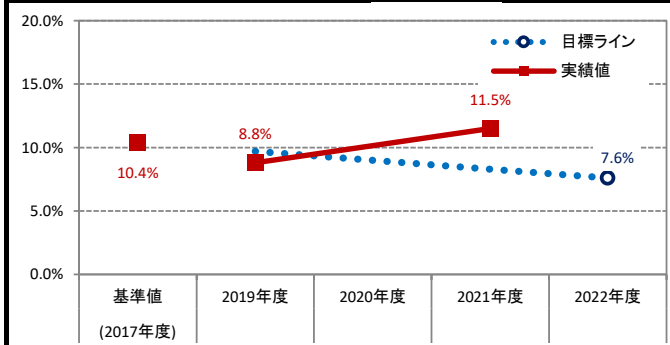


後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%	調査中止	11.5%		7.6%	↓	△
	—	◎	—	△		—		

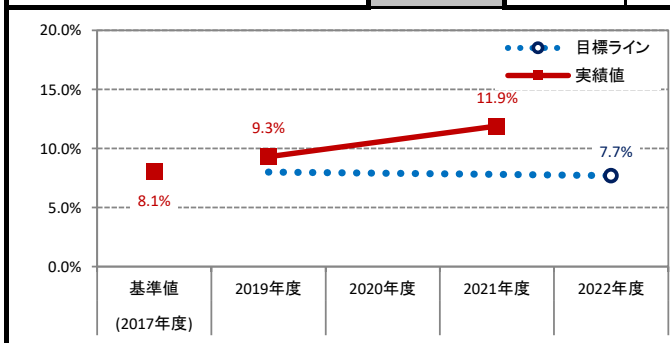


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。		指標	維持
		目標値	維持

■定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%	調査中止	11.9%		7.7%	↓	△
	—	△	—	△		—		

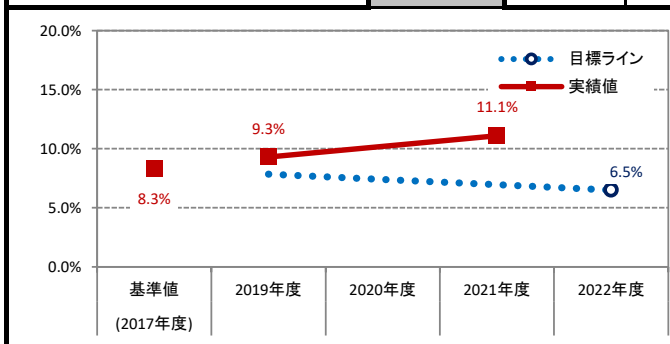


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。		指標	維持
		目標値	維持

■定量評価(プロジェクト指標⑤)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%	調査中止	11.1%		6.5%	↓	△
	—	△	—	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。		指標	維持
		目標値	維持

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%	81.2%	81.4%		82.0%	↑	○
	—	○	◎	○		—		

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
2018年度 (基準値)	80.3%	80.3%
2019年度	80.5%	80.5%
2020年度	81.2%	81.2%
2021年度	81.4%	81.4%
2022年度 (目標)		82.0%

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
本指標は、高齢者が元気で過ごしているかどうかを測る適切な指標であるため、後期基本計画においても指標として設定します。また、目標値の達成に向けて順調に推移していますが、後期基本計画でも本目標値を維持し、引き続き目標値の達成及び同水準の維持を目指します。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>維持</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	維持
指標	維持				
目標値	維持				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
1 市民の命を守る体制の整備	① 新中核病院整備推進事業 (企画部 地域医療推進室)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,006	活動結果 ・令和4年4月1日に、当初の予定よりも多い25診療科で開院しました。 ・開院までの間、新中核病院の概要や新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた感染予防対策などについてまとめた広報紙を、本市及び津軽地域保健医療圏の他市町村へ配布し、広く周知を図りました。	成果	◎	
		決算額	443	133,657	1,867,891		R5方向性	—	
		特定財源	0	132,800	1,767,200				
		一般財源	443	857	100,691		0		
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業) (企画部 企画課)	予算額	36,690	31,690	26,580	活動結果 ・先端医療研究開発プロフェッショナル事業及び先端医療普及促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、先端医療促進補助金は計6件の活用があり、医療機関に先端医療機器が導入されたことで、地域における先端医療の提供体制の整備が着実に進んでいます。 ・ICT技術を活用した医療機関間の情報連携システムの導入は、市内5病院と弘前地区消防事務組合のほか、西北五地域まで拡大し、急性期医療の体制強化を図りました。	成果	○	
		決算額	18,949	15,022	7,953		R5方向性	—	
		特定財源	8,817	7,476	3,974				
		一般財源	10,132	7,546	3,979		0		
	③ 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	104,627	104,119	活動結果 ・1年間、1日も欠かさずことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。 ・利用者は、年々減少しています。 ・施設や設備の老朽化により修理等が多くなっています。	成果	○
		決算額	108,558	104,758	101,778			R5方向性	維持
		特定財源	104,863	38,621	42,980				
		一般財源	3,695	66,137	58,798	0			
	④ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進室)	予算額	98,073	79,131	80,396	81,689	活動結果 ・センターの運営費不足分を、本市を含めた9市町村が財政支援し、津軽圏域及び秋田県大館市での三次救急の確保・維持ができました。 ・令和2年度以降の財政支援は、センターが担う医療提供体制の重要性から、費用負担の一部見直しを図っており、引き続き支援しています。	成果	○
		決算額	98,073	70,597	80,396			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源	98,073	70,597	80,396	0			

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
⑤	地域で学ぼう！食育講座いただきます (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から実施実績は落ち込んでいるものの、参加者満足度は90%以上となっており、「食」への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与できています。 ・令和2年度からは、中央公民館ツイッター上での食育企画を掲載し、情報発信を継続しています。	成果	○	
		決算額	440	39	97			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0		0					
		一般財源	440	39	97	0				
⑥	給食で学ぼう！食育スクール (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	1,380	270	・栄養士による食に関する指導は、新型コロナウイルスの影響を考慮し、令和3年度からオンライン指導も開始しました。 ・「ふるさと産品給食の日」についても、年2回、県産食材をふんだんに使用した給食を提供し、児童生徒や家庭への啓発が図られています。	成果	○	
		決算額	71	97	774			活動結果	R5方向性	拡充
		特定財源								
		一般財源	71	97	774	0				
⑦	次世代の健康づくり推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額			1,623	1,735	・1歳6か月児、3歳児健診受診者に実施した生活習慣に関するアンケート結果から子どもの生活習慣の現状を把握し、望ましい生活習慣確立を支援するため、対象者に配布物を郵送して情報提供し、新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ受けることなく事業を実施できました。	成果	○	
		決算額			1,476			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源								
		一般財源			1,476	0				
⑧	がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	2,849	2,674	・インターネット予約による受診者は年々増加しています。 ・大腸がん検診を受ける最初の年である40歳の方に、検査キットの送付と併せてがん検診受診勧奨チラシを同封したところ、以前よりも大腸がん検診の受診につながってきています。	成果	○	
		決算額	2,633	2,710	2,734			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	2,633	2,710	2,734					
		一般財源	0	0	0	0				
⑨	胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	・新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、受診率は年々微増傾向にあります。 ・令和3年度からは、大腸がん検診と併せた受診勧奨のPRを行った結果、前年度よりも受診率が1.2ポイント増加し、初めて受診率が20%台になりました。	成果	◎	
		決算額	3,112	2,671	3,203			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	3,112	2,671	3,203					
		一般財源	0	0	0	0				
⑩	大腸がん検診推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	・令和2年度までは大腸がん検診の無料クーポン券を送付していたものの受診率は約7%でした。 ・令和3年度から受診しやすい環境づくりとして予め大腸がん検査キットを送付すること、その提出先をヒロロ等の身近な場所にしたところ、40代の受診率が前年度の約2倍と大幅に増加しました。	成果	◎	
		決算額	698	753	1,214			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源								
		一般財源	698	753	1,214	0				
⑪	20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,790	2,805	・インターネット予約やSNSでの周知等により受診者数は増加傾向にあり、保健指導では9割以上が生活習慣改善の必要性を理解できました。 ・約半数が肥満や高血圧等のデータが改善していないため、健康課題の改善につながる取組の検討が必要です。	成果	○	
		決算額	2,436	2,227	2,676			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源		2,227						
		一般財源	2,436	0	2,676	0				

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
2 食育や検診の強化による健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑫ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,924	5,003	活動結果 ・対象者の80%以上に受診勧奨を実施し、医療につながった人は75%となりました。 ・新規透析者数は横ばいで推移しているものの、透析導入年齢が事業開始時は50代が多かったものの、現在は70代が多くなり導入が遅くなっています。	成果	○
		決算額	3,087	3,672	3,738			R5方向性	維持
		特定財源	856	866	3,716				
		一般財源	2,231	2,806	22	0			
	⑬ 働き盛り世代への運動教室開催事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額	0	0	300	900	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、当初3企業×3回の実施予定でしたが、各企業2回ずつに留まりました。 ・回数が少なかったものの、運動する機会に変化がみられるなど、継続した運動機会の創出につながりました。	成果	○
		決算額	0	0	68			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0	68	0			
	⑭ ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	8,541	6,281	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止する期間もありましたが、感染症対策を講じ、工夫をしながら活動しています。2021年度は活動休止期間中に役員を中心にリーダー会の規約改正、組織体制の見直しに向けて検討しました。	成果	○
		決算額	5,870	3,011	5,510			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	5,870	3,011	5,510	0			
	⑮ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・市内25全地区でサポーター協議会が活動し、イベントや家庭訪問で特定健診・がん検診の受診勧奨を行った結果、受診率向上につながりました。 ・サポーター研修会は、感染防止対策を講じ、分割実施など開催方法を工夫し、「高血圧重症化予防」をテーマに各地区での活動にも取り入れました。また、意見交換会を実施し、サポーター活動の活性化を図りました。	成果	○
		決算額	3,893	3,206	2,944			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	3,893	3,206	2,944	0			
	⑯ 栄養・食生活改善推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校での親子食育教室は中止が続いた期間もあるものの現在は一部再開し、調理実習を伴う教室はイベントでの展示や試食の持ち帰りなどの工夫を行って実施しました。 ・食生活改善推進員研修会や養成講座は、カリキュラムを変更するなどして、毎年度開催しました。	成果	○
決算額		745	719	587		R5方向性		維持	
特定財源									
一般財源		745	719	587	0				
⑰ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	840	840	活動結果 ・感染防止対策を講じ完全予約制で実施しました。受診者数は新型コロナウイルス感染症の影響で、例年の約半数となっています。対面での結果説明会も見合わせ、希望者に電話相談を実施しました。 ・結果報告会も中止が続きましたが、令和3年度は、弘前大学と協力し岩木地区住民に「弘前大学COIホームページ」に関するちらしを作成・配布し、岩木健康増進プロジェクトの事業効果を周知しています。	成果	○	
	決算額	608	381	496			R5方向性	維持	
	特定財源								
	一般財源	608	381	496	0				

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑱ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	48,714	44,918	活動結果 ・母子健康手帳の交付窓口を集約し、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的な状況確認や、個々に応じた支援の調整を行いました。 ・妊娠期からの総合相談窓口としての周知も進んでいますが、複数のリスクを併せ持つ妊産婦が多く、適切な支援調整のため他機関との連携のさらなる強化が求められます。	成果	◎
		決算額	56,121	47,239	47,347			R5方向性	拡充
		特定財源	16,688	18,148	19,872				
		一般財源	39,433	29,091	27,475	0			
	⑲ 健やか育児支援事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額			636	443	活動結果 ・ハイリスクなケースでオンラインでの個別相談を導入し個別支援を充実させました。 ・対面での実施は新型コロナウイルス感染症の感染防止等に留意し支援を行いました。	成果	◎
		決算額			343			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源			343	0			
	⑳ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による休止のため利用者が減少した年もありましたが、令和3年度は高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室とも増加傾向にあり、ヒロロの高齢者健康トレーニング教室に集中していた利用を分散しつつ、各教室を開催することで介護予防を推進することができました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718	43,692			R5方向性	拡充
		特定財源	28,178	27,502	33,642				
		一般財源	8,417	8,216	10,050	0			
㉑ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・居場所登録数は伸びてきたものの、新たな居場所の開設については、事業開始時と比較して難しくなっています。生活支援コーディネーターと協力し新たな居場所の登録を目指します。	成果	○	
	決算額	470	831	1,019			R5方向性	拡充	
	特定財源	361	639	784					
	一般財源	109	192	235	0				
㉒ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	246,634	245,748	活動結果 ・市内7カ所の地域包括支援センターで総合的に高齢者支援を実施することができました。 ・地域ケア会議推進事業では、コロナ禍でもリモートを活用するなどして地域課題の解決に取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で在宅医療・介護連携推進事業の一部事業が実施できませんでした。 ・第1層、第2層生活支援コーディネーターを市内に配置し、居場所への訪問を行う等地域活動を支援する体制を作ることができました。	成果	○	
	決算額	194,217	192,531	241,461			R5方向性	維持	
	特定財源	149,547	148,248	185,924					
	一般財源	44,670	44,283	55,537	0				
㉓ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,277	3,135	活動結果 ・認知症初期集中支援チームによる訪問は21件で、支援チームによる観察・評価、家族支援などの初期の支援を集中的に行い自立生活のサポートを行っています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症サポーター養成講座はリモートで27回開催し、609人の認知症サポーターの養成につながりました。ただいまサポート訓練は開催なしとなりました。	成果	○	
	決算額	2,157	1,139	1,242			R5方向性	維持	
	特定財源	1,660	877	956					
	一般財源	497	262	286	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	570,226	1,543,366	1,594,958	564,508			
		決算額	539,176	620,978	2,418,639	0			
		特定財源	316,715	382,785	2,064,985	0			
		一般財源	222,461	238,193	353,654	0			

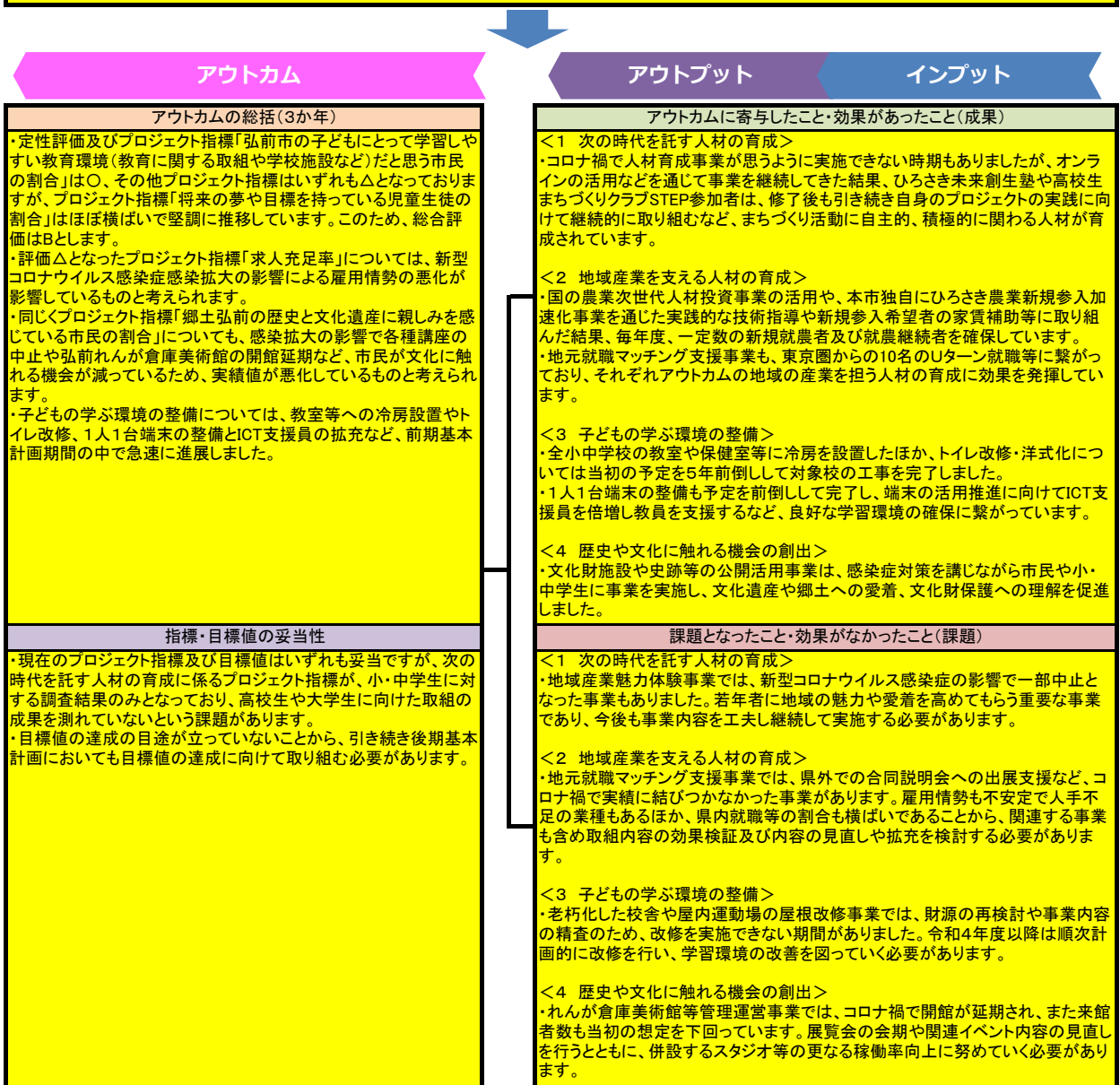
プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
地域を担うひとづくり	B	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 87.1% 目標値 95.0% 中学3年生 基準値 77.3% 実績値 78.6% 目標値 85.0%	△	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。 <2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組みます。 <3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。 <4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。	○	1) ひろさき未来創生塾	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 25.3% 目標値 30.0%	△				2) 地域産業魅力体験事業	○
		・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合 基準値 38.8% 実績値 41.7% 目標値 50.0%	○				3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎
		・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 65.6% 目標値 70.0%	△				4) 農業次世代人材投資事業	○
		【定性評価】 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。 ・「非農家出身者の農業新規参入を促進するためには、新規参入希望者に対して就農に向けた様々な情報を提供できるような体制が必要」との意見がありました。 ・安心して学校生活を送れるという意見が寄せられており、特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。 ・文化財や名跡を市民に知ってもらうため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具体的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実践してほしいという意見がありました。	○				5) ひろさき農業新規参入加速化事業	○
							6) 地元就職マッチング支援事業	○
							7) 未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
							8) 小・中学校屋根改修事業	○
							9) 小・中学校校舎等維持改修事業	○
							10) ICT活用教育推進事業	◎
		11) 文化財施設公開事業	○					
		12) 史跡等公開活用事業	○					
		13) 無形民俗文化財用具修理事業	○					
		14) れんが倉庫美術館等管理運営事業	○					

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<2 地域産業を支える人材の育成>	・ひろさき農政会議では、非農家出身者の農業参入を促すためには、個人農業者等が通年雇用できる体制を整えることが効果的との意見がありました。
<3 子どもの学ぶ環境の整備>	・後期基本計画策定のための高校生ワークショップでは、小学校の教室や廃校を学生の学習スペースとして開放してほしいとの意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価	
<1 次の時代を託す人材の育成>	・地元就職マッチング支援事業では、地元企業のPR動画やインターンシップ情報の掲載など、地元企業魅力発信ホームページの更新に向けて準備を進めているほか、東京圏のみならず県外からのUターン就職等を後押しする仕組みの充実に取り組んでいます。
<2 地域産業を支える人材の育成>	・ひろさき農業新規参入加速化事業では、里親実践研修に1年以上2年未満の中期研修を追加するほか、就業希望者への家賃補助の対象を拡充するなど、更なる人材の確保に向けて事業内容の充実に取り組んでいます。
<3 子どもの学ぶ環境の整備>	・小・中学校屋根改修事業は、予定通り工事着手に向けた設計を進めています。 ・ICT活用教育推進事業は、引き続きICT支援員によるサポートを継続し授業等での更なる活用を進めるとともに、端末を家庭に持ち帰って活用するための支援等にも取り組んでいます。
<4 歴史や文化に触れる機会の創出>	・文化財施設や史跡等の公開活用事業は、感染症対策を講じながら着実に進めています。 ・れんが倉庫美術館等管理運営事業は、コロナ禍でも年2回以上の展覧会開催やイベントの企画など、来館者数の確保に向けて取り組んでいます。



プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容
<p>・地域を担うひとづくりに向けた各種取組は、新型コロナウイルス感染症の影響で思うように実施できなかった取組も多いことから、目標値の達成に向けて、後期基本計画においても継続して取り組みます。</p> <p>・特に、次の時代を託す人材の育成については、地域を担うひとづくり分野の核となる取組として、子ども時代から高校生、大学生、そして社会人に至るまで、切れ目なく人材育成の取組を打ち出し、将来弘前で活躍する人材を育て、活力ある地域づくりにつなげていきます。</p> <p>・次の時代を託す人材の育成に係るプロジェクト指標について、高校生や大学生に向けた取組の成果を測るための新たな指標の追加を検討します。</p>

アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容
<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <p>・コロナ禍により対面で直接触れたい体験したりできる機会が制限されているものの、引き続き地域を担うひとづくり分野の核となる取組として、ウイズコロナの中で創意工夫のもと着実に事業を推進していきます。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <p>・農業分野については、引き続き国事業と本市独自の事業により担い手確保を目指すとともに、地元就職の推進に向けた取組については、より効果が上がるよう事業内容の見直しや拡充も行いながら継続して取り組みます。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <p>・引き続きハードとソフトの両面から事業を推進します。特に、ICT環境については、急速に整備した1人1台端末を十分活かせるよう、学校での授業づくりや各家庭での活用等を支援し、学習環境の向上に取り組みます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <p>・れんが倉庫美術館での魅力ある展覧会等の開催や各種文化財講座等を通じて、コロナ禍でも市民が歴史や文化に触れる機会を充実させ、担い手育成につなげていきます。</p>

二次評価	
------	--

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	定性評価
<p>・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客</p>	<p>・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。</p> <p>・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。</p> <p>・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。</p> <p>・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。</p>	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <p>・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <p>・関係団体から「非農家出身者の農業新規参入を促進するためには、新規参入希望者に対して就農に向けた様々な情報を提供できるような体制が必要」との意見がありました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <p>・トイレや屋根改修の実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられており、特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <p>・文化財や名跡を市民に知ってもらうため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具体的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実践してほしいという意見がありました。</p>	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での 指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	87.4%	調査中止	87.1%		95.0%	↑	△
	—	△	—	△		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)							後期基本計画での 方向性	
実績値は減少傾向であり、目標値との乖離が大きくなっていることから、同指標を後期基本計画においても指標として設定し、引き続き目標値の達成を目指していきます。							指標	維持
							目標値	維持
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での 指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%		85.0%	↑	○
	—	△	—	○		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)							後期基本計画での 方向性	
実績値はほぼ横ばいで推移しており、目標値との乖離が大きくなっていることから、同指標を後期基本計画においても指標として設定し、引き続き目標値の達成を目指していきます。							指標	維持
							目標値	維持
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での 指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%		30.0%	↑	△
	—	○	○	△		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)							後期基本計画での 方向性	
実績値はほぼ横ばいで推移しており、目標値との乖離が大きくなっていることから、同指標を後期基本計画においても指標として設定し、引き続き目標値の達成を目指していきます。							指標	維持
							目標値	維持

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%	41.7%		50.0%	↑	○
	—	◎	○	○		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
本指標は、子どもの学ぶ環境の市民満足度を測る適切な指標であるため、後期基本計画においても指標として設定するとともに、引き続き目標値の達成を目指します。						指標	維持	
						目標値	維持	
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度	(方向)		
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%	65.6%		70.0%	↑	△
	—	◎	△	△		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
実績値は減少傾向であり、目標値との乖離が大きくなっていることから、同指標を後期基本計画においても指標として設定し、引き続き目標値の達成を目指していきます。						指標	維持	
						目標値	維持	

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
		アウトプット		インプット					
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
1 次の時代を託す人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、塾生の企画事業が一部中止・延期となったものの、オンラインを活用するなど新たな展開を考え実践しました。 ・一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的に関わる市民が育成されています。	成果	○
		決算額	778	1,289	708			R5方向性	その他
		特定財源	778	1,289	708				
		一般財源	0	0	0	0			
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・小学生から大学生まで、技術体験や施設見学、ワークショップ等により、様々な分野で地域の魅力を体験・学習できる機会が設けられています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止等はあったものの、地域の魅力に愛着や関心を持つ人材が増加し、地元への定着や地元の未来を担う人材の育成等に一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		決算額	7,203	6,507	5,605			R5方向性	維持
特定財源		155	180	324					
一般財源		7,048	6,327	5,281	0				
③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは、オンラインを活用しながら延べ38社の事業に計61名の大学生が参加しました。 ・高校生まちづくりクラブSTEPでは、計39名の高校生が修了し、引き続き自身のプロジェクトの実践に向けて継続的に動いているメンバーもいます。 ・大学生と高校生の交流イベントでは、多くの高校生が参加し、まちなかにぎわい創出につながるような新たな可能性について意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事と捉えて学ぶ素地が生まれてきています。	成果	◎	
	決算額	2,998	5,280	5,330			R5方向性	維持	
	特定財源	1,998	5,280	5,330					
	一般財源	1,000	0	0	0				
2 地域産業を支える人材の育成	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	125,239	78,438	活動結果 ・新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営等の課題解決に向けたサポートを実施することで、円滑な就農・定着が図られています。	成果	○
		決算額	146,640	142,300	114,852			R5方向性	維持
		特定財源	144,815	140,199	112,228				
		一般財源	1,825	2,101	2,624	0			
	⑤ ひろさき農業新規参入加速化事業 (農林部 農政課)	予算額	410	12,910	12,910	6,630	活動結果 ・関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会では、農業新規参入支援や補助労働力確保に連携して取り組んでいるほか、首都圏等の就農イベントに出展することで、本市で就農することの魅力発信が図られています。	成果	○
		決算額	410	445	1,386			R5方向性	維持
特定財源		0	0	292					
一般財源		410	445	1,094	0				
⑥ 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部実績に結びつかなかった事業はあるものの、東京圏からの10名のUターン就職等を後押ししました。 ・地元企業に関する情報を、PR動画等を通じて時間や場所に関係なく入手できる仕組みを充実させ、2社4名の採用に繋がっています。	成果	○	
	決算額	830	1,200	10,226			R5方向性	維持	
	特定財源	400	900	4,650					
	一般財源	430	300	5,576	0				

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
2	⑦ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・市内事業所調査により課題等を把握し「地元企業魅力発進事業」を構築しました。 ・企業ガイドブックは、高校生等が就職先を検討する中で地元企業を知るツールとして活用されています。 ・認定職業訓練での建設業の若手労働者の技能習得と向上により、地元企業の担い手確保、人手不足の緩和につながっています。	成果	○
		決算額	1,278	1,011	1,028			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,278	1,011	1,028	900			
3	⑧ 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果 ・老朽化している校舎及び屋内運動場の屋根を改修し、学習環境の改善を図ることが出来ました。	成果	○
		決算額	40,315	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	30,100	0	0				
		一般財源	10,215	0	0	0			
3	⑨ 小・中学校校舎等維持改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額			122,471	116,708	活動結果 ・老朽化している学校設備の管理工事を行い、学習環境の改善や児童の安全確保を図ることができました。	成果	○
		決算額			124,143			R5方向性	拡充
		特定財源			0				
		一般財源			124,143				
3	⑩ ICT活用教育推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	25,241	25,242	33,983	50,510	活動結果 ・令和元年度に国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末の配備を当初の計画より前倒しで進めました。 ・この結果、ICTを取り入れた授業づくり等が急速に進展し、令和3年度にはICT支援員を増加させる等、児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	成果	◎
		決算額	20,185	23,436	33,983			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	20,185	23,436	33,983	0			
4	⑪ 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	0	0	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で休館期間があったものの、対策を徹底し公開武家住宅、瑞楽園、旧藤田家住宅等の公開と文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民の文化財保護意識の醸成に向けた文化財講座や出前講座を開催しました。	成果	○
		決算額	249	249	0			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源	249	249	0	0			
4	⑫ 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった大規模イベント等があるものの、感染症対策を講じて小・中学生を中心に事業を実施し、文化遺産や郷土への愛着と文化財保護への理解を促進できたと考えています。	成果	○
		決算額	2,600	1,999	700			R5方向性	維持
		特定財源	1,250	934	350				
		一般財源	1,350	1,065	350	0			
4	⑬ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	118	135	275	214	活動結果 ・伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理をすることができました。	成果	○
		決算額	108	134	275			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源	108	134	275	0			
4	⑭ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数が当初想定を下回っているものの、展覧会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら指定管理業務を実施しています。 ・市民等に対して、併設するスタジオ等の利用方法を周知して稼働率の向上に努めるなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	成果	○
		決算額	1,950,838	207,495	192,373			R5方向性	維持
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321				
		一般財源	346,542	147,283	188,052	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,279,492	360,430	481,924	646,901			
		決算額	2,174,432	391,345	490,609	0			
		特定財源	1,783,792	208,994	128,203	0			
		一般財源	390,640	182,351	362,406	900			

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ								
総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
つながる・支える地域コミュニティ	B	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.4% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	◎	1) いいね！町会発信事業	○
							2) 町会活性化支援事業	○
							3) 町会担い手育成事業	◎
							4) エリア担当制度	◎
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 46件 目標値 110件	○		<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。	○	5) 市民参加型1%システム支援事業	○
							6) ひろさき未来創生塾(再掲)	○
							7) 学びのまち情報提供事業	○
							8) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							9) 子どもの活動推進事業	○
							10) 自主防災組織育成支援事業	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 実績値 15件 目標値 30件	△		<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。	○	11) 教育自立圏構築推進事業	○
							12) 放課後子ども教室事業	○
							13) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							14) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	○
		・学校や地域の子どもたちの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 24.6% 目標値 31.6%	△		15) 民生委員等活動支援事業	○		
		【定性評価】 ・町会活性化支援補助金を活用した町会から、「今まで町会活動に参加していなかった人が、補助金を活用して実施した新たなイベントに参加したことで、町会の顔見知りが増え、町会活動に参加してくれるようになった」などの声が聞かれました。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業で設置された、高齢者の交流を図る「居場所」を利用する方から、「気軽に仲間と話をできる場が近所にできうれしい」「自宅に一人での時間が減った」などの声が聞かれました。	○		16) 地域共生社会実現サポート事業	◎		

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

<2 市民主体の地域づくり>

・弘前市まちづくり1%システム審査委員会から、「自立支援も大事ではないか。1%システムはあくまでも事業を始める叩き台であり、いずれは自立して事業を継続されると思うが、協賛してくれる企業などが必要になると思う。団体でなかなか協賛してくれる企業を見つけるのが困難なところも出て来ると想定されるため、審査会でも何かしらのアドバイスも必要ではないか」など、申請団体の自立及び地元企業との協働に関する意見が出されました。

※参考 令和4年度の事中評価

<1 町会のつながりづくり>

・町会担い手育成事業では、令和3年度までモデル町会として取り組んだ小比内町会での成果を踏まえ、今年度は一町田町会を対象として、若い世代を中心とした活動が開始できるよう、弘前大学と連携して支援を行うこととしています。

<2 市民主体の地域づくり>

・市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、全体の申請件数、新規の申請件数が昨年度を上回るペースとなっています。すでに採択されている事業については、感染対策を講じながら実施しています。
・ひろさき未来創生塾では、第二期生が企画立案した事業を今年度本格的に実践する予定としており、地域の活性化を考え、一緒に活動できる仲間集めを行いながら、企画実施に向けて取り組んでいます。

<3 地域の支え合い>

・高齢者ふれあい居場所づくり事業では、新規の「居場所」登録を増やすため、周知活動を行い、生活支援コーディネーターと協力しながら、登録数の増加を図っています。
・地域共生社会実現サポート事業では、子ども居場所づくり支援ネットワーク会議を1回開催したほか、子ども居場所づくり実践研修会の開催や子ども居場所マップの作成などに向け、予定通り事業は進捗しています。

アウトカム

アウトカムの総括(3か年)

・△のプロジェクト指標のうち、「町会加入率」は微減にとどまっていることから、「町会活性化支援補助金を活用した事業数」と定性評価が○のため、総合評価はBとします。
・「町会加入率」の実績値は、若干低下しているものの、各町会、町会連合会及び本市が協働で加入を推進したことで、堅調に推移しています。
・各地域においては町会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されています。コミュニティ・スクールの枠組みも活用しながら、行政や警察等と協働した取組も積極的に進められており、本リーディングプロジェクトは、地域の安全・安心の向上や地域住民のつながりの強化に大きく寄与しています。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町会活動やまちづくり1%システム支援補助金採択事業などの活動が大きく制限されましたが、一部においてはオンラインなどのデジタル化を進めて活動する動きも生まれました。

指標・目標値の妥当性

・プロジェクト指標「町会活性化支援補助金を活用した事業数」及び「市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数」は、個別事業の成果を求めるレベルの指標(アウトプット指標)に留まっており、より上位の成果指標(アウトカム指標)を設定する必要があります。

アウトプット

インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があつたこと(成果)

<1 町会のつながりづくり>

・町会の担い手や参加者不足という課題を解決するため、令和2年度から小比内町会と本市、弘前大学が町会担い手育成事業に協働で取り組み、令和3年度には新たな実践として「子どもねぶた町内運行」を行いました。総勢約100名がねぶた運行に参加したほか、沿道でも多くの地域の方がねぶたを楽しむ様子が見られるなど、コミュニティの活性化や担い手育成という点で大きな成果を上げました。

<2 市民主体の地域づくり>

・市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、採択件数は令和元年度71件、令和2年度52件、令和3年度46件と、市民力を生かした地域づくりを展開することができました。

<3 地域の支え合い>

・すべての市立小・中学校にコミュニティ・スクールが導入され(48校)、地域における通学路の合同点検や除雪活動、小学校への地域人材の講師派遣など、学校・家庭・地域の協働による学校運営が行われ、プロジェクト指標「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」の増加に効果がありました。

課題となったこと・効果がなかったこと(課題)

<1 町会のつながりづくり>

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町会活性化支援事業による補助金交付は、令和元年度の25件から、令和2年度は1件、令和3年度10件と、補助金を活用する町会が減ったため、感染症対策を講じて町会活動は実施できることを周知していく必要があります。

<2 市民主体の地域づくり>

・学びのまち情報提供事業では、職場体験が可能な団体・企業等の情報を本市ホームページに掲載しましたが、利用者はなかったため、より一層の周知が必要です。
・自主防災組織育成支援事業では、新型コロナウイルス感染症の影響、高齢化等で活動できない自主防災組織もあったため、自主防災組織に対する伴走型の支援が必要です。
・市民参加型まちづくり1%システム支援事業は、活用団体の固定化や、指標としている新規事業の採択数の伸び悩みが課題となっています。

<3 地域の支え合い>

・民生委員等活動支援事業について、本市の民生委員の充足率は、全国及び県よりも低く推移し、担い手不足が深刻化している状況であり、民生委員の不在は地域福祉にとって大きな課題となっています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容

・地域住民による自主的な活動の実施により、地域の結束力強化や共助の意識を高め、安心して暮らすことのできる地域コミュニティの形成、そして地域防災力の向上が必要であることから、引き続き、後期基本計画においても地域コミュニティの維持・活性化に向けた取組を推し進めていきます。
・プロジェクト指標については、適切な指標を検討し、新たに設定します。

アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容

<1 町会のつながりづくり>

・町会加入に向けたPR支援、町会活性化に向けた補助金交付、町会の運営支援などの取組をこれまで実施してきたことで、プロジェクト指標「町会加入率」は微減にとどまっています。さらに加入率を上昇させるためには、これまでの取組に加え、加入率の低い若い世代を対象とした効果的な取組が必要です。

<2 市民主体の地域づくり>

・町会加入に向けたPR支援、町会活性化に向けた補助金交付、町会の運営支援などの取組をこれまで実施してきたことで、プロジェクト指標「町会加入率」は微減にとどまっています。さらに加入率を上昇させるためには、これまでの取組に加え、加入率の低い若い世代を対象とした効果的な取組が必要です。
・市民参加型まちづくり1%システム支援事業は、平成23年度に創設されて以来(本年は12年目)、市民活動を支援する制度として広く市民に定着しており、引き続き、市民力による魅力あるまちづくりを推進するため、新規活用団体の開拓・発掘を行いながら、本事業を継続していきます。

<3 地域の支え合い>

・いずれの事業も地域の支え合いには必要な事業であることから、引き続き、後期基本計画においても取り組んでいきます。

二次評価

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

アウトカム

「対象者(受益者)」
 ・地域住民
 ・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関

施策により「期待する成果」は何か
 ・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。
 ・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。
 ・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。

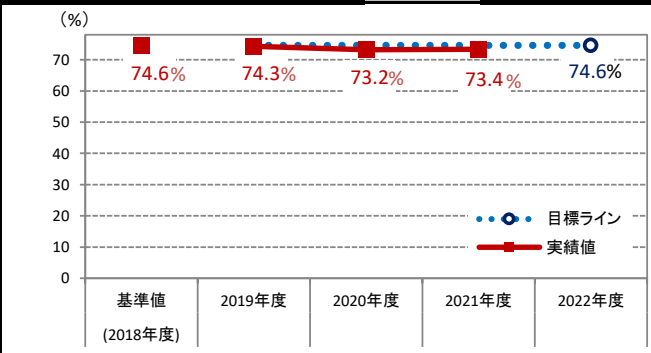
■定性評価

評価内容	定性評価
<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金を活用した町会から、「今まで町会活動に参加していなかった人が、補助金を活用して実施した新たなイベントに参加したことで、町会の顔見知りが増え、町会活動に参加してくれるようになった」など、補助金を活用した町会イベントによって人と人の繋がりが生まれたという声が聞かれました。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システム支援補助金採択団体から、「地域の環境整備を、地域住民と一緒に実施でき、地域の良さを再認識してもらう良い機会となった」「ツアーを実施することで、地域の伝統行事をうまく発信することができた」といった声が聞かれました。 ・自主防災組織を対象としたアンケートでは、「新型コロナウイルス感染症やメンバーの高齢化、予算不足などにより、活動できない状況が続いている」「弘前は災害が少ないため、地域住民に対し防災訓練の必要性・重要性を伝えることに苦慮している」など、自主防災組織の運営に課題を感じている意見が出されました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・高齢者ふれあい居場所づくり事業で設置された、高齢者の交流を図る「居場所」を利用する方から、「気軽に仲間と話をできる場が近所にできてうれしい」「自宅に一人での時間が減った」などの声が聞かれ、「居場所」が一つのコミュニティとして機能し、支え合いの地域づくりに貢献していることが分かりました。 ・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがり会」では、「子どもはすぐに成長して服のサイズが変わるので、おさがり会はとても助かる」「とても良い企画なので、年1回だけでなく複数回実施してほしい」といった声が聞かれました。</p>	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2	73.4		74.6	→	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
町会は、地域コミュニティの中心的な役割を担っていることから、同指標を後期基本計画においても指標として設定します。目標値は、今年の実績値にあわせ、見直しを行います。		指標	維持
		目標値	引き下げ

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35件	36件	46件		217件	↑	○
	—	○	○	○		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
同指標は、個別事業の成果を求める指標にとどまっていることから、「この補助金を活用して町会がいかに活性化したか」を測る新たな指標設定を検討します。						指標	変更	
						目標値	—	
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	27件	18件	15件		30件	↑	△
	—	○	△	△		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
同指標は、個別事業の成果を求める指標にとどまっていることから、「この補助金を活用して市民主体の地域づくりがいかに進んだか」を測る新たな指標設定を検討します。						指標	変更	
						目標値	—	
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6		31.6	↑	△
	—	△	△	△		—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
同指標は「地域の支え合い」を数値化できる指標の一つであることから、後期基本計画においても指標として設定します。コロナ禍で実績値が低下していることから、目標値を引き下げます。						指標	維持	
						目標値	引き下げ	

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
1 町会のつながりづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① いいね！町会発信事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額			99	0	活動結果 ・町会への加入や参加を促すことを目的とした大学生による町会PR動画制作は、2021年度中に完成し、動画投稿サイト等で公開しており、再生回数は徐々に伸びています。 ・パネル展示等による町会加入促進キャンペーンを実施し、町会のPRを行いました。	成果	○
		決算額			99			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源			99	0			
	② 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	5,030	7,192	活動結果 ・町会活性化支援補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活用する町会数は減ったものの、町会活動の活性化に一定の成果をあげました。 ・町会日より作成講座は、開催形式を変更したことにより、コロナ禍での町会活動支援が概ねできました。	成果	○
		決算額	1,761	406	3,697			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,761	406	3,697	0			
	③ 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	344	274	活動結果 ・モデル町会の小比内町会において、若い世代を中心とした新たな町会活動の実施に向け、弘前大学と連携しながら支援し、「子どもねぶた運行」と「もちつき大会」の実施に至りました。 ・支援が若い世代の町会活動に繋がったため、モデルケースを普及展開させます。	成果	◎
		決算額	178	185	321			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	178	185	321	0			
④ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・コロナ禍前に比べ、エリア担当職員の会議等への出席回数が約4割減となった一方、処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。 ・2021年度には職員を増員し、町会加入を促すチラシ作成支援も行い、加入者増加に繋がった例もありました。	成果	◎	
	決算額	675	532	647			R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	675	532	647	0				
2 市民主体の地域づくり	⑤ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・コロナ禍で事業の中止や規模縮小、オンラインへの切り替えなどで対応した事業もありましたが、多くの団体は感染対策を適切に講じながら事業を実施しており、主体的な活動が推進されています。 ・裾野を広げるための、「スタート部門」には5件採択されました。	成果	○
		決算額	21,894	11,078	11,302			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	21,894	11,078	11,302	0			
	⑥ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・コロナ禍で塾生の企画した事業が中止・延期となったものもありましたが、オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな展開を考えて実践することができました。 ・一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的に関わる市民が育成されています。	成果	○
		決算額	778	1,289	708			R5方向性	その他
		特定財源	778	1,289	708				
		一般財源	0	0	0	0			
	⑦ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・小・中・高生が仕事に打ち込む大人の姿を目にすることができる職業体験を推進するため、市内35の団体・企業の職場体験等の情報を公開したほか、学校活動、社会貢献活動等に活かせる情報として弘前人物志等の情報を収集し、公開しました。	成果	○
		決算額	42	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	42	0	0	0			
⑧ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・対象モデル地区での調査・分析の結果、各地区特有の課題や特徴が存在していることがわかりました。また、これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の特徴や課題について共通認識を深めました。	成果	○	
	決算額	239	267	244			R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	239	267	244	0				

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
2	⑨ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・地域団体が子どものために実施する事業に助成する本事業は、コロナ禍で申請件数が減少していますが、2020年度と2021年度の比較で、申請件数が増加していることから、本事業の定着と新型コロナウイルス感染症の状況次第で好転すると判断します。	成果	○
		決算額	967	145	260			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	967	145	260	0			
10	自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,100	3,400	活動結果 ・3か年を通して、コロナ禍による町会活動の停滞により、目標としている自主防災組織の結成数に届きませんでしたが、組織結成を検討している町会や、結成済みの団体に対して、出前講座や説明会を積極的に開催するなど、様々な支援策を講じてきました。	成果	○
		決算額	2,400	600	1,214			R5方向性	維持
		特定財源	2,400	600	1,214				
		一般財源	0	0	0	0			
11	教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 ・コミュニティ・スクールは、2021年度に全ての市立小・中学校で導入されました。 ・各学校では平均年4回、学校運営協議会が行われており、内容は学校支援にとどまらず、地域内の組織の垣根を超えた話し合いの場としても活用されています。	成果	○
		決算額	4,016	3,762	3,907			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	4,016	3,762	3,907	0			
12	放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・コロナ禍で予定より実施回数は減少しましたが、2021年度には感染対策を講じ実施回数等を再び増加させました。 ・本事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場や世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○
		決算額	628	240	554			R5方向性	維持
		特定財源	319	125	386				
		一般財源	309	115	168	0			
13	高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・2020年度はコロナ禍で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は前年度を下回りましたが、2021年度は増加傾向にあり、ヒロロの教室に集中していた利用を分散しつつ、各教室を開催することで介護予防を推進できました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718	43,692			R5方向性	拡充
		特定財源	28,178	27,502	33,642				
		一般財源	8,417	8,216	10,050	0			
14	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・年度内に53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく48カ所の登録となっています。 ・新たな居場所の開設は、事業開始時と比較し難しい状況ですが、生活支援コーディネーターと協力し新たな居場所の登録を目指します。	成果	○
		決算額	470	831	1,019			R5方向性	拡充
		特定財源	361	639	784				
		一般財源	109	192	235	0			
15	民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	29,090	30,686	活動結果 ・コロナ禍でも民生委員の活動により、十分な地域福祉活動が図られています。 ・民生委員協力員制度が活用されており、民生委員の欠員解消に向けた取組を行っています。 ・2021年度には活動負担軽減のため活動費を増額しました。	成果	○
		決算額	24,820	29,465	29,138			R5方向性	維持
		特定財源	21,413	26,305	22,964				
		一般財源	3,407	3,160	6,174	0			
16	地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・本事業により、こども食堂間のネットワーク強化やフードバンク活動、おさがり会等新たな地域の支え合いの仕組みづくりに大きな成果をあげました。 ・おさがり会などにボランティアとして関わる大学生や高齢者が増え、多世代交流の点でも成果をあげました。	成果	◎
		決算額		500	500			R5方向性	終了
		特定財源		0	0				
		一般財源		500	500	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	100,212	104,421			
		決算額	70,643	55,553	68,065	0			
		特定財源	53,449	30,155	36,734	0			
		一般財源	38,607	25,398	31,331	0			

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

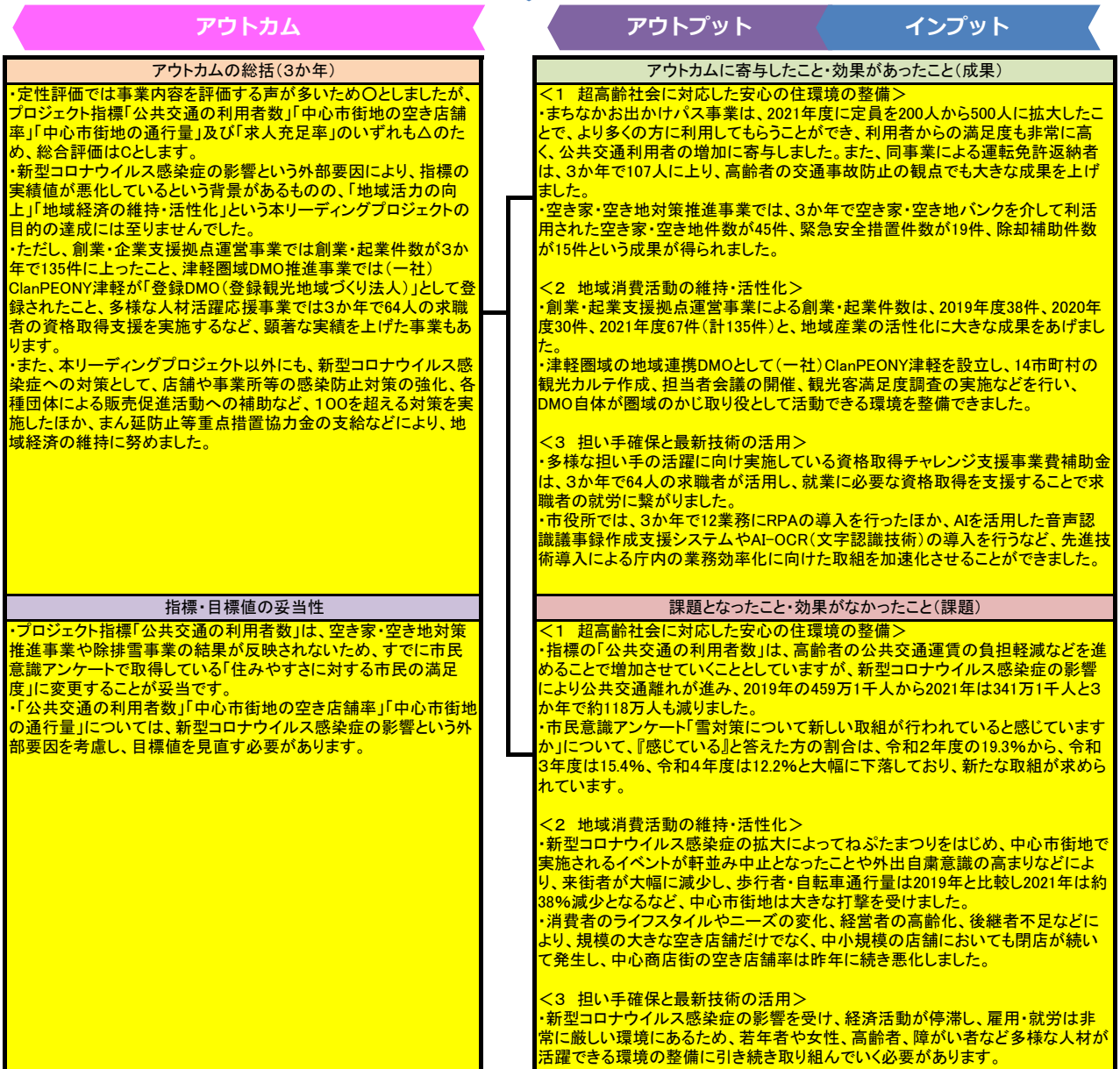
総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
2025年に向けた早期対策の推進	C	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,411千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
							2) まちなかお出かけパス事業	○
							3) 空き家・空き地対策推進事業	○
							4) 除排雪事業(再掲)	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 14.8% 目標値 6.5%	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	○
							6) 創業・起業支援拠点運営事業	◎
		・中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 10,918人 目標値 23,000人	△		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	7) 津軽圏域DMO推進事業	○
							8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 25.3% 目標値 30.0%	△			9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	○	
						10) 自立相談支援事業	○	
		【定性評価】 ・まちなかお出かけパスの利用者からは、「通院などの際に利用しており助かっている」ので、毎年実施してほしいとの声が多くあります。 ・創業支援に係る情報交換会では、「青森県内の他の自治体と比べて、弘前市の創業に関する支援制度は豊富で、創業数も増えている」という評価をいただきました。 ・VRを活用したりんごの剪定学習支援システムについて、関係団体から「これまでになかった、繰り返し議論し学習できる空間が構築されつつあることは、将来に向けて大きな可能性を感じている」「農業に関心を持ってもらう入口として、これまで農業に接点の無かった方々に対し、VR技術によって農業現場を体験できるような環境づくりも今後必要ではないか」という意見をいただきました。	○			11) 生活困窮者就労準備支援事業	○	
						12) りんご産業イノベーション推進事業	○	
						13) 製造業IT導入支援事業	○	
						14) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	○	

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市空き家等対策協議会からは、「空き家を解体すると固定資産税が高くなるから放置しているというケースも聞くので、何かしらの基準を設けて、固定資産税を高くするなどの仕組みもあればいいのではないか」という意見が出されました。 ・弘前市地域公共交通会議からは、「公共交通機関を活用してのコンパクトシティを目指す場合には、弘南鉄道と弘南バスを連動して活用する利便性を高める必要がある。鉄道とバスを乗り継いだ際に割引かれる仕組みや、鉄道やバスで共有して使えるセット回数券などの導入を検討いただきたい」という意見が出されました。 ・後期基本計画策定のための市民ワークショップでは、「空き家を若い世代から高齢者までが集う多世代交流の場として活用する“老若シェアハウス”の実施について提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかお出かけバス事業については、今年4月1日から募集を行ったところ、598名の応募があり、抽選で500名(免許返納優先28名含む)を決定し、5月から利用を開始しています。100円での利用期間について、弘南鉄道大鰐線の全区間利用できるような拡充するなど、弘南鉄道の利用促進にも取り組んでいます。 ・除排雪事業では、昨年度の事業検証や除排雪事業者へアンケートを進め、今冬事業へ反映し、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保を図ります。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の売上回復に向けた取組を支援としています。 ・今年4月19日に(一社)ClanPEONY津軽が、「候補DMO(観光地域づくり候補法人)」から、目標としていた観光庁の定める「登録DMO(登録観光地域づくり法人)」として登録されました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で1件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。



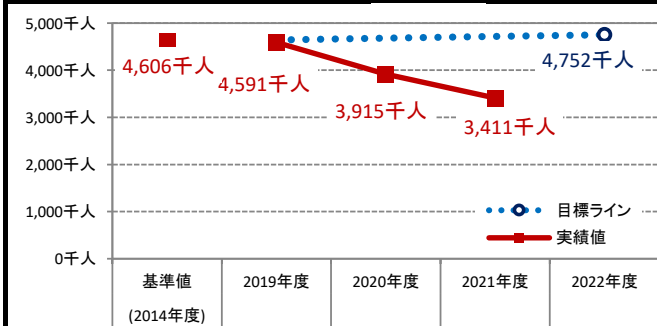
後期基本計画における方向性及び見直し内容

プロジェクト名	(5) 2025年に向けた早期対策の推進	
施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容	<p>・目標の達成には至りませんでした。本リーディングプロジェクトで目指す「2025年」は後期基本計画の計画期間中であることから、後期基本計画のリーディングプロジェクトとしては設定しません。</p> <p>・ただし、団塊の世代が75歳以上になる2025年の人口構造の変化については、課題の一つとして後期基本計画の序章で取り上げ、リーディングプロジェクト「くらし」「いのち」「ひと」に計画事業の一部を統合するほか、各施策のPDCAサイクルの中でも取組を進めていきます。</p>	
アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容	同左	

二次評価	
------	--

アウトカム(個別評価)		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者 	<p>・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。</p> <p>・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。</p> <p>・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。</p>	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <p>・まちなかお出かけバスの利用者からは、「通院などの際に利用しており助かっているの、毎年実施してほしい」との声が多数あります。</p> <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <p>・創業支援に係る情報交換会では、「青森県内の他の自治体と比べて、弘前市の創業に関する支援制度は豊富で、創業数も増えている」という評価をいただきました。</p> <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <p>・VRを活用したりんごの剪定学習支援システムについて、関係団体から「これまでになかった、繰り返し議論し学習できる空間が構築されつつあることは、将来に向けて大きな可能性を感じている」「農業に関心を持ってもらう入口として、これまで農業に接点の無かった方々に対し、VR技術によって農業現場を体験できるような環境づくりも今後必要ではないか」という意見をいただきました。</p>	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2014年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591千人	3,915千人	3,411千人		4,752千人	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、空き家・空き地対策推進事業及び除排雪事業の結果が反映されないため、すでに市民意識アンケートで取得している「住みやすさに対する市民の満足度」に変更することが妥当です。	指標 変更
	目標値 —

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%	13.8%	14.8%		6.5%	↓	△
	—	△	△	△		—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、「地域経済の活性化」を数値化できる指標の一つであることから、後期基本計画においても指標として設定します。コロナ禍で実績値が大幅に悪化していることから、目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472人	11,861人	10,918人		23,000人	↑	△
	—	◎	△	△		—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、「地域経済の活性化」を数値化できる指標の一つであることから、後期基本計画においても指標として設定します。コロナ禍で実績値が大幅に悪化していることから、目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

■ 定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(2020年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%		30.0%	↑	△
	—	○	○	△		—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本指標は、「担い手の確保」を数値化できる指標の一つであることから、後期基本計画においても指標として設定します。「就職売り手市場」の現在、本指標の実績値は下落傾向にあることから、目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	4,475	4,783	活動結果 ・弘前市地域公共交通会議での協議を経て、路線バスから乗合タクシーへの切替など、持続可能な公共交通網の再構築を図りました。また、国庫補助金を活用して、地区住民に対して乗合タクシーの利便性をPRするなど、利用促進活動を実施しました。	成果	○
		決算額	2,392	2,827	2,065			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	433				
		一般財源	2,392	2,827	1,632				
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	9,387	9,364	活動結果 ・2020年度から、定員を200人から500人に拡大し、より多くの方に利用してもらい、利用者からの満足度も非常に高い事業となっています。 ・一方、抽選に外れた方から不満の聲が寄せられており、事業内容及び定員の見直しの検討が必要です。	成果	○
		決算額	8,389	7,996	8,131			R5方向性	拡充
		特定財源	1,015	0	0				
		一般財源	7,374	7,996	8,131				
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	活動結果 ・本事業により、3年間で45件の空き家・空き地が利活用され、77件の危険な空き家が解消されています。 ・総合的な取組を実施してきたことで、所有者が空き家を解体したり、措置を行う人も増えてきており、成果が出ています。	成果	○
		決算額	12,572	12,260	12,909			R5方向性	拡充
		特定財源	2,251	2,404	1,820				
		一般財源	10,321	9,856	11,089				
	④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,000,000	活動結果 ・市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。	成果	○
		決算額	688,346	1,394,798	1,935,380			R5方向性	維持
特定財源		104,089	188,780	307,098					
一般財源		584,257	1,206,018	1,628,282	0				
2 地域消費活動の維持・活性化	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・「理想の商店街像」「新しいプレーヤーの掘り起こし」「新美術館の活用」といったテーマを設定し、意見交換を通じて、商店街の若手経営者間でのネットワーク形成、商店街の取組や課題の共有に繋がりました。	成果	○
		決算額		0	7			R5方向性	維持
		特定財源		0	0				
		一般財源		0	7				
	⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・コロナ禍で2020年度の創業起業件数は減少したものの、ひろさきビジネス支援センターのメディアへの露出増加による認知度向上や相談体制の拡充等により、2021年度の創業起業件数はセンター開所以来、過去最高となり、3か年の実績は135件となりました。	成果	◎
		決算額	7,753	9,713	9,780			R5方向性	維持
		特定財源	7,564	0	0				
		一般財源	189	9,713	9,780				
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・2019年度からの3年で組織の構想から立上げ、具体的な事業実施まで進め、観光カルテ作成や視察・勉強会の実施、観光コンテンツ体験、観光満足度調査により、当市や圏域自治体の観光資源の把握やPRに繋がりました。	成果	○
		決算額	267	2,260	6,260			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	267	2,260	6,260				
	⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	800	活動結果 ・旧紺屋町消防屯所を津軽塗技術伝承拠点として活用し、後継者の育成や伝統技法の継承に努めました。 ・春と秋の発表会(2020年度はコロナ禍で中止)で、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRできました。	成果	○
		決算額	652	624	606			R5方向性	維持
特定財源		0	0	0					
一般財源		652	624	606					

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
3 担い手確保と最新技術の活用 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、2019年度の15件と比較すると2020年度は25件、2021年度は24件と申請者数は増えており、求職者の早期就職に一定の効果がありました。	成果	○
		決算額	392	1,236	1,609			R5 方向性	維持
		特定財源	261	0	0				
		一般財源	131	1,236	1,609				
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,960	9,028	活動結果 ・コロナ禍の就労状況の変化により、2020年度、2021年度は新規相談件数が500件を上回り、支援プラン作成件数も増加しています。 ・相談者が抱えている問題や課題を評価・分析しニーズを把握して、生活困窮者への実効性のある包括的な支援に繋がっています。	成果	○
		決算額	12,532	12,838	12,779			R5 方向性	維持
		特定財源	9,399	9,627	9,584				
		一般財源	3,133	3,211	3,195				
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	4,817	4,829	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支援対象者が減少しましたが、感染防止対策を図り就労準備セミナー、就労準備講座を実施し、支援者の就労に結び付けています。一般就労が困難な支援対象者に対して、支援することにより早期自立に繋がっています。	成果	○
		決算額	5,145	4,584	4,365			R5 方向性	維持
		特定財源	3,430	3,056	2,924				
		一般財源	1,715	1,528	1,441				
	⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	40,863	41,939	38,815	37,511	活動結果 ・VR剪定学習支援システムは営農指導現場で活用できる水準に近づくとともに、農林水産省の動画サイトで取り上げられる等、全国から注目を集めているほか、AI摘果判断システムの実証開発など、新たな技術習得環境が整備されつつあり、地域実装に着実に繋がっていきます。	成果	○
		決算額	30,282	21,847	31,876			R5 方向性	維持
特定財源		14,967	10,891	15,466					
一般財源		15,315	10,956	16,410					
⑬ 製造業IT導入支援事業 (商工部 産業育成課)	予算額			5,000	5,000	活動結果 ・2021年度の補助金活用実績は2件となり、市内事業者のITツール導入及びIT人材の確保・育成に繋がりましたが、本補助金の情報発信の方法を工夫し、IT化の有用性について普及啓発活動も併せて行うことで、更なる活用を目指します。	成果	○	
	決算額			1,435			R5 方向性	維持	
	特定財源			0					
	一般財源			1,435					
⑭ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (総務部 情報システム課)	予算額	386	10,394	16,062	13,065	活動結果 ・市内の12業務にRPAの導入を行ったほか、AIを活用した音声認識議事録作成支援システムやAI-OCR(文字認識技術)の導入を行うなど、先進技術導入による市内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。	成果	○	
	決算額	378	9,242	11,825			R5 方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	378	9,242	11,825					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,517,437	2,073,651	1,140,141			
		決算額	769,100	1,480,225	2,039,027	0			
		特定財源	142,976	214,758	337,325	0			
		一般財源	626,124	1,265,467	1,701,702	0			

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値 (2018年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2018年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性			
																							実績値	実績値	実績値
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校6年生)	89.9%	84.1%	調査中止	83.5%		95.0%	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり 2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進	B	指標①	△	26.4%	25.1%	22.5%	24.6%	31.6%	○	①教育自立圏構築推進事業 ②放課後子ども教室事業 ③未来をつくる子ども育成事業(再掲) ④伝統文化学習講座	○	維持				
			94.8%	94.4%	調査中止	94.8%		98.0%																	
			93.5%	94.9%	調査中止	93.6%		95.0%																	
			75.1%	72.1%	調査中止	70.2%		76.1%																	
			58.7%	59.6%	調査中止	51.5%		61.7%																	
			65.0%	62.7%	調査中止	64.2%		68.0%																	
			51.0%	50.4%	調査中止	46.7%		51.7%																	
			12.4%	12.2%	調査中止	16.8%		9.9%																	
			10.4%	8.8%	調査中止	11.5%		7.6%																	
			8.1%	9.3%	調査中止	11.9%		7.7%																	
8.3%	9.3%	調査中止	11.1%		6.5%																				
学び	3) 健やかな体を養成する教育活動の充実	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(中学校3年生)	82.2%	76.4%	調査中止	81.5%		85.0%	3) 健やかな体を養成する教育活動の充実	B	指標③	△	26.4%	25.1%	22.5%	24.6%	31.6%	○	①授業で学ぼう!健康教育事業 ②給食で学ぼう!食育スクール	○	維持				
			94.8%	94.4%	調査中止	94.8%		98.0%																	
			93.5%	94.9%	調査中止	93.6%		95.0%																	
			75.1%	72.1%	調査中止	70.2%		76.1%																	
58.7%	59.6%	調査中止	51.5%		61.7%																				
65.0%	62.7%	調査中止	64.2%		68.0%																				
51.0%	50.4%	調査中止	46.7%		51.7%																				
12.4%	12.2%	調査中止	16.8%		9.9%																				
10.4%	8.8%	調査中止	11.5%		7.6%																				
8.1%	9.3%	調査中止	11.9%		7.7%																				
8.3%	9.3%	調査中止	11.1%		6.5%																				
学び	4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校6年生)	96.1%	95.2%	調査中止	95.6%		98.0%	4) 学力の向上と時代に対応する教育の推進	A	指標②	◎	87.4%	89.3%	89.0%	90.5%	90.0%	◎	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	◎	維持				
			87.4%	89.3%	89.0%	90.5%	90.0%																		
			82.9%	78.7%	調査中止	84.3%		85.0%																	
			78.4%	78.3%	調査中止	83.7%		80.0%																	
87.4%	89.3%	調査中止	90.5%		90.0%																				
8.3%	9.3%	調査中止	11.1%		6.5%																				

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	R5方向性			
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)								
1 地域を担う人材の育成		②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校3年生)	94.9%(2018年度)	95.9%(2019年度)	調査中止	96.0%(2021年度)	97.0%	6)感性を高め夢を広げる事業の展開	B	指標	O	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	89.2%(2018年度)	87.4%(2019年度)	調査中止	87.1%(2021年度)	95.0%	O	①アーティスト体験ワークショップ事業 ②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	O	維持				
2 生涯学習体制の推進		生涯学習活動をしている市民の割合	23.0%(2018年度)	32.1%(2020年度)	28.0%(2021年度)	25.9%(2022年度)	35.0%	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供 2)学びの地域情報提供と地域コミュニケーションの活性化	B	指標	△	町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6%(2018年度)	29.7%(2020年度)	22.8%(2021年度)	25.1%(2022年度)	35.0%	O	①学びのまち情報提供事業 ②公民館活動等活性化アドバイザー ③公民館まつり(地区公民館) ④教育自立圏構築推進事業(コミュニケーション・スクール)(再掲) ⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	O	維持				
学び								5)生きる力を育む地域活動の支援	B	指標	△	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	60.4%(2018年度)	64.7%(2019年度)	調査中止	54.8%(2021年度)	70.0%	O	①子どもの活動推進事業 ②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業) ③弘前市子どもの祭典支援事業 ④弘前市少年教育指導員派遣事業 ⑤地区公民館社会教育事業(再掲) ⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	O	維持				
学び									B	指標	O	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	77.3%(2018年度)	75.9%(2019年度)	調査中止	78.6%(2021年度)	85.0%	O	③中学生×医師交流プログラム ④中学生国際交流学習事業 ⑤「ひろさき社(まじん)学」事業 ⑥女性活躍のための地域中小企業技術力感度プログラム ⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	O	維持				
学び									B	指標①	△	公民館で実施している講座等への延べ参加者数	48,232人(2018年度)	46,191(2020年度)	15,025(2021年度)	15,022(2021年度)	50,000	O	①ひろさき未来創生塾 ②社会教育関係職員等研修事業	O	その他				
学び									B	指標②	◎	公民館活動参加者の満足度	88.2%(2018年度)	90%(2019年度)	86.8%(2020年度)	91.0%(2021年度)	90.0%	O	③地区公民館社会教育事業 ④学区まなびい講座支援事業	O	維持				
学び									B	定性評価	O							O	⑤弘前大学との地域づくり連携事業	O	維持				

政策	政策の方向性 名	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット																																																																																																																																														
		指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性																																																																																																																																														
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																																																																																																																																																			
学び	3 教育環境の充実	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合	38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	指標① 1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(小学校5年生)	41.8% (2020年度)	-	41.8% (2020年度)	38.5% (2021年度)	43.0%	○	①小学校少人数学級拡充事業	○	終了																																																																																																																																																
																					38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	指標② 新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(小学校6年生)	5.1% (2018年度)	3.7% (2019年度)	調査中止 (2020年度)	3.8% (2021年度)	8.0%	○	②小・中学校学校図書館整備事業	○	拡充																																																																																																																														
																																							38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	指標③ 新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(中学校3年生)	4.9% (2018年度)	2.8% (2019年度)	調査中止 (2020年度)	2.9% (2021年度)	8.0%	○	③私立幼稚園教材費補助事業	○	維持																																																																																																												
																																																									38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	指標④ 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合	28.8% (2018年度)	35.3% (2019年度)	33.4% (2020年度)	30.9% (2021年度)	32.0%	○	④私立幼稚園教材費補助事業	○	維持																																																																																										
																																																																											38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	定性評価	-	-	-	-	-	○	①小・中学校就学援助事業	○	拡充																																																																								
																																																																																													38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	定性評価	-	-	-	-	-	○	②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○	維持																																																						
																																																																																																															38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	定性評価	-	-	-	-	-	○	③放課後子ども教室事業(再掲)	○	維持																																				
																																																																																																																																	38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	定性評価	-	-	-	-	-	○	④学習支援事業(再掲)	○	維持																		
																																																																																																																																																			38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	B	○	定性評価	-	-	-	-	-	○	⑤奨学貸付金	◎	維持
38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	A	◎	指標② 小・中学校トイレ洋式化率	45.2% (2018年度)	56.7% (2019年度)	78.0% (2020年度)	78.2% (2021年度)	79.5%	◎	②小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎	維持																																																																																																																																																			
																		38.8% (2018年度)	46.1% (2020年度)	43.9% (2021年度)	41.7% (2022年度)	50.0%	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上	A	◎	定性評価	-	-	-	-	-	○	③小・中学校校舎等維持改修事業	○	拡充																																																																																																																																	

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

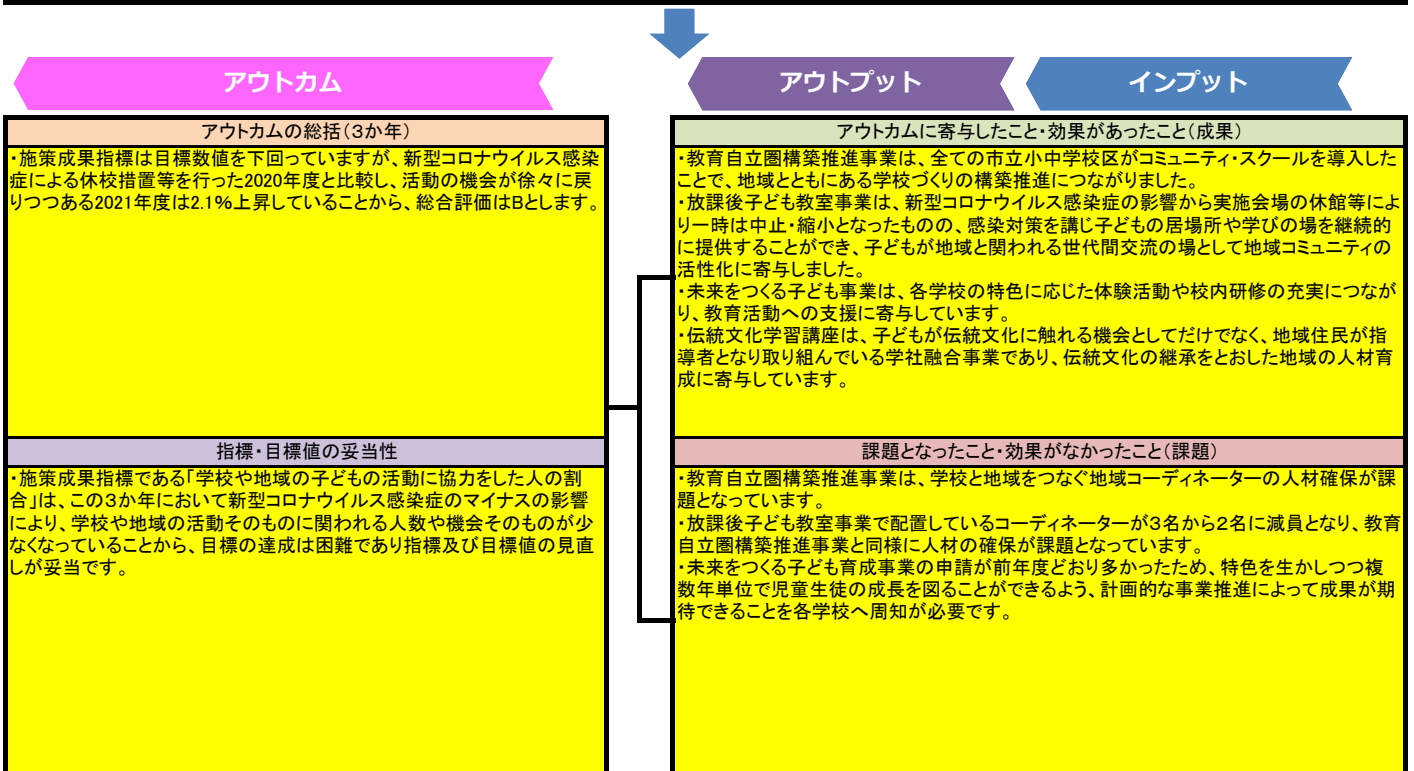
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 24.6% 目標値 31.6%	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業	○	
							②放課後子ども教室事業	○
							③未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
							④伝統文化学習講座	○
		【定性評価】 地域コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題の指摘もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。	△					

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・教育自立圏構築推進事業は、地域コーディネーターの高齢化やなりて不足の問題もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方々だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。 ・未来をつくる子ども育成事業は、学校が自らそれぞれの独自性により、教育活動を展開していくときの財政的援助となるものとして、一層の拡充を期待したいと学識経験者から意見がありました。 ・放課後子ども教室事業、伝統文化学習講座については、コロナの下での実施は困難を伴い、休止や規模縮小はあったものの、この状況下だからこそ一層大切な取組であると学識経験者から意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・教育自立圏構築推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中、各校で工夫し学校運営協議会が行われています。今後は、取組の充実に向けた研修会やアンケート調査を行う予定です。 ・放課後子ども教室事業は、実施スタッフとなる弘前大学の学生への事前レクチャー、学生のシフト作成を行い、安全な事業実施のための準備を進めています。 ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校に事業計画の新規申請を図り、本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、継続して取組んでいます。 ・伝統文化学習講座は、各小中学校の年間計画に基づき各講座の講師を派遣しています。学校での日程変更には柔軟に対応して、児童生徒が地域の伝統文化にふれる機会を提供していきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p style="text-align: center;">施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策の成果指標を、地域とともにある学校づくりを表す指標として、学校評価項目①「学校・家庭・地域との連携の取組状況」へと変更するほか、子どもたちの教育環境の充実や支援を図る指標として、「学校支援に関わった回数」を新たに追加します。 ・本施策に掲げる学校・家庭・地域が共に支える環境づくりは、子どもたちの学びの環と活力ある地域づくりに必要不可欠な取組であることから、後期基本計画においても継続して取り組みます。 	<p style="text-align: center;">アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室事業、伝統文化学習講座ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少しましたが、アウトカムの達成に必要な取組であるため、今後も継続して取り組みます。 ・未来をつくる子ども育成事業は、より充実した内容となるように各学校で周知しながら継続します。 ・教育自立圏構築推進事業は、学識経験者からの意見があったように、学校活動をとおして若い層や新たな意見を取り入れる工夫をしながら継続して事業に取り組みます。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

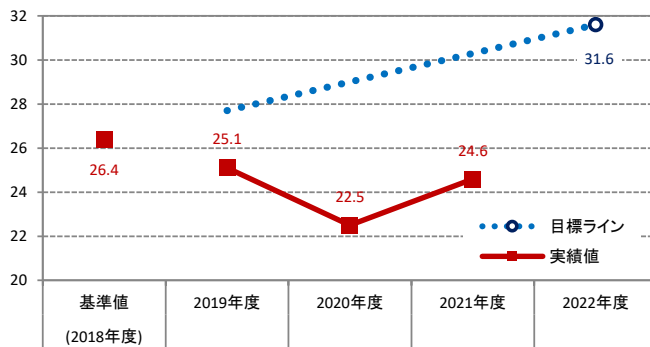
「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		地域コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題の指摘もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6		31.6	↑	△
	—	△	△	△		—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。



後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、学校や地域の活動自体が縮小したことで、活動そのものに関わる機会そのものが少なくなっています。徐々に回復傾向にありますが、目標達成は困難であり見直しが妥当です。	指標	変更
	目標値	—

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果 令和3年度をもって全ての市立小・中学校でコミュニティ・スクールが導入されました。各学校では、平均年4回、学校運営協議会が行われており、内容は学校支援にとどまらず、地域内の組織の垣根を超えた話し合いの場としても活用されています。	成果	○
		決算額	4,016	3,762	3,907			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	4,016	3,762	3,907				
	② 放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 子どもたちが安心して過ごせる学べる場作りを、地域・大学と連携しながら実施することができました。新型コロナウイルスの影響で実施回数が一時的に減少しましたが、対策を講じ再び実施回数を増加させることができました。	成果	○
		決算額	628	240	554			R5方向性	維持
		特定財源	319	125	386				
		一般財源	309	115	168				
	③ 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	成果	○
		決算額		2,529	3,391			R5方向性	維持
		特定財源		0	0				
		一般財源		2,529	3,391				
	④ 伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 学校の年間計画に基づいて各講座の講師を派遣し、児童生徒が地域の伝統文化にふれる機会を提供することができました。	成果	○
		決算額	405	361	352			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	405	361	352				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807			
		決算額	5,049	6,892	8,204	0			
		特定財源	319	125	386	0			
		一般財源	4,730	6,767	7,818	0			

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

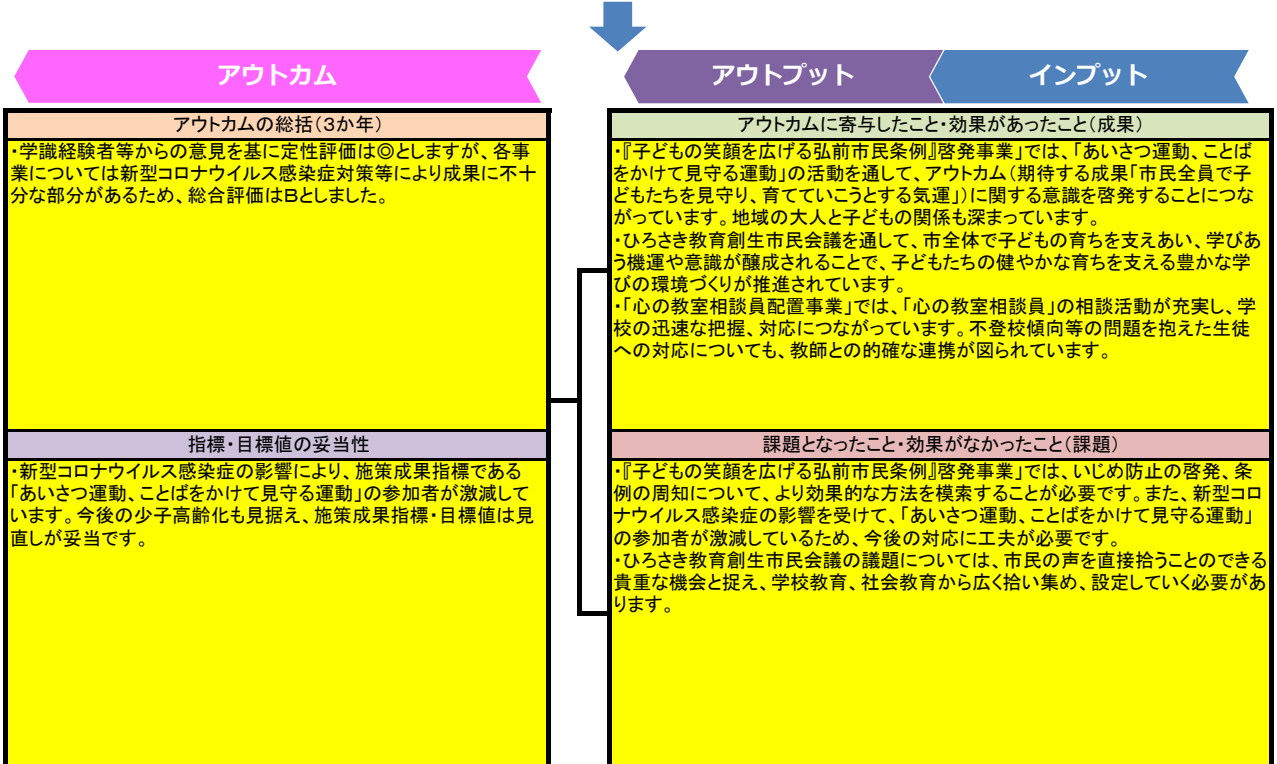
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	「あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 2,517人 目標値 4,800人	△	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るという点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 ・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 ・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。	◎			②ひろさき教育創生市民会議	○
						③心の教室相談員配置事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業で、あいさつ運動への参加促進は、地域住民の「顔」を知る有効な手立ての一つであり、長いスパンで子どもの成長を見守る意識を形成する上で大切です。日常的にあいさつや会話ができる地域の関係づくりという視点へと発展することを期待したいです。 ・「ひろさき教育創生市民会議」事業は、家庭・地域・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有を図るという点において有益な事業です。児童生徒はもちろんのこと、すべての市民が議論に参加できるようにしくみづくりを求めたいところです。 ・「心の相談員配置事業」については、様々な悩みや困りごとを抱える児童生徒に、早期に相談に応じる「心の教室相談員」の存在は大きく、全中学校への配置は高く評価できます。貧困等もあり、福祉・保健・医療、NPO等と連携し、すべての児童生徒が安心して学び育つ環境醸成に期待したいです。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策を講じながら、4月のあいさつ運動を実施し、延べ約1173人が参加しました。8月・1月のあいさつ運動についても、状況を踏まえつつ実施する予定です。また、今後は、条例について市民の理解を深めるため、小・中学校からロゴを募集し、周知用ポスター及びリーフレットを作成・配布を予定しています。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら会議の開催準備を進めています。会議での意見や要望は基本方針や各施策の参考とするともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取り組みの周知や課題の共有に繋げていきます。 ・市立全中学校の4月の相談人数は、延べ441人となっています。今後も子どもたち及びその保護者等を対象とした相談活動を継続して行います。また、研修会を通して子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、市民全体で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していかうとする機運を高めること、地域への愛着を高めることに効果的であることから、後期基本計画においても継続して取り組みます。 ・今後の人口減少を見据え、後期基本計画においては、施策成果指標・目標値を引き下げて取組を継続します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業においては、これまでの標語、腕章・ステッカーに代わる、児童生徒を対象としたいじめについて考える新たな手立てを、市民、家庭、地域を対象とした子どもを見守り、笑顔を広げるための新たな手立てを企画していきます。 ・ひろさき教育創生市民会議においては、意見や要望を基本方針や各施策の参考とし、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議し、取組の周知や課題の共有に繋げていきます。 ・心の教室相談員配置事業においては、各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していきます。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。 子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもとの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るといって点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。
		定性評価
		◎
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011	2,268	2,517		4,800	↑	△
	—	○	△	△		—		

年度	基準値(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	3,927	4,011	2,268	2,517	
目標値					4,800

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症対策で、現指標の参加人数が激減しました。今後の人口減少も踏まえ、指標の変更と目標値を下方修正して取り組みを継続します。	指標 変更 目標値 引き下げ

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
施策に紐づく計画事業	① 「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	474	成果 ○
		決算額	347	531			
		特定財源	0	0			活動結果 R5方向性 維持
		一般財源	347	531	468		
	② ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	659	成果 ○
		決算額	586	230			
		特定財源	0	0			活動結果 R5方向性 維持
		一般財源	586	230	183		
	③ 心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	8,294	8,241	成果 ○
		決算額	8,119	7,585			
		特定財源	0	0			活動結果 R5方向性 維持
		一般財源	8,119	7,585	8,036		
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	9,601	9,374	
		決算額	9,052	8,346	0	0	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	9,052	8,346	8,687	0	

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

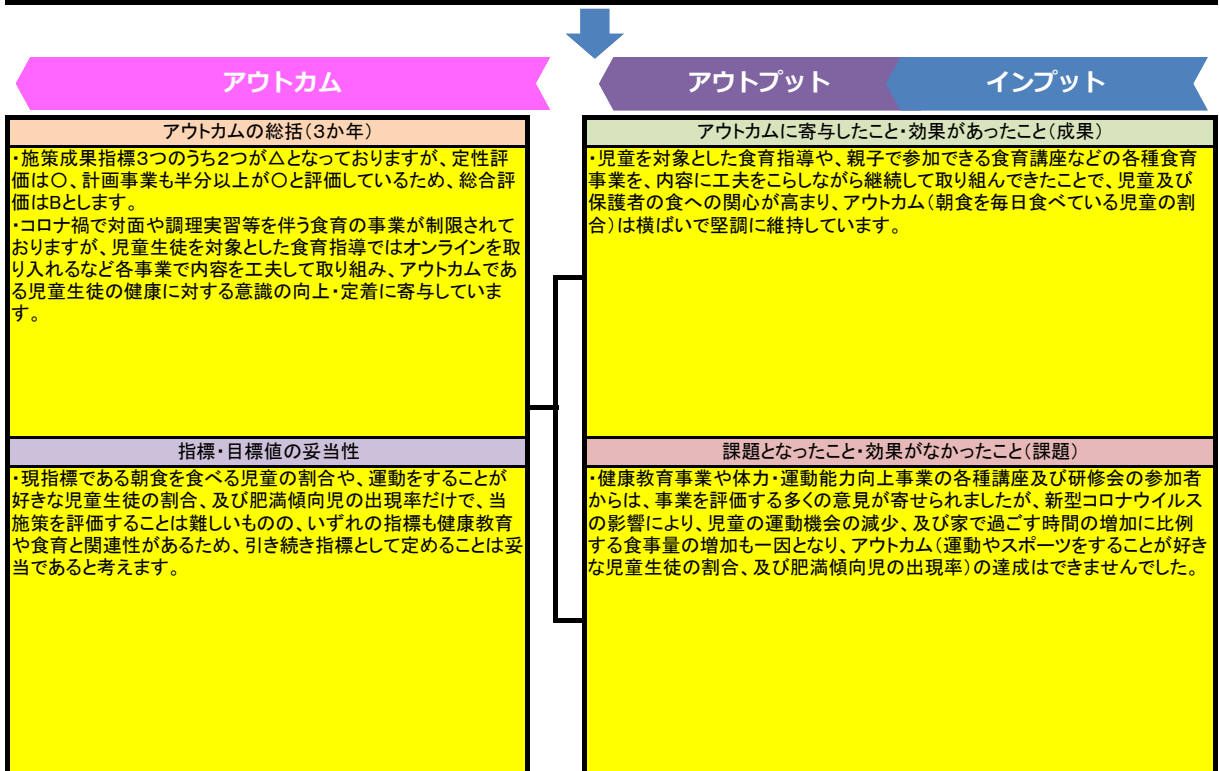
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 94.8% 目標値 98.0% 中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 93.6% 目標値 95.0%	○	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業で学ぼう！健康教育事業	○
		・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合: 小学校5年生男子 基準値 75.1% 実績値 70.2% 目標値 76.1% 小学校5年生女子 基準値 58.7% 実績値 51.5% 目標値 61.7% 中学校2年生男子 基準値 65.0% 実績値 64.2% 目標値 68.0% 中学校2年生女子 基準値 51.0% 実績値 46.7% 目標値 51.7%	△			②給食で学ぼう！食育スクール	○
		・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値 12.4% 実績値 16.8% 目標値 9.9% 小学校5年生女子 基準値 10.4% 実績値 11.5% 目標値 7.6% 中学校2年生男子 基準値 8.1% 実績値 11.9% 目標値 7.7% 中学校2年生女子 基準値 8.3% 実績値 11.1% 目標値 6.5%	△			③地域で学ぼう！食育講座座いただきます	○
		・健康教育を受講した児童から、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどが寄せられました。 ・食育指導を受けた児童のアンケートによると、ほぼ90%以上の児童が、食への関心を高めたことが伺えます。 ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。	○			④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
		⑥体力・運動能力向上事業	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 健康教育講座(「喫煙・飲酒防止講座」及び「HPV・性に関する講座」)を受講した学校からは、児童が自分や家族のこととして真剣な表情で聞いていたと報告されました。児童からも、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどの意見が多く寄せられています。 食育授業を受講した学校からは、児童が、食の大切さやマナーを守るの意味などについて理解を深めていると報告されました。児童に対する指導後のアンケート結果によると、90%以上が食への関心を高めたことが伺えます。 「地域で学ぼう! 食育講座いただきます」の講座の参加者満足度は、R2年度以降90%以上となっており、参加者からは、食の大切さを改めて認識したという声が寄せられています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> 全事業とも、おおむね予定どおり実施中、または既に実施済みとなっています。 「給食で学ぼう! 食育スクール」のうち、「ふるさと産品給食の日」に県産食材をふんだんに使用した給食を提供する事業については、令和5年度以降、更に規格外品を含めた地元食材を提供できるよう拡充予定としておりますが、令和4年度からの実現に向けて前倒しで検討中です。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 運動や肥満傾向を示す施策成果指標の実績値は基準値より下回ったものの、一因として考えられる新型コロナウイルスの影響による運動機会の減少が回復の兆しを見せていることで、今後は実績値の増加が期待されます。 両指標ともに健康教育や食育と関連があるため、本施策の指標及び目標値を維持したまま、健やかな体を育成する教育活動の充実に向けた取り組みを進めていきます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種食育事業は、参加者からも評価的な意見が寄せられていること、また、アウトカム(朝食を毎日食べている児童の割合)も目標値には達していないものの高い数値を維持していることを考慮し、引き続き事業に取り組みながら、更なる食育の強化を目指します。 健康教育事業及び体力・運動能力向上事業の各種講座並びに研修会については、アウトカム(運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合、及び肥満傾向児の出現率)の達成につながらなかったものの、参加者からの高評価や、新型コロナウイルスの影響による運動機会の減少が回復の兆しを見せていることを受け、引き続き事業に取り組んでいきます。 児童のスポーツ環境整備支援事業については、令和4年度で終了となりますが、継続してスポーツをする機会を提供する体制構築に向けて検討していきます。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

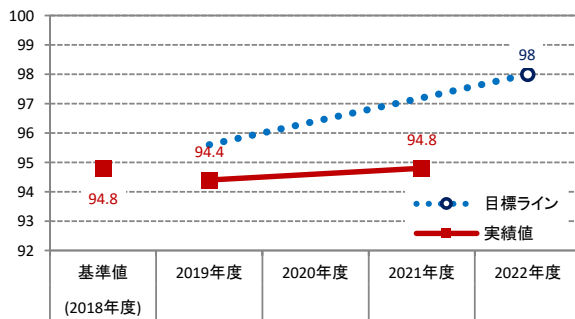
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		・健康教育を受講した児童から、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどが寄せられました。 ・食育指導を受けた児童のアンケートによると、ほぼ90%以上の児童が、食への関心を高めたことが伺えます。 ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	94.4	調査中止	94.8		98.0	↑	○
	—	△	—	○		—		

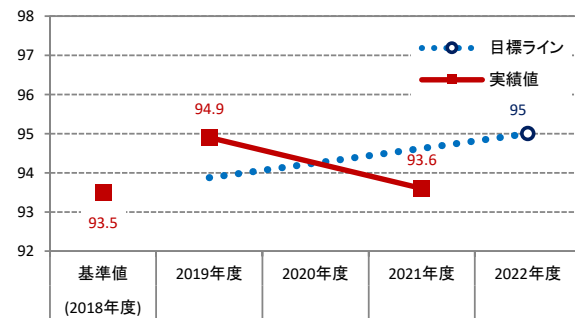


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
基準値が90%超と既に高い状態ではあるものの、各家庭で生活リズムが異なることや経済的格差による影響などが、目標値を達成できない一因と考えますが、当施策との関連性を考慮し、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	(方向)		
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	94.9	調査中止	93.6		95.0	↑	○
	—	◎	—	○		—		



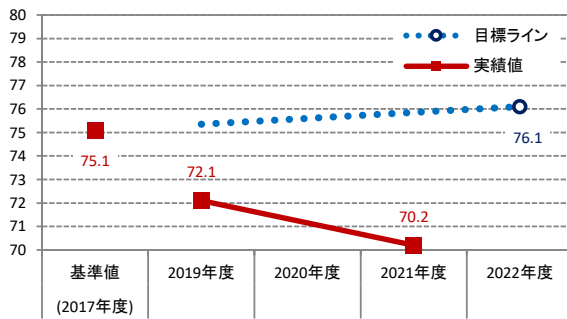
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
基準値が90%超と既に高い状態ではあるものの、各家庭で生活リズムが異なることや経済的格差による影響などが、目標値を達成できない一因と考えますが、当施策との関連性を考慮し、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1	調査中止	70.2		76.1	↑	△	
	—	△	—	△		—			

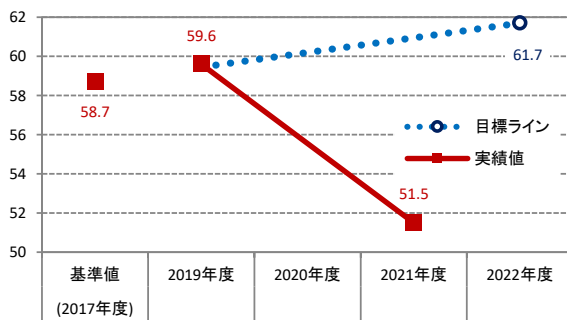


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6	調査中止	51.5		61.7	↑	△	
	—	◎	—	△		—			

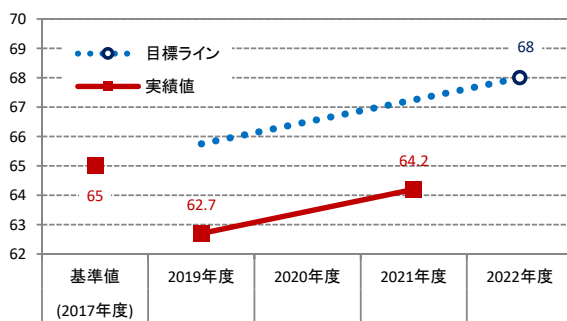


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7	調査中止	64.2		68.0	↑	△	
	—	△	—	△		—			



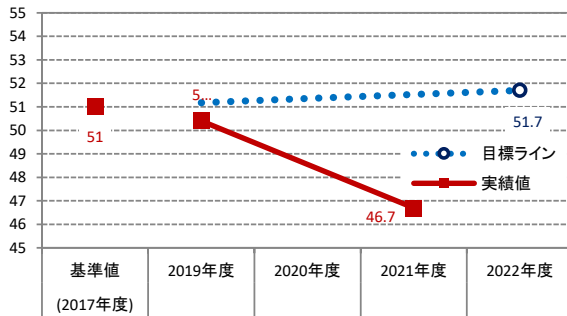
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4	調査中止	46.7		51.7	↑	△
	—	△	—	△		—		

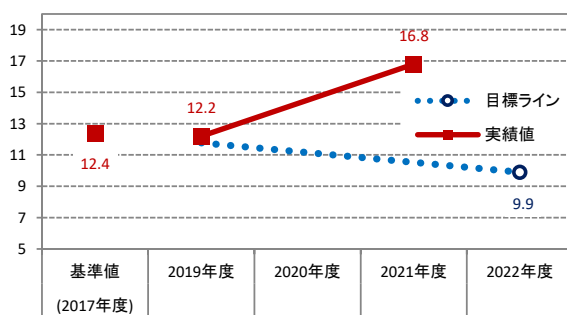


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2	調査中止	16.8		9.9	↓	△
	—	○	—	△		—		

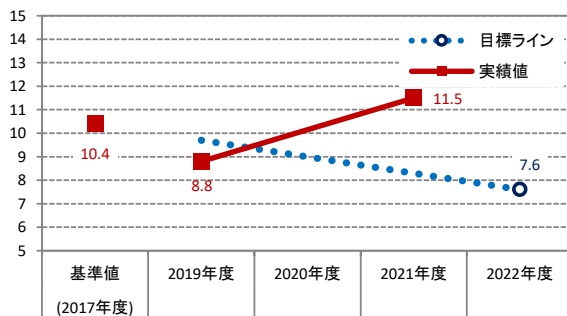


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8	調査中止	11.5		7.6	↓	△
	—	◎	—	△		—		



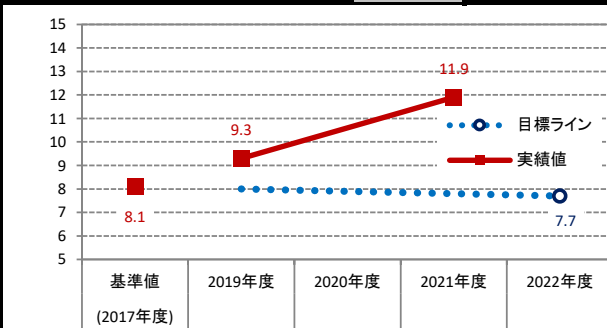
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3	調査中止	11.9		7.7	↓	△
	—	△	—	△		—		

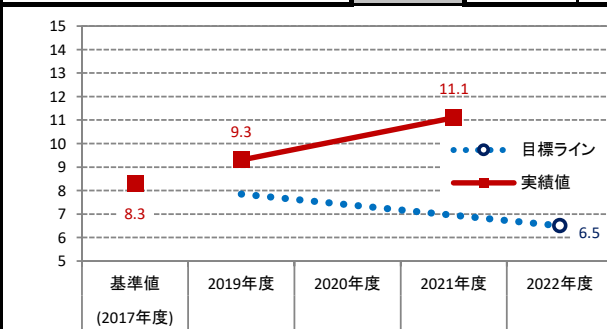


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持
	目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3	調査中止	11.1		6.5	↓	△
	—	△	—	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標 維持
	目標値 維持

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	授業で学ぼう！健康教育事業	予算額	824	830	785	738	活動結果 ・健康教育講座は、おむね全市立小・中学校で実施できました。その他の事業も予定どおり実施できたことで、児童の健康保持につながる知識の習得に寄与することができました。	成果	○
		決算額	800	806	563			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	800	806	563				
②	給食で学ぼう！食育スクール	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 ・食に関する指導にオンライン指導を取り入れ、食育授業の充実を図りました。その他、県産食材をふんだんに使用した給食を提供する日を設けるなど、食育の強化に努めました。	成果	○
		決算額	71	97	774			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	71	97	774				
③	地域で学ぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響により食育講座の実施地区は減少したものの、参加者満足度は90%以上となっており、食への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与することができました。	成果	○
		決算額	440	39	97			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	440	39	97				
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響により、食育教室などの事業回数が減少したものの、内容を見直し、可能な限り実施しました。今後も食を通じて、肥満や生活習慣予防を働きかけていきます。	成果	○
		決算額	745	719	587			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	745	719	587				
⑤	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響がりましたが、事業開催校の児童には様々なスポーツをする機会を提供することができました。	成果	○
		決算額	4,529	4,075	2,618			R5方向性	終了
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,529	4,075	2,618				
⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	210	活動結果 ・市内小中学校で実施された新体カテストの記録を集計・分析し、運動能力の課題を明確にしたことで、課題解決に向けた情報発信や、指導力向上を図りました。	成果	○
		決算額	111	0	187			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	111	0	187				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	6,776	5,619			
		決算額	6,696	5,736	4,826	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	6,696	5,736	4,826	0			

(参考)

R4～ 新規掲載 計画事業	食育推進情報発信事業	予算額				225	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

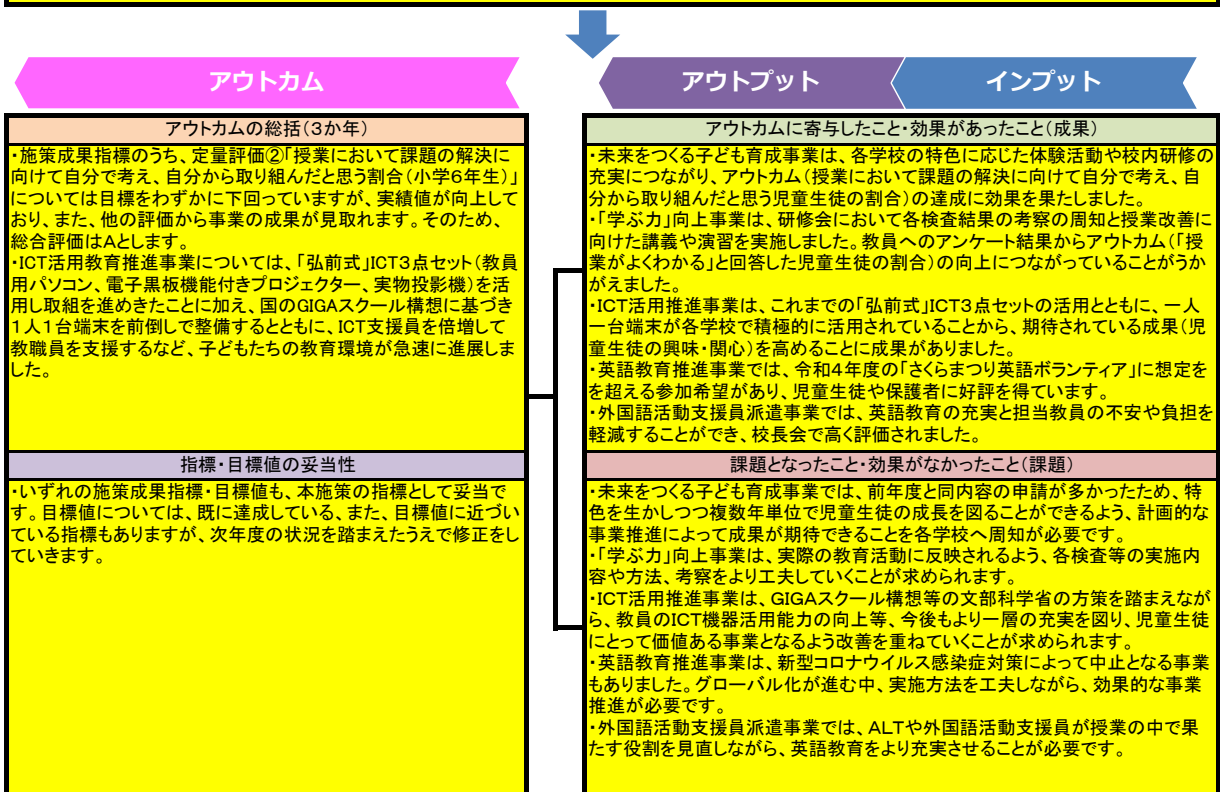
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	A	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合:小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 90.5% 目標値 90.0%	◎	◎	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合: 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 84.3% 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 83.7% 目標値 80.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定性評価】 ・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・本市ALTと外国語活動支援員の配置状況は、他市と比較し同等以上であり、今後も現体制を維持したバランス良い派遣が校長会から求められました。 ・整ったICT環境等を、新型コロナウイルス感染症にも対応できるように活用することが必要と学識経験者から意見がありました。	◎			③ICT活用教育推進事業	◎
						④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の属する地域や資源を活用し、一定の成果を納めているようです。今後もその独自性を活用した教育事業が個性豊かな子どもの育成につながることを期待したいです。また、独自性を効果的に活用できるよう、教員自身も研修を通してスキルアップしてほしいところです。 ・ICT活用推進事業では、1人1台端末配備と高速無線環境を最大限に活用してほしいです。しかし、自分の手になじむ「文房具」にするためには、相応の使用時間が必要で、教員の研修や日常的に使えるところから使っていく意識も必要です。次の事業計画期間も見据え引き続き実施していく必要があります。 ・ICT活用推進事業、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業では、積極的に環境を活用していく事業を柔軟に工夫していただきたい。子どもの意見も聞いていく取組も必要です。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の事業計画の新規申請を図り、本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、継続して取り組んでいます。 ・「学ぶ力」向上事業では、各種学力検査等と教員対象の研修会を実施しました。子どもたちの学びのようす、授業における集団づくりについても講義・演習を通して理解を図っています。 ・ICT活用推進事業では、ICT支援員が各校を訪問し、ICTの利活用支援、機器等の維持管理、事例研究等の情報提供を行っています。 ・英語教育推進事業では、弘前さくらまつり英語ボランティアには予想を上回る74名の応募があり、英語教育への関心が高まりがうかがえます。今後もひろさきイングリッシュキャンプ、ひろさきイングリッシュデーの開催に向けて計画を進め、また、英語教育調査研究会での研究も進めています。 ・外国語活動支援員派遣事業は、ALTが17名になり、派遣や授業支援が滞りなく進んでいます。今後も教材研究やALTの生活を支援していきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、学力の向上と時代に対応する教育の推進に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標と目標値を維持したまま、取組内容に工夫を凝らしながら継続して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業は、育てたい児童の姿を踏まえてより充実した内容となるように各学校に周知しながら継続していきます。 ・「学ぶ力」向上事業は、アウトカム(「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合)に関わる授業改善につながることから、内容を工夫しながら継続していきます。 ・ICT活用推進事業は、今後もその充実が必要なことから、ICT機器活用方法の工夫や使用ソフトの効果を検証しながら継続していきます。 ・英語教育推進事業は、参加希望者が増加するなど児童生徒や保護者のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら継続していきます。 ・外国語活動支援員派遣事業では、その効果を評価する声があることから、質の向上を図りながら継続していきます。
---	--

二次評価

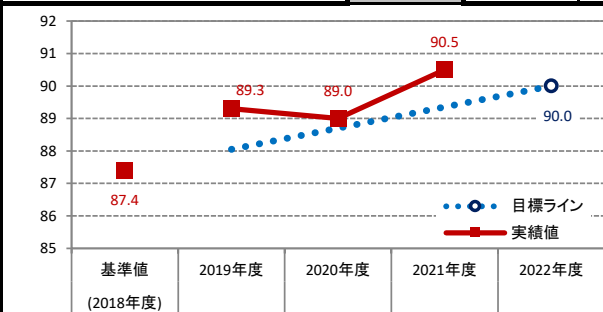
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりもっている力を十分に発揮できるようになります。 ・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・本市ALTと外国語活動支援員の配置状況は、他市と比較し同等以上であり、今後も現体制を維持したバランス良い派遣が校長会から求められました。 ・整ったICT環境等を、新型コロナウイルス感染症にも対応できるように活用することが必要と学識経験者から意見がありました。	定性評価 ◎
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3	89.0	90.5		90.0	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		

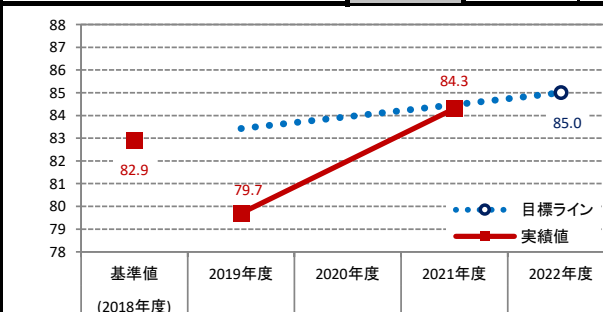


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 目標は達成していますが、わずかに上回っただけであるため、次年度の調査を踏まえて目標値の修正を検討します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ
---	--

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	79.7	調査中止	84.3		85.0	↑	○
	—	△	—	○		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 実績値が向上しているため、今後も児童一人一人がもっている力を発揮できるよう、目標ラインを超えることを目指します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	--

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成						
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進							
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課			
■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	78.3	調査中止	83.7		80.0	↑	◎
	—	△	—	◎		—		
※評価 ◎:目標を上回って推移している。 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。 △:基準値より悪化の方向で推移している。								
					後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)			
2020年度が調査中止となり、データが少ないことから、次年度の調査を踏まえて目標値の修正を検討します。					後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ			

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	成果	◎
		決算額		2,529	3,391			R5方向性	維持
		特定財源		0	0				
		一般財源		2,529	3,391				
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,867	5,969	活動結果 ・各検査等の考察資料を小・中学校に配付し、教員対象の「学ぶ力」向上研修会を開催しました。 ・市が独自に行う学力検査等については、今後の方向性を考慮する必要があります。	成果	◎
		決算額	5,809	5,843	5,684			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,809	5,843	5,684				
③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075	33,939	50,510	活動結果 ・令和3年度にはICT支援員を倍増させる等、児童生徒や教員の日常的なICTの活用を側面から支援しています。ICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展しています。	成果	◎
		決算額	20,185	23,436	33,983			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	20,185	23,436	33,983				
④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,536	86,442	活動結果 ・小・中学校へALTを派遣したことで、「生きた英語」による英語教育の充実につながりました。 ・さくらまつり英語ボランティア等、英語でのコミュニケーションで英語への興味を高めました。	成果	◎
		決算額	77,504	64,653	74,057			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	77,504	64,653	74,057				
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,873	8,959	活動結果 小学校の外国語活動と外国語科の授業にALTと外国語活動支援員を派遣し、教員の不安や負担を軽減できました。また、教材研究にも取り組み、英語教育の充実に貢献しました。	成果	◎
		決算額	7,942	8,765	8,876			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	7,942	8,765	8,876				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	138,040	155,705			
		決算額	111,440	105,226	125,991	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	111,440	105,226	125,991	0			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課	

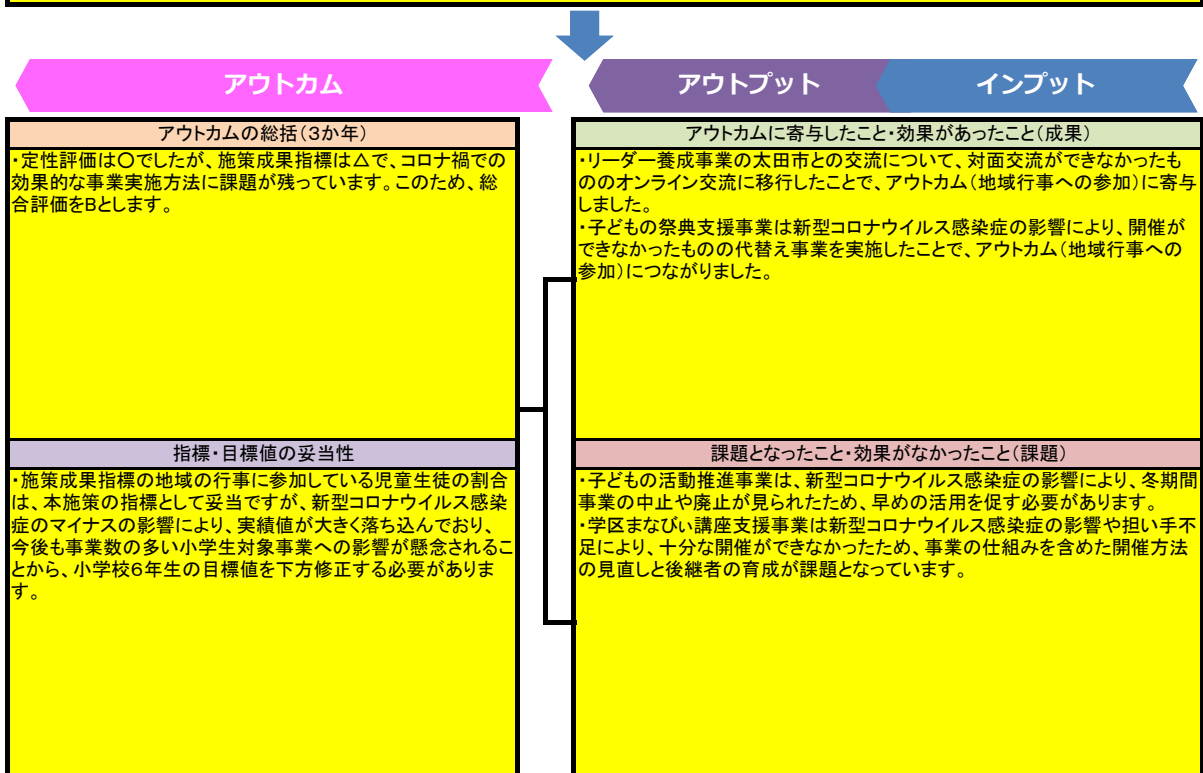
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 54.8% 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 37.6% 目標値 40.0%	△	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	◎				
		③弘前市子どもの祭典支援事業	◎				
		④弘前市少年教育指導員派遣事業	○				
		⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○				
		⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○				
		【定性評価】 社会教育委員からは、公民館職員と地域団体等との連携を密にして、更に公民館活動を活発にしてほしいとの意見もあります。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成事業参加者の保護者から、新型コロナウイルス感染症の影響により、できないことが多くありましたが、オンラインでできることもあるので、検討してもらいたいとの意見があります。 ・子どもの活動支援会議において、新型コロナウイルス感染症の影響による自粛の動きがあるが、最初から中止するのではなく、形を変えてでもどうすればいいのかを考えるべきとの意見があります。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成事業については、群馬県太田市との交流等を計画していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる場合は、オンライン交流に移行するなど、事業効果を落とさないように進めています。 ・子どもの祭典については、人流抑制や引率のしやすさから会場を選定するとともに、コロナ禍でもできることを実施することで関係者と調整しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、子どもたちの自己有用感を高めることに効果的な取組であるため、後期基本計画においても継続して取り組みます。 ・施策成果指標については現指標を踏襲することとしますが、小学生対象事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいことから、施策成果指標の小学校6年生の目標値を5.0%引き下げて65.0%とします。
--

<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの活動推進事業は、冬期間の中止や廃止が多かったため、年度当初から活用いただけるよう、事前周知の徹底と関係者への情報提供を強化します。 ・学区まなびい講座支援事業は学区で組織する運営委員会の力量しだいであることから、公民館活動活性化アドバイザーや弘前大学教育学部の協力を得ながら、運営委員会の在り方を含めた事業改善を検討します。
--

二次評価	
------	--

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

アウトカム

■ 定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
社会教育委員からは、公民館職員と地域団体等との連携を密にして、更に公民館活動を活発にしてほしいとの意見もあります。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価 (施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合 (小学校6年生) (%)	60.4	64.7	調査中止	54.8		70.0	↑	△	

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の減少が未達成の要因であり、今後も事業数の多い小学生対象事業への影響が懸念されることから下方修正します。	指標 維持 目標値 引き下げ

■ 定量評価 (施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合 (中学校3年生) (%)	35.7	37.7	調査中止	37.6		40.0	↑	○	

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の減少が未達成の要因であり、現状を踏まえて維持とします。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	生涯学習課		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	新型コロナウイルス感染症の影響下では、申請件数の減少はやむを得ない状況です。令和3年度は、申請件数が増加していることから、本事業の定着と新型コロナウイルス感染症の状況次第で好転すると判断します。	成果	○	
		決算額	967	145	260			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	967	145	260					
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	3,512	3,512	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、SNSやテレビ会議システムを駆使して、オンライン交流や情報発信を行うことで、友好都市との交流及び、子どもたちの学びを充実することができたと考えます。	成果	◎	
		決算額	1,041	131	201			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	1,041	131	201					
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	新型コロナウイルス感染症の影響で、本来の子どもの祭典を実施できませんでしたが、委員の子どもたちが感染状況を理解した上でリスクの低い代替事業を考え、実行したことは、自身を高める貴重な経験になっています。	成果	◎	
		決算額	1,039	0	0			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	1,039	0	0					
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	コロナ禍において件数が減少した中でも、要請に対し指導員の派遣を行いました。指導員は事業の企画、運営及び実施に参画し、子どもの健全な成長に寄与しました。	成果	○	
		決算額	639	38	48			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	639	38	48					
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、募集定員の減員や休館措置に伴う事業の中止により、参加者数等が伸び悩んでいるものの、これまでの実施方法を見直した上で地域のニーズに即した事業を展開しています。	成果	○	
		決算額	3,042	1,306	1,359			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,042	1,306	1,359					
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止する学区もあり、地域住民の学びの場が失われています。また、運営委員の高齢化等による担い手不足も課題となっており、参加者数等が大きく減少しています。	成果	○	
		決算額	992	353	116			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	992	353	116					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	11,776	11,776				
		決算額	7,720	1,973	1,984	0				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	7,720	1,973	1,984	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

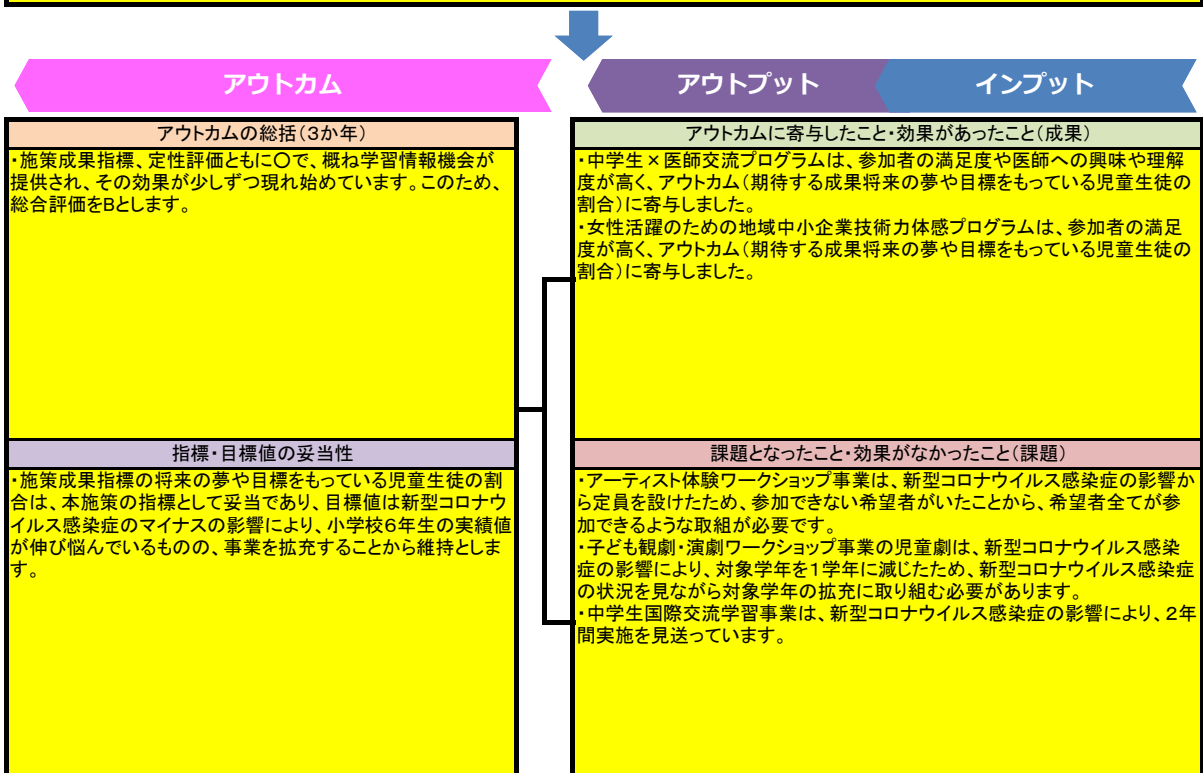
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.0% 実績値 87.1% 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 78.6% 目標値 85.0%	○	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
		【定性評価】 社会教育委員より、子ども観劇教室は子どもから先生方まで、とても楽しみにしている大きな行事であり、継続して実施してほしいとの意見が寄せられています。	○			②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	◎
						③中学生×医師交流プログラム	◎
						④中学生国際交流学習事業	△
						⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業	○
						⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	◎
						⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業では、講師より体験を次に繋げるような仕組みづくりを望む声があります。 中学生×医師交流プログラムでは、参加者より医学生とディスカッションでの交流を望む声があります。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業は、講師との運営会議を開催し、当日の運営方法及び事業の仕組みについて検討する予定です。 中学生×医師交流プログラムは、医学生との交流方法の他、新型コロナウイルス感染状況によってはテレビ会議システムを導入する等、開催方式を切り替える可能性も加味しながら柔軟に対応できるよう弘前大学医学研究科と調整します。また、同事業から派生した看護師や作業療法士等のメディカルスタッフや大学生との交流事業「メディカルスタッフに学ぼう」を実施することで弘前大学保健学研究科と調整しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、自己有用感や職業観を育む上で効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、計画事業を拡充して取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業は、希望者が参加できるよう、時間指定による分散実施など、希望者全てが参加できるような仕組みと本事業が伝統文化の後継者育成を検討します。 子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、対象学年を拡充できるよう、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら公演日数や会場を検討します。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりた自分』のイメージを持つことができます。	社会教育委員より、子ども観劇教室は子どもから先生方まで、とても楽しみにしている大きな行事であり、継続して実施してほしいとの意見が寄せられています。
		定性評価
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89%	87.4%	調査中止	87.1%		95.0%	↑	△
	—	△	—	△		—		

年度	実績値	目標値
基準値(2018年度)	89.2%	89.2%
2019年度	87.4%	90.0%
2020年度	—	91.0%
2021年度	87.1%	92.0%
2022年度	—	95.0%

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小が未達成の要因と考えますが、今後は事業を拡充することから維持とします。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%		85.0	↑	○
	—	△	—	○		—		

年度	実績値	目標値
基準値(2018年度)	77.3%	77.3%
2019年度	75.9%	78.0%
2020年度	—	79.0%
2021年度	78.6%	80.0%
2022年度	—	85.0%

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症による事業規模縮小が未達成の要因として考えますが、基準値より伸びているため維持とします。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	新型コロナウイルス感染症の影響で、参加制限を設けたため、参加できない子どもがいましたが、感染防止対策の徹底と内容の見直しで芸術文化に触れる機会を提供しており、芸術文化の理解が深まっています。	活動結果	成果	○
		決算額	637	549	639					
		特定財源	637	548	636					
		一般財源	0	1	3					
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	8,730	新型コロナウイルス感染症の影響で、対象学年の縮小や公演数の削減等を講じて実施しています。本事業は優れた舞台芸術を生で鑑賞する貴重な機会であり、鑑賞マナーを身につけることにも繋がっています。	活動結果	成果	◎
		決算額	7,621	7,933	6,920					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	7,621	7,933	6,920					
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	本事業は、参加者が医師・医学生から直接話を聞く貴重な機会となっており、医療現場等の実情を知り、自らの夢を具体化させることに繋がっています。事業満足度も非常に高くなっています。	活動結果	成果	◎
		決算額	35	16	7					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	35	16	7					
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,156	3,156	新型コロナウイルス感染症拡大により、2年間実施できなかった。弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	活動結果	成果	△
		決算額	3,156	0	0					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,156	0	0					
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業	予算額	441	515	507	507	ひろさき記学実践の情報提供を継続したほか、学校の実情にあわせ、基本カリキュラムを柔軟化しています。休校等の制限がかかる中でも、各校の工夫により、全ての市立小・中学校で継続して取り組んでいます。	活動結果	成果	○
		決算額	430	403	441					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	430	403	441					
⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,100	中高生に授業では知ることのできない地域企業の事業内容や技術力の高さを知ってもらいました。アンケートでは、全ての学生が内容に満足と回答し、将来の進路選択や生活と重ね合わせて考える様子も見られました。	活動結果	成果	◎
		決算額		864	931					
		特定財源		431	465					
		一般財源		433	466					
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	技術体験等により、地域の魅力について、体験・学習できる機会を設けています。一部事業の中止はあるものの、地域の魅力に愛着や関心を持つ人材が増加し、地元の未来を担う人材の育成に成果があったものと考えます。	活動結果	成果	○
		決算額	7,203	6,507	5,605					
		特定財源	155	180	324					
		一般財源	7,048	6,327	5,281					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	21,563	16,415				
		決算額	19,082	16,272	14,543	0				
		特定財源	792	1,159	1,425	0				
		一般財源	18,290	15,113	13,118	0				

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

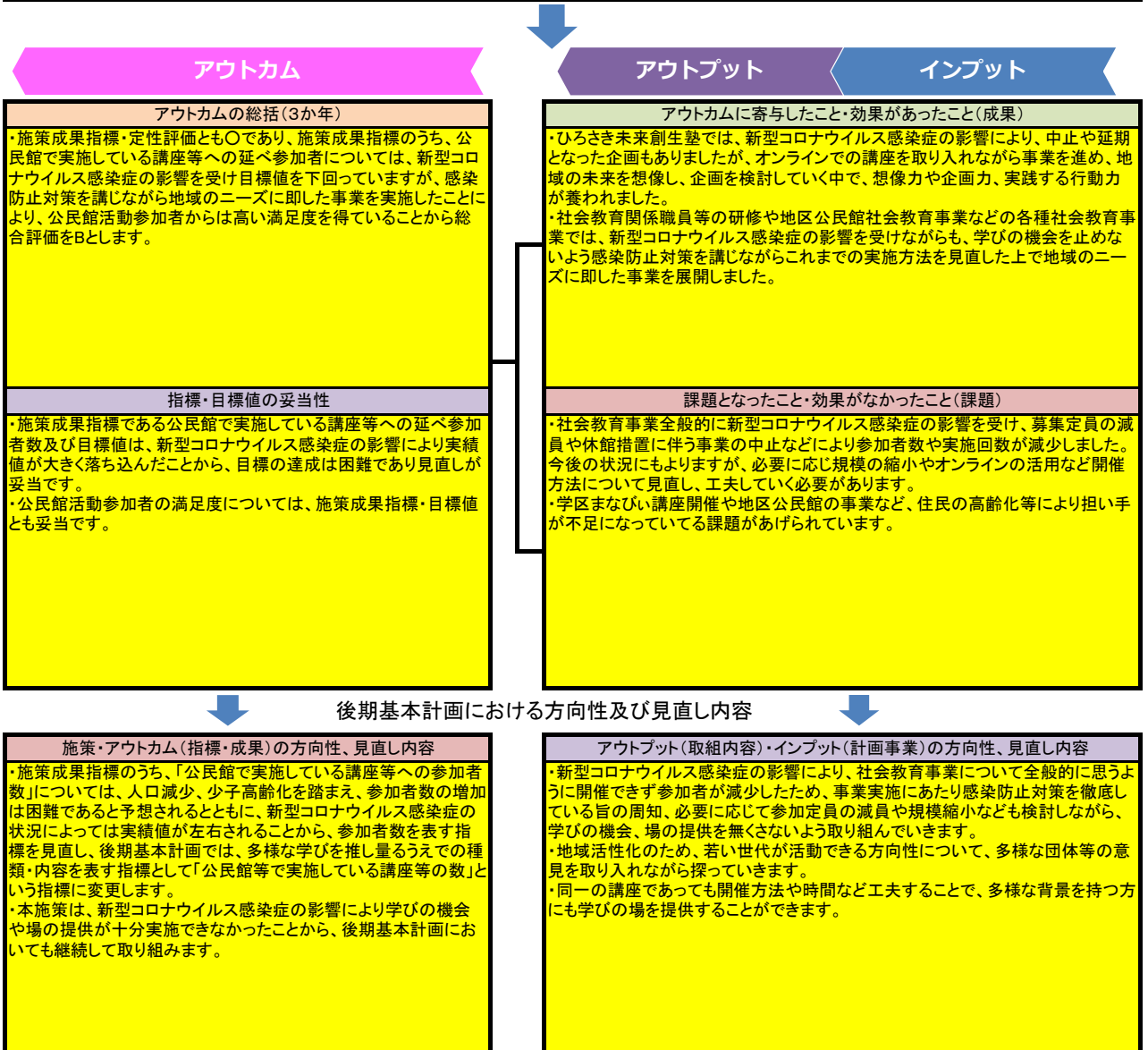
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合： 35.0%	B	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 15,022人 目標値 50,000人	△	○	・未来を創生するという想いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 91.0% 目標値 90.0%	◎			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・社会教育委員から、新型コロナウイルス感染症の影響で施設が休館になった場合、今後も課題抽出や環境整備に尽力して欲しいとの意見がありました。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき教育創生市民会議では、子どもの自尊感情を高める活動や学びが重要であり、知識の吸収型から実践への体験型に移行していきような学びの場が必要である。などの意見があります。 ・社会教育委員会議では、新型コロナウイルス感染症の影響で学ぶ機会が制約を受け、当初設定した目標を達成するのが難しくなっているため、社会の状況を踏まえ目標の変更、柔軟な設定の仕方を考えるべきではないかとの意見や後期計画4年間は、社会教育として何が出来るのか、コロナ後という言葉も計画の中にあってもいいのではないかと意見があります。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき未来創生塾は、第二期生が企画立案した事業を本格的に実践する年度となっており、地域の活性化を考え、一緒に活動できる仲間集めを行いながら企画実施に向けて取り組んでいます。成果発表会も行い、それぞれの取組を市民に周知する活動も行っていきます。 ・社会教育関係職員研修事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、必要に応じ規模の縮小や開催方法の工夫など検討しながら実施してまいります。 ・地区公民館社会教育事業においては、地区公民館毎に地域団体等で組織される運営委員会を開催しており、年間を通した事業を計画しています。 ・学区まなび講座支援事業においては、各学区で事業の実施に向けた活動を進めています。今後は担い手不足等の課題があるため、学区関係者や専門家と意見交換をしながら事業を円滑に進めるために必要な改善策を検討します。 ・弘前大学との連携事業においては、実施に向けて調整している事業があります。新型コロナウイルス感染症の状況しだいで実施に影響を受ける事業があることから、今後は感染状況に注視しながら進めます。 	



二次評価	
------	--

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・市民全般
- ・社会教育関係者
- ・大学生
- ・地域住民

・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。

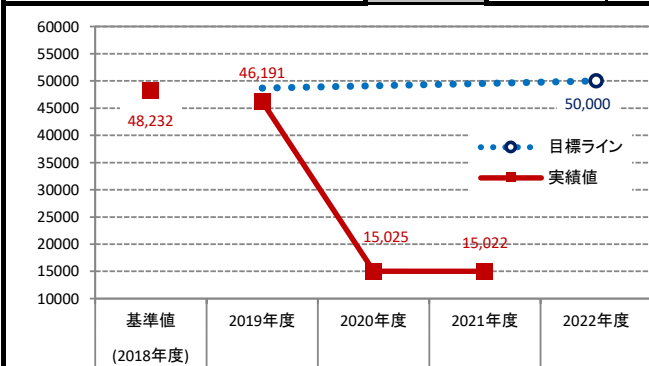
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・社会教育委員から、新型コロナウイルス感染症の影響で施設が休館になった場合、今後も課題抽出や環境整備に尽力して欲しいとの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191	15,025	15,022		50,000	↑	△
	—	△	△	△		—		



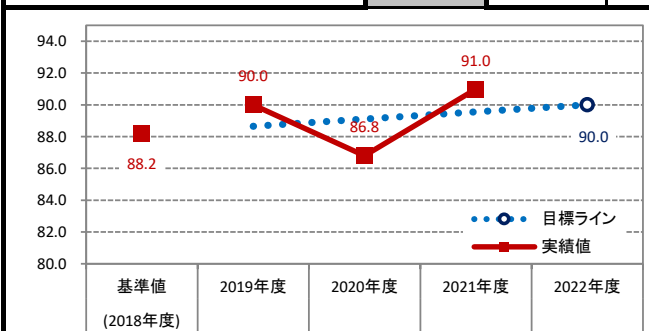
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
社会教育委員より、コロナの状況の中で学ぶ機会が制約を受けていて、当初設定した数値を達成するのが難しくなっている。社会の状況を踏まえ目標の変更、柔軟な設定の仕方を考えるべきではないかとの意見が出ていることも踏まえ、変更とします。		指標	変更
		目標値	—

※新型コロナウイルス感染症の影響により、施設休館等による講座の中止により参加者数が大きく減少したものの。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0	86.8	91.0		90.0	↑	◎
	—	◎	△	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
公民館活動の参加者からは、目標値を上回る満足度を得ており、引き続き高い満足度を得られるよう努めていきます。		指標	維持
		目標値	維持

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな展開を考えて実践することができました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的に関わることのできる市民が育成されています。	成果	○
		決算額	778	1,289	708			R5 方向性	その他
		特定財源	0	1,289	708				
		一般財源	778	0	0				
		②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268			
決算額	228	70		95		R5 方向性	維持		
特定財源	0	0		0					
一般財源	228	70		95					
③	地区公民館社会教育事業	予算額		4,099	4,099			4,099	4,099
決算額		3,042	1,306	1,359		R5 方向性	維持		
特定財源		0	0	0					
一般財源		3,042	1,306	1,359					
④		学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037			1,037	1,037
決算額	992		353	116		R5 方向性	維持		
特定財源	0		0	0					
一般財源	992		353	116					
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業		予算額	510	233			303	303
決算額		108	53	18		R5 方向性	維持		
特定財源		0	0	0					
一般財源		108	53	18					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	7,177			7,957	
		決算額	5,148	3,071	2,296	0			
		特定財源	0	1,289	708	0			
		一般財源	5,148	1,782	1,588	0			

分野別政策 ①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

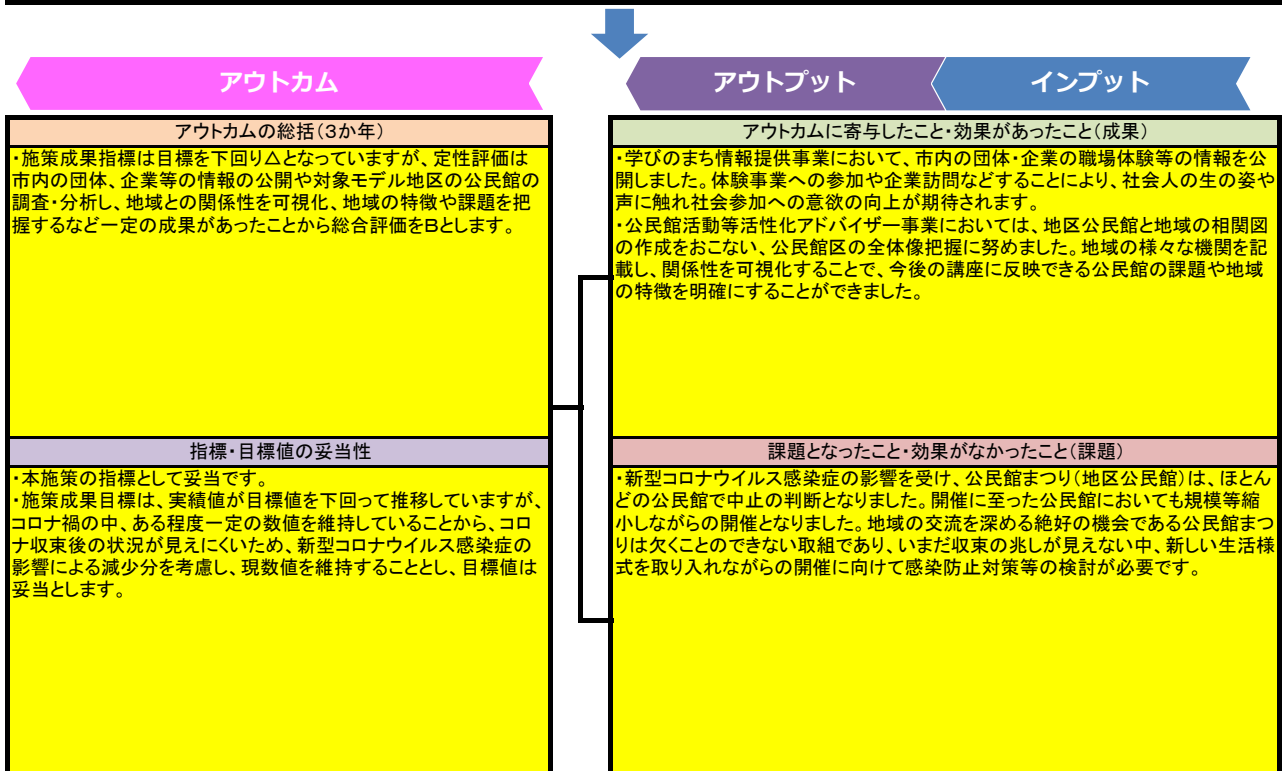
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合： 35.0%	B	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 25.1% 目標値 35.0%	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業	○
		【定性評価】 ・社会教育委員から、「学びのまち情報提供事業」について、「情報発信のページを作って終わりではなく、使えるものとして継続されているか、使いやすいように、使ってもらえるように更新していったらいい」との意見がありました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「雑談から生まれるアイデアが大切である。日々の会話から問題点を見出し、地域課題として取り扱うことができることに気づき、その実践に取り組んでもらいたい」との提案がありました。	○			②公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③公民館まつり(地区公民館)	○
						④教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○
						⑤社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<p>・ひろさき教育創生市民会議では、通信機器に合わせた子どもたちへの次の時代の教育が必要であり、大人も追いつくような知識が必要であるとの意見や地域住民が主体となってコミュニティ・スクールが活性化、推進出来れば良いなどの意見のほか、観光ボランティアの育成対象を中学生あるいは高校生へと広げてはどうか、実践方式で学べるもの良いのではないかと、人に与える側となることで、より学べるのではないかと、などの意見があります。</p> <p>・社会教育委員会では、政策の方向性の「目指す姿」で、多様な学習ができる整った環境という記載があり、これからの学習を展開していくに当たり必要なWi-Fi環境等や情報そのものが必要との意見があります。</p>	
※参考 令和4年度の事中評価	
<p>・学びのまち情報提供事業では、当該事業に係るホームページを新規に作成しました。今後は市内小・中学校を通して、児童・生徒に周知活動を行うとともに、各企業・団体の職場体験等の情報を収集し、随時情報の更新を行います。</p> <p>・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、新和公民館及び城西学区ふれあい講座を対象とし、課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行っています。また、アドバイザーが講師となり、住民を巻き込んだ地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を持ちます。</p> <p>・公民館まつりについて、10月以降の実施となるため、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、中止や延期を検討します。</p>	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策の成果指標は、目標値を下回って推移しており、目標達成は難しい状況ですが、新型コロナウイルス感染症の影響であることを考慮し、現指標を踏襲し、目標値を維持し本施策に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・学びのまち情報提供事業では学びにつながる情報収集を継続し、情報発信のページについても、使いやすく、利用希望者が増加するように随時、更新に取り組みます。</p> <p>・公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症の今後の状況にもよりますが、感染防止対策を徹底している旨の周知や手法についての見直し、工夫などしながら、開催に向けて検討を進めます。</p>
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

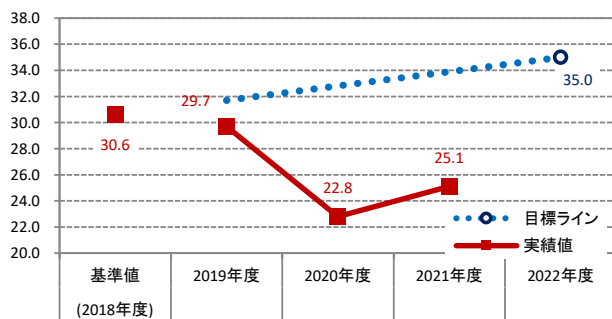
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価 ○
		・社会教育委員から、「学びのまち情報提供事業」について、「情報発信のページを作って終わりではなく、使えるものとして継続されているか、使いやすいように、使ってもらえるように更新していただきたい」などの意見がありました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「雑談から生まれるアイデアが大切である。日々の会話から問題点を見出し、地域課題として取り扱うことができることに気づき、その実践に取り組んでほしい」との提案がありました。	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.7	22.8	25.1		35.0	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 新型コロナウイルス感染症収束後の状況が見通せないところですが、コロナの影響による参加者減少分に考慮しつつ、今後の状況を見極めたく目標とする数値については維持することとしました。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	--------------------------------

分野別政策①学び		政策の方向性2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	市内の団体・企業の職場体験等の情報を公開し、弘前人物志等の情報を収集しました。収集した情報の公開にあたり、複数ページで構成する新規専用ページを作成することとし、画像の作成等公開準備を行いました。	成果	○	
		決算額	42	0	0			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	42	0	0					
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	対象モデル地区での調査・分析の結果、各地区特有の課題や特徴が存在していることが分かりました。調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の特徴や課題について共通認識を深めました。	成果	○	
		決算額	239	267	244			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	239	267	244					
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の交流及び発表の場が失われていますが、展示による代替の工夫も行われました。	成果	○	
		決算額	937	146	316			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	937	146	316					
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	令和3年度に全ての市立小・中学校でコミュニティ・スクールが導入され、各学校では学校運営協議会が行われ、内容は学校支援にとどまらず、地域内の組織の垣根を超えた話し合いの場としても活用されています。	成果	○	
		決算額	4,016	3,762	3,907			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	4,016	3,762	3,907					
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	228	228	学びの機会を止めないよう感染防止対策を講じながら市主催の研修会を実施し、県主催の研修会に職員を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上につながっています。	成果	○	
		決算額	228	70	95			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	228	70	95					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	6,869	6,869				
		決算額	5,462	4,245	4,562	0				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	5,462	4,245	4,562	0				

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立					
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

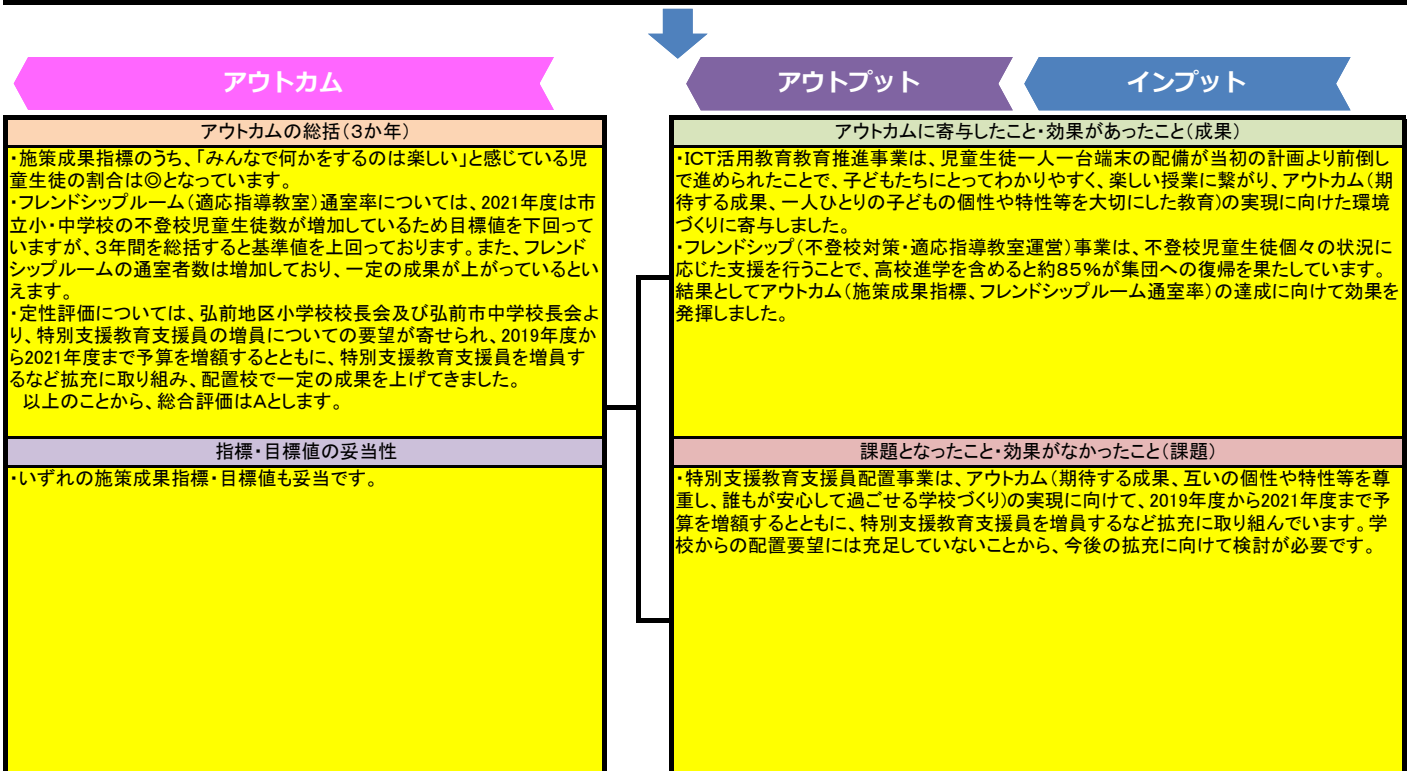
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	A	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 76.7% 目標値 75.0%	◎	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% 実績値 26.8% 目標値 30.0%	○			②インクルーシブ教育システム推進事業	○
		【定性評価】 弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2021年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	○			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
						④幼児ことばの教室	○
						⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	◎				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
・弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。	
※参考 令和4年度の事中評価	
・障がい児幼児補助事業について、令和4年度青森県私立幼稚園特別支援教育費補助金と令和4年度弘前市特別保育事業費補助金の補助対象者や金額等の確認後、令和4年度弘前市障がい児幼児教育事業費補助金交付要綱を制定し、各幼稚園に通知します。	
・特別支援教育支援員配置事業について、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされています。しかし、学校からの配置要望に充足していないため引き続き支援員の拡充が必要です。	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #fce4ec;">施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</td> </tr> <tr> <td>・本施策は、「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合の向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、誰もが安心して過ごせる学校づくりの実現に向け、本施策に取り組めます。</td> </tr> </table>	施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容	・本施策は、「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合の向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、誰もが安心して過ごせる学校づくりの実現に向け、本施策に取り組めます。	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #fce4ec;">アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</td> </tr> <tr> <td>・特別支援教育支援員配置事業は、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に、学習活動上のサポートなどを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定に繋がっています。学校からの配置要望を踏まえ、特別支援教育支援員の拡充に向けて検討を進めます。</td> </tr> </table>	アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容	・特別支援教育支援員配置事業は、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に、学習活動上のサポートなどを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定に繋がっています。学校からの配置要望を踏まえ、特別支援教育支援員の拡充に向けて検討を進めます。
施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容					
・本施策は、「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合の向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、誰もが安心して過ごせる学校づくりの実現に向け、本施策に取り組めます。					
アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容					
・特別支援教育支援員配置事業は、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に、学習活動上のサポートなどを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定に繋がっています。学校からの配置要望を踏まえ、特別支援教育支援員の拡充に向けて検討を進めます。					

二次評価	
------	--

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

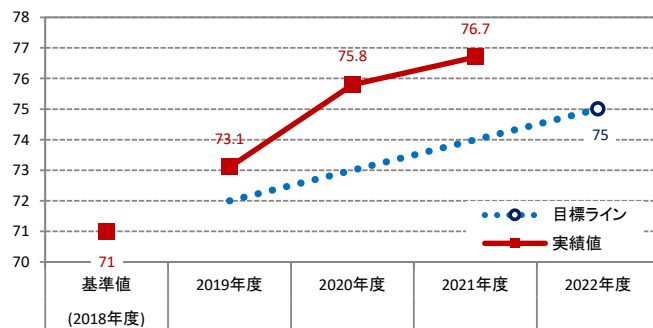
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にした教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2021年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	定性評価 ○
------------	--	--	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1	75.8	76.7		75.0	↑	◎	
	—	◎	◎	◎		—			

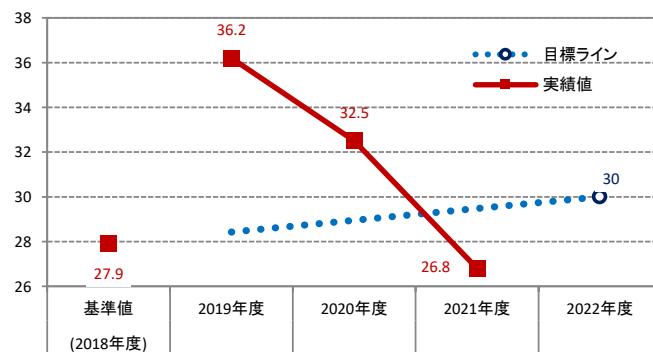


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合は増加しています。新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業措置などの影響も推察されることから、指標及び目標値を維持し、今後の推移を注視します。	指標 維持 目標値 維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2	32.5	26.8		30.0	↑	○	
	—	◎	◎	△		—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
3年間を総括すると、通室率は基準値を上回っています。また、通室人数は2019年度以降、46人、54人、68人と増加しています。後期においては、指標及び目標値を維持しながら、通室率の向上に取り組めます。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額		2,529	3,391			
		特定財源		0	0			
		一般財源		2,529	3,391			
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,392	・インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、校内支援体制が整えられています。また、長期講座受講者のインクルーシブ教育に関する理解が深まり、各校の中核として活躍しています。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	880	557	841			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	880	557	841			
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	19,945	19,852	19,728	・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約30%が通室しました。当教室の活動などを通じて、通室生の再登校(部分登校を含む)につながり、高校進学を含めると約85%が集団への復帰を果たしています。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	13,804	18,027	18,421			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	13,804	18,027	18,421			
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	34,662	35,288	・子ども個々の特性に応じた指導を重ねたことで、話すことに自信をもつ子どもの姿などが見られました。また、教育相談により、保護者の不安が緩和され、見通しをもって就学を迎えられるようになっていきます。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	29,506	30,492	34,580			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	29,506	30,492	34,580			
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,474	37,938	・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	成果 ○ R5方向性 拡充
		決算額	27,626	32,650	35,694			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	27,626	32,650	35,694			
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、県が補助する人件費の金額が、市が保育園に補助する金額より低い幼稚園に対し、その差額を補助しました。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	208	558	258			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	208	558	258			
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	・親子が安心して参加できる環境づくりに取り組み実施することができました。教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を創設し、相談支援体制の強化を図りました。	成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	19,897	19,050	19,273			
		特定財源	14,921	14,287	14,454			
		一般財源	4,976	4,763	4,819			
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	・令和3年度にはICT支援員を倍増させる等、児童生徒や教員の日常的なICTの活用を側面から支援しています。ICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展しています。	成果 ◎ R5方向性 維持
		決算額	20,185	23,436	33,983			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	20,185	23,436	33,983			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	149,298	152,156	170,267		
		決算額	112,106	127,299	146,441	0		
		特定財源	14,921	14,287	14,454	0		
		一般財源	97,185	113,012	131,987	0		

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

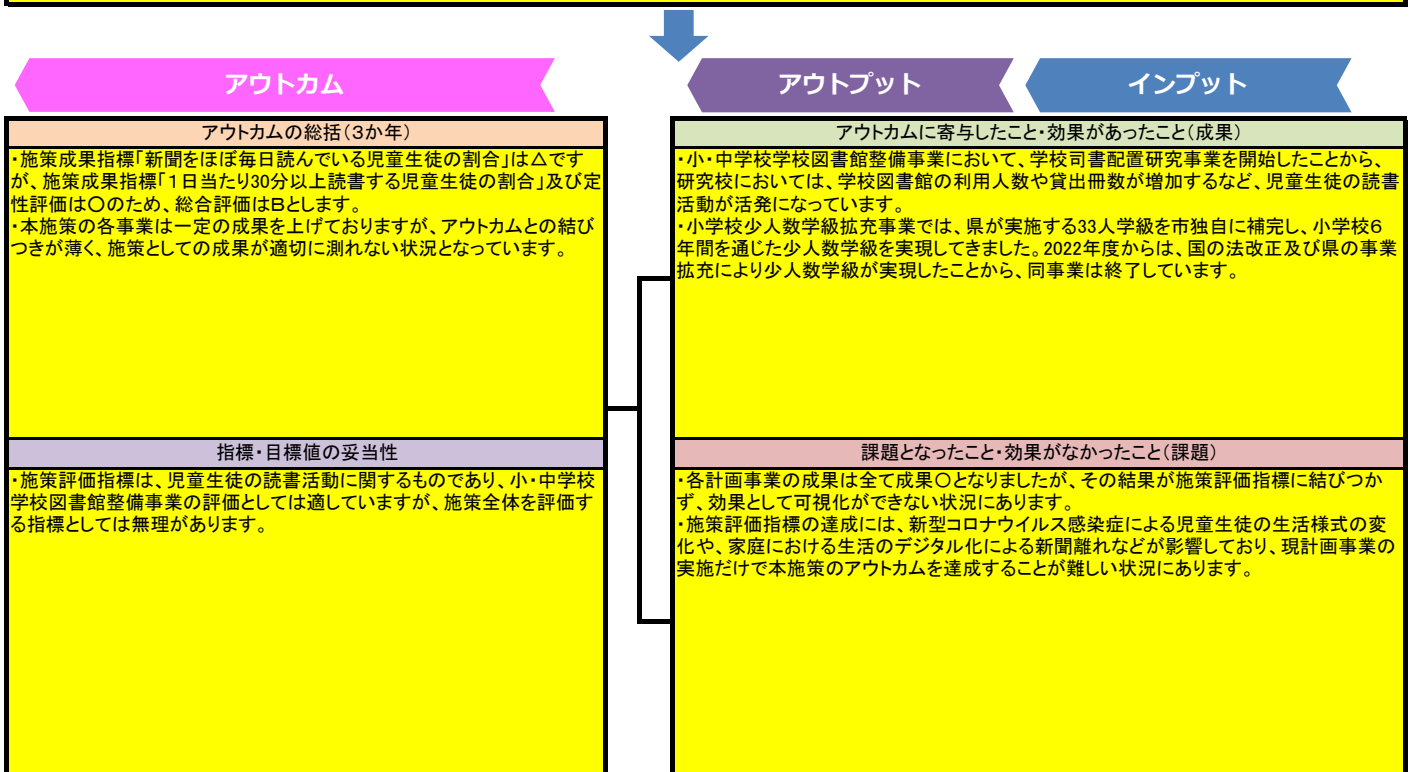
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	B	①1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 41.8% 実績値 38.5% 目標値 43.0% 中学校2年生 基準値 30.8% 実績値 37.7% 目標値 32.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 3.8% 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 2.9% 目標値 8.0%	△			②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、以下の意見があります。 ①少人数学級政策の推進にあたっては、政策の費用対効果、小さな学級規模を利用した新たな指導方法の開発・普及・実践に関して組織的に取り組んでいただきたい。 ②GIGAスクール構想の実現で教育のデジタル化がますます推進される中で、問題解決型の授業を増やしたりするのであれば、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は必須の政策課題であり、児童生徒一人ひとりの能動的な学びを支えるため、専任の学校司書の配置も必要な政策の一つである。 ③就学前教育がその後の人生に大きな影響を与えるという研究結果があるなか、家庭環境に関らずその環境を用意することは公の責任でもあり、今後の維持・拡充を期待する。 私立幼稚園教材費の増額が要望されています。	
※参考 令和4年度の事中評価	
小学校少人数学級拡充事業は、県の事業拡充により2021年度をもって市の事業を終了しています。 小・中学校学校図書館整備事業では、令和3年度に配置した学校司書2名をさらに小・中学校各1校に派遣し、引き続き学校図書館の活用や児童生徒の読書活動の推進等について検証を進めています。併せて、蔵書のデータベース化や学校司書による全小・中学校への支援方法の検討が必要となっています。 私立幼稚園教材費補助事業は、予定どおり事業をすすめています。	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策を形成する適切な施策成果指標や計画事業について、他の施策との関連性も含めた見直しを検討します。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・小・中学校学校図書館整備事業と私立幼稚園教材費補助事業は、他の施策とも関連があるため、アウトカムと併せて見直します。</p>
--	---

二次評価	
------	--

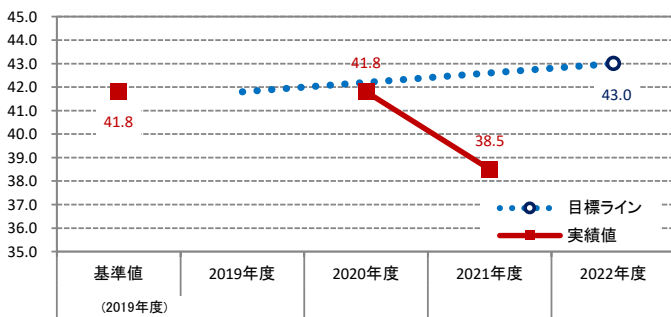
分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> ・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。 </td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	41.8		41.8	38.5		43.0	↑	△
	—		—	△		—		

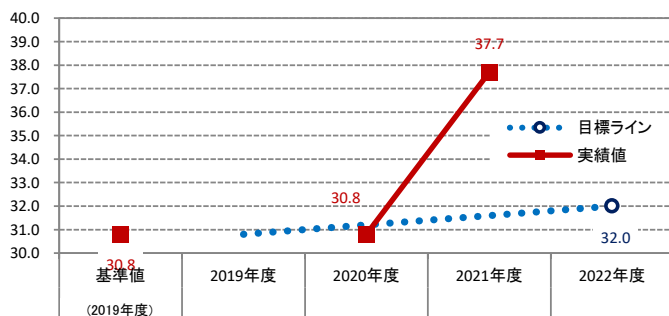


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響による児童生徒の生活様式の変化の影響を受けていることが考えられます。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。	指標 変更
	目標値 —

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	30.8		30.8	37.7		32.0	↑	◎
	—		—	◎		—		



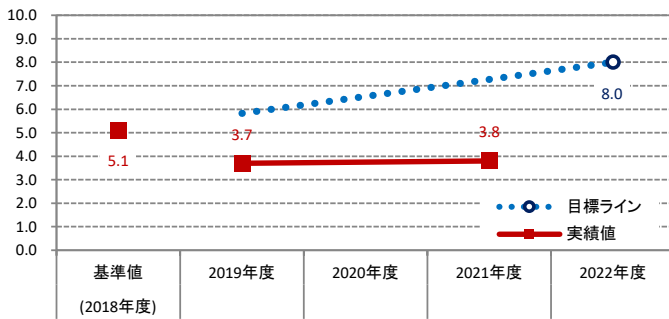
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルスの影響による児童生徒の生活様式の変化の影響を受けていることが考えられます。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。この指標は、2021年度に見直し設定したものです。	指標 変更
	目標値 —

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	5.1	3.7	調査中止	3.8		8.0	↑	△
	—	△	—	△		—		

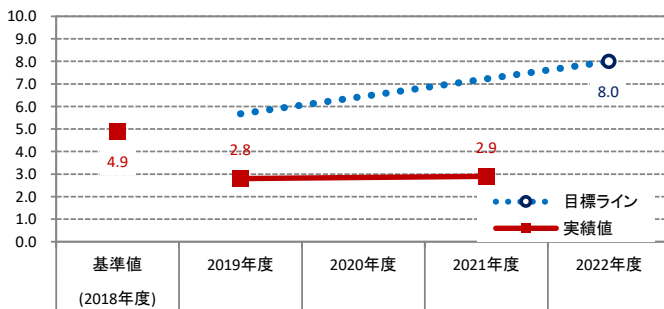


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
生活のデジタル化や家庭における新聞離れにより目標が達成できなかったと考えられます。施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	—

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	4.9	2.8	調査中止	2.9		8.0	↑	△
	—	△	—	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
生活のデジタル化や家庭における新聞離れにより目標が達成できなかったと考えられます。施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	—

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 小学校少人数学級拡充事業	予算額	12,448	10,185	12,401	0	活動結果 教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	成果	○
		決算額	12,037	8,960	1,364			R5方向性	終了
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,037	8,960	1,364				
	② 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	25,066	26,676	活動結果 2021年度から学校司書配置研究事業を開始し、小、中学校各1校に学校司書を1名ずつ配置し、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するとともに、学校図書館担当教員はの負担軽減につながっています。	成果	○
		決算額	24,848	24,801	25,992			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	24,848	24,801	25,992				
	③ 私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	788	780	活動結果 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○
		決算額	1,420	755	745			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,420	755					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	39,002	36,051	38,255	27,456			
		決算額	38,305	25,516	28,101	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	38,305	34,516	27,356	0			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

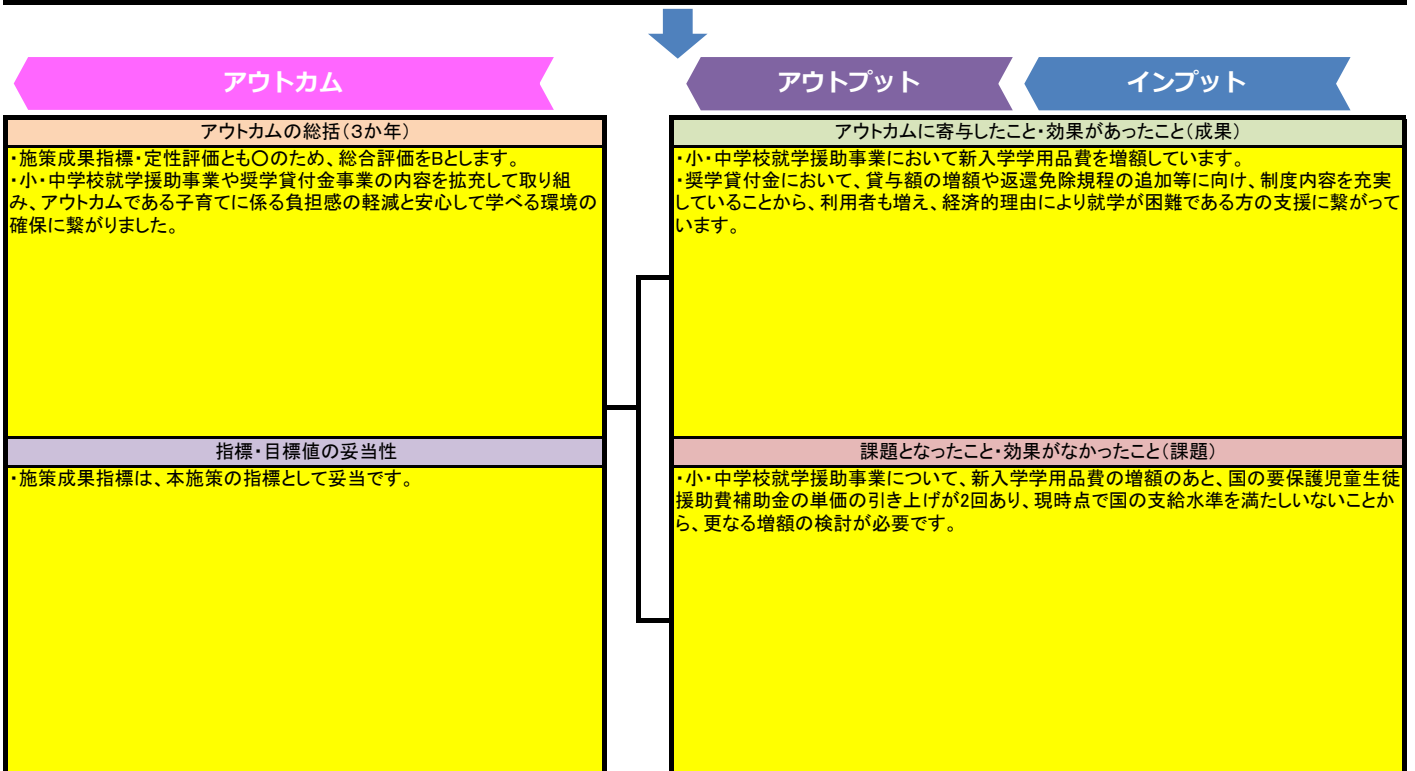
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合:50.0%	B	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 30.9% 目標値 32.0%	○	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
						②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業(再掲)	○
						④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	◎
		【定性評価】 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<p>教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、以下の意見があります。</p> <p>①2020年度から就学援助の新入学学用品費が増額され、拡充の方向にあることや、2019年度に成果指標が目標値を大幅に超える状況にあることは大いに評価すべきことであり、今後目標値をさらに高め、少なくとも過半数の子育て世代の負担が軽減されることを期待する。</p> <p>②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、今後も引き続き特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入の支援を積極的に進めて頂きたい。</p> <p>③奨学貸付金の、予算額に対して決算額がその約半分であることについて、そもそも奨学貸付金を必要とする者が少なかったという理由のほか、必要とする者に情報や支援が届いていなかったという可能性があることから、適切に調査を行い、必要があれば制度の見直しを検討いただきたい。</p>
※参考 令和4年度の事中評価
<p>経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、2020年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。</p> <p>特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。</p> <p>奨学貸付金について、令和4年度の貸与額の増額や返還免除規程の追加等に向け、制度内容を充実しました。利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援に繋がっています。</p>



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・成果指標は、2019年度に基準値を大幅に超え、上方修正が必要と思われましたが、新型コロナウイルスの影響もあり下降傾向にあることから、現在の事業を継続しながら今後の回復を期待します。</p> <p>・本施策は教育環境の充実に不可欠な取組であることから、後期基本計画においても各事業の内容を拡充するなど、継続して取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・各計画事業は、本施策に直結する事業であるため、今後も継続します。</p> <p>・小・中学校就学援助事業における、新入学学用品費の増額を検討するため拡充して実施します。</p>
---	---

二次評価	
------	--

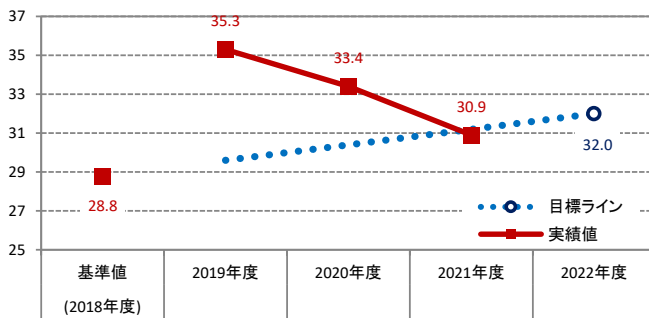
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	定性評価 ○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3	33.4	30.9		32.0	↑	○
	—	◎	◎	○		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 新型コロナウイルス対策の長期化による生活や経済の変化により実績値が悪化傾向にありますが、今後の日常生活や経済の回復による改善の可能性もあるため指標、目標値とも維持とします。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	--------------------------------

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	188,457	活動結果 経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	成果 ○
		決算額	153,307	136,733	152,042			
		特定財源	928	74	279			
		一般財源	152,379	136,659	151,763			
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	10,637	11,932	活動結果 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	成果 ○
		決算額	5,375	7,439	9,502			
		特定財源	2,686	3,719	4,751			
		一般財源	2,689	3,720	4,751			
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場にもなっています。また、BiBitとスペース・スタディルームは、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果 ○
		決算額	628	240	554			
		特定財源	319	125	386			
		一般財源	309	115	168			
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	620	活動結果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数が減少しており、事業参加者も減少傾向にあります。それでも、この3か年の間に、中学3年生8名のうち6名が高校進学、高校3年生4名のうち2名が大学進学していることから、事業の成果はあったものと捉えています。	成果 ○
		決算額	616	420	313			
		特定財源	308	210	156			
		一般財源	308	210	157			
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	8,436	8,220	活動結果 令和4年度の貸与額の増額や返還免除規定の追加等に向け、制度内容を充実しました。利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援に繋がっています。	成果 ◎
		決算額	4,800	4,125	4,500			
		特定財源	1,764	2,485	1,176			
		一般財源	3,036	1,640	3,324			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	218,201	210,428		
		決算額	164,726	148,957	166,911	0		
		特定財源	6,005	6,613	6,748	0		
		一般財源	158,721	142,344	160,163	0		

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

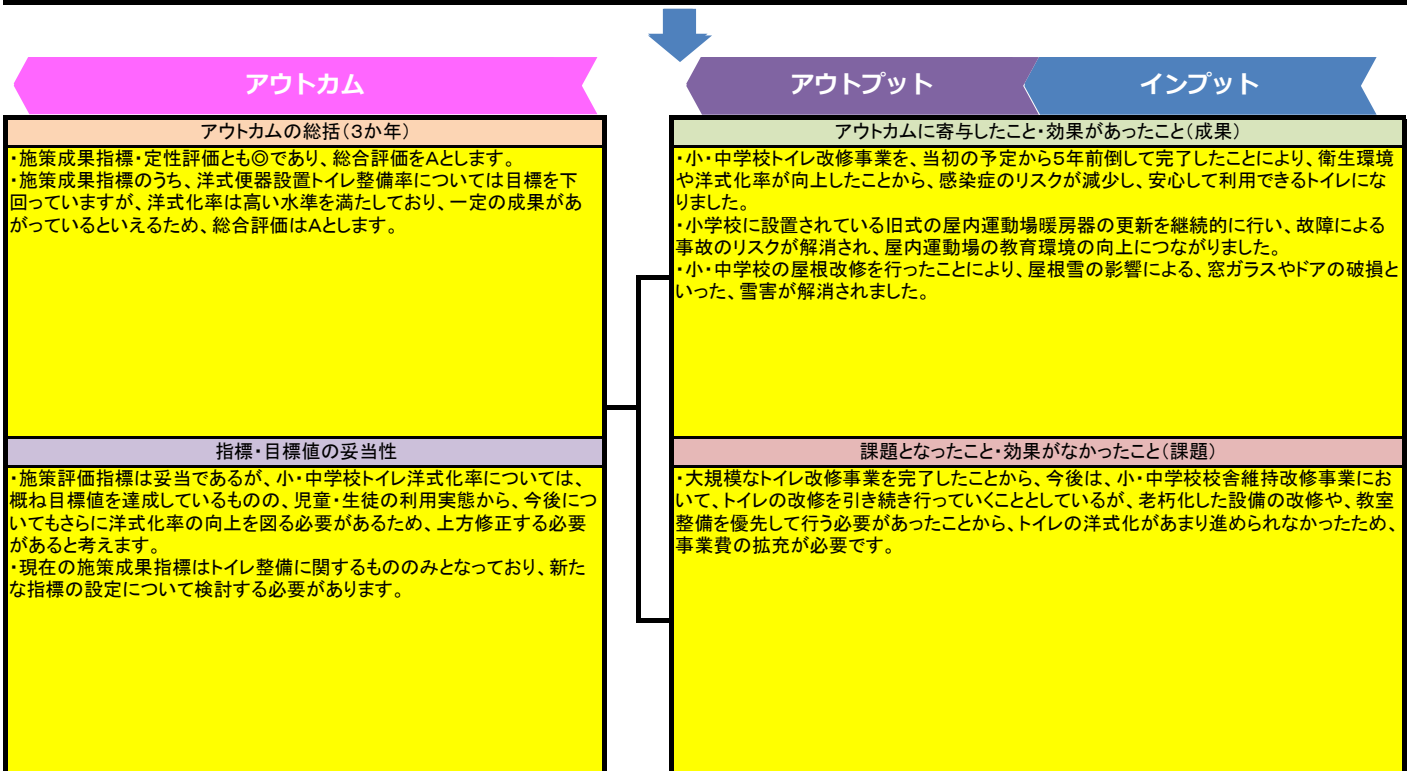
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	A	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 92.2% 目標値 100%	○	◎	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	◎
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 78.2% 目標値 79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	○
		【定性評価】	◎			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修、暖房器更新、トイレ改修の事業実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられております。特に、トイレ改修実施校においては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。 ・総合計画後期基本計画策定のための高校生ワークショップでは、小学校の教室や廃校を学生の学習スペースとして開放してほしいとの意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業及び小学校屋内運動場暖房機器更新事業については、当初の予定通り工事着手に向けた設計を行っており、今後工事を実施します。 ・小・中学校校舎等維持改修事業については、学校の各種設備等の管理工事を行い、学習環境の改善を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、安全・安心で快適な教育環境の中で、児童・生徒が気持ちよく学校生活を送るためにも効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。 ・施策成果指標について、トイレ整備以外の教育環境についてを適切に評価できる新たな指標の設定を検討します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校校舎維持改修事業において、トイレの洋式化整備があまり進められなかったため、洋式化整備を強化する必要があります。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。

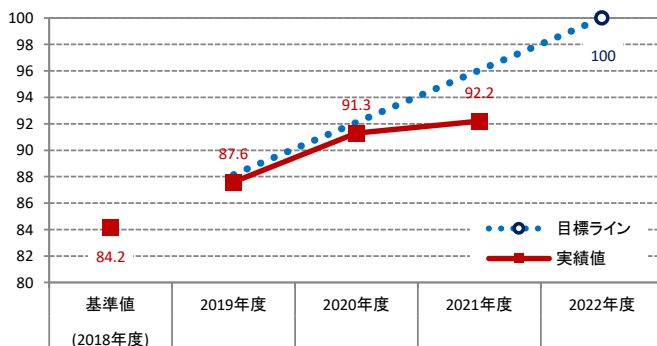
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・トイレ改修や洋式化を行った学校においては、トイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見があるが、未整備の学校については、洋式トイレの数が少ないことから、生徒が列を作って並んでいるという現状もあります。 ・屋内運動場暖房器更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが解消され安心して使用できるとの意見が出されています。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値	3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	91.3	92.2		100.0 ↑	○
	—	○	○	○		—	

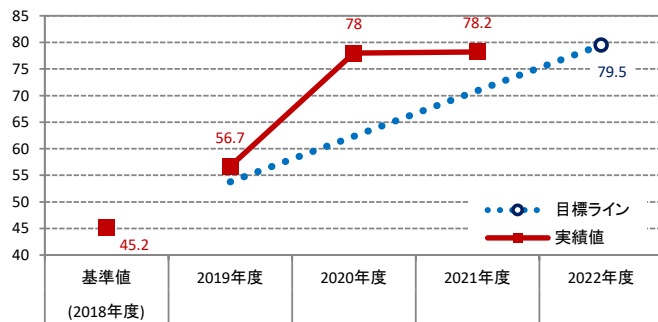


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
整備については、学校の希望に沿って、使用頻度を考慮して対応してきたことから、現指標を達成できていないが、今後についても、各トイレに1箇所でも洋式トイレが整備されるよう目標値を維持する。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.0	78.2		79.5	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
生活様式の変化により、和式便器を使用できない児童・生徒もいることから、洋式便器の設置を更に進め、指標の目標値を引き上げます。	指標 維持 目標値 引き上げ

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	196,350	老朽化している校舎及び屋内運動場の屋根を改修し、学習環境の改善を図ることが出来ました。	成果	◎	
		決算額	40,315	0	0			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	30,100	0	0					
		一般財源	10,215	0	0					
	② 小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	33,770	学校施設個別施設計画に基づき、遠赤外線輻射暖房への更新を進め、維持管理コストの削減や教育環境の改善を図ることが出来ました。	成果	◎	
		決算額	0	24,013	44,115			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	7,344	33,000					
		一般財源	0	16,669	11,115					
	③ 小・中学校校舎等維持改修事業	予算額			122,471	116,708	老朽化している学校設備の管理工事を行い、学習環境の改善や児童の安全確保を図ることが出来ました。	成果	◎	
		決算額			124,143			活動結果	R5方向性	拡充
		特定財源			0					
		一般財源			124,143					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	50,381	22,176	179,255	346,828				
		決算額	40,315	24,013	168,258	0				
		特定財源	30,100	7,344	33,000	0				
		一般財源	10,215	16,669	135,258	0				

(参考)

R4~新規掲載計画事業	小・中学校校舎等維持改修事業	予算額				116,708	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ②文化・スポーツ

政策	インバクト						アウトカム						アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	基準値 (2018年 度)	実績値			目標値 (2022年 度)	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2017年 度)	実績値			総合評価	事業事業名	成果	R5方向性
				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)	2021年度 (取得年 度)						2022年度 (取得年 度)	2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)				
1 文化芸術活動の振興		文化・芸術活動をしている市民の割合	26.4% (2018年 度)	24.4% (2020年 度)	20.2% (2021年 度)	20.7% (2022年 度)	30.0%	C	指標①	22,004人 (2017年 度)	19,434人 (2019年 度)	2,459人 (2020年 度)	9,409人 (2021年 度)		①弘前市民文化祭 共催事業	△	維持	
									指標②	970人 (2017年 度)	790人 (2019年 度)	190人 (2020年 度)	156人 (2021年 度)		②一流芸術等文化 イベント開催事業	○	維持	
文化・スポーツ		文化・芸術活動をしている市民の割合	26.4% (2018年 度)	24.4% (2020年 度)	20.2% (2021年 度)	20.7% (2022年 度)	30.0%	C	定性評価						③音楽芸術後継者 育成事業	○	維持	
									指標①	38,752人 (2017年 度)	34,789人 (2019年 度)	10,561人 (2020年 度)	10,256人 (2021年 度)		④文化振興計画策 定事業	○	終了	
文化・スポーツ		月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	21.7% (2018年 度)	24.5% (2020年 度)	22.9% (2021年 度)	38.2% (2022年 度)	26.1%	C	指標①	18.3% (2018年 度)	16.3% (2019年 度)	15.0% (2020年 度)	14.6% (2021年 度)		⑤れんが倉庫美術 館等管理運営事業	○	維持	
									指標②									
文化・スポーツ		月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	21.7% (2018年 度)	24.5% (2020年 度)	22.9% (2021年 度)	38.2% (2022年 度)	26.1%	C	定性評価						⑦働き盛り世代へ の運動教室開催事 業(再掲)	○	維持	
									指標	876人 (2017年 度)	1,323人 (2019年 度)	288人 (2020年 度)	549人 (2021年 度)		⑧障がい者スポー ツ支援事業	○	維持	
文化・スポーツ		東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進					B	指標	876人 (2017年 度)	1,323人 (2019年 度)	288人 (2020年 度)	549人 (2021年 度)	1,100人	①東京オリンピック ク・パラリンピック 契機としたレガシー 創出事業	○	終了		
								定性評価										②障がい者スポー ツ支援事業(再掲)

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興	
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

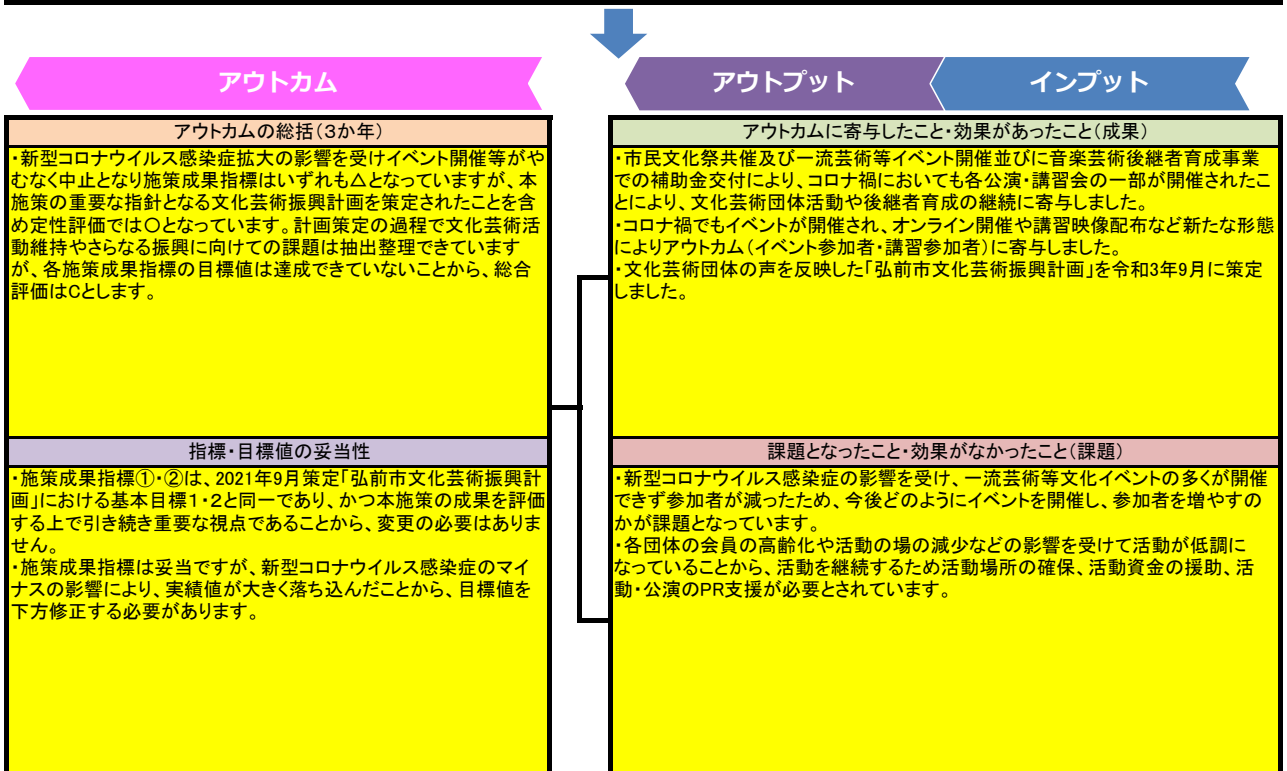
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・文化・芸術活動をしている市民の割合：30.0%	C	①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 基準値 22,004人 実績値 9,409人 目標値 25,000人	△	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画を策定し、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	△
		②後継者育成のための講習会等への参加者数 基準値 970人 実績値 156人 目標値 1,200人	△			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・文化芸術団体は、地域活性化や子どもたちへの文化芸術の普及・教育・発表の機会提供の役割を担っているという意識のもと活動しています。 ・新型コロナウイルス感染症拡大は、団体活動が低調となる一因ですが、オンライン等様々な媒体による公演や講座などが試行され、団体の活動をより広く周知できる可能性が出てきています。 ・文化芸術団体の声を反映した「弘前市文化芸術振興計画」が策定され、「連携・協働」した文化芸術振興推進における重要な指針が整いました。	○			③音楽芸術後継者育成事業	○
						④文化芸術振興計画策定事業	○
						⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の新規会員募集活動を行っても新規会員の増加につながらず、次代の活動を支える後継者も不足しています。子どもたちに文化芸術に親しむ機会づくりや文化芸術の普及・教育活動を、行政・団体双方が協力して行っていく必要があります。 ・文化芸術活動・発表に際して施設を使用することへの優遇措置、既存施設の文化芸術団体への開放など、活動・発表の場を創出する工夫・調整を必要としています。 ・文化芸術の催事や活動に関する情報の発信・周知について、その体制構築や発信・周知できる場の創出等の支援を必要としています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭共催事業は、コロナ禍においても市民の文化活動の成果を発揮できる場を提供するため、運営方法に工夫を求めながら開催支援していきます。 ・一流芸術等文化イベント開催及び音楽芸術後継者育成事業については、文化芸術に触れる機会の創出と後継者育成のため各団体に工夫を求めながら補助を継続します。 ・れんが倉庫美術館等管理運営については、展覧会2回以上の開催を堅持しつつ、様々なイベント企画により来館者数の確保に努めます。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数については、同計画における、前期計画2026年度の目標値に合わせ、19,434人へとやや下方修正します。 ・指標②後継者育成のための講習会等への参加者数についても、同計画の目標値に合わせ、790人へと下方修正します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭共催及び一流芸術イベント開催並びに音楽芸術後継者育成の各事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により鑑賞者・参加者が減りましたが、アウトカムの達成及び「弘前市文化芸術振興計画」基本目標達成のため重要な取組であるため、維持して取り組みます。 ・れんが倉庫美術館等管理運営事業は、当市における新たな文化芸術鑑賞・活動の拠点となることはもちろん、中心市街地活性化にも大きく寄与することから、これまでの方向性を維持して取り組みます。

二次評価	
------	--

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	定性評価
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 文化芸術分野における人材が育成されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体は、地域活性化や子どもたちへの文化芸術の普及・教育・発表の機会提供の役割を担っているという意識のもと活動しています。 新型コロナウイルス感染症拡大は、団体活動が低調となる一因ですが、オンライン等様々な媒体による公演や講座などが試行され、団体の活動をより広く周知できる可能性が出てきています。 文化芸術団体の声を反映した「弘前市文化芸術振興計画」が策定され、「連携・協働」した文化芸術振興推進における重要な指針が整いました。 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	22,004	19,434	2,459	9,409		25,000	↑	△
	—	△	△	△		—		

年度	基準値	実績値	目標値
2017年度	22,004	-	-
2019年度	-	19,434	-
2020年度	-	2,459	-
2021年度	-	9,409	-
2022年度	-	-	25,000

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民文化祭等が実施されなかったことを受け、目標達成に至りませんでした。「弘前市文化芸術振興計画」の目標値に合わせ目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	970	790	190	156		1,200	↑	△
	—	△	△	△		—		

年度	基準値	実績値	目標値
2017年度	970	-	-
2019年度	-	790	-
2020年度	-	190	-
2021年度	-	156	-
2022年度	-	-	1,200

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により講習会等が実施されなかったことを受け、目標達成に至りませんでした。「弘前市文化芸術振興計画」の目標値に合わせ目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	市民文化祭の参加団体数は2019年度27団体でしたが、コロナ禍以降は2020年度5団体、2021年度16団体と減少しました。公演・催事の中止により参加者数も2019年度の16,271人から2021年度の5,592人に減少しました。	成果	△	
		決算額	6,000	1,492	4,341			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	6,000	1,492	4,341	0				
②	一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	4,091	16,458	9,091	2,591	2020年度開催予定の弘前城薪能事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、開催に向け準備を進めましたが、2度の延期を経て中止となりました。他事業は開催規模縮小や中止、オンライン開催もありました。	成果	○	
		決算額	4,290	14,162	7,150			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	4,290	14,162	7,150	0				
③	音楽芸術後継者育成事業	予算額	3,400	3,400	4,600	4,600	コロナ禍以前の2019年度は全事業実施でしたが、2020年度は感染症拡大の影響を受け規模縮小実施又は中止しました。2021年度は指導者招へいが困難なことから、講習映像を作成・配布するなど形態を変え事業を実施しました。	成果	○	
		決算額	3,400	400	1,093			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	3,400	400	1,093	0				
④	文化芸術振興計画策定事業	予算額	0	603	217	0	文化芸術分野の現状・課題の把握を目的として、文化芸術団体との意見交換、市民・団体に対しアンケート調査を実施しました。その結果を踏まえ、文化芸術推進審議会の審議を経て、令和3年9月に計画策定しました。	成果	○	
		決算額	0	455	157			活動結果	R5方向性	終了
		特定財源	0	0						
		一般財源	0	455	157	0				
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数が想定を下回ったが、展覧会期やイベントを見直しながら運営しました。また、市民にスタジオ等の利用方法を周知し稼働率向上に努め、文化芸術活動の推進にも貢献しました。	成果	○	
		決算額	1,950,838	207,495	192,373			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321					
		一般財源	346,542	147,283	188,052					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,006,299	182,670	177,092	170,150				
		決算額	1,964,528	224,004	205,114					
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321					
		一般財源	360,232	163,792	200,793					

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

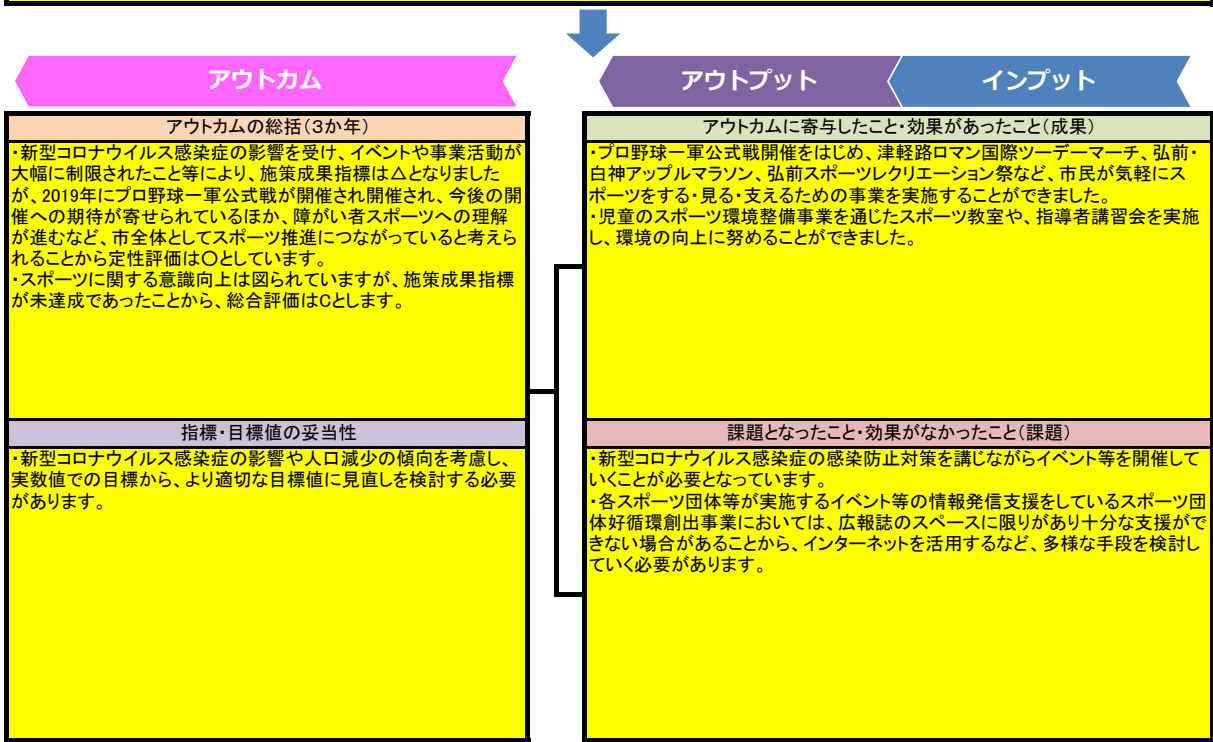
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合:26.1%	C	①スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数 基準値 38,752人 実績値 10,256人 目標値 44,329人	△	○	・本市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・市内スポーツ団体等との連携強化や、指導者育成を図りながら、子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①ソフトボール夢事業	△
						②市民のスポーツ参加機会創出事業	○
						③プロ野球一軍公式戦誘致事業	○
						④ベースボール夢事業	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○
						⑥スポーツ団体好循環創出事業	○
						⑦働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	○
						⑧障がい者スポーツ支援事業	○
		【定性評価】 プロ野球一軍戦開催への期待や児童のスポーツ環境の維持・継続を望む声が寄せられているほか、町会等からポッチャを借りたいとの声もあがっており、健康者と障がい者がお互いにスポーツを楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の加入者数は少子化とともに減少傾向にあるが、競技種目は多岐にわたっていることから、計画策定にあたっては現状把握をしっかりと行う必要があるという意見がありました。 ・人口減少に伴い学校単位のスポーツ活動ができなくなってしまうと思われるため、地域での受け皿の検討が必要との意見がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p>市民がスポーツ・レクリエーション活動に参加する機会の創出のため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、アップルマラソンはじめ各種事業を進めています。</p>



後期基本計画における方向性及び見直し内容

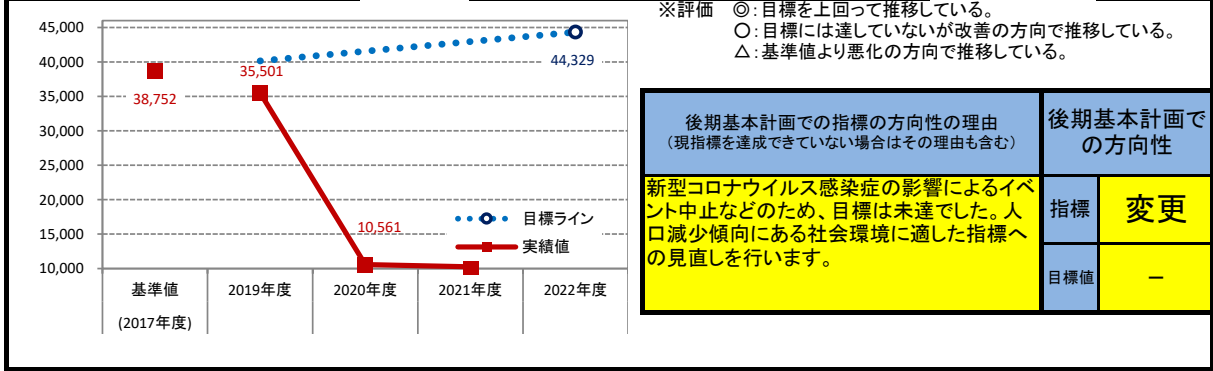
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加することを旨とし、スポーツ活動の振興という方向性を継続し、各種事業に引き続き取り組みます。 ・指標①と②を統合し、よりスポーツ・レクリエーション活動推進を表す指標として、スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の割合に変更します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトボール夢事業及びベースボール夢事業と児童のスポーツ環境整備事業の中の指導者講習会を統合し、より効率的な事業展開を目指します。 ・市民のスポーツ参加機会創出事業やプロ野球一軍公式戦誘致事業等の各事業はスポーツ活動の振興に寄与するものであることから、これまでの方向性を維持して取り組みます。 ・各種団体等から意見のあった人口減少に伴う児童生徒のスポーツ活動環境については、スポーツ庁の有識者会議「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言など国の動きをふまえながら、市の実状に合わせた取組を検討していきます。
--	---

二次評価	
------	--

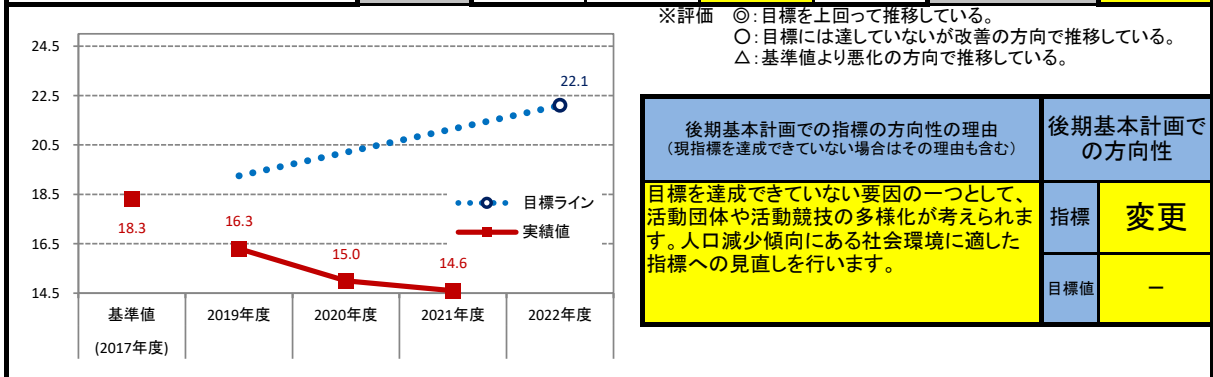
分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトカム	
「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	施策により「期待する成果」は何か ・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加するとともに、スポーツ少年団を地域で支える環境が整い、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。
■定性評価 3か年で出た評価内容 ・新型コロナウイルス感染症の影響により多くのスポーツ関連イベントが中止や規模縮小となり、スポーツ活動が大きく制限されましたが、プロ野球一軍戦開催への期待や児童のスポーツ環境の維持・継続を望む声が寄せられています。 ・町会や小学校(親子レク)等からポッチャを借りたいとの声もあがっており、健康者と障がい者がお互いにスポーツを楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数(人)	38,752	35,501	10,561	10,256		44,329	↑	△
	—	△	△	△		—		



■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ少年団に加入している児童の割合(%)	18.3	16.3	15.0	14.6		22.1	↑	△
	—	△	△	△		—		



分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	3か年の総括			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	ソフトボール夢事業	予算額	200	200	200	200	令和元年度は、齋藤春香氏を講師に招き、市内小学校2校を対象にソフトボール教室を実施しましたが、令和2～3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。	成果	△	
		決算額	50	0	0			活動結果	R5方向性	その他
		特定財源	50	0	0					
		一般財源	0	0	0					
②	市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,700	10,400	8,723	10,400	新型コロナウイルス感染症の状況に応じて対応しながら、市民の運動機会の創出に努めたことで、多くの市民の参加があり、健康増進につながりました。また、市外からの参加者も多く、観光面への効果もありました。	成果	○	
		決算額	10,316	4,557	7,581			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	4,480	0	2,200					
		一般財源	5,836	4,557	5,381					
③	プロ野球一軍公式戦誘致事業	予算額	1,712	2,052	4,800	1,409	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、プロ野球の開催誘致活動を継続しました。また(株)楽天野球団主催のイベントへの協力を通して、市民のプロ野球に関する機運を醸成することができました。	成果	○	
		決算額	1,745	1,025	4,715			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	1,745	1,025	4,715					
④	ベースボール夢事業	予算額	200	450	450	450	新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツチーム等の合宿受け入れ等ではできませんでしたが、野球肘検診は感染症対策を講じながら実施することができ、スポーツ障害について理解を深めることができました。	成果	○	
		決算額	189	0	112			活動結果	R5方向性	その他
		特定財源	189	0	0					
		一般財源	0	0	112					
⑤	児童のスポーツ環境整備支援事業	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	新型コロナウイルス感染症の影響があましたが、事業開催校の児童には様々なスポーツをする機会を提供することができました。	成果	○	
		決算額	4,529	4,075	2,618			活動結果	R5方向性	終了
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	4,529	4,075	2,618					
⑥	スポーツ団体好循環創出事業	予算額	0	0	0	1,109	広報誌への掲載や体育施設へのチラシ配布などは継続して実施したものの、掲載スペースの関係などで十分な情報発信支援ができません。また、広報誌への掲載や体育施設へのチラシ配布などは継続して実施したものの、掲載スペースの関係などで十分な情報発信支援ができません。	成果	○	
		決算額	0	0	0			活動結果	R5方向性	その他
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	0	0	0					
⑦	働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	予算額			300	900	新型コロナウイルス感染症の影響により、各企業とも実施回数が少なくなりましたが、運動する機会に変化がみられるなど、継続した運動機会の創出につながりました。	成果	○	
		決算額			68			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源			0					
		一般財源			68					
⑧	障がい者スポーツ支援事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の自粛が広がった中においても、補助金を活用する団体があり、共生社会の実現に向け事業実施の効果があつたと思います。	成果	○	
		決算額	79	276	500			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	79	276	500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,341	18,631	18,302	17,188				
		決算額	17,620	9,933	15,594					
		特定財源	4,719	0	2,200					
		一般財源	12,901	9,933	13,394					

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	7人制女子ラグビー全国大会誘致事業	予算額			10,000	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性	2 スポーツ活動の振興	
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

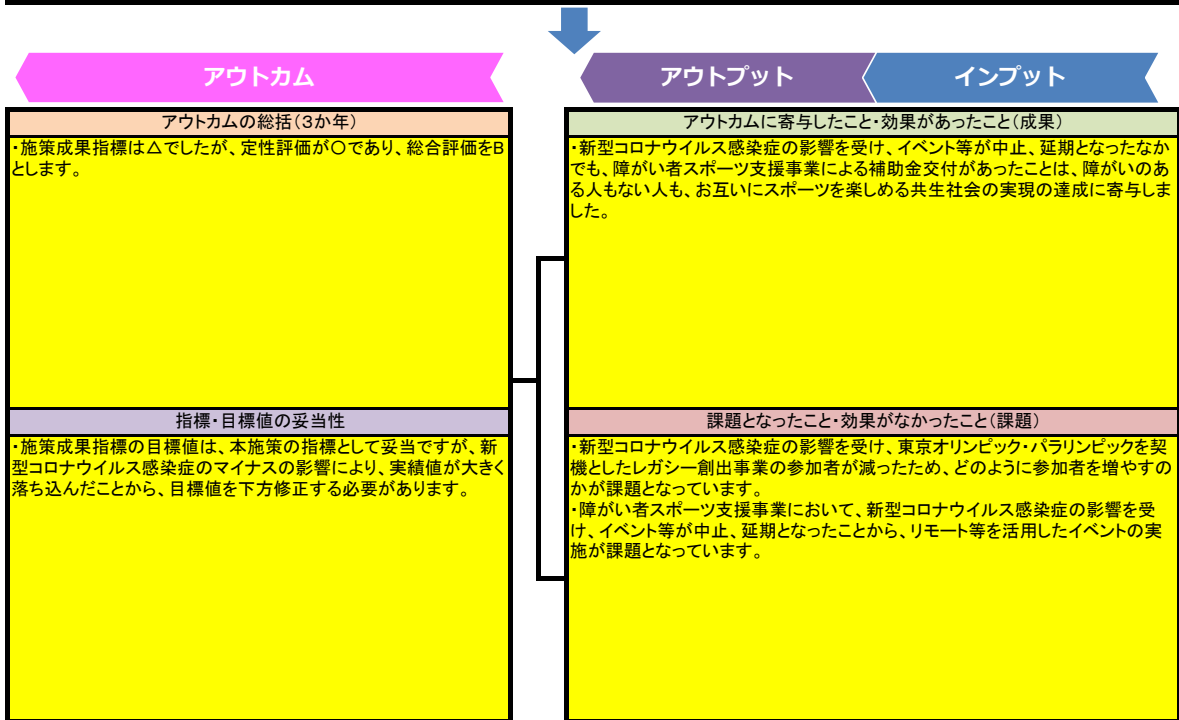
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合: 26.1%	B	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数 基準値 876人 実績値 549人 目標値 1,100人	△	○	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の協定・覚書を締結した台湾女子ソフトボールチーム、ブラジル視覚障がい者柔道チームのほか、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿事業を通じて、本大会出場への応援や国内外トップレベルの選手と市民、特に子どもたちとの交流など、東京2020に向けての市民の機運醸成を図ります。	①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	○
		【定性評価】 ・当市で合宿を行ったチームからは、引き続き、充実した体育施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 ・町会や小学校(親子レク)等からポッチャを借りたいとの声もあがっており、健常者と障がい者がお互いにスポーツを楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。	○			②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・障がい者スポーツの拠点をどこに作るのか。2026年には全国障害者スポーツ大会が開催されるが、このままだと選手もスタッフも指導者も足りない。弘前市で言えば身障センターが拠点を担うと思うが、まだまだその機能は果たせていないと感じるという意見があります。
※参考 令和4年度の事中評価
・第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会弘前市準備委員会が設立される予定となっており、大会開催に向けて準備を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、東京オリンピック・パラリンピックは終了し、共生社会の実現へ一定の成果が得られたため、前期基本計画で終了とし、後期基本計画では新たに国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた活動の推進という施策に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業は、東京オリンピック・パラリンピックは終了したため廃止し、新たに国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業を開始します。</p>
---	---

二次評価	
------	--

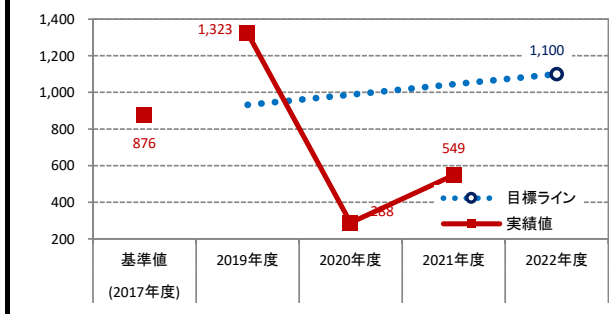
分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興	
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

<p>アウトカム</p> <p>【対象者(受益者)】 施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民全般 児童 スポーツ関係団体 障がい者 <p>各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。</p> <p>・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。</p> <p>・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。</p>		<p>■ 定性評価</p> <p>3か年で出た評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 当市で合宿を行ったチームからは、引き続き、充実した体育施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 町会や小学校(親子レク)等からポッチャを借りたいとの声もあがっており、健常者と障がい者がお互いにスポーツを楽しめる共生社会の理解が深まっていると感じています。 <p>定性評価</p> <p>○</p>
--	--	---

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

<p>■ 定量評価(施策成果指標①)</p> <p>⑧</p>									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数(人)	876	1,323	288	549		1,100	↑	○	
	—	◎	△	△		—			

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



<p>後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進としては、大会が終了したことから本事業は終了するものの、継続による効果が高い事業は個別に実施していきます。</p>	<p>後期基本計画での方向性</p> <p>指標 変更</p> <p>目標値 —</p>
---	--

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
①	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	予算額	17,698	19,069	19,069	6,088	成果 ○
		決算額	17,459	2,874	14,131		
		特定財源	0	0	0		R5方向性 終了
		一般財源	17,459	2,874	14,131		
②	障がい者スポーツ支援事業(再掲)	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	成果 ○
		決算額	791	276	500		
		特定財源	0	0	0		R5方向性 維持
		一般財源	791	276	500		
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	18,698	20,069	20,069	7,088	
		決算額	18,250	3,150	14,631		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	18,250	3,150	14,631		

③子育て

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット									
	政策の方向 性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	RS方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					
子育て 1 弘前っ 子の誕生	①ゆったりとし た気分子ども もと過ごせる 時間がある母 親の割合	90.1% (2017年 度)	72.7% (2019年 度)	74.5% (2020年 度)	77.9% (2021年 度)	96.5%	1)安心して妊 娠・出産・育児 できる支援体 制の充実	A	指標①	①産後うつ病質 問題でうつ病の 可能性が高い 母親の割合	7.0% (2017年 度)	7.3% (2019年 度)	7.6% (2020年 度)	6.7% (2021年 度)	7.0%	◎	①子育て世代包 括支援センター 事業	◎	拡充	
			70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)			70.1% (2017年 度)		70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)	70.1% (2017年 度)					70.1% (2017年 度)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	②出生率(人 口1,000人あ たり)	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	2)子どもの成 長・発達に応 じた切れ目の ない支援	B	指標	育児不安を感じ たときに対処す る方法を知って いる親の割合	96.6% (2018年)	97.7% (2019年 度)	97.5% (2020年 度)	98.1% (2021年 度)	100.0%	◎	②3歳児健康診 査	○	維持	
			6.4 (2018年)	6.4 (2018年)	6.4 (2018年)	6.4 (2018年)			6.4 (2018年)		6.4 (2018年)	6.4 (2018年)	6.4 (2018年)	6.4 (2018年)	6.4 (2018年)					6.4 (2018年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	③出産率(人 口1,000人あ たり)	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	3)出合いの応 援	B	指標	婚姻率(人口 1,000人あたり)	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑤次世代の健康 づくり推進事業	○	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	④子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	4)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	◎	⑥ひろさき子ど もの発達支援事 業	○	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑤子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	5)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	◎	⑦子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	拡充	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑥子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	6)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑧子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑦子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	7)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑨子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑧子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	8)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑩子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑨子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	9)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑪子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)
子育て 1 弘前っ 子の誕生	⑩子育て世代 の健康増進	6.8 (2013~ 17年の 平均値)	6.4 (2018年)	5.9 (2019年)	6.2 (2020年)	6.8	10)子育て世代 の健康増進	B	指標	子育て世代の 健康増進	4.4 (2017年)	3.9 (2018年)	3.9 (2019年)	3.3 (2020年)	4.4	○	⑫子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持	
			4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)			4.4 (2017年)		4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)	4.4 (2017年)					4.4 (2017年)

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	インパクト										アウトカム							アウトプット											
	政策の方向 性名	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	RS方向性							
子育て	2 地域全 体で取り 組む多様 な子育て 支援	①子育てしや すいまちだと 感じる子育て 世帯の市民の 割合	43.6% (2018年 度)	57.1% (2020年 度)	55.1% (2021年 度)	50.5% (2022年 度)	46.8%	1)子どもの健 やかな成長の 応援	A	指標	◎	幼児教育や保 育サービスが 整っていると感 じる子育て世帯 の市民の割合	41.4% (2018年 度)	49.9% (2020年 度)	49.6% (2021年 度)	47.2% (2022年 度)	46.0%	○	①子育て世代包 括支援センター 事業(再掲) ②保育所運営費 ③認定こども園 事業 ④特別保育事業 (一時預かり、延 長保育) ⑤障がい児保育 事業 ⑥病児病後児保 育事業 ⑦子育て短期支 援事業(フワイラ イト・ストレイ ション・ステイ)	◎	拡充								
											○			⑧私立幼稚園教 材費補助事業 (再掲) ⑨障がい児幼児 教育補助事業 (再掲) ⑩保育士等キャ リアアップ研修 事業 ⑪放課後児童健 全育成事業 ⑫児童館延長利 用事業 ⑬弘前市人口減 少対策に係る企 業認定制度(子 育て応援企業)	維持														
											○					維持													
											○						維持												
											○											維持							
											○												維持						
											○													維持					
											○														維持				
											○															維持			
											○																維持		
											○																	維持	
											○																		維持
											○																		
○	維持																												
○		維持																											

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	インパクト				アウトカム				アウトプット				RS方向性																																
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値 2019年度(取得年度) 2020年度(取得年度) 2021年度(取得年度) 2022年度(取得年度)	目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値 2019年度(取得年度) 2020年度(取得年度) 2021年度(取得年度) 2022年度(取得年度)	目標値 (2022年度)		総合評価	事業事業名	成果																													
子育て	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	②出生率(人口1,000人あたり)	6.8 (2013~17年の平均値)	6.4 (2018年) 5.9 (2019年)	6.2 (2020年) 6.8	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実	B	指標	子育てに係る負担が軽減されていると感ずる子育て世帯の市民の割合	28.8% (2018年度)	35.3% (2020年度) 33.4% (2021年度) 30.8% (2022年度)	32.0%	○	①保育料の軽減	○	維持																													
																	定性評価	○	②子ども医療費給付事業	◎	拡充																								
																						○	◎	維持																					
																									○	◎	維持																		
																												○	◎	維持															
																															○	◎	維持												
																																		○	◎	維持									
																																					○	◎	維持						
																																								○	◎	維持			
																																											○	◎	維持
◎	◎	終了																																											

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

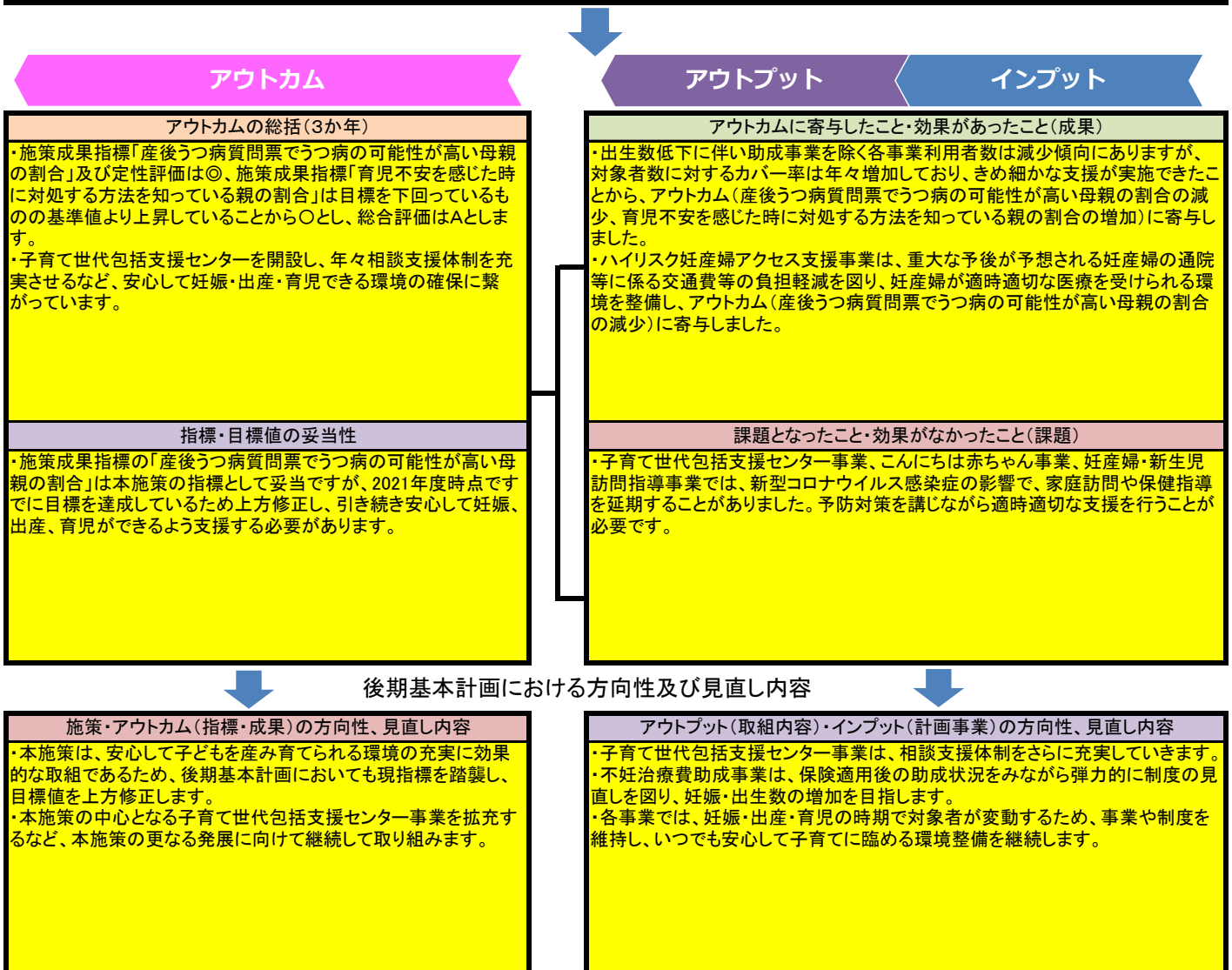
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合:96.5% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	A	・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 基準値 7.0% 実績値 6.7% 目標値 7.0%	◎	◎	・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設することで、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠・出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の事情に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等による支援も展開します。	①子育て世代包括支援センター事業	◎
		・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 98.1% 目標値 100%	○			②不妊治療費助成事業	◎
		妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むことがあり、子育て世代包括支援センター設置による包括的な支援体制の充実が求められるとの意見が寄せられています。	◎			③マタニティ歯科健康診査	◎
						④ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	◎
						⑤こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生		
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むことがあり、子育て世代包括支援センター設置による包括的な支援体制の充実が求められるとの意見が寄せられています。
※参考 令和4年度の事中評価
子育て世代包括支援センター事業における通所型産後ケア事業や、不妊治療の保険適用後の助成など、内容の充実を図りつつ、より市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりに取り組んでいます。必要な支援が切れ目なく提供されるよう、多職種が連携し他部署・他機関と子育てを包括的にサポートするしきみを整備しています。 また新型コロナウイルス感染症の影響は続いています。産前産後は心身共に不調を感じやすく、早期から母子の心身の健康の確保と育児不安の軽減を図る必要があるため、市外の里帰り先への訪問依頼やオンラインによる保健指導を行うなど、適時適切な支援を実施しています。



二次評価	
------	--

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・市民全般 ・妊産婦と乳幼児、その保護者	・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。

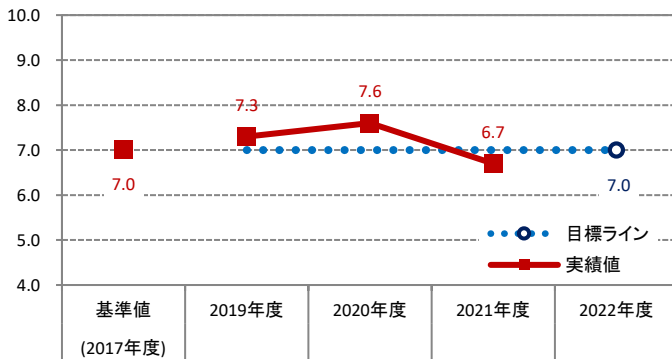
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
妊産婦や乳幼児が受診している産婦人科医師や小児科医師から、受診者で気になる児や母がいた場合に、ケースによって窓口が変わるためどこへ相談したらいいか判断に悩むことがあり、子育て世代包括支援センター設置による包括的な支援体制の充実が求められるとの意見が寄せられています。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.0	7.3	7.6	6.7		7.0	↓	◎
	—	△	△	◎		—		

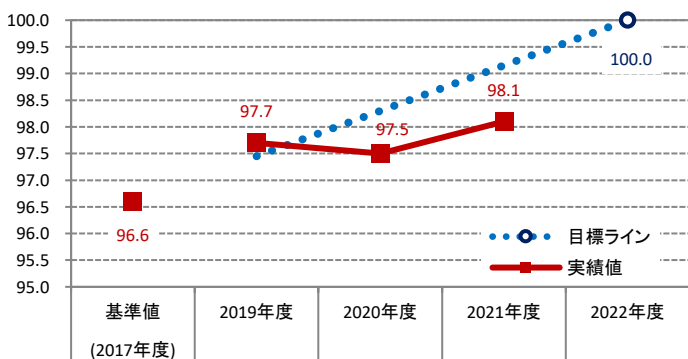


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
2021年度は目標値を達成しましたが、安定した推移とはなっておらず、引き続き丁寧な関わりで周産期をサポートしていくことで減少傾向を促進することとし目標値は引き上げることとします。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7	97.5	98.1		100.0	↑	○
	—	◎	○	○		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
安心して育児ができ、子どもの成長を見守ることができることにつながるため、指標の目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	こども家庭課



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	子育て世代包括支援センター事業	予算額	56,402	54,530	48,714	44,918	活動結果 母子健康手帳交付窓口を集約し専門職が定期的に状況確認・支援を行いました。妊娠期からの総合相談窓口としての周知も進んでいますが、複数のリスクを併せ持つ妊産婦が多く、他機関との連携がさらに必要です。	成果	◎
		決算額	56,121	47,239	47,347			R5方向性	拡充
		特定財源	16,688	18,148	19,872				
		一般財源	39,433	29,091	27,475				
②	不妊治療費助成事業	予算額	11,025	11,435	20,335	24,805	活動結果 2021年1月からは国の制度改正に合わせて、助成対象を事実婚にも拡充したほか、助成可能回数も拡大しました。医療機関等の協力により、事業が広く認知され助成件数は年々増加しております。	成果	◎
		決算額	10,259	11,435	20,276			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,259	11,435	20,276				
③	マタニティ歯科健康診査	予算額	1,957	2,234	2,234	2,234	活動結果 妊婦の体調に合わせて受診できることから、受診率は年々上昇しています。妊婦の歯科保健に関する意識向上により、生まれてくるこどもの歯の健康管理にもつながります。	成果	◎
		決算額	2,029	2,029	1,968			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,029	2,029	1,968				
④	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	300	300	504	400	活動結果 2021年度より助成額の上限を10万円に引き上げ実施しています。対象となるお子さんの発達状況等に関して長期的に関わる必要があるため、地区担当保健師と連携し、継続的な状況把握及び支援を行っています。	成果	◎
		決算額	173	252	504			R5方向性	維持
		特定財源	76	191	131				
		一般財源	97	61	373				
⑤	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	7,451	10,832	10,700	11,167	活動結果 妊娠期から継続的に状況把握を行うことで産後訪問の早期実施ができています。訪問時の状況や気になるケースについては、産科医療機関や地区担当保健師とも連携し、継続的な支援を実施しています。	成果	◎
		決算額	6,891	7,939	5,335			R5方向性	維持
		特定財源	2,122	4,104	3,432				
		一般財源	4,769	3,835	1,903				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	77,135	79,331	82,487	83,524			
		決算額	75,473	68,894	75,430	0			
		特定財源	18,886	22,443	23,435	0			
		一般財源	56,587	46,451	51,995	0			

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

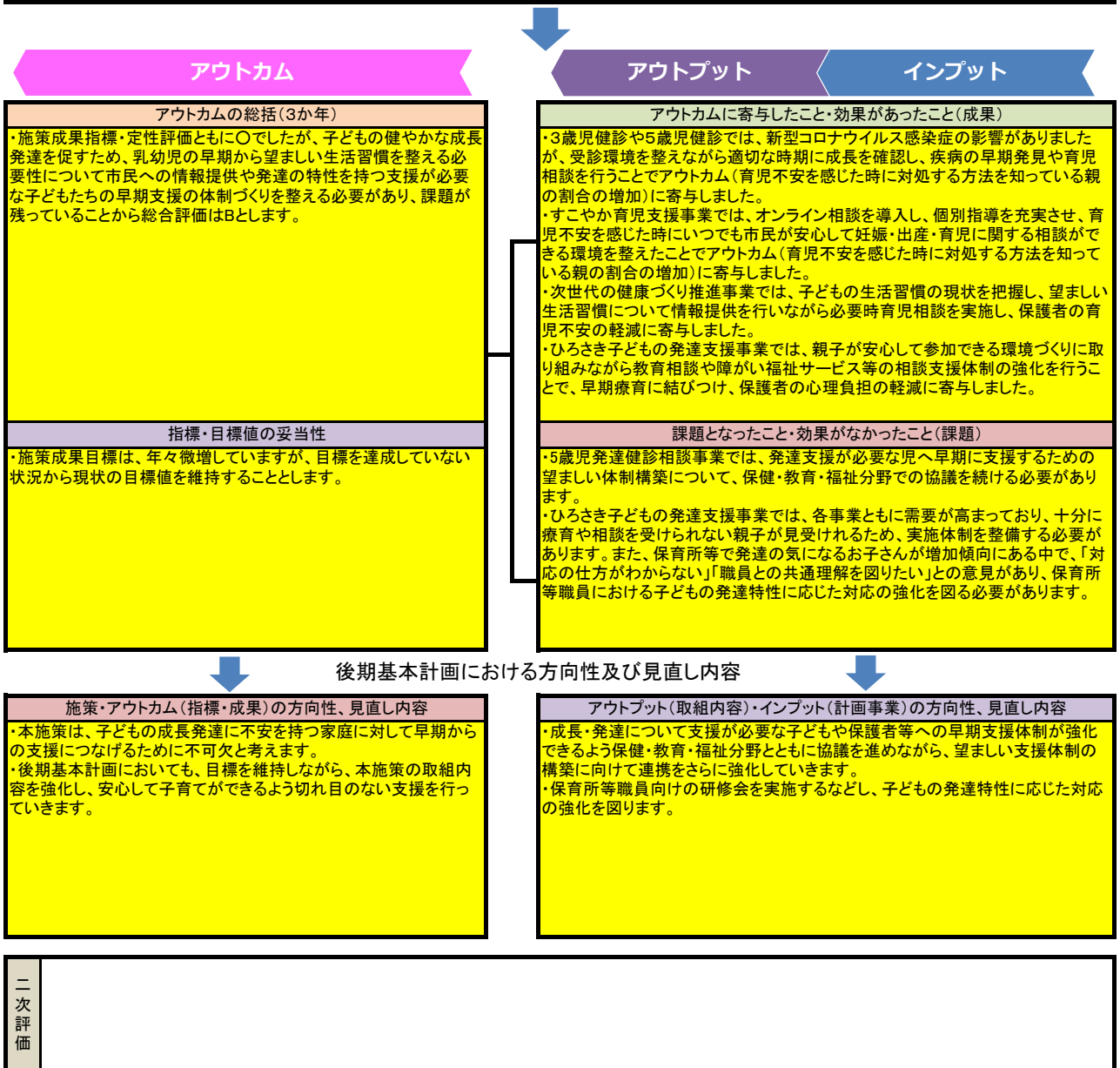
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：96.5% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	B	・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 98.1% 目標値 100%	○	○	・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。 ・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査を実施し、健やかな成長を促すために、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化し、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。	①のびのび子育て支援事業	◎
						②3歳児健康診査	○
						③5歳児発達健康診査・相談事業	◎
						④健やか育児支援事業	◎
						⑤次世代の健康づくり推進事業	○
						⑥ひろさき子どもの発達支援事業	○
						⑦子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎
		【定性評価】 ・保護者からは、「気がかりなことが聞けて良かった」「相談先がわかって安心した」等の声がありました。 ・弘前大学からは、成長発達の早い段階から、生活習慣を整えることが大切だという意見があげられています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市健康づくり推進審議会では「小さい時からある程度健康づくりに関する意識づけのため、家族で健康に関する内容を話題にしてもらえるようになったらよい。」という意見がありました。 ・県の発達障害者専門医療機関初診待機解消モデル事業検討会では、「発達障害者専門医療機関初診待機解消モデル事業を今後市町村の事業としていくことが重要で、特に3歳児健診は先送りせず、早期支援することが大切だ。」という意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の健康づくり推進事業では、今年度新たに市民を対象とした講演会やスキルアップ研修会を実施することとしており、その準備を進めています。 ・3歳児健診では、8月から屈折検査を導入し、視力の発達の遅れや目の疾患の早期発見・早期治療へ繋げています。また、県の発達障害者専門医療機関初診待機解消モデル事業を利用しながら発達が気になるお子さんの早期支援へつなげています。



分野別政策	③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

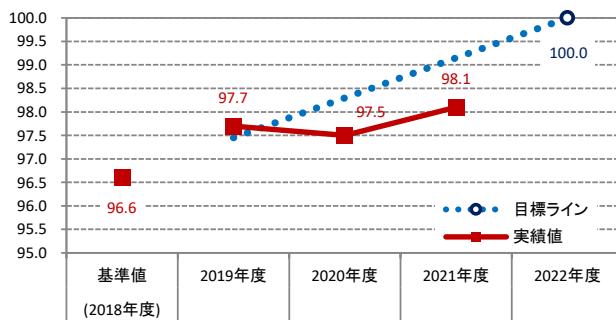
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。 ・子どもの特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容		定性評価
	・保護者からは、「気がかりなことが聞けて良かった」「相談先がわかって安心した」等の声がありました。 ・弘前大学からは、成長発達の早い段階から、生活習慣を整えることが大切だという意見があげられています。		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7	97.5	98.1		100.0	↑	○
	—	◎	○	○		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 安心して育児ができ、こどもの成長を見守ることができることにつながるため、指標の目標値は維持します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
--	--------------------------------

分野別政策	③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	のびのび子育て支援事業	予算額	8,284	8,660	8,628	8,649	活動結果 発達がゆっくりな子を対象に、臨床心理士による発達相談や親子遊びの教室を行い、必要なサービスへ早期につながるよう支援することができました。	成果	◎
		決算額	7,993	8,771	8,400			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	8,400				
		一般財源	7,993	8,771	0				
②	3歳児健康診査	予算額	7,615	7,827	8,022	9,847	活動結果 新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け2020年度に開催を延期した分は受診可能期間(月齢)を延長し受診率維持を図りました。市独自の発達検査も滞りなく実施し早期支援につながっています。	成果	○
		決算額	7,236	6,318	7,176			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	7,176				
		一般財源	7,236	6,318	0				
③	5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	9,396	9,567	8,846	8,818	活動結果 2020年度から二次健診の実施方法を変更し感染防止対策を講じながら受診率を維持して実施できました。教育分野及び福祉分野と連携しながら就学に向けた支援を行うことができました。	成果	◎
		決算額	9,058	6,341	6,717			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,058	6,341	6,717				
④	健やか育児支援事業	予算額			636	443	活動結果 オンラインでの個別相談を導入し、すべての対象者に対応できるよう個別支援を充実させ、市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えました。	成果	◎
		決算額			343			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源			343				
⑤	次世代の健康づくり推進事業	予算額			1,623	1,735	活動結果 生活習慣に関するアンケート結果から「けんこうひろさき子ども3か条」に関する子どもの生活習慣の現状を把握しながら、望ましい生活習慣について情報提供することができました。	成果	○
		決算額			1,475			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源			1,475				
⑥	ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	活動結果 親子が安心して参加できる環境づくりに取り組み実施することができました。教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を創設し、相談支援体制の強化を図りました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050	19,273			R5方向性	維持
		特定財源	14,921	14,287	14,454				
		一般財源	4,976	4,763	4,819				
⑦	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	48,714	44,918	活動結果 母子健康手帳交付窓口を集約し専門職が定期的に状況確認・支援を行いました。妊娠期からの総合相談窓口としての周知も進んでいますが、複数のリスクを併せ持つ妊産婦が多く、他機関との連携がさらに必要です。	成果	◎
		決算額	56,121	47,239	47,347			R5方向性	拡充
		特定財源	16,688	18,148	19,872				
		一般財源	39,433	29,091	27,475				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	94,796	93,984	97,532	95,164			
		決算額	91,247	81,378	90,731	0			
		特定財源	31,609	32,435	49,902	0			
		一般財源	59,638	48,943	40,829	0			

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	1歳6か月児健康診査	予算額	7,922	8,018	8,470	8,846	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額	7,072	5,948	6,112			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	7,072	5,948	6,112				

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

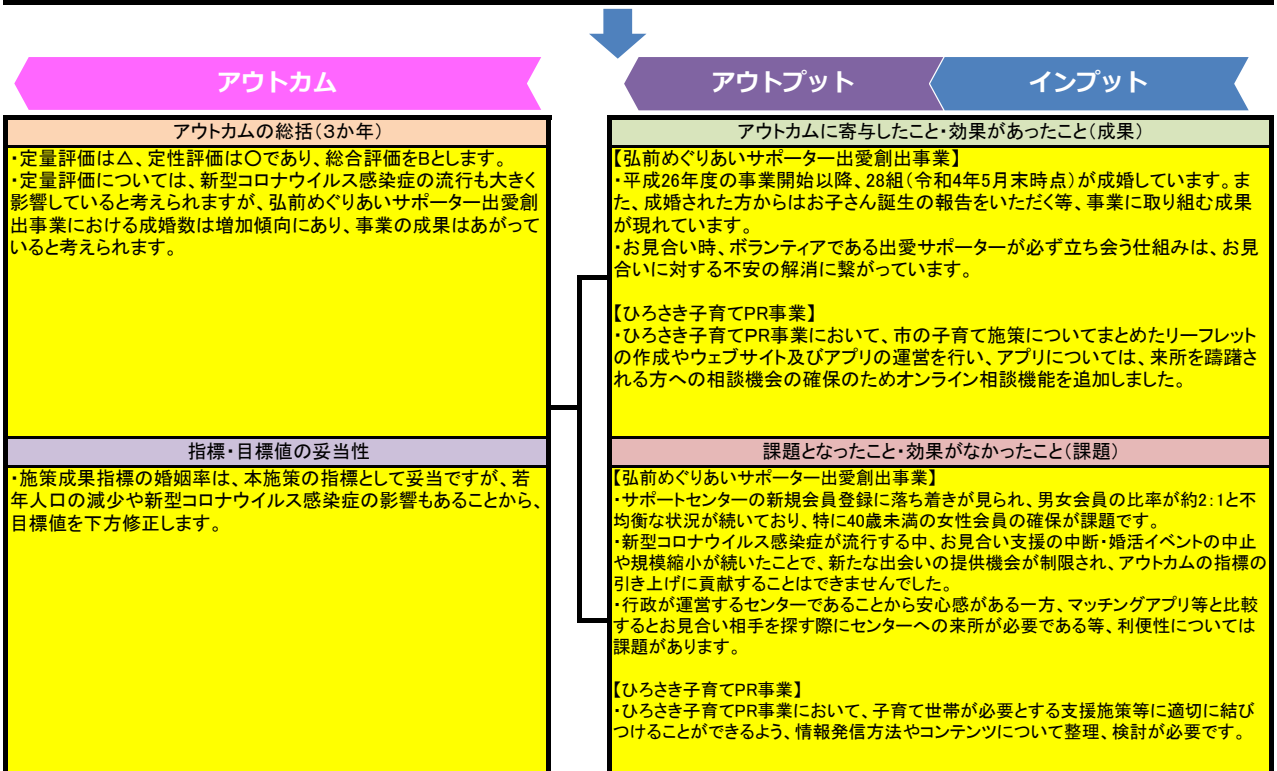
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	B	・婚姻率(人口1,000人あたり) 基準値 4.4 実績値 3.3 目標値 4.4 ※実績値: 2020年	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携しながら、ひろさき広域出愛サポートセンターにおける1対1のお見合い支援など結婚を希望する独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	○
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・ひろさき子育てPR事業については、母子健康手帳の交付時等にリーフレットやアプリの内容について周知していますが、市民からは必要とする支援施策等を適切に選ぶことができるよう、情報発信方法について検討してほしいとの声が上がっています。	○			②ひろさき子育てPR事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・婚活支援に関するアンケート調査の結果、会員からは「登録会員を増やす取組をしてほしい」、「相性の良さそうな異性を積極的に紹介してほしい」、サポーターからは「異性慣れしていない会員が多いため、会員同士、また会員とサポーター等、様々な方向士が気軽に会話を楽しめるような機会を作ってほしい」という意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
・登録会員数を増やすための取組として企業等を訪問し、センターをPRする準備を進めています。 ・ひろさき子育てPR事業について、子育て世帯が必要とする支援施策等に適切に結びつけることができるよう、情報発信に関する方法やコンテンツを整理する予定です。(令和3年度末現在のアプリダウンロード数2,492件)



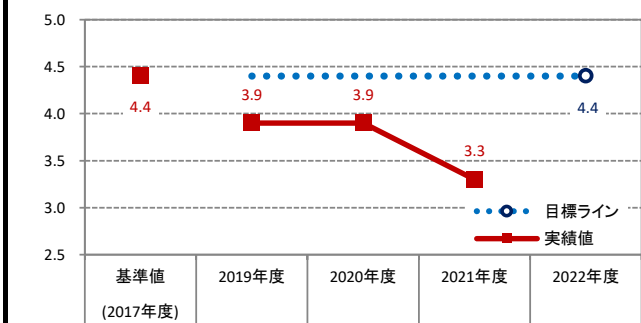
<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、結婚を希望する独身男女に対する婚活支援として効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、引き続きそれぞれの事業に取り組みます。</p>	<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>【弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業】 ・婚活支援に関するアンケート調査で提案のあった会員とサポーターの交流機会の創出を検討します。 ・令和4年10月から県「あおもり出会いサポートセンター」が実施するAIマッチングシステムの運用実績等を踏まえ、さらなる出会いの創出に向けて共同運営への参加について検討します。</p> <p>【ひろさき子育てPR事業】 ・ひろさき子育てPR事業は、子育て世帯が必要とする支援施策等に適切に結びつけることができるよう、オンライン相談機能の活用を含め、情報発信方法等について強化します。</p>
--	---

二次評価

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出合いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

<p>アウトカム</p> <p>「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・独身者 ・子育て中の保護者と子ども</p> <p>・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。</p>		<p>■定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> ・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・ひろさき子育てPR事業については、母子健康手帳の交付時等にリーフレットやアプリの内容について周知していますが、市民からは必要とする支援施策等を適切に選ぶことができるよう、情報発信方法について検討してほしいとの声が上がっています。 </td> <td>○</td> </tr> </table> <p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>	3か年で出た評価内容	定性評価	・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・ひろさき子育てPR事業については、母子健康手帳の交付時等にリーフレットやアプリの内容について周知していますが、市民からは必要とする支援施策等を適切に選ぶことができるよう、情報発信方法について検討してほしいとの声が上がっています。	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・ひろさき子育てPR事業については、母子健康手帳の交付時等にリーフレットやアプリの内容について周知していますが、市民からは必要とする支援施策等を適切に選ぶことができるよう、情報発信方法について検討してほしいとの声が上がっています。	○					

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年(2018年)	2020年(2019年)	2021年(2020年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
婚姻率(人口1,000人あたり)	4.4	3.9	3.9	3.3		4.4	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
若年人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等から、実績値が落ち込んでいる現状を受け、新型コロナウイルス感染症の流行前の婚姻率を維持するものとして目標値を変更します。	指標 維持 目標値 引き下げ

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット						
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括						
①	弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	5,563	5,433	5,618	5,621	活動結果 平成26年度の事業開始以降、お見合い実施は669件、連絡先交換は359件、成婚は28件となっています(令和4年5月末時点)。このほか婚活イベントの実施により出合いの機会を創出するほか、魅力アップセミナーの実施で結婚に向けた意識啓発を図りました。	成果	○			
		決算額	4,955	5,108	4,919			R5方向性	維持			
		特定財源	1,935	2,026	1,985							
		一般財源	3,020	3,082	2,934							
		②	ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	732	731			995	995	活動結果 子育て世代が活用しやすいよう、スマートフォン向けのアプリを運営し、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により来所ができない方の相談機会を確保するため、オンライン相談機能を追加しました。	成果
		決算額		732	1,232	995			R5方向性	維持		
特定財源	0	166		532								
一般財源	732	1,066		463								
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	6,295	6,164	6,613	6,616						
		決算額	5,687	6,340	5,914	0						
		特定財源	1,935	2,192	2,517	0						
		一般財源	3,752	4,148	3,397	0						

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

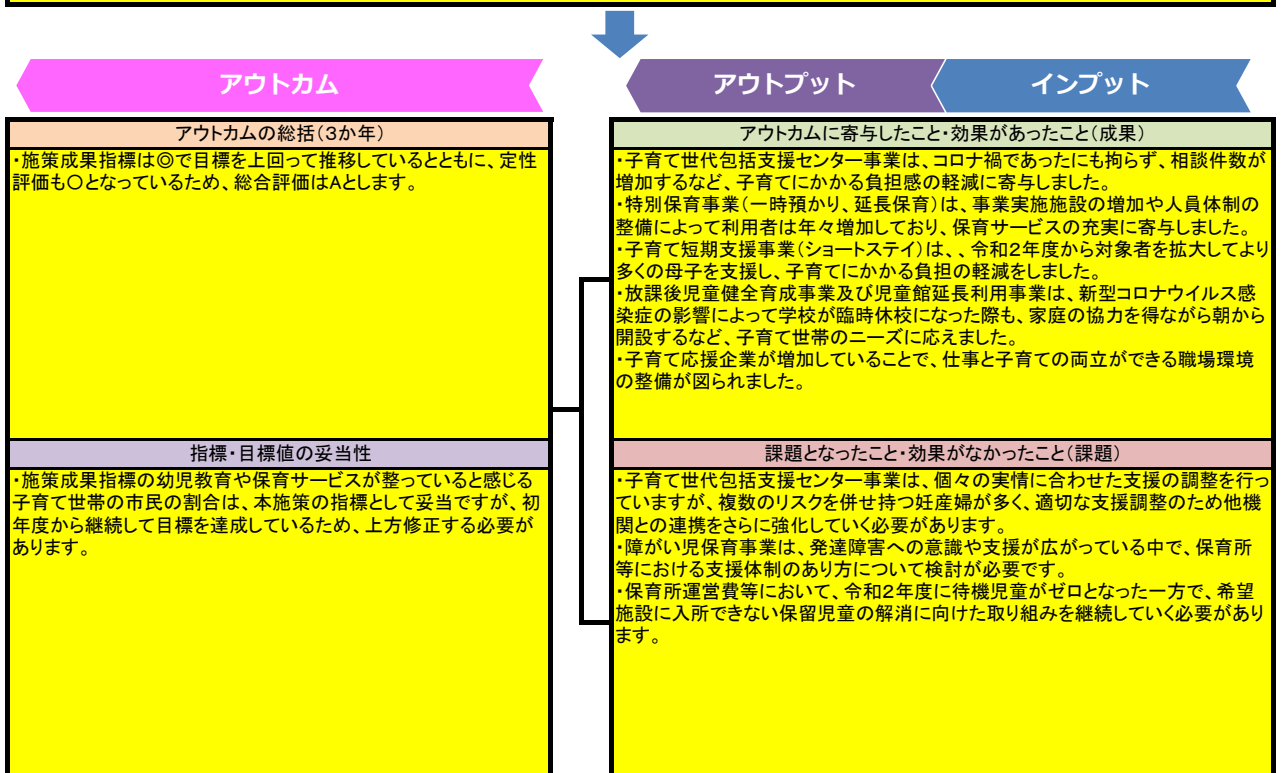
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：46.8% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	A	・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 41.4% 実績値 47.2% 目標値 46.0%	◎	○	・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、子育て環境の質の向上を図ります。 ・質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を進めるとともに、保護者ニーズに対応した各種保育サービスの充実を図ります。 ・就学後の児童の居場所を確保するとともに、放課後子ども教室などとの連携による活動の充実を図ります。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、既存施設の増築により定員の増加を図ります。	①子育て世代包括支援センター事業(再掲)	◎
		【定性評価】 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	○			②保育所運営費	○
						③認定こども園等給付費	○
						④特別保育事業(一時預かり、延長保育)	○
						⑤障がい児保育事業	○
						⑥病児病後児保育事業	○
						⑦子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	◎
						⑧私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	○
						⑨障がい児幼児教育補助事業(再掲)	○
						⑩保育士等キャリアアップ研修事業	○
						⑪放課後児童健全育成事業	○
						⑫児童館延長利用事業	○
						⑬弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市こども・子育て会議では、子どもたちのなかよし会での様子について、なかよし会の先生と学校の先生の間で情報交換しているが、市の担当と学校でも定期的な情報交換の場が必要ではないかとの提案がありました。また、多胎児で悩んでいる保護者に寄り添った事業の実施を望む意見がありました。 ・弘前市子育て支援員連絡協議会では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、学校を利用した地域活動等ができなかった一方、一部地域では食事サポートや古着交換会等を行っており、この活動に賛同するとの意見がありました。 ・令和4年度市民意識アンケートにおいて、保育所や認定こども園の保護者支援、発達障害の早期発見のサポート数は足りていないとの意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき子育て世代包括支援センターでは、個別相談室を活用した通所型の産後ケア事業や、多胎妊産婦向けの交流会及びピアサポートの実施など、相談支援体制を充実させながら、多職種が連携して支援の調整を行っており、必要に応じ他部署・他機関と連携しながら支援を実施するなど、子育てを包括的に支援する仕組みを整備しています。 ・保育所運営費等については、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、感染拡大防止に努めながら事業を実施しています。 ・保育士等キャリアアップ研修事業は、「障害児保育」をテーマとし、障害の理解、障害児保育の環境、家庭及び関係機関との連携などについて研修を行っています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合の向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の目標値は、6ポイント引き上げて52.0%とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立と子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスの充実や放課後児童対策等の各種事業は重要であり、「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、継続して実施していきます。 ・保育士等キャリアアップ研修事業による研修は、技能・経験を積んだ職員に対する処遇改善のための加算の要件として必須となることや、発達障害のある子を理解して適切に支援するため、研修内容に「障害児保育」を加え、保育士の養成と質の向上を図ります。 ・子どもとその家庭及び妊産婦に関する支援を一体的に担い、子どもを取り巻く福祉の向上を図ることを目的として設置した、こども家庭総合支援拠点機能を充実させていきます。
---	---

二次評価	
------	--

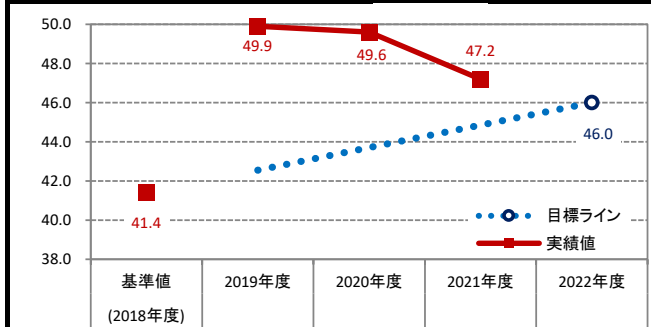
分野別政策③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等	施策により「期待する成果」は何か ・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	■定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	41.4	49.9	49.6	47.2		46.0	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 初年度から継続して目標を達成しているため、子育て世代の更なる満足度向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ
---	----------------------------------

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	48,714	44,918	活動結果 安心して出産・子育てができるように専門職が状況確認と個々の実情に合わせた支援を行い、総合相談窓口として周知も進んでいますが、複数のリスクを併せ持つ妊産婦が多いため、適切な支援調整のために他機関と連携を強化していく必要があります。	成果	◎
		決算額	56,121	47,239	47,347			R5方向性	◎
		特定財源	16,688	18,148	19,872				◎
		一般財源	39,433	29,091	27,475	0			◎
②	保育所運営費	予算額	3,693,416	3,627,247	3,555,160	3,396,593	活動結果 本事業により、保育所職員の確保や保育内容の充実につながり、保育が必要な子どもの福祉の向上に寄与しました。また、保育所を充実させることで、待機児童解消や多様な保育ニーズへの対応につながりました。	成果	○
		決算額	3,583,321	3,453,065	3,335,866			R5方向性	○
		特定財源	2,665,365	2,604,690	2,544,148				○
		一般財源	917,956	848,375	791,718				○
③	認定こども園等給付費	予算額	2,550,052	3,244,772	3,406,347	3,373,408	活動結果 本事業により、認定こども園等職員の確保や教育・保育内容の充実につながり、子どもの人格形成の基礎を培うとともに、子どもの福祉の向上に寄与しました。また、認定こども園等の充実、待機児童解消や多様な保育ニーズに対応できました。	成果	○
		決算額	2,915,084	3,211,922	3,286,551			R5方向性	○
		特定財源	2,045,083	2,332,270	2,380,685				○
		一般財源	870,001	879,652	905,866				○
④	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	170,830	254,747	263,737	256,870	活動結果 補助基準額の増額により、事業実施施設の人員体制等が充実しました。また、就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長や緊急な事情等による一時保育の需要に応え、安心して子育てができる環境を創りました。	成果	○
		決算額	181,687	228,869	252,666			R5方向性	○
		特定財源	127,530	164,880	173,502				○
		一般財源	54,157	63,989	79,164				○
⑤	障がい児保育事業	予算額	20,536	26,040	31,339	30,000	活動結果 本事業により、障がい児の健やかな発達の促進と家庭の負担軽減に繋がりました。対象児童数は増加してきており、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。	成果	○
		決算額	18,650	20,829	31,339			R5方向性	○
		特定財源	0	0					○
		一般財源	18,650	20,829	31,339				○
⑥	病児病後児保育事業	予算額	51,074	53,202	53,222	43,879	活動結果 本事業により、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成に寄与しました。実施施設がない近隣市町村もあり、子どもの在住市町村に関わらず、市内の施設を利用することができることとしています。	成果	○
		決算額	46,951	46,910	31,608			R5方向性	○
		特定財源	34,844	33,369	21,070				○
		一般財源	12,107	13,541	10,538				○
⑦	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	4,244	4,400	4,407	4,927	活動結果 【トワイライトステイ】 夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育することにより、働きながらの子育てを支援することができました。 【ショートステイ】 2歳未満の児童に限定していた対象者を、令和2年度からは就学前までの児童及びその母親に対象を拡大したことで、より多くの利用を必要とする母子に支援をすることができました。	成果	◎
		決算額	3,994	4,510	4,305			R5方向性	◎
		特定財源	674	884	708				◎
		一般財源	3,320	3,626	3,597				◎

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	⑧ 私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	1,475	800	788	780	活動結果 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○
		決算額	1,420	755	745			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,420	755	745				
	⑨ 障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	624	1,040	832	832	活動結果 心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、県が補助する人件費の金額が、市が保育園に補助する金額より低い幼稚園に対し、その差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208	558	258			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	208	558	258				
	⑩ 保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	770	685	495	405	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数減少はありましたが、保育現場の専門的対応が求められる分野に関する研修を、弘前大学を始め各分野の優れた講師陣から学べ、専門性の向上につながりました。	成果	○
		決算額	277	0	261			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	277	0	261				
	⑪ 放課後児童健全育成事業	予算額	117,888	151,974	151,974	181,537	活動結果 新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校日にも、感染防止対策に努め、保護者の協力を得ながら朝から開設しました。また、1年生のみが対象ながら、文京なかよし会の新規開設により、三岳児童センターの混雑の解消に繋がりました。	成果	○
決算額		95,800	153,643	133,167		R5方向性		維持	
特定財源		64,127	97,543	83,560					
一般財源		31,673	56,100	49,607					
⑫ 児童館延長利用事業	予算額	16,840	16,280	15,750	15,720	活動結果 利用している児童が新型コロナウイルス感染症に感染し、施設の休館日も生じましたが、施設や遊具の消毒作業を徹底し、家庭での見守りが可能な場合は利用を控えて頂くなどの協力を得ながら実施しました。	成果	○	
	決算額	15,212	14,264	13,553			R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	15,212	14,264	13,553					
⑬ 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	205	145	62	48	活動結果 新たに4社を認定するとともに、認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を申請して認定を受けています。制度の周知等による認定企業数の増加により、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。	成果	○	
	決算額	41	36	27			R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	41	36	27					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,684,377	7,435,883	7,532,827	7,349,917			
		決算額	6,918,768	7,182,605	7,137,693	0			
		特定財源	4,954,311	5,251,784	5,223,545	0			
		一般財源	1,964,457	1,930,821	1,914,148	0			

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

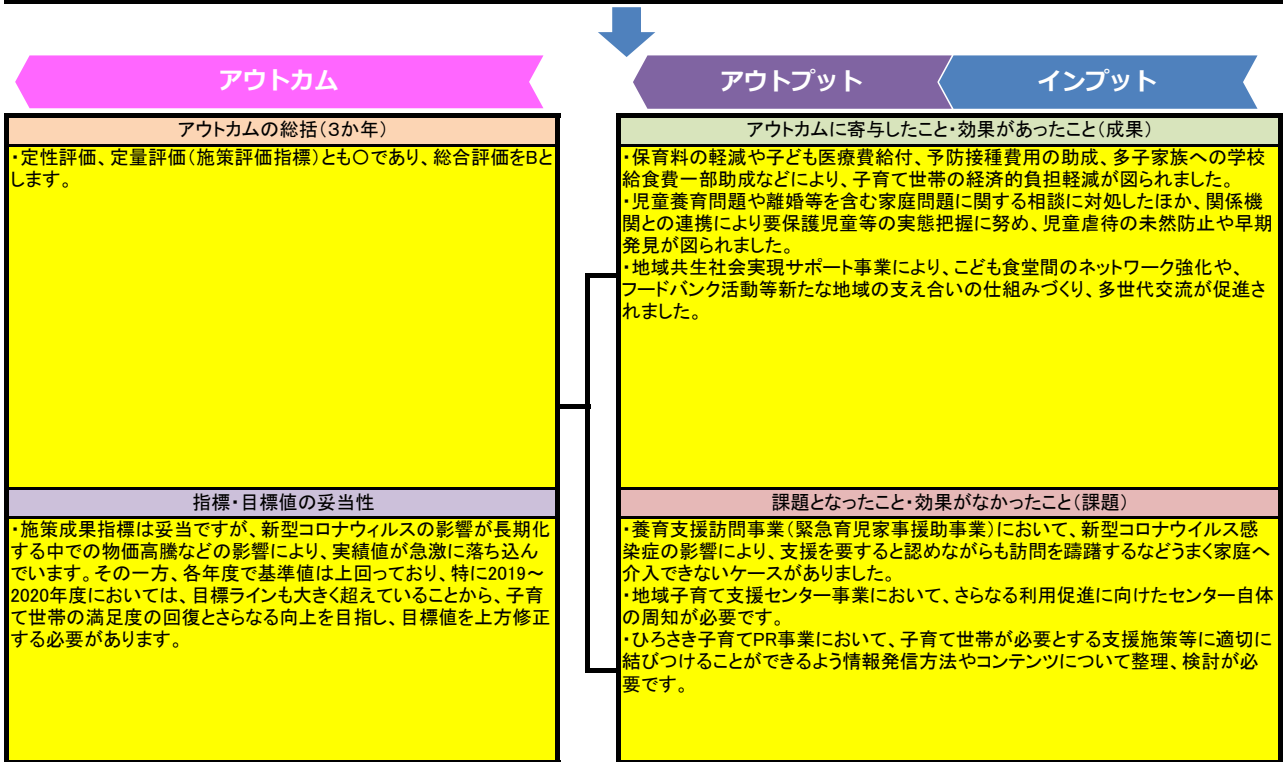
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合:46.8% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	B	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 28.8% 実績値 30.8% 目標値 32.0%	○	○	・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるように、保育料や医療費にかかる負担を軽減するとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育てに係る不安の軽減を図るために、駅前こどもの広場や地域子育て支援センターなどで保護者同士のコミュニケーションを図ります。 ・家庭の問題等が子どもの不利益につながらないよう相談支援を行います。 ・若い世代に広く子育て施策を知ってもらうため、利用しやすい情報提供体制を整え、積極的に子育て支援情報を発信します。	①保育料の軽減	○
		【定性評価】 ・子ども・子育て会議委員から、安心して子どもを預けることができるよう一時預かりの情報をもっとあったほうが良いとの意見がありました。また、養育支援訪問事業について、現に要保護児童にかかわる専門機関でも、家庭まで踏み込んでいけない部分があり、教育・保育施設等の現場と情報共有できるスタイルを構築できたらよとの意見もありました。 ・市民から、地域子育て支援拠点事業について、多くの支援を受け感謝している。開催イベントも子どもたちにとって魅力的な内容だったとの声がありました。	○			②子ども医療費給付事業 ③小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業 ④多子家族学校給食費支援事業 ⑤母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑥駅前こどもの広場運営事業 ⑦地域子育て支援センター事業 ⑧家庭児童相談事業 ⑨ひろさき子育てPR事業 ⑩養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業) ⑪地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎ ○ ○ ◎ ○ ◎ ○ ◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市子ども・子育て会議委員から、一時預かりなど子育てに関する積極的な情報提供を求める声や、多胎妊娠婦に対する支援の必要性を求める声が寄せられています。 ・弘前市子育て支援員連絡協議会委員から、新型コロナウイルス感染症拡大にあっても、支援を必要とする親子はおり、細々とでも子育て支援員活動を継続することが必要と考えるが、感染拡大が心配でなかなか活動に踏み切れず、どのように子育て支援員としての続けていくべきか指針を示してほしいとの声がありました。 ・市民の声として、ホームページや電話、転入手続きで窓口に来庁される方などから、子ども医療費の無償化を求める声や負担軽減について平等を求める声がありました。 ・令和4年度市民意識アンケートにおいて、高校生も医療費の受給資格対象とすべきとの意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるよう、保育料の軽減を実施するとともに、子どもに係る医療費の助成を実施しています。また、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費について一部助成しています。 ・弘前市医師会や医療機関と連携し乳幼児が予防接種できる環境を整えています。また予防接種の費用助成による子育て世代の負担軽減を図っています。 ・駅前こどもの広場や地域子育て支援センター等において各種講座やイベント等を通じた保護者同士のコミュニケーションを図ることで、子育てに係る不安や負担の軽減を図っています。 ・子育て世帯が必要とする支援施策等に適切に結びつけることができるよう、情報発信に関する方法やコンテンツを整理する予定です。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談支援体制の強化を図ることにより、保護者の育児不安感や負担感の軽減を図るとともに、潜在的な要保護児童等の実態把握に努めています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、子育てに係る経済的・精神的負担を軽減するために重要な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を2ポイント引き上げて34.0%に上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組めます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費給付事業は、次代を担う子どもたちの命を守る取り組みであり、子どもを産み育てやすい環境づくりが促進され、少子化対策や移住・定住対策にも寄与することから、高校卒業までの子ども医療費の完全無償化を実現に向けて取組を進めます。 ・ひろさき子育てPR事業は、子育て世帯が必要とする支援施策等に適切に結びつけることができるようオンライン相談機能の活用を含め、情報発信方法等について強化します。 ・地域共生社会実現サポート事業は、所期の目的を達成したことから終了とします。 ・支援対象児童等見守り強化事業は、関係機関のネットワーク化が着実に進み、見守り体制の強化に繋がっていることから、引き続き取組を進めていきます。
---	---

二次評価

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

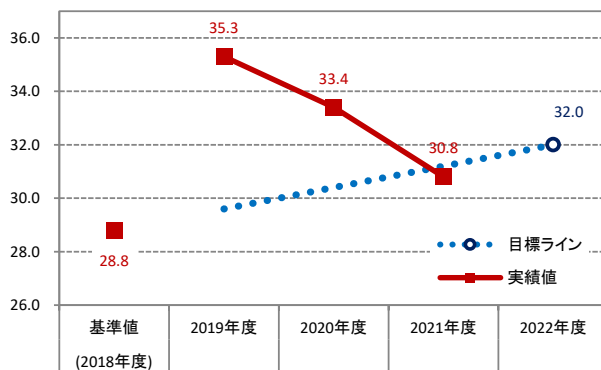
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育等関係事業者等 ・多様化する子育て世代の抱える問題に対し、相談体制の確保や、各種の軽減・助成制度により、子育てに係る精神的・経済的な負担が軽減されます。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・子ども・子育て会議委員から、安心して子どもを預けることができるよう一時預かりの情報をもっとあったほうが良いとの意見がありました。また、養育支援訪問事業について、現に要保護児童にかかわる専門機関でも、家庭まで踏み込んでいけない部分があり、教育・保育施設等の現場と情報共有できるスタイルを構築できたらよいとの意見もありました。 ・市民から、地域子育て支援拠点事業について、多くの支援を受け感謝している。開催イベントも子どもたちにとって魅力的な内容だったとの声がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	28.8	35.3	33.4	30.8		32.0	↑	○	
	—	◎	◎	○		—			

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。



後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) ・新型コロナウイルスの影響が長期化する中での物価高騰などの影響により、実績値が急激に落ち込んでいますが、子育てに係る負担を軽減するために重要な取組であり、子育て世帯の満足度の回復とさらなる向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ
--	----------------------------------

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	保育料の軽減	予算額	392,029	237,592	248,977	251,852	活動結果 ・児童1人につき国基準額の約4割に相当する月額約1万円の市独自の軽減を行うことで、経済的負担軽減が図られるとともに保育施設の利用しやすさにも繋がり、仕事等と子育てを両立しやすい環境や児童福祉の向上に寄与しています。	成果	○
		決算額	447,777	253,251	271,954			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	447,777	253,251	271,954				
②	子ども医療費給付事業	予算額	322,157	342,445	328,202	319,570	活動結果 ・所得制限を超えない世帯の未就学児、小・中学生の通院・入院費用及び高校生の入院費用について助成したことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図りました。	成果	◎
		決算額	290,140	279,660	314,686			R5方向性	拡充
		特定財源	65,650	81,422	85,690				
		一般財源	224,490	198,238	228,996				
③	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,713	67,167	36,952	36,775	活動結果 ・予防接種費用助成により、保護者の経済的負担軽減と感染予防が図られています。なかでも小児インフルエンザ予防接種は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として2020年度に乳幼児分の費用を2回助成し、同時流行を抑え医療体制逼迫を防ぎました。	成果	○
		決算額	36,879	64,783	33,514			R5方向性	維持
		特定財源	0	20,604	0				
		一般財源	36,879	44,179	33,514				
④	多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,375	3,630	3,630	3,630	活動結果 ・学校を通じて保護者への周知を確実に実施してきた効果もあり、多くの多子家族の経済的負担軽減に繋がりました。	成果	○
		決算額	2,326	3,055	3,065			R5方向性	維持
		特定財源	2,326	3,055	3,065				
		一般財源	0	0	0				
⑤	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	14,046	20,030	13,741	20,030	活動結果 ・就学期間中の生活費の負担軽減を図ることで、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供しました。資格を取得した全員が就業しており、経済的自立に繋がりました。	成果	◎
		決算額	14,129	13,903	12,739			R5方向性	維持
		特定財源	10,596	10,426	9,554				
		一般財源	3,532	3,477	3,185				
⑥	駅前こどもの広場運営事業	予算額	73,324	65,269	61,695	63,522	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援センター機能及び講座・イベントに休止期間があり、利用者数は大きく減少しました。一時預かり事業は継続して実施し、例年並みの利用者数となっています。	成果	○
		決算額	59,066	63,973	60,812			R5方向性	維持
		特定財源	4,467	9,666	10,010				
		一般財源	54,599	54,307	50,802				
⑦	地域子育て支援センター事業	予算額	24,933	25,558	26,344	26,344	活動結果 ・母親同士や子ども同士のふれあいの機会となっており、いつでも相談できる環境にあることから母親等の不安感、負担感が解消され、親子の健全な育ちに繋がっています。	成果	○
		決算額	25,558	25,938	26,344			R5方向性	維持
		特定財源	17,038	17,292	17,562				
		一般財源	8,520	8,646	8,782				

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
⑧	家庭児童相談事業	予算額	3,621	4,274	4,346	4,346	・児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対処したほか、関係機関との連携により、要保護児童等の実態把握に努め、児童虐待の未然防止や早期発見が図られました。	成果	◎	
		決算額	3,614	4,338	4,707			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,741	2,075	1,913					
		一般財源	1,873	2,263	2,794					
⑨	ひろさき子育てPR事業	予算額	732	731	995	995	・子育て世代が活用しやすいよう、スマートフォン向けのアプリを運営し、保護者や子の状況に合わせた子育て支援情報を提供するほか、新型コロナウイルス感染症の影響で来所できない方のためにオンライン相談機能を追加しました。	成果	○	
		決算額	732	1,232	995			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	166	532					
		一般財源	732	1,066	463					
⑩	養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	予算額		2,178	2,178	2,180	・円滑な支援提供ができるよう関係者間の連絡を密にし、随時進め方等を検討しながら事業実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を要すると認めながらも訪問を躊躇するなどうまく家庭へ介入できないケースがありました。	成果	○	
		決算額		716	1,145			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源		476	762					
		一般財源		240	383					
⑪	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	・補助金交付により、こども食堂間のネットワーク強化や、フードバンク活動等新たな地域の支え合いの仕組みづくりなどに大きな成果をあげています。また、ボランティアとして関わる大学生や働き盛り世代、高齢者が増え、活動を通じ多世代交流も進んでいます。	成果	◎	
		決算額		500	500			活動結果	R5方向性	終了
		特定財源		0	0					
		一般財源		500	500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	871,930	769,374	727,560	729,744				
		決算額	880,220	711,349	730,461	0				
		特定財源	101,818	145,182	129,088	0				
		一般財源	778,402	566,167	601,373	0				

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	支援対象児童等見守り強化事業	予算額				7,772	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額							R5方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								

④健康・医療

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ④健康・医療

政策	インバウト										アウトカム										アウトプット・インプット																																																						
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性																																																							
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)							2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)						2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)																																																				
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	①がんの標準化死亡比	男125.7(2016年度) 女118.0(2016年度)	男124.0(2017年度)	男120.8(2018年度)	男121.1(2019年度)	100.0	1)生活習慣病の発症及び重症化の予防	B	指標①	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	29.2%(2016年度)	30.9(2019年度)	33.5(2020年度)	33.7(2021年度)	○	①栄養・食生活改善推進事業	○	維持																																																								
				女1118.2(2017年度)	女114.3(2018年度)	女116.6(2019年度)	100.0					2)がん対策の強化	指標②	国民健康保険特定保健指導実施率	31.6%(2016年度)					48.4%(2019年度)	51.6(2020年度)	36.3(2021年度)	○	②授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	○	維持																																																	
				男125.0(2016年度)	男124.1(2017年度)	男125.0(2018年度)	100.0								3)脳血管疾患の標準化死亡比					指標③	喫煙率(20-39歳)	男性38.7%(2018年度)					33.9%(2020年度)	39.1(2021年度)	33.1(2022年度)	○	③給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	○	維持																																										
				女106.8(2016年度)	女107.9(2017年度)	女106.7(2018年度)	100.0															4)たばこの健康被害防止対策事業					定性評価	胃がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	女性18.0%(2018年度)					12.9%(2020年度)	12.4(2021年度)	10.4(2022年度)	△	④地域で学ぼう！食育講座(再掲)	○	維持																																			
				男129.3(2016年度)	男129.7(2017年度)	男125.9(2018年度)	100.0																						5)次世代の健康づくり推進事業(再掲)					B	指標	胃:13.6%(2016年度)					18.0%(2019年度)	15.1%(2020年度)	14.7%(2021年度)	○	⑤国民健康保険特定保健指導	○	維持																												
				女1116.6(2016年度)	女1115.8(2017年度)	女111.3(2018年度)	100.0																													6)たばこの健康被害防止対策事業(再掲)					定性評価	子宮:22.0%(2016年度)	肺:6.0%(2016年度)					5.3%(2019年度)	4.4%(2020年度)	4.0%(2021年度)	○	⑥国民健康保険特定健康診査	○	維持																					
				男124.0(2017年度)	男120.8(2018年度)	男121.1(2019年度)	100.0																																				7)国民健康保険特定保健指導					指標	大腸:12.3%(2016年度)	大腸:11.9%(2019年度)					11.9%(2020年度)	9.6%(2021年度)	9.6%(2021年度)	○	⑦国民健康保険特定保健指導	○	維持														
				女106.8(2016年度)	女107.9(2017年度)	女106.7(2018年度)	100.0																																											8)糖尿病性腎症重症化予防事業					B	乳:21.0%(2016年度)	子宮:24.0%(2019年度)					24.0%(2020年度)	24.0%(2021年度)	24.0%(2021年度)	○	⑧糖尿病性腎症重症化予防事業	○	維持							
				男129.3(2016年度)	男129.7(2017年度)	男125.9(2018年度)	100.0																																																		9)高血圧対策推進事業					指標	20-30代健診	乳:19.0%(2019年度)					19.0%(2020年度)	20.2%(2021年度)	20.2%(2021年度)	○	⑨高血圧対策推進事業	○	維持
				女1116.6(2016年度)	女1115.8(2017年度)	女111.3(2018年度)	100.0																																																									10)30歳節目歯科健康診査					定性評価	30歳節目歯科健康診査	21.8%(2019年度)				
男124.0(2017年度)	男120.8(2018年度)	男121.1(2019年度)	100.0	11)岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	B	胃がんリスク健診事業	27.4%	27.4%	27.4%	27.4%	○					⑪岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	○	維持																																																									
女106.8(2016年度)	女107.9(2017年度)	女106.7(2018年度)	100.0				12)いきいき健診事業(再掲)	指標	いきいき健診事業(再掲)	16.1%		16.1%	16.1%	16.1%					○				⑫いきいき健診事業(再掲)	○	維持																																																		
男129.3(2016年度)	男129.7(2017年度)	男125.9(2018年度)	100.0							13)たばこの健康被害防止対策事業		定性評価	たばこの健康被害防止対策事業	14.1%	14.1%					14.1%	14.1%					△				⑬たばこの健康被害防止対策事業	△	維持																																											
女1116.6(2016年度)	女1115.8(2017年度)	女111.3(2018年度)	100.0											14)中学生ピロリ菌検査事業	B					中学生ピロリ菌検査事業	6.6%	6.6%					6.6%	6.6%					○				⑭中学生ピロリ菌検査事業	○	維持																																				
男124.0(2017年度)	男120.8(2018年度)	男121.1(2019年度)	100.0																		15)大腸がん検診推進事業	指標					大腸がん検診推進事業	23.7%	23.7%					23.7%	23.7%					○				⑮大腸がん検診推進事業	◎	維持																													
女106.8(2016年度)	女107.9(2017年度)	女106.7(2018年度)	100.0																									16)たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	定性評価					たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	27.4%	27.4%					27.4%	27.4%					△				⑯たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	△	維持																						

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット									
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					
2 ところとか らだの健康づく り	自らを健康 だと思ふ市 民の割合	81.9% (2018年度)	82.7% (2020年 度)	80.7% (2021年 度)	81.4% (2022年 度)	85.1%	1)産学官民 連携による 健康づくり	C	指標①	健康づくり活動 者数における 実活動者数の 割合	56.7% (2017年 度)	47.7% (2019年 度)	25.6% (2020年 度)	30.8% (2021年 度)	61.7%	○	①ひろさき健康増進 リーダー活動支援事業 ②弘前市健康づくりサ ポーター制度 ③栄養・生活改善推 進事業(再掲) ④弘前リードマン健康 寿命延伸事業 ⑤働き盛りの運動教室 開催事業 ⑥岩木健康増進プロ ジェクト推進事業 ⑦いさいき健診事業 ⑧相馬地区まるごと健 康塾 ⑨弘前市人口減少対 策に係る企業認定制度 (ひろさき健やか企業) ⑩健康経営促進事業 (ライフ・イノベーション 推進事業) ⑪こころの健康づくり事 業	○	維持	
			82.7% (2020年 度)	80.7% (2021年 度)	81.4% (2022年 度)	85.1%			指標②		②市、地域団体 等が行う健康 講座の参加者 数	26,269人 (2017年 度)	33,866人 (2019年 度)	5,019人 (2020年 度)	8,345人 (2021年 度)	27,582人	○	○	維持	
3 地域にお ける切れ目な い医療提供 体制の実現	新中核病院 整備の推進	整備事業 着手 (2018年度)							1)地域の診 療機能の充 実・強化	A	指標	弘前市立 病院 12診療科 国立病院 機構 弘前病院 18診療科 (2018年 度)	新中核 病院整 備完了 25診療 科	新中核 病院整 備完了 25診療 科		◎	①新中核病院整備推 進事業 ②先端医療体制整備 事業(ライフ・イノベー ション推進事業) ③医師確保対策事業 負担金	◎	終了	
			新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中			新中核 病院整 備中	新中核 病院整 備中	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
3 地域にお ける切れ目な い医療提供 体制の実現	新中核病院 整備の推進	整備事業 着手 (2018年度)							2)救急医療 体制の維 持・充実	B	指標①	54.5% (2018年 度)	54.1% (2020年 度)	53.3 (2021年 度)	42.2 (2022年 度)	70.0%	○	①新中核病院整備推 進事業(再掲) ②弘前市急患診療所 運営事業 ③休日在宅医療運 営事業 ④弘前市病院群輪番 制病院運営事業(内科 系・外科系) ⑤弘前市小児救急輪 番制病院運営費補助 金 ⑥地域救急医療学講 座開設事業 ⑦弘前大学医学部附 属病院高度救命救急セ ンター運営費補助金 ⑧黒石市救急診療体 制利用自治体負担金 ⑨病院事業会計補助 金	○	維持
			新中核 病院開 設	新中核 病院開 設	新中核 病院開 設	新中核 病院開 設	新中核 病院開 設	新中核 病院開 設			新中核 病院開 設	新中核 病院開 設	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

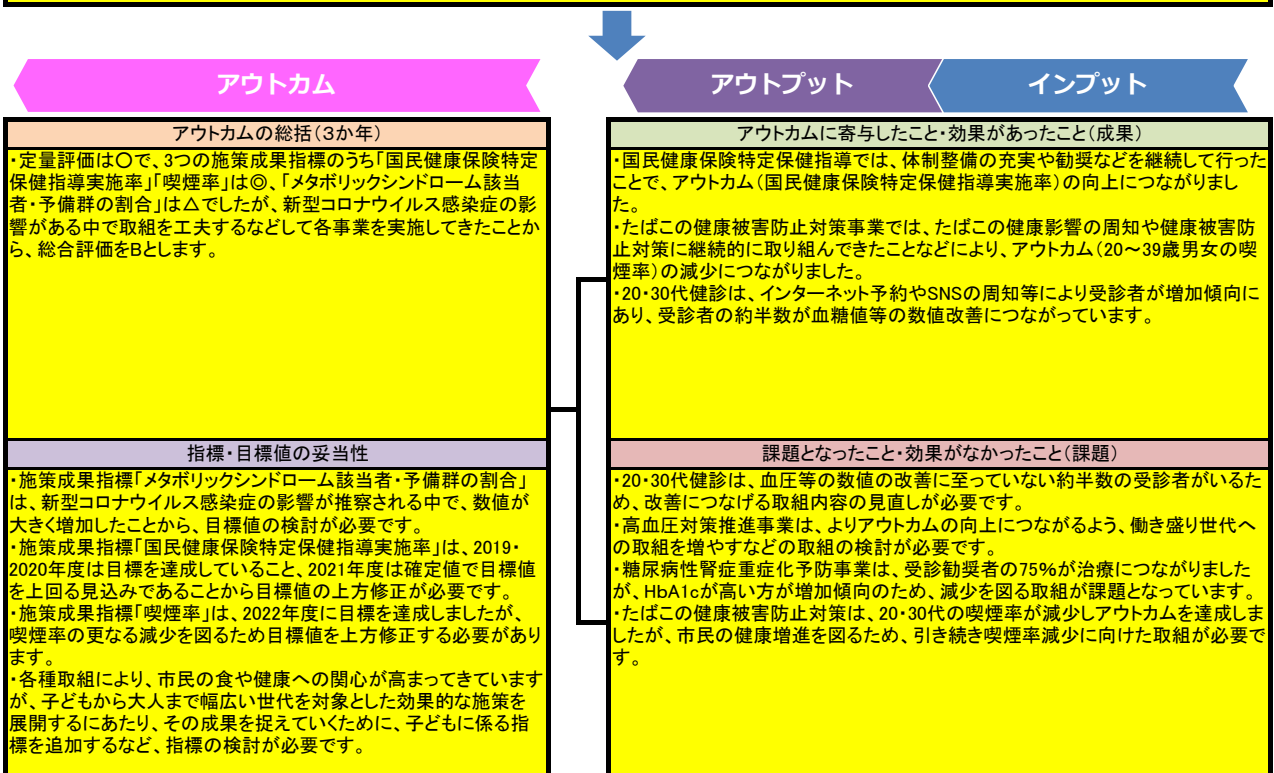
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0	B	①メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 基準値 29.2% 実績値 33.7% 目標値 25.6%	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものうちから望ましい生活習慣を身に付け、健康に対する意識を持てるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、健康や食育に関する講座の開催や、食生活・たばこの健康被害等に関する普及啓発を行います。 ・受診勧奨を強化するとともに、健診実施日時・場所を拡充するなど、受診しやすい環境を整備します。 ・個別アプローチによる保健活動を強化し、健康に関する情報提供や受診勧奨等を行います。 ・脳血管疾患・心疾患の発症リスクとなる高血圧の発症予防、重症化予防に取り組む、子どもから大人まで一体的な高血圧対策を行います。 ・働き盛り世代や農業従事者の健康意識の向上を図るため、協会けんぽや農業関係団体等と連携し、受診勧奨や事後フォロー体制づくりを行うとともに、広報活動などの充実を図ります。 ・これまで実施してきた「女性の健康診査」と「国保早期介入保健指導」を統合・拡充し、20・30代の健診の充実を図ります。 ・たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や禁煙対策・受動喫煙防止対策に取り組みます。 	①栄養・食生活改善推進事業	○
		②国民健康保険特定保健指導実施率 基準値 31.6% 実績値 36.3% 目標値 44.5%	○			②授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	○
		③喫煙率(20-39歳) 男 基準値 38.7% 実績値 33.1% 目標値 33.8%	◎			③給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	○
		女 基準値 18.0% 実績値 10.4% 目標値 14.5%	◎			④地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	○
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をしてあげた方がよい」、「検診のWEB予約はスマホで簡単にでき、受診率向上につながっているため、どんどん普及すればよい」「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう、普段から家族で健康に関する話ができるようになる」といいう意見が出されています。	○		<ul style="list-style-type: none"> ⑤次世代の健康づくり推進事業(再掲) ⑥国民健康保険特定健康診査 ⑦国民健康保険特定保健指導 ⑧糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑨高血圧対策推進事業 ⑩20・30代健診 ⑪30歳節目歯科健康診査 ⑫岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲) ⑬いきいき健診事業(再掲) ⑭たばこの健康被害防止対策事業 	○	
							△

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、「短命＝伸びしろ」と考えて健康づくりを積極的に展開し、例えば「いきいき健診(高齢者を対象として市・弘前大学が協働で実施している体力や認知機能の測定等を含む詳細な健診)」を継続・発展させるなど、「弘前全体が医療の研修所」となるような取組をしてほしいという提案がありました。 弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をあげた方がよい」、「検診のWEB予約はスマホで簡単にでき、受診率向上につながっているため、どんどん普及すればよい」「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう、普段から家族で健康に関する話ができるようになる」とい意見が出されています。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 全事業とも、概ね予定どおり実施中(実施済含む)、または実施予定で進んでいます。 令和4年度からの新たな取組として、20・30代健診では尿中塩分排泄量の検査、高血圧対策推進事業では家庭血圧測定の習慣化を図る「高血圧予防応援キャンペーン」、糖尿病性腎症重症化予防事業では専門医の病診連携の体制整備を行い、生活習慣の見直し支援の充実を図っています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合については、新型コロナウイルス感染症の影響が推察される中で、その割合が大きく増加しましたが、現状を基に着実な減少を図るため目標値を下方修正します。 施策成果指標のうち、国民健康保険特定保健指導実施率については、2019・2020年度で目標を達成し、2021年度も確定値では目標値を上回ることが見込まれているため、目標値を上方修正します。 施策成果指標のうち、喫煙率(20-39歳)については、2022年度で目標を達成していますが、更なる減少を図るために目標値を上方修正します。 幅広い世代に係る各種取組の成果がわかるよう、施策成果指標を追加します。 本施策は、健康寿命延伸に向けた要として後期基本計画においても継続して取り組み、子どもの頃からの生活習慣に係る意識付けや改善など全世代の健康づくりに向けて、内容を拡充して取り組みます。
--

<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 弘前市健康づくり推進審議会からの意見をふまえ、健康について子どもの頃から家族で考える機会を充実するための取組を進めます。 次世代の健康づくり推進事業は、子どもの望ましい生活習慣確立に向けて、引き続き取り組んでいきます。 国民健康保険特定健康診査、国民健康保険特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、高血圧対策推進事業、20・30代健診は、生活習慣病の発症や重症化予防を図るため、取組内容を検討しながら引き続き行います。 30歳節目歯科健康診査事業は、8020(80歳で20本の歯を保有)実現のため、引き続き事業を行います。 岩木健康増進プロジェクト推進事業、いきいき健診事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で参加人数は減少していますが、感染症対策を徹底して引き続き行います。 たばこの健康被害防止対策事業は、アウトカム達成に重要な事業であるため、感染症対策等に工夫を加えながら、引き続き事業を進めます。
--

二次評価	
------	--

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

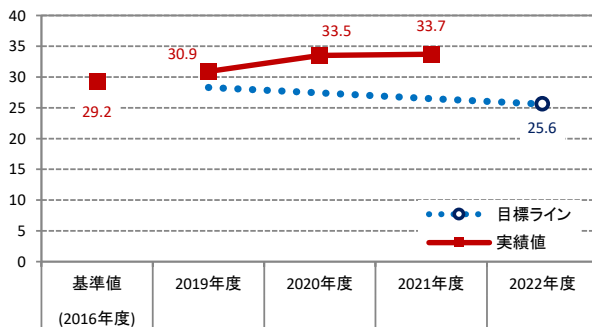
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・市民の健康に関する意識が向上し、望ましい生活習慣を心掛けるようになっていきます。	■ 定性評価		
		<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をしてあげた方がよい」、「検診のWEB予約はスマホで簡単にでき、受診率向上につながっているため、どんどん普及すればよい」「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう、普段から家族で健康に関する話ができるようになる」という意見が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価
3か年で出た評価内容	定性評価			
弘前市健康づくり推進審議会からは、「朝食は、低学年であれば家族と一緒にという関わり方をしてあげた方がよい」、「検診のWEB予約はスマホで簡単にでき、受診率向上につながっているため、どんどん普及すればよい」「今までの取組を続けながら、子どもの頃から健康の意識づけができるよう、普段から家族で健康に関する話ができるようになる」という意見が出されています。	○			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(%)	29.2	30.9	33.5	33.7		25.6	↓	△
	—	△	△	△		—		

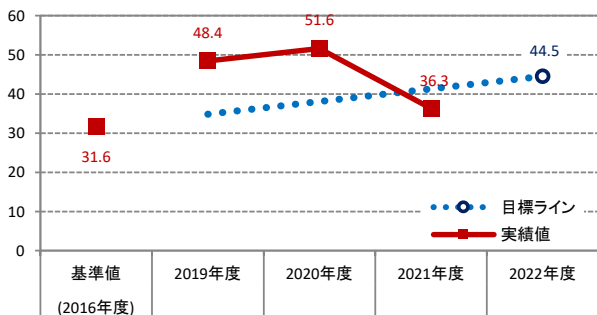


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症もあつてか、経年の傾向に比べてメタボリックシンドローム該当者・予備群の増加が見られています。今後は、現状を基に着実な減少を目指すこととし、指標の目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
国民健康保険特定保健指導実施率(%)	31.6	48.4	51.6	36.3		44.5	↑	○
	—	◎	◎	○		—		



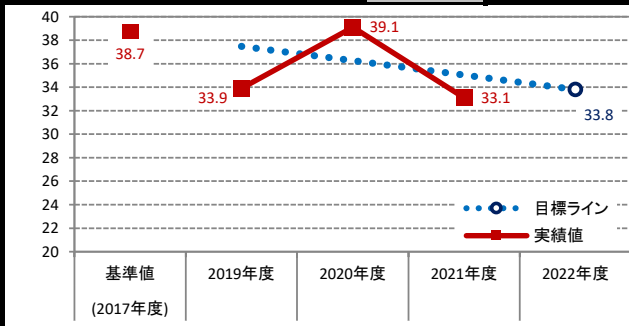
※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
2019・2020年度は目標値を上回っています。また、2021年度も確定値(11月頃)では目標値を上回る見込みのため、指標の目標値を引き上げます。	指標 維持 目標値 引き上げ

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳)(%)	38.7	33.9	39.1	33.1		33.8	↓	◎
	—	◎	△	◎		—		

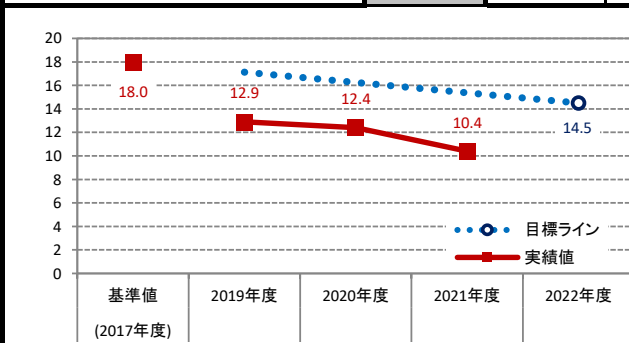


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
喫煙率は、目標値を2022年度に達成しましたが、引き続き喫煙率の減少を図るため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳)(%)	18.0	12.9	12.4	10.4		14.5	↓	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
喫煙率は、目標値を2022年度に達成しましたが、引き続き喫煙率の減少を図るため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	栄養・食生活改善推進事業	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、食育教室などの実施回数が減少したものの、イベントでの展示など内容を見直し可能な限り実施しました。食生活改善推進員養成講座もカリキュラムを変更し、毎年度開催しました。	成果	○
		決算額	745	719	587			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	745	719	587				
②	授業で学ぼう！健康教育事業(再掲)	予算額	824	830	785	738	活動結果 健康教育講座は、おおむね全市立小・中学校で実施できました。その他の事業も予定どおり実施できたことで、児童の健康保持につながる知識の習得に寄与することができました。	成果	○
		決算額	800	806	563			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	800	806	563				
③	給食で学ぼう！食育スクール(再掲)	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 食に関する指導にオンライン指導を取り入れ、食育授業の充実を図りました。その他、県産食材をふんだんに使用した給食を提供する日を設けるなど、食育の強化に努めました。	成果	○
		決算額	71	97	756			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	71	97	756				
④	地域で学ぼう！食育講座いただきます(再掲)	予算額	525	525	525	525	活動結果 新型コロナウイルスの影響により食育講座の実施地区は減少したものの、参加者満足度は90%以上となっており、食への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与することができました。	成果	○
		決算額	440	39	97			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	440	39	97				
⑤	次世代の健康づくり推進事業(再掲)	予算額			1,623	1,735	活動結果 生活習慣に関するアンケート結果から「けんこうひろさき子ども3か条」に関する子どもの生活習慣の現状を把握しながら、望ましい生活習慣について情報提供することができました。	成果	○
		決算額			1,475			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源			1,475				
⑥	国民健康保険特定健康診査	予算額	128,295	129,344	138,585	144,092	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えの影響から、受診率は低下傾向にありましたが、訪問やはがき等での未受診者対策を継続して実施したことで、受診率の大幅な低下を防ぐことができました。	成果	○
		決算額	123,332	111,951	109,903			R5方向性	維持
		特定財源	45,037	44,988	48,143				
		一般財源	78,295	66,963	61,760				
⑦	国民健康保険特定保健指導	予算額	14,441	17,979	17,990	18,157	活動結果 特定保健指導の実施率は継続して向上しており、県内順位も2019年度の18位から2020年度は16位になりました。生活習慣病リスクの高い方への支援を、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮して実施しています。	成果	○
		決算額	11,310	9,446	9,599			R5方向性	維持
		特定財源	3,208	3,358	3,592				
		一般財源	8,102	6,088	6,007				
⑧	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	3,792	4,620	4,924	5,003	活動結果 受診勧奨者の75%が医療につながり、目標を達成しました。新規透析者数は、目標を達成できませんでしたが透析導入年齢が50代から70代へと遅くなってきています。一方でHbA1cが高い方が増加傾向にあります。	成果	○
		決算額	3,087	3,672	3,738			R5方向性	維持
		特定財源	856	866	3,716				
		一般財源	2,231	2,806	22				

施策に紐づく計画事業

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防						
施策		1)生活習慣の見直し支援										
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		学務健康課、生涯学習課、国保年金課		
⑨	高血圧対策推進事業	予算額		564	538	530	活動結果	未治療者へ個別指導を行い、7割の方が医療機関につながりました。また、地区組織や教育委員会と連携した食育活動で子どもの頃から望ましい生活習慣の定着を図っていますが、働き盛り世代への取組の強化が必要です。	成果	○	R5方向性	拡充
		決算額		468	481							
		特定財源		0	0							
		一般財源		468	481							
⑩	20・30代健診	予算額	2,232	2,606	2,790	2,805	活動結果	インターネット予約やSNSの周知等で受診者数は増加傾向にあります。保健指導を受けた9割以上の方が生活習慣改善の必要性を理解していますが、約半数の方は血圧等のデータの改善がなく、取組の検討が必要です。	成果	○	R5方向性	維持
		決算額	2,436	2,227	2,873							
		特定財源	0	2,227	0							
		一般財源	2,436	0	2,873							
⑪	30歳節目歯科健康診査	予算額	831	1,103	1,117	1,193	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えが懸念される中、受診券にわかりやすい歯の健康情報を掲載したり、未受診者への再勧奨を行うことで、受診率は大幅な減少がなく推移しています。	成果	○	R5方向性	維持
		決算額	1,070	1,024	1,090							
		特定財源	1,070	1,024	1,090							
		一般財源	0	0	0							
⑫	岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	831	841	840	840	活動結果	プロジェクト健診は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度から完全予約制とし、受診者数は例年の約半数になっています。結果説明会は希望者へ電話で行い、結果報告会は中止が続く中、2021年度はちらしの配布で事業効果を周知しています。	成果	○	R5方向性	維持
		決算額	608	381	495							
		特定財源	0	0	0							
		一般財源	608	381	495							
⑬	いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,292	1,486	1,578	1,575	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者の減少や検査項目の削減など規模を縮小することとなったものの、継続して実施することができ、市民が健康状態を把握する機会を提供することができました。	成果	○	R5方向性	維持
		決算額	1,150	1,179	942							
		特定財源	0	0	0							
		一般財源	1,150	1,179	942							
⑭	たばこの健康被害防止対策事業	予算額	895	364	360	360	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度からイベント等は中止となりましたが、市のホームページや広報、各種事業等でのたばこの健康影響や健康被害防止対策の知識の普及のほか、禁煙ポスター配布による受動喫煙防止の取組を行っています。	成果	△	R5方向性	維持
		決算額	695	200	156							
		特定財源	0	0	0							
		一般財源	695	200	156							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	155,060	161,581	174,082	180,789						
		決算額	145,744	132,209	132,755							
		特定財源	50,171	52,463	56,541							
		一般財源	95,573	79,746	76,214							

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防		
施策	2)がん対策の強化					
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名		

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

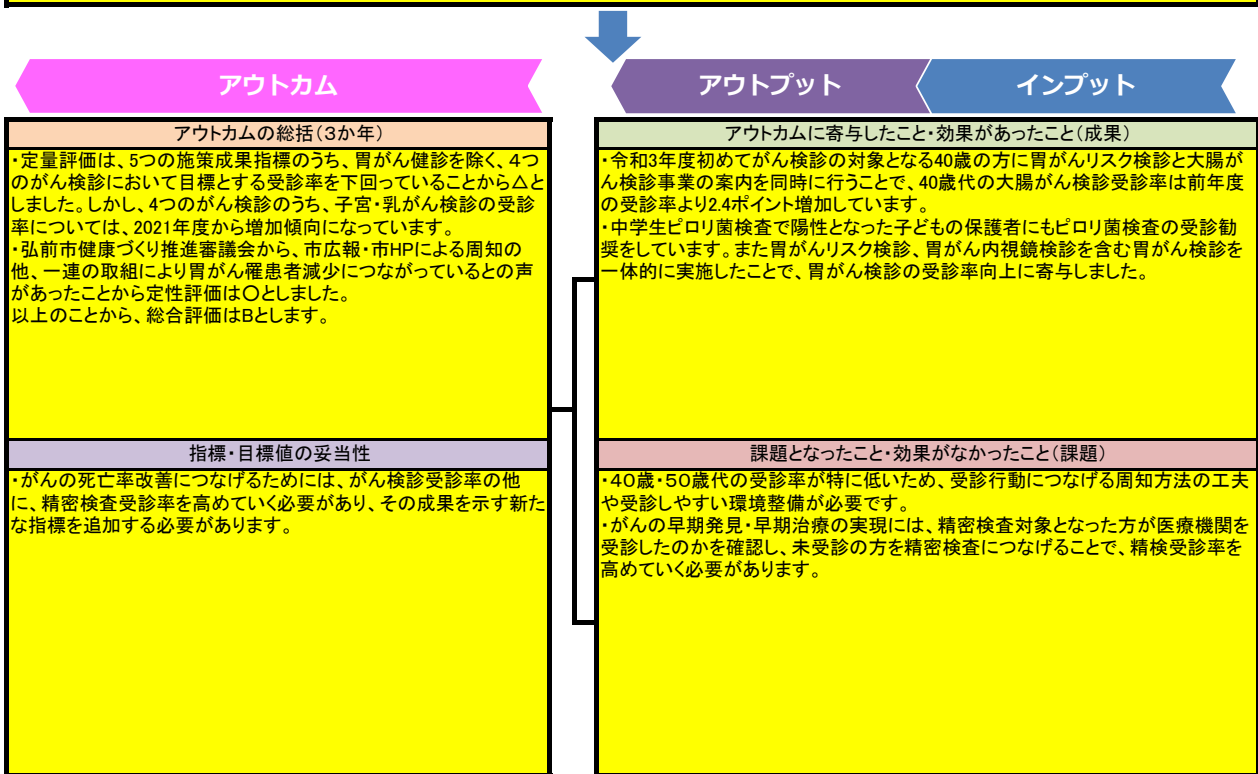
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0	B	・部位別がん検診受診率 胃 基準値 13.6% 実績値 14.7% 目標値 14.1% 肺 基準値 6.0% 実績値 4.0% 目標値 6.6% 大腸 基準値 12.3% 実績値 9.6% 目標値 16.1% 子宮 基準値 22.0% 実績値 24.0% 目標値 27.4%	△	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
		②がん検診受診率向上強化対策事業				○	
		③胃がんリスク健診事業				◎	
		④中学生ピロリ菌検査事業				◎	
		⑤大腸がん検診推進事業				◎	
		⑥たばこの健康被害防止対策事業(再掲)				△	
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会での意見として、「市では、市の広報誌や市のHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして、検診を受ける市民が増えることが大事だと思う。」「中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診、胃内視鏡検診を実施することで、将来他の市町村に比べて胃がん罹患する人は少なくなると確信している。」との声があります。				○	

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<p>令和3年度弘前市健康づくり推進審議会からは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、広報誌や市のHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして、検診を受ける市民が増えることが大事だと思う。 ・中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診、胃がん内視鏡検査を実施することで、将来他の市町村に比べて胃がん罹患する人は少なくなると確信しているとの意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・各計画事業は、予定どおり実施しています。 ・各種がん検診については、市広報誌や市のHP、がん検診PRポスターを各医療機関へ配布する他、受診しやすい環境づくりとしてインターネット予約や、はじめてがん検診の対象となる40歳の方に対し、検診の重要性を示し、大腸がん検診検査キット配布及び胃がんリスク検診案内を同時に行うなど効果的な受診勧奨をしています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p style="text-align: center;">施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、がんの死亡率減少に効果的な取組であるため、後期基本計画においては、肺・大腸・子宮・乳がん検診については、さらなる受診率向上を図り、現在の指標が達成できるよう引き続き取り組めます。 ・胃がん検診受診率については、目標値を上方修正します。 ・がん検診精密検査受診率を施策成果指標として新たに設定し、早期発見・早期治療につなげます。 	<p style="text-align: center;">アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率が低い40歳・50歳代の受診率向上に向けて、さらに受診しやすい環境を整備し、がん検診の精密検査受診率を高めていく取組を各事業で実施します。
--	---

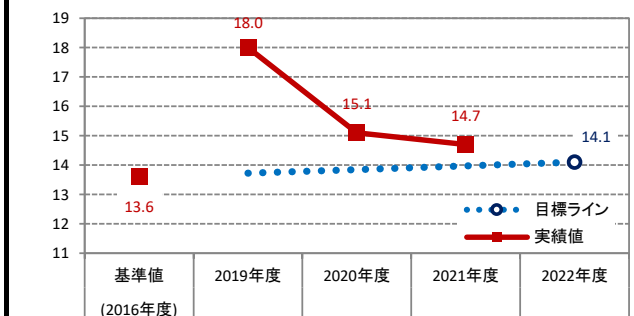
二次評価	
------	--

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトカム

<p>■定性評価</p> <p>「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・市民全般</p> <p>・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。</p>	<p>3か年で出た評価内容</p> <p>弘前市健康づくり推進審議会での意見として、「市では、市の広報誌や市のHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして、検診を受ける市民が増えることが大事だと思う。」「中学生ピロリ菌検査、胃がんリスク検診、胃内視鏡検診を実施することで、将来他の市町村に比べて胃がんに罹患する人は少なくなると確信している。」との声があります。</p>	<p>定性評価</p> <p>○</p>
<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>		

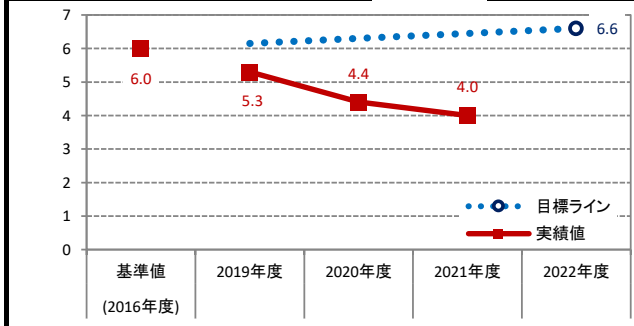
■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(胃)(%)	13.6	18.0	15.1	14.7		14.1	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
目標値をすでに達成できているため、更なる検診受診率向上を目指し、目標値を引き上げます。	指標 維持 目標値 引き上げ

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(肺)(%)	6.0	5.3	4.4	4.0		6.6	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
40歳・50歳代の検診受診率が低いことが、受診率が伸びない要因となっているため、目標値を維持し、受診行動につながる受診勧奨及び受診しやすい環境整備を強化します。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(大腸)(%)	12.3	11.9	11.9	9.6		16.1	↑	△
	—	△	△	△		—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
40歳・50歳代の検診受診率が低いことが、受診率が伸びない要因となっているため、目標値を維持し、受診行動につながる受診勧奨及び受診しやすい環境整備を強化します。	指標 維持 目標値 維持

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(子宮)(%)	22.0	24.0	22.1	24.0		27.4	↑	○
	—	◎	○	○		—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
20歳代の検診受診率が低いことが、受診率が伸びない要因となっているため、目標値を維持し、受診行動につながる受診勧奨及び受診しやすい環境整備を行います。	指標 維持 目標値 維持

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(乳)(%)	21.0	21.8	19.0	20.2		23.7	↑	△
	—	◎	△	△		—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
40歳・50歳代の検診受診率が低いことが、受診率が伸びない要因となっているため、目標値を維持し、受診行動につながる受診勧奨及び受診しやすい環境整備を行います。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット 3か年の総括	成果	R5 方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	健康診査事業	予算額	314,297	331,724	343,824	331,841	活動結果 新型コロナウイルス感染症拡大防止として集団検診や個別検診の一部中止等により、全ての検診で受診者数が減少しました。2021年度は、胃がん内視鏡検診の開始時期を8月から4月に繰り上げた他、例年どおり実施できた結果、5がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)の検診については前年度より受診数が増加しています。	成果	○
		決算額	#####	262,589	279,815			R5方向性	維持
		特定財源	14,828	7,502	16,398				
		一般財源	#####	255,087	263,417				
②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	3,419	3,080	2,849	2,674	活動結果 インターネット予約による受診者は年々増加しています。また、大腸がん検診を受ける最初の年である40歳の方に対して、検査キットの送付に併せて、がん検診受診勧奨チラシを同封したところ、以前よりも大腸がん検診の受診につながってきています。	成果	○
		決算額	2,633	2,710	2,674			R5方向性	維持
		特定財源	2,633	2,710	2,674				
		一般財源	0	0	0	0			
③	胃がんリスク健診事業	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、受診率は年々微増傾向にあります。令和3年度からは、大腸がん検診と併せた受診勧奨のPRを行った結果、前年度よりも受診率が1.2ポイント増加し、初めて受診率が20%台になりました。	成果	◎
		決算額	3,112	2,671	3,074			R5方向性	維持
		特定財源	3,112	2,671	3,074				
		一般財源	0	0	0	0			
④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	2,086	2,090	2,084	1,994	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が微減しましたが、当該事業に対する対象者及び学校側の理解は年々高まっており、2021年度には初めて受診率が90%を超えています。	成果	◎
		決算額	1,987	1,763	1,674			R5方向性	維持
		特定財源	1,987	1,763	0				
		一般財源	0	0	1,674	0			
⑤	大腸がん検診推進事業	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	活動結果 令和2年度までは大腸がん検診の無料クーポン券を送付して受診勧奨したところ、受診率は約7%でしたが、令和3年度から受診しやすい環境づくりを行い、あらかじめ大腸がん検査キットを送付すること、その提出先をヒロロ等の身近な場所にしたところ、受診率が大幅に増加しました(前年度の約2倍)。	成果	◎
		決算額	699	753	1,377			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	699	753	1,377	0			
⑥	たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	895	364	360	360	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度からイベント等は中止となりましたが、市のホームページや広報、各種事業等での、たばこの健康影響や健康被害防止対策の知識の普及のほか、禁煙ポスター配布による受動喫煙防止の取組を行っています。	成果	△
		決算額	695	200	156			R5方向性	維持
		特定財源		0	0				
		一般財源	695	200	156				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	325,766	341,567	353,534	341,286			
		決算額	315,338	270,686	288,770				
		特定財源	22,560	14,646	22,146				
		一般財源	292,778	256,040	266,624				

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

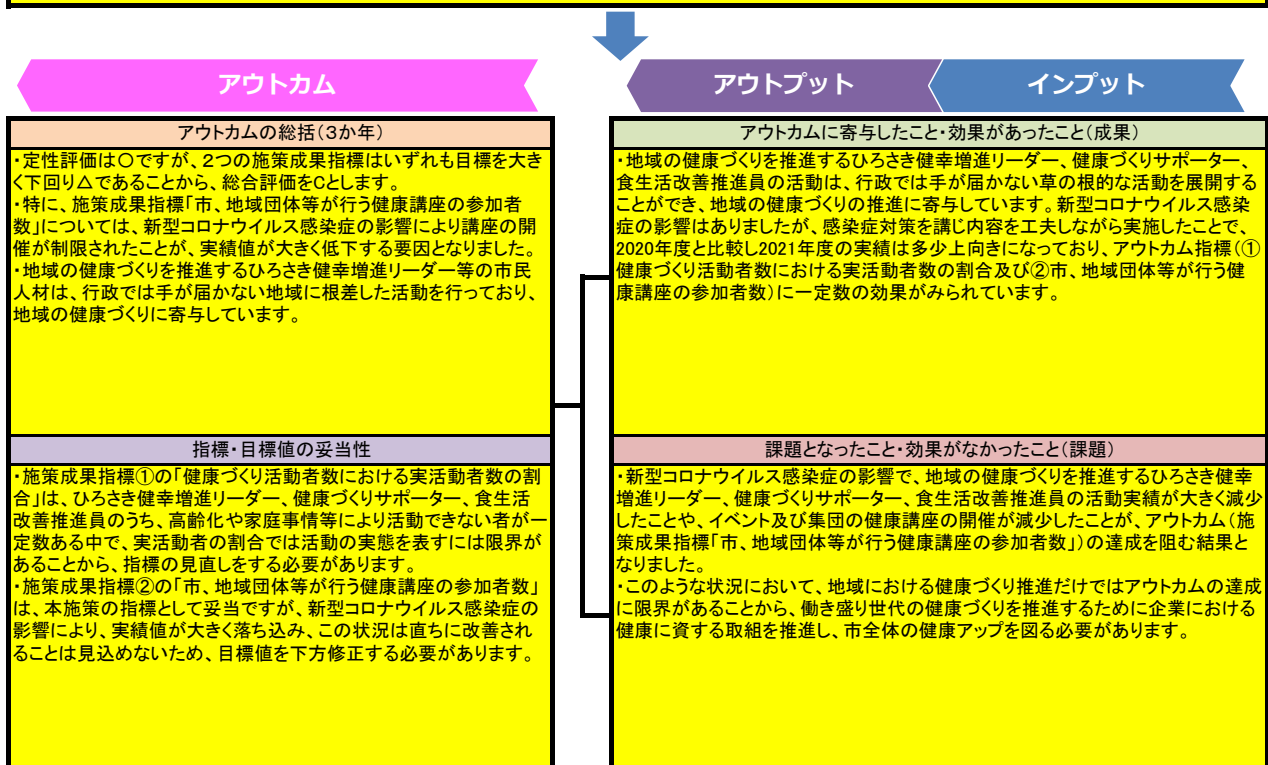
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自らを健康だと思う市民の割合:85.1%	C	①健康づくり活動者数における実活動者数の割合 基準値 56.7% 実績値 30.8% 目標値 61.7%	△	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー」「健康づくりサポーター」「食生活改善推進員」が相互に連携し、健康づくりの場を創出します。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパーの養成や啓発事業等に取り組みます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
		②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数 基準値 26,269人 実績値 8,345人 目標値 27,582人	△			②弘前市健康づくりサポーター制度	○
			【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会では、健康づくりサポーター、ひろさき健康増進リーダー、食生活改善推進員など、地域で健康づくりの普及活動を行う人が増えることで地域の健康づくりに対する意識が根つき、これらの取組を継続させながら健康づくり活動の促進を図ることが必要との意見が出されています。			○	③栄養・食生活改善推進事業(再掲)
		△				④弘前リードマン健康寿命延伸事業	△
		○				⑤働き盛りの運動教室開催事業	○
		○				⑥岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
		○				⑦いきいき健診事業	○
		○				⑧相馬地区まるごと健康塾	○
		○				⑨弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	○
		△				⑩健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)	△
△	⑪こころの健康づくり事業	△					

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、「短命＝伸びしろ」と考えて健康づくりを積極的に展開し、例えば、いきいき健診(高齢者を対象として市・弘前大学が協働で実施している体力や認知機能の測定等を含む詳細な健診)を継続・発展させるなど、「弘前全体が医療の研修所」となるような取組をしてほしいという提案がありました。 また、弘前市健康づくり推進審議会では、健康づくりサポーターなど、子どもから高齢者まで地域で草の根的に健康づくりの普及活動を行っており、そのような人や活動が増えることで、地域の健康づくりに対する意識が根付いて行くと思う、との意見がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p>各事業において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じ、3つの密を回避しながら、実施方法や内容を工夫し継続して実施しています。岩木健康増進プロジェクト推進事業、いきいき健診は完全予約制にして、受診者の安全を十分確保したうえで、実施しています。また、令和4年度新規事業の「働く女性の健康促進事業」は、3回の計画のうち1回目を終えています。</p>



<p>アウトカムの総括(3か年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定性評価は○ですが、2つの施策成果指標はいずれも目標を大きく下回り△であることから、総合評価を○とします。 特に、施策成果指標「市、地域団体等が行う健康講座の参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開催が制限されたことが、実績値が大きく低下する要因となりました。 地域の健康づくりを推進するひろさき健康増進リーダー等の市民人材は、行政では手が届かない地域に根差した活動を行っており、地域の健康づくりに寄与しています。
<p>指標・目標値の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標①の「健康づくり活動者数における実活動者数の割合」は、ひろさき健康増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員のうち、高齢化や家庭事情等により活動できない者が一定数ある中で、実活動者の割合では活動の実態を表すには限界があることから、指標の見直しをする必要があります。 施策成果指標②の「市、地域団体等が行う健康講座の参加者数」は、本施策の指標として妥当ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が大きく落ち込み、この状況は直ちに改善されることは見込めないため、目標値を下方修正する必要があります。

<p>アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の健康づくりを推進するひろさき健康増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動は、行政では手が届かない草の根的な活動を展開することができ、地域の健康づくりの推進に寄与しています。新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、感染症対策を講じ内容を工夫しながら実施したことで、2020年度と比較し2021年度の実績は多少上向きになっており、アウトカム指標①(健康づくり活動者数における実活動者数の割合及び②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数)に一定数の効果がみられています。
<p>課題となったこと・効果がなかったこと(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の健康づくりを推進するひろさき健康増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動実績が大きく減少したことや、イベント及び集団の健康講座の開催が減少したことが、アウトカム(施策成果指標「市、地域団体等が行う健康講座の参加者数」)の達成を阻む結果となりました。 このような状況において、地域における健康づくり推進だけではアウトカムの達成に限界があることから、働き盛り世代の健康づくりを推進するために企業における健康に資する取組を推進し、市全体の健康アップを図る必要があります。

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、産学官民が連携し、地域や企業において健康づくり活動を推進することで、健康に対する市民力・地域力が高まり、健康寿命の延伸や地域社会の維持につながることを期待でき、引き続き継続していきます。 施策成果指標の「健康づくり活動者数における実活動者数の割合」については、実際の活動量を具体的に表す指標として、「健康づくり活動者数(人・企業)」に変更します。 施策成果指標の「市、地域団体等が行う健康講座の参加者数」については、目標値を下方修正します。
--

<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 弘前リードマン健康寿命延伸事業は、令和3年度までの事業で、令和4年度以降はリードマンの通常の派遣業務で対応します。 働き盛り世代への運動教室開催事業は、内容を充実させて実施します。 健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)は、企業が利用しやすい制度設計に見直し、後継事業を実施します。併せてひろさき健やか企業制度も周知します。 ひろさき健康増進リーダー活動支援事業、弘前市健康づくりサポーター制度、栄養・食生活改善推進事業、岩木健康増進プロジェクト推進事業、いきいき健診事業、相馬地区まるごと健康塾及びこころの健康づくり事業は新型コロナウイルス感染症の影響で参加人数は減少していますが、アウトカムの達成に重要な取組のため感染症対策を徹底し継続します。 健康づくりのまちなか拠点の供用開始に向けて、市民や関係団体と連携しながら、市民の健康意識の向上と健康をテーマとした中心市街地づくりを一体的に取り組んでいきます。

二次評価

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康子ども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・市民全般
- ・市内企業等

・市民の健康寿命が延伸し、寿命に健康寿命が近づくとともに、地域社会の持続性が高まっています。
 ・企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加し、企業の生産性、継続性が維持されています。

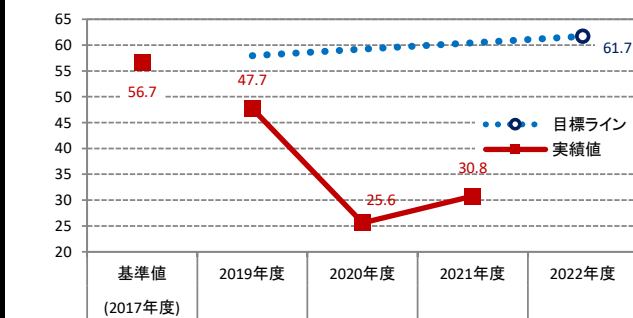
■ 定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・弘前市健康づくり推進審議会では、健康づくりサポーター、ひろさき健幸増進リーダー、食生活改善推進員など、地域で健康づくりの普及活動を行う人が増えることで地域の健康づくりに対する意識が根つき、これらの取組を継続させながら健康づくり活動の促進を図ることが必要との意見が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値	3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
健康づくり活動者数における実活動者数の割合(%)	56.7	47.7	25.6	30.8		61.7 ↑	△
	—	△	△	△		—	

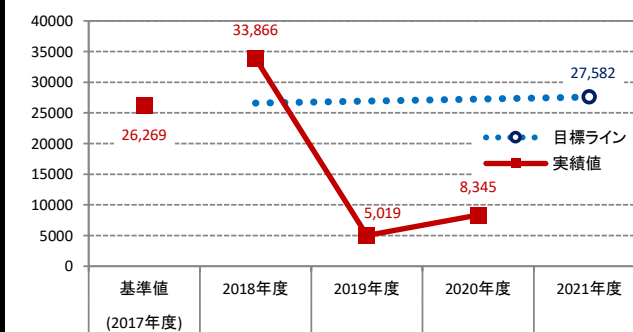


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
健康づくり活動者のうち、高齢化や家庭事情等のため活動できない者が一定数あり、指標は達成できませんでした。一方で、実活動者の割合では活動の実態を表すには限界があることから、後期基本計画では指標の見直しをする必要があります。	指標 変更 目標値 —

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値	3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
市、地域団体等が行う健康講座の参加者数(人)	26,269	33,866	5,019	8,345		27,582 ↑	△
	—	◎	△	△		—	



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや健康講座の多くが中止となり、参加者数は減少しています。この影響は当面続くことが想定されるため、目標値を引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,134	6,727	8,541	6,281	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止する期間もありましたが、感染症対策を講じ、工夫をしながら活動しています。2021年度は活動休止期間中に役員を中心にリーダー会の規約改正、組織体制の見直しに向けて検討しました。	成果	○
		決算額	5,870	3,011	5,510			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,870	3,011	5,510				
②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・2020年度、市内25全地区にサポーター協議会を設置できました。健(検)診受診率向上や高血圧予防をテーマに活動し、受診率向上につながりました。研修会は分割実施するなど工夫し、意見交換会を実施し、サポーター活動の活性化を図りました。	成果	○
		決算額	3,893	3,206	2,920			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,893	3,206	2,920				
③	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、食育教室などの実施回数が減少したものの、イベントでの展示など内容を見直し可能な限り実施しました。食生活改善推進員養成講座もカリキュラムを変更し、毎年度開催しました。	成果	○
		決算額	745	719	587			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	745	719	587				
④	弘前リードマン健康寿命延伸事業	予算額			89		活動結果 ・市民の健康増進を図るため、各講座内容の調整や広報等での周知を進め、参加者を募集していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市公共施設が閉鎖となったため、事業中止となりました。	成果	△
		決算額			24			R5方向性	終了
		特定財源							
		一般財源			24				
⑤	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額			300	300	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、各企業とも実施回数が少なくなりましたが、運動する機会に変化がみられるなど、継続した運動機会の創出につながりました。	成果	○
		決算額			68			R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源			68				
⑥	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	831	841	840	840	活動結果 プロジェクト健診は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から完全予約制とし、受診者数は例年の約半数になっています。結果説明会は希望者へ電話で行い、結果報告会は中止が続く中、令和3年度はちらしの配布で事業効果を周知しています。	成果	○
		決算額	608	381	495			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	608	381	495				
⑦	いきいき健診事業	予算額	1,292	1,486	1,578	1,578	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者の減少や検査項目の削減など規模を縮小することとなったものの、継続して実施することができ、市民が健康状態を把握する機会を提供することができました。	成果	○
		決算額	1,150	1,179	942			R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,150	1,179	942				
⑧	相馬地区まるごと健康塾	予算額	508	511	512	827	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止もありましたが、フレイル予防の情報提供や、和菓子づくりキットの配布など自宅でできる工夫も行いました。また、利用者が多い冬の農閑期に運動や住民の交流を行い、健康づくりや生きがいづくりが図られています。	成果	○
		決算額	475	497	444			R5方向性	維持
		特定財源	400	400	400				
		一般財源	75	97	44				

施策に紐づく計画事業

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		2 ところとからだの健康づくり				
施策		1)産学官民連携による健康づくり								
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	市民協働課、スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課					
⑨	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	予算額	243	243	144	144	活動結果 ・新規認定は有料広告掲載料の割引など新たなインセンティブを導入したことで、建設業のほか教育、学習支援業や金融業、保険業の企業を認定しました。更新認定は、更新要件の緩和など、制度の見直しを行い順調に推移しました。	成果	○	
		決算額	77	174	47			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0						
		一般財源	77	174	47					
	⑩	健康経営促進事業(ライフ・インベーション推進事業)	予算額	6,000	6,000	6,000		活動結果 ・ホームページや広報ひろさき等で制度の周知を図りましたが、企業が補助要件である新規または拡充の取組をさらに実施することが難しく、企業から制度の問い合わせはあるものの、申請しづらい状況が見受けられ、申請件数は伸びませんでした。	成果	△
			決算額	110	812	666			R5方向性	その他
			特定財源	55	406	333				
			一般財源	55	406	333				
	⑪	こころの健康づくり事業	予算額	676	534	516	516	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される中、普及啓発を強化しましたが、自殺率は2019年と比べ2021年は増加しました。しかし、市民の心の健康づくりのため、普及啓発や人材育成、相談等の更なる取組は今後も必要です。	成果	△
			決算額	661	534	516			R5方向性	維持
			特定財源	329	226	255				
			一般財源	332	308	261				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	21,752	22,320	24,318	18,203				
		決算額	13,589	10,513	12,219					
		特定財源	784	1,032	988					
		一般財源	12,805	9,481	11,231					

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	働く女性の健康促進事業	予算額				1,000	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性	維持
	特定財源								
	一般財源								
	健康づくりのまちなか拠点整備事業	予算額				63,771	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性	維持
	特定財源								
	一般財源								

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現		
施策	1)地域の診療機能の充実・強化					
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	企画課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

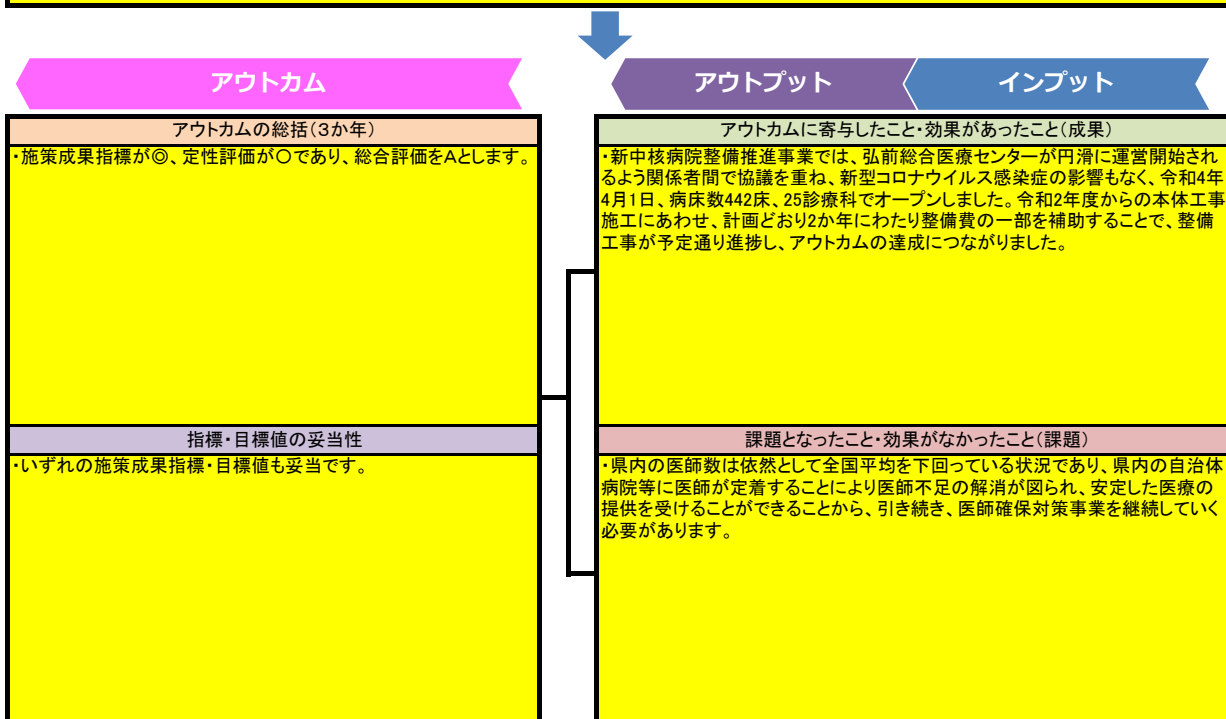
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果		
・新中核病院整備の推進	A	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院18診療科 ◎	◎	◎	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、医師確保対策を継続します。 ・先端的な医療機器の導入支援や人材育成により地域の診療機能の充実を図ります。	①新中核病院整備推進事業	◎		
		実績値 新中核病院 整備完了 25診療科 目標値 新中核病院 24診療科				◎	◎	②先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○
		【定性評価】 市民からは新中核病院については、通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見があったところです。				○	○	③医師確保対策事業負担金	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1) 地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
救急医療体制再構築ワーキンググループにおいて、国立弘前病院が新中核病院開院に向け、二次救急輪番を一時的に休止することへの対応策について協議され、津軽地域の医療機関が協力して担当することで医療体制の確保が図られました。
※参考 令和4年度の事中評価
・令和4年度からの新規掲載計画事業である、弘前総合医療センター運営支援事業では、同センターが圏域の住民に長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供するという当初の目的が達成できるよう、4者による協定に基づき40年間支援を行っていきます。 ・青森県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策事業に対し負担金を支出しており、青森県の医師確保対策に貢献しています。医師不足解消は、住民が安心して医療を受けるための環境づくりに不可欠なものであることから、今後も継続して取り組んでいく必要があります。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、津軽地域保健医療圏の住民に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供する、新中核病院の整備を推進するための取組でしたが、令和3年度における整備完了、及び令和4年4月1日の「弘前総合医療センター」運営開始により、事業が完了し、成果指標の目標を達成したことから、後期基本計画では施策や指標の見直しについて検討することとします。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・医師確保対策事業は、県内の医師不足を解消するため県内市町村全体で負担事業であることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1) 地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・新中核病院の整備や先端的な医療機器の導入支援のほか、医師確保対策や人材育成により地域の診療機能が充実し、市民が安心な暮らしを送れています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 市民からは新中核病院については、通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見があったところです。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値	3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中	新中核病院 整備完了 25診療科		新中核病院 24診療科	—	◎
	—	○	○	◎		—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
弘前総合医療センター(新中核病院)は令和3年度に本体工事が完了し、令和4年4月1日、442床25診療科で開院したことから、本指標の目標は達成されたものとし、新たな指標の設定を検討することとします。	指標 変更 目標値 —

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	新中核病院整備推進事業	予算額	1,513	1,001,097	1,001,006	活動結果 新中核病院は、令和2年度から本体工事が開始され、予定通り令和4年4月1日に開院しました。この間、新中核病院の概要やコロナ感染対策などをまとめた広報紙を、市内外へ配布し、周知を図りました。	成果 ◎ R5方向性 終了	
		決算額	443	133,657	1,867,891			
		特定財源	0	132,800	1,767,200			
		一般財源	443	857	100,691			
	②	先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	36,690	31,690	26,580	活動結果 先端医療促進補助金は計6件の活用があり、先端医療の提供体制の整備が進んでいます。また、ICT技術を活用した情報連携システムの導入については、市内5病院等のほか、西北五地域まで拡大し、急性期医療の体制強化を図りました。	成果 ○ R5方向性 終了
			決算額	18,949	15,022			
			特定財源	8,817	7,476			
			一般財源	10,132	7,546			
	③	医師確保対策事業負担金	予算額	4,067	2,718	3,803	4,678	活動結果 青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」に対し、負担割合に応じた負担を実施しました。
決算額			4,066	2,717				
特定財源								
一般財源			4,066	2,717	3,803			
計画事業合計(計画事業の総評価)		予算額	42,270	1,035,505	1,031,389	4,678		
		決算額	23,458	151,396	1,867,891			
		特定財源	8,817	140,276	1,767,200			
		一般財源	14,641	11,120	104,494			

(参考)

R4~新規掲載計画事業	国立病院機構弘前総合医療センター運営支援事業	予算額			250,104	活動結果	※2022年度から総計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	— 維持
-------------	------------------------	-----	--	--	---------	------	---------------------------------------	----	---------

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現		
施策	2) 救急医療体制の維持・充実					
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

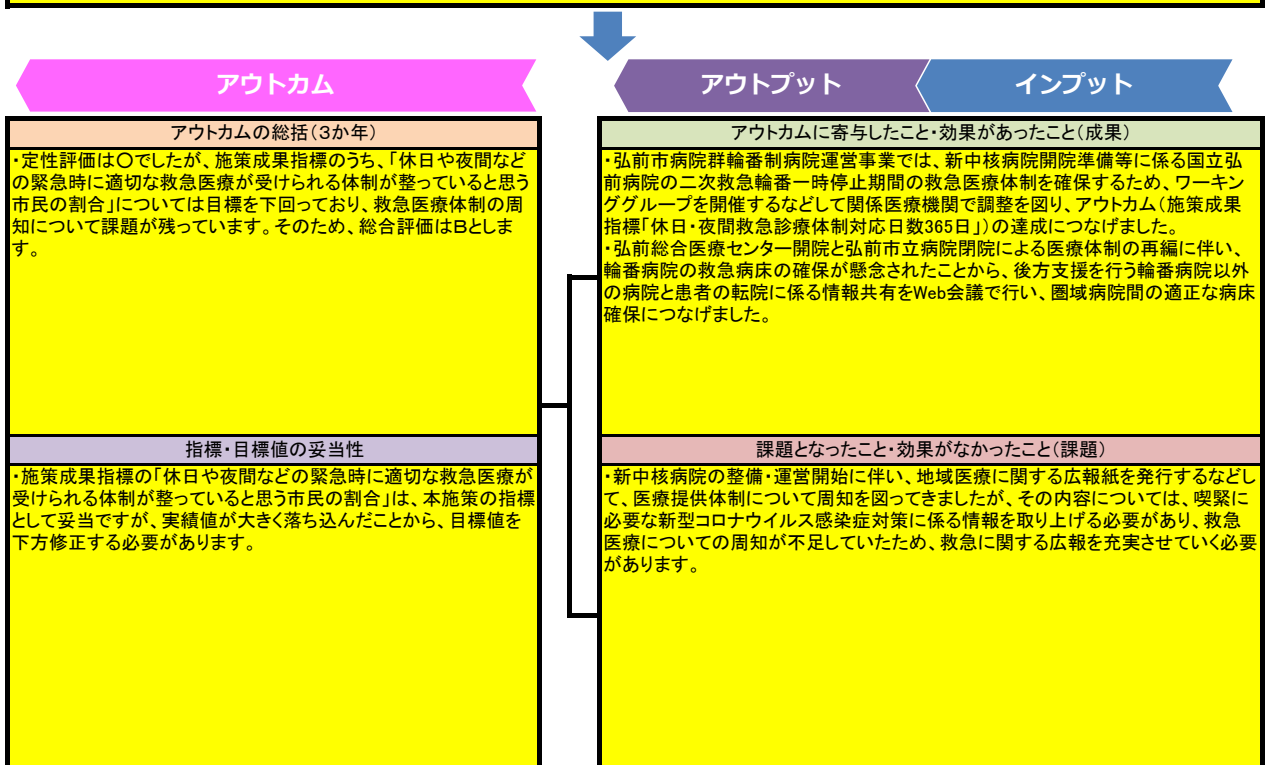
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・新中核病院整備の推進	B	・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 基準値 54.5% 実績値 42.2% 目標値 70.0%	△	○	・一次救急医療体制については、急患診療所の運営や休日在宅医療の実施を継続します。 ・二次救急医療体制については、新中核病院が整備され、体制が強化されるまでの間、参加病院の協力を得ながら、現状の輪番制を維持していきます。 ・三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①新中核病院整備推進事業(再掲)	◎
		・休日・夜間救急診療体制対応日数 基準値 365日 実績値 365日 目標値 365日	◎			②弘前市急患診療所運営事業	○
		【定性評価】 救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。	○			③休日在宅医療運営事業	○
						④弘前市病院群輪番制病院運営事業(内科系・外科系)	○
						⑤弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	○
						⑥地域救急医療学講座開設事業	○
						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○
						⑨病院事業会計補助金	○

※アウトカムの総合評価 A: 十分達成された。 B: 概ね達成された。 C: あまり達成されなかった。 D: 達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等					
<ul style="list-style-type: none"> 津軽地域小児一次救急医療運営協議会では、急患診療所で実施している小児一次救急について、新型コロナウイルス感染症の発生以降、一日当たりの受診者がごく少数となっていることや、担当医師の高齢化による大学病院からの派遣応援が増大していることなどから、一次・二次救急体制の在り方について検討が必要との意見がありました。 救急医療体制再構築ワーキンググループでは、二次救急輪番体制について、令和4年度は現行のままとし、新たな救急体制の構築は来年度以降の課題項目として、協議・検討することとしたとの提案がありました。 					
※参考 令和4年度の事中評価					
<ul style="list-style-type: none"> 二次救急医療体制(内科・外科)については、令和4年度はこれまでの体制を維持することとしています。令和5年度以降の圏域の体制について、引き続き関係者間で検討・協議することとしています。また、二次救急医療体制(小児)については、輪番制参加病院の協力により維持できているところであり、今後も安定した体制を確保・維持するため、支援を継続していく必要があります。 休日在宅診療についても、引き続き津軽地域保健医療圏域における安定した救急医療体制の確保・維持のため、今後も継続実施していく必要があります。 					



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、圏域における、一次・二次・三次の救急医療体制を維持していくために必要な取組であることから、後期基本計画においても現指標を踏襲しますが、一部目標値を下方修正したうえで、本施策に取り組みます。 施策成果指標の「休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合」については、目標値を10.0%引き下げて60.0%とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各計画事業の実施により、一次・二次・三次救急の機能分化が図られ、市民等が必要な時に適切な医療を受けることができる体制が整備されておりますが、このことについての市民への周知が不足していることから、病状に応じた適切な救急医療が受けられるよう、救急医療の機能・役割や市が実施している事業等について、広く周知を図ります。

二次評価	
------	--

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

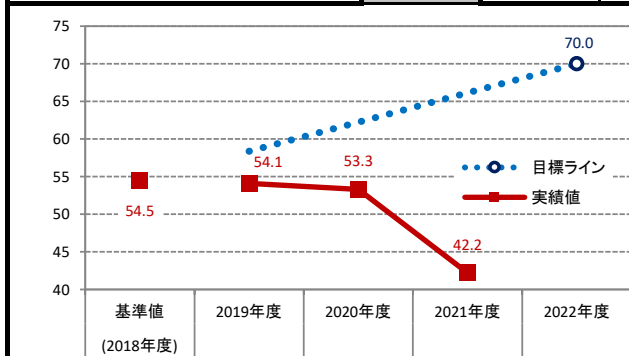
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・一次、二次、三次救急医療体制が維持されるとともに、新中核病院の整備により二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送れています。	■ 定性評価			
		<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。
3か年で出た評価内容	定性評価				
救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。	○				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (2022年度)	2022年度 (取得年度)	(方向)		
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5	54.1	53.3	42.2	70.0	↑	△	

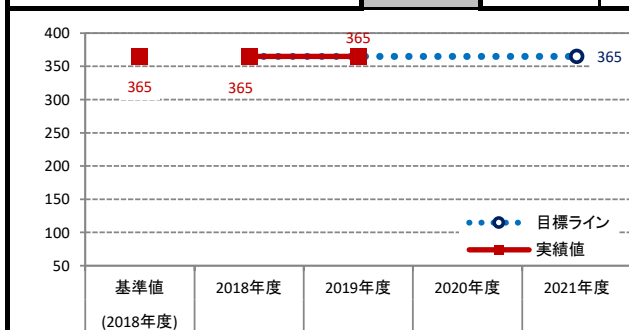


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
救急医療体制に係る市民への周知不足等により指標を達成できておりません。二次救急の中心を担う弘前総合医療センターの運営開始、また将来的な医療体制の再構築を勘案し、指標を維持することとしますが、市民の認識を高めるには長期的に取組む必要があることから目標値を引き下げることとします。	<table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>引き下げ</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	引き下げ
指標	維持				
目標値	引き下げ				

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	(方向)		
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	365	365	365	365	365	→	◎	



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
現行の圏域住民への救急医療体制を維持していくことが重要であることから、指標を維持することとします。	<table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>維持</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	維持
指標	維持				
目標値	維持				

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	新中核病院整備推進事業(再掲)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,006	活動結果 新中核病院は、令和2年度から本工事が開始され、予定通り令和4年4月1日に開院しました。この間、新中核病院の概要やコロナ感染対策などをまとめた広報紙を、市内外へ配布し、周知を図りました。	成果	◎	
		決算額	443	133,657	1,867,891		R5方向性	終了	
		特定財源	0	132,800	1,767,200				
		一般財源	443	857	100,691				
②	弘前市急患診療所運営事業	予算額	108,833	107,256	104,627	104,119	活動結果 ・1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。年々利用者が減少している中、2020年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により前年度の4割以下となりました。	成果	○
		決算額	108,558	104,758	101,778	R5方向性		維持	
		特定財源	104,863	38,621	42,980				
		一般財源	3,695	66,137	58,798				
③	休日在宅医診療運営事業	予算額	7,513	6,831	6,946	6,904	活動結果 定住圏連携施策として、休日における軽症患者への医療提供体制を整備し、急患診療所と併せ、二次救急体制を確保することで、二次救急との連携及び二次救急輪番制参加病院の負担軽減を図っています。	成果	○
		決算額	6,841	6,943	6,944	R5方向性		維持	
		特定財源	1,490	1,461	1,478				
		一般財源	5,351	5,482	5,466				
④	弘前市病院群輪番制病院運営事業(内科系・外科系)	予算額	49,766	49,624	49,749	26,226	活動結果 病院群輪番制参加病院の減少や、市立病院の閉院などにより体制の維持が難しい状況となっているものの、参加病院の協力により、夜間・休日における二次救急医療体制を確保・維持してきました。	成果	○
		決算額	49,766	49,624	49,749	R5方向性		維持	
		特定財源	11,934	12,368	12,911				
		一般財源	37,832	37,256	36,838				
⑤	弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	予算額	15,602	14,989	16,944	18,163	活動結果 医師の高齢化等により体制の維持が課題となっている中、輪番制で診療を実施している市内協力病院に対し財政支援を実施することで、休日・夜間における小児二次救急医療体制を確保・維持してきました。	成果	○
		決算額	14,882	14,777	16,944	R5方向性		維持	
		特定財源	9,920	9,850	11,162				
		一般財源	4,962	4,927	5,782				
⑥	地域救急医療学講座開設事業	予算額	30,000	30,000	30,000	15,000	活動結果 救急医療体制強化のほか、研修医の診療環境整備等、人材育成にも寄与しています。また、市立病院閉院に伴う、輪番担当数減少分の一部を大学病院が引き受ける等、救急医療体制維持にも寄与しています。	成果	○
		決算額	30,000	30,000	30,000	R5方向性		維持	
		特定財源	18,747	18,920	18,884				
		一般財源	11,253	11,080	11,116				
⑦	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	98,073	79,131	80,396	79,159	活動結果 運営費不足分について、9市町村の財政支援により、津軽圏域等における三次救急の確保・維持ができました。令和2年度以降は、費用負担の一部見直しを図ったうえで、継続支援することとしています。	成果	○
		決算額	98,073	70,597	80,396	R5方向性		維持	
		特定財源			0				
		一般財源	98,073	70,597	80,396				
⑧	黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	478	452	582	691	活動結果 黒石病院の時間外救急は、当市を含む近隣市町村の住民にも利用され、津軽地域保健医療圏の二次救急病院群輪番制参加病院の負担軽減など、当市の救急医療確保においても重要な役割を担っています。	成果	○
		決算額	478	452	582	R5方向性		維持	
		特定財源	0		0				
		一般財源	478	452	582				
⑨	病院事業会計補助金	予算額	1,091,421	491,087	1,181,771		活動結果 弘前総合医療センターとの再編に向け、病院機能を縮小するなど、厳しい経営状況でしたが、一般会計からの補助金により、運転資金などの短期借入による負債を残さず、閉院することができました。	成果	○
		決算額	1,091,421	1,518,803	1,181,771	R5方向性		終了	
		特定財源	0		0				
		一般財源	1,091,421	1,518,803	1,181,771				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,403,199	1,780,467	2,472,021	250,262			
		決算額	1,400,462	1,929,611	3,336,055				
		特定財源	146,954	214,020	1,854,615				
		一般財源	1,253,508	1,715,591	1,481,440				

⑤福祉

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			R5方向性
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事業事業名	成果									
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)				2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	総合評価						
福祉	1 高齢者福祉の充実	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	81.4% (2021年度)	82.0%	指標① 要介護認定を受けていない高齢者の割合	67.7% (2018年度)	66.9% (2019年度)	63.4% (2020年度)	66.6% (2021年度)	71.0%	①老人クラブ運営費補助金	○	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
福祉	2) 介護予防と自立支援介護の推進	「高齢者ふれあいの居場所」の開設数	5箇所 (2017年度)	38箇所 (2019年度)	43箇所 (2020年度)	48箇所 (2021年度)	70箇所	指標② 「高齢者ふれあいの居場所」の開設数	42,096人 (2019年度)	42,096人 (2019年度)	27,868人 (2020年度)	36,574人 (2021年度)	43,000人	②高齢者ふれあいの居場所づくり事業	○	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
福祉	3) 介護サービス適正給付の推進	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	81.4% (2021年度)	82.0%	指標 第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合	16.1% (2018年度)	15.6% (2019年度)	15.4% (2020年度)	15.6% (2021年度)	15.0%	①ケアマネジャー等研修会実施事業	○	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
福祉	4) 地域ケアの推進	地域包括支援センター訪問延べ件数	6,576件 (2017年度)	9,404件 (2019年度)	9,069件 (2020年度)	8,673件 (2021年度)	6,800件	指標 地域包括支援センター訪問延べ件数	65.9% (2018年度)	66.9% (2019年度)	63.4% (2020年度)	66.6% (2021年度)	71.0%	③在宅改修・福祉用具点検事業	○	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
福祉	5) 弘前圏域権利擁護支援事業	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	81.4% (2021年度)	82.0%	定性評価 要介護認定を受けていない高齢者の割合	5,257人 (2017年度)	4,478人 (2019年度)	4,044人 (2020年度)	3,598人 (2021年度)	5,360人	④介護相談員派遣等事業	△	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
福祉	6) ほのぼのコミュニティ21推進事業	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	81.4% (2021年度)	82.0%	定性評価 要介護認定を受けていない高齢者の割合	5,257人 (2017年度)	4,478人 (2019年度)	4,044人 (2020年度)	3,598人 (2021年度)	5,360人	⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎	維持								
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				
																	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)				

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑤福祉

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット			R5方向性		
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価		事業事業名	成果
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)				
2 障がい者福祉の充実	①障がい者が安心して生活できるまちづくりと市民の割合	25.5% (2018年度)	28.3% (2020年度)	24.1% (2021年度)	24.3% (2022年度)	30.0%	指標	弘前型基幹相談支援体制強化事業を利した障がい者数	43人 (2019年度)	63人 (2019年度)	61人 (2020年度)	59人 (2021年度)	52人	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	○	維持
			2 障がい者福祉の充実	②障がい者が安心して生活できるまちづくりと市民の割合	28.3% (2020年度)	24.1% (2021年度)	24.3% (2022年度)	30.0%	定性評価	1)障がい者に寄り添った地域生活支援						
3 自立・就労支援の充実	②就労している障がい者数	535人 (2017年度)	768人 (2019年度)	770人 (2020年度)	804人 (2021年度)	562人	指標	福祉施設から一般就労への移行者数	17人 (2018年度)	23人 (2019年度)	13人 (2020年度)	35人 (2021年度)	26人	①就労移行支援事業 ②就労定着支援事業 ③就労継続支援事業	○	維持
			3 自立・就労支援の充実	①障がい者が安心して生活できるまちづくりと市民の割合	768人 (2019年度)	770人 (2020年度)	804人 (2021年度)	562人	定性評価	2)障がい者の就労支援						
福祉	支援により生活保護を受給しなかった割合	98.1% (2017年度)	98.1% (2019年度)	97.5% (2020年度)	98.7% (2021年度)	100.0%	指標	相談支援から就労に結び付いた人数	75人 (2017年度)	99人 (2019年度)	73人 (2020年度)	60人 (2021年度)	120人	①自立相談支援事業 ②被保護者就労支援事業 ③生活困窮者就労準備支援事業 ④被保護者就労準備支援事業	△	維持
			福祉	①障がい者が安心して生活できるまちづくりと市民の割合	98.1% (2019年度)	97.5% (2020年度)	98.7% (2021年度)	100.0%	定性評価	1)生活困窮者及び生活保護受給者等の自立・就労支援						
							定性評価							⑤障がい者雇用奨励金	○	維持
							指標							①自立相談支援事業 ②被保護者就労支援事業 ③生活困窮者就労準備支援事業 ④被保護者就労準備支援事業 ⑤家計改善支援事業	○	維持
							定性評価							⑥生活困窮者無料職業紹介事業 ⑦訪問相談推進事業 ⑧学習支援事業	○	維持
							定性評価							⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○	維持

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合: 82.0%	B	①生きがいを感じている高齢者の割合 基準値 67.7% 実績値 66.6% 目標値 71.0%	△			①老人クラブ運営費補助金	○
		②市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の実人数 基準値 5,257人 実績値 3,598人 目標値 5,360人	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識と労働意欲の充足による生きがいづくりに取り組みます。	②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者の減少の要因として、以前より趣味や交流の場が多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。		○		③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A: 十分達成された。 B: 概ね達成された。 C: あまり達成されなかった。 D: 達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者の減少の要因として、以前より趣味や交流の場が多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間に渡り、多くの老人クラブの活動や大会などの中止を余儀なくされましたが、令和4年度においては、感染防止対策を徹底しながら事業を実施できる見込みとなっており、各事業へ補助金を交付できることにより、老人クラブの活動が以前のように活発に実施されることが期待されます。また、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されることにより、高齢者ふれあい居場所づくり事業についても、同様に活発化することが期待されます。
--

アウトカム

アウトプット

インプット

<p>アウトカムの総括(3か年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定性評価は〇となりましたが、施策成果指標は2指標ともに△で、高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進には課題が残っています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限の中においても、可能な限りの取組ができたため、総合評価はBとします。 <p>指標・目標値の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策成果指標①については、指標、目標値とも妥当と判断しておりますので、維持とします。 ・施策成果指標②については、前期基本計画p.100の「指標の説明」欄にて「老人クラブ会員数並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者」と記載されていますが、指標名は「市の施策に係る各活動に参加した高齢者の実人数」となっているため、指標名を「老人クラブ会員数並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者」に名称変更します。なお、老人クラブ加入者が年々減少している中で、参加者の増加を目標値とすることは現実的ではないため、下方修正する必要があります。
--

<p>アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意識アンケートによると、生きがいを感じている高齢者の割合はやや減少していますが、老人クラブが行う活動や弘前市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の生きがいづくりにつながっています。 <p>課題となったこと・効果がなかったこと(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者活動の場のひとつとなっている老人クラブの会員数及びクラブ数の減少が近年続いています。その理由としては、①以前のように地域の老人クラブに入会すること以外でも、高齢者が活動する場所が増え、またインターネットの普及などにより活動方法も多様化してきていること、②定年延長などにより、働く高齢者が増加していること、③2021(令和3)年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動自体が自粛されたこと、などが挙げられます。 ・また、「高齢者ふれあいの居場所」の設置及び運営を行うためのボランティアの確保が困難な状況となっています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、本市の高齢者がより社会に参加し、生きがいを見出すことの一助とするために不可欠な取組であるため、後期基本計画においても現在の施策成果指標を踏襲し、一部の目標値を下方修正したうえで、取組内容を維持していきます。 ・施策成果指標②の目標値は、現状維持を目標として3,600人に引き下げます。
--

<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、老人クラブに対し運営費補助金を交付することにより、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させ、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を継続支援していきます。 ・引き続き、シルバー人材センターによる高齢者への就業機会の提供により、高齢者の社会貢献意識と労働意欲の向上による生きがいづくりに取り組めます。

二次評価

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいのづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・高齢者

施策により「期待する成果」は何か

・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。

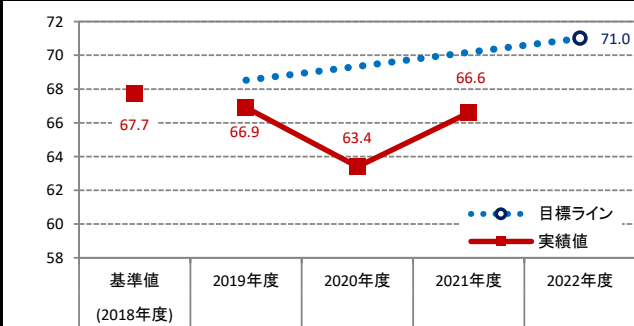
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・市老人クラブ連合会の役員からは、加入者の減少の要因として、以前より趣味や交流の場が多様化していること、高齢化が進み65歳や70歳を過ぎても就労している方がかなり増えたこと、老人クラブが活動できる場が減少していること、などの声がありました。また、今後活動を活発化させていくにあたり、町会との連携や協力がより必要ではないか、との意見がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
生きがいを感じている高齢者の割合(%)	67.7	66.9	63.4	66.6		71.0	↑	△	
	—	△	△	△		—			

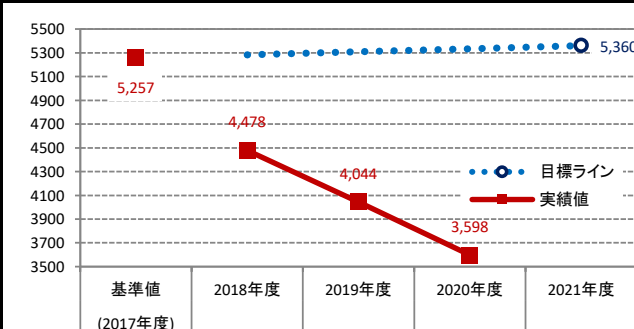


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
本市の各事業は、高齢者の「生きがいを感じる割合」の向上の一助を担っていることから、後期基本計画においても維持としたい。	指標 維持 目標値 維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の延人数(人)	5,257	4,478	4,044	3,598		5,360	↑	△	
	—	△	△	△		—			



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
老人クラブ加入者が年々減少している中で、参加者の増加を目標とすることは現実的ではないため、現状維持を目標として3,600人に引き下げたい。	指標 維持 目標値 引き下げ

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
施策に紐づく計画事業	① 老人クラブ運営費補助金	予算額	7,224	6,966	6,450	5,934	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	6,906	5,750	5,573		
		特定財源	4,603	3,834	3,714		
		一般財源	2,303	1,916	1,859		
	② 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 成果 ○ R5方向性 拡充
		決算額	470	831	1,019		
		特定財源	361	639	784		
		一般財源	109	192	235		
	③ 弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	10,000	10,000	10,000		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	10,000	10,000	10,000		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,559	18,401	17,870	17,404	
		決算額	17,376	16,581	16,592		
		特定財源	4,964	4,473	4,498		
		一般財源	12,412	12,108	12,094		

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

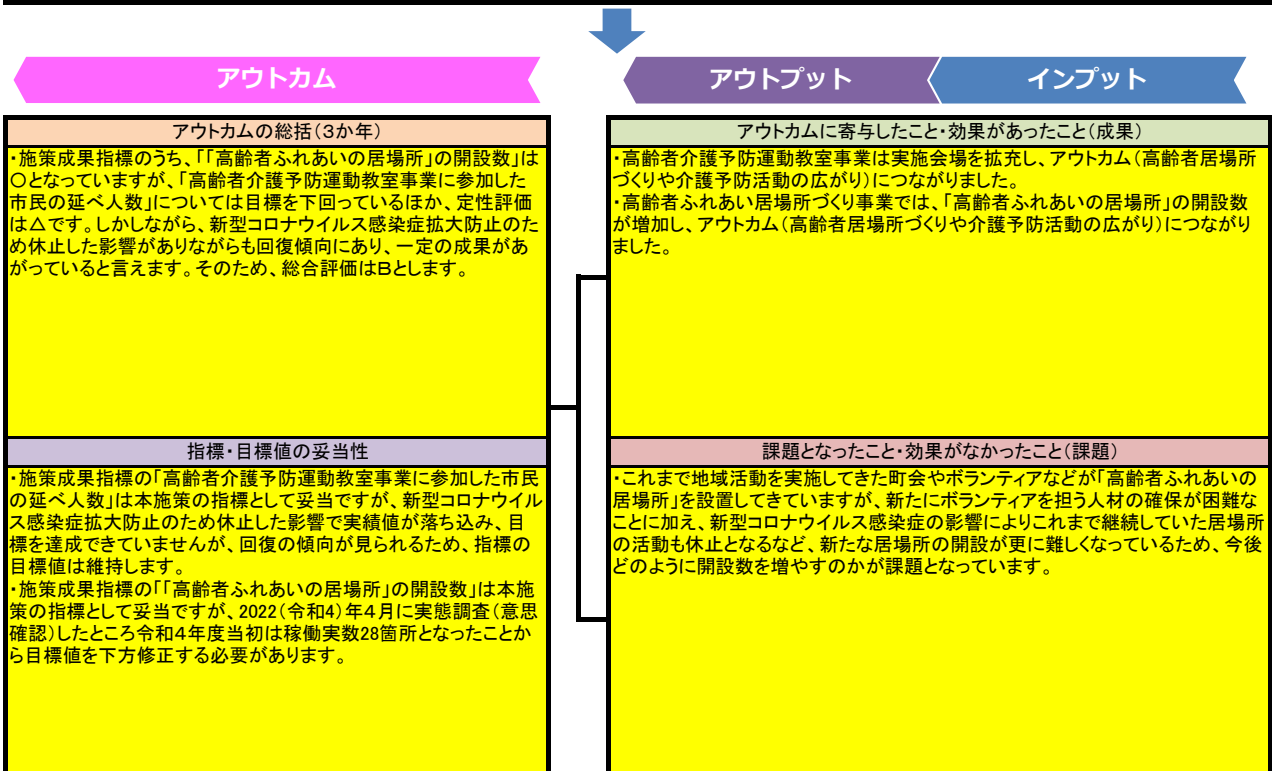
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	B	①高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数 基準値 42,096人 実績値 36,574人 目標値 43,000人	△	○	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。	①高齢者介護予防運動教室事業	○
		②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 基準値 5箇所 実績値 48箇所 目標値 70箇所	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
		【定性評価】 ・弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画審議会において、地域活動に協力できる人材が少なくなっており、人材確保が非常に難しくなっているため、地域で福祉活動を支える人材の確保・育成が必要という意見が出ています。	△			③弘前自立支援介護推進事業	○
						④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	○
						⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2) 介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、以下の提案がありました。 <ul style="list-style-type: none"> 多世代が話し合える機会づくりとして、地域で高齢者が若者と話せるふれあいの機会・場所を創出してほしい。 高齢者の地域活動の促進として、老人力を活用(放課後の居場所で活動、子どもと遊ぶなど)し、多世代交流を実現してほしい。 高齢者による子どもの見守り強化として、地域ごとに高齢者が子どもを見守る体制を整備し、高齢者と子どもが交流し、子どもが地域を学ぶ機会を創出してほしい。 地域包括支援センター連絡会では、高齢者ふれあいの居場所ができて移動手段がない場合もあるため、郊外・過疎地域に住む人への対応をきちんとやってほしいという意見があります。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、高齢者介護予防運動教室事業を実施しています。筋力向上トレーニング教室については今年度から新たに1会場増やし実施します。 生活支援コーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター職員と協力し、地域の社会資源の発掘や開発のサポート体制を整備していくとともに、町会や民生委員の方々とネットワークを作り、地域の住民に対しボランティアの必要性について周知・勧誘し、「高齢者ふれあいの居場所」の登録数の増加を図っています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごすために効果的な取組であるため、後期基本計画においても現在の施策成果指標を踏襲し、一部の目標値を下方修正したうえで、本施策に取り組みます。 施策成果指標の「「高齢者ふれあいの居場所」の開設数」については、目標値は27箇所引き下げて43箇所とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者介護予防運動教室事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が減りましたが、アウトカムの達成に重要な取組であるため、感染防止対策を徹底しながら、筋力向上トレーニング教室の開催場所を増やすなど、拡充して事業に取り組みます。 高齢者ふれあいの居場所づくり事業は、開設数は目標には達していませんが、アウトカムの達成に重要な取組であるため、周知活動を強化し引き続き事業に取り組みます。
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2) 介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

アウトカム

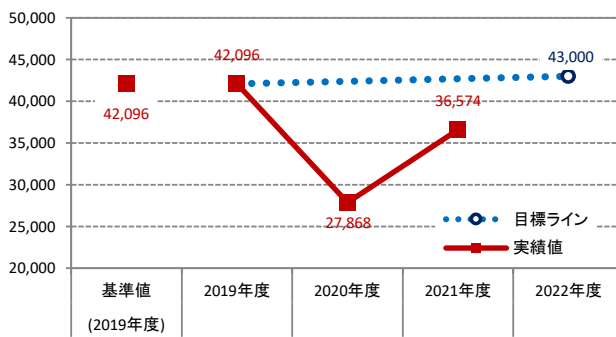
■ 定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	定性評価
・高齢者とその家族 ・介護保険施設事業者	・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。	・弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画審議会において、地域活動に協力できる人材が少なくなっており、人材確保が非常に難しくなっているため、地域で福祉活動を支える人材の確保・育成が必要という意見が出ています。	△

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数(人)	42,096	42,096	27,868	36,574		43,000	↑	△
	—	—	△	△		—		

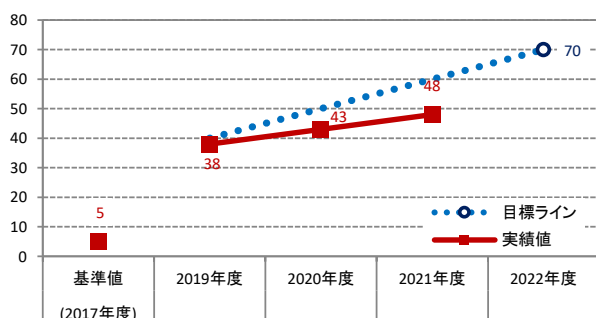


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止した影響で事業に参加した市民の延べ人数が減少し、目標を達成できていませんが、回復の傾向が見られるため、指標の目標値は維持します。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数(箇所)	5	38	43	48		70	↑	○
	—	○	○	○		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
2022(令和4)年4月に、実態調査(意思確認)したところ令和4年度当初は稼働実数28箇所となったため指標の目標値を43箇所に引き下げます。	指標 維持 目標値 引き下げ

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、2021(令和3)年度は回復傾向にありました。各教室を開催することで介護予防の推進に繋がっています。	成果	○
		決算額	36,595	35,718	43,692			R5方向性	拡充
		特定財源	28,178	27,502	33,642				
		一般財源	8,417	8,216	10,050	0			
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新たな居場所の開設については、事業開始時と比較して難しくなっていますが、生活支援コーディネーターと協力し新たな居場所の登録を目指します。	成果	○
		決算額	470	831	1,019			R5方向性	拡充
		特定財源	361	639	784				
		一般財源	109	192	235	0			
③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	25,761	2,752	697	707	活動結果 ・家族や施設職員に認知症に対する研修会(あんしん塾)を6回開催したほか、パワーリハビリテーション推進協議会に対し活動費の補助金を交付し、自立支援介護を推進することができました。	成果	○
		決算額	15,149	2,579	486			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	15,149	2,579	486	0			
④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,100	2,100	2,100	2,100	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、患者数、往診回数ともに減少しましたが、2021(令和3)年度は回復傾向にありました。ねたきり高齢者、身体障がい者等の通院できない方の歯科診療及び口腔衛生の向上に繋がっています。	成果	○
		決算額	2,100	2,100	2,100			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	2,100	2,100	2,100	0			
⑤	⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	活動結果 ・フードバンク活動やおさがり会の実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、本市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。	成果	◎
		決算額		500	500			R5方向性	終了
		特定財源		0	0				
		一般財源		500	500	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,563	49,189	52,398	54,596			
		決算額	54,314	41,728	47,797				
		特定財源	28,539	28,141	34,426				
		一般財源	25,775	13,587	13,371				

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

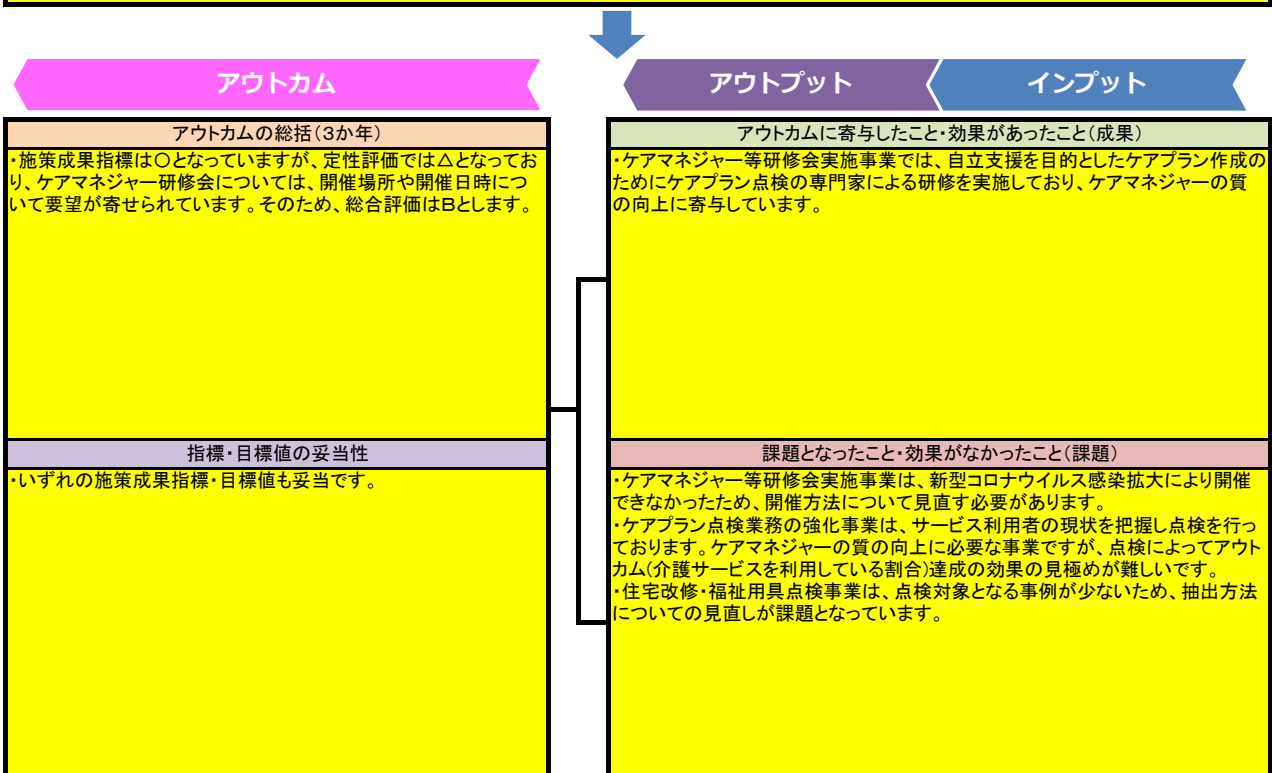
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	B	・第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合 基準値 16.1% 実績値 15.6% 目標値 15.0%	○	○	・ケアマネジャー研修やケアプラン点検により利用者の状態に応じたサービスが提供され、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントと適正な介護保険給付の実施を支援します。 ・介護相談員が介護サービス利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上を図ります。	①ケアマネジャー等研修会実施事業	○
						②ケアプラン点検業務の強化事業	○
		【定性評価】 ・ケアプラン点検を受けたケアマネジャーからは、客観的な状況把握により、利用者本人の希望と真に必要なサービスについてアセスメント(課題分析)を的確に行う重要性を再認識できたと報告がありました。 ・ケアマネジャー研修会については、開催場所や開催日時について要望が寄せられています。	△			③住宅改修・福祉用具点検事業	○
						④介護相談員派遣等事業	△

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等 ・ケアマネジャー研修会に参加した人からは、業務に役立っており、情報提供の場としても、継続開催して欲しいとの声がありました。
※参考 令和4年度の事中評価 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、ケアマネジャー研修会を開催する予定です。ケアプラン点検については、居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証に取り組みます。住宅改修等の点検は県が実施するアドバイザー派遣事業も活用し、専門職による指導を受けることができるよう、引き続き事業を実施します。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容 ・本施策は、高齢者が地域の中で生きがいと役割、居場所を持ちながら生き活きと自立した社会生活を安心して送るために必要な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、また、取組内容の拡充についても検討します。	アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容 ・ケアマネジャー等研修会実施事業は、オンラインでの講習など研修に参加しやすい開催方法を検討します。 ・ケアプラン点検業務の強化事業及び住宅改修・福祉用具点検事業は、「保険者機能強化推進交付金」の評価項目における介護給付適正化の主要事業であり、利用者の自立支援や重度化防止に繋がるため、新たに居宅介護支援事業所単位でケアプラン点検対象を抽出するケアプラン検証を行い、またケアプラン点検時に住宅改修・福祉用具の点検対象者を抽出し、引き続き事業に取り組みます。
--	---

二次評価

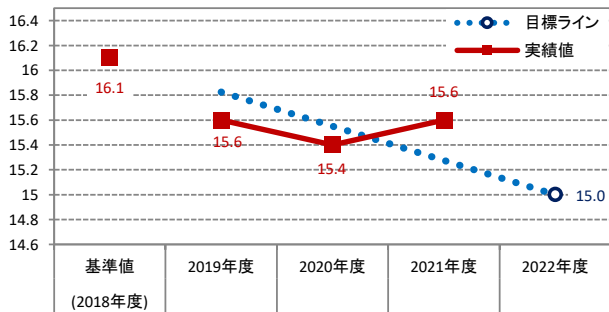
分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	3)介護サービスの適正給付の推進			
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・介護サービス利用者 ・ケアマネジャー ・介護保険施設事業者	施策により「期待する成果」は何か ・ケアマネジャーの資質が向上することにより、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われます。 ・介護相談員が利用者の不安・疑問等を事前に聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上が図られます。	■定性評価	3か年で出た評価内容	定性評価
		・ケアプラン点検を受けたケアマネジャーからは、客観的な状況把握により、利用者本人の希望と真に必要なサービスについてアセスメント(課題分析)を的確に行う重要性を再認識できたと報告がありました。 ・ケアマネジャー研修会については、開催場所や開催日時について要望が寄せられています。	△	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値	3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合(%)	16.1	15.6	15.4	15.6		15.0 ↓	○	
	—	—	◎	○		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
高齢者が活き活きと日常生活を送ることができるよう、引き続き取り組んでいきます。	指標 維持
	目標値 維持

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① ケアマネジャー等研修会実施事業	予算額	126	126	128	128	活動結果	成果	○
		決算額	91	98	0	0		R5方向性	維持
		特定財源	51	77	0	0	活動結果	成果	○
		一般財源	40	21	0	0			
	② ケアプラン点検業務の強化事業	予算額	9,056	10,000	9,853	9,783	活動結果	成果	○
		決算額	8,836	9,645	9,715	0			
		特定財源	5,101	7,585	7,486	0	活動結果	成果	○
		一般財源	3,735	2,060	2,229	0			
	③ 住宅改修・福祉用具点検事業	予算額	0	0	123	82	活動結果	成果	○
決算額		0	0	0	0	R5方向性			
特定財源		0	0	0	0	活動結果	成果	○	
一般財源		0	0	0	0				R5方向性

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実						
施策	3)介護サービスの適正給付の推進							
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名				
④ 介護相談員派遣等事業	予算額	2,458	2,623	2,623	2,623	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年3月から2022(令和4)年6月に至るまで、施設へ相談員を派遣することができませんでした。	成果	△
	決算額	1,978	374	497			R5 方向性	維持
	特定財源	1,523	294	383				
	一般財源	455	80	114				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	11,640	12,749	12,604	12,534		
	決算額	10,905	10,117	10,212				
	特定財源	6,675	7,956	7,869				
	一般財源	4,230	2,161	2,343				

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

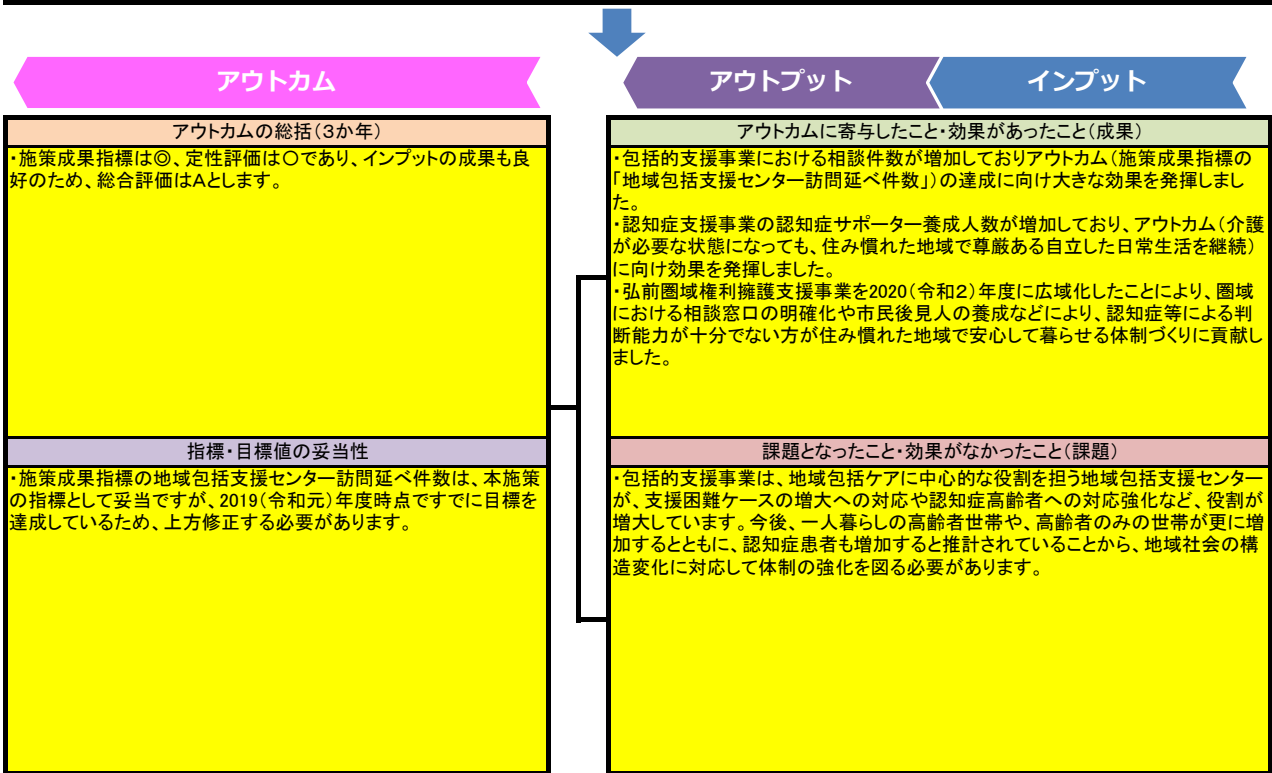
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	A	・地域包括支援センター訪問延べ件数 基準値 6,576件 実績値 8,673件 目標値 6,800件	◎		・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を増員し、認知症への対応を強化します。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の急増を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
						②認知症支援事業	○
						③安心安全見守りネットワーク事業	○
						④民生委員等活動支援事業	○
						⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
						⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター連絡会では、身寄りのない方の金銭管理や8050問題の自宅にひきこもる50代の方の対応など、包括として関わっていくのが難しいと実感しており、負担となっているという意見があります。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・包括的支援事業について、地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業の実施、地域ケア会議による課題の抽出、生活支援コーディネーターによる地域活動を支援する体制づくりを実施しています。 ・認知症支援事業について、認知症初期集中支援チームの支援訪問活動による自立支援のサポートの実施、認知症サポーター養成講座開催によるサポーター養成人数の増加、たぐいまるサポート事業の登録増加と周知活動を継続して行い、住み慣れた地域で暮らし続けていける環境づくり、体制づくりを行っています。 ・安心安全見守りネットワーク事業について、高齢者の異変を感じた際には、速やかに通報があり、迅速な安否確認を行っています。 ・民生委員等活動支援事業について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し地域福祉活動に努めています。また、3年に1度の民生委員一斉改選へ向け、推薦に係る事務を行っており、関係団体との連携を緊密にしています。民生委員の活動環境の改善にあたっては、地域福祉計画と一体的に取り組みます。 ・弘前圏域権利擁護支援事業について、新たに市民後見人を養成することとしており、それに向け制度の普及啓発を行います。今後の相談件数の推移を注視し、相談の受付体制の整備、強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備に努めます。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続するために効果的な取組であるため、後期基本計画においても現在の施策成果指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の目標値は、2,700人引き上げて9,500人とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的支援事業は、地域包括ケアに中心的な役割を担う地域包括支援センターが、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化など、役割が増大しており、今後、一人暮らしの高齢者世帯や、高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症患者も増加すると推計されていることから、地域社会の構造変化に対応して体制の強化を図ります。
---	---

二次評価	
------	--

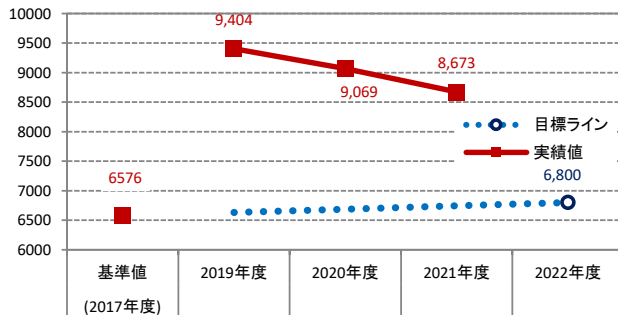
分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族	施策により「期待する成果」は何か ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・地域包括支援センターの業務は幅広く、8050問題や10代の児童福祉関係など複合的な問題に関与せざるを得ない状況にあり、業務過多になっているため、高齢分野に集中する必要があるのではないかという意見があります。 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思われるので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
地域包括支援センター訪問延べ件数(件)	6,576	9,404	9,069	8,673		6,800	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 高齢者とその家族の更なる満足度向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ
---	----------------------------------

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4)地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	包括的支援事業	予算額	195,804	193,620	246,634	245,748	活動結果 ・地域包括支援センターの運営のほか、地域包括ケアシステムの体制整備を推進しています。地域包括支援センターの更なる体制強化が必要です。	成果	○
		決算額	194,217	192,531	241,461			R5方向性	維持
		特定財源	149,547	148,248	185,924				
		一般財源	44,670	44,283	55,537	0			
②	認知症支援事業	予算額	4,047	3,427	3,277	3,135	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、認知症サポーターの養成が着実に進みました。	成果	○
		決算額	2,157	1,139	1,242			R5方向性	維持
		特定財源	1,660	877	956				
		一般財源	497	262	286	0			
③	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・協定事業者との提携や協議会開催等を継続してきたことにより、事業者にも当事業の内容が浸透し、以前と比較し、初期の異変に関しても、各事業所からの通報をいただけるようになりました。 ・今後も、当事業を含めた地域社会における見守り機能を引き続き強化していきます。	成果	○
		決算額	0	0				R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
④	民生委員等活動支援事業	予算額	25,924	24,961	29,090	30,686	活動結果 ・民生委員協力員制度が活用されており、引き続き制度周知を図りながら、民生委員の欠員解消に向けた取組を行っています。また、活動負担軽減のため活動費を増額しています。	成果	○
		決算額	24,820	29,465	29,138			R5方向性	維持
		特定財源	21,413	26,305	22,964				
		一般財源	3,407	3,160	6,174	0			
⑤	弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	5,260	8,132	7,735	8,984	活動結果 ・2020(令和2)年度に広域化して以来、相談件数が増加しています。今後も成年後見制度を含む権利擁護にかかる相談支援体制を広域で展開します。 ・2020(令和2)年度以降、新たに養成した市民後見人のバックアップ体制を整備します。	成果	◎
		決算額	6,453	8,006	7,551			R5方向性	維持
		特定財源	3,123	1,795	2,744				
		一般財源	3,330	6,211	4,807	0			
⑥	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・本事業は、対象世帯の孤立解消に一定の貢献をしていますが、住民ボランティアがいないため実施していない地区もあります。新型コロナウイルス感染症の影響下において、活動件数は一定程度維持しています。	成果	○
		決算額	225	324	225			R5方向性	維持
		特定財源	112	211	112				
		一般財源	113	113	113	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	231,260	230,365	286,961	288,778			
		決算額	227,872	231,465	279,617				
		特定財源	175,855	177,436	212,700				
		一般財源	52,017	54,029	66,917				

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実		
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援					
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

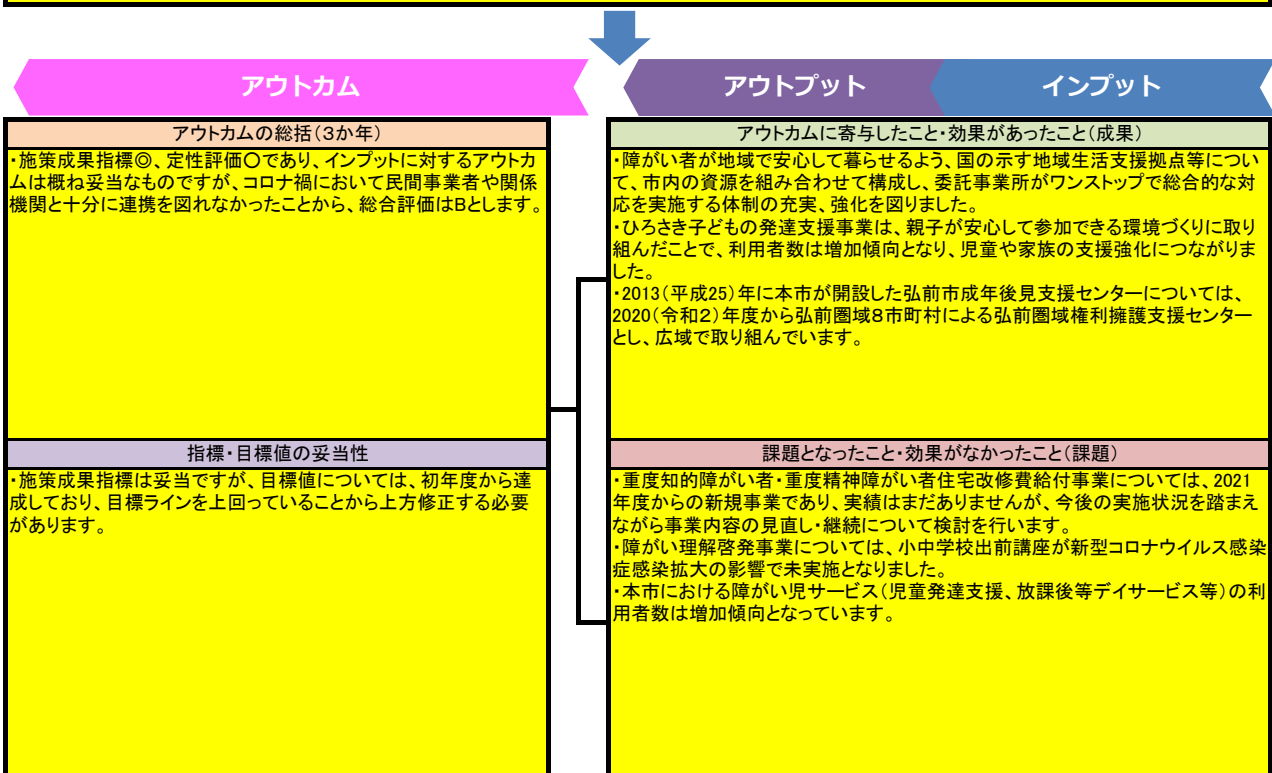
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	B	・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 基準値 43人 実績値 59人 目標値 52人	◎	○	・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話の普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。 ・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	○
						②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げる人が最も多く、相談対応等の体制の充実を求める声が多くありました。 ・子どもの発達支援事業については、教育相談や障害福祉サービス等の相談の場を創設したことに対して、利用者からは、ニーズに対応した支援を受けることができるようになり良かったとの声がありました。 ・保育園等を対象として実施した「発達の気になる子」アンケート調査では、発達の気になる行動をする子が19.1%という結果がありました。	○			③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	◎
						④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
						⑤障がい理解啓発事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実	
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市地域自立支援協議会では、福祉分野は課題が複合化、複雑化しており、計画策定や事業実施において、これまで以上に関係部局同士の連携や他機関との連携が強く求められている、という意見がありました。また、厚生労働省が放課後等デイサービスの利用者の急増に対して、学童保育への移行や併行利用の増加に言及していることから、市としても放課後等デイサービスの課題について取り組んで欲しいという意見がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前型基幹相談支援体制強化事業は、児童発達支援センター運営法人の相談支援事業所1ヵ所を追加して体制を強化しています。 ・ひろさき子どもの発達支援事業は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底したうえで実施しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、障がい者・障がい児とその家族に対する取組として、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数については、目標値を64人に引き上げます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業を継続することにより、障がいのある方が、安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指します。 ・障がい理解啓発事業の小中学校出前講座については、リモートによる方法も取り入れながら実施していきます。 ・民間事業者や関係機関と連携を図りながら、障がいのある子どもが安心して育つことのできる地域づくりに取り組みます。
---	--

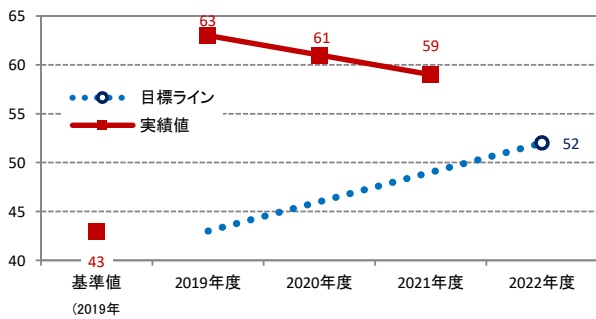
二次評価	
------	--

分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・障がい者 ・障がい児	施策により「期待する成果」は何か ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げる人が最も多く、相談対応等の体制の充実を求める声が多くありました。 ・子どもの発達支援事業については、教育相談や障害福祉サービス等の相談の場を創設したことに対して、利用者からは、ニーズに対応した支援を受けることができるようになり良かったとの声がありました。 ・保育園等を対象として実施した「発達の気になる子」アンケート調査では、発達の気になる行動をする子が19.1%という結果がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数(人)	43	63	61	59		52	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 初年度以来安定して目標値を達成していることから、目標値を引き上げ、64人とします。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き上げ
--	----------------------------------

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	35,795	35,795	35,795	42,875	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、対応を総合的に提供するため、国の示す地域生活支援拠点等について、市内の資源を組み合わせ、市内の資源を組み合わせ、委託事業所がワンストップで実施する体制の充実、強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	35,795	35,795			R5方向性	維持
		特定財源	27,818	27,793	26,845				
		一般財源	7,977	8,002	8,950				
②	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	21,063	活動結果 ・親子が安心して参加できる環境づくりに取り組めました。教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を創設し、相談支援体制の強化を図りました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050	19,273			R5方向性	維持
		特定財源	14,921	14,287	14,454				
		一般財源	4,976	4,763	4,819				
③	弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	5,260	8,132	7,735	7,735	活動結果 ・2020(令和2)年度から弘前圏域8市町村で取り組んでいます。 ・認知症等により判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに貢献しました。	成果	◎
		決算額	6,453	8,006	7,551			R5方向性	維持
		特定財源	3,123	1,795	2,744				
		一般財源	3,330	6,211	4,807				
④	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額			1,000	1,000	活動結果 ・日常生活用具給付事業の給付対象外となっていた、知的・精神障がいのある方を対象とした住宅改修費の一部を給付する事業として、2021(令和3)年12月より開始しました。 ・2021年度の利用実績は0件でした。	成果	○
		決算額			0			R5方向性	その他
		特定財源			0				
		一般財源			0				
⑤	障がい理解啓発事業	予算額			134	88	活動結果 ・小中学校出前講座については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、未実施となりました。 ・ヘルプマーク啓発事業については、ステッカーの作成と公共交通機関への掲示依頼を実施し、障がい理解の啓発を図りました。	成果	○
		決算額			110			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源			110				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	58,290	58,762	56,992	64,026			
		決算額	55,692	54,845	55,178				
		特定財源	42,739	42,080	41,299				
		一般財源	12,953	12,765	13,879				

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実	
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

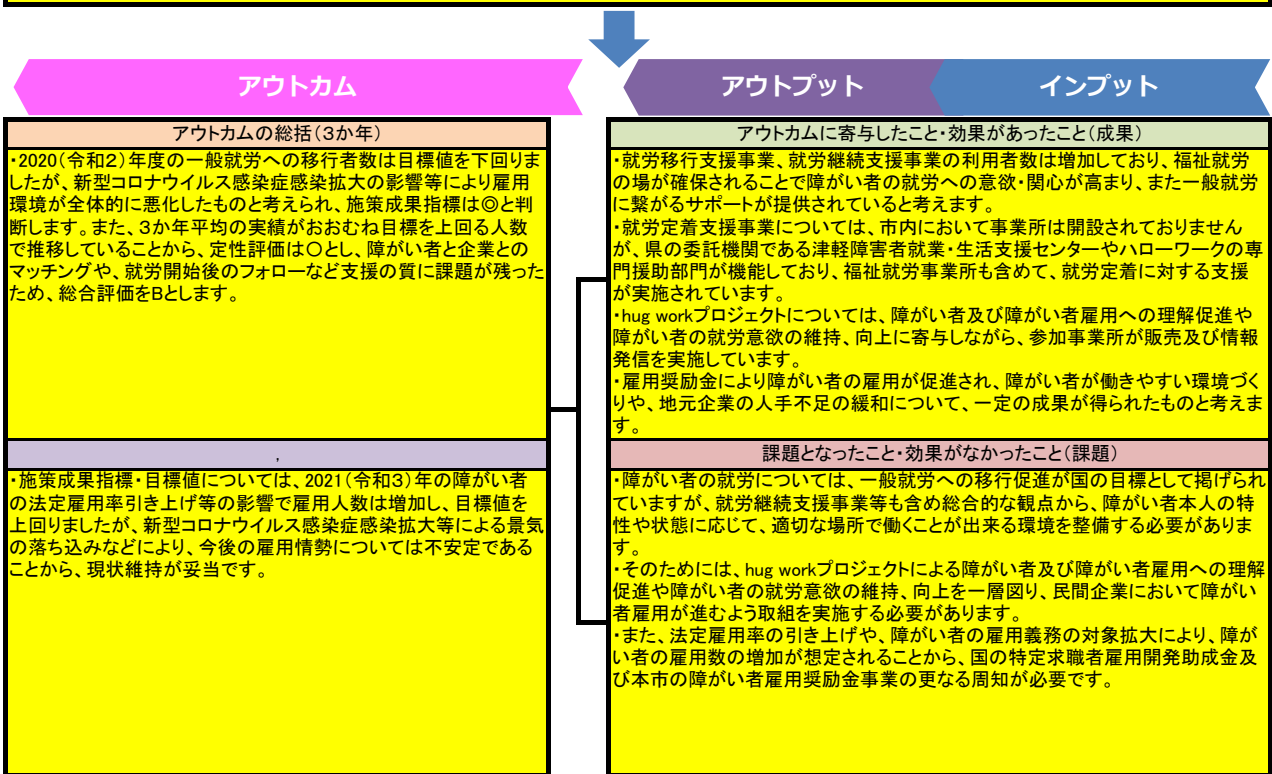
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	B	・福祉施設から一般就労への移行者数 基準値 17人 実績値 35人 目標値 26人	◎	○	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者(発達障がい者や難治性疾患患者を含む)を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	○
						②就労定着支援事業	○
		【定性評価】 ・福祉施設から一般就労への移行者数については、おおむね目標を上回る人数で推移しています。 ・働くことを希望する障がい者については、就労移行支援において就労面に関するニーズや課題等の把握・評価を行っています。利用者からは、就労継続支援B型(雇用契約なし)を利用することを前提とした形式的なものとなっている、といった声が寄せられています。 ・またステップアップを望む一部の利用者からは一般就労に向けた相談支援が不十分との声が寄せられています。 ・障がい者雇用を行っている企業からは、障がい者の個々の職務能力(障がい特性)や志向性(どのように働きたいか)に留意しつつも、「どういった能力、人材を必要としているか」という視点に立って、利用者の支援をしてほしいとの声が寄せられています。	○			③就労継続支援事業	○
						④hug workプロジェクト	○
						⑤障がい者雇用奨励金	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実		
施策	2)障がい者の就労支援					
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 既に障がい者雇用をしている企業が就労支援事業所に対し、どのような人材を求めているか(訓練の方向性から一般就労への道筋)をプレゼンすることで、企業が求める人材の育成が図られ、福祉就労から一般就労へより一層繋がっていくのではないかと意見がありました。 障がい者雇用への理解促進、企業がより障がい者雇用しやすい環境整備が必要という部分も大事だが、もっと具体的な就労につながる仕組みづくりや仕掛けなど、雇用する企業側のメリットを作り上げていくことや、また、障がい者を雇用していない企業の要因分析も必要ではないかといった意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> 一般企業等への就労の促進については、商工会議所などと連携するとともに、地域の産業を把握し、障がい者の特性に応じて能力を十分発揮できる仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、様々な視点から弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて就労移行支援事業所と連絡調整を図り進めていきます。 就職を希望する障がい者の障がい特性が多様化しており、相談支援従事者の就労支援に対するスキルアップが求められていることから、相談支援専門部会などを通じ、相談支援の中核となる基幹相談支援センターが中心となり、障がい者等に関する総合的・専門的な相談支援の実施及び相談支援体制強化の仕組みづくりに取り組みます。 福祉就労は、障がい者が自立した生活を営む上で重要な要素であることから、hug workや農福連携事業を活性化することにより魅力あるものにし、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に努めます。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、障がい者の一般就労への移行に効果的な取組であるため、後期基本計画においても、相談支援の強化などを図り、現指標を踏襲し、目標値を維持して取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般企業等への就労の促進については、商工会議所などと連携するとともに、地域の産業を把握し障がい者の特性に応じて能力を十分発揮できる仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、様々な視点から弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて就労移行支援事業所と連絡調整を図り進めていきます。 また、法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大などの情報と併せて、国の特定求職者雇用開発助成金及び本市の障がい者雇用奨励金事業について情報発信を強化することで、障がい者雇用への理解と関心を深化させ、更なる雇用拡大に取り組みます。 福祉就労については、就労する障がい者の増加が自立した生活を営む上で重要な要素であることから、hug workや農福連携事業を活性化することにより魅力あるものにし、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に努めます。
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

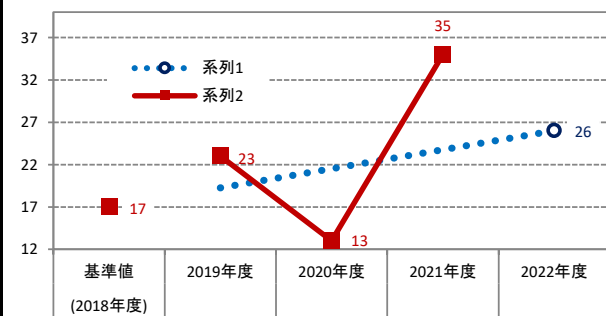
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・障がい者	施策により「期待する成果」は何か ・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	■定性評価	3か年で出た評価内容	定性評価
		・福祉施設から一般就労への移行者数については、おおむね目標を上回る人数で推移しています。 ・働くことを希望する障がい者については、就労移行支援において就労面に関するニーズや課題等の把握・評価を行っています。利用者からは、就労継続支援B型(雇用契約なし)を利用することを前提とした形式的なものとなっている、といった声が寄せられています。 ・またステップアップを望む一部の利用者からは一般就労に向けた相談支援が不十分との声が寄せられています。 ・障がい者雇用を行っている企業からは、障がい者の個々の職務能力(障がい特性)や志向性(どのように働きたいか)に留意しつつも、「どういった能力、人材を必要としているか」という視点に立って、利用者の支援をしてほしいとの声が寄せられています。		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	17	23	13	35		26	↑	◎
	—	◎	△	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
hug workでの取組などにより、障がい者及び障がい者雇用への理解促進に繋がっています。一般雇用への移行者数も増加していることから、これまでの取組を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	就労移行支援事業	予算額	31,781	26,711	35,432	55,610	活動結果 ・一般就労を希望する障がい者に対して就労に必要な知識の習得及び能力の向上のために必要な訓練を行うことで一般就労への意欲・関心が高まりました。	成果	○
		決算額	35,433	55,610	67,625			R5方向性	維持
		特定財源	26,574	41,708	50,719				
		一般財源	8,859	13,902	16,906	0			
②	就労定着支援事業	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・現時点では、市内において就労定着支援事業所は開設されておりませんが、今後利用を希望する方や、開設の相談があった際には速やかに対応できるよう準備を整えています。	成果	○
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0			
③	就労継続支援事業	予算額	770,773	863,390	865,301	876,503	活動結果 ・一般企業等での就労が困難な方に対し、障がいの特性等に応じ整備された環境で、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行いました。	成果	○
		決算額	865,301	876,503	887,379			R5方向性	維持
		特定財源	648,975	657,377	665,534				
		一般財源	216,326	219,126	221,845	0			
④	hug workプロジェクト	予算額	194	194	200	200	活動結果 ・庁内にアンテナショップを開設し、障がい者及び障がい者雇用への理解促進に努め、障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与しました。2021(令和3)年度からは農福連携部門を新設し、就労先の拡大にも取り組みました。	成果	○
		決算額	189	0	200			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	189	0	200				
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	7,056	4,920	4,104	2,904	活動結果 ・本事業により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	成果	○
		決算額	5,424	3,060	1,209			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,424	3,060	1,209	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	810,422	895,835	905,657	935,837			
		決算額	906,347	935,173	956,413				
		特定財源	675,549	699,085	716,253				
		一般財源	230,798	236,088	240,160				

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

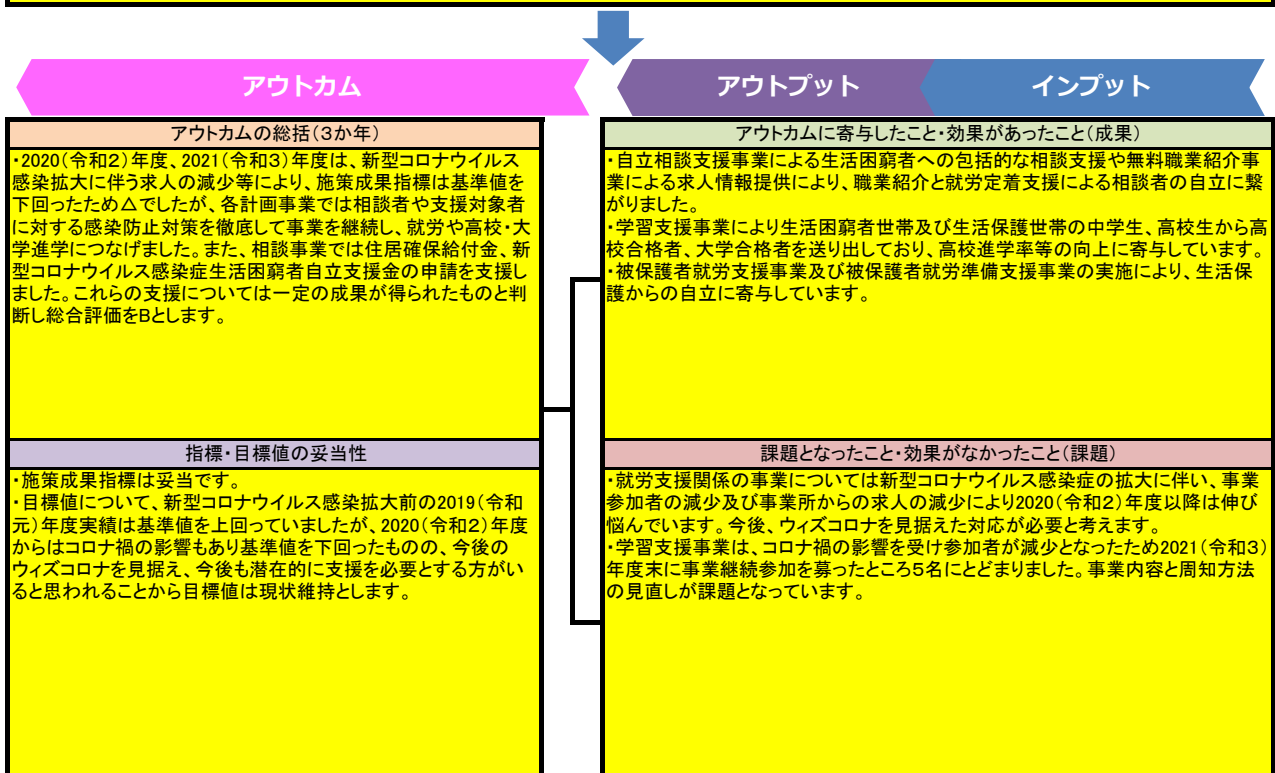
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
支援により生活保護を受給しなかった割合:100%	B	・相談支援から就労に結び付いた人数 基準値 75人 実績値 60人 目標値 120人	△	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ(訪問相談等)を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。	①自立相談支援事業	○
						②被保護者就労支援事業	○
		③生活困窮者就労準備支援事業	○				
		④被保護者就労準備支援事業	○				
		⑤家計改善支援事業	○				
		⑥生活困窮者無料職業紹介事業	○				
		⑦訪問相談推進事業	○				
		⑧学習支援事業	○				
		⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○				
		【定性評価】 ・就労準備支援事業等の参加者からは、職場見学により仕事に興味を湧き、就労に対しての目標を持つことができたとの声があり、就労意識向上に繋がっています。 ・生活困窮者無料職業紹介事業に登録されている事業所からは、企業見学や就労体験をすることで事業所、求職者双方にミスマッチが生じにくく、退職者が少ないとの声があります。 ・学習支援事業の参加者からは、ただ答えを教えられるのではなく、一緒に考えて問題を解いていくことが良かった。また、自宅でだらだらとやっていたが、人と関わる事でメリハリが付きとても良かったとの声があります。					

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<p>・弘前市社会福祉問題対策協議会の委員からは、政策課題指標に「支援により生活保護を受給しなかった割合」をあげているが、生活保護を受給しないことが望ましいことではなく、生活保護を受給しても支援により生活保護から自立するという観点も指標に必要ではないかとの意見がありました。</p> <p>また、同協議会の他の委員からは、家計を支える世代の就労が困難ということは子供たちの学業の問題、日常生活はもちろんのこと親世代の介護の問題にも弱する可能性が高いことが重要なポイントであるとの意見がありました。</p>	
※参考 令和4年度の事中評価	
<p>・無料職業紹介事業では、コロナ禍で事業所への訪問や体験を自粛せざるを得ませんでしたが、ウイズコロナを見据えて事業所訪問を増やし事業所が必要としている人材の意見聴取及び事業内容等の周知を実施します。</p> <p>・学習支援事業の認知度を高めるためチラシを中学校から生徒に直接配布するなど、周知方法を見直します。</p>	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・生活保護に至る前の生活困窮者や、一般就労が困難な方などに対して社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供する本施策は、生活保護に至る前のセーフティネットとして重要な取組です。引き続き、現在の施策成果指標を設定し各事業に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・相談支援事業等における相談件数の増加の大半がコロナ禍による就労状況の変化に伴うものです。今後、ウイズコロナへ対応できるよう関係機関と連携し事業を実施していきます。</p> <p>・無料職業紹介事業はコロナ禍により求人が減少傾向のため、ウイズコロナを見据えて事業所訪問を増やし事業所が必要としている人材の聞き取りや事業内容等の周知を継続していきます。</p> <p>・学習支援事業のチラシを中学校から生徒に直接配布するなど、周知方法を見直します。</p>
---	---

二次評価

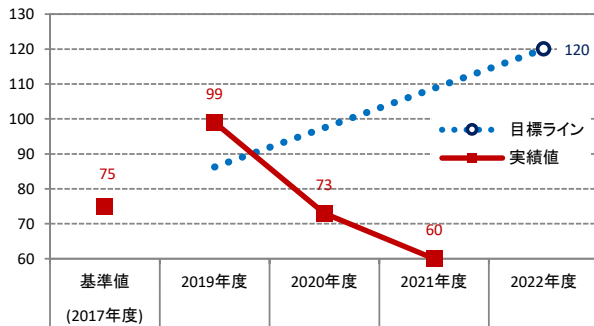
分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・生活困窮者、被保護者 ・中学生等 ・高齢者 ・地元企業等	施策により「期待する成果」は何か ・生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 ・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。 ・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 ・生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。	■定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		・就労準備支援事業等の参加者からは、職場見学により仕事に興味湧き、就労に対しての目標を持つことができたとの声があり、就労意識向上に繋がっています。 ・生活困窮者無料職業紹介事業に登録されている事業所からは、企業見学や就労体験をすることで事業所、求職者双方にミスマッチが生じにくく、退職者が少ないとの声があります。 ・学習支援事業の参加者からは、ただ答えを教えられるのではなく、一緒に考えて問題を解いていくことが良かった。また、自宅でだらだらとやっていたが、人と関わる事でメリハリが付きとても良かったとの声があります。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	(方向)		
相談支援から就労に結びついた人数(人)	75	99	73	60	120	↑	△	
	—	◎	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う求人数等の減少により、実績値は2020(令和2)年度から基準値を下回りましたが一定程度、就労に結びつきました。指標及び目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	3か年の総括		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		成果	R5方向性	
①	自立相談支援事業	予算額	12,912	12,825	12,960	9,028	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う就労状況の変化により新規相談件数や支援プラン作成件数も増加しています。相談者の抱えている問題や課題を評価・分析ニーズを把握して、包括的支援を実施しています。	成果	○
		決算額	12,532	12,838	12,779			R5方向性	維持
		特定財源	9,339	9,627	9,584				
		一般財源	3,133	3,211	3,195				
②	被保護者就労支援事業	予算額	3,478	4,009	4,318	4,429	活動結果 ・コロナ禍の影響により就労サポートコーナーの支援者数は減少しましたが、就労により自立した方は2019(令和元)年度は6名、2020(令和2)年度は11名、2021(令和3)年度は8名で、一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	3,324	4,222	4,192			R5方向性	維持
		特定財源	2,493	3,166	3,144				
		一般財源	831	1,056	1,048				
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,468	5,982	4,817	4,829	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支援対象者は減少しましたが、感染防止対策を講じ、就労準備セミナー、就労準備講座を実施しました。支援者の就労に繋がり一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	5,145	4,584	4,365			R5方向性	維持
		特定財源	3,430	3,056	2,924				
		一般財源	1,715	1,528	1,441				
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	0	371	3,575	3,547	活動結果 ・2021(令和3)年度から就労準備支援員を配置して事業を実施し、窓口相談や就労準備セミナーを開催して被保護者の生活習慣形成、社会参加の機会が得られました。2021(令和3)年度は就労支援プログラムへ6名が移行し一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	0	43	3,126			R5方向性	維持
		特定財源	0	28	2,083				
		一般財源	0	15	1,043				
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,027	2,524	2,512	2,439	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い家計改善セミナーの開催回数を減らしましたが、相談件数は増加しており、家計管理による一定の支援に繋がっています。	成果	○
		決算額	2,117	1,465	2,150			R5方向性	維持
		特定財源	1,411	976	1,433				
		一般財源	706	489	717				
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	3,913	4,871	4,896	4,933	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により企業登録件数、求人件数ともに減少しているなか、求人説明会や企業見学会を実施し企業や事業所への就労に繋がり、一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	4,116	4,853	4,889			R5方向性	維持
		特定財源	3,087	3,639	3,666				
		一般財源	1,029	1,214	1,223				
⑦	訪問相談推進事業	予算額	0	2,319	2,678	2,468	活動結果 ・2020(令和2)年7月から支援員を配置し事業を実施しており、2021(令和3)年度は前年度の相談者を含め支援した結果、就労に繋がった方がいるなど、一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	0	1,711	2,446			R5方向性	維持
		特定財源	0	1,711	2,446				
		一般財源	0	0	0				
⑧	学習支援事業	予算額	616	618	618	620	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大により実施回数、参加者数ともに減少傾向にありますが、高校及び大学への進学者が出ており、一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	616	420	313			R5方向性	維持
		特定財源	308	210	156				
		一般財源	308	210	157				
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受注件数の減少を受け、同センターが対策を講じた結果、高齢者の就業機会が確保されており、一定の事業成果がありました。	成果	○
		決算額	10,000	10,000	10,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	10,000	10,000	10,000				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,414	43,519	46,374	42,293			
		決算額	37,850	40,136	44,260				
		特定財源	20,068	22,413	25,436				
		一般財源	17,722	17,723	18,824				

⑥雇用

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑥雇用

様式2

政策	アウトカム										アウトプット・インプット										
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	R5方向性				
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)					2022年 (取得年度)			
雇用 1 就業・雇用環 境の充実	①求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5% (2017年)	26.1% (2018年)	25.5% (2019年)	25.3% (2020年)	30.0%	指標	市内大学生の市内企業への就職率	8.8% (2017年)	10.9% (2018年)	9.4% (2019年)	11.5% (2020年)	18.8%	○	①地元就職マツチング支援事業	○	維持				
			②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)	1.11倍 (2017年)	1.12倍 (2018年)	1.10倍 (2019年)	0.87倍 (2020年)	1.00倍	指標	就職件数(弘前公共職業安定所管内)	5,524件 (2017年)	5,184件 (2019年)	4,179件 (2020年)	4,047件 (2021年)	5,900件	△	②未来の弘前を支える人づくり支援事業	○	維持		
	③多様な人材活躍応援事業	④有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)	1.11倍 (2017年)	1.12倍 (2018年)	1.10倍 (2019年)	0.87倍 (2020年)	1.00倍	指標	就職件数(弘前公共職業安定所管内)	5,524件 (2017年)	5,184件 (2019年)	4,179件 (2020年)	4,047件 (2021年)	5,900件	○	③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○	維持			
																			⑤地元就職マツチング支援事業(再掲)	○	維持
																			②地域産業魅力体験事業	○	維持
④地域マネジメン ト人材育成プログ ラム構築事業 (再掲)	◎	維持																			
①多様な人材活 躍応援事業	○	維持																			
②未来の弘前を支える人づくり支 援事業	○	維持																			
③弘前市シル バー人材セン ター運営費補助 金(再掲)	○	維持																			
④障がい者雇用 奨励金(再掲)	○	維持																			
⑤地元就職マツ チング支援事業 (再掲)	○	維持																			
⑥出稼対策事業	○	維持																			

分野別政策	⑥雇用		政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

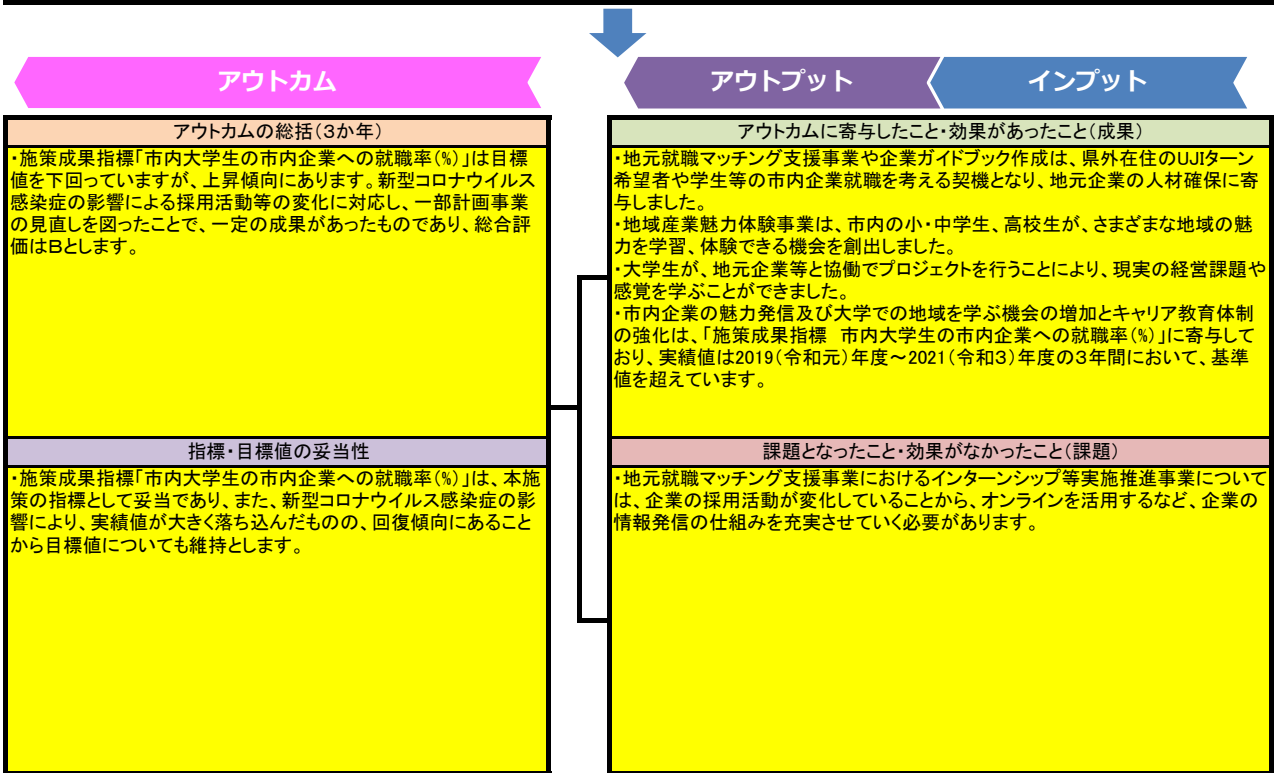
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0% ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍	B	市内大学生の市内企業への就職率 基準値 8.8% 実績値 11.5% 目標値 18.8%	○	○	・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUJターン検討者等のマッチング支援を行います。 ・小・中・高生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・市がコーディネーター役となり、市内大学等を含め地域一体となったインターシップの推進を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	①地元就職マッチング支援事業	○
						②地域産業魅力体験事業	○
		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。	○			③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
						④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・連合青森津軽地域協議会による政策要請では、「雇用形態に関わらない公正な待遇実現に向けて義務教育機関においてワークルール等の学習機会を設けてほしい」、「リモートワークの活用により、ロケーションに依存しない多様な働き方を実現するための環境整備を進めてほしい」との要望がありました。 ・弘前商工会議所の令和4年度重点要望では、地元企業の人材確保、地元定着の観点から、弘前市独自の「返還不要型の奨学金制度」「奨学金返還支援制度」を創設してほしいとの要望がありました。 ・事業所訪問では、若者の地元定着の仕組みづくりやメリットが必要、就職情報サイト掲載料補助の新設、地元企業の認知度が低くPRが困難という意見が出ています。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返還支援制度は、令和4年度から青森県において創設されたことから、現状把握に努めています。 ・地元企業の魅力発信に関する意見が多く寄せられていることから、地元企業魅力発信事業の充実に努めています。



<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、地元就職、地元定着に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を継続します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業は、企業の採用活動の変化や学生・求職者の情報収集方法の多様化に対応しながら事業を見直します。 ・弘前商工会議所から要望があった奨学金返還支援制度については、県制度等の状況も踏まえながら、市独自制度の創設についても検討します。
--	---

二次評価	
------	--

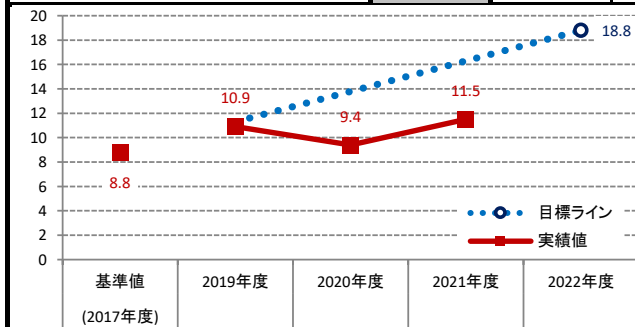
分野別政策⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策 1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。	■定性評価 3か年で出た評価内容		定性評価 ○
		・私前商工会議所からは、若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(2020年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
市内大学生の市内企業への就職率(%)	8.8	10.9	9.4	11.5		18.8	↑	○



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が減少しましたが、回復傾向であるため維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	地元就職マッチング支援事業	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、東京圏からのUターン就職等を後押ししたほか、地元企業の情報を、手軽に入手できる仕組みの活用により採用に結びついた例もあり、人手不足の緩和等につながっています。	成果	○
		決算額	830	1,200	10,226			R5方向性	維持
		特定財源	400	900	4,650				
		一般財源	430	300	5,576				
②	地域産業魅力体験事業	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・小学生を対象とした技術体験の実施など、各分野で地域の魅力を学ぶ機会が設けられています。 ・地域の魅力に愛着や関心を持つ人材が増え、地元定着や未来を担う人材の育成等につながっています。	成果	○
		決算額	7,203	6,507	5,605			R5方向性	維持
		特定財源	155	180	324				
		一般財源	7,048	6,327	5,281				
③	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・事業所調査での課題把握により、地元企業魅力発信事業の構築につながり、企業ガイドブックは地元企業の情報発信に活用されました。 ・認定職業訓練での若手労働者の技能習得と向上は、建設業の担い手確保、人手不足の緩和につながっています。	成果	○
		決算額	1,278	1,011	1,028			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,278	1,011	1,028				
④	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 ・高校生放課後まちづくりクラブ「STEP」では、計39名の高校生が活動報告会を経て終了しましたが、引続き自身のプロジェクトの実践に向けて継続的に動いているメンバーもいます。 ・大学生と高校生の交流イベントでは、多くの高校生が参加し、まちのにぎわい創出に繋がるような新たな可能性について、意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事と捉えて学ぶ素地が生まれてきています。	成果	◎
		決算額	2,998	5,280	5,330			R5方向性	維持
		特定財源	1,998	5,280	5,330				
		一般財源	1,000	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,081	23,860	27,652	35,316			
		決算額	12,309	13,998	22,189	0			
		特定財源	2,553	6,360	10,304	0			
		一般財源	9,756	7,638	11,885	0			

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	理工系分野女性活躍推進事業 (再掲)	予算額			1,100	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額					R5方向性	維持	
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	⑥雇用		政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実		
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

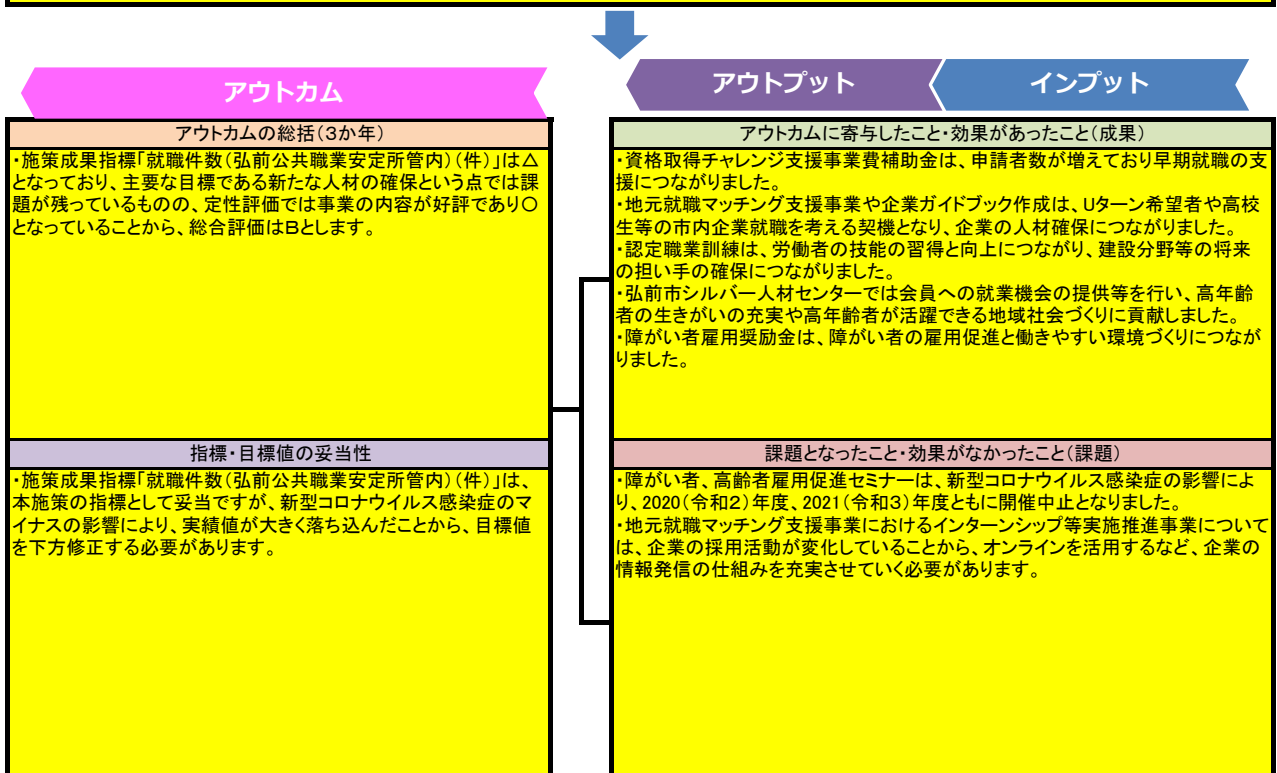
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0% ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍	B	就職件数(弘前公共職業安定所管内) 基準値 5,524件 実績値 4,047件 目標値 5,900件	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。 ・出稼労働者に対する健康診断を行います。	①多様な人材活躍応援事業	○
						②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
						③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
						④障がい者雇用奨励金(再掲)	○
						⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	○
						⑥出稼対策事業	○
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市議会からは、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との意見があります。					

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課 関係課名 福祉総務課、障がい福祉課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市議会からは、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との意見があります。
※参考 令和4年度の事中評価
・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、本市のホームページや広報ひろさきへの掲載、SNSの活用など、さまざまなメディアを活用して周知を行っています。また制度内容を紹介するチラシを作成し、ハローワーク弘前、教育訓練施設等にも配布しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、地元就職、地元定着に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を下方修正したうえで、本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の目標値は、新型コロナウイルス感染症の発生前の数値への回復を目指し、目標値を5,000件に引き下げます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業は、企業の採用活動や学生・求職者の企業情報等を取得する手段の変化に対応しながら事業を見直します。 ・障がい者、高齢者雇用促進セミナーは、オンラインでの開催とするなど、事業内容を見直します。
--	---

二次評価	
------	--

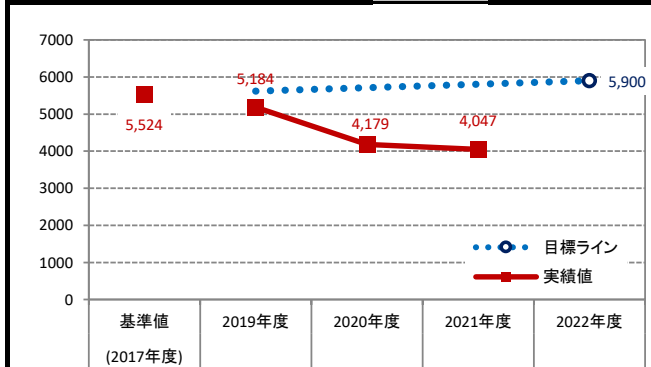
分野別政策⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・高校生、大学生 ・若年者のUJ1ターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が今後も続くものと見込まれていますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価 ○
		・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市議会からは、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との意見があります。	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(2021年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
就職件数(弘前公共職業安定所管内)(件)	5,524	5,184	4,179	4,047		5,900	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
下がり幅は緩やかになってきているものの、新型コロナウイルス感染症の影響や求職者の減少による実績値の大幅な減少により、基準値も下がることを踏まえ、目標値を引き下げます。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	多様な人材活躍応援事業	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金の申請者数は増えており、早期就職の支援につながっています。 ・高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度は開催中止となっています。	成果	○
		決算額	392	1,236	1,609			R5方向性	維持
		特定財源	261	0	0				
		一般財源	131	1,236	1,609				
②	未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・事業所調査での課題把握により、地元企業魅力発信事業の構築につながり、企業ガイドブックは地元企業の情報発信に活用されました。 ・認定職業訓練での若手労働者の技能習得と向上は、建設業の担い手確保、人手不足の緩和につながっています。	成果	○
		決算額	1,278	1,011	1,028			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,278	1,011	1,028				
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、同センターが受注件数の減少対策を図り高齢者の就業機会を確保しており、一定の事業成果があります。	成果	○
		決算額	10,000	10,000	10,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	10,000	10,000	10,000				
④	障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	7,056	4,920	4,104	2,904	活動結果 ・本事業により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	成果	○
		決算額	5,424	3,060	1,209			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,424	3,060	1,209				
⑤	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、東京圏からのリターン就職等を後押ししたほか、地元企業の情報を、手軽に入手できる仕組みの活用により採用に結びついた例もあり、人手不足の緩和等につながっています。	成果	○
		決算額	830	1,200	10,226			R5方向性	維持
		特定財源	400	900	4,650				
		一般財源	430	300	5,576				
⑥	出稼対策事業	予算額	2,259	2,536	580	580	活動結果 ・令和元年度と比較すると2020(令和2)年度、2021(令和3)年度は出稼労働者数が減少しておりますが、健康診断を必要とする出稼労働者の就労先での健康で安定した就業環境づくりにつながっています。	成果	○
		決算額	1,796	2,148	166			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,796	2,148	166				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,996	30,370	30,862	40,402			
		決算額	19,720	18,655	24,238	0			
		特定財源	661	900	4,650	0			
		一般財源	19,059	17,755	19,588	0			

⑦農林業

政策	政策の方向性	指標	インバウト				アウトカム				実績値				アクトブクト・インブクト	成果	RS方向性	
			基準値	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)	指標	基準値	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)	総合評価				事務事業名
農林業	1 農産物等の生産力・販売力の強化	一人当たりの農林業生産額	1,892千円 (2015年度)	1,824千円 (2017年度)	1,855千円 (2018年度)	— (未取得)	1,956千円							①りんご園等改植事業	○	維持		
						※2022年11月頃に青森県が公表予定		○	指標①	予想収穫量	173,900トン (2017年度)	171,400トン (2019年度)	193,000トン (2020年度)	173,000トン (2021年度)		○	維持	
									180,000トン	○	指標②	りんご販売額	418.6億円 (2017年度)	421.9億円 (2018年度)	420.2億円 (2020年度)		○	維持
									435.0億円	○	定性評価					②りんご園防風網張替事業 ③りんご防除機械等導入事業 ④有害鳥獣対策事業 ⑤農作業省力化・効率化対策事業 ⑥りんご放任園発生防止対策事業 ⑦りんご放任園解消対策事業 ⑧農福連携モデル事業 ⑨弘前産りんご消費拡大戦略事業 ⑩弘前市・台南市果物交流事業 ⑪りんご公園まつり事業	○	維持
農林業	2 担い手と農地の確保に向けた支援	人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数	877経営体 (2017年度)	918経営体 (2019年度)	741経営体 (2020年度)	776経営体 (2021年度)	1,097経営体							①野菜・花き産地育成事業 ②農作業省力化・効率化対策事業(再掲) ③りんご園等改植事業(再掲) ④津軽産ワインぶどう産地化促進事業 ⑤有害鳥獣対策事業(再掲) ①農業次世代人材投資事業 ②ひろさき農業新規参入加速化事業 ③農の雇用継続支援事業 ④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業) ⑤りんご産業イノベーション推進事業(再掲) ①経営体育成支援事業 ②農作業省力化・効率化対策事業(再掲) ③農業労働力雇用環境整備事業 ④農業経営力向上支援事業 ⑤6次産業化支援事業 ⑥環境保全型農業直接支払交付金事業 ①人・農地問題解決加速化支援事業 ②農地集積支援事業 ③農地中間管理事業 ①耕作放棄地対策事業 ②中山間地域等直接支払交付金事業 ③多面的機能支払交付金事業 ④りんご放任園解消対策事業(再掲)	○	維持		
									○	指標	果実以外の農産物生産額	65.6億円 (2016年)	72.2億円 (2018年)	67.1億円 (2019年)	67.1億円 (2020年)		○	維持
										○	定性評価						○	維持
											○	指標	地域の農業経営を支える農業経営体数	1,495経営体 (2017年度)	1,492経営体 (2019年度)	1,596経営体 (2020年度)	1,605経営体 (2021年度)	
農林業	3 担い手への農地集積率の向上	農事組合法人及び農地所有資格法人の設立数(累計)	67経営体 (2017年度)	71経営体 (2019年度)	91経営体 (2020年度)	96経営体 (2021年度)	100経営体							①農業経営力向上支援事業	○	維持		
															○	維持		
																○	維持	
																	○	維持
農林業	4 耕作放棄地の防止と再生	地域共同による農地の保全面積(年間)	3,540ha (2017年度)	3,661ha (2019年度)	3,459ha (2020年度)	3,504ha (2021年度)	3,540ha							②中山間地域等直接支払交付金事業	○	維持		
																○	維持	
																	○	維持
																		○

政策	インバウト										アウトカム						アウトプット・インプット			
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	事業事業名	成果	RS方向性
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)					
農林業 3 農林業基盤 の整備・強化	①市内農道の舗装 率	45.5% (2018年度)	45.8% (2019年度)	46.1% (2020年度)	46.1% (2021年度)	46.6%	1) 農道等の維持・改 善と森林の保全・活用	B	指標①	◎	中部広域農道の改修率	18.9% (2018年度)	26.3% (2019年度)	50.7% (2020年度)	58.5% (2021年度)	59.6%	◎	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	○	その他
			②市有林の維持管 理面積	○	市有林の再造林率 (防風林を除く)	4.6% (2017年度)			4.6% (2019年度)	6.2% (2020年度)	6.2% (2021年度)	16.0%	②農道等整備事業	○	維持					
	③農道整備事業費等補助金事業	○	維持																	
									定性評価	○							④市有林等造林事業	○	維持	
																		⑤森林経営管理事業	○	維持
																		⑥林道施設維持改修事業	○	維持

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

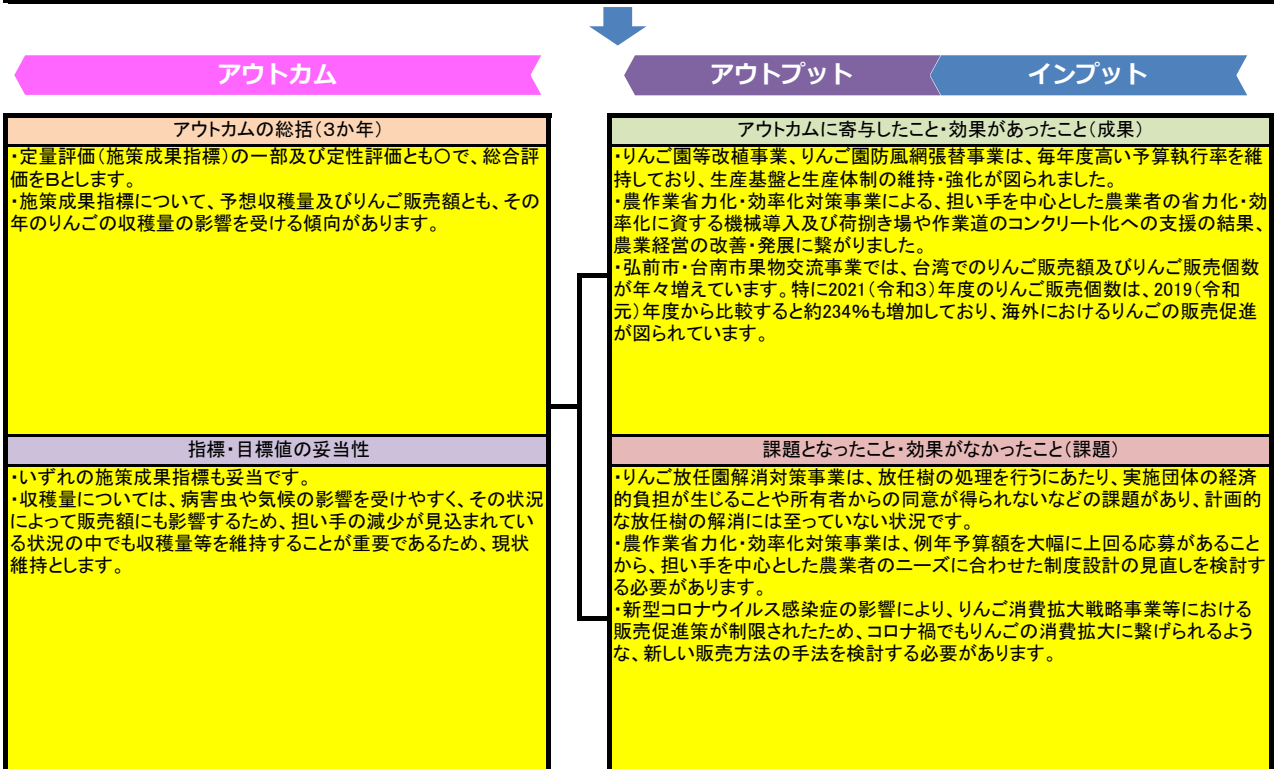
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	B	①予想収穫量 基準値 173,900トン 実績値 173,000トン 目標値 180,000トン	○	○	・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、風害や病害虫からの防護策を講じることで、生産基盤の強化を図ります。 ・りんご黒星病の発生源となる放任園対策として、市内各JA、農業委員会等と連携し、その発生状況の把握と解消に取り組むとともに、放任園処理等を実施する地域の団体を支援します。 ・りんご黒星病の感染リスクを低減させるため、薬剤防除のみならず、落葉処理をはじめとする耕種的防除について、モデル事業を実施しながら普及・啓発を図ります。 ・りんごのPR活動や販路開拓を行い、国内外における消費拡大を図ります。	①りんご園等改植事業	○
						②りんご園防風網張替事業	○
						③りんご防除機械等導入事業	○
						④有害鳥獣対策事業	○
						⑤農作業省力化・効率化対策事業	○
						⑥りんご放任園発生防止対策事業	○
						⑦りんご放任園解消対策事業	○
						⑧農福連携モデル事業	○
						⑨弘前産りんご消費拡大戦略事業	○
						⑩弘前市・台南市果物交流事業	○
						⑪りんご公園まつり事業	○
		【定性評価】 ・りんご園等改植事業について、生産者からは、本事業の利用により、園地の若返りが図られたとの声があります。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、現在の補助金額では放任樹の処理に係る経費を確保することができないため、補助率を上げてほしいといった意見があります。 ・りんご消費拡大戦略事業について、量販店からは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな生活様式に対応した販売促進方法を検討してほしい、また、りんごの会会員からは、販売促進だけでなく、新たな消費者層の拡大に繋げてほしいといった意見があります。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業の2023(令和5)年度からの見直しについて、弘前市果樹栽培振興協議会の会員からは、高密度栽培の導入に興味を示す若手農家等の後押しになる内容であるとの意見がありました。 ・弘前市果樹栽培振興協議会総会では、高密度栽培等の「省力樹形栽培」の導入に必要な苗木不足について、今後は全て苗木業者任せではなく、育苗や管理技術等の習得も含め、生産者が主体となって取り組んでいくための安定生産・供給体制づくりが必要であるとの提案がありました。 ・弘前市鳥獣被害防止対策協議会総会では、サルやクマなどの有害鳥獣が園地や人里へ出て来にくい環境づくりとして、放任果樹等の適切な処分について地域住民へ情報発信していく必要があるとの意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業について、春植えが終了した事業者から順に現地の確認を実施していき、補助金の交付を進めていくとともに、秋植予定の事業者についても確実に遂行されるよう管理しています。また、2023(令和5)年度からの事業見直しについて、改めて周知するとともに、年度当初から適正かつ着実に実行できるよう、実務的な部分や詳細な内容について精査を進めています。 ・「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」、「弘前アップルウィーク」については、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各エリアの感染状況等に対応した効果的な販売PR方法を構築します。また、新たな生活様式に対応した販売PR方法についても引き続き検討し、開催に向けて準備を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、本市の基幹産業であるりんご産業の維持・発展に欠かせない取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲します。 ・施策成果指標の予想収穫量については、病害虫や気候の影響を受けやすく、また、担い手の減少が見込まれている状況下でも収穫量を維持することが重要であるため、目標値は変更せず、現状維持とします。 ・施策成果指標のりんご販売額については、増加傾向にあるものの、りんごの収穫量及び競合果実の引合状況の影響を大きく受けることを考慮し、継続して現在の目標値を上回ることを目標とするため、変更はせず、現状維持とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご園等改植事業の2023(令和5)年度からの見直しにおいて、新たに高密度栽培等の「省力樹形栽培」導入に対する支援内容を追加し、省力樹形栽培の導入による収穫量の維持、新規就農者の確保等に繋がります。 ・農作業省力化・効率化対策事業は、農作業の省力化・効率化に向けて大きな効果があるため、制度設計について、適時検討を行いながら取り組みます。 ・りんご放任園解消対策事業については、実施希望団体等が計画的に放任樹の処理が行えるよう、本事業の財源となる県事業の補助単価の増額を働きかけるとともに、国事業の廃園メニューの積極的活用を促していけるよう、関係団体と連携して取り組んでいきます。 ・弘前産りんご消費拡大戦略事業では、コロナ禍に伴う新たな生活様式に対応した販売方法の実施、検証を行い、効果的な販売促進活動の検討を進めます。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のリンドの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
 ・りんご生産者
 ・りんご関連事業者等

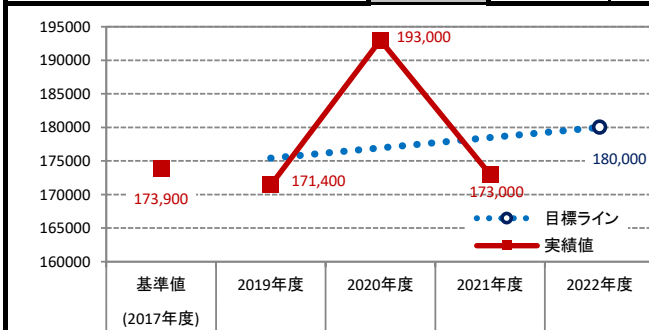
施策により「期待する成果」は何か
 ・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、りんご黒星病発生時の温床となる、放任園処理対策に取り組むことで、生産基盤の強化が図られています。
 ・りんごのPR活動を実施し、販路開拓に向けた取組を支援することで、国内外におけるりんごの販売促進が図られ、りんご生産者の経営が安定しています。

■定性評価	
3か年で出た評価内容	定性評価
・りんご園等改植事業について、生産者からは、本事業の利用により、園地の若返りが図られたとの声があります。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、現在の補助金額では放任樹の処理に係る経費を確保することができないため、補助率を上げてほしいといった意見があります。 ・りんご消費拡大戦略事業について、量販店からは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな生活様式に対応した販売促進方法を検討してほしい、また、りんごの会会員からは、販売促進だけでなく、新たな消費者層の拡大に繋げてほしいといった意見があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
予想収穫量(トン)	173,900	171,400	193,000	173,000		180,000	↑	○
		△	◎	△				

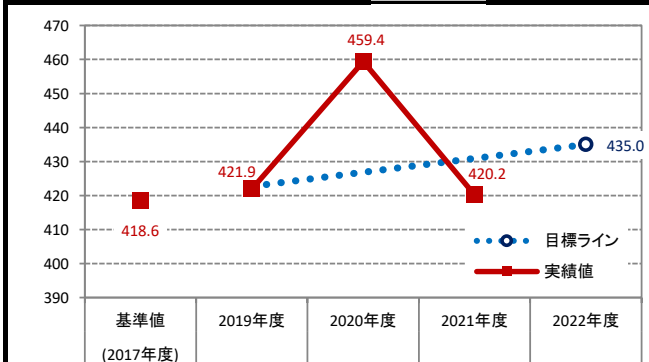


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
収穫量については、病害虫や気候の影響に大きく左右されることから、今後も概ね現在の収穫量を維持していくことを目指します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(2020年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
りんご販売額(億円)	418.6	421.9	459.4	420.2		435.0	↑	○
		○	◎	○				



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
販売額については、基準値と比較して増加傾向にあります。収穫量及び競合果実の状況により大きく影響を受けることから、継続して現状の目標値を上回ることを目標に、引き続き販売促進活動を行っていきます。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	りんご園等改植事業	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・平均で改植・新植合わせて10ha程度の果樹生産基盤の強化が図られたとともに、りんご以外のワインぶどうやシャインマスカット等の導入促進にも繋がりました。	成果	○
		決算額	17,195	22,000	22,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	17,195	22,000	22,000				
②	りんご園防風網張替事業	予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	活動結果 ・予算の執行状況は総じて早く、早期で申請を打ち切ることもありましたが、本事業により、生産基盤の維持及び防風対策の強化が図られました。	成果	○
		決算額	4,972	4,801	4,211			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	4,972	4,801	4,211				
③	りんご防除機械等導入事業	予算額	18,200	18,200	14,000	14,000	活動結果 ・本事業により、効率的な防除及び生産体制の強化が図られました。また、2か年渡り、補助要件の一部見直しを行いました。	成果	○
		決算額	17,550	13,494	4,759			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	17,550	13,494	4,759				
④	有害鳥獣対策事業	予算額			19,456	20,525	活動結果 ・電気柵の整備や捕獲機材等の導入による捕獲・駆除対策に加え、ハンターの担い手確保・育成対策に総合的に取り組み、農作物被害等の軽減に繋がりました。	成果	○
		決算額			18,410			R5方向性	維持
		特定財源			10,211				
		一般財源			8,199				
⑤	農作業省力化・効率化対策事業	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・2020年度から2021年度にかけて、ポイント制の導入や農業用ハウス整備を補助対象に追加するなど、制度の見直しを行い、経営基盤の更なる強化が図られました。	成果	○
		決算額	23,600	23,459	25,020			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	23,600	23,459	25,020				
⑥	りんご放任園発生防止対策事業	予算額		3,859	1,530	1,530	活動結果 ・各地域における園地の病害虫の発生状況を把握することで、早期に対策を講じることが可能となったほか、放任園の発生防止から解消までの過程強化にも繋がりました。	成果	○
		決算額		2,435	1,515			R5方向性	維持
		特定財源		1,157	0				
		一般財源		1,278	1,515				
⑦	りんご放任園解消対策事業	予算額	10,000	3,859	4,693	4,560	活動結果 ・放任園の数とともに相談件数も増加傾向である一方で、実施団体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題があり、計画的な放任園の解消には至っていません。	成果	○
		決算額	4,306	2,434	363			R5方向性	維持
		特定財源	0	1,157	166				
		一般財源	4,306	1,277	197				
⑧	農福連携モデル事業	予算額			1,512	0	活動結果 ・8名の農業者等が障がい福祉事業所へ摘果や袋掛けなど13項目のりんご作業を委託し、農業者等から報告された評価内容を分析し、障がい者が対応可能な作業の整理を行いました。	成果	○
		決算額			917			R5方向性	—
		特定財源			0				
		一般財源			917				
⑨	弘前産りんご消費拡大戦略事業	予算額	32,500	28,000	30,000	30,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施量販店数及び取扱数量が一部減少しましたが、概ね増加傾向にあり、弘前りんごの消費拡大に寄与しました。	成果	○
		決算額	32,500	28,000	30,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	1,651				
		一般財源	32,500	28,000	28,349				

施策に紐づく計画事業

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		1 農産物等の生産力・販売力の強化					
施策		1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化									
主管部名		農林部		主管課名		りんご課		関係課名		農政課	
⑩	弘前市・台南市果物交流事業	予算額	6,530	3,580	4,080	4,680	活動結果	・日本青森県弘前市文化物産フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者等の渡航は出来ませんでしたが、これまでの信頼関係により開催できました。	成果	○	
		決算額	5,524	1,419	1,701				R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0						
		一般財源	5,524	1,419	1,701						
⑪	りんご公園まつり事業	予算額	15,000	13,000	13,000	11,000	活動結果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、まつりの来園者は減少となったものの、りんご産業及び観光産業の振興に繋がっています。	成果	○	
		決算額	14,976	10,843	10,991				R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	5,000						
		一般財源	14,976	10,843	5,991						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	132,830	121,098	144,871	142,895					
		決算額	120,623	108,885	119,887	0					
		特定財源	0	2,314	17,028	0					
		一般財源	120,623	106,571	102,859	0					

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	有害鳥獣総合緊急対策事業	予算額				1,744	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額							R5方向性	維持	
		特定財源									
		一般財源									
	農作物猿害防止対策事業	予算額				2,167	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額							R5方向性	維持	
		特定財源									
		一般財源									
	農福連携新規取組促進事業 (再掲)	予算額				1,554	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額							R5方向性	維持	
		特定財源									
		一般財源									

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

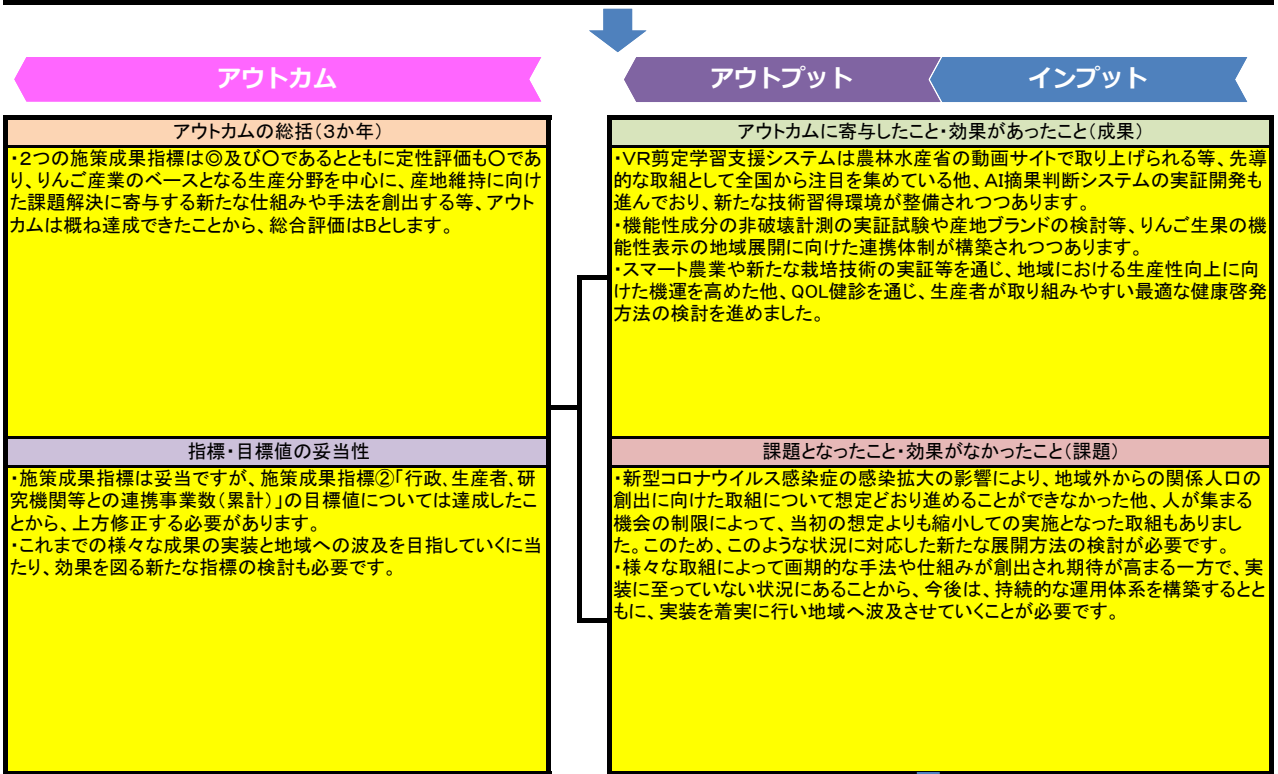
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	B	①新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計) 基準値 13事業者 実績値 20事業者 目標値 31事業者	○	○	・生産、加工、流通分野における技術や仕組みの革新を踏まえた戦略を推進し、新たなチャレンジへの支援を行います。 ・これまでに開発した剪定学習支援システム等の地域への実証導入・定着を図るほか、新たにAI等の先端技術を活用した営農支援システム構築や機能性成分の非破壊計測等、高品質りんごの安定生産に向けた実証研究を進めます。 ・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、若手生産者等の同期ネットワーク形成等を行います。	①りんご産業イノベーション推進事業	○
		②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 基準値 6件 実績値 15件 目標値 15件	◎				
		【定性評価】 ・生産者の減少が進む中、様々な方が就農しやすくなる環境整備やシステム開発、生産者が健康的に活躍を続けていけるようにしていくことが必要との声があります。 ・人口減少や消費環境が変化していく中、りんごの健康面での付加価値を高めていくことが重要であり、りんごの機能性を更に推進していくべきとの声があります。 ・これまで実証構築を進めてきたシステムをはじめとする各取組の成果に期待しているため、行政としてもしっかり取組み、成果を着実に地域へ展開していった欲しいとの声があります。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・VRを活用した剪定学習支援システムは、季節を問わず繰り返し剪定について議論や学習が可能となるほか、AIを活用した摘果支援システムは、数値等による適正着果量の見える化が期待できるなど、従来に無い新たな手法が構築されつつあり、技術継承に向けた大きな可能性を感じるとの意見がありました。 ・機能性表示食品の活用は、消費者の健康ニーズに訴求することとなり、新たな消費者層を掘り起こすための取組として賛成できる。目に見える根拠をもって消費者にアピールしていくことが重要であり、市が中心となって関係団体と取り組んでいく必要があるとの意見がありました。 ・農業者向けの健康啓発は一過性のイベントで終わることなく、長期的な視点に立って継続していくことが重要であり、そのうえで農家のリーダー育成を図り、そこから各地域で主体性を持って健康増進に取り組めるように波及させていく必要があるとの意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金を活用した3か年プロジェクトの最終年度として計画通り着手しており、地域への実装に向けた運用体系等の整備に重点を置き取り組んでいます。 一方で、りんご生産の中心となっている年齢層のリタイアは迫っており、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあります。 このため、これまでの成果を地域へ実装させ、活用していくのみならず、生産性向上に資するあらゆる手法の創出も視野に今後の展開に係る検討を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は様々な課題解決を実現しながら産地を維持していくための取組であり、その実現に向けては、地域を牽引するモデル的な生産者、事業者の育成と拡大が必要であり、既成概念に捉われない様々な知見や技術との連携が不可欠であるため、後期基本計画においても施策成果指標を踏襲し、一部目標値を上方修正したうえで発展的に取組を継続します。 ・施策成果指標②「行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)」の目標値は5件引き上げて、20件とします。 ・地方創生推進交付金を活用した現在の3か年プロジェクトは2022(令和4)年度末で終了となりますが、これまでの成果の実装を進めるとともに、将来の産地維持に向けた次のステップとして、取組を更に発展させながら施策を進めていきます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や労働力不足の進行は依然として歯止めがかからない状況であるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費環境の変化や、気象変動による品質への影響など、りんごを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、それらへの対応も踏まえながら取組を進めていきます。 ・これまでの取組によって創出された技術や仕組みをしっかりと地域に定着させていくのみならず、新たな視点による先端技術の一層の活用や、りんご生産現場における人材の育成と確保、既存生産者の健康的な活躍が可能な環境構築等によって高品質りんごの安定生産体制を強化するとともに、消費者ニーズを捉えたりりんご生果の機能性表示の拡大によって新たな消費者の掘り起こしを加速させ、りんご産地の維持・成長に繋げていきます。
---	--

二次評価	
------	--

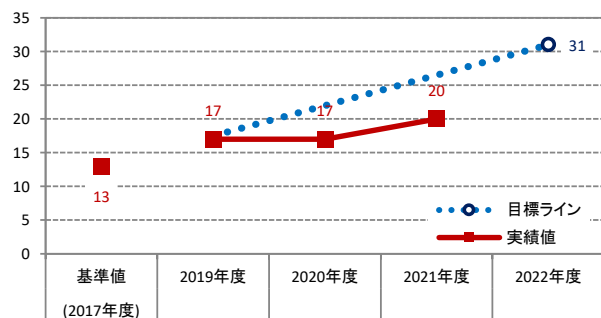
分野別政策⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	施策により「期待する成果」は何か ・新たな取組を行う人材が拡大し、高効率化・高品質化に資する手法が普及することで、生産者・事業者の経営力が強化されるとともに、多様な人材が活躍する環境が整備されています。 ・新たな手法やビジネス創出に向けた様々な連携が拡大しています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・生産者の減少が進む中、様々な方が就農しやすくなる環境整備やシステム開発、生産者が健康的に活躍を続けていけるようにしていくことが必要との声があります。 ・人口減少や消費環境が変化していく中、りんごの健康面での付加価値を高めていくことが重要であり、りんごの機能性を更に推進していくべきとの声があります。 ・これまで実証構築を進めてきたシステムをはじめとする各取組の成果に期待しているため、行政としてもしっかり取組み、成果を着実に地域へ展開していった欲しいとの声があります。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計)(事業者)	13	17	17	20		31	↑	○

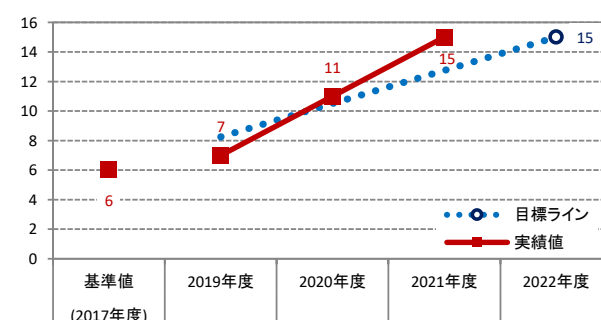


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
様々な課題解決を実現しながら産地を維持していくためには、地域を牽引するモデル的な生産者、事業者の拡大が必要であるため、引き続き目標値の達成に向けて取組みます。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)(件)	6	7	11	15		15	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
将来に向け産地を維持成長させていくためには、既成概念に捉われない様々な知見や技術との連携が不可欠であるため、目標値を引き上げ、更なる連携創出を目指します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	2)りんご産業イノベーションの推進		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	りんご産業イノベーション推進事業	予算額	40,863	41,929	38,815	37,511	・VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発、りんご生果の機能性表示の地域展開に向けた連携体制の構築、QOL健診を通じた生産者向けの健康啓発の検討などに取り組み、着実に成果が創出されました。 活動結果	成果 ○
		決算額	30,282	21,847	31,876			
		特定財源	14,967	10,891	15,466			
		一般財源	15,315	10,956	16,410			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	40,863	41,929	38,815	37,511		
		決算額	30,282	21,847	31,876	0		
		特定財源	14,967	10,891	15,466	0		
		一般財源	15,315	10,956	16,410	0		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

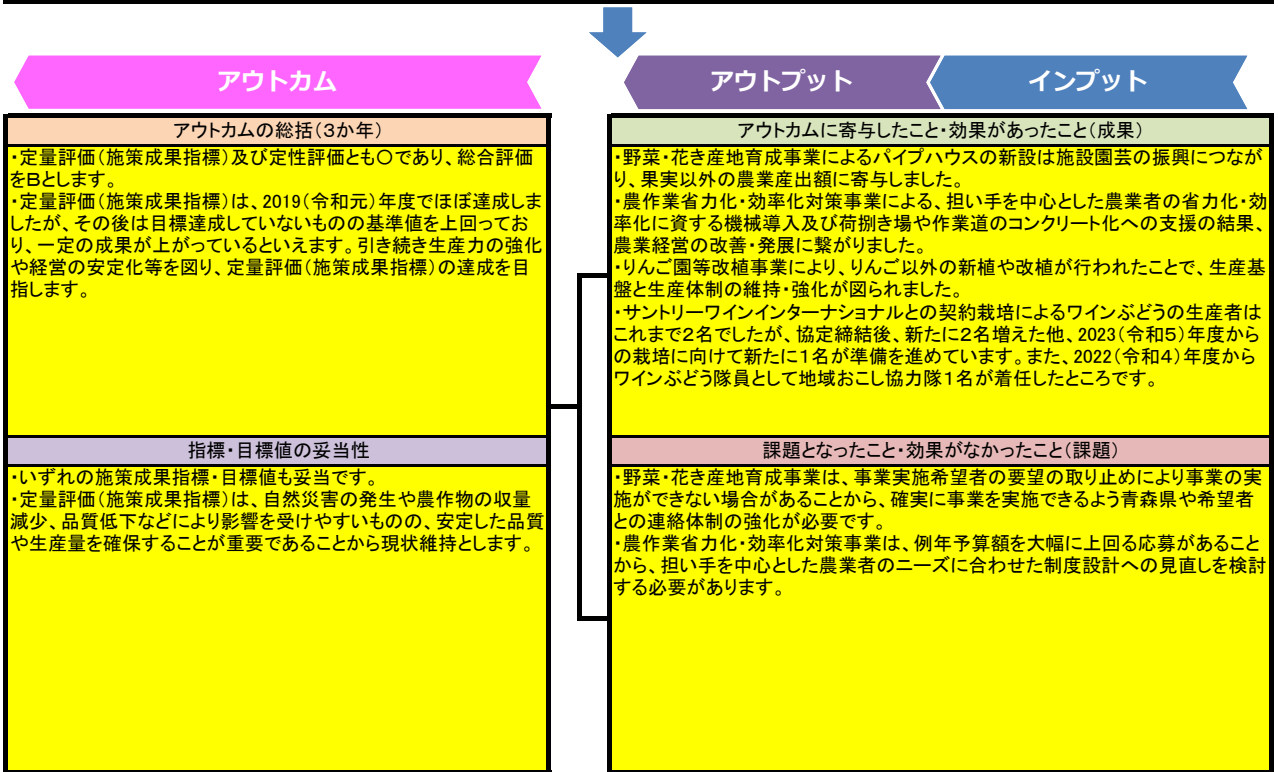
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	B	果実以外の農業産出額	○	○	・米、ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、新たな需要の掘り起しや販路開拓を進め、農業の収益力を向上させます。	①野菜・花き産地育成事業	○
		基準値 65.6億円 実績値 67.1億円 目標値 78.2億円	○			②農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者等が、市による研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスでミニトマトの栽培技術等を学んだ後、野菜・花き産地育成事業や農作業省力化・効率化対策事業等を活用し、独立自営する仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・農地利用最適化推進委員からは、「作物をミニトマトに限定せずにハウス整備支援をしてほしい」との意見が出されています。	○			③りんご園等改植事業(再掲)	○
			○			④津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
			○			⑤有害鳥獣対策事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・つがる弘前農業協同組合からは、新規就農者の育成を加速する必要があることから、研修場所を整備したうえでミニトマトに限らず技術指導や経営指導等ができる体制づくりが必要であるとの意見がありました。 ・弘前市鳥獣被害防止対策協議会総会では、サルやクマなどの有害鳥獣が園地や人里へ出て来にくい環境づくりとして、放任果樹等の適切な処分について地域住民へ情報発信していく必要があるとの意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜・花き産地育成事業は、今年度、事業実施希望者が補助事業の要望を取り止めたため、事業を実施しない予定です。青森県から事業の追加実施要望調査があった場合に備えて、ハウス整備希望者等の相談に対応していくこととします。 ・津軽産ワインぶどう産地化促進事業は、2021(令和3)年度に排水技術を実証導入した水田跡地におけるワインぶどう栽培がスタートした他、2023(令和5)年度植付候補者との最終調整を進めています。また、地域おこし協力隊活動を通じ、サントリーワイン契約栽培者のみならず独自生産者ともコミュニケーションを深めており、ワインぶどう生産者間のネットワーク形成に向けて取組が進んでいます。今後は市内各所で計画中の気象データの活用による栽培適地の検討や地域おこし協力隊活動を通じた情報発信等により、新たな栽培候補者の掘り起こしも進めていきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、りんご以外の農業振興に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲して取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜・花き産地育成事業及び農作業省力化・効率化対策事業は、施設園芸の振興に寄与するため、継続して取り組みます。 ・農作業省力化・効率化対策事業は、農作業の省力化・効率化に向けて大きな効果があるため、制度設計について、適時検討しながら取り組みます。 ・津軽産ワインぶどう産地化促進事業は、協定を締結した3者に生産者を加えた4者の綿密な連携の下、まずは実績のある岩木山周辺地域を中心に、既存園における更なる品質の向上と新規生産者の確保・育成に取り組み、良質なワインぶどうを安定して生産できる体制を整えていきます。
--	---

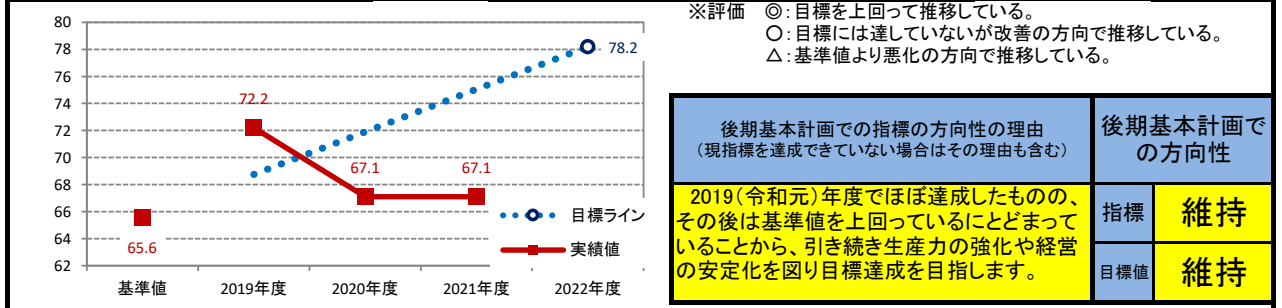
二次評価	
------	--

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業生産者 ・農業協同組合 ・農業関連事業者	施策により「期待する成果」は何か ・地元産米が安定生産され、りんご以外の農産物の導入が進むことで、市の農業産出額、農業所得が向上しています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・ひろさき農業総合支援協議会構成員からは、「新規就農者等が、市による研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスでミニトマトの栽培技術等を学んだ後、野菜・花き産地育成事業や農作業省力化・効率化対策事業等を活用し、独立自営する仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(2020年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
果実以外の農業産出額(億円)	65.6	72.2	67.1	67.1		78.2	↑	○



分野別政策⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	野菜・花き産地育成事業	予算額	840	840	2,404	4,411	活動結果 ・事業実施希望者が要望を取り止めたことにより事業を実施できなかった年度もありましたが、園芸作物に取り組みようとする者に対し支援を行ったことで、野菜・花きの生産振興に繋がりました。	成果	○
		決算額	358	0	1,106			R5方向性	維持
		特定財源	358	0	1,106				
		一般財源	0	0	0				
②	農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020(令和2)年度には採択方法を全員抽選からポイント制に変更、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加したことで、認定新規就農者や認定農業者などの担い手を中心として経営基盤の強化が図られました。	成果	○
		決算額	23,600	23,459	25,020			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	23,600	23,459	25,020				
③	りんご園等改植事業(再掲)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・平均で改植・新植合わせて10ha程度の果樹生産基盤の強化が図られたとともに、りんご以外のワインぶどうやシャインマスカット等の導入促進にも繋がりました。	成果	○
		決算額	17,195	22,000	22,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	17,195	22,000	22,000				
④	津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額			5,000	10,120	活動結果 ・協定締結後、新たに2名が生産を開始するとともに、地域おこし協力隊1名が活動を行っています。また、最適な栽培環境や新規候補者の検討等のほか、本市のふるさと納税返礼品に採用される等、産地化に向けた機運の醸成を図りました。	成果	○
		決算額			2,284			R5方向性	維持
		特定財源			2,284				
		一般財源			0				
⑤	有害鳥獣対策事業(再掲)	予算額			19,456	20,525	活動結果 ・電気柵の整備や捕獲機材等の導入による捕獲・駆除対策に加え、ハンターの担い手確保・育成対策に総合的に取り組み、農作物被害等の軽減に繋がりました。	成果	○
		決算額			18,410			R5方向性	維持
		特定財源			10,211				
		一般財源			8,199				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	46,440	46,440	73,966	108,158			
		決算額	41,153	45,459	68,820	0			
		特定財源	358	0	13,601	0			
		一般財源	40,795	45,459	55,219	0			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	1) 新たな担い手の育成・確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

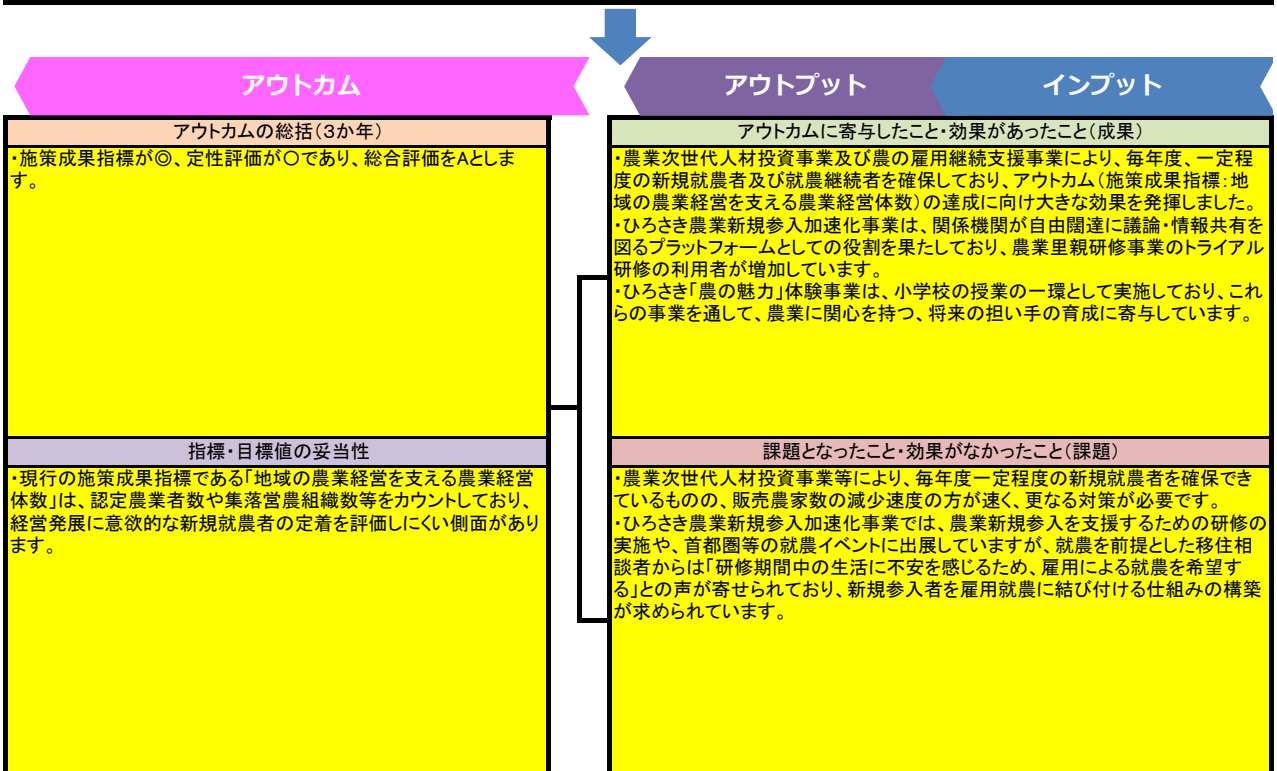
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	A	地域の農業経営を支える農業経営体数	◎	◎	・地域の多様な人材に対し、りんご生産に携わる入口づくりの研修を実施します。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘に努めるとともに、新規参入者が早期に農業技術・経営ノウハウを習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした農業体験ツアーを実施します。	①農業次世代人材投資事業	○
		基準値 1,495経営体 実績値 1,605経営体 目標値 1,568経営体				②ひろさき農業新規参入加速化事業	○
		【定性評価】 ・関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい」との意見がありました。	○			③農の雇用継続支援事業	○
						④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)	○
						⑤りんご産業イノベーション推進事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	1) 新たな担い手の育成・確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき農政会議では、非農家出身者の農業参入を促すためには、個人農業者等が通年雇用できる体制を整えることが効果的であるとの意見がありました。 ・ひろさき農業総合支援協議会(本市や青森県、管内JA等の関係機関で構成)の情報連絡会議では、新規就農希望者に対する基礎的な疑問に対しては、どの機関でも対応できるようにし、各機関が実施する事業の詳細については、個別につないでいく体制が必要ではないかとの提案がありました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人農業者が通年雇用できる体制については、ひろさき農業総合支援協議会において、労務管理等に関する研修会の開催や、国事業を活用して研修生を雇用した場合の補助金制度の創設など雇用就農を促進する事業を展開します。 ・新規就農希望者に対する相談体制については、ひろさき農業総合支援協議会において、関係機関が実施する事業内容を取りまとめて共有することとしています。



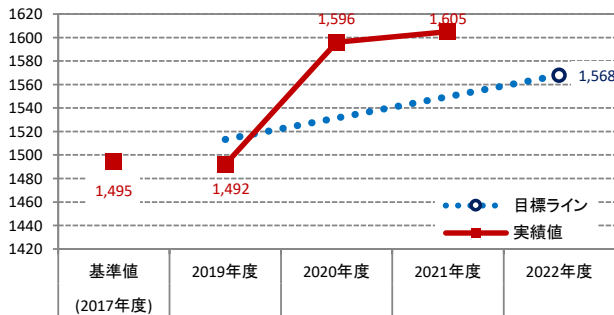
<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営発展に意欲的な新規就農者の定着をより明確に評価するために、指標を「新規就農者数」に変更します。 	<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p> <p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、関係団体と連携して新たな取組を検討していく必要があります。 ・新規参入者を雇用就農に結び付ける仕組みの構築については、2022(令和4)年度に新規参入者を雇用したい農業者の掘り起こしやリスト化を行うとともに、雇用就農に係る様々な情報提供や相談ができるワンストップ体制を整備し、2023(令和5)年度以降は制度の見直しを行いながら継続する予定です。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	定性評価
・農業経営体 ・新規就農希望者	・既存農業技術を受け継ぐとともに、省力化や高付加価値化につながる新たな取組にチャレンジする担い手の定着が進むことで、市内農産物の安定生産や農地の有効活用、地域コミュニティの活性化等が図られます。	・関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい」との意見がありました。	○
※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の農業経営を支える農業経営体数(経営体)	1,495	1,492	1,596	1,605		1,568	↑	◎
		△	◎	◎				
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)						後期基本計画での方向性		
新たな担い手の育成・確保をより明確に評価する指標である「新規就農者数」に変更します。						指標	変更	
						目標値	-	



分野別政策⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	農業次世代人材投資事業	予算額	173,179	136,787	136,787	活動結果	成果 ○	
		決算額	146,640	142,300	114,852			R5方向性 維持
		特定財源	144,815	140,199	112,228			
		一般財源	1,825	2,101	2,624			
②	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	410	12,910	12,910	活動結果	成果 ○	
		決算額	410	445	1,386			R5方向性 維持
		特定財源	0	0	292			
		一般財源	410	445	1,094			
③	農の雇用継続支援事業	予算額	5,950	6,900	3,650	活動結果	成果 ○	
		決算額	4,350	4,100	2,950			R5方向性 維持
		特定財源	4,350	4,100	0			
		一般財源	0	0	2,950			
④	ひろさき「農の魅力」体験事業 (地域産業魅力体験事業)	予算額	400	648	648	活動結果	成果 ○	
		決算額	148	496	688			R5方向性 維持
		特定財源	0	180	324			
		一般財源	148	316	364			
⑤	りんご産業イノベーション推進事業(再掲)	予算額	40,863	41,939	38,815	活動結果	成果 ○	
		決算額	30,282	21,847	31,876			R5方向性 維持
		特定財源	14,967	10,891	15,466			
		一般財源	15,315	10,956	16,410			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	220,802	199,184	192,810	197,756		
		決算額	181,830	169,188	151,752	0		
		特定財源	164,132	155,370	128,310	0		
		一般財源	17,698	13,818	23,442	0		

(参考)

R4～ 新規掲載 計画事業	新規就農者経営発展支援事業 費補助金	予算額			150,000	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						R5方向性 維持	
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	2) 農業経営力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

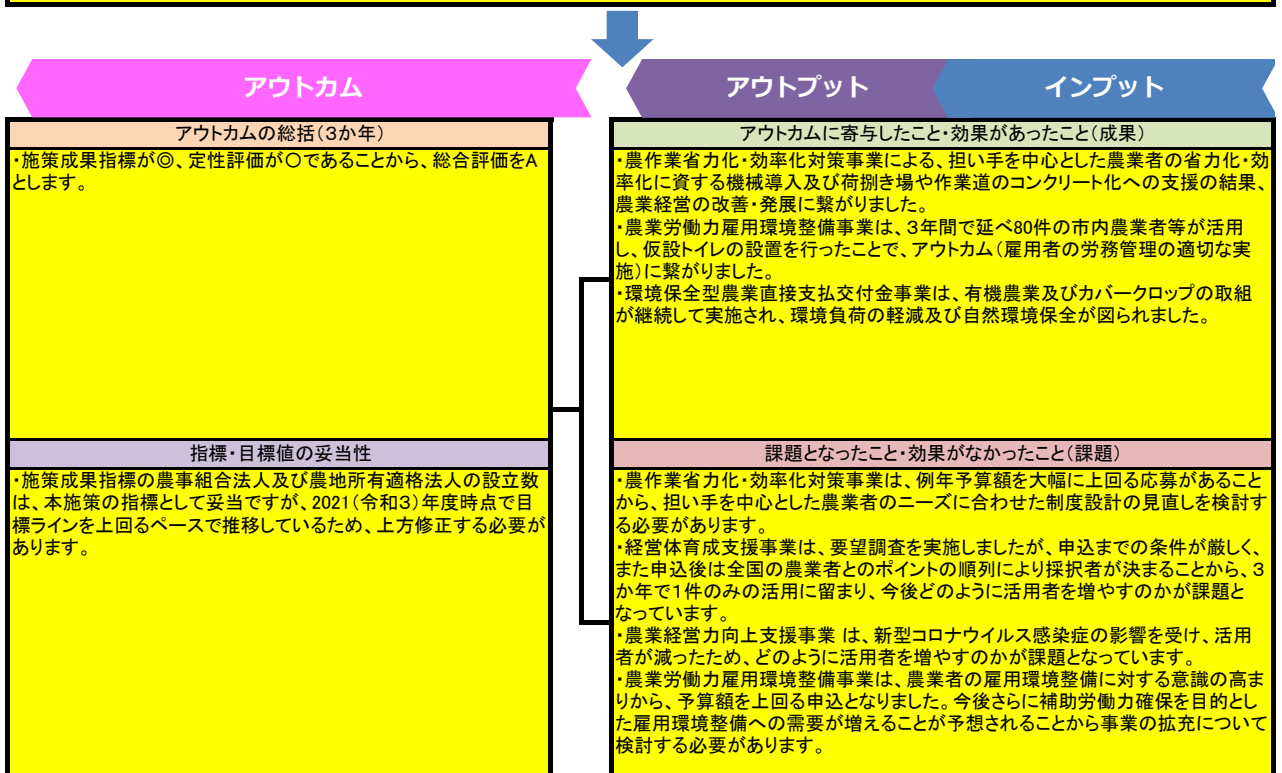
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	A	・農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計) 基準値 67経営体 実績値 96経営体 目標値 100 経営体	◎	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集中させることで、農業経営体の経営力を高めます。 ・市内の農業者や農業法人などが労働者の雇用環境を整備するための事業を実施します。 ・農業経営体が経営力向上を図るために行う、簿記や労務管理の研修、先進農家への視察等に対し支援します。	①経営体育成支援事業	△
						②農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	○
						③農業労働力雇用環境整備事業	○
						④農業経営力向上支援事業	△
						⑤6次産業化支援事業	○
						⑥環境保全型農業直接支払交付金事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見が出されています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見が出されています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・農作業省力化・効率化対策事業は、2022(令和4)年度において認定新規就農者や一定の要件において規模拡大を行った認定農業者には補助率・補助上限額の拡充措置を新設しました。また、予算を大幅に超える応募があったことから補正予算により例年並みの採択率を維持し、経営の改善や地域農業の活性化を図っています。 ・環境保全型農業直接支払交付金事業については、国が「みどりの食料システム戦略」において有機農業をはじめとした環境負荷低減を推進することとしており、引き続き、意欲ある農業者が自然環境保全に資する活動に取り組める環境を整えるとともに、更なる事業の活用を促しています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

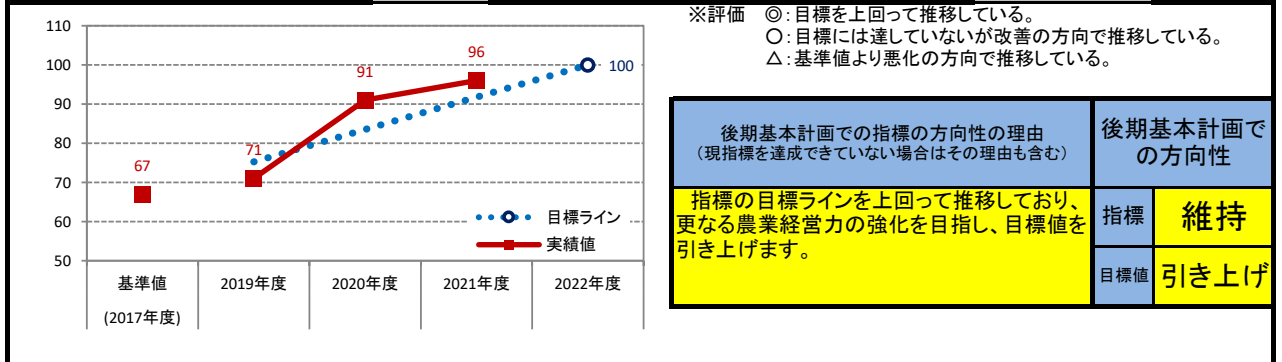
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、担い手と農地の確保に向けた支援に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業省力化・効率化対策事業は、農作業の省力化・効率化に向けて大きな効果があるため、制度設計について、適時検討しながら取り組みます。 ・農業経営力向上支援事業は、コロナ禍における実施方法について検討するとともに、周知を強化します。 ・農業労働力雇用環境整備事業は、補助労働力の確保のために必要な仮設トイレの整備を支援するものであり、今後さらなる普及推進を図るため拡充を検討します。
--	--

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム		<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> ・農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見が出されています。 </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>		3か年で出た評価内容	定性評価	・農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見が出されています。	○
3か年で出た評価内容	定性評価						
・農業者からは、「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見が出されています。	○						
<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体 ・農業関連事業者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等を適切に実施する経営体が増加することで、法人化や6次産業化等、新たな取組にチャレンジしやすくなります。</p>	<p>※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)(経営体)	67	71	91	96		100	↑	◎



分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
①	経営体育成支援事業	予算額	14,850	15,900	15,000	15,000	活動結果 成果 △ 維持
		決算額	706	0	0		
		特定財源	706	0	0		
		一般財源	0	0	0		
②	農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	23,600	23,459	25,020		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020		
③	農業労働力雇用環境整備事業	予算額	2,500	2,500	2,000	3,000	活動結果 成果 ○ 拡充
		決算額	1,677	1,901	2,000		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	1,677	1,901	2,000		
④	農業経営力向上支援事業	予算額	1,300	600	350	350	活動結果 成果 △ 維持
		決算額	732	0	41		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	732	0	41		
⑤	6次産業化支援事業	予算額	1,500	1,107	1,070	70	活動結果 成果 ○ -
		決算額	708	1,055	1,047		
		特定財源	708	1,055	977		
		一般財源	0	0	70		
⑥	環境保全型農業直接支払交付金事業	予算額	11,064	6,288	4,098	4,098	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	5,425	1,696	1,825		
		特定財源	4,069	1,272	1,368		
		一般財源	1,356	424	457		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	54,814	49,995	47,624	73,620	
		決算額	32,848	28,111	29,933	0	
		特定財源	5,483	2,327	2,345	0	
		一般財源	27,365	25,784	27,588	0	

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	農福連携新規取組促進事業	予算額				1,554	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-	
		決算額							R5 方向性	維持
		特定財源								
	りんご生産アルバイト兼業推進事業	予算額					0	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額							R5 方向性	維持
		特定財源								
	集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	予算額					5,000	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額							R5 方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

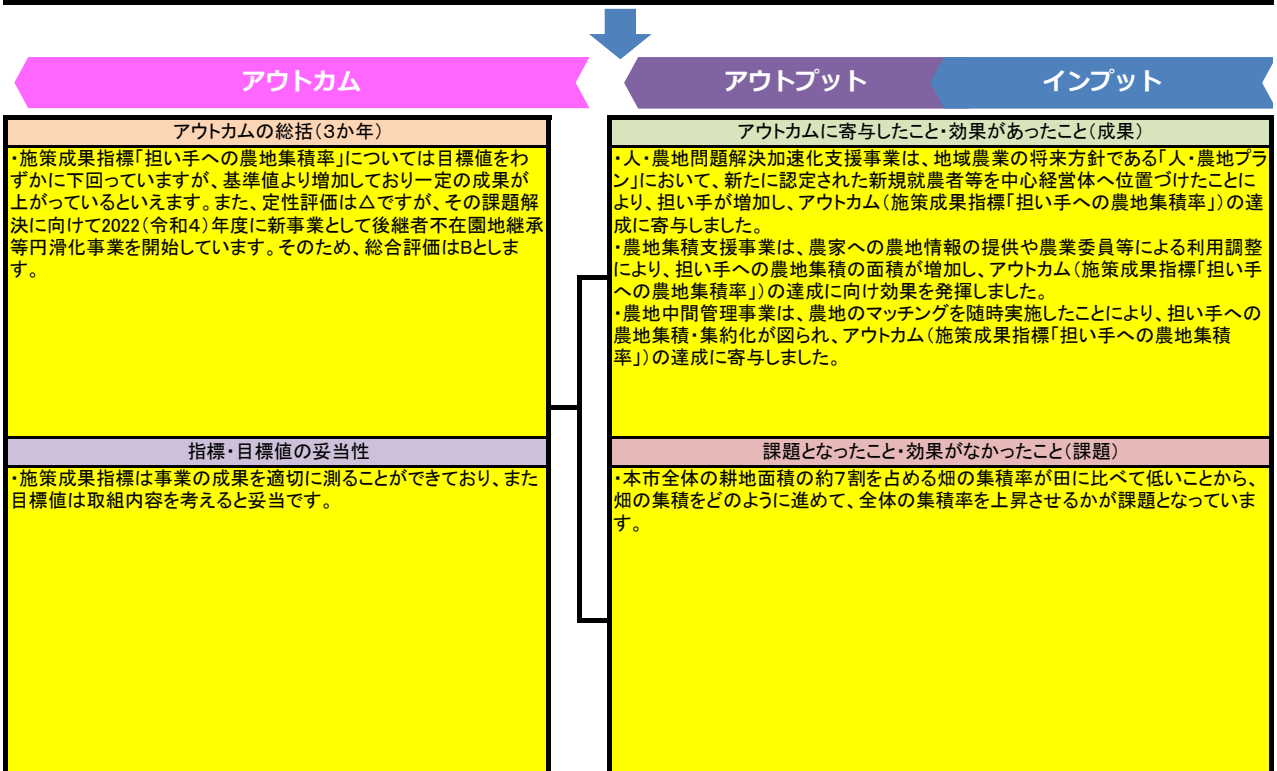
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	B	担い手への農地集積率 基準値 49.2% 実績値 51.3% 目標値 54.2%	○	○	・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を、地域農業者の就農状況や営農意向等を踏まえた話し合いを基に「実質化」し、地域農業の担い手や地域農業の将来方針を明確にします。 ・市内全域の農地利用状況調査を適正に実施して農地利用の状況を把握し、遊休農地については、今後の利用意向を調査し農地中間管理機構への貸付けに誘導します。 ・農地中間管理機構(あおり農業支援センター)が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。	①人・農地問題解決加速化支援事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	△			②農地集積支援事業	○
						③農地中間管理事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積支援事業は、本市全体の耕地面積の約7割を占める畑の集積を進めるため、事業の継続が必要です。また、農業委員会サポートシステム(旧農地情報公開システム)を活用し、農地台帳、地図の整備・公表を進め、農地の流動化を推進する必要があります。 ・2022(令和4)年度から後継者不在農地継承等円滑化事業を開始し、後継者が不在となっている農家等の園地について、円滑に担い手に継承できるよう、詳細な園地情報を集約したシステムの構築を進めています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、農地の集積に効果的な取組であり、後期基本計画においても引き続き取り組んでいきます。 ・なお、施策成果指標については踏襲しますが、目標値については国において担い手の考え方が変更となったことから、それに合わせた目標値に変更します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地問題解決加速化支援事業は、人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業に事業名を変更し、人・農地プランの法定化に対応するため、将来の具体的な農地利用者を明確にした目標地図を作成し、集積率の上昇に向けて担い手への農地集積・集約化に取り組めます。 ・後継者不在農家の詳細な園地情報を集約したシステムを構築し、担い手に円滑に園地を継承するため、2022(令和4)年度から始めている後継者不在農地継承等円滑化事業を継続します。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	3) 農地等の有効活用					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業経営体 ・新規就農希望者 ・農地所有者	施策により「期待する成果」は何か ・売渡し、貸付けを希望する農地情報の公開など、農地の流動化に関する情報が活用されることで、担い手となる農業者への農地の流動化が進んでいます。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	定性評価 △
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
担い手への農地集積率(%)	49.2	51.9	52.2	51.3		54.2	↑	○

年度	基準値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	49.2	51.9	52.2	51.3	54.2
目標値	49.2	51.9	52.2	51.3	54.2

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
国において担い手の考え方が変更となったことから、それに合わせた指標の目標値に変更します。		指標	維持
		目標値	維持

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 人・農地問題解決加速化支援事業	予算額	670	704	768	768	活動結果 ・営農意向等についてのアンケート結果等を落とし込んだ地図や、地域農業の将来方針である「人・農地プラン」を用いて集落座談会を開催し、今後の地域農業について話し合いました。	成果	○
		決算額	3,093	605	463			R5方向性	維持
		特定財源	2,408	605	0				
		一般財源	685	0	463				
	② 農地集積支援事業	予算額	19,312	23,934	16,404	19,727	活動結果 ・農業委員等による農地利用状況調査を実施し、把握した遊休農地の今後の農地利用意向調査を実施しました。 また、農地情報の提供や利用調整により、担い手への農地集積面積が増加し、農地の有効活用につながりました。	成果	○
		決算額	13,170	16,542	15,745			R5方向性	維持
		特定財源	9,417	10,803	10,800				
		一般財源	3,753	5,739	4,945				
	③ 農地中間管理事業	予算額	14,402	18,272	24,715	20,119	活動結果 ・農地のマッチングを随時実施し、その結果担い手への農地集積・集約化が図られました。決算額が予算額に対して約43%の執行率となっておりますが、経営転換協力金の交付対象が見込みより少なかったことによるものです。	成果	○
		決算額	9,738	6,863	10,757			R5方向性	維持
		特定財源	9,467	6,595	10,534				
		一般財源	271	268	223				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,384	42,910	41,887	40,614			
		決算額	26,001	24,010	26,965	0			
		特定財源	21,292	18,003	21,334	0			
		一般財源	4,709	6,007	5,631	0			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課	

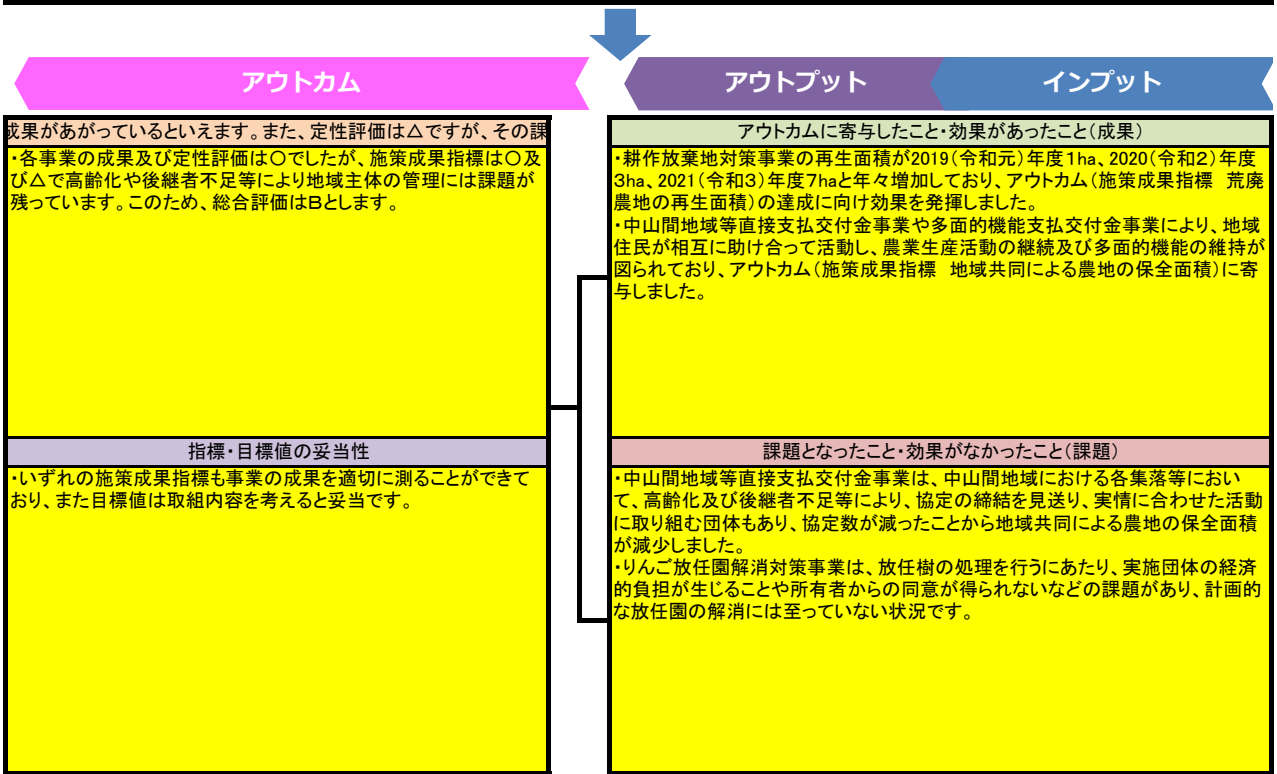
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	B	① 荒廃農地の再生面積(年間) 基準値 54ha 実績値 61ha 目標値 54ha	○	○	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組を支援します。 ・農業の生産条件が不利な中山間地域での農業生産を維持するため、集落等が行う水路・農道の管理や耕作放棄地発生防止活動を支援します。 ・農地を耕作可能な状態に維持するための、地域共同による草刈り、害虫駆除などの活動を支援します。	① 耕作放棄地対策事業	○
		② 地域共同による農地の保全面積(年間) 基準値 3,540ha 実績値 3,504ha 目標値 3,540ha	△			② 中山間地域等直接支払交付金事業	○
		【定性評価】 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保安全管理等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、現在の補助金額では放任樹の処理に係る経費を確保できないため、補助率を上げてほしいといった意見があります。	○			③ 多面的機能支払交付金事業	○
						④ りんご放任園解消対策事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援	
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の企画推進委員会では、りんご放任園解消対策事業について、放任園を解消するためには重機等の機械代など処理に係る経費が必要となることから、補助金を増額してほしいとの意見がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払交付金事業について、一部の協定で交付対象面積の追加を予定しています。また、1個別協定が新規の認定申請を要望しています。 多面的機能支払交付金事業については、活動組織数に増減は無く、昨年度と同規模の活動が見込まれています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、農地の維持管理や有効活用にとって重要な取組であるため、後期基本計画においても現在の施策成果目標を踏襲し、目標値を維持したうえで、取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策事業は、今後も耕作放棄地の増加が懸念される中で、有効に展開されるよう、本市のメールマガジンやSNS等を活用して事業のより一層の周知を図ります。 中山間地域等直接支払交付金事業や多面的機能支払交付金事業は、高齢化や後継者不足等により農業生産や多面的機能維持のための活動の継続が難しくなっているため、今後は各集落が地域間連携や広域化、活動業務の外部委託化など活動継続に向けた方策を検討していく必要があります。 りんご放任園解消対策事業については、実施希望団体等が計画的に放任樹の処理が行えるよう、本事業の財源となる青森県事業の補助単価の増額を働きかけるとともに、国事業の廃園メニューの積極的活用を促していけるよう、関係団体と連携して取り組んでいきます。
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・農業経営体 ・各集落	施策により「期待する成果」は何か ・耕作放棄地再生の促進により、農地が有効活用されています。 ・農地や水路、農道等の管理について、地域が主体となって取り組むことにより、耕作放棄地の防止が図られます。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保全管理等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、現在の補助金額では放任樹の処理に係る経費を確保できないため、補助率を上げてほしいといった意見があります。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
荒廃農地の再生面積(年間)(ha)	54	39	59	61		54	↑	○
		△	◎	◎				

年度	実績値	目標値
基準値(2017年度)	54	54
2019年度	39	54
2020年度	59	54
2021年度	61	54
2022年度	-	54

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
実績値と目標値を比較すると、年度によって上下していることから、目標値は維持することとします。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域共同による農地の保全面積(年間)(ha)	3,540	3,661	3,459	3,504		3,540	↑	△
		◎	△	△				

年度	実績値	目標値
基準値(2017年度)	3,540	3,540
2019年度	3,661	3,540
2020年度	3,459	3,540
2021年度	3,504	3,540
2022年度	-	3,540

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
高齢化及び後継者不足等により多面的維持活動を行う集落数が減り、指標の目標値は達成できませんでしたが、地域共同による農地の保全面積増を目指し、指標の目標値は維持します。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農村整備課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 耕作放棄地対策事業	予算額	2,250	2,140	2,140	2,140	活動結果 ・再生面積は2019(令和元)年度1ha、2020(令和2)年度3ha、2021(令和3)年度7haと年々増加しており、本事業を活用した市内の耕作放棄地の解消が図られました。	成果	○
		決算額	498	895	2,084			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	498	895	2,084				
	② 中山間地域等直接支払交付金事業	予算額	62,390	70,786	62,101	62,626	活動結果 ・2020(令和2)年度開始の第5期対策は協定数及び交付対象面積は減少しましたが、2021(令和3)年度には集落機能強化加算に新たに3協定が取り組むなど、農業生産活動等を通じた多面的機能の確保のほか、集落機能の強化が図られました。	成果	○
		決算額	62,325	61,542	62,024			R5方向性	維持
		特定財源	42,897	41,748	42,818				
		一般財源	19,428	19,794	19,206				
	③ 多面的機能支払交付金事業	予算額	177,300	172,255	157,322	175,762	活動結果 ・活動組織が5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、草刈りや泥上げ等の保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、農業・農村の有する多面的機能が維持されました。	成果	○
		決算額	166,568	164,048	157,322			R5方向性	維持
		特定財源	125,069	123,179	118,134				
		一般財源	41,499	40,869	39,188				
	④ りんご放任園解消対策事業(再掲)	予算額	10,000	3,859	4,693	4,560	活動結果 ・放任園の数と共に相談件数も増加傾向である一方で、実施団体の経済的負担や所有者からの同意が得られないなどの課題があり、計画的な放任園の解消に至っていません。	成果	○
		決算額	4,306	2,434	363			R5方向性	維持
		特定財源	0	1,157	166				
		一般財源	4,306	1,277	197				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	251,940	249,040	226,256	245,088			
		決算額	233,697	228,919	221,793	0			
		特定財源	167,966	166,084	161,118	0			
		一般財源	65,731	62,835	60,675	0			

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

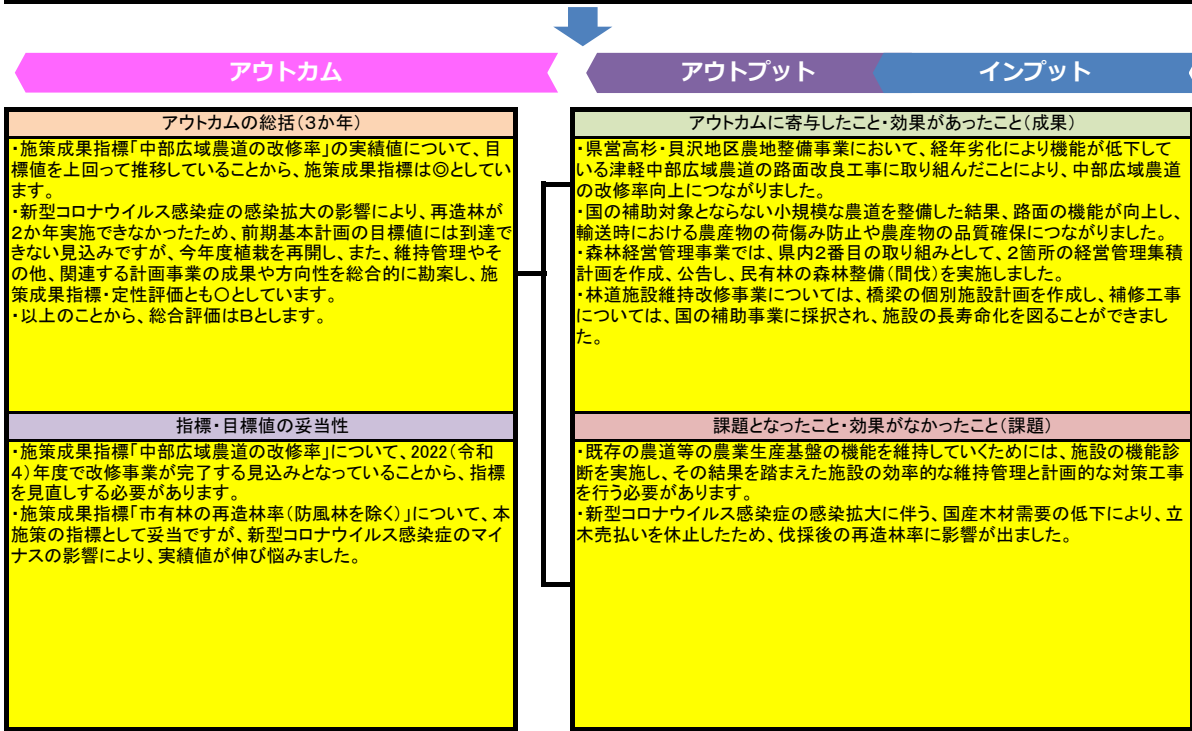
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内農道の舗装率:46.6% ②市有林の維持管理面積:773.45ha	B	①中部広域農道の改修率 基準値 18.9% 実績値 58.5% 目標値 59.6%	◎	◎	・経年劣化してきている農道等の補修・改修工事を実施し、生産基盤を整備することで、農産物の品質向上、農業経営の安定化を支えます。 ・市有林の主伐や再造林を実施するほか、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	○
		②市有林の再造林率(防風林を除く) 基準値 4.6% 実績値 6.2% 目標値 16.0%	○			②農道等整備事業	○
		【定性評価】 ・農業者等からは、農道等の改修により、農産物の荷傷み防止や交通の安全確保、維持管理の軽減等が図られたと評価されています。 ・森林組合や林業関係団体からは、市有林を計画的に維持管理することにより、土砂災害や下流域の水源涵養に寄与していると評価されています。	○			③農道整備事業費等補助金事業	○
						④市有林等造林事業	○
						⑤森林経営管理事業	○
						⑥林道施設維持改修事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化		
施策	1)農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩木川地区土地改良区統合整備協議会(第6回)において、営農を継続するには、農業用水の確保が重要であることから、弘前市総合計画の農林業基盤の整備・強化の中に、農業用水路の整備を項目に追加していただきたいとの提案や、農業者から、今後も継続して農道や農業用排水路の整備を実施していただきたいとの要望がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画のとおり、順次各事業に着手しています。 ・農道整備事業費等補助金事業等については、2023(令和5)年度の事業費等を把握するため、要望量調査を新たに実施します。 ・造林事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国産木材需要が低下したことから、2年間立木売払いを休止していましたが、今年度より再開し、伐採後の再造林により、温室効果ガス削減や水源涵養などの公益機能の増進が図られます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部広域農道の改修率」について、2023(令和5)年度から新たに改修事業に着手し、改修を継続的に行う予定となっていることから、後期基本計画において指標を変更し、目標値を再設定します。 ・「市有林の再造林率(防風林を除く)」について、森林資源の循環と公益的機能維持増進のため不可欠な取組であるため、後期基本計画においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前期基本計画での未実施分も踏まえ、目標値を再設定します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤である農道等の機能維持を図るため、効率的な維持管理と計画的な対策工事に継続して取り組む必要があります。 ・農作業条件の改善や優良園地の円滑な継承等を図るため、道幅が狭い農道の拡幅整備の事業化を目指します。 ・農業者から、今後も継続して農道や農業用排水路の整備を実施していただきたいとの要望があったことから、事業化に向け検討を進めるとともに、計画にも盛り込みます。 ・山地災害や強風被害防止のため、市有林の維持管理はもとより、森林の公益的機能維持増進のため、民有林整備に関連する計画事業についても、継続して取り組む必要があります。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化		
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用			
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名

アウトカム

「対象者(受益者)」

・農林業従事者

施策により「期待する成果」は何か

・中部広域農道等の改修により、農産物輸送の安定化、荷傷みの防止が進み、生産基盤の機能が保持されています。
 ・市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。

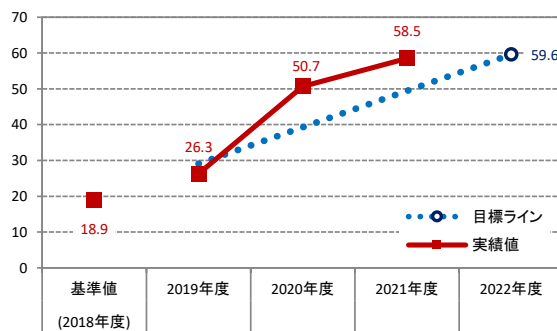
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・農業者等からは、農道等の改修により、農産物の荷傷み防止や交通の安全確保、維持管理の軽減等が図られたと評価されています。 ・森林組合や林業関係団体からは、市有林を計画的に維持管理することにより、土砂災害や下流域の水源涵養に寄与していると評価されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(2020年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
中部広域農道の改修率(%)	18.9	26.3	50.7	58.5		59.6	↑	◎	

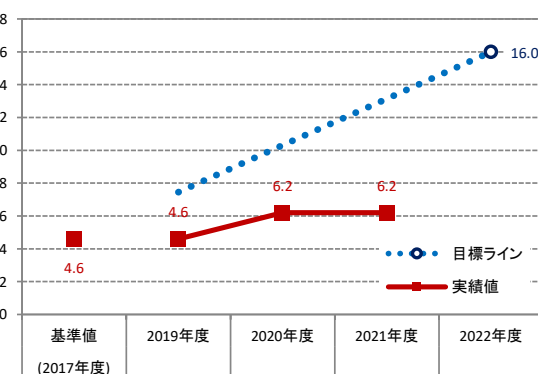


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
中部広域農道の改修を行っている、「県営高杉・貝沢地区農地整備事業」が2022(令和4)年度で完了する見込みとなっていることから、指標の変更が必要です。	指標 変更 目標値 -

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2017年度)	2020年度(2018年度)	2021年度(2019年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
市有林の再造林率(防風林を除く)(%)	4.6	4.6	6.2	6.2		16.0	↑	○	



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
前期基本計画のうち、2年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、再造林(植栽)を実施することができませんでしたが、後期基本計画において、当該未実施分を含め、公益的機能の維持のため、目標値を設定します。	指標 維持 目標値 -

分野別政策⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	県営高杉・貝沢地区農地整備事業	予算額	9,100	12,129	8,450	2,600	活動結果 ・津軽中部広域農道の路面の損傷が著しい区間において、路面改良工事を行った結果、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られ、農産物の品質確保につながりました。	成果	○
		決算額	15,600	12,128	8,450			R5方向性	その他
		特定財源	14,600	10,900	7,600				
		一般財源	1,000	1,228	850				
②	農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	12,500	活動結果 ・本市が所管する農業用施設について、適正に維持管理を行った結果、農業生産基盤や農村生活環境の機能維持が図られました。	成果	○
		決算額	17,152	12,549	10,284			R5方向性	維持
		特定財源	6,000	0	0				
		一般財源	11,152	12,549	10,284				
③	農道整備事業費等補助金事業	予算額	31,200	30,000	28,500	16,000	活動結果 ・国の補助対象外の農道を整備した結果、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止が図られ農産物の品質確保につながりました。	成果	○
		決算額	26,319	15,537	16,071			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	26,319	15,537	16,071				
④	市有林等造林事業	予算額	9,262	13,992	12,037	22,084	活動結果 ・造林事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、立木売払い計画に見直しが生じ、再造林計画も合わせて、見直しを行いました。 その他、下刈などの造林事業や維持管理事業については、計画どおり実施し、公益的機能が図られました。	成果	○
		決算額	8,631	13,652	11,811			R5方向性	維持
		特定財源	2,917	10,593	10,415				
		一般財源	5,714	3,059	1,396				
⑤	森林経営管理事業	予算額	13,600	28,001	38,001	37,201	活動結果 ・意向調査により、本市に経営管理を委託したい森林の箇所が把握できたことから、森林現況調査に着手しました。 また、2件の集積計画を作成、公告し、森林整備(間伐)を行いました。	成果	○
		決算額	13,555	28,806	33,562			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	13,555	28,806	33,562				
⑥	林道施設維持改修事業	予算額		32,500	33,500	35,000	活動結果 ・今後の林道施設管理にあたり、施設の全体量(ストック)が把握できました。 これを基に今後の施設改修や補修について、計画を作成することができ、橋梁については、個別施設計画を作成しました。	成果	○
		決算額		33,300	0			R5方向性	維持
		特定財源		7,260	0				
		一般財源		26,040	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	73,862	127,322	131,188	125,385			
		決算額	81,257	115,972	80,178	0			
		特定財源	23,517	28,753	18,015	0			
		一般財源	57,740	87,219	62,163	0			

⑧商工業

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策 方向性	インパクト	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット					
		指標	基準値	実績値			指標	基準値	実績値			総合評価	事業名	総合評価	成果	方向性	
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)			2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)						2021年 (取得年度)
1 商活動 の活性化 と強化	①個人市民税額(1人 あたり所得割額(営業 所得))	189,793円/人 (2017年度)	182,220円/人 (2019年度)	182,110円/人 (2020年度)	177,678円/人 (2021年度)	194,583円/人 (2022年度)	指標① △	中心商店街の空き店 舗率	8.8% (2017年度)	11.0% (2019年度)	13.8% (2020年度)	14.8% (2021年度)	△	①中心市街地 活性化推進事 業	○	維持	
		182,220円/人 (2019年度)	182,110円/人 (2020年度)	177,678円/人 (2021年度)	194,583円/人 (2022年度)	15,376人 (2017年度)		17,472人 (2019年度)	11,861人 (2020年度)	10,918人 (2021年度)	23,000人	②新しい中心市 街地の在り方検 証・検討事業					○
	②消費税申告納税額 (弘前税務署)	10,267,842千円 (2017年度)	10,203,713千 円 (2018年度)	10,677,902千 円 (2019年度)	11,481,896千 円 (2020年度)	15,023,507千円 (2022年度)	指標② △	本市の一般生活関連 用品出荷額	27,200百万円 (2015年度)	26,364百万円 (2017年度)	26,157百万円 (2018年度)	29,250百万円 (2019年度)	○	①物産の販路 拡大・販売促進 事業	○	維持	
		10,203,713千 円 (2018年度)	10,677,902千 円 (2019年度)	11,481,896千 円 (2020年度)	15,023,507千円 (2022年度)	188百万円 (2017年度)			228百万円 (2019年度)	69百万円 (2020年度)	82百万円 (2021年度)	230百万円					②工芸品の販 路拡大・販売促 進事業
	2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標③ △	津軽塗の生産額	206百万円 (2016年度)	195百万円 (2017年度)	195百万円 (2018年度)	190百万円 (2019年度)	○	③弘前マイス ター制度	○	維持
			7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	15,023,507千円 (2022年度)			206百万円 (2016年度)	195百万円 (2017年度)	195百万円 (2018年度)	190百万円 (2019年度)				
	2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標④ △	市内製造業の製造品 出荷額等	3,055億円 (2016年度)	3,842億円 (2017年度)	3,124億円 (2018年度)	2,723億円 (2019年度)	○	④地域産業魅 力体験事業 (再掲)	○	維持
			7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)			3,055億円 (2016年度)	3,842億円 (2017年度)	3,124億円 (2018年度)	2,723億円 (2019年度)				
	2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標⑤ ◎	地域経済牽引事業計 画の承認事業数	1件 (2017年度)	4件 (2019年度)	4件 (2020年度)	5件 (2021年度)	○	⑥企業立地推 進事業(再掲)	◎	拡充
			7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)			1件 (2017年度)	4件 (2019年度)	4件 (2020年度)	5件 (2021年度)				
2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標⑥ △	市内誘致企業の従業 員数	5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)	○	⑧企業立地推 進事業	◎	拡充	
		7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)			5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)					5,200人
2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標⑦ ◎	市内誘致企業の従業 員数	5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)	○	⑩ライフ関連産 業育成事業(ラ イフ・イノベーション 推進事業)	◎	拡充	
		7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)			5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)					5,200人
2 地域を 牽引する 産業の育 成と企業 誘致	誘致企業件数・工場 等新增設件数	7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)	指標⑧ ◎	市内誘致企業の従業 員数	5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)	○	⑫地域産業魅 力体験事業 (再掲)	○	維持	
		7件 (2018年度) (過去8年年平 均件数×4年 間)	2件 (2019年度)	4件 (2020年度)	9件 (2021年度)	12件 (2019~2022の 累計)			5,073人 (2018年度)	4,982人 (2019年度)	5,027人 (2020年度)	4,892人 (2021年度)					5,200人

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策 政策の 方向性名	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット			RS方向性					
	指標	基準値	実績値			指標	基準値	実績値			総合評価	事業名	総合評価		成果				
			2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)			2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)						2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)		
商工業 3 経営力 の向上	①市内企業倒産件数	7件 (2017年度)	15件 (2019年度)	1件 (2020年度)	4件 (2021年度)	2件	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		②創業件数	24件 (2017年度)	38件 (2019年度)	30件 (2020年度)	67件 (2021年度)	26件	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	①個人市戸税(営業 所得)の所得割額と 法人市戸税の法人税 割額の合計	1,257,282千円 (2017年度)	1,183,935千 円 (2018年度)	1,140,086千円 (2019年度)	1,042,255千円 (2020年度)	1,383,000 千円	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		②経営支援機関によ る経営指導・経営相 談実施件数	4,915件 (2017年度)	4,649件 (2019年度)	6,206件 (2020年度)	6,504件 (2021年度)	7,078件	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

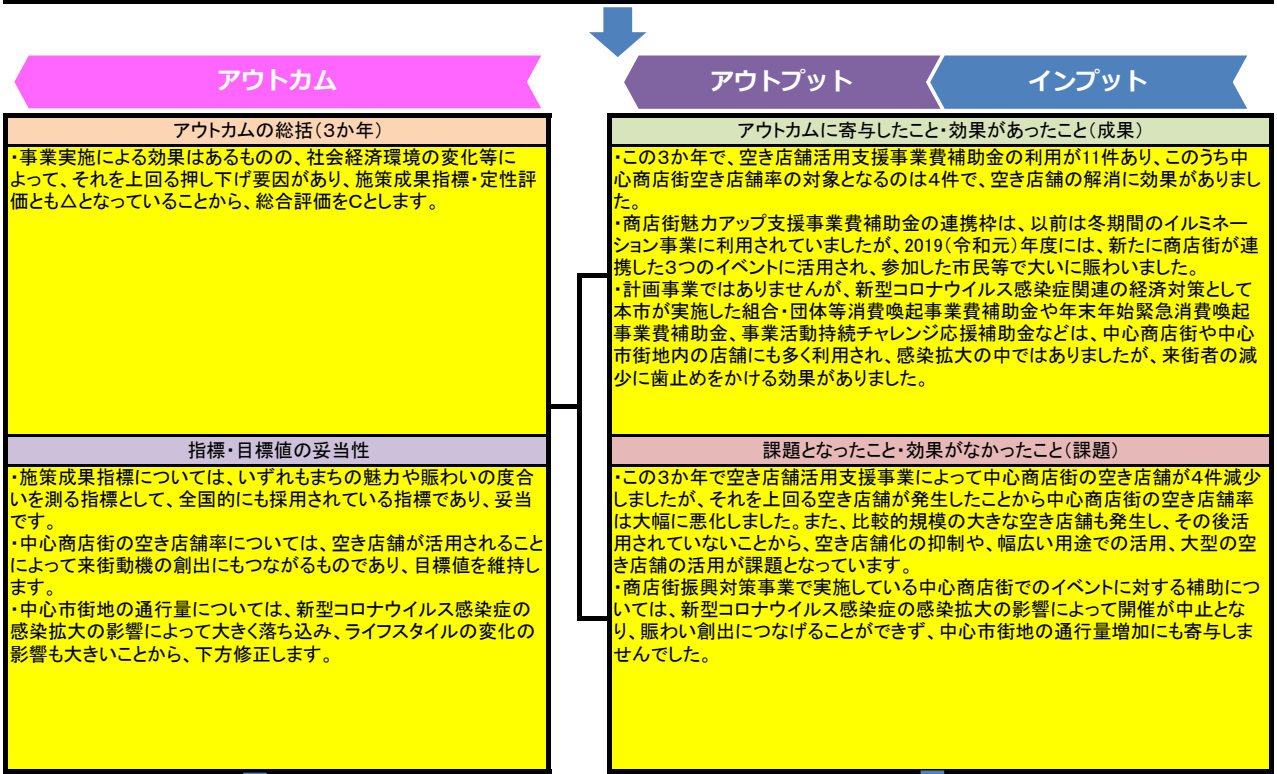
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)): 194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署): 15,023,507千円	C	①中心商店街の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 14.8% 目標値 6.5%	△	O	・まちなかの賑わい創出や活性化につながる各種取組の支援や空き店舗の活用促進により、中心市街地・中心商店街の魅力向上を図ります。 ・消費喚起や生産性向上につながるキャッシュレス決済環境の普及に努めます。 ・学生のアイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で新規創業した企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。 ・人口減少・高齢化を踏まえ、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。 ・飲食メニューの多言語化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①中心市街地活性化推進事業	△
		②中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 10,918人 目標値 23,000人	△			②新しい中心市街地の在り方検証・検討事業	○
		【定性評価】 ・中心市街地の活性化を求める声が多かったことから、中心市街地活性化基本計画の計画期間満了に合わせ、新たに中心市街地活性化ビジョンを策定しました。 ・状況の悪化は新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、それ以前からの意見があります。 ・感染拡大に伴う外出自粛によって中心市街地を歩く人が減ったが、市の販売促進への支援があつて良かったとの意見や、引き続きまちなかの居住者の増加を図る必要があるとの意見、空き店舗は建物が老朽化しているものも多く、改修や解体が必要なものもあるが民間の力だけでは解決が難しいため行政の支援を求める声など、幅広い意見があります。	△			③空き店舗対策事業	△
						④商店街振興対策事業	△
						⑤商業環境整備事業	○
						⑥商人育成・商店街活性化支援事業	○
						⑦外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	○
						⑧れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市中心市街地活性化協議会総会では、中心市街地の活性化に向けた取組の継続を求める声が多くありました。 ・また、同協議会のワーキンググループでは、「引き続きまちなかの居住者の増加を図る必要がある」との意見や、「子どもの頃からまちへの郷土愛の醸成を図ってはどうか」、「歩くことで買い物に使えるポイントを付与する仕組みの導入など市民に歩いてもらう取組」、「新しい動き方に対応した機能の導入」、「学生の活動の場としての活用」など、幅広い観点による様々な意見・提案がありました。 ・市民を対象としたアンケートでは、若者や創業希望者を対象としたチャレンジショップ設置の提案もありました。 ・商店街との情報交換会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって来街者が大きく減ったが、市が実施した販売促進への補助を活用したことによって、来街者の減少の歯止めになったとの声もありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市中心市街地活性化ビジョン(以下、「ビジョン」という。)の策定過程で団体等から提案のあった事項について、今後実際の取組に向けて検討します。 ・2021(令和3)年度、本市では、団体が実施する販売促進活動に対する支援を実施し、中心商店街や中心市街地内の店舗でも多く活用されましたが、2022(令和4)年度においても同様の支援について、予算を補正して実施しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、まちの顔であり、様々な都市機能が集積し、市民生活を支えている中心市街地の活性化を図るものであるため、後期基本計画においても現指標を踏襲しますが、2021(令和3)年度に策定した「弘前市中心市街地活性化ビジョン」で示すように、商業だけでなく、健康・医療、福祉、子育て等の幅広い機能の充実による活性化を目指しますので、アウトカムの「対象者」や「期待する成果」も、それに合わせ修正します。 ・中心商店街の空き店舗率の目標値は、商業以外の用途も含めた活用を促すことも踏まえ、維持とします。 ・中心市街地の通行量については、目標値を引き下げ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2017(平成29)年度の実数値である17,472人とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化推進事業では、2021(令和3)年度に策定したビジョンで示す将来都市像の実現に向け、弘前市中心市街地活性化協議会と連携しながら、取組を検討し進めていきます。 ・今後はビジョンで示す将来都市像の実現を目指すことから、「空き店舗対策事業」をはじめ、本施策で実施する計画事業についても、それに寄与するよう見直しを進めていきます。 ・商業環境整備事業によって、商店街の街路灯のLED化が図られましたが、商店街振興組合では、街路灯以外にも共同設備や融雪関連設備の維持・運用コストが課題となっていることから、来街者の安全・安心のためにも、補助対象の拡充等を検討します。 ・商店街には様々な課題があることから、商人育成・商店街活性化支援事業を長期的な観点から継続して取り組んでいきます。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会 ・中心市街地にある商店や民間事業者 ・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民 ・中心市街地の空き店舗率が改善し、多様な店舗が立ち並ぶ魅力ある中心市街地が形成されています。 ・多くの市民や、外国人も含めた観光客が訪れ、回遊し、賑わっています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・中心市街地の活性化を求める声が多くあったことから、中心市街地活性化基本計画の計画期間満了に合わせ、新たに中心市街地活性化ビジョンを策定しました。 ・状況の悪化は新型コロナウイルス感染症の影響だけではなく、それ以前からの意見があります。 ・感染拡大に伴う外出自粛によって中心市街地を歩く人が減ったが、市の販売促進への支援があって良かったとの意見や、引き続きまちなかの居住者の増加を図る必要があるとの意見、空き店舗は建物が老朽化しているものも多く、改修や解体が必要なものもあるが民間の力だけでは解決が難しいため行政の支援を求める声など、幅広い意見があります。	定性評価 △
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	8.8	11.0	13.8	14.8		6.5	↓	△

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 中心市街地に商業以外も含めた機能の充実を図り、空き店舗の幅広い用途での活用を促すことから、目標値は維持とします。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	--------------------------------

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376	17,472	11,861	10,918		23,000	↑	△

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) にぎわいの度合いを測る指標としては妥当ですが、社会経済情勢の変化により基準値が下がることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2017(平成29)年度の実績値を目標値とします。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き下げ
--	----------------------------------

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	中心市街地活性化推進事業	予算額	9,395	13,792	13,791	13,791	活動結果 ・事業は概ね予定どおり実施されました。 ・中心市街地活性化基本計画は2022(令和4)年3月で終了しましたが、商業環境の変化や新型コロナウイルス感染症の追い打ちにより、4つの目標指標のうち3つが大幅に悪化しました。	成果	△
		決算額	9,269	13,011	13,708			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	9,269	13,011	13,708				
②	新しい中心市街地の在り方検証・検討事業	予算額			6,000		活動結果 ・市民アンケートの実施や、弘前市中心市街地活性化協議会のワーキンググループ等を経て、「弘前市中心市街地活性化ビジョン」を策定しました。	成果	○
		決算額			1,372			R5方向性	終了
		特定財源			0				
		一般財源			1,372				
③	空き店舗対策事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・本補助金は3か年で11件活用されましたが、中心商店街では当該3か年で、空き店舗(空き地含む)が28件増加し、空き店舗率は11.0%から14.8%へ大幅に悪化しました。	成果	△
		決算額	2,175	3,847	2,138			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	2,175	3,847	2,138				
④	商店街振興対策事業	予算額	8,400	8,400	8,400	8,400	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商店街魅力アップ事業費補助金を活用した事業や、その他の補助対象であるイベントが延期や中止となり、活用団体が減少しました。	成果	△
		決算額	8,105	2,000	1,200			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	8,105	2,000	1,200				
⑤	商業環境整備事業	予算額	670	500	500	500	活動結果 ・本事業により、中土手町商店街振興組合の街路灯のLED化など、商業環境の整備が進みましたが、LED化未実施の商店街からは、共同設備の修繕等の負担があるため、LED化できないといった声があり、課題となっています。	成果	○
		決算額	500	500	0			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	500	500	0				
⑥	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	0	200	200	200	活動結果 ・意見交換を通じて、商店街の若手経営者間でのネットワーク形成、商店街の取組や課題の共有に繋がりました。 ・商店街に関しては様々な課題があることから、長期的な視点を持ち、継続して取り組む必要があります。	成果	○
		決算額	0	0	7			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	7				
⑦	外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	予算額	500	500	500	0	活動結果 ・外国人観光客の受入環境整備に対する民間事業者のニーズに応じ事業を実施していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2021(令和3)年度は申請がありませんでした。	成果	○
		決算額	227	100	0			R5方向性	—
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	227	100	0				
⑧	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が想定を下回っているものの、展覧会の会期等の見直しを行いながら指定管理業務を実施し、また、スタジオ等の利用方法の周知等により文化芸術活動を推進しています。	成果	○
		決算額	1,950,838	207,495	192,373			R5方向性	維持
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321				
		一般財源	346,542	147,283	188,052				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,017,773	185,601	192,575	185,850			
		決算額	1,971,114	226,953	210,798	0			
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0			
		一般財源	366,818	166,741	206,477	0			

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	予算額			63,771	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額					R5方向性	維持
	歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	予算額			25,000	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額					R5方向性	拡充

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

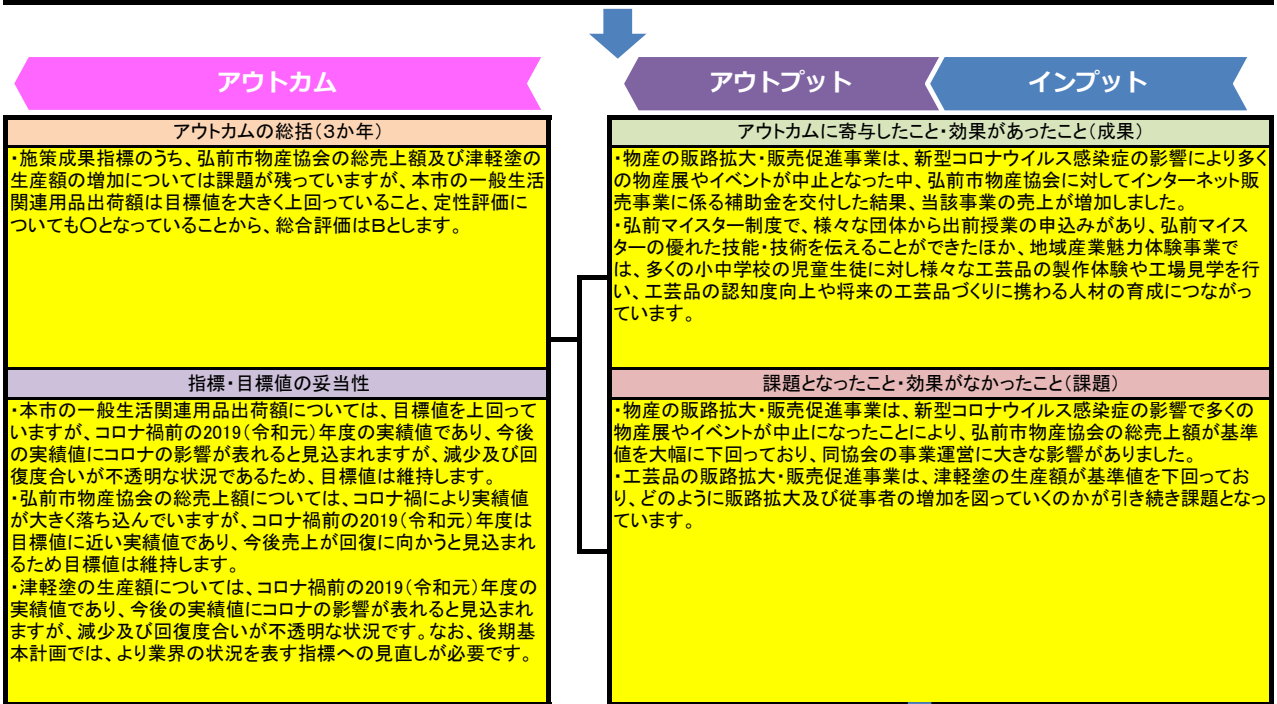
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	B	①本市の一般生活関連用品出荷額 基準値 27,200百万円 実績値 29,250百万円 目標値 28,000百万円	○	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、本市物産の売上増を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の販路拡大や後継者・担い手育成を促進し、販売力・組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マスター派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	△
		②弘前市物産協会の総売上額 基準値 188百万円 実績値 82百万円 目標値 230百万円	△			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		③津軽塗の生産額 基準値 206百万円 実績値 190百万円 目標値 210百万円	△			③弘前マスター制度	○
		【定性評価】 ・物産及び工芸関係事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少したため、新たな支援策を求める意見があります。また、工芸関係事業者からは、従事者・後継者確保に繋がる支援を求める意見があります。 ・市のひろさきブランド販路開拓補助金により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がっているとの声が寄せられています。	○			④地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化		
施策	2) 地元生産品の販売力強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・物産関係では、関係機関と連携した、インバウンドだけではなく国内に向けたPR事業を増やしたほうが良いのではとの意見があります。 ・工芸関係では、新型コロナウイルス感染症の影響で、地元や県外へのイベント参加やPRができない事業者が多いが、インターネット販売体制の整備方法が分からない事業者向けに、セミナー開催やサポートする機会があれば良いとの意見があります。 ・市民ワークショップにおいて、伝統工芸品のオンライン製作体験を実施し、その場で買いたいものを買える仕組みづくりや、伝統工芸を小学生の頃から体験し学ぶ機会の創出などの提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市物産協会や物産事業者において、年間売上上の多くを占めている弘前さくらまつり期間中の売上が2021(令和3)年度に続き例年を大幅に下回る結果となり、引き続き厳しい事業運営となっています。 ・津軽塗をはじめとした工芸関連事業者において、購入者の多くを占める弘前さくらまつり期間中の観光客が2021(令和3)年度に続き例年を大幅に下回っており、引き続き厳しい事業運営となっています。 ・なお、本市では例年どおり、弘前市物産協会及び津軽塗関係団体に対して補助金を交付しており、両団体の事業運営を注視している状況です。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、物産関連事業者及び工芸関連事業者の体制・販売力強化につながる取組であるため、各業界や関係機関と連携し新たな取組を検討しながら本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の「本市の一般生活関連用品出荷額」については後期基本計画においても踏襲しますが、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であるため目標値は維持します。なお、出典である工業統計調査が2022(令和4)年度で廃止となり、経済構造実態調査へ移行します。 ・施策成果指標の「弘前市物産協会の総売上額」については、後期基本計画においても踏襲します。新型コロナウイルス感染症の影響により実績値は落ち込んでいますが、今後回復が見込まれるため目標値は維持します。 ・施策成果指標の「津軽塗の生産額」については、補助金を交付している青森県漆器協同組合連合会の報告数値としていましたが、より業界の状況を表す指標として、同連合会以外も含めた報告数値に見直します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産の販路拡大・販売促進事業は、コロナ禍による経済・社会情勢の変化に応じた新たな販路や販売手法を検討しながら取り組みます。 ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、生活様式や消費者ニーズの変化のほか、コロナ禍による経済・社会情勢の変化に応じた支援策を検討し、国・県等の支援制度も活用しながら、販売力の強化や従事者数の増加を目指します。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化	
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

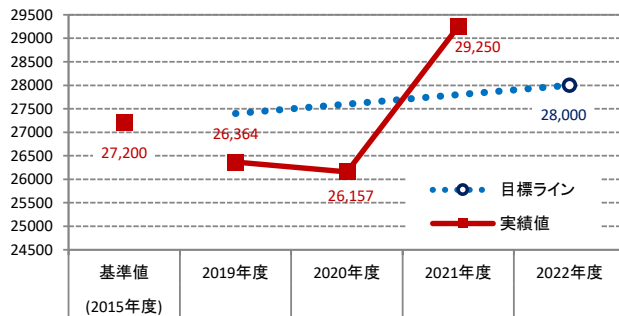
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者 ・市内工芸関係事業者 ・市内津軽塗従事者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。 ・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。 	<p>■ 定性評価</p>	
		<p>3か年で出た評価内容</p> <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物産及び工芸関係事業者からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少したため、新たな支援策を求める意見があります。また、工芸関係事業者からは、従事者・後継者確保に繋がる支援を求める意見があります。 ・市のひろさきブランド販路開拓補助金により、国内外の見本市等へ出展可能となった、販路開拓・拡大に繋がっているとの声が寄せられています。 	<p>定性評価</p> <p>○</p>
<p>※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	27,200	26,364	26,157	29,250		28,000	↑	○
		△	△	◎				

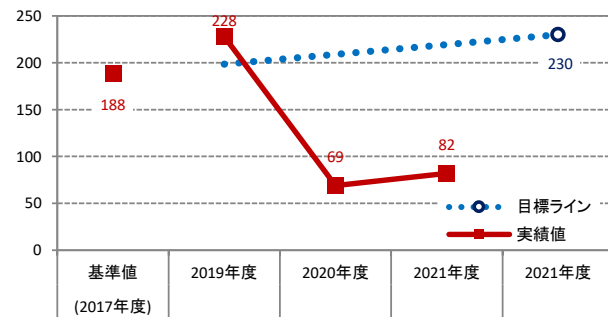


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
最新の実績値は目標値を上回っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であるため、目標値は維持します。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	188	228	69	82		230	↑	△
		◎	△	△				

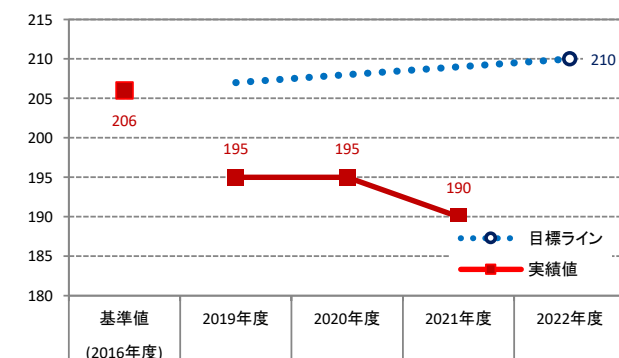


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響による様々な催事やイベントの中止により目標値を下回っていますが、徐々に回復に向かうと見込まれるため、目標値は維持します。	指標 維持 目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (2019年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
津軽塗の生産額(百万円)	206	195	195	190		210	↑	△
		△	△	△				



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
生活様式や市場の変化による消費者ニーズの低下や従事者数の減少により基準値を下回っています。後期基本計画では、業界の状況をより正確に表す指標に見直します。	指標 変更 目標値 -

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	27,451	33,724	10,837	20,062	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な催事やイベントの中止が相次ぎ、弘前市物産協会や物産事業者は売上の大幅な減少や商談機会の喪失などにより、事業運営に大きな影響がありました。	成果	△
		決算額	22,716	26,097	6,747			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	22,716	26,097	6,747				
	② 工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	12,725	16,670	7,733	4,951	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響による一部のイベントの中止により、工芸関連事業者は売上が減少し事業運営に影響がありました。 ・津軽塗の後継者育成事業やクラフトイベントなどは例年規模で開催できました。	成果	○
		決算額	11,884	12,144	4,181			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	11,884	12,144	4,181				
	③ 弘前マイスター制度	予算額	391	391	541	541	活動結果 ・出前授業は様々な団体から申込みがあり、弘前マイスターの優れた技能・技術を伝えることができたほか、これまで認定されていない分野においても弘前マイスターに認定し、優れた技能・技術の掘り起こしができました。	成果	○
		決算額	378	316	308			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	378	316	308				
④ 地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・児童を対象とした技術体験の実施など、各分野で地域の魅力を学ぶ機会が設けられています。 ・地域の魅力に愛着や関心を持つ人材が増え、地元定着や未来を担う人材の育成等につながりました。	成果	○	
	決算額	7,203	6,507	5,605			R5方向性	維持	
	特定財源	155	180	324					
	一般財源	7,048	6,327	5,281					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,167	58,533	26,157	27,702			
		決算額	42,181	45,064	16,841	0			
		特定財源	155	180	324	0			
		一般財源	42,026	44,884	16,517	0			

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

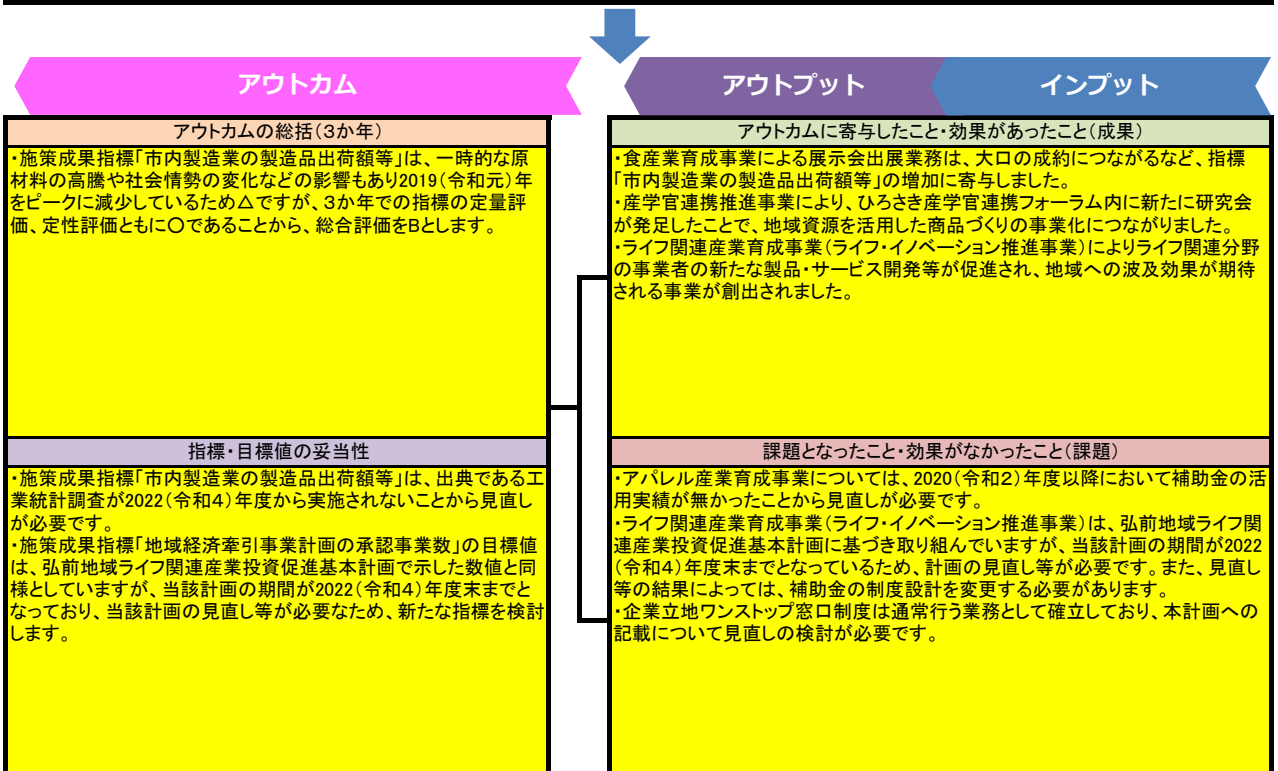
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等 等新增設件数:12件	B	①市内製造業の製造品出荷額等 基準値 3,055億円 実績値 2,723億円 目標値 3,100億円	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を牽引するものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材育成等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、産業用地の必要性について検討し、事業者の経済活動を支援します。 ・庁内関係部署との連絡体制を整え、事業者からの相談窓口を一本化することで、利便性の向上を図ります。 ・地域未来投資促進法に基づき、ライフ関連産業等の成長分野での試作開発や販路拡大、設備投資等に取り組む事業者を支援します。 	①食産業育成事業	○
		②地域経済牽引事業計画の承認事業数(累計) 基準値 1件 実績値 5件 目標値 10件	○			②アパレル産業育成事業	○
						③産学官連携推進事業	○
						④企業立地推進事業(再掲)	◎
						⑤企業立地ワンストップ窓口制度	○
						⑥ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○
						⑦製造業IT導入支援事業	○
		【定性評価】 ・食産業育成事業では、出展事業者から、継続して出展してきたことで認知度が年々向上し年間を通して安定した取引につながるケースが増えたという声があります。また、出展後の引き合いが多く、成約率も高く、予想を上回る成果を獲得することができたと伺っております。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1) 産業基盤の強化			
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、「弘前で働きたい」、「弘前で子を働かせたい」という声が多いことから地元就職率アップに向けた対策を充実してほしいと意見がありました。 その他、学生版「キツギニア」として、企業の情報や技術を体感できる場所をまちなかへ設置し、また、高校での地元企業による出前授業を実施してほしいと提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 食産業育成事業については、展示会が開催予定となっており、首都圏等での販路拡大を強く希望する市内事業者等が多数いることから、出展に向けて準備を進めています。 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業については、3年ぶりのファッションショー形式での通常開催を目指し、準備を進めています。 産学官連携推進事業については、コロナ禍においても交流会やオンラインセミナーの開催などにより会員同士が交流できる場を提供しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標「市内製造業の製造品出荷額等」および「地域経済牽引事業計画の承認事業数」を、事業拡大のための設備投資を行う件数を捉えた「事業所等設備投資件数」と、事業者の事業拡大に向けた取組に繋がる「市施策活用件数」に変更します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地ワンストップ窓口制度は、後期基本計画において計画事業としない方向で検討します。

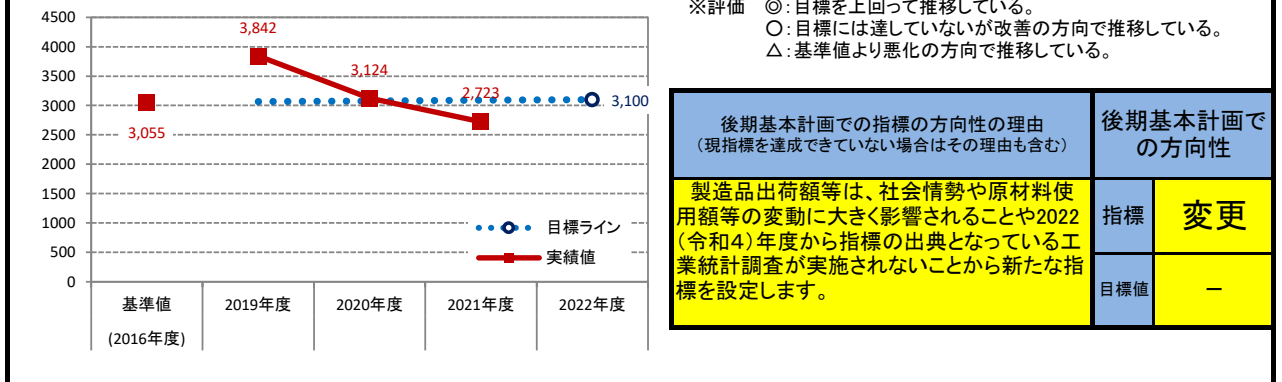
二次評価	
------	--

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1)産業基盤の強化			
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名

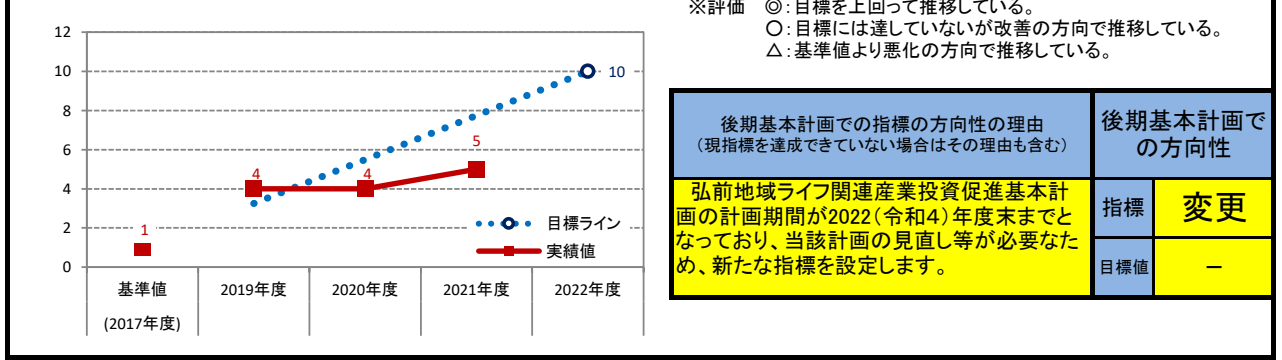
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市内企業 ・市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止が図られています。 ・地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画により、ライフ関連産業分野等の成長分野での新事業創出が図られています。 ・市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・食産業育成事業では、出展事業者から、継続して出展してきたことで認知度が年々向上し年間を通して安定した取引につながるケースが増えたという声があります。また、出展後の引き合いが多く、成約率も高く、予想を上回る成果を獲得することができたと同っております。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2017年度)	2020年度(2018年度)	2021年度(2019年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内製造業の製造品出荷額等(億円)	3,055	3,842	3,124	2,723		3,100	↑	○



■定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
地域経済牽引事業計画の承認事業数(件)	1	4	4	5		10	↑	○



分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	食産業育成事業	予算額	3,700	3,734	3,734	3,839	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、展示ブースの設置について影響を受けましたが、事業者の出展意向等を踏まえ、2021(令和3)年度に出展したところ、来場者が興味を示すなど出展事業者からも好評であり、一定の効果が 있었습니다。	成果	○
		決算額	1,981	1,712	2,972			R5方向性	維持
		特定財源	1,981	0	0				
		一般財源	0	1,712	2,972				
②	アパレル産業育成事業	予算額	6,352	5,352	5,352	5,300	活動結果 ・全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業は、オンラインによる代替イベントや本大会を作品審査に切り替えて実施しました。また、ファッション業界において受賞するなど、認知度向上に貢献することができました。	成果	○
		決算額	5,152	1,050	5,000			R5方向性	維持
		特定財源	5,100	0	0				
		一般財源	52	1,050	5,000				
③	産学官連携推進事業	予算額	1,134	1,134	1,134	830	活動結果 ・フォーラム事業において、コロナ禍により一部活動の自粛を余儀なくされたものの、オンライン方式による講演会・イベントの開催や展示会への出展など行いました。また研究会活動については、新たに2つの研究会が設立され、事業化に向けた活動を開始しました。	成果	○
		決算額	1,038	1,030	830			R5方向性	維持
		特定財源	1,038	0	0				
		一般財源	0	1,030	830				
④	企業立地推進事業(再掲)	予算額	18,284	26,066	32,099	37,856	活動結果 ・3か年で8社を誘致認定し、207人の雇用を創出しました。この中には、第2事業所を立地するなど、本市への進出を契機にさらなる事業拡大に成功した企業もあり、事業者においても地方進出の効果が 出ています。	成果	◎
		決算額	12,306	18,999	25,121			R5方向性	拡充
		特定財源	12,306	0	0				
		一般財源	0	18,999	25,121				
⑤	企業立地ワンストップ窓口制度	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・主に事業所立地後の周辺インフラ環境について、相談を受け対応しました。事業所担当者とともに現地確認や諸手続きなどへの助言を行い、安定した事業活動の一助になっています。	成果	○
		決算額	0	0	0			R5方向性	その他
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
⑥	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・ライフ関連分野の事業者の環境整備など新たな設備投資や事業所の設立などが促され、地域への波及効果が期待される事業が創出されたほか、新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域経済の基盤強化が図られました。	成果	○
		決算額	5,866	8,863	9,093			R5方向性	維持
		特定財源	2,867	4,431	4,546				
		一般財源	2,999	4,432	4,547				
⑦	製造業IT導入支援事業	予算額			5,000	5,000	活動結果 ・補助金活用実績は2件となり、当初見込みの件数は達成できなかったことから、情報発信の方法を工夫し、幅広く周知する必要があります。またIT化への普及啓発活動も併せて行うことでより効果が出るものと考えられます。	成果	○
		決算額			1,435			R5方向性	維持
		特定財源			0				
		一般財源			1,435				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,670	57,486	75,019	63,825			
		決算額	26,343	31,654	44,451	0			
		特定財源	23,292	4,431	4,546	0			
		一般財源	3,051	27,223	39,905	0			

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	2)企業誘致の推進					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

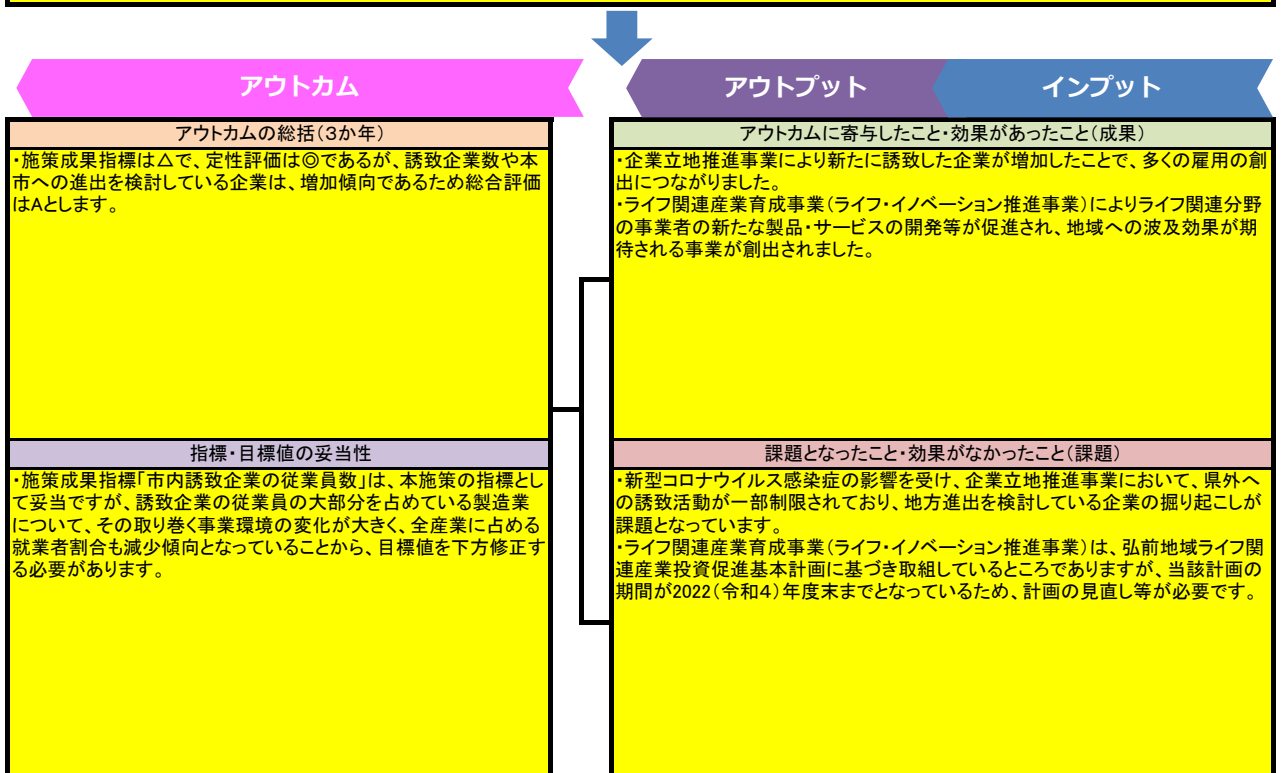
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等 新增設件数:12件	A	市内誘致企業の従業員数 基準値 5,073人 実績値 4,892人 目標値 5,200人	△	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・オフィス環境整備等に対する支援や、大都市圏等の企業がお試して勤務できるサテライトオフィスの利活用を推進することで、情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業と技術系人材のマッチングを図ることで、誘致企業が求める人材の確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	◎
						②ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)(再掲)	○
						③地元就職マッチング支援事業(再掲)	○
						④地域産業魅力体験事業(再掲)	○
						⑤製造業IT導入支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・進出した企業からは、従業員が勤勉であり根気よく業務をこなしていると評価をいただいております。 ・進出検討企業からは、弘前市は他自治体よりも企業ニーズにあった支援制度を設けているという声をいただいております。 ・また、誘致認定前においても立地に係る支援があることから進出に向けた事業計画が立てやすいと評価をいただいております。	◎				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・市民ワークショップでは、弘前出身の県外で活躍する経営者に対する企業誘致活動を実施してほしいとの提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
・健康医療産業は、今後成長が見込まれ、景気変動の影響を受けにくい分野であるほか、地元定着、雇用創出、所得向上などに大きく貢献することが期待されるため、誘致等に積極的に取り組むこととしています。 ・既に地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業の事業自走化に向けた取組を中心に支援しているとともに、引き続き、個別企業訪問のほか、青森県や弘前大学、金融機関などの関係機関で構成される「弘前地域ライフ関連産業投資促進協議会」のネットワークも活用しながら、新たな事業者の掘り起しを進めています。 ・生産性向上等を目的としたIT導入及びIT人材の確保・育成に取組む製造業者を支援する補助制度について、幅広く周知を図っています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、若者の地元定着、雇用の創出、所得の向上などに効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、本施策に取り組みます。 ・施策成果指標「市内誘致企業の従業員数」については、目標値を下方修正します。 ・「誘致企業件数」を施策成果指標として追加設定し、目標値8件とします。 ・政策課題指標については、「新規雇用創出件数(2023年度以降に誘致した企業の従業員数)」に変更します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進事業は、これまで以上の誘致実績があったものの、若者の地元定着などの地域課題の解決に取り組む必要があるため、新たに健康医療関連産業への誘致活動を強化していきます。 ・ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)は、弘前地域ライフ関連産業投資促進基本計画に基づき取組しているところですが、当該計画の期間が2022(令和4)年度末までとなっているため、計画の見直し等が必要です。

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

- ・誘致企業とその従業員
- ・当市への進出を検討している企業
- ・求職者

・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に情報サービス関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と新規事業への参入機会の創出につながっています。

・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止が図られています。

■ 定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・進出した企業からは、従業員が勤勉であり根気よく業務をこなしていると評価をいただいております。 ・進出検討企業からは、弘前市は他自治体よりも企業ニーズにあった支援制度を設けているという声をいただいております。 ・また、誘致認定前においても立地に係る支援があることから進出に向けた事業計画が立てやすいと評価をいただいております。 	◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	5,073	4,982	5,027	4,892		5,200	↑	△

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)

誘致企業における従業員の大部分を占める製造業では、生産工程の自動化や効率化を図るなど、従業員数が年々減少しているため、実績値や新たな誘致企業の従業員数なども踏まえ、目標値を見直します。	後期基本計画での方向性
指標	維持
目標値	引き下げ

アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット		成果	R5方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括					
①	企業立地推進事業	予算額	18,284	26,066	32,099	37,856	活動結果 ・3か年で8社を誘致認定し、207人の雇用を創出しました。この中には、第2事業所を立地するなど、本市への進出を契機にさらなる事業拡大に成功した企業もあり、事業者においても地方進出の効果が出ています。	◎	R5方向性		
		決算額	12,306	18,999	25,121					○	
		特定財源	12,306	0	0						維持
		一般財源	0	18,999	25,121						
②	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)(再掲)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・ライフ関連分野の事業者の環境整備など新たな設備投資や事業所の設立などが促されるなど、地域への波及効果が期待される事業が創出されたほか、新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域経済の基盤強化が図られました。	○	R5方向性		
		決算額	5,866	8,863	9,093					維持	
		特定財源	2,867	4,431	4,546						維持
		一般財源	2,999	4,432	4,547						
③	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、東京圏からのUターン就職等を後押ししたほか、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みの活用により採用に結びついた例もあり、人手不足の緩和等につながっています。	○	R5方向性		
		決算額	830	1,200	10,226					維持	
		特定財源	400	900	4,650						維持
		一般財源	430	300	5,576						

分野別政策		⑧商工業				政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策		2) 企業誘致の推進									
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課		関係課名		商工労政課、農政課、広聴広報課	
未	④ 地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額		7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・小学生を対象とした技術体験の実施など、各分野で地域の魅力を学ぶ機会が設けられています。 ・地域の魅力に愛着や関心を持つ人材が増え、地元定着や未来を担う人材の育成等につながっています。	成果	○	
		決算額		7,203	6,507	5,605			R5 方向性	維持	
		特定財源		155	180	324					
		一般財源		7,048	6,327	5,281					
	⑤ 製造業IT導入支援事業(再掲)	予算額				5,000	5,000	活動結果 ・補助金活用実績は2件となり、当初見込みの件数は達成できなかったことから、情報発信の方法を工夫し、幅広く周知する必要があります。またIT化への普及啓発活動も併せて行うことでより効果が出るものと考えられます。	成果	○	
		決算額				1,435			R5 方向性	維持	
		特定財源				0					
		一般財源				1,435					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額		63,215	64,276	85,871	80,272			
			決算額		26,205	35,569	51,480	0			
特定財源			15,728	5,511	9,520	0					
一般財源			10,477	30,058	41,960	0					

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

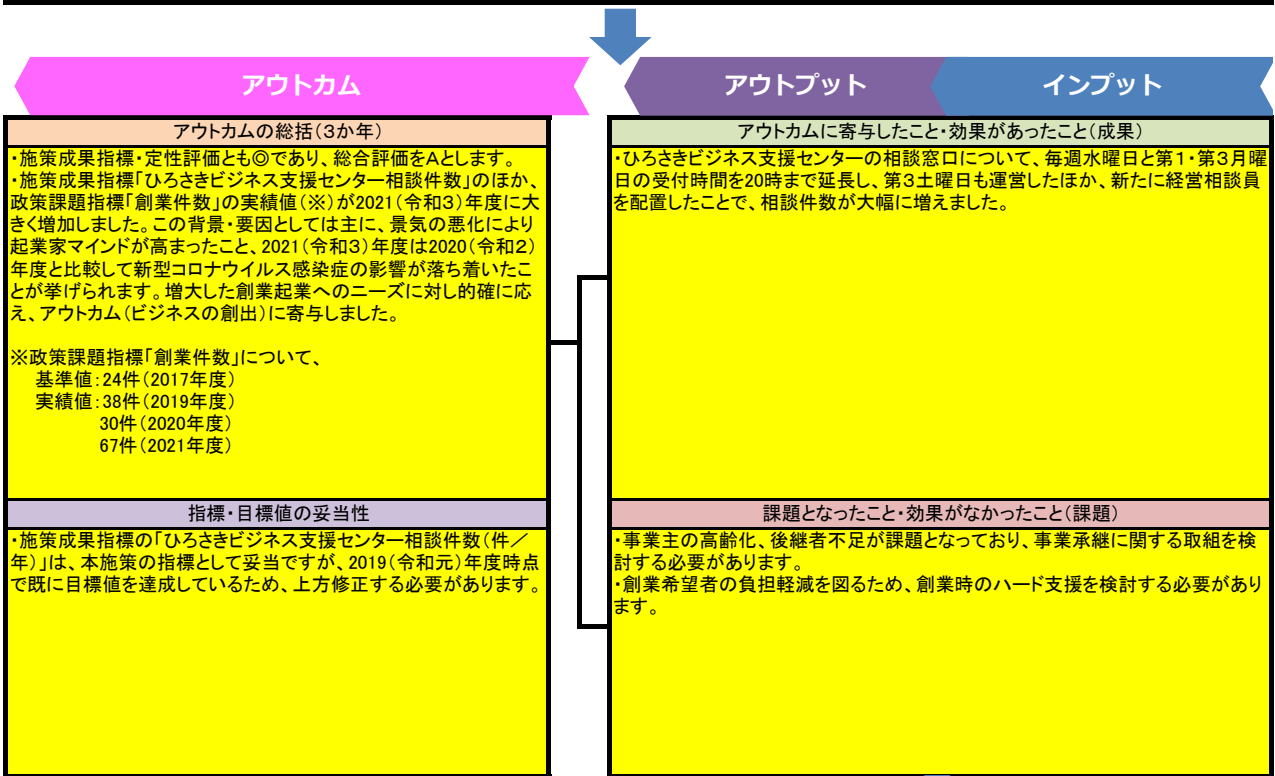
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数:2件 ②創業件数:26件	A	ひろさきビジネス支援センター相談件数 基準値 175件/年 実績値 496件/年 目標値 210件/年	◎			①創業・起業支援拠点運営事業	◎
		【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や運営時間が拡充されたことで、相談しやすい環境となったとの声が寄せられています。	◎	◎	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者に対し、安定した経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。	②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体では独自に創業時の支援制度を設けており、創業実績も増加傾向であることから、弘前市もそのような制度を検討して欲しいとの声がありました。 新たな観光コンテンツ創出のため、津軽の伝統料理専門店をオープンしてほしいと意見がありました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関等と連携し、創業起業希望者に対して伴走型支援を継続しているほか、創業後の経営相談についても、事業継続のためのサポートなどを積極的に行っています。
--



<p>アウトカムの総括(3か年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標・定性評価とも◎であり、総合評価をAとします。 施策成果指標「ひろさきビジネス支援センター相談件数」のほか、政策課題指標「創業件数」の実績値(※)が2021(令和3)年度に大きく増加しました。この背景・要因としては主に、景気の悪化により起業家マインドが高まったこと、2021(令和3)年度は2020(令和2)年度と比較して新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことが挙げられます。増大した創業起業へのニーズに対する確かな対応、アウトカム(ビジネスの創出)に寄与しました。 <p>※政策課題指標「創業件数」について、 基準値: 24件(2017年度) 実績値: 38件(2019年度) 30件(2020年度) 67件(2021年度)</p> <p>指標・目標値の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標の「ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)」は、本施策の指標として妥当ですが、2019(令和元)年度時点で既に目標値を達成しているため、上方修正する必要があります。
--

<p>アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ひろさきビジネス支援センターの相談窓口について、毎週水曜日と第1・第3月曜日の受付時間を20時まで延長し、第3土曜日も運営したほか、新たに経営相談員を配置したことで、相談件数が大幅に増えました。 <p>課題となったこと・効果がなかったこと(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主の高齢化、後継者不足が課題となっており、事業承継に関する取組を検討する必要があります。 創業希望者の負担軽減を図るため、創業時のハード支援を検討する必要があります。

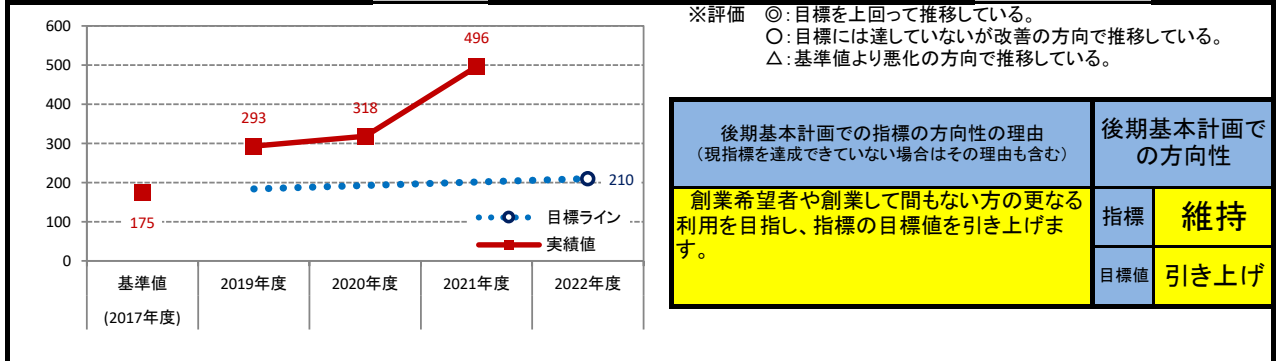
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標のひろさきビジネス支援センター相談件数については、目標値を318件に引き上げます(318件は、2019(令和元)年～2021(令和3)年の中央値(=2020(令和2)年度実績値))。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業・起業支援拠点運営事業は、近年の課題である事業承継に取り組む必要があるため、関係機関と連携した新事業を検討します。 創業希望者を対象とした、創業時の開設費用の一部を軽減する支援策を検討する必要があります。
二次評価	

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容
・市内企業 ・創業希望者	・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。 ・創業後の相談対応により、経営体質が安定し、事業の継続性が向上しています。	・ひろさきビジネス支援センター利用者から、ニュースや新聞などのメディアでセンターを知る機会が増え、相談するきっかけとなったという声や運営時間が拡充されたことで、相談しやすい環境となったとの声が寄せられています。
		定性評価
		◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)	175	293	318	496		210	↑	◎



アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	創業・起業支援拠点運営事業	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果	◎
		決算額	7,753	9,713	9,780			
		特定財源	7,564	0	0		R5方向性	維持
		一般財源	189	9,713	9,780			
②	ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	予算額	71,005	72,156	50,136	22,800	活動結果	○
		決算額	44,248	50,485	40,435			
		特定財源	9,400	7,478	0		R5方向性	維持
		一般財源	34,848	43,007	40,435			
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	78,760	81,898	59,878	32,542		
		決算額	52,001	60,198	50,215	0		
		特定財源	16,964	7,478	0	0		
		一般財源	35,037	52,720	50,215	0		

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	2) 経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

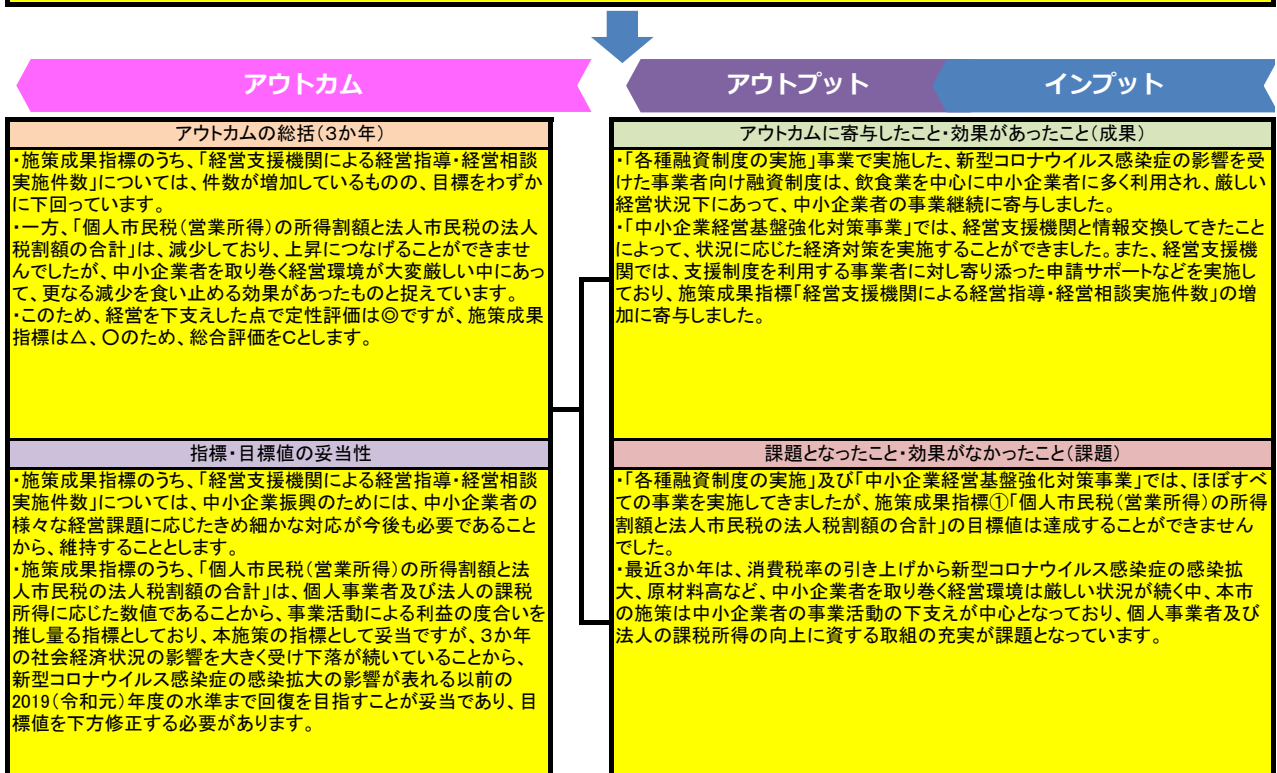
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数: 2件 ②創業件数: 26件	C	①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 基準値 1,257,282千円 実績値 1,042,255千円 目標値 1,383,000千円	△	○	・創業・起業を検討する人や事業承継を考える事業者など、市内中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等の相談対応を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上に向けた取組を支援します。 ・社会・金融情勢に応じて融資制度の見直しを図り、中小企業者の経営を資金面からも支援します。	①各種融資制度の実施	◎
		②経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数 基準値 4,915件 実績値 6,504件 目標値 7,078件	○				
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、本市では各業界等の意見を参考に経済対策を実施してきましたが、2019(令和元)年度末に創設した事業者向け融資制度は、その後、借換え可能な制度へ拡充し、金融機関からは「資金繰りの大きな支えになっている」と評価されています。 また、業種毎の事業者支援や、団体が実施する販売促進への支援、感染拡大防止の設備投資支援などを実施し、それぞれの事業者や関係団体からは、「回復には至らないが下支えになり助かった」、「ウイズコロナに向けた準備ができた」などの声がありました。	◎			②中小企業経営基盤強化対策事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向けの融資制度である「小口資金特別保証融資制度特別小口枠Ⅱ」の拡充や延長を望む声があったほか、「国が実施する中小企業者向け支援制度は利用するためのハードルが高く、申請に向けた支援が必要」との意見のほか、「事業者向け支援の策定にあたっては、職員、特に正職員を雇用している事業者に手厚く支援してはどうか」という提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
・本市の融資制度「小口資金特別保証融資制度特別小口枠Ⅱ」については、2021(令和3)年度末に制度を拡充し、既存利用者も借換え利用できる「特別小口枠Ⅲ」として2022(令和4)年度においても実施しています。 ・2021(令和3)年度、本市では、団体が実施する販売促進活動に対する支援を実施しましたが、団体を構成する事業者だけでなく、市民の消費を喚起する効果や、関係業者への効果の波及が見られたことから、2022(令和4)年度においても予算を補正して実施しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、市内中小企業者の経営支援に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値はこれまでの状況に鑑みて一部下方修正したうえで、内容は常に見直しを図りながら本施策に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・「中小企業経営基盤強化対策事業」での経営支援機関との情報交換は、時宜を得た中小企業対策の施策立案に有意義であることから、継続して実施します。</p> <p>・「各種融資制度の実施」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者向け融資制度が多く利用されたほか、創業者向け融資制度も多く利用されるなど、経営の様々な局面での資金繰りの支えとして利用されていることから、今後も経営支援機関等の声を聞きながら、社会経済情勢に則した効果的な支援となるよう、内容の見直しを図りながら継続して実施します。</p>
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市内中小企業者とその従業員 ・市内中小企業者の顧客、取引先 ・創業・起業家 ・創業・起業を検討する人	「施策により「期待する成果」は何か ・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営指導・経営相談の実施により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々なステージにある中小企業者の経営力が向上しています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、本市では各業界等の意見を参考に経済対策を実施してきましたが、2019(令和元)年度末に創設した事業者向け融資制度は、その後、借換え可能な制度へ拡充し、金融機関からは「資金繰りの大きな支えになっている」と評価されています。 また、業種毎の事業者支援や、団体が実施する販売促進への支援、感染拡大防止の設備投資支援などを実施し、それぞれの事業者や関係団体からは、「回復には至らないが下支えになり助かった」、「ウイズコロナに向けた準備ができた」などの声がありました。	定性評価 ◎
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(2020年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,257,282	1,183,935	1,140,086	1,042,255		1,383,000	↑	△

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
2018(平成30)年度の消費税率引き上げ以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり厳しい経済状態のため本指標は基準値より悪化しています。 後期基本計画では感染拡大前の水準への回復を目指します。	指標 維持 目標値 引き下げ

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数(件)	4,915	4,649	6,206	6,504		7,078	↑	○

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
2020(令和2)年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって経営相談等実施件数は増加しています。社会経済情勢によって変化する経営相談に適時適切に対応することが重要なため、現在の目標件数を維持します。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	2) 経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
施策に紐づく計画事業	① 各種融資制度の実施	予算額	1,375,248	1,375,248	1,461,888	1,462,174	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者向けの融資実績は想定を上回り、有効な支援となりました。 ・関係機関からの意見を聞き、制度の見直しを行ったことで、市内経済の活性化につながっています。	成果	◎	
		決算額	1,266,872	1,293,378	1,270,763			R5方向性	維持	
		特定財源	1,147,400	1,155,400	1,227,274					
		一般財源	1,177,264	137,978	43,489					
	② 中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	6,266	6,266	6,266	活動結果 ・各経営支援機関では、それぞれの特徴を活かして経営支援を実施しました。 ・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響について情報交換し、施策立案の参考となる情報を共有しました。	成果	○	
		決算額	5,966	5,966	5,490			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	5,966	5,966	5,490					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,381,214	1,381,514	1,468,154	1,468,440			
			決算額	1,272,838	1,299,344	1,276,253	0			
		特定財源	1,147,400	1,155,400	1,227,274	0				
		一般財源	1,183,230	143,944	48,979	0				

⑨ 觀光

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑨観光

様式2

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	事業事業名	成果	RS方向性				
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)							2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)						2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)		
1 観光地域づくりの推進	観光消費額	22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	1)観光資源の魅力の強化	C	指標	観光入込客数	4,734千人 (2017年)	4,398千人 (2018年)	4,540千人 (2019年)	2,309千人 (2020年)	4,975千人	○	①四大まつり開催事業	○	維持					
			22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)						23,747百万円	○	②まち歩き観光ハブアップ事業	○					維持				
			22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)						23,747百万円									○	③魅力ある着地型観光促進事業	○	維持
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	④夜を彩るまちあかり事業	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					△	⑤1625岩木の魅力推進事業	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									△	⑥地域資源活用体制構築事業	△	維持								
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	⑦温泉地の魅力体感促進事業	-	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	⑧大都市観光PRキャンペーン事業	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									○	⑨おいでよひろさき魅力発信事業	○	維持								
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	⑩北海道・東北新幹線活用対策事業	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									○	⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○	維持								
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	⑭おもてなしガイド育成事業	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									△	市内宿泊者数	628千人 (2017年)	622千人 (2019年)	375千人 (2020年)	423千人 (2021年)	682千人	△	②サイトネット活用促進事業	○	維持	
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	③観光案内所等運営事業	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	④星と森のロマントピア整備事業	○	終了												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									○	⑤岩木山地域観光施設等整備事業	○	維持								
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	⑥観光館等整備事業	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									△	弘前圏域定住自立圏観光入込客数	7,450千人 (2017年)	7,171千人 (2018年)	7,233千人 (2019年)	4,304千人 (2020年)	7,750千人	△	①津軽圏域DMO推進事業	○	維持	
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円	○	②白神山地活性化推進事業	○	維持																
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円					○	③北東北三県広域連携事業	○	維持												
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,339百万円 (2020年)	23,747百万円									○	④津軽海峽圏域観光推進事業	○	維持								
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2020年)	11,665千人	1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	津軽広域観光圏域観光入込客数	11,227千人 (2017年)									11,221千人 (2018年)	11,245千人 (2019年)	7,223千人 (2020年)	○	①東アジア圏誘客プロモーション事業	○	維持	
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人					1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数	38,132人 (2017年)					34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					○
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人									1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数	38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人	1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数									38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)	○	④旅行エージェント招聘活用事業	○	維持	
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人					1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数					38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					○
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人									1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数	38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人	1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数									38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)	○	⑦外国人観光客受入環境整備事業	○	-	
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人					1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数					38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					○
22,708百万円 (2017年)	23,118百万円 (2018年)	22,440百万円 (2019年)	11,665千人									1)広域圏の観光施設の充実と観光情報発信の強化	C	指標	外国人宿泊者数	38,132人 (2017年)	34,872人 (2018年)	27,092人 (2019年)	5,209人 (2020年)					

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

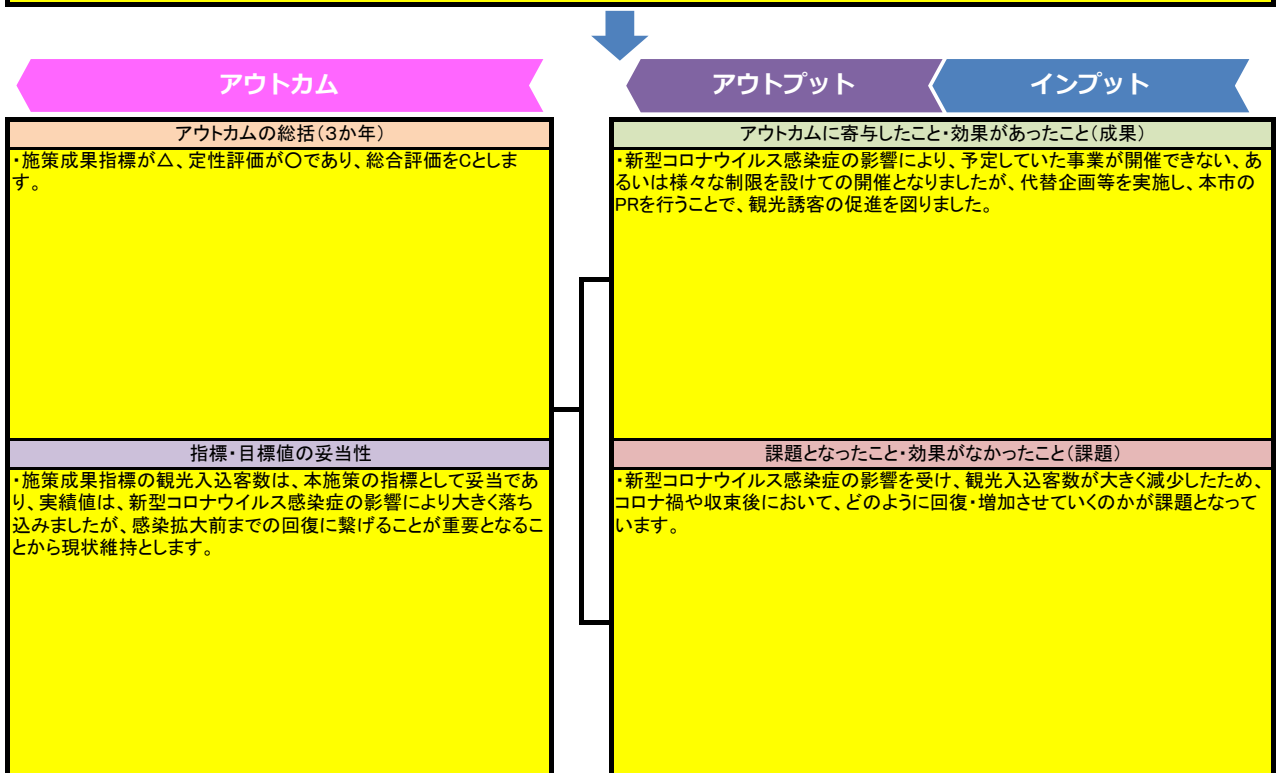
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額:23,747百万円 C	C	・観光入込客数 基準値 4,734千人 実績値 2,309千人 目標値 4,975千人	△	○	・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施することにより、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街にあるものを活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟している岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・各種広告掲載や首都圏でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。	①四大まつり開催事業	○
						②まち歩き観光パワーアップ事業	○
						③魅力ある着地型観光促進事業	○
						④夜を彩るまちあかり事業	○
						⑤1625岩木の魅力推進事業	○
						⑥地域資源活用体制構築事業	△
						⑦温泉地の魅力体感促進事業	—
						⑧大都市観光PRキャンペーン事業	○
						⑨おいでよひろさき魅力発信事業	○
						⑩北海道・東北新幹線活用対策事業	○
						⑪マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○
						⑫津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
						⑬歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進		
施策	1) 観光資源の魅力の強化			
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名 国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <p>・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある、情報は適時・効果的に国内外に発信する必要がある、との声が寄せられています。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず、本市の魅力を発信することで、新型コロナウイルス感染症の収束後に旅行先として選ばれるよう取組が必要との意見があります。</p>
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら事業を実施しています。 ・国・青森県の誘客キャンペーンや、観光客の誘客に向けた活動を再開した効果により、観光入込客数の回復が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、事業を展開し、誘客促進を図っています。</p>



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、観光誘客に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲します。目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が落ち込んだことから、感染収束を見据えて、感染拡大前の状況まで回復するように現状維持として本施策に取り組めます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・四大まつりの実施について、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し、必要な対策を講じて開催していきます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いている傾向にあることから、観光入込客数の回復に向け、地元の機運醸成等に取り組んでいきます。 ・的確なタイミングでの情報発信が重要となることから各種媒体やSNSの活用などにより、「観光都市 弘前」の情報を効果的に発信していきます。 ・今後の生活様式や旅行スタイルなど、様々なニーズに訴求・対応できる取組を検討していきます。</p>
--	---

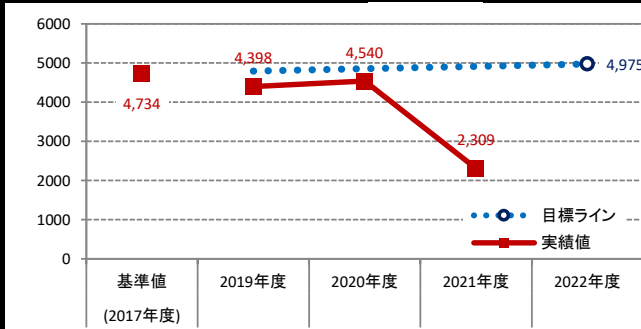
二次評価	
------	--

分野別政策(⑨)観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	施策により「期待する成果」は何か ・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPRすることにより、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。 ・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが育まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある、情報は適時・効果的に国内外に発信する必要があります、との声が関係事業者から聞かれています。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年(2018年)	2020年(2019年)	2021年(2020年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
観光入込客数(千人)	4,734	4,398	4,540	2,309		4,975	↑	△
		△	△	△				



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いている傾向にあるので感染拡大前の状況まで回復させることを目標にします。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
--	--------------------------------

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	四大まつり開催事業	予算額	165,803	160,838	243,909	216,473	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大前の2019(令和元)年度は、さくらまつりが過去2番目の人出を記録するなど、四大まつりの開催により県内外から多くの観光客の誘客につながりました。 ・コロナ禍となった2020(令和2)年度以降は、中止となったまつりもありましたが、2020(令和2)年度の弘前城雪燈籠まつりなど、感染防止対策を講じた上でまつりを開催しました。	成果	○
		決算額	162,006	102,538	232,961			R5方向性	維持
		特定財源	4,580	0	0				
		一般財源	157,426	102,538	232,961				
②	まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたPR動画の制作・配信や利便性向上を目的とした予約管理サイトの改修等、今後に繋がる取組を展開しました。	成果	○
		決算額	2,000	2,000	2,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	2,000	2,000	2,000				
③	魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	活動結果 ・事業実施主体である弘前観光コンベンション協会に補助金を交付して事業を展開し、着地型の観光コンテンツの整備に寄与しました。	成果	○
		決算額	3,500	3,500	3,500			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,500	3,500	3,500				
④	夜を彩るまちあかり事業	予算額	5,500	335	335	335	活動結果 ・市内に点在する歴史的建造物等のライトアップを行いました。 ・通年観光の推進に寄与したほか、まちあるき等との事業連携により、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。	成果	○
		決算額	5,830	270	234			R5方向性	維持
		特定財源	2,750	0	0				
		一般財源	3,080	270	234				
⑤	1625岩木の魅力推進事業	予算額	3,132	2,493	1,824	1,527	活動結果 ・2020(令和2)年度末をもって、「日本で最も美しい村」としての活動は終了しましたが、「1625岩木の魅力推進協議会」を設立し、レッツウォークお山参詣等の市民参加型事業の一部が中止となったものの、岩木地区の地域資源保護(世界一の桜並木植樹)や魅力PR事業(岩木山フォトコンテスト)等を実施しました。	成果	○
		決算額	2,824	1,631	1,313			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	2,824	1,631	1,313				

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進								
施策	1) 観光資源の魅力の強化									
主管部名	観光部	主管課名	観光課		関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課				
施策に紐づく計画事業	⑥ 地域資源活用体制構築事業	予算額	500	500	500	500	・2019(令和元)年度は地域の食資源を活用した加工品の製作及び東京開催イベントでの販売等、地域の魅力をPRし活性化に繋げる活動をしました。 ・2020(令和2)年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限され徐々に縮小し、活動主体となるメンバー6名中5名が事業5年目を機に脱退したため、活動計画の見直しが必要となりました。	成果	△	
		決算額	236	61	26			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	100	0	0					
		一般財源	136	61	26					
	⑦ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	800	800	・新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続で事業中止となりました。 ・レッツウォークお山参詣は岩木地区独自の伝統ある行事であるうえ、優良な地域資源であることから引き続き事業を行っていきたく考えています。	成果	—	
		決算額	765	0	0			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	765	0	0					
	⑧ 大都市観光PRキャンペーン事業	予算額	12,929	17,398	23,839	16,630	・新型コロナウイルス感染症の影響により現地における誘客及び物産販売が2年連続で実施できなかったものの、オンラインでのPR活動や観光プロモーション動画の撮影、大都市圏でのねぶた展示や駅構内への動画広告の掲載などを実施し、本市の認知度向上を図りました。	成果	○	
		決算額	12,829	8,330	19,139			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	12,829	8,330	19,139					
⑨ おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	7,717	5,638	5,638	4,878	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コンベンション誘致活動など中止せざるを得ない事業もありましたが、桜ミコラボレーション事業や映画「いとみち」の撮影支援を行い本市の認知度向上や観光客の誘客促進を図りました。 ・JAFナビに観光情報を掲載しコロナ収束後を見据えた誘客事業を行いました。	成果	○		
	決算額	6,008	6,327	5,606			活動結果	R5方向性	維持	
	特定財源	0	3,000	0						
	一般財源	6,008	3,327	5,606						
⑩ 北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	4,270	4,088	4,088	3,616	・2020(令和2)年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前ねぶたの特別展示中止など実施できなかった事業もあったものの、臨時列車のお出迎えや東北DCに合わせた観光プロモーション等を実施し、誘客推進等に務めました。	成果	○		
	決算額	3,573	2,246	3,861			活動結果	R5方向性	維持	
	特定財源	0	0	0						
	一般財源	3,573	2,246	3,861						

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進								
施策		1) 観光資源の魅力の強化								
主管部名		観光部	主管課名		観光課	関係課名		国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課		
⑪	マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	4,304	4,030	3,829	3,810	活動結果	成果	○	
		決算額	3,691	4,143	3,764			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,691	4,143	3,764					
	⑫	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果	成果	○
			決算額	267	2,260	6,260			R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	267	2,260	6,260				
	⑬	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額			500	1,000	活動結果	成果	○
			決算額			500			R5方向性	維持
			特定財源			0				
			一般財源			500				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	211,025	208,180	297,022	271,039				
		決算額	203,529	133,306	279,164	0				
		特定財源	7,430	3,000	0	0				
		一般財源	196,099	130,306	279,164	0				
(参考)	R4~ 新規掲載 計画事業 ひろさき観光ミライラボ運営事業	予算額			500	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—	
決算額								R5方向性	拡充	
特定財源										
一般財源										

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

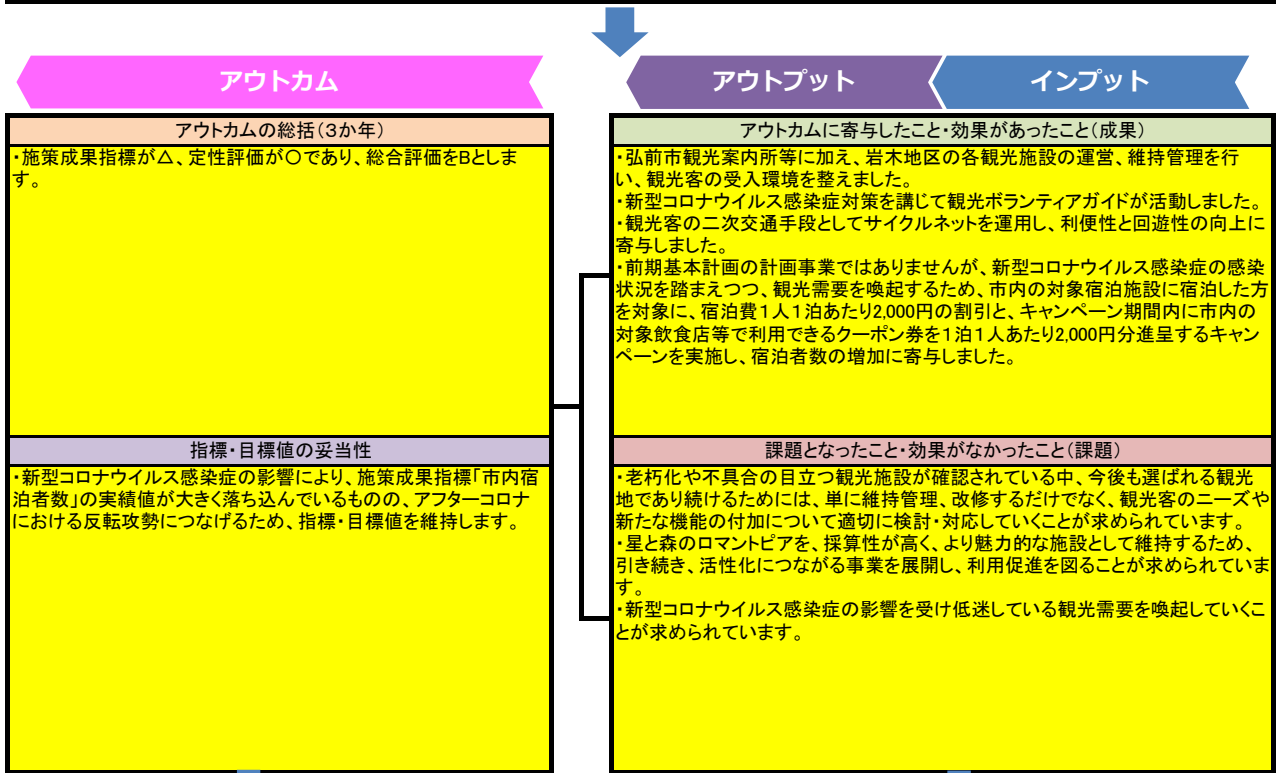
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額:23,747百万円 B	B	・市内宿泊者数 基準値 628千人 実績値 423千人 目標値 682千人	△	○	・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。	①おもてなしガイド育成事業	○
						②サイクルネット活用促進事業	○
						③観光案内所等運営事業	○
						④星と森のロマンビア整備事業	○
						⑤岩木山地域観光施設等整備事業	○
						⑥観光館等整備事業	○
						⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、ウィズ・アフターコロナ社会における旅行形態や観光ニーズの変化に的確に対応するなど、持続性のある各種観光施策を展開することで誘客促進してほしいとの意見があります。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて各施設の管理・運営を行っています。 ・星と森のロマンビアの利用促進を図るため、(一財)星と森のロマンビア・そうまと情報共有を密にして、具体的な課題を議題にして会議を開催しています。 ・歴史的建造物を活用したまちあるきツアーの造成に加え、寺泊などの試験的活用、専門性の高い知識を有するガイドの育成・確保を目的とした講座の開催のほか、集客を目的としたWEB・SNSプロモーションを実施するなど、文化資源の高付加価値化・収益化を図る事業を展開しています。 ・岩木山及び岩木山周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を維持したうえで、施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・観光ボランティアガイドについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、ガイド活動の継続と資質向上のための取組を実施し、併せて、様々なガイドの育成に向けた事業にも取り組んでいきます。 ・観光案内所等においては対面によるおもてなしは必要である一方、今後は新型コロナウイルス感染症等の感染症に配慮した管理・運営が求められることも想定し、引き続き、AI等を活用した非対面による観光案内の手法について検討していきます。 ・星と森のロマンビアは、施設経営面での課題が多いことに加え、施設整備後30年以上が経過し、施設・設備等の老朽化が全体的に進んでいるため、優先順位をつけて修繕・整備し、収益と利用者満足度の向上に向けて引き続き利用促進に取り組んでいきます。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・観光客
- ・観光関係事業者
- ・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加しています。

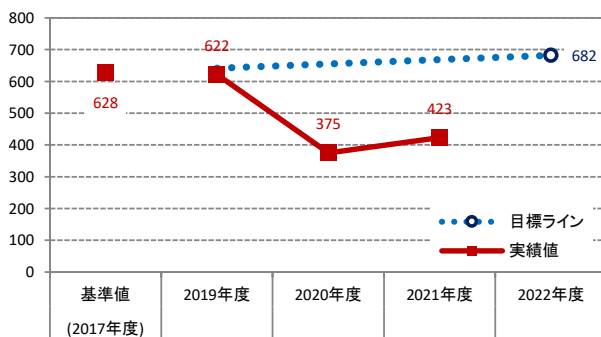
■ 定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年(2019年)	2020年(2020年)	2021年(2021年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	628	622	375	423		682	↑	△
		△	△	△				



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客が大きく減少した中で、ウイズ・アフターコロナにおける「観光都市 弘前」の反転攻勢につなげるため、指標・目標値を維持します。	指標	維持	
	目標値	維持	

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3年間の総括	
①	おもてなしガイド育成事業	予算額	958	958	958	958	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	889	958	958		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	889	958	958		
②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	1,200	1,200	1,200		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	1,200	1,200	1,200		
③	観光案内所等運営事業	予算額	12,117	12,126	12,126	12,467	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	10,588	11,576	11,921		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	10,588	11,576	11,921		
④	星と森のロマンピア整備事業	予算額	5,562	5,600	0	0	活動結果 成果 ○ R5方向性 終了
		決算額	5,560	4,534	0		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	5,560	4,534	0		
⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	12,490	14,055	24,903	16,255	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	13,357	11,195	23,336		
		特定財源	0	330	330		
		一般財源	13,357	10,865	23,006		
⑥	観光館等整備事業	予算額	107,273	68,700	68,700	71,910	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	103,049	63,983	67,941		
		特定財源	18,425	0	0		
		一般財源	84,624	63,983	67,941		
⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	267	2,260	6,260		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	267	2,260	6,260		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	140,170	109,199	114,147	118,760	
		決算額	134,910	95,706	111,616	0	
		特定財源	18,425	330	330	0	
		一般財源	116,485	95,376	111,286	0	

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	2 広域連携による観光の推進	
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

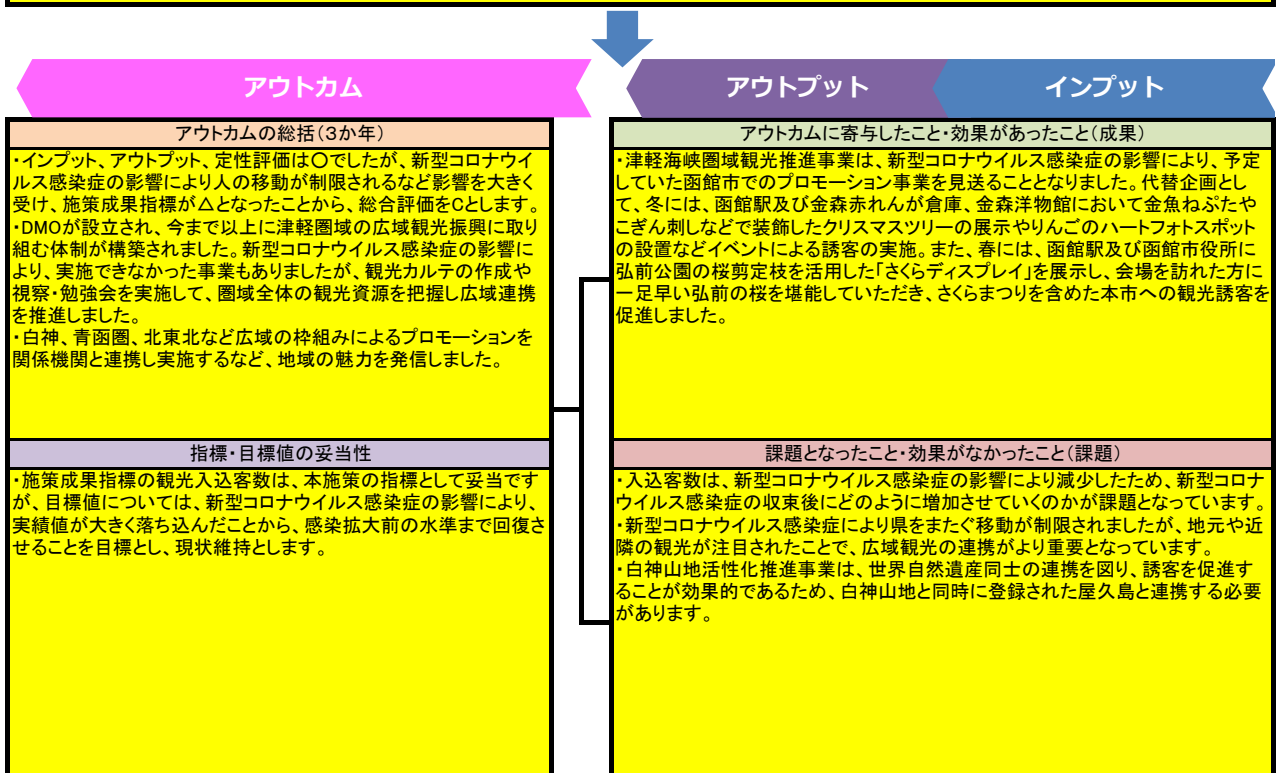
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・津軽広域観光圏域 観光入込客数: 11,665千人	C	・弘前圏域定住自立圏観光 入込客数 基準値 7,450千人 実績値 4,304千人 目標値 7,750千人	△	○	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOを設立し、観光地域づくりの推進に取り組みます。 ・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋げます。 ・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化により誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○
						②白神山地活性化推進事業	○
						③北東北三県広域連携事業	○
						④津軽海峡圏域観光推進事業	○
		【定性評価】 ・目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体及び関係団体との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になるとの声が関係事業者から聞こえています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体及び関係団体との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になるとの声から関係事業者から聞こえています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、地域の魅力の掘り起こしなどに取り組んでいます。また、国や県の誘客キャンペーンの効果により、入込客数の回復が見込まれるため、引き続き広域観光の誘客促進を図ります。 ・津軽海峡圏域観光推進事業は、新たな事業を実施するため実行委員会を立ち上げて広域連携を強力に進めています。 ・神戸プロモーション事業については、令和2年3月に就航したFDA青森・神戸線を利用した観光誘客を促進するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて、大型ねぶたの展示及びねぶた囃子演奏等のステージイベント、物産販売、観光PR等を行い、本市の魅力を発信しました。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、観光誘客に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、目標値は感染拡大前の水準まで回復させることを目標とし、現状維持とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽圏域DMO推進事業は、令和4年3月に登録DMOとなった「クランピオニー津軽」に参画して活動しており、体験型の商品開発や販売促進、地域の人材育成などの事業を実施します。 ・白神山地活性化推進事業は、令和5年に白神山地が世界自然遺産登録30周年を迎えるため、同時に登録された屋久島町と連携して自然の魅力を発信します。
--	--

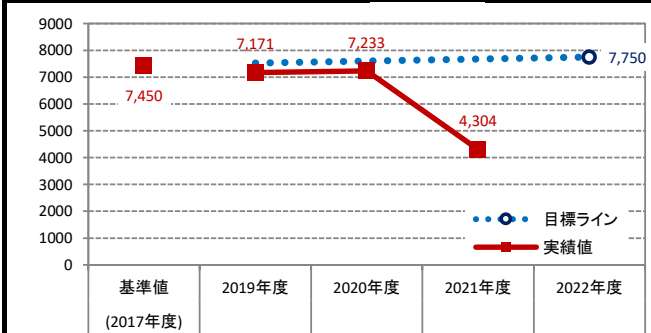
二次評価	
------	--

分野別政策⑨観光		政策の方向性2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	施策により「期待する成果」は何か ・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOが設立され、データ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。 ・津軽地域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体及び関係団体との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になるとの声が関係事業者から聞こえています。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(2020年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
弘前圏域定住自立圏観光入込客数(千人)	7,450	7,171	7,233	4,304		7,750	↑	△
		△	△	△				



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度実績値(対象期間: 2020年1月~12月)は大きく減少しましたが、入込客数の回復を目標として広域観光連携に取り組みます。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・2019(令和元)年度からの3年で組織の構想から立ち上げ、観光カルテ作成や観光コンテンツ体験等に取り組み、圏域の観光資源に対する理解を深めました。 ・体験型商品予約システムを構築し、体験料の一部が自主財源となっています。	成果	○
		決算額	267	2,260	6,260			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	267	2,260	6,260				
②	白神山地活性化推進事業	予算額	3,530	3,530	3,530	3,530	活動結果 ・白神山地の魅力を国内外に発信するため、アウトドアイベントでの情報発信や海外ブロガーのモニターツアー等を実施しました。コロナ禍のためバーチャルオンラインツアー等のWEBを活用した魅力発信を強化しました。	成果	○
		決算額	3,530	3,530	3,530			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,530	3,530	3,530				
③	北東北三県広域連携事業	予算額	7,779	5,519	13,759	12,069	活動結果 ・近隣市町村や関係団体と連携して情報を発信することにより、広域的に観光PRができました。県をまたいだツールを使用し、定期的に情報発信をすることで広域ルートのPRを図ることができました。	成果	○
		決算額	7,769	5,519	13,727			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	1,160				
		一般財源	7,769	5,519	12,567				
④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	4,825	2,807	3,255	10,762	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントが実施できなくなりましたが、代替企画を実施して当市のPRを行い、収束後を見据えた新たな事業計画など、状況に応じた取組ができました。	成果	○
		決算額	4,402	933	2,445			R5方向性	維持
		特定財源	0	933	2,445				
		一般財源	4,402	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,704	18,416	26,804	42,331			
		決算額	15,968	12,242	25,962	0			
		特定財源	0	933	3,605	0			
		一般財源	15,968	11,309	22,357	0			

(参考)

R4~ 新規掲載 計画事業	神戸プロモーション事業	予算額				7,289	活動結果 ※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額						R5方向性	維持	
		特定財源								
		一般財源								

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進	
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

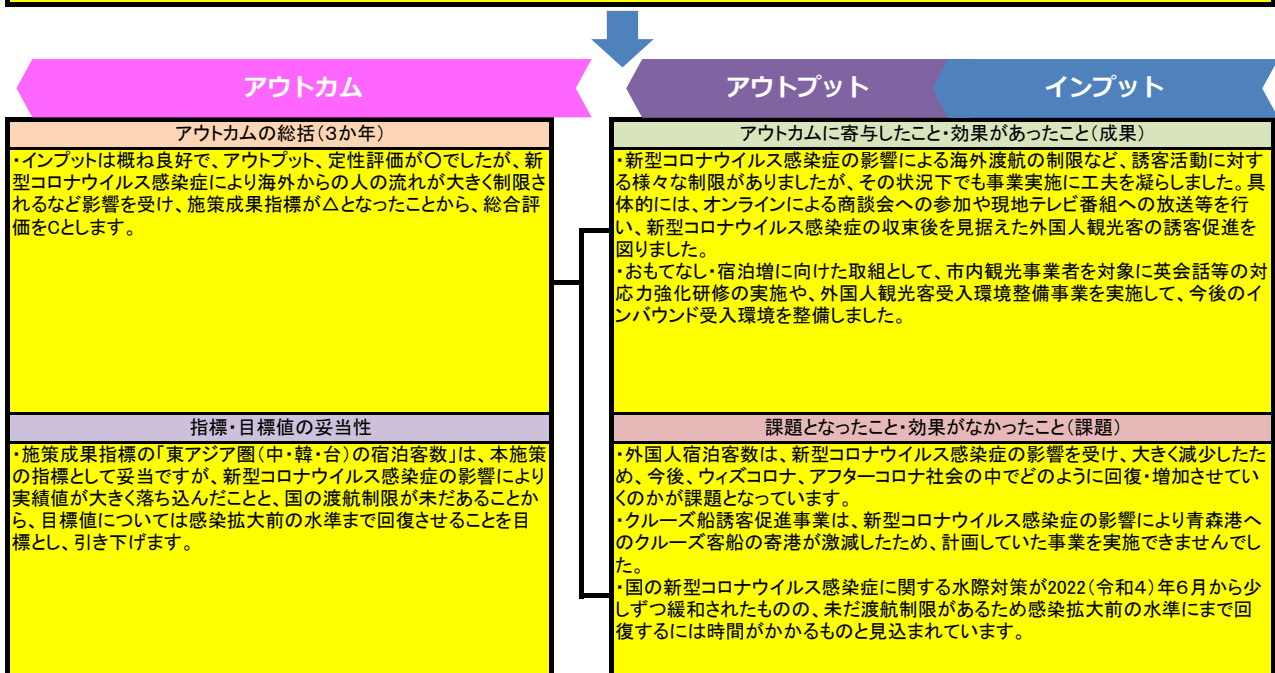
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・外国人宿泊者数: 62,000人	C	・東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数 基準値 32,486人 実績値 2,444人 目標値 47,000人	△	○	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントに現地視察をしてもらおうファムツアーを実施し、誘客促進を図ります。 ・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業	○
						②東南アジア等新規市場開拓事業	○
						③民間事業者競争力強化支援事業	○
						④旅行エージェント招請活用事業	○
						⑤観光コーディネーター活用事業	○
						⑥クルーズ船誘客促進事業	△
						⑦外国人観光客受入環境整備事業	○
						⑧津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる旅の目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声があります。					○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の収束後に選ばれる旅の目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声があります。また、岩木山を活用した観光誘客についても意見が出ています。</p>
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p>・国の新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が本年6月から少しずつ緩和されたものの、感染拡大前の水準にまで回復するには時間がかかるものと見込まれています。新型コロナウイルス感染症収束後は訪日旅行の需要が高まることが予想されるため、現地旅行会社へのオンラインによるリモートセールス等を実施して、引き続き海外への情報発信に取り組んでいます。</p>



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、外国人観光客の誘致促進に効果的な取組であり、後期基本計画においても現指標を踏襲します。</p> <p>・目標値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準にまで回復させることを目指し、感染拡大前の実績に引き下げます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・東アジア圏誘客プロモーション事業は、青森空港と台湾や韓国を結ぶ定期便の再開が2023(令和5)年度以降になる見通しですが、青森県では今年度チャーター便の運行を目指しています。引き続き、青森県など関係機関と連携しながらオンライン商談会への参加や海外旅行会社等を招請して、本市への観光誘客を促進します。</p> <p>・東南アジア等新規市場開拓事業は、タイから仙台への直通便が再開する予定であることから魅力発信を強化し、観光誘客につなげます。</p> <p>・旅行エージェント招請活用事業は、本市への誘客に直結するため、引き続き国や青森県などが行うファミツアー等を積極的に誘致して、認知度向上と商品造成による誘客を図ります。</p> <p>・観光コーディネーター活用事業により、ニュース等では把握できない現地の詳細情報を収集し、観光誘客の促進を図ります。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ国の渡航制限があるためオンラインによるリモートセールス等を実施して、海外への情報発信に取り組めます。</p>
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

- ・観光客
- ・外国人観光客
- ・観光関係事業者
- ・宿泊関係事業者

・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加するほか、旅行商品の造成等を行うことで、特に東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客が促進されています。

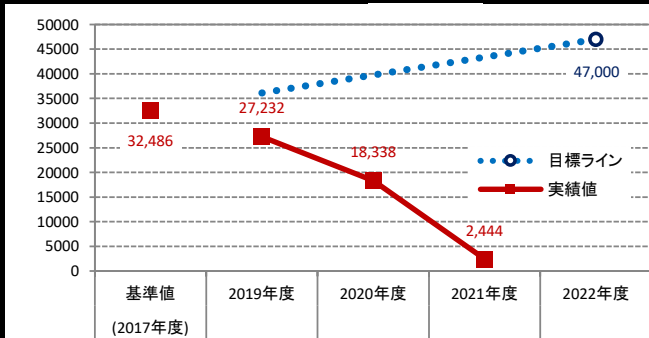
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる旅の目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(2020年)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数(人)	32,486	27,232	18,338	2,444		47,000	↑	△
		△	△	△				



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度実績値(対象期間:2020年1月~12月)は大きく減少しましたが、感染拡大前の水準まで回復させることを目標とし、目標値を引き下げます。	指標	維持	
	目標値	引き下げ	

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	11,044	3,410	2,530		
		特定財源	0	0			
		一般財源	11,044	3,410	2,530		
②	東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	11,044	3,410	2,530		
		特定財源	0	0			
		一般財源	11,044	3,410	2,530		
③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	11,044	3,410	2,530		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	11,044	3,410	2,530		
④	旅行エージェント招請活用事業	予算額	11,044	3,410	2,530	2,430	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	11,044	3,410	2,530		
		特定財源	0	0			
		一般財源	11,044	3,410	2,530		
⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	1,230	1,230	820	820	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	1,161	770	720		
		特定財源	0	0			
		一般財源	1,161	770	720		
⑥	クルーズ船誘客促進事業	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 成果 △ 維持
		決算額	1,000	500	500		
		特定財源	0	0			
		一般財源	1,000	500	500		
⑦	外国人観光客受入環境整備事業	予算額	500	500	500	0	活動結果 成果 ○ -
		決算額	227	100	0		
		特定財源	0	0			
		一般財源	227	100	0		
⑧	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 成果 ○ 維持
		決算額	267	2,260	6,260		
		特定財源	0	0			
		一般財源	267	2,260	6,260		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	14,344	12,200	10,610	19,720	
		決算額	13,699	7,040	10,010	0	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	13,699	7,040	10,010	0	

⑩環境・エネルギー

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑩環境・エネルギー

政策	アウトカム										アウトプット・インプット					
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	事務事業名	成果	R5方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2018年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)				
環境・エネルギー	1 環境保全の推進	公害、ごみ、 害虫など、 日常生活に おける生活 環境に不満 を持っている 市民の割合	18.1% (2018年 度)	11.8% (2019年 度)	13.7% (2020年 度)	13.0% (2021年 度)	15.0%	指標① ①1人1日 当たりのご みの排出量	1,164g (2016年 度)	1,142g (2020年 度)	1,104 (2021年 度)	1,074 (2022年 度)	962g	①3キリ運動推進 事業	○	維持
			1)ごみの減 量化・資源 化の推進	指標② ②リサイクル 率(民間回収 を含めた実 質リサイクル 率)	29.5% (2018年 度)	29.5% (2020年 度)	31.4 (2022年 度)	21.8%	②津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)	○	維持					
環境・エネルギー	2 地球温暖化対策・ エネルギー政策の推進	温室効果ガ ス(CO2)総 排出量	29,350 t-CO2 (2016年 度)	26,280 t-CO2 (2019年 度)	27,077 t-CO2 (2020年 度)	7月末取 得予定 (2021年 度)	25,639 t-CO2	指標 床面積1㎡当 たりのエネル ギー使用量	33.64L/㎡ (2017年 度)	31.91L/㎡ (2019年 度)	32.78L/㎡ (2020年 度)	R4.8取得 予定	31.99/ ㎡	①環境基本計画 策定事業	○	維持
			2)エネルギー の自給 率向上と効 率的利用の 推進	指標 再生可能エネ ルギー発電設 備導入容量	8,696kW (2017年 度)	14,063kW (2019年 度)	14,963kW (2020年 度)	16,360kW (2021年 度)	12,327k W	②街なかカラス対 策事業	○	維持				
環境・エネルギー	3 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	①地球温暖化防 止対策の実施	②道路照明施設 管理事業(再掲)	①地域エネ ルギープロ ジェクト 事業化推進 事業	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																③空き家・空き地対 策推進事業(再掲)
環境・エネルギー	4 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	④街なかカラス対 策事業	⑤アメリカシロヒ トリ対策事業	⑥公害対策事業	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																⑦津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)
環境・エネルギー	5 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	②生活・自 然環境の保 全	①環境基本計画 策定事業	②河川清掃美化 運動	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																③ひろさき環境パー トナーシップ21の支 援
環境・エネルギー	6 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	④街なかカラス対 策事業	⑤アメリカシロヒ トリ対策事業	⑥公害対策事業	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																⑦津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)
環境・エネルギー	7 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	②生活・自 然環境の保 全	①環境基本計画 策定事業	②河川清掃美化 運動	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																③ひろさき環境パー トナーシップ21の支 援
環境・エネルギー	8 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	④街なかカラス対 策事業	⑤アメリカシロヒ トリ対策事業	⑥公害対策事業	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																⑦津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)
環境・エネルギー	9 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	②生活・自 然環境の保 全	①環境基本計画 策定事業	②河川清掃美化 運動	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																③ひろさき環境パー トナーシップ21の支 援
環境・エネルギー	10 地域温暖化対策・ エネルギー政策の推進	④街なかカラス対 策事業	⑤アメリカシロヒ トリ対策事業	⑥公害対策事業	○	維持	○	○	○	○	○	○	○	○	維持	
																⑦津軽地域ごみ処理広 域化協議会負担金(弘前 地区環境整備事務組合 負担金)

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデ)

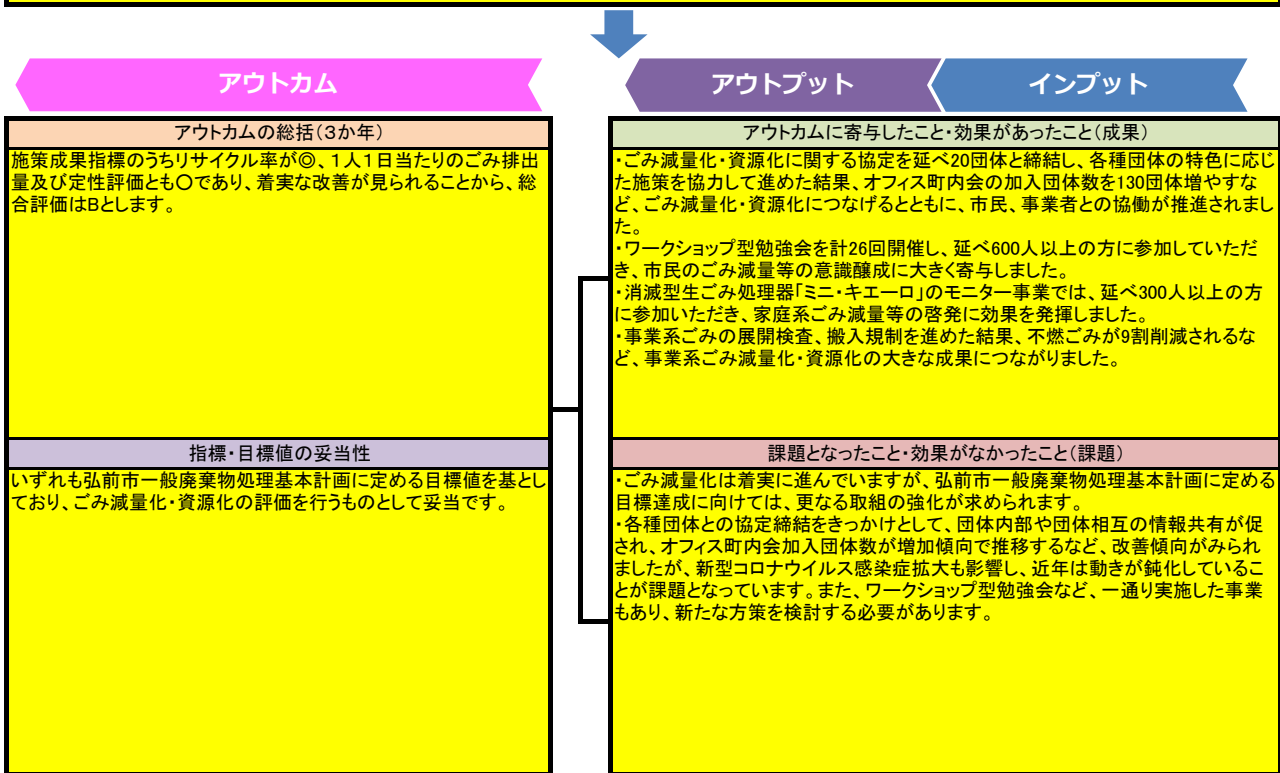
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:15.0%	B	①1人1日当たりのごみの排出量 基準値 1,164g 実績値 1,074g 目標値 962g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。	①3キリ運動推進事業	○
						②資源物民間回収推進事業	○
						③オフィス町内会活用推進事業	○
						④一般廃棄物組成分析調査事業	○
						⑤ごみ減量等市民運動推進事業	○
		②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率) 基準値 29.5% 実績値 31.4% 目標値 32.18%	◎			⑥地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○
		【定性評価】 ごみ減量等啓発広報誌「なごみ生活」の発行やワークショップ型勉強会の開催など、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組を実施した結果、弘前市廃棄物減量等推進審議会等で「市の取組が、ごみ減量化に向けた行動のきっかけづくりとなっている」等の好意的な意見をいただきました。	○			⑦津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
弘前市廃棄物減量等推進審議会において、ワークショップ型勉強会について、「ごみ問題の意識向上に大変有効だと思うので、是非継続してもらいたい」、「出されたアイデアを他の地区や市民にも周知して広めていただきたい」、ごみ減量化・資源化に関する協定締結について、「協定を締結して終わりではなく、各団体としっかりコミュニケーションを取って、進めて欲しい」、「団体の末端まで意識が行き届くよう、導いて欲しい」、事業系ごみの展開検査について、「行政の指導による成果が出ていると感じる」、ごみ減量化施策全体について、「市民が義務感に囚われない、楽しく、面白そうだと思う工夫を取り入れていただきたい」といった意見・提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
・令和4年3月に弘前市食品ロス削減推進計画を策定したことから、食品ロス削減に向けた取組を総合的かつ計画的に推進していきます。 ・令和4年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されたことから、今後プラスチック資源の一括回収に向け、津軽地域ごみ処理広域化協議会を中心に、関係機関と連携・協力しながら具体的な事務調整を進めていきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容	アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容
ごみ減量化・資源化の推進に向けて、これまで以上に市民・事業者・行政の協働を強化し、市民運動を展開していく必要があります。前期で取り組んだ各種団体との協定締結や削減型生ごみ処理機「ミニ・キエーロ」普及事業などを継続するとともに、市民及び事業者が減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられるよう、協働による新たな取組を創出し、市全体が一丸となって取り組む機運の醸成を図っていきます。	ごみ減量等市民運動推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組が鈍化傾向にあります。アウトカムの達成には、市民及び事業者との協働の取組が必要不可欠であるため、2年連続中止となっている「ごみ減量運動推進大会」を開催するなど、改めてそれぞれの役割を確認するとともに、協働を意識した取組を強化していきます。

二次評価	
------	--

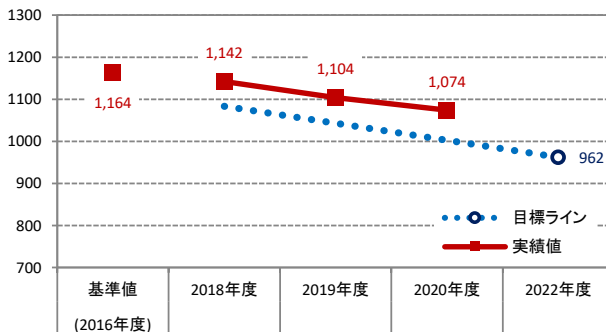
分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・市内事業者 ・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。 ・ごみ排出量削減に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の建設費や維持管理費、ゴミ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ごみ減量等啓発広報誌「なごみ生活」の発行やワークショップ型勉強会の開催など、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組を実施した結果、弘前市廃棄物減量等推進審議会等で「市の取組が、ごみ減量化に向けた行動のきっかけづくりとなっている」等の好意的な意見をいただきました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2016年度	2018年度(2020年度)	2019年度(2021年度)	2020年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,164	1,142	1,104	1,074		962	↓	○
	—	○	○	○		—		

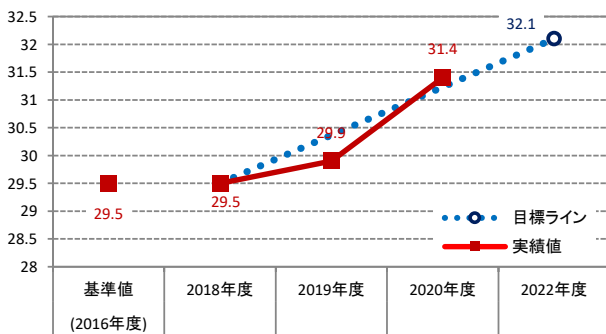


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 弘前市一般廃棄物処理基本計画に定める目標値に合わせ、指標の目標値も維持します。着実にごみ減量化が進んでいますが、目標達成に向けては、協働の取組と一人ひとりの意識啓発を強化していく必要があります。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
--	---

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2018年度(2020年度)	2019年度(2021年度)	2020年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)(%)	29.5	29.5	29.9	31.4		32.1	↑	◎
	—	○	○	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 弘前市一般廃棄物処理基本計画に定める目標値に合わせ、指標の目標値も維持します。民間回収が活発化していることから、引き続き民間を含めた拠点回収の周知啓発を続けていきます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	---

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	3キリ運動推進事業	予算額	0	388	0	0	啓発広報誌など様々な媒体を用いて繰り返し、周知啓発を行った結果、着実にごみ減量化につながっています。また、関係団体と連携しながら、県内でもいち早く市の食品ロス削減推進計画を策定することができました。	成果	○
		決算額	0	0	0				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
②	資源物民間回収推進事業	予算額	8,000	6,500	6,500	6,500	ごみ収集アプリに回収拠点マップ機能を追加し、拠点回収の周知啓発を行ったほか、市全体のリサイクル活動の見えるよう、民間回収分を含めた実施リサイクル率を一般廃棄物処理基本計画の目標値に設定しました。	成果	○
		決算額	7,034	4,827	4,373				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	7,034	4,827	4,373				
③	オフィス町内会活用推進事業	予算額	0	520	0	0	各種団体と協定を締結し、オフィス町内会加入促進を行った結果、加入団体を130団体増加させることができました。また、雑誌・雑がみ類回収ステーションを分かり易い外観に変更するなど利便性向上を図りました。	成果	○
		決算額	0	242	0				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	242	0				
④	一般廃棄物組成分析調査事業	予算額	2,068	2,052	888	888	これまでの調査結果を根拠に、3キリ運動推進、オフィス町内会活用推進といった施策を進めてきたほか、弘前市一般廃棄物処理基本計画、弘前市食品ロス削減推進計画の基礎資料として活用しました。	成果	○
		決算額	1,815	1,386	770				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,815	1,386	770				
⑤	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	各種団体との協定締結、ワークショップ型勉強会開催、「ミニ・キエーロ」普及事業等、市民・事業者との協力の取組の結果、1人1日当たりのごみ排出量が平成30年度から令和2年度までに68g減少しました。	成果	○
		決算額	6,568	3,782	2,558				
		特定財源	1,590	0	0				
		一般財源	4,978	3,782	2,558				
⑥	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額	0	500	500	500	補助金交付により、「こども食堂間のネットワーク強化」「フードバンク活動、おさがり会等新たな地域の支え合いの仕組みづくり」などに大きな成果をあげています。また、ボランティアとして関わる大学生や働き盛り世代、高齢者が増え、活動を通じて多世代交流も進んでいます。	成果	◎
		決算額	0	500	500				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	500	500				
⑦	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	予算額	1,152,153	1,045,957	1,225,815	1,156,034	広域化協議について、概ね予定していた協議を終え、想定スケジュール通り進捗しています。今後協議決定した事項について、実際の運用に向けた種々の調整が必要です。	成果	○
		決算額	1,152,158	1,045,957	1,225,815				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,152,158	1,045,957	1,225,815				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,170,059	1,060,147	1,237,933	1,168,152			
		決算額	1,167,575	1,056,194	1,233,516	0			
		特定財源	1,590	0	0	0			
		一般財源	1,165,985	1,056,194	1,233,516	0			

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

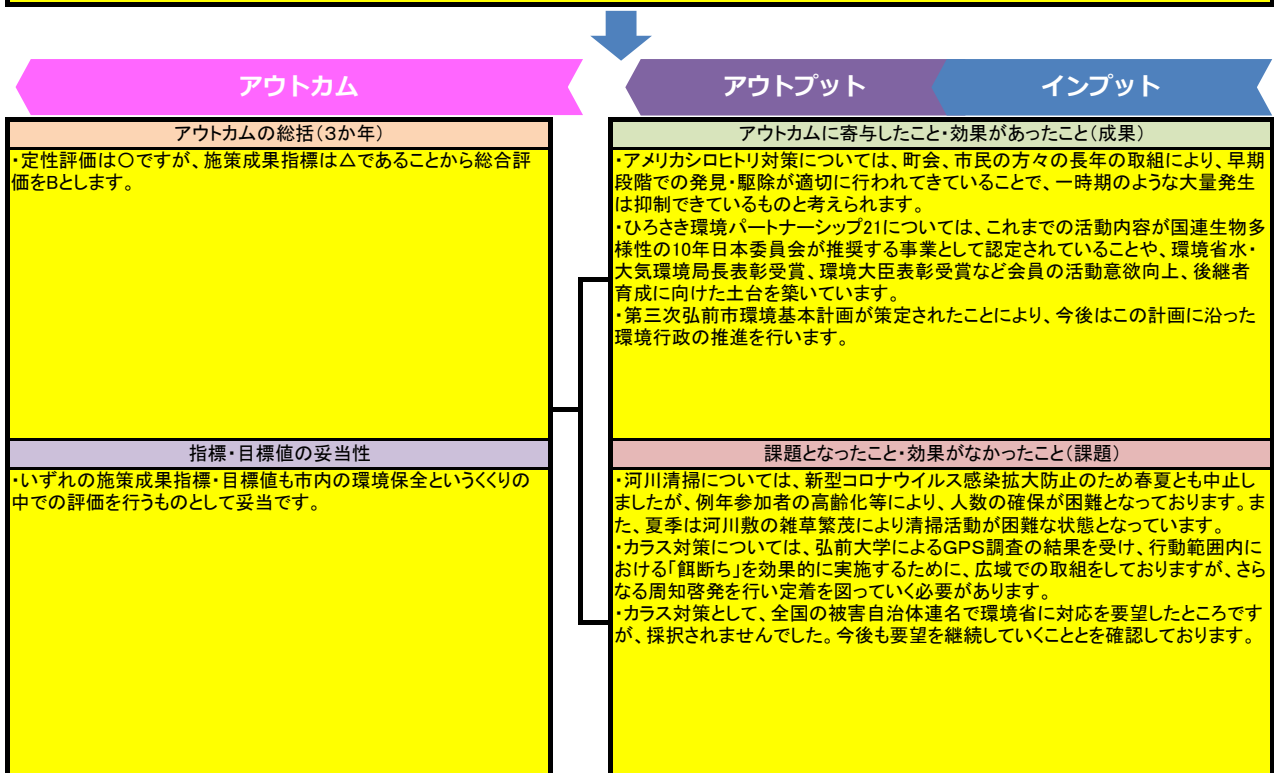
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:15.0%	B	市民からの生活環境に関する苦情件数 基準値 258件 実績値 505件 目標値 233件	△	○	・環境基本計画の策定により、本市の環境政策を体系的に計画し、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。 ・カラス対策をはじめとして、市民生活の快適性を脅かす環境問題の解決に取り組みます。	①環境基本計画策定事業	○
						②河川清掃美化運動	○
						③ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
						④街なかカラス対策事業	○
						⑤アメリカシロヒトリ対策事業	○
						⑥公害対策事業	○
						⑦空き家・空き地対策推進事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃について(町会活動全般についてだが)、若い人の参加が少ないため年々参加者が減少している。また、市職員の参加がすくないのはどういふことなのかとの意見がありました。また、夏季河川清掃実施時において、河川の草木により清掃活動ができないといった意見も寄せられています(このことについては、河川管理者に対応を要望しております)。 カラス対策協議会において、カラスの捕獲を効果的に行うために箱わなの位置を色々変えてみてはどうか、カラスが電線に停留できないようにテグスコイルをもっと設置してほしい、農村部での猟銃による駆除数をもっと増やしてほしいといった意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 河川清掃美化運動については、春季については新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら実施しました。夏季についても同様に実施の予定です。 アメリカシロヒトリについては、昨年度第2期に大量発生したこととを踏まえ、今年度も早期発見及び駆除に対応するため、発生情報の把握や情報発信に努めていく必要があります。 空き家、空き地等に係る苦情については、相談件数が増加しております。所有者等が対応する必要がありますが、所有者の所在が不明、相続人不存在など対応に苦慮する案件への対応が課題となっています。



<p>アウトカム</p> <p>アウトカムの総括(3か年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定性評価は○ですが、施策成果指標は△であることから総合評価をBとします。 <p>指標・目標値の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの施策成果指標・目標値も市内の環境保全というくりの中での評価を行うものとして妥当です。 	<p>アウトプット</p> <p>アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> アメリカシロヒトリ対策については、町会、市民の方々の長年の取組により、早期段階での発見・駆除が適切に行われてきていることで、一時期のような大量発生は抑制できているものと考えられます。 ひろさき環境パートナーシップ21については、これまでの活動内容が国連生物多様性の10年日本委員会が推奨する事業として認定されていることや、環境省水・大気環境局長表彰受賞、環境大臣表彰受賞など会員の活動意欲向上、後継者育成に向けた土台を築いています。 第三次弘前市環境基本計画が策定されたことにより、今後はこの計画に沿った環境行政の推進を行います。 <p>課題となったこと・効果がなかったこと(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川清掃については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため春夏とも中止しましたが、例年参加者の高齢化等により、人数の確保が困難となっております。また、夏季は河川敷の雑草繁茂により清掃活動が困難な状態となっております。 カラス対策については、弘前大学によるGPS調査の結果を受け、行動範囲内における「餌断ち」を効果的に実施するために、広域での取組をしておりますが、さらなる周知啓発を行い定着を図っていく必要があります。 カラス対策として、全国の被害自治体連名で環境省に対応を要望したところですが、採択されませんでした。今後も要望を継続していくことを確認しております。
<p>後期基本計画における方向性及び見直し内容</p>	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は市民の生活環境の保全、市を訪れる方々の満足度の向上に寄与するもので、苦情件数の多寡により評価をすることは、市民生活環境の向上に結びつくものではないと考えられます。しかし、環境保全については、分野も多岐にわたることから、全体を把握する方法として現在の指標を今後も使用し、その推移と内容を分析することにより、市民のその時々における要望事項を浮き彫りにすることができると思われることから、現状のままとします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川清掃美化運動は、新型コロナウイルス感染症等の影響により2年連続中止となりましたが、感染症対策を徹底しつつ実施を再開することで、市内の河川環境の美化への取組を継続していきます。 苦情対応については、新たな傾向の内容、毎年くりかえす内容、感情・心情的な内容、市が関与すべきではない内容、財産等を脅かす深刻な内容など多岐にわたっておりそれらを分類、分析することで処理に掛かる経験や時間を短縮できるような対策を進めていきます。

二次評価

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

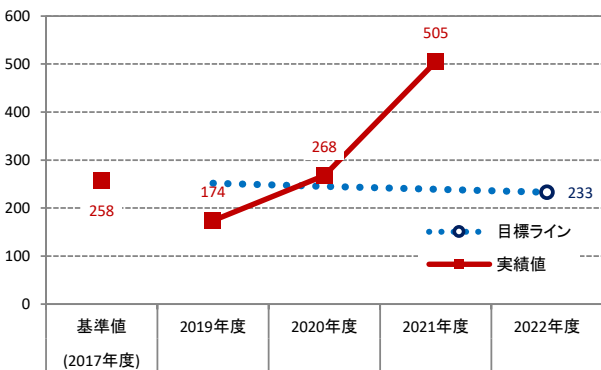
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができます。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。	■定性評価		
		<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>カラス対策における「餌断ち」などの新たな知見の普及啓発を広域で実施し、今後普及が期待されること、市が支援するひろさき環境パートナーシップ21のこれまでの活動に対し各種表彰されるなど各方面からの評価をいただいていると思われます。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価
3か年で出た評価内容	定性評価			
カラス対策における「餌断ち」などの新たな知見の普及啓発を広域で実施し、今後普及が期待されること、市が支援するひろさき環境パートナーシップ21のこれまでの活動に対し各種表彰されるなど各方面からの評価をいただいていると思われます。	○			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	174	268	505		233 ↓	△	
	—	◎	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
気象条件等によって、草木、害虫等の発生にはばつきがあるため、実績値は目標値を達成できておりませんが、市の環境保全のために対応した件数であると考え、後期基本計画においても指標の方向性は維持することとします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	環境基本計画策定事業	予算額	241	115	0	0	令和2年度に第三次弘前市環境基本計画策定。令和3年度より施行しています。	成果	○	
		決算額	0	235	0	0		活動結果	R5方向性	終了
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	235	0	0				
②	河川清掃美化運動	予算額	2,394	2,388	2,405	2,205	河川清掃美化運動については新型コロナウイルスの影響により中止としたこともありましたが、河川の状況が危惧されるため、河川管理者と連携し、随時状況の把握に努めました。	成果	○	
		決算額	2,258	512	845	0		活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	2,258	512	845	0				
③	ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	217	597	608	608	だんぶり池の整備等、自然環境の創造に関する取組を実施。また、活動に対し大臣表彰等を受賞するなど、会員の活動意欲向上、後継者育成に向けた土台を築いています。	成果	○	
		決算額	99	585	595	0		活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	99	585	595	0				
④	街なかカラス対策事業	予算額	7,339	7,225	7,088	5,233	箱わなによる捕獲をはじめとして、カラス対策における各種事業は着実に継続実施しており、長期的に見ると個体数は減少傾向にあります。	成果	○	
		決算額	6,478	6,666	6,574	0		活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	6,478	6,666	6,574	0				
⑤	アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	発生数は毎年異なりますが、町会、市民等の対策により抑制できていると考えております。今後も駆除知識の啓発及び町会連への補助を継続していく必要があります。	成果	○	
		決算額	512	520	807	0		活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	512	520	807	0				
⑥	公害対策事業	予算額	5,514	5,175	5,839	5,139	近年の苦情は感覚的、心情的な物が大半を占め、数値的な推移での評価を行うことは困難ですが、対応したものは一定程度の満足を得られるようにしております。	成果	○	
		決算額	3,037	4,489	3,827	0		活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	3,037	4,489	3,827	0				
⑦	空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	総合的な取組を実施してきたことで、問題意識を市民と共有できつつあり、成果が出てきています。また、市の事業により45件の利活用、77件の措置を実施しました。	成果	○	
		決算額	12,572	12,260	12,909	0		活動結果	R5方向性	拡充
		特定財源	3,959	2,404	1,820	0				
		一般財源	8,613	9,856	11,089	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	30,037	29,933	30,921	42,284				
		決算額	24,956	25,267	25,557	0				
		特定財源	3,959	2,404	1,820	0				
		一般財源	20,997	22,863	23,737	0				

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

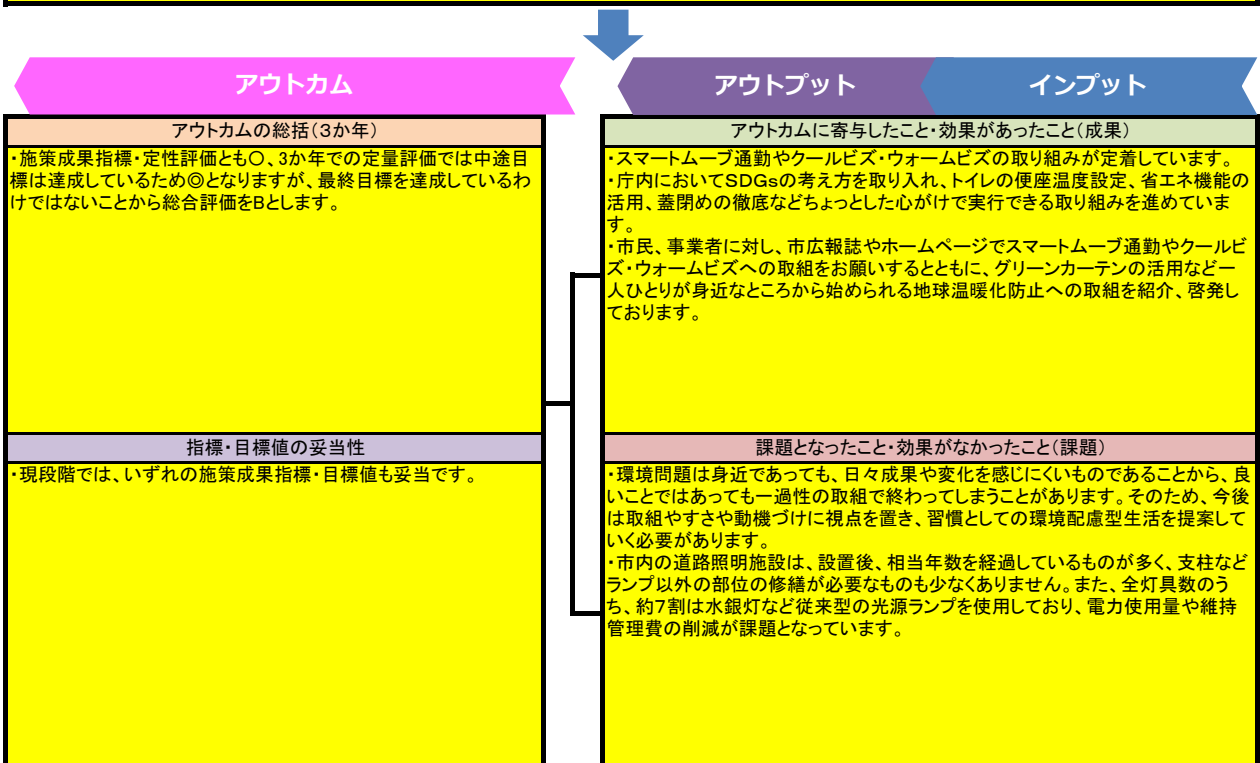
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	B	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 基準値 33.64L/㎡ 実績値 32.78L/㎡ 目標値 31.99L/㎡	○	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入をはじめとした省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。	①地球温暖化防止対策の実施	○
		【定性評価】 ・市内において、SDGsの考えを取り入れた省エネへの取組を行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されています。	○			②道路照明施設管理事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 現在本庁舎トイレ内に掲示している、SDGsの考え方を取り入れた環境配慮についての掲示について、大変良いことなので他の取組も進めてはどうかとの提案がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきた省エネルギーを推進する取組(クールビズやウォームビズ、スマートムーブ通勤等)を実施しており、今後も継続していきます。また、今後、公共施設の建替えや機能集約により、使用するエネルギーの効率化が図られることが期待されます。 なお、今年度は解体した男女共同参画センターに設置していた太陽光パネルを千年交流センターへ移築設置することに加え、交付金を活用した民間事業者による太陽光発電システムの導入事業について支援を行うなど、再生可能エネルギー活用の最大化を目指し、温室効果ガスの排出抑制を推進します。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地球温暖化防止に必要な温室効果ガスの削減に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲しながら、施策を展開していきます。また、道路照明施設の新設、改修、廃止の状況を踏まえ、目標値の設定を検討し、施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策の実施、道路照明施設管理事業とも、目標値に向けての成果が得られていることから、引き続き事業を継続していくこととします。 なお、新型コロナウイルス感染症の今後の状況により変化するとは思われますが、クールシェア、ウォームシェア等これまで推奨してきた取組が3密状態を許容するため、推奨できないと考えられます。反面、自宅等で過ごす時間が増えたことから、どうしても各家庭でのエネルギー消費量が増加するものと思われるため、少しでも消費を抑え、環境と家計にやさしいグリーンカーテンの利用など効果的な取組を啓発していく必要があります。
---	--

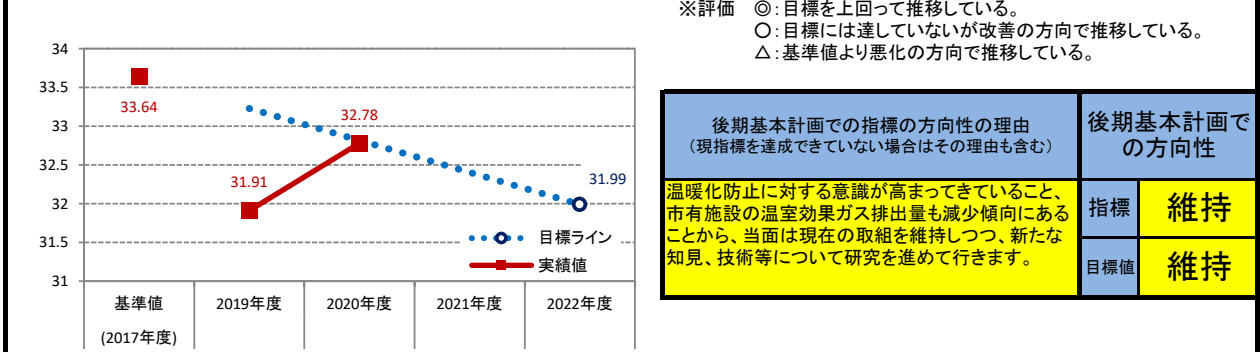
二次評価	
------	--

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・市内事業者	「施策により「期待する成果」は何か ・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		・市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取組を行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されています。 ・市民・事業者において地球温暖化についての知識が浸透してきており、市域における温室効果ガスの削減に向けた意識の下地が出来つつあると考えられます。 ・市有施設の床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(=温室効果ガス削減量)も目標値に向けて削減されてきていることから、今後も市が率先して地球温暖化防止に関する取組を推進し、市民等の意識高揚、温室効果ガス排出量の削減に向け取り組んでいきます。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)							
指標名	基準値	実績値一覧				目標値	3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(L/㎡)	33.64	31.91	32.78	R4.8取得予定		31.99 ↓	◎
	—	◎	◎	—		—	



後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
温暖化防止に対する意識が高まってきていること、市有施設の温室効果ガス排出量も減少傾向にあることから、当面は現在の取組を維持しつつ、新たな知見、技術等について研究を進めて行きます。	指標 維持 目標値 維持

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	・スマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズの取り組みが定着しています。温室効果ガスの排出抑制には市職員一人ひとりが率先して環境負荷を減らす取組を継続し、市民や事業者へ普及啓発していくことが必要です。	成果	○
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
	② 道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	41,000	97,000	91,000	86,000	・令和2年度は、灯具交換を5箇所、ランプ交換を181箇所行いました。令和3年度は、灯具交換を101箇所、ランプ交換を161箇所行いました。 ・この結果、電気料金については年間6,518千円、電力については年間357,480kWhの削減が図られました。	成果	○
		決算額	45,803	97,375	92,769			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	54,000				
		一般財源	45,803	97,375	38,769				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	41,000	97,000	91,000	86,000			
		決算額	45,803	97,375	92,769	0			
		特定財源	0	0	54,000	0			
		一般財源	45,803	97,375	38,769	0			

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

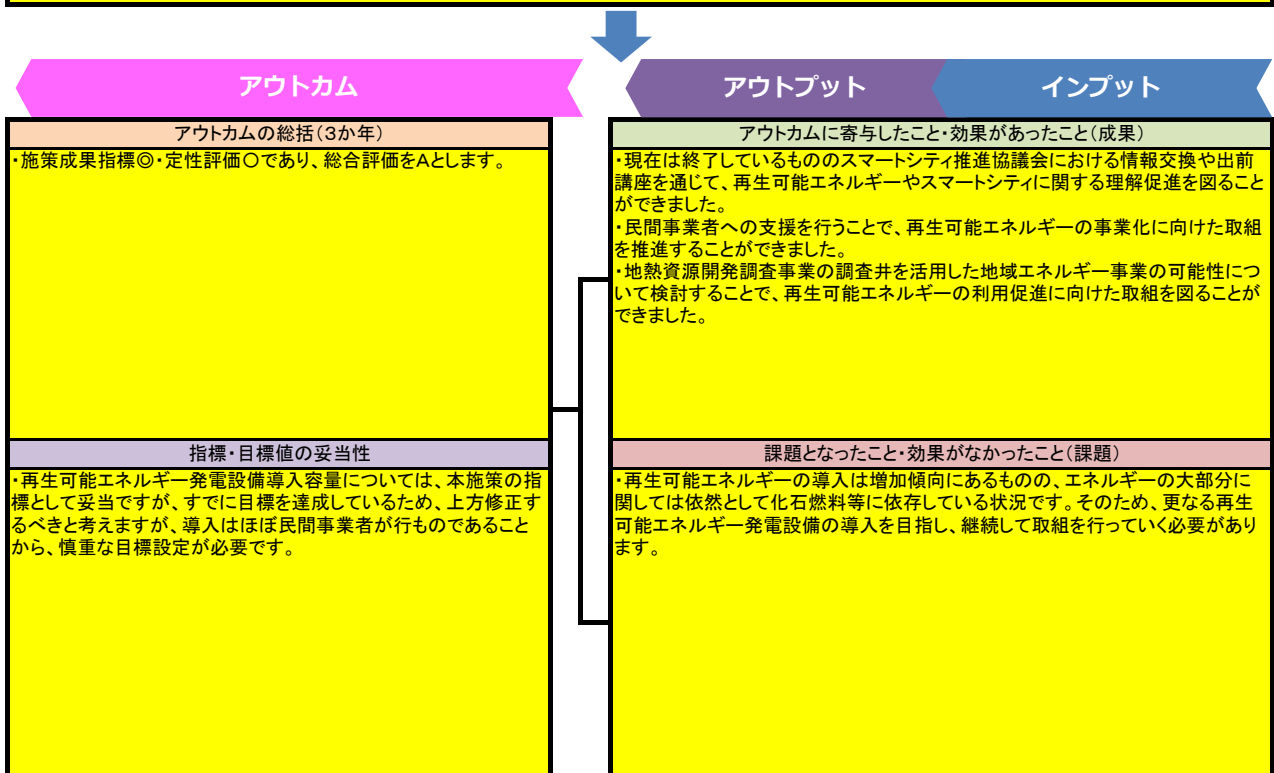
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	A	再生可能エネルギー発電設備導入容量 基準値 8,696kw 実績値 16,360kw 目標値 12,327kw	◎	○	・『弘前型スマートシティ構想』に基づき、再生可能エネルギーやICTの積極的な導入を図ります。 ・スマートシティ懇談会、推進協議会を開催し、学識経験者等からの助言を受けながら各プロジェクトの実施、進捗管理を行います。 ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP(熱電併給システム)による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組みなどを行います。	①地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	○
		【定性評価】 ・固定価格買取制度における当市の再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にあり、エネルギーの地産地消や災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・再生可能エネルギーの事業化に向けた民間事業者への支援を行ったことで、エネルギーの地産地消及びCO2排出量の削減に向けた取組が推進されたほか、地熱資源の利活用に関する可能性を検討し、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組を図りました。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・民間事業者から、「市がもっと再エネ導入に向けた支援をしてほしい」「弘前市でもバイオマス発電を取り入れてはどうか」といった意見をいただきました。
※参考 令和4年度の事中評価
・再生可能エネルギーの利用促進や地域エネルギー事業の創出に向けて、民間事業者と連携して取り組んでいますが、再生可能エネルギー等を活用するためには新たな設備投資を行う必要があります。事業者を支援するためにも国の補助金等に関する情報の収集や提供を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を目指していきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、地球温暖化防止に必要な温室効果ガスの削減に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲します。また、今後の再生可能エネルギー施設の普及状況を注視しながら目標値の設定を検討して行くこととして施策に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・引き続き民間事業者の再生可能エネルギーの導入事業について、国の補助金の活用に関する支援を継続していきます。</p>

二次評価	
------	--

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	-

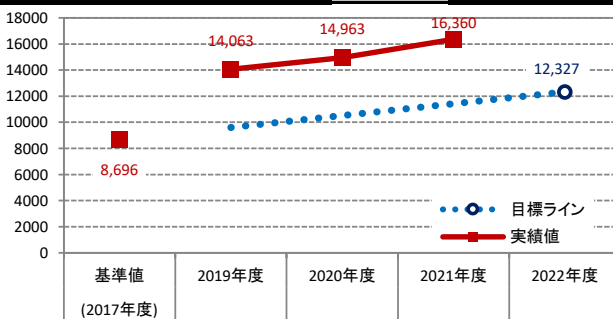
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・市内事業者(産業、学術、金融など)	施策により「期待する成果」は何か ・再生可能エネルギーの利用促進や新たな地域エネルギー事業の設立によって、エネルギーの地産地消や分散型エネルギーシステムにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・市民や企業の給湯、暖房に必要な光熱費及びCO2排出量が削減され、経済的な負担軽減が図られるとともに、災害時における企業の事業継続性の向上が図られています。 ・地域内での資金循環による経済の好循環が実現し、地域の持続的発展が図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容	定性評価
		・固定価格買取制度における当市の再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にあり、エネルギーの地産地消や災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・再生可能エネルギーの事業化に向けた民間事業者への支援を行ったことで、エネルギーの地産地消及びCO2排出量の削減に向けた取組が推進されたほか、地熱資源の利活用に関する可能性を検討し、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組を図りました	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kW)	8,696	14,063	14,963	16,360		12,327	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー導入率は増加しているが、その多くは民間事業者が主体となることから、目標値の設定については現状を維持しつつ慎重に検討します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
--	--

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	予算額	787	883	398	398	民間事業者の再生可能エネルギーの導入事業について、国の補助金の活用に必要な支援(共同申請)を行いました。また、地熱資源開発調査事業で掘削した調査井を活用した地域エネルギー事業の可能性について検討し、関係機関等との情報共有及び調整を行いました。	成果 ○ R5 方向性 維持
		決算額	333	117	17			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	333	117	17			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	787	883	398	398		
	決算額	333	117	17	0			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	333	117	17	0			

⑪安全·安心

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①安全・安心

様式2

政策	政策の方向 性名	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット					R方向性					
		指標	基準値 (2018年度)	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2018年度)	実績値			目標値 (2022年度)		総合評価	業務事業名	成果		
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)
安全・安心	1. 危機対応力と災害対応基礎の強化	災害等に對する取組に満足している市民の割合	35.0%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%	1)地域防災力の強化	B	指標①	73.5%	82.4%	87.5%	90.6%	100.0%	○	①防災まちづくり推進事業	○	維持			
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				73.5%	82.4%	87.5%	90.6%	100.0%					②自主防災組織育成支援事業	○	維持
			29.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
			27.5%	29.9%	32.0%	31.1%	33.0%				92.4%	91.0%	89.4%	87.6%	100.0%					○	維持	
安全・安心	2. 安全・安心な生活環境だと思ふ市民の割合	安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合	37.5%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%	1)安全・安心な地域づくりの推進 2)交通安全対策の推進	A	指標①	447人	406人	400人	381人	447人以下	◎	①交通安全教育 ②放置自転車対策事業	◎	維持			
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	
			35.0%	34.7%	37.5%	29.1%	42.0%				447人	406人	400人	381人	447人以下					◎	維持	

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	1) 地域防災力の強化					
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	-	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

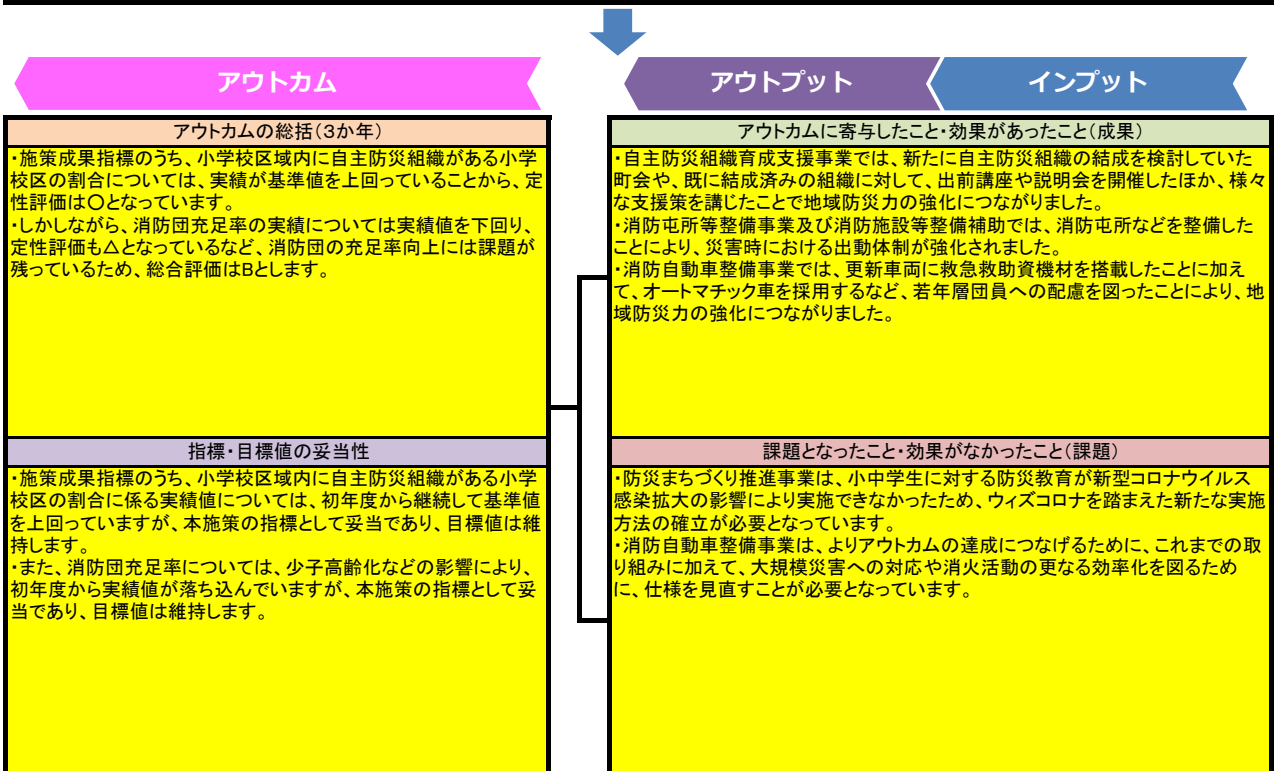
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	B	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 基準値 73.5% 実績値 90.6% 目標値 100%	○	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
						②自主防災組織育成支援事業	○
						③備蓄体制整備事業	○
						④総合防災訓練	○
						⑤災害協定締結推進事業	◎
						⑥消防自動車整備事業	○
						⑦消防屯所等整備事業	○
						⑧消防施設等整備補助	○
		②消防団充足率 基準値 92.4% 実績値 87.6% 目標値 100%	△				
		【定性評価】 ・自主防災組織から、市で自主防災活動に関する条例、規則、制度などを創設し、自主防災組織の重要性や必要性を周知してほしいとの意見があります。 ・消防団員から、近年コロナ禍のため、各種訓練を実施していなかったことにより、実践的な消防力の低下につながってしまう恐れがあることから、市から消防団に対して最低限の訓練を実施するように促す必要があるとの意見があります。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織から、組織の予算が不足しているため市が助成金などの支援をしてほしい、また、現在ある市の助成制度を拡充してほしい等を求められています。 ・消防団員から、団員の加入促進や人員確保について、インターネットを利用するなど、新しい方法による消防団のPRを求められています。 ・消防ホースの更新配備、資機材等のメンテナンスを拡充し、災害への対応や消火活動へ支障が出ないような体制を求められています。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、防災マスター育成講座や小中学生に対する防災教育を実施します。 ・新たに自主防災組織の結成を予定している町会や、既に結成済みの団体に対して、出前講座や説明会を開催し、様々な支援を行います。 ・備蓄品について、保存期限が迫る食料品や生活用品を定期的に更新します。 ・消防団員の処遇改善のため、各種報酬のうち年額報酬について引上げを行っています。 ・消防車両の更新について、これまでの小型動力消防ポンプ付積載車に加え、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化を図るため、地域の特徴などを考慮しながら、各地区団の必要な分団に対して消防ポンプ自動車の配備を実施します。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、市民が安心・安全に暮らすための地域防災力向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を維持して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災まちづくり推進事業は、オンラインによる防災教育の実施や、小中学校独自でも実施できるように、提供可能な各種資料データ等を作成・準備するなど、ウィズコロナに対応した事業の効率化に取り組みます。 ・消防自動車整備事業は、これまでの救急救助資機材を搭載した小型動力消防ポンプ付積載車への更新に加え、地域の特徴などを考慮しながら、各地区団の必要な分団に対して消防ポンプ自動車を配備し、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化に取り組みます。

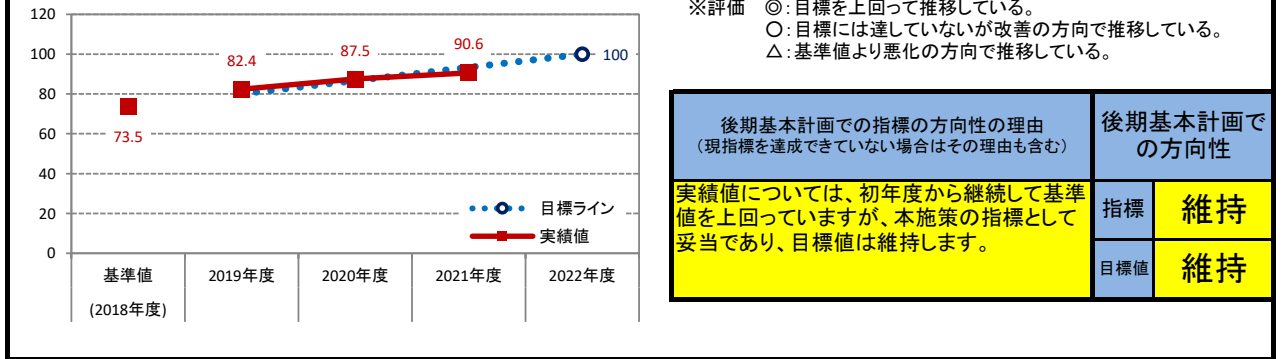
二次評価	
------	--

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

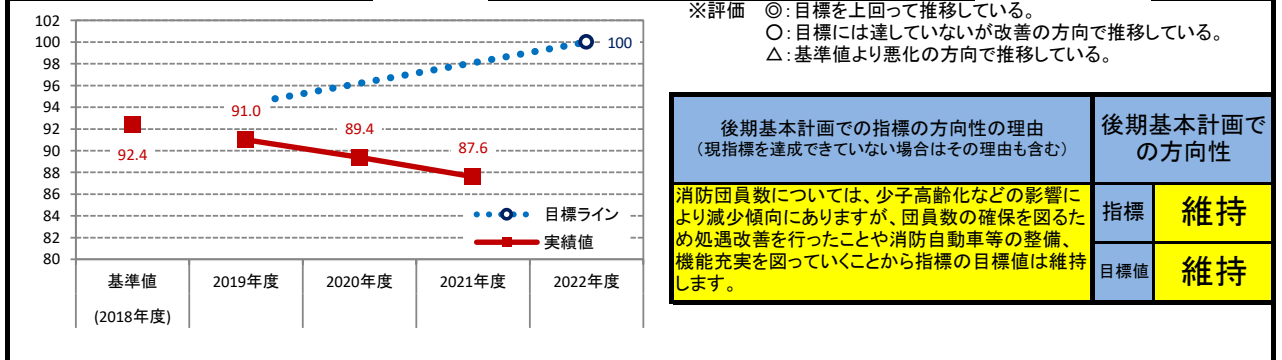
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・観光客 ・市民や本市を訪れる方(外国人含む)が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。 ・消防団が強化され、迅速かつ的確な災害対応ができています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・自主防災組織から、市で自主防災活動に関する条例、規則、制度などを創設し、自主防災組織の重要性や必要性を周知してほしいとの意見があります。 ・消防団員から、近年コロナ禍のため、各種訓練を実施していなかったことにより、実践的な消防力の低下につながってしまう恐れがあることから、市から消防団に対して最低限の訓練を実施するように促す必要があるとの意見があります。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	73.5	82.4	87.5	90.6		100	↑	○
	—	◎	◎	○		—		



■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
消防団充足率(%)	92.4	91.0	89.4	87.6		100	↑	△
	—	△	△	△		—		



分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	—

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	防災まちづくり推進事業	予算額	969	969	969	969	活動結果 小中学生に対する防災教育については、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年を下回る実施状況となりましたが、防災マイスター育成講座については、例年と同程度の参加者数となりました。	成果	○
		決算額	652	655	668			R5方向性	維持
		特定財源	0	655	668				
		一般財源	652	0	0				
②	自主防災組織育成支援事業	予算額	6,000	4,800	4,100	3,400	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、町会活動が停滞しているため、目標の自主防災組織の結成数に届かなかったが、市では組織結成を検討している町会や、結成済みの団体に対して様々な支援策を講じてきました。	成果	○
		決算額	2,400	600	1,214			R5方向性	維持
		特定財源	0	600	1,214				
		一般財源	2,400	0	0				
③	備蓄体制整備事業	予算額	1,000	67,913	4,687	4,687	活動結果 避難所等における避難者や運営スタッフの感染対策として、マスク、間仕切りなどを備蓄したほか、保存期限が迫る備蓄品を定期的に更新しました。また、保存期限が迫る備蓄品の有効活用にも積極的に取り組みました。	成果	○
		決算額	913	45,338	4,653			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	913	45,338	4,653				
④	総合防災訓練	予算額	300	339	339	339	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度と2021年度の2年連続で総合防災訓練が実施できなかったことから、個別型の訓練に切り替え、土砂災害警戒区域の藍内地区における避難誘導訓練を実施しました。	成果	○
		決算額	361	264	238			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	361	264	238				
⑤	災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	活動結果 3か年で8件の災害に関する協定を締結し、これまでに以上に災害に対する対応力の強化に繋がりました。	成果	◎
		決算額	25	25	24			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	25	25	24				
⑥	消防自動車整備事業	予算額	77,937	102,014	69,519	86,811	活動結果 弘前市消防団車両更新計画に基づき、消防団車両を更新し、各種災害対応能力などの向上を図りました。また、消火活動の更なる効率化を図るため、消防ポンプ車を配備するよう更新計画を見直しました。	成果	○
		決算額	6,956	166,535	2,789			R5方向性	維持
		特定財源	3,500	91,116	1,229				
		一般財源	3,456	75,419	1,560				
⑦	消防屯所等整備事業	予算額	21,372	18,970	19,969	19,038	活動結果 老朽化した警鐘台を解体し、ホース乾燥塔を新設したほか、緊急度の高い改修工事等を実施し、施設の整備を行うことにより、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化を図りました。	成果	○
		決算額	18,961	17,233	12,028			R5方向性	維持
		特定財源	13,400	14,700	8,600				
		一般財源	5,561	2,533	3,428				
⑧	消防施設等整備補助	予算額	6,292	5,817	28,636	5,801	活動結果 各町会からの要望に基づき、町会が所有する消防屯所の改修等に対して補助金を交付し、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化を図りました。	成果	○
		決算額	6,172	5,687	28,366			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	22,100				
		一般財源	6,172	5,687	6,266				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	113,895	200,847	128,244	121,070			
		決算額	36,440	236,337	49,980	0			
		特定財源	16,900	107,071	33,811	0			
		一般財源	19,540	129,266	16,169	0			

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	2)災害対策のための基盤の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

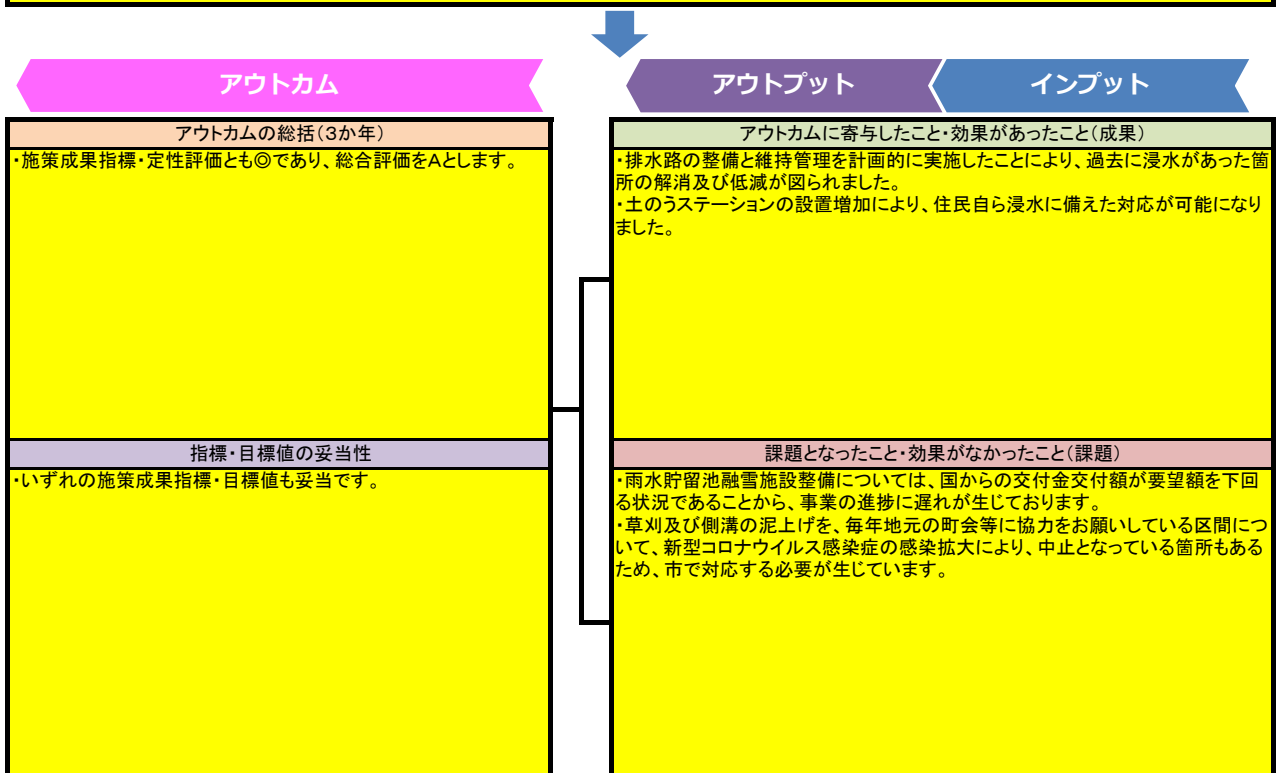
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	A	①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 基準値 27.3% 実績値 90.9% 目標値 87.9%	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図るとともに、常襲箇所や消防屯所などに、水防資材の配備を進めます。	①市街地浸水対策事業	○
		②水防資材配備進捗率(配備箇所) 基準値 32.9% 実績値 79.5% 目標値 100%	◎			②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水被害が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○			③排水路改良事業	○
						④河川管理施設維持更新事業	○
						⑤災害廃棄物処理対策事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな浸水発生箇所について、地元町会等からの意見も聞き取りしながら実態調査を行い、過去に調査した浸水箇所の整備を引き続き進めるとともに、今後水害の防止及び解消を図るため、事業を進めていく必要があります。 地元からは、浸水被害の早期解消を要望されています。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度に予定している雨水貯留池融雪施設整備、暗渠水路の点検、土のうステーションの配置については、計画通りに進捗を図ります。 土のうステーションの配置については、今年度で予定していた全ての配置が完了する見込みとなっています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画では、新たに調査した浸水箇所の対策について、施策に取り込みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水路改良事業について、新たな浸水箇所の調査結果に基づき整備計画を見直し、浸水被害箇所の解消に向けた対策を講じます。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防意識の向上が図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 概ね計画通りに進捗しており、過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	27.3	58.6	78.8	90.9		87.9	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		

年度	基準値 (2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	27.3	58.6	78.8	90.9	87.9
目標ライン	-	-	-	-	87.9

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
目標値を上回っておりますが、引き続き進捗を図るため維持とします。	指標 維持
	目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
水防資材配備進捗率(配備箇所)(%)	32.9	57.5	68.5	79.5		100	↑	◎
	—	◎	◎	○		—		

年度	基準値 (2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	32.9	57.5	68.5	79.5	100
目標ライン	-	-	-	-	100

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
2022年度において完了見込みのため削除します。	指標 変更
	目標値 —

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	市街地浸水対策事業	予算額	19,440	41,740	25,500	27,000	活動結果 雨水貯留池融雪施設整備については、国の交付金事業を活用し事業の進捗が図られ、暗渠水路の内部点検、土のうステーション配置については、計画通りに実施されました。	成果	○
		決算額	18,922	18,194	26,231			R5方向性	維持
		特定財源	17,226	15,909	20,583				
		一般財源	1,696	2,285	5,648				
		②	側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	9,000		9,000	9,000
決算額	8,976			8,932	8,858		R5方向性	維持	
特定財源	6,700			8,000	7,900				
一般財源	2,276			932	958				
③	排水路改良事業			予算額	33,500	43,500	25,500	20,000	活動結果 過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。
		決算額	34,906	43,216	25,483		R5方向性	維持	
		特定財源	27,300	34,000	19,100				
		一般財源	7,606	9,216	6,383				
		④	河川管理施設維持更新事業	予算額	15,000	15,000	30,000	10,000	
決算額	13,750			14,696	29,688		R5方向性	維持	
特定財源	0			0	29,600				
一般財源	13,750			14,696	88				
⑤	災害廃棄物処理対策事業			予算額		400	0	0	活動結果 災害廃棄物処理計画策定後、仮置場候補地の現地確認を行い、仮置場の実際の運用・レイアウトを想定して、仮置場管理に必要な資材を調達しました。また、発災後速やかに初動対応できるよう、各担当の初動時の手順書を整理するとともに、仮置場候補地リストの見直しを行いました。
		決算額		362	0		R5方向性	終了	
		特定財源		0	0				
		一般財源		362	0				
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	76,940	109,640	90,000	66,000	
		決算額	76,554	85,400	90,260	0			
		特定財源	51,226	57,909	77,183	0			
		一般財源	25,328	27,491	13,077	0			

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

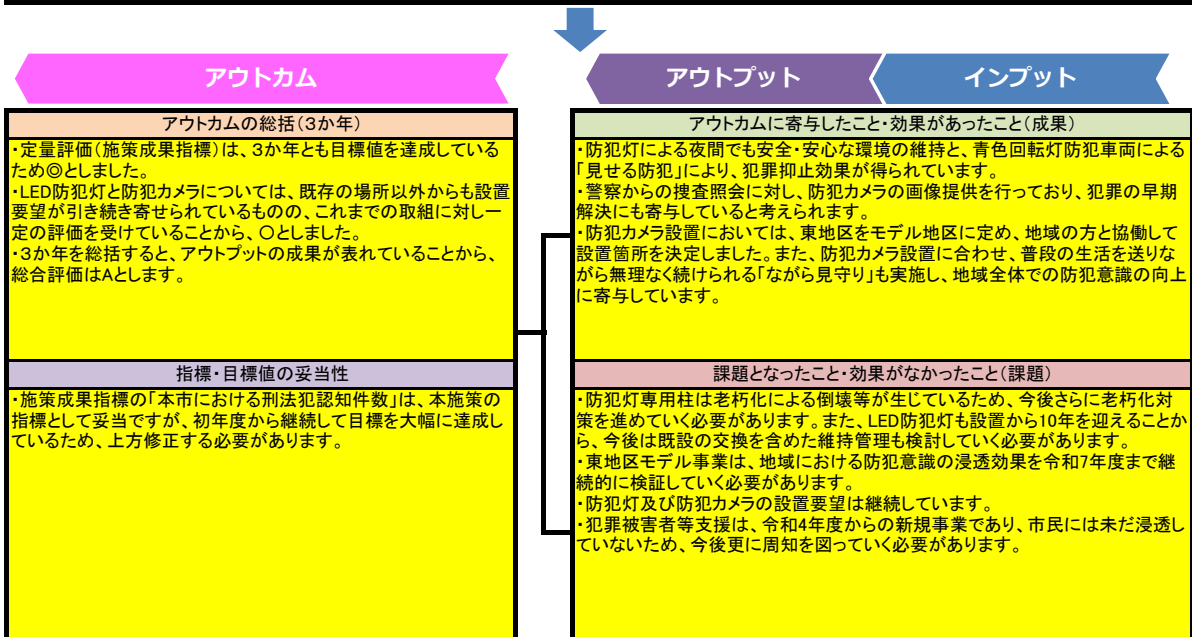
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思う市民の割合:42.0%	A	本市における刑法犯認知件数 基準値 830件 実績値 440件 目標値 690件	◎	◎	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。	①LED防犯灯整備管理事業	○
		【定性評価】 ・弘前警察署の捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行っており、犯罪発生後の追跡について貢献出来ていると評価を受けています。 ・町会等からの防犯灯の設置要望に対し、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・東地区から地域で協働して防犯に取り組みたいとの声を受け、「ながら見守り」を実施しました。	○			②防犯カメラ整備管理事業	◎
						③青色回転灯防犯車両パトロール事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性			2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進						
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—		

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前警察署等からは、防犯カメラ設置による事件発生後の画像提供等が、追跡捜査等において大変貢献いただいているという意見がありました。 ・東地区への防犯カメラ設置にあわせ、地域の方々から「犯罪のない地域づくりをしていきたい」、「防犯意識の高まりにつながる取組と一緒に考えてみたい」との声を聞き、普段の生活を送りながら無理なく続けられる「ながら見守り」の取組を開始しています。 ・東地区での防犯カメラ整備管理事業の意見聴取では、防犯カメラだけだとどうしても死角は出るので、「ながら見守り」を通して死角を無くしていこうという、見せる活動が非常に重要となってくるとの意見がありました。 ・総合計画ワークショップからは、「夜の過ごしやすさの充実」として、大学生が夜でも楽しめるまちのために夜間パトロールの強化への意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業については引き続き進めています。 ・LED防犯灯整備管理事業では、平成25年度開始のエスコ事業が令和5年度で委託期間が終了となるので、今後は既設LED防犯灯の交換も含めた維持管理事業に移行するために検討作業を実施していきます。 ・防犯カメラ整備事業では、令和3年度から開始した「ながら見守り」を継続しつつ、今年度からは事業者への協力呼び掛けも予定しています。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、手法は随時見直ししていきます。 ・犯罪被害者等支援事業では、令和4年4月1日に犯罪被害者支援条例を施行し、犯罪被害者等に対する経済的支援制度を整えました。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

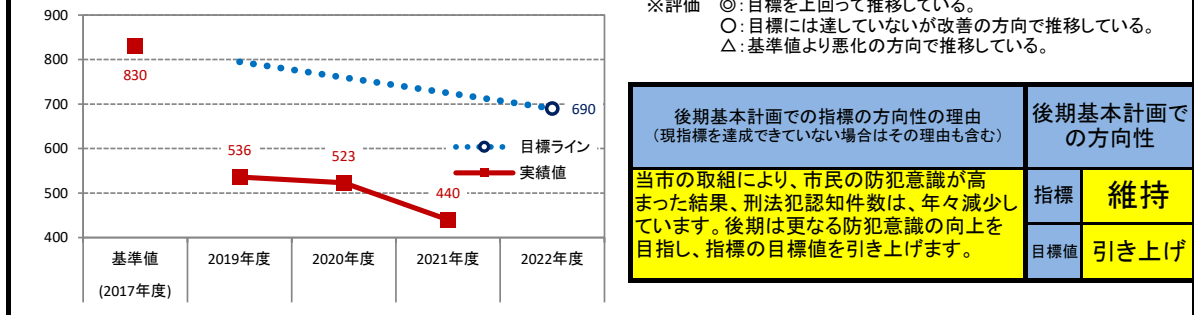
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、市民が安全で安心な暮らしを送るために不可欠な取組であるため、後期基本計画においても現在の指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。 ・施策成果指標の「本市における刑法犯認知件数」については、目標値を430件に引き上げます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業は引き続き進めています。 ・LED防犯灯整備管理事業は、LED防犯灯が設置後10年を迎えることから、エスコ事業から既設防犯灯の交換を含めた維持管理事業に移行するための検討を進めていきます。 ・防犯カメラ整備管理事業では、「防犯カメラ」と「ながら見守り」を組み合わせた東地区モデル事業を令和7年度まで継続して、地域と協働した防犯意識の向上につながる効果を検証していきます。 ・青色回転灯防犯車両パトロール事業では、総合計画ワークショップで意見のあった夜間パトロールの強化について拡充を目指します。 ・犯罪被害者等支援事業では、職員研修や市民向けフォーラムを開催し、対応職員の質の向上や制度の周知を図っていきます。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策	①安全・安心	政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
関係課名	—		

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容
・市民全般	・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	・弘前警察署の捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行っており、犯罪発生後の追跡について貢献していると評価を受けています。 ・町会等からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・東地区から地域で協働して防犯に取り組みたいとの声を受け、「ながら見守り」を開始しました。
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(2021年)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	830	536	523	440		690	↓	◎
	—	◎	◎	◎		—		



後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
当市の取組により、市民の防犯意識が高まった結果、刑法犯認知件数は、年々減少しています。後期は更なる防犯意識の向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標 維持 目標値 引き上げ

アウトプット **インプット**

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① LED防犯灯整備管理事業	予算額	79,050	80,559	80,015	80,284	地域の要望等によりLED防犯灯を新設することで、夜間の生活道路の明るさが確保され、市民の安全・安心に繋がっています。また、市保有の専用柱を計画的に改修することで適切な維持管理を行っています。	成果	◎
		決算額	77,940	77,271	78,563			R5方向性	維持
		特定財源	2,300	1,600	1,400				
		一般財源	75,640	75,671	77,163				
	② 防犯カメラ整備管理事業	予算額	263	437	7,872	968	東地区の設置要望に対し、地域と協働で検討し、防犯カメラを新設するとともに、「ながら見守り」と組み合わせ、市のモデル事業として取り組みました。また、弘前大学周辺では、高い犯罪抑止効果が得られています。	成果	◎
		決算額	274	372	6,377			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	274	372	6,377				
	③ 青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	青色回転灯装着車両を1台増車し、りんご収穫期等のパトロールを強化するとともに、安全・安心まちづくり旬間期間中は下校時パトロールを実施し、「見せる防犯」としての周知を図っています。	成果	◎
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	79,313	80,996	87,887	81,252			
		決算額	78,214	77,643	84,940	0			
		特定財源	2,300	1,600	1,400	0			
		一般財源	75,914	76,043	83,540	0			

(参考)

R4~新規掲載計画事業	犯罪被害者等支援事業	予算額			1,000	活動結果		成果	—
		決算額						R5方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保		
施策	2)交通安全対策の推進					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課	

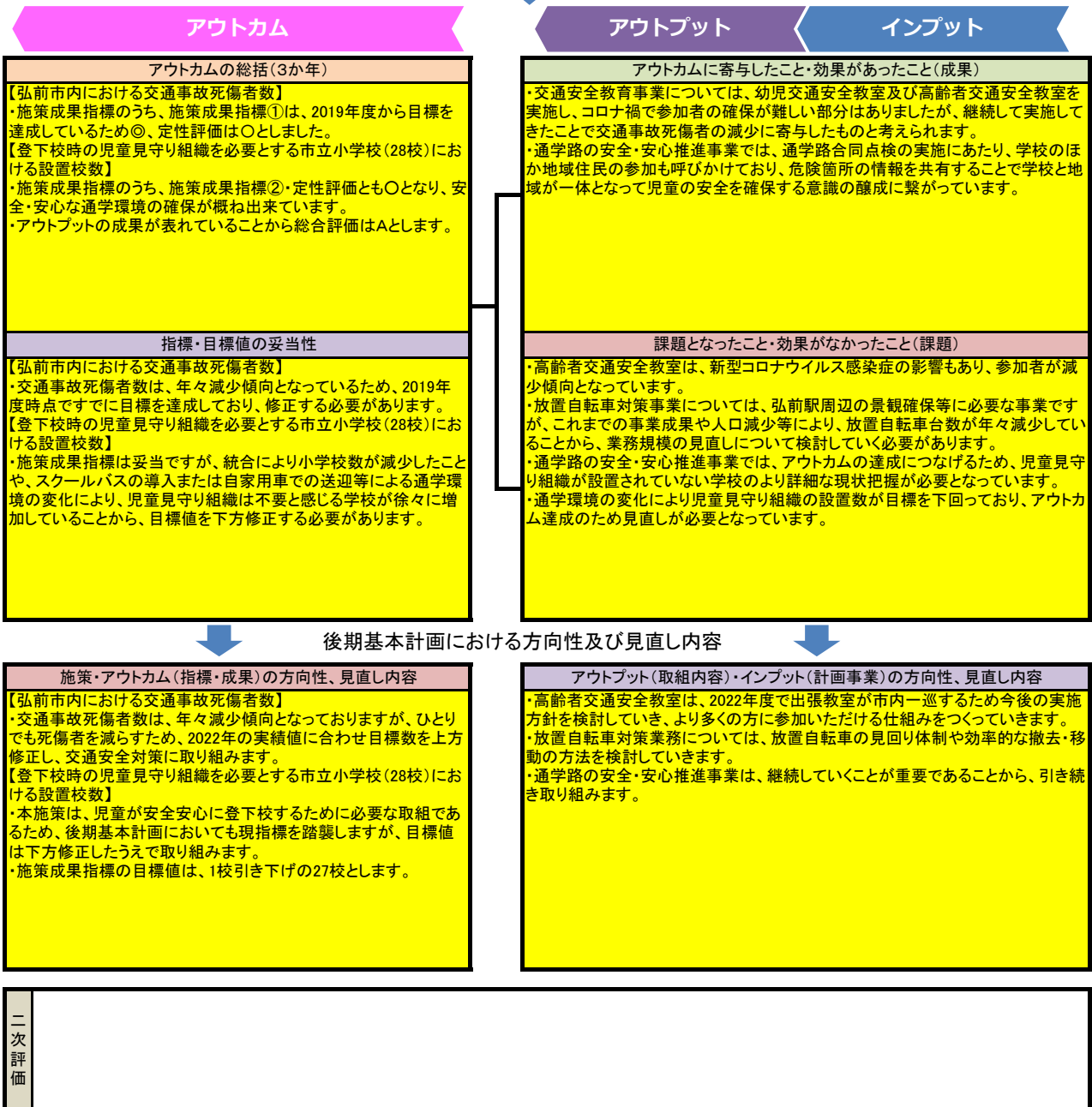
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合:42.0%	A	①弘前市内における交通事故死傷者数 基準値 447人 実績値 381人 目標値 447人以下	◎	◎	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育の実施や、横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。(歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等) ・交通整理員の設置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数 基準値 20校 実績値 18校 目標値 28校	○			②放置自転車対策事業	○
		【定性評価】 ・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいております。高齢者交通安全教室では、市民団体から「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が全国的に発生している影響により、学校や地域から通学路危険箇所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。また、児童見守り組織が必要と感じている意見もある等、より安全安心な通学環境の整備が望まれています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
						④通学路対策事業	○
						⑤通学路の安全・安心推進事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市交通安全対策連絡会幹事会において、意見聴取したところ、特に意見はありませんでした。 ・通学路合同点検を実施した学校や点検に立ち会った地域住民からは、通学路の安全確保に向けて様々な対策を検討していることに対し感謝する声が寄せられています。 ・各小学校に行った児童見守り組織に関するアンケートでは、現在組織は無いものの設置の必要性を感じているという意見があります。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育業務は、5月から前期幼児交通安全教室を実施しています。 ・放置自転車対策業務は、計画通り事業を実施しています。 ・通学路合同点検について、令和4年度は既に小学校6校の点検を終えており、危険箇所の解消に向けた具体的な検討が関係機関によって進められています。今後開催予定の通学路安全推進会議において、検討を行った安全対策の状況について確認する予定です。 ・新入学児童への黄色安全帽及びランドセルカバーの配布、児童見守り組織への活動用品の配布については、今後計画どおり実施する予定です。



アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・児童生徒とその保護者

施策により「期待する成果」は何か

・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

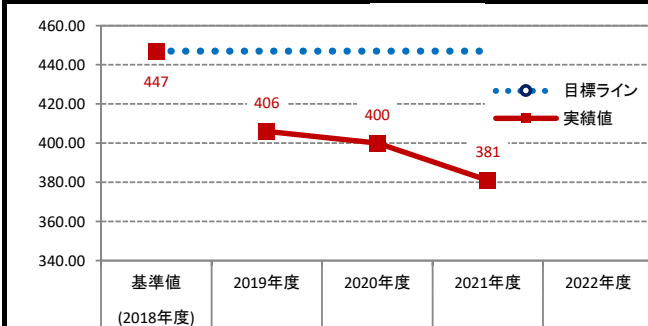
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・幼児交通安全教室では、参加した園から継続を求める声をいただいております。高齢者交通安全教室では、市民団体から「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が全国的に発生している影響により、学校や地域から通学路危険箇所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。また、児童見守り組織が必要と感じている意見もある等、より安全安心な通学環境の整備が望まれています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
弘前市内における交通事故死傷者数(人)	447	406	400	381		447	↓	◎	
	—	◎	◎	◎		—			

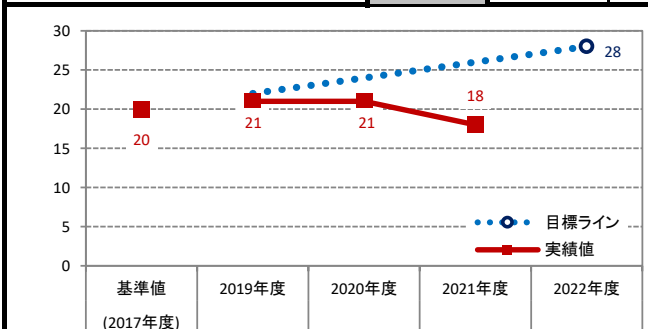


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
弘前市内における交通事故死傷者数は年々減少傾向となっており、実績値を踏まえ引き上げを行います。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(2021年)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数(校)	20	21	21	18		28	↑	○
	—	○	○	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
スクールバスの導入や自家用車での送迎の増加により児童見守り組織が必要ないという小学校が増えています。一方で組織が必要と感じている小学校に対しては、組織の設置に向けた働きかけを行っています。	指標	維持
	目標値	引き下げ

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	交通安全教育事業	予算額	7,175	7,890	5,987	5,987	活動結果 ・幼児交通安全教室は、延べ256施設、6,560人の園児に交通安全指導を実施し、高齢者交通安全教育は、夜間体験型の教室を延べ3回、市内各地区への出張教室を12回実施しました。両教室とも交通事故防止の一助となっており、今後も継続していく必要があります。	成果	○
		決算額	6,254	6,822	5,003			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	6,254	6,822	5,003				
②	放置自転車対策事業	予算額	7,571	7,152	6,217	6,217	活動結果 ・撤去した放置自転車数は新型コロナウイルスの影響もあり、減少傾向があります。放置自転車の減少により、歩行者の安全な通行空間の確保及び当市の玄関口であるJR弘前駅中央口周辺の景観維持に寄与しています。	成果	○
		決算額	7,200	6,110	5,874			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	7,200	6,110	5,874				
③	単独交通安全施設整備事業	予算額	8,000	7,000	7,000	7,000	活動結果 ・市政懇談会や通学路合同点検などで要望があった交通安全施設の新設及び改修を実施したことで、安心・安全な道路交通が確保されました。	成果	○
		決算額	7,369	6,928	4,714			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	7,369	6,928	4,714				
④	通学路対策事業	予算額	107,600	78,000	63,200	27,000	活動結果 ・道路、交通管理者等の関係機関を交えて毎年開催される通学路合同点検において、危険箇所と判断された箇所の安全対策を実施し、通学する児童の安全確保を図りました。	成果	○
		決算額	72,121	47,535	81,482			R5方向性	維持
		特定財源	68,168	45,169	77,678				
		一般財源	3,953	2,366	3,804				
⑤	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,617	1,693	1,770	1,770	活動結果 3か年以内に通学路合同点検を実施した小学校が8割に達し、予定を上回るサイクルとなりました。また、新入学児童への黄色安全帽及びランドセルカバーの配布、見守り組織への活動用品の配布は計画通り行われ、登下校時の交通安全対策の向上に貢献しています。	成果	◎
		決算額	1,272	1,142	1,001			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,272	1,142	1,001				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	131,963	101,735	84,174	47,974			
		決算額	94,216	68,537	98,074	0			
		特定財源	68,168	45,169	77,678	0			
		一般財源	26,048	23,368	20,396	0			

施策に紐づく計画事業

⑫雪对策

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑫雪対策

様式2

政策	政策の方向性 名	指標	基準値	インパクト			実施名	総合評価	個別評価	アウトカム			総合評価	アウトプット・インプット			R5方向性							
				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)	2021年度 (取得年 度)				実績値 2020年度 (取得年 度)	2021年度 (取得年 度)	2022年度 (取得年 度)		目標値 (2022年度)	事務事業名	成果								
雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	冬期間において安心・快適な生活が送れていることと、満足している市民の割合	26.1% (2018年度)	25.9% (2020年度)	23.4% (2021年度)	15.3% (2022年度)	28.7%	A	指標②	37箇所 (2019年度)	41箇所 (2020年度)	35箇所 (2021年度)	31箇所	◎	①町会雪置き場事業 ②地域除排雪活動支援事業 ③町会等除雪報償金 ④小型除雪機町会貸出事業 ⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	◎	維持							
																		2)地域一体となった新たな除排雪体制の構築	57団体 (2019年度)	62団体 (2020年度)	72団体 (2021年度)	59団体	◎	◎
																		1) 冬期道路環境の維持・整備	53団体 (2017年度)	62団体 (2020年度)	72団体 (2021年度)	59団体	◎	◎
																		指標①	37箇所 (2019年度)	41箇所 (2020年度)	35箇所 (2021年度)	31箇所	◎	◎
																		指標②	57団体 (2019年度)	62団体 (2020年度)	72団体 (2021年度)	59団体	◎	◎
																		定性評価	37箇所 (2019年度)	41箇所 (2020年度)	35箇所 (2021年度)	31箇所	◎	◎
																		定性評価	57団体 (2019年度)	62団体 (2020年度)	72団体 (2021年度)	59団体	◎	◎
																		指標①	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	64.07km (2021年度)	81.81km	◎	◎
																		指標②	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	64.07km (2021年度)	81.81km	◎	◎
																		定性評価	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	64.07km (2021年度)	81.81km	◎	◎
定性評価	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	64.07km (2021年度)	81.81km	◎	◎																		

分野別政策	⑫雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1)冬期道路環境の維持・整備					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

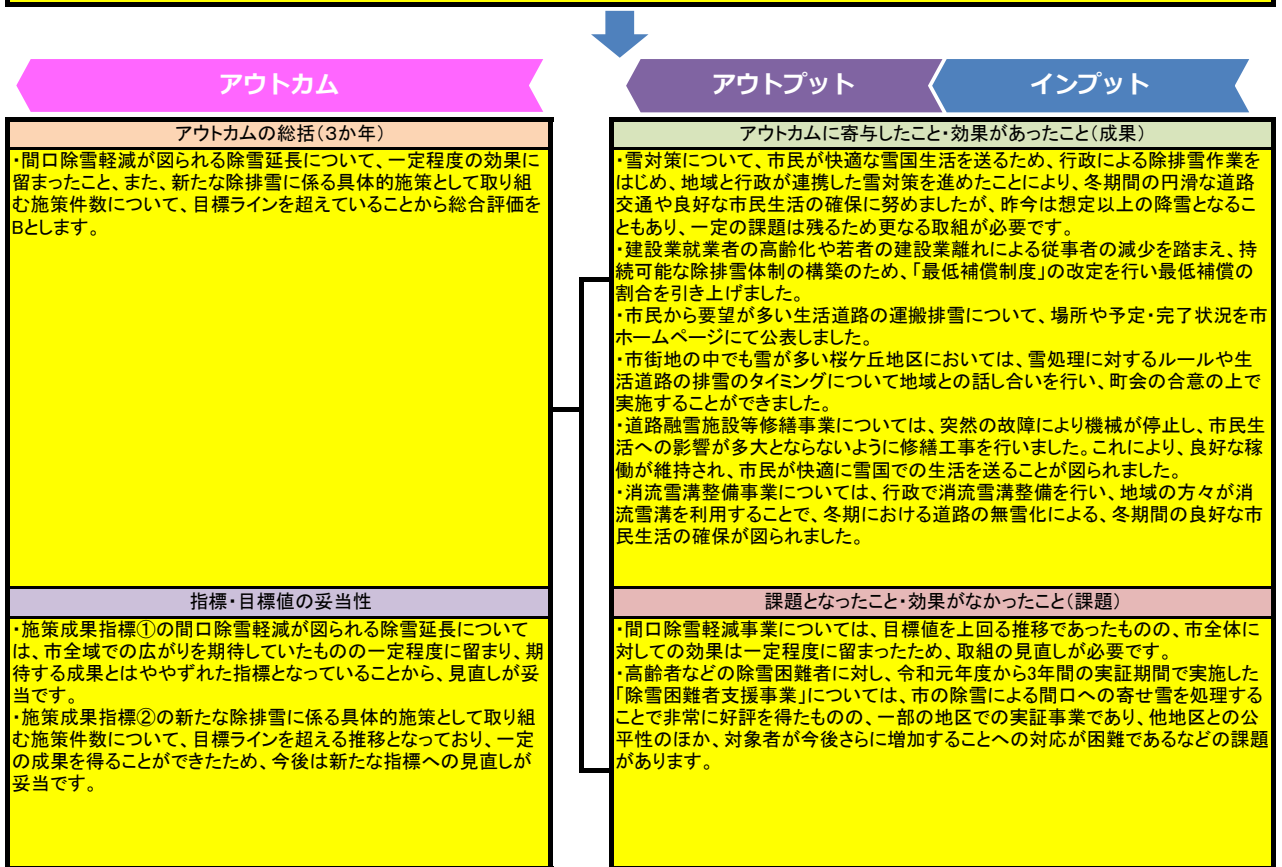
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	B	①間口除雪軽減が図られる除雪延長 基準値 36.36km 実績値 64.07km 目標値 81.81km	○	○	・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、追従除雪等による機械除雪の効率化や間口除雪に関する機材等の購入支援を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組みます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、最低補償費の制度改定によりオペレーター等の人材の確保を進めます。 ・消流雪溝の整備や既存融雪施設の維持修繕・更新を進め、機械除雪・消流雪溝・融雪施設の最適な組み合わせと民間のノウハウを活用しながら、官民連携して効率的で効果的な雪対策を進めます。	①除排雪事業	○
		②新たな除排雪に係る具体的な施策として取り組む施策件数 基準値 0件 実績値 12件 目標値 10件	◎			②間口除雪軽減事業(除雪機材等購入支援)	△
		【定性評価】 ・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備の要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。	○			③新規雪置き場整備事業	○
						④道路融雪施設等修繕事業	○
						⑤消流雪溝整備事業	○
						⑥雪対策環境整備事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(12)雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 道路除排雪業務の受注者等からは、特に意見等は無く概ね今まで通りで良いとのことでした。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 除排雪事業について、昨年度の事業検証や除排雪事業者へアンケートを進め、今冬の事業へ反映し、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保を図ります。 道路融雪施設等修繕事業について、融雪施設・消流雪溝等長寿命化計画に基づいた修繕工事の発注準備を進めています。 消流雪溝整備事業について、今年度の工事発注の準備を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬期間において、市民が安心・快適な生活を送るため、引き続き、本施策を継続するとともに、雪対策に係る情報発信を強化することで、市民の満足度を高めていきます。 施策成果指標の新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数については、一定の成果を得ることができたため、新たな指標への見直しを行います。 施策成果指標のうち、間口除雪軽減については、除雪機械の購入支援による成果は一定程度に留まったため、町会や地域住民が協働で行う除排雪作業を支援することにより、間口の寄せ雪処理の軽減に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 間口除雪軽減事業については、間口の寄せ雪の軽減に一定程度の効果は認められるものの、市内全体における令和3年度時点での除雪延長約1,017kmに対し約64kmと一部の実施に留まり成果が得られなかったため、廃止します。 雪対策環境整備事業については、環境省所管の補助事業以外に、国土交通省所管の補助事業を含め、より有利な特定財源の確保に向けて国及び県と協議を行うなど、一部見直しを行います。 除雪困難者支援事業については、市の除雪による間口への寄せ雪を処理することで非常に好評を得たものの、様々な課題があるため事業の見直しを行うほか、除雪困難者の間口除雪に係る負担軽減が図られる支援についても拡充を検討します。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策(12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 施策により「期待する成果」は何か ・高齢化や人口減少が進行する中、除排雪作業の基本となる除雪車等による持続可能な除排雪作業及び効率的な機械除雪に加え、消流雪溝の整備等を組み合わせることにより、効果的な雪対策が図られています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備の要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
間口除雪軽減が図られる除雪延長(km)	36.36	61.18	69.13	64.07		81.81	↑	○
	—	◎	◎	○		—		

年度	基準値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	36.36	61.18	69.13	64.07	81.81
目標ライン					

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
除雪困難者の間口除雪に係る負担軽減策については、共助事業など効果的な施策を研究します。	指標 変更
	目標値 —

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな除排雪に係る具体的な施策として取り組む施策件数(件)	0	3	8	12		10	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		

年度	基準値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	0	3	8	12	10
目標ライン					

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
目標ラインを超える推移となっており、一定の成果を残すことができたことから、新たな指標へ変更します。	指標 変更
	目標値 —

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
① 除排雪事業	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策について、市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保に努めました。昨今は想定以上の降雪となることもあり、一定の課題は残るため更なる取組が必要です。	成果	○
	決算額	688,346	1,394,798	1,935,380			R5方向性	維持
	特定財源	104,089	188,780	307,098				
	一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282				
② 間口除雪軽減事業(除雪機械等購入支援)	予算額	4,000	2,000	2,000	0	活動結果 ・除雪作業時の寄せ雪への配慮により、市民の間口除雪作業の軽減が図られ、2021年度はサイドシャッター付除雪ドーザ15台で64.07kmの除雪を行いました。そのため、一定程度の効果は認められるものの、市内全体の除雪延長1,017kmに対して一部の実施に留まりました。	成果	△
	決算額	1,210	1,900	2,000			R5方向性	終了
	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,210	1,900	2,000				
③ 新規雪置き場整備事業	予算額	3,000	0	32,384	0	活動結果 ・新規雪置き場の整備箇所について、複数の候補地を選定しており、財源確保について国との協議を継続することとします。 ・これまでの4箇所の既設雪置き場に加え、今冬は新たに町田雪置き場を開設し、5箇所の雪置き場を運用することで、交通渋滞の緩和を図りました。	成果	○
	決算額	2,970	946	2,893			R5方向性	維持
	特定財源	990	0	0				
	一般財源	1,980	946	2,893				
④ 道路融雪施設等修繕事業	予算額	24,300	24,300	24,300	26,100	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等について、突然の故障により機械が停止し、市民生活への影響が多大にならないよう修繕工事を行いました。これにより、良好な稼働が維持され、市民が快適に雪国での生活を送ることが図られました。	成果	○
	決算額	21,092	24,770	21,483			R5方向性	維持
	特定財源	20,000	23,500	19,000				
	一般財源	1,092	1,270	2,483				
⑤ 消流雪溝整備事業	予算額	56,000	23,800	3,000	24,000	活動結果 ・行政で消流雪溝整備を行い、地域の方々が消流雪溝を利用することで、冬期間における道路の無雪化による、冬期間の良好な市民生活の確保が図られました。	成果	○
	決算額	33,485	23,622	2,255			R5方向性	維持
	特定財源	32,358	23,070	2,053				
	一般財源	1,127	552	202				
⑥ 雪対策環境整備事業	予算額	764	736	889	939	活動結果 ・融雪施設の更新について、環境省所管の補助事業への申請が採択され、事業が進捗しました。 ・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。	成果	○
	決算額	554	500	421			R5方向性	維持
	特定財源	0	0	0				
	一般財源	554	500	421				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	888,064	1,450,836	2,012,573	1,051,039		
		決算額	747,657	1,446,536	1,964,432	0		
		特定財源	157,437	235,350	328,151	0		
		一般財源	590,220	1,211,186	1,636,281	0		

分野別政策 (12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

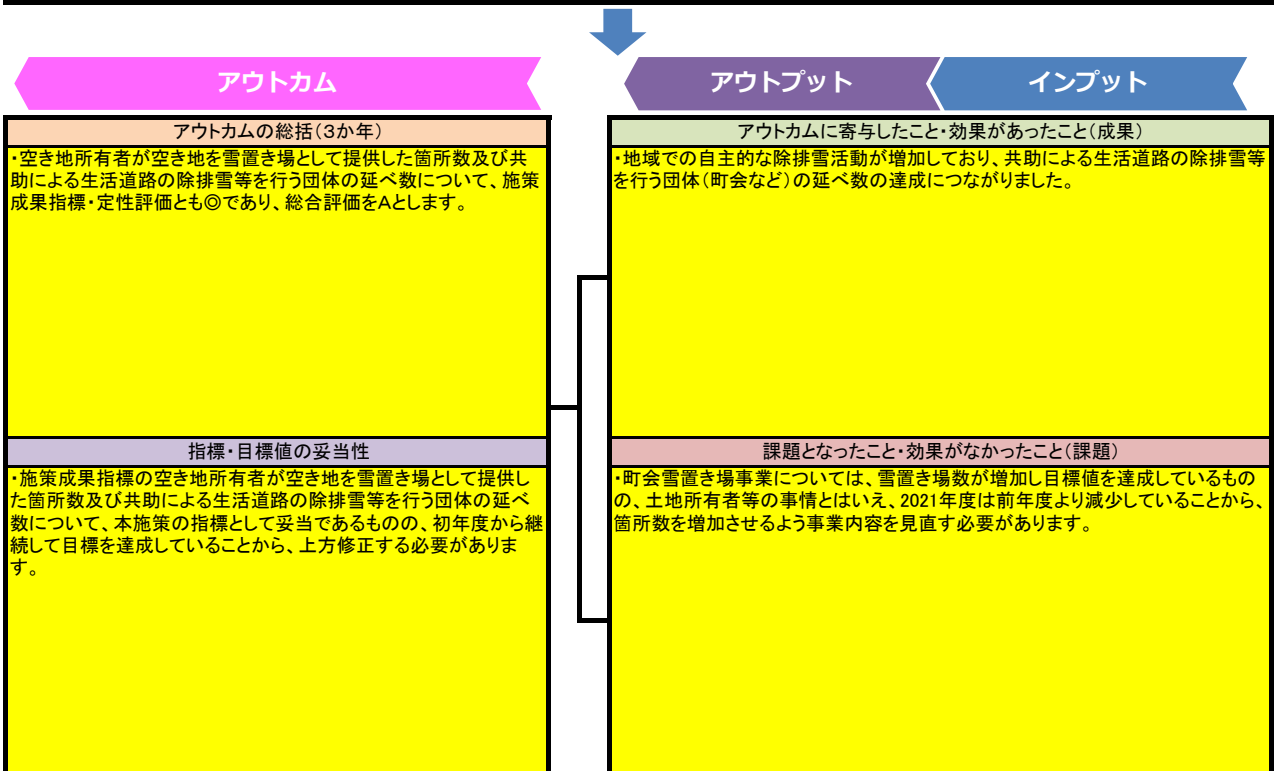
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	A	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 基準値 28箇所 実績値 35箇所 目標値 31箇所	◎	◎	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬の確保と快適な雪国生活のため、地域が自主的に行う地域除排雪活動を支援します。 ・地域除排雪による共助の更なる活性化を図るため、人・モノなどの地域資源を雪対策に最大限有効活用できる仕組みを推進します。	①町会雪置き場事業	○
		②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 基準値 53団体 実績値 72団体 目標値 59団体	◎			②地域除排雪活動支援事業	◎
		【定性評価】 ・住宅地における雪置き場不足の解消に向けた取組みのほか、町会や地域住民など自助・共助による除排雪作業の取組みをさらに増加させるため、行政による支援策の拡充を求める声が寄せられています。	◎			③町会等除雪報償金	◎
						④小型除雪機町会貸出事業	○
						⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 (12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 各種団体からの意見では、町会雪置き場事業について、宅地・雑種地以外に農地の活用についても検討してもらいたいとの意見がありました。 町会への支援事業や除雪ボランティアも含め、マッチング作業のデジタル化を検討してもらいたいとの意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> 農地を雪置き場としての活用することについては、関係法令の確認及び関係機関との打合せを行い、実施可能か検討を進めております。 町会への支援事業や除雪ボランティアのマッチング作業のデジタル化については、既存のアプリにおいて対応できないか事業者を確認しており、実現に向けた研究をしております。 町会への各支援事業については、概ね実施する町会が増加しているものの、未だ一部の町会に留まっていることから、インバウト(施策成果指標)につなげられるよう、更なる事業展開を図ってまいります。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、共助の更なる活性化を図り市民との協働による雪対策に効果的な取り組みであるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会雪置き場事業については、各種団体からも箇所数を増加させる取組を進めるよう意見をいただいていることから、箇所数を増加させることが可能な事業内容の検討を行います。 共助による生活道路の除排雪等については、実施する団体を増加させるため、各事業についてさらなる周知を図るとともに、地域への支援事業における町会と企業や個人とのマッチングのデジタル化も含め、拡充に向けた取組を進めるほか、除雪困難者の間口除雪に係る負担軽減が図られる支援についても拡充を検討します。
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策(12)雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・土地提供者 ・自助・共助による除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付けが容易になり身近な除雪環境の改善が図られています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・住宅地における雪置き場不足の解消に向けた取組みのほか、町会や地域住民など自助・共助による除排雪作業の取組みをさらに増加させるため、行政による支援策の拡充を求める声が寄せられております。	定性評価 ◎
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	28	37	41	35		31	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		

年度	基準値(2017)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(目標)
実績値	28	37	41	35	31

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
住宅地における雪置き場不足を解消するため、指標の目標値を引き上げます。		指標	維持
		目標値	引き上げ

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数(団体)	53	57	62	72		59	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		

年度	基準値(2017)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(目標)
実績値	53	57	62	72	59

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性	
共助による除排雪活動をさらに拡大するため、指標の目標値を引き上げます。		指標	維持
		目標値	引き上げ

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・雪置き場の土地所有者等の事情により2021年度の箇所数は減少したものの、それぞれの地域での雪置き場不足の解消に寄与するとともに、寄せ雪の処理などによる住宅地での快適な道路環境の維持につながりました。	成果	○
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		5,900	7,822	9,978			13,007
②	地域除排雪活動支援事業	予算額	1,493	1,202	1,199	2,230	活動結果 ・町会等が行う除排雪活動のほかに、地域の企業が行う除排雪活動についても支援を拡大したことで、生活道路の拡幅などにより、地域内での雪処理活動の活性化につながりました。	成果	◎
		決算額	481	1,158	2,148			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	481	1,158	2,148				
		③	町会等除雪報償金	予算額	1,900	1,900			2,200
決算額	2,676			2,745	2,990		R5方向性	拡充	
特定財源	0			0	0				
一般財源	2,676			2,745	2,990				
④	小型除雪機町会貸出事業			予算額	2,200	4,409		6,321	7,589
		決算額	1,965	3,945	5,886		R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,965	3,945	5,886				
		⑤	次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	307	311		258	308
決算額	103			23	89		R5方向性	拡充	
特定財源	0			0	0				
一般財源	103			23	89				

⑬都市基盤

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット				
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					
都市基盤	1 持続可能な都市の形成	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	2)市内の交通ネットワークの形成	4,806千人 (2014年度)	4,591千人 (2019年度)	3,915千人 (2020年度)	3,411千人 (2020年度)	4,752千人	○	③弘南鉄道活性化事業	○	維持
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
	2)市内の交通ネットワークの形成	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	1)空き家・空き地の活用数	52件 (2017年度)	85件 (2019年度)	99件 (2020年度)	110件 (2021年度)	145件	○	①空き家・空き地対策推進事業	○	拡充
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
	3)空き家・空き地対策の推進	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	①市内の公園が適切に管理されていると感ずる市民の割合	64.8% (2018年度)	56.0% (2019年度)	50.7% (2020年度)	52.0% (2021年度)	71.2%	△	①地域の公園再生事業	○	維持
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
	4)都市の美化・緑化の推進	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	②危険・老朽空き家に対する措置数	30件 (2017年度)	58件 (2019年度)	89件 (2020年度)	119件 (2021年度)	160件	○	①空き家・空き地対策推進事業	○	拡充
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
			47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha										
	5)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	②市内の公園が適切に管理されていると感ずる市民の割合	64.8% (2018年度)	56.0% (2019年度)	50.7% (2020年度)	52.0% (2021年度)	71.2%	△	②公園施設長寿化対策支援事業	○	維持
47.7人/ha (2015年度)			45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
47.7人/ha (2015年度)			45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
6)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	③弘前城植物園入園者数	112,372人 (2017年度)	124,387人 (2019年度)	53,970人 (2020年度)	84,607人 (2021年度)	116,529人	○	③弘前城植物園再整備事業	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
7)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	④新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	④新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	終了	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
8)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑤新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑤新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
9)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑥新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑥新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
10)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑦新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑦新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
11)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑧新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑧新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
12)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑨新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑨新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
13)駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha	⑩新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	41.2% (2021年度)	43.5%	△	⑩新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○	維持	
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											
		47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	45.0人/ha (2021年度)	47.7人/ha											

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット																																																																																		
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	実施評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性																																																																													
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																																																																											
都市基盤	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	道路整備に満足している市民の割合	34.8% (2018年度)	36.7% (2020年度)	34.1% (2021年度)	30.1% (2022年度)	41.8%	B	指標①	28.3% (27,853m) (2017年度)	30.1% (29,564m) (2019年度)	33.6% (32,991m) (2020年度)	36.2% (35,594m) (2021年度)	37.7% (37,103m)	①道路施設(資産)保全整備事業	○	維持	維持																																																																													
																			1) 道路網の整備	○	①36.2% (2017年度)	①53.4% (2019年度)	①61.0% (2020年度)	①68.9% (2021年度)	93.3%	○	①アップルロード整備事業	○	維持																																																																		
																														2) 道路・橋梁等の補修	○	②49.4% (2017年度)	②64.7% (2018年度)	②86.1% (2019年度)	②88.0% (2020年度)	100%	◎	②住吉山道町線道路整備事業	◎	終了																																																							
																																									3) 広域環状道路整備事業(時苗烏井野線)の累計事業費	○	③15.9% (2017年度)	③17.0% (2018年度)	③19.0% (2019年度)	③23.8% (2020年度)	52.1%	△	③広域環状道路整備事業(時苗烏井野線)	△	維持																																												
																																																				4) ピンポイント渋滞対策事業	○	/	/	/	/	/	○	④ピンポイント渋滞対策事業	○	維持																																	
																																																															5) 橋梁アセットマネジメント事業	○	1.7% (3橋) (2017年度)	1.7% (3橋) (2019年度)	7.3% (13橋) (2020年度)	11.2% (20橋) (2019年度)	28.5% (51橋)	○	⑤橋梁アセットマネジメント事業	○	維持																						
																																																																										6) 道路照明施設管理事業	○	/	/	/	/	/	○	⑥道路照明施設管理事業	○	維持											
																																																																																					7) 道路環境サポーター制度	○	/	/	/	/	/	○	⑦道路環境サポーター制度	○	維持

●分野別政策 ⑬都市基盤

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性	
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)						
都市基盤 3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	82.1% (2018年度)	79.0%	81.4%	76.8%	83.4%	1) 安全で安定した水道水の供給	B	指標①	—	①水道施設の重要性の理解度	99.7% (2018年度)	96.5%	—	—	100%	○	①老朽管更新事業	○	拡充			
			79.0%	81.4%	76.8%	83.4%			—	—		—	—	—	—	—					—	—	—
	②下水道により衛生的な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	74.8%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	B	指標②	—	②家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	—	70.0%	○	③公共下水道処理施設等改築事業	○	拡充			
			75.0%	78.2%	74.8%	81.8%			—	—		—	—	—	—	—					—	—	—
	③安全・安心な上下水道の構築									定性評価	○	①下水道施設の重要性の理解度	99.3% (2018年度)	97.0%	—	100%	○	①公共下水道建設事業	○	維持			
									定性評価	○	②家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	70.0%	○	④マンホールポンプ場改築事業	○	維持				
									定性評価	○	⑤農業集落排水処理施設等改築事業					○	⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○	維持				
									定性評価	△	⑥上下水道PR事業					△	⑥上下水道PR事業(再掲)	△	その他				

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

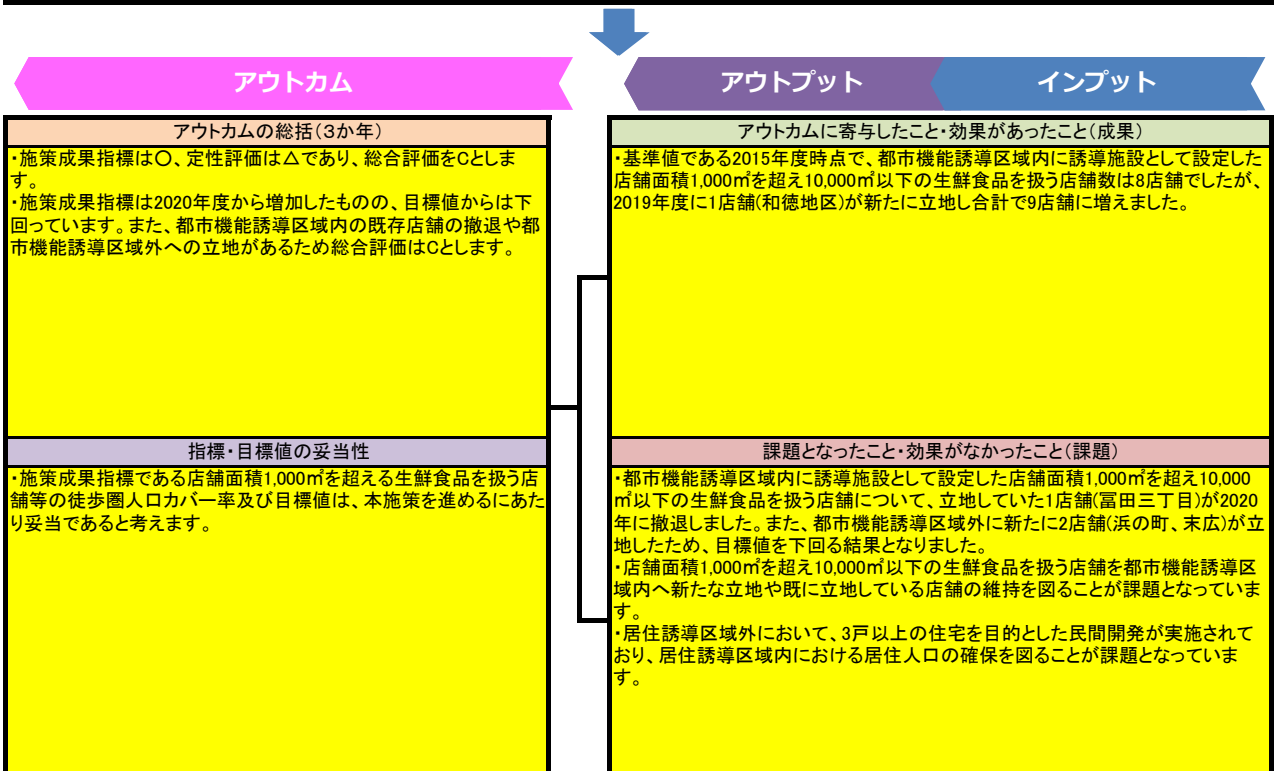
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	C	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 基準値 41.0% 実績値 41.2% 目標値 43.5%	○	△	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・市街地をはじめ、郊外や田園地域において、住民自らが地域のことを考え、地域づくりを実践し、持続可能なまちづくりを実現するよう取り組みます。	①土地利用規制の運用	○
						②立地適正化計画推進事業	△
		【定性評価】 ・都市計画審議会の委員から、「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回ることが予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。しからば、弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか」「立地適正化計画が絵に描いた餅になっていないか。更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」であるとの意見があります。	△			③地域まち育て活動推進事業	△
						④新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<p>・都市計画審議会の委員から、「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回ることが予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。しからば、弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか」「立地適正化計画が絵に描いた餅になっていないか。更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要」であるとの意見があります。</p>	
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <p>・策定10年目である2026年度の間年次を見据え、今年度から策定当初に設定した居住誘導区域及び都市機能誘導区域や誘導施設について検証を行います。また、新たな誘導施策について再検討していきます。</p>	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・本施策は、都市機能の集約と居住の誘導によるコンパクトシティを形成することにより、持続可能な都市経営を図るうえで必要な取組であるため、後期基本計画においても現在の施策成果指標の目標値を維持します。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・都市機能誘導区域内に立地した店舗は1店舗に対し、区域内の既存店舗の撤退や区域外へ新たに立地した店舗は3店舗であるため実績値は横ばいで推移していることから、都市機能誘導区域内へ店舗の誘導を促す施策の検討を進めます。</p> <p>・店舗を継続的に立地させていくためには、店舗周辺の居住人口の確保が重要であると認識しています。また、各種団体(弘前市都市計画審議会)から「将来における人口減少に対応した施策等も必要である。」との意見もあることから、当計画の策定10年目である2026年度の間年次を見据えて、居住誘導区域へ住み替えを促進させる施策の検討や3戸以上の住宅を目的とする民間開発を行う事業者向けの施策検討についてニーズ調査の実施を検討します。</p>
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	—

アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	定性評価
・市民全般	・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が更に快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。	都市計画審議会の委員から、「本格的な人口減少時代が到来し、2050年には日本の総人口が1億人を下回ることが予想される中、本市においても人口が減少するのは避けられない。しからば、弘前市の住民減少速度を鈍化させ、スローペースにして行くような視点、施策、計画も必要ではないか」「立地適正化計画が絵に描いた餅になっていないか。更なる人口減少に備えるならばもっと積極的な推進が必要である」との意見があります。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2015年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率(%)	41.0	42.4	41.0	41.2		43.5	↑	○
	—	◎	△	○		—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
都市機能誘導区域内へ誘導施設として設定した店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗の新たな誘導を行い指標の維持を図ります。	指標 維持 目標値 維持

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 土地利用規制の運用	予算額	799	1,172	1,043	1,124	人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行い、持続可能で市民が暮らしやすいまちづくりを進めています。	成果	○
		決算額	444	506	699			R5方向性	維持
		特定財源	296	352	305				
		一般財源	148	154	394				
	② 立地適正化計画推進事業	予算額	235	238	393	393	都市機能誘導区域内に誘導施設として設定した店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗の新たな立地は2019年度に1店舗のみでした。	成果	△
		決算額	221	30	30			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	221	30	30				
	③ 地域まち育て活動推進事業	予算額	0	0	0	0	町会や団体などにおいて、地域別構想に掲載された取組が継続的に行われていない場合もありました。	成果	△
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
	④ 新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	予算額			6,000	0	専門家によるアドバイスや、弘前市中心市街地活性化協議会の構成員によるワーキンググループ等を経て、「弘前市中心市街地活性化ビジョン」を策定しました。	成果	○
		決算額			1,728			R5方向性	終了
		特定財源			0				
		一般財源			1,728				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	1,034	1,410	1,436	1,517			
		決算額	665	536	729	0			
		特定財源	296	352	305	0			
		一般財源	369	184	424	0			

(参考)

R4~新規掲載計画事業	歩きたくなるまちなか形成事業	予算額			25,000	活動結果	—	成果	—
		決算額						R5方向性	拡充
	特定財源								
	一般財源								
都市計画道路見直し設計業務	予算額			319	活動結果	—	成果	—	
	決算額						R5方向性	維持	
特定財源									
一般財源									

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

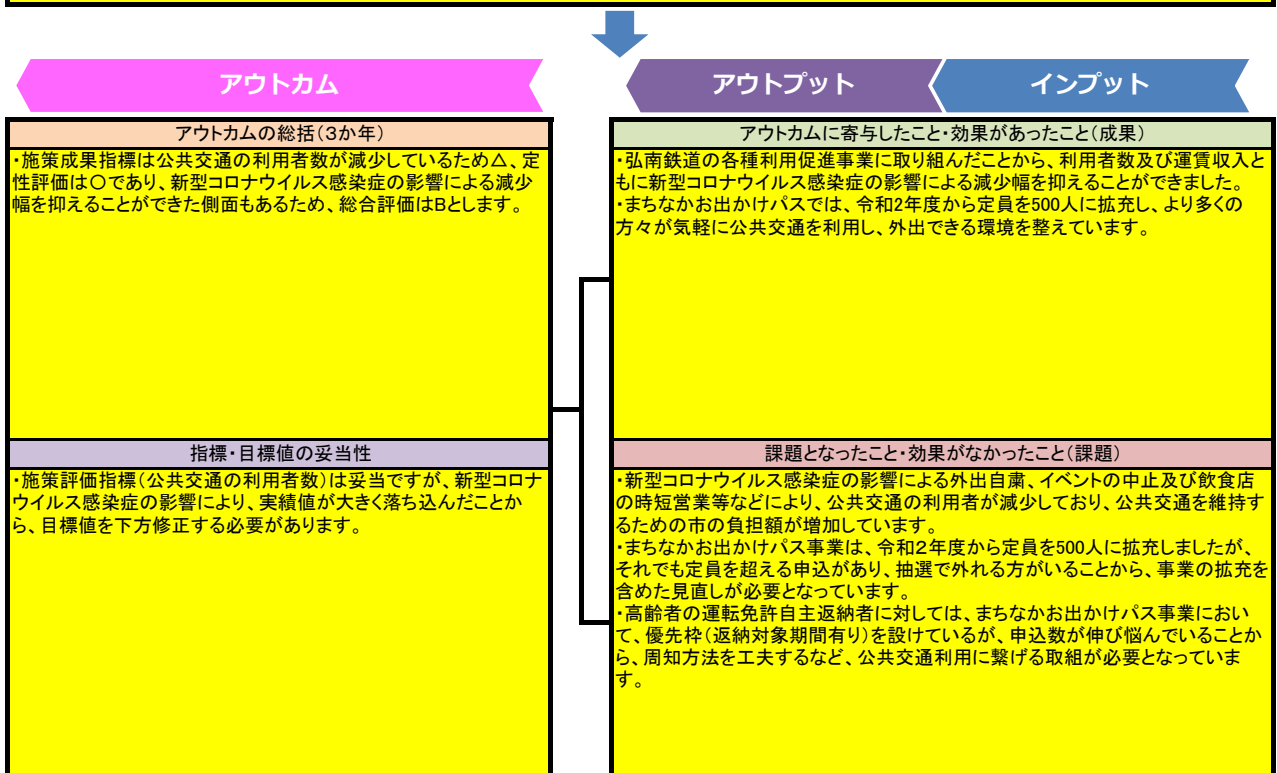
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	B	公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,411千人 目標値 4,752千人	△	○	・効率的な公共交通ネットワークの再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対する公共交通利用促進のための取組を進めます。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
						②地域公共交通確保維持事業	○
		【定性評価】 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施し、アンケートを行ったところ、今後利用してみたいという声がありました。 ・まちなかお出かけパスの利用者からは大変助かっているという声が聞かれるなど満足度が高い一方で、抽選に外れた方からは希望者全員が利用できるようにしてほしいという要望が寄せられています。	○			③弘南鉄道維持活性化事業	○
						④まちなかお出かけパス事業	○
						⑤駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市地域公共交通会議の委員から、効率的な公共交通よりもSDGsに資する持続可能な公共交通を目指すべきであるとの提案がありました。 ・弘前市地域公共交通会議の委員から、弘南鉄道と弘南バスを連動して活用する利便性を高める必要があり、乗り継いだ際に割引かれる仕組みや、鉄道とバスで共有して使えるセット回数券などの導入を検討してほしいとの提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者減少が続いていることから、利用者回復に向けた取り組みを検討しています。 ・原油及び物価高騰が交通事業者に与える影響を注視し、必要な支援策を検討しています。 ・ICカードを活用した公共交通の利便性向上策を協議・検討しています。 ・弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会が主体となり、弘南鉄道の利用促進に取り組んでいます。 ・まちなかお出かけバスの100円適用区間を大鰐線全区間に拡充するなど大鰐線の利用機会創出に取り組んでいます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、公共交通の維持に必要な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲しますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現状利用者が大幅に減少していることから、目標値を下方修正したうえで取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通ネットワークについて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、これまで以上に、まちづくりと連動しつつ、利用者にとって利便性が高く、持続可能な公共交通網の再編が必要となっています。 ・まちなかお出かけバス事業は、利用者からの満足度が高く、公共交通の利用者増加にも寄与していることから、制度の拡充を含めて見直しを行います。 ・今後も増加が見込まれる運転免許自主返納者をはじめとした交通弱者の足として、公共交通を気軽に、かつ継続的に利用してもらえる仕組み・環境づくりが必要となっています。
---	--

二次評価	
------	--

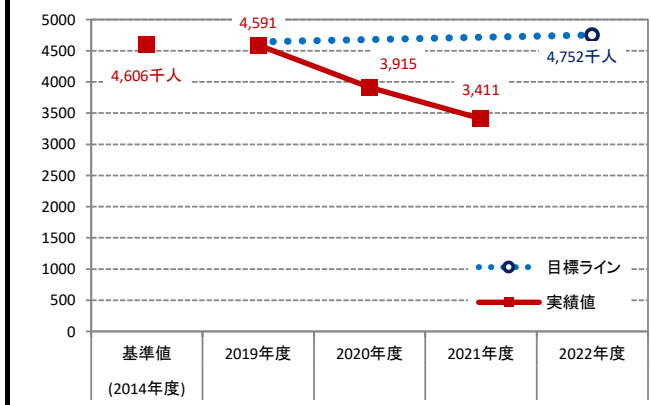
分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・公共交通事業者 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・コンパクトシティの形成に合わせて、効率的な公共交通ネットワークが構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。 ・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。	■定性評価		
		<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> ・弘南鉄道の利用促進事業として、お化け屋敷列車などのイベント列車を実施したところ、普段利用していない乗客の利用が多数みられました。 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施したところ、今後利用してみたいという声がありました。 ・まちなかお出かけバスの申込者からは、抽選ではなく希望者全員が利用できるようにしてほしいという意見が多数寄せられています。 </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価
3か年で出た評価内容	定性評価			
・弘南鉄道の利用促進事業として、お化け屋敷列車などのイベント列車を実施したところ、普段利用していない乗客の利用が多数みられました。 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施したところ、今後利用してみたいという声がありました。 ・まちなかお出かけバスの申込者からは、抽選ではなく希望者全員が利用できるようにしてほしいという意見が多数寄せられています。	○			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2014年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591	3,915	3,411		4,752千人	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、現状利用者が大幅に減少していることから、目標値を下方修正します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	5,578	4,579	4,475	4,783	活動結果	成果 ○		
		決算額	3,635	2,827	2,065				R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	433					
		一般財源	3,635	2,827	1,632					
		②	地域公共交通確保維持事業	予算額	222,788	335,098			353,045	255,196
決算額	222,418			305,878	320,416		R5方向性	維持		
特定財源	0			0	0					
一般財源	222,418			305,878	320,416					
③	弘南鉄道維持活性化事業			予算額	6,688	74,292	100,948	95,582	活動結果	成果 ○
		決算額	5,178	61,452	85,045		R5方向性	維持		
		特定財源	0	0	7,009					
		一般財源	5,178	61,452	78,036					
		④	まちなかお出かけバス事業	予算額	10,131	8,331	9,387	9,364		
決算額	8,389			7,996	8,131		R5方向性	拡充		
特定財源	1,015			0	0					
一般財源	7,374			7,996	8,131					
⑤	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業			予算額	466,234	186,408	79,800	58,460	活動結果	成果 ○
		決算額	198,389	391,558	318,325		R5方向性	終了		
		特定財源	184,132	0	26,500					
		一般財源	14,257	391,558	291,825					
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	711,419	608,708	547,655	423,385		
決算額	438,009			769,711	733,982	0				
特定財源	185,147			0	33,942	0				
一般財源	252,862			769,711	700,040	0				

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	3) 空き家・空き地対策の推進					
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—	

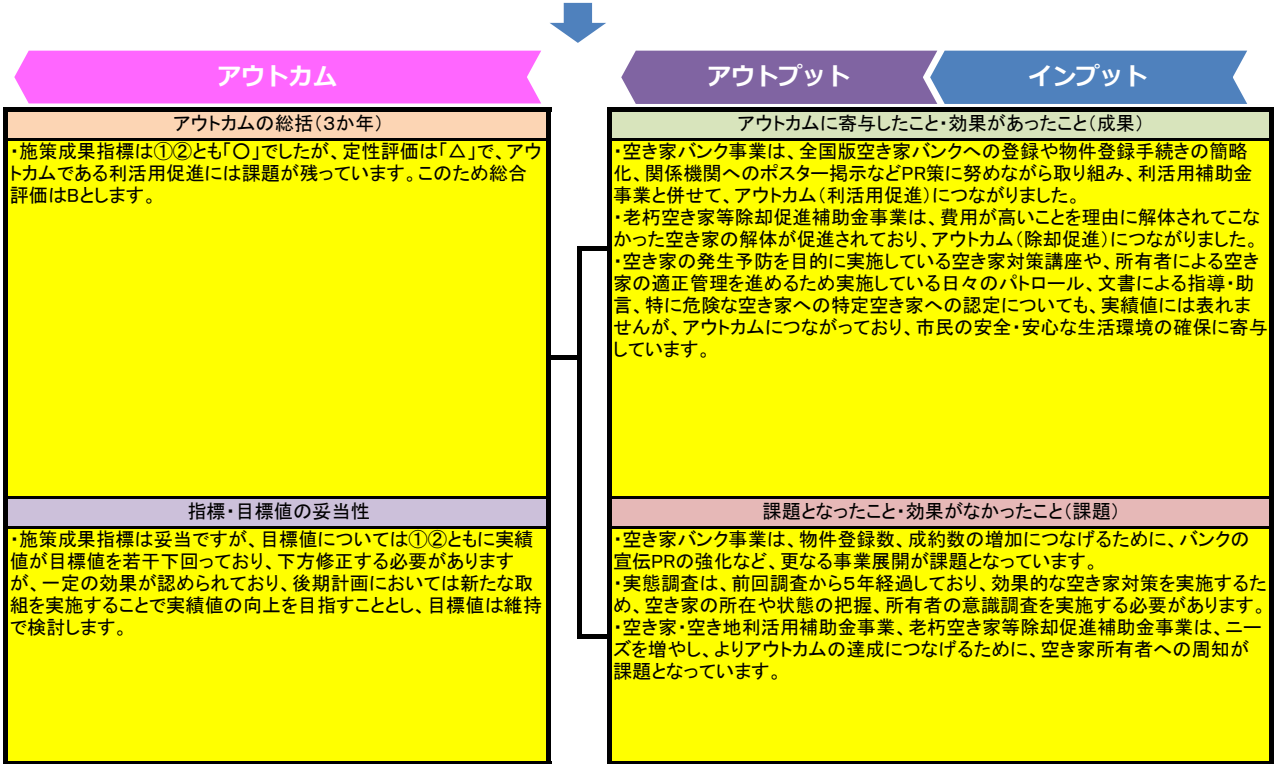
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	B	①空き家・空き地の利活用数 基準値 52 件 実績値 110 件 目標値 145 件	○	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組めます。	①空き家・空き地対策推進事業	○
		②危険・老朽空き家に対する措置数 基準値 30 件 実績値 119 件 目標値 160 件	○				
		【定性評価】 ・「空き家バンクを通じて、弘前自体をアピールしてはどうか」「空き家は解体したほうがよいが、空き地が増えることも課題である」「空き家が危険化しているので市に対応してほしい」「バンク登録の手続きを簡略化したらどうか」という意見などが出されました。	△				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画策定のための意見聴取では、空き家バンクを通じて、弘前の人口増加につながるような取組をしてほしい。そのために空き家に限らず「暮らしが豊かになるまち」といったような弘前自体をアピールしてはどうかという意見や、「古い建物は安全性も低く、特に空き家は傷みやすいことから、地震被害軽減の観点からは活用できないものは解体したほうがよいという面もあるが、一方で解体後に空き地だらけとなることで、地域の活気が失われるという面もあり、相反する難しい課題である」などの意見が寄せられました。 市民意見交換会では、「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会からは、「登録数を増やすため、現状煩雑な登録手続きを簡略化する必要がある」との意見が出され、令和3年度に様式等の改訂を行い簡略化を実施しました。 空き家バンク総会では、のぼり旗の配布などPRの強化、物件登録を増加するための新たな取組について検討してほしいといった提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 空き家等対策計画の改訂の基礎資料とするため、実態調査を実施する準備を進めています。 空き家・空き地利活用補助金事業、老朽空き家等除却促進補助金事業は、募集を開始しています。 国では、所有者不明土地を解消するため、民法等を改正し、相続関係、共有、財産管理制度、相続に関するルールの見直しを行っています。 国では、2021年度に基本指針、ガイドラインを改正しており、空き家対策や特定空き家に対する措置を強化する方針を出しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、空き家対策を実施し、安全・安心な生活環境を確保するため不可欠な取組であるため、後期計画においても現在の施策成果指標を採用し、目標値は実績が下回っていますが、取組内容の拡充、新規事業を実施することにより、現在の目標値を維持し取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク事業は、総会で意見のあった、PRの強化、物件登録を増加するための新たな取組について検討を進めます。 2022年度で実態調査を実施し、既存事業の拡充や、新規事業の検討を行い、より効果的な対策に向けて検討を進めます。
--	---

二次評価	
------	--

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	—

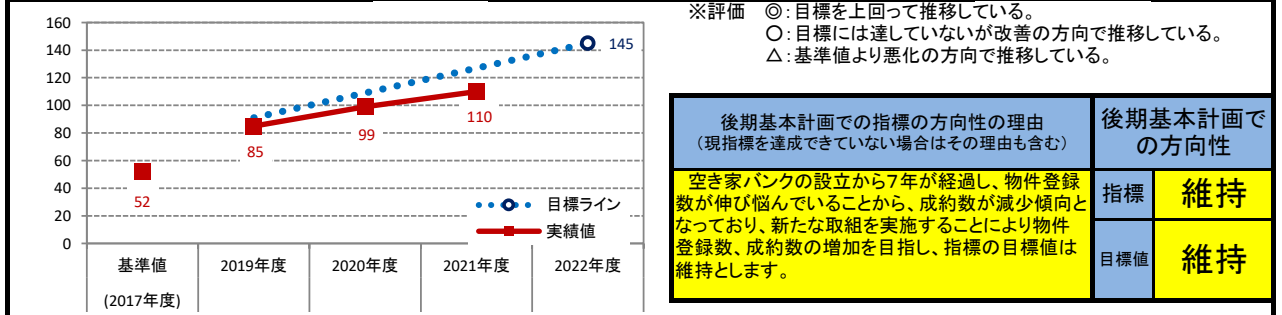
アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・空き家・空き地周辺の地域住民 ・空き家・空き地所有者	施策により「期待する成果」は何か ・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。 ・周辺に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。	■ 定性評価	3か年で出た評価内容	定性評価
		「空き家バンクを通じて、弘前自体をアピールしてはどうか」「空き家は解体したほうがよいが、空き地が増えることも課題である」「空き家が危険化しているので市に対応してほしい」「バンク登録の手続きを簡略化したらどうか」という意見などが出されました。	△	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

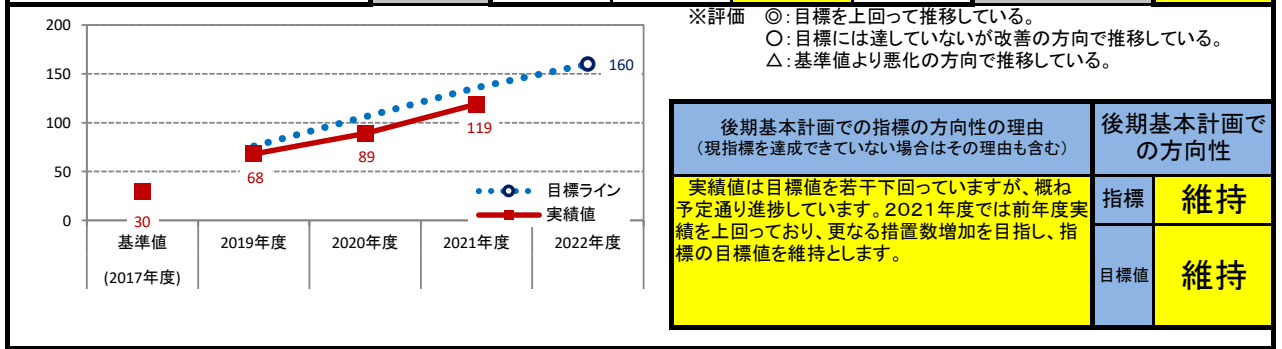
■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	52	85	99	110		145	↑	○
	—	○	○	○		—		



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	30	68	89	119		160	↑	○
	—	○	○	○		—		



アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	空き家・空き地対策推進事業	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	総合的な取組を実施してきたことで、問題意識を市民と共有できつつあり、成果が出てきています。また、市の事業により45件の利活用、77件の措置を実施しました。	成果 ○ R5方向性 拡充
		決算額	12,572	12,260	12,909			
		特定財源	3,959	4,664	1,820			
		一般財源	8,613	7,596	11,089			
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	13,332	13,433	13,981	28,099		
		決算額	12,572	12,260	12,909	0		
		特定財源	3,959	4,664	1,820	0		
		一般財源	8,613	7,596	11,089	0		

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

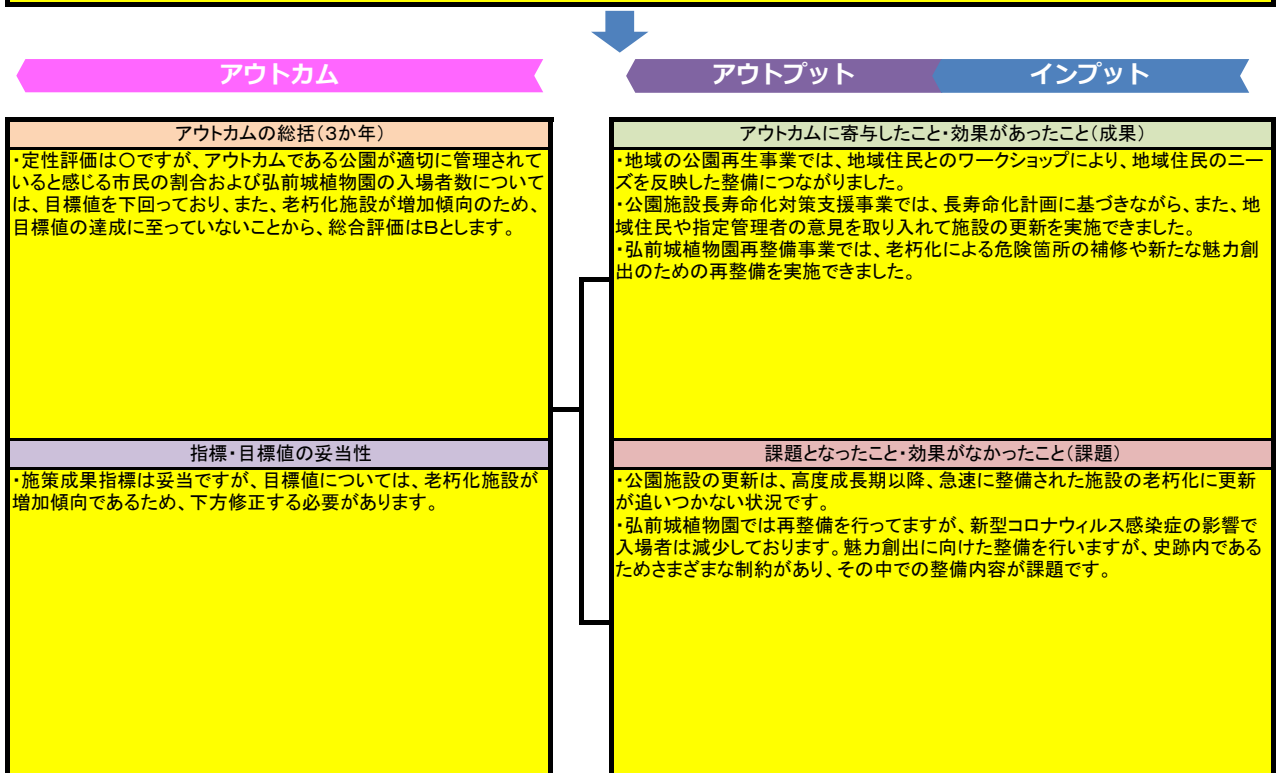
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	B	①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 基準値 64.8% 実績値 52.0% 目標値 71.2%	△	○	・機能再編による公園施設の集約化や老朽施設の計画的な更新により、快適な利用環境を整え、市民の意見を取り入れながら公園の利活用を進めます。	①地域の公園再生事業	○
		②弘前城植物園入園者数 基準値 112,372人 実績値 84,607人 目標値 116,529人	△			②公園施設長寿命化対策支援事業	○
		【定性評価】 ・都市公園等の魅力向上に向け、地域住民や指定管理者の意見を取り入れながら、都市公園や弘前城植物園の再整備を進めています。都市公園の再整備については、「冬期間は雪置き場として利用できるような再整備をしてほしい」等の意見が出され、取り入れています。	○			③弘前城植物園再整備事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園の利用率向上のため、スペースがある公園にはゲートボールやグランドゴルフができる施設を整備してはとの意見がありました。 使われてこそその公園であるため、各町会から公園整備についてアンケートをとり、地域事情を考慮した特色ある公園を整備し差別化を図ることが、公園の利活用につながり、ひいては草刈り等の公園管理に参加する人が増えるのではないかと意見がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業について、令和2年度に安原町会と実施したワークショップの内容を基に、令和4年度中の整備完了に向け詳細設計中です。 公園施設長寿命化対策支援事業について、今年度更新予定の公園施設整備完了に向け詳細設計中です。 弘前城植物園再整備事業について、今年度更新予定の支障木伐採等完了に向けて準備中です。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、都市公園等の魅力向上につながる取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲します。老朽化施設が増加傾向であり、後期基本計画期間においては、目標を下方修正したうえで本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業は、公園が適切に管理されていると感じる市民の割合に成果が得られていませんが、地域住民とのワークショップにより、雪置き場として利用できるスペースの整備や健康器具の整備等、地域住民のニーズを反映した整備を行っているため、事業を維持し、公園が適切に管理されていると感じる市民の割合の増加を目指します。 公園施設長寿命化対策支援事業は、公園が適切に管理されていると感じる市民の割合が目標値に達していませんが、指定管理者等の意見を取り入れた施設更新を引き続き行うことで、公園が適切に管理されていると感じる市民の割合の増加を目指します。 弘前城植物園再整備事業は、弘前城植物園入園者数の増加に成果が得られていませんが、新たな魅力創出を行うことで、弘前城植物園入園者数の増加を目指します。
---	--

二次評価	
------	--

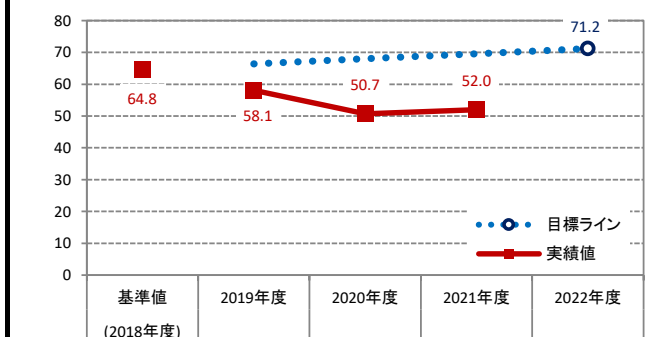
分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民 ・観光客 ・都市公園等の魅力が向上し、市民の利活用が図られるとともに、市民との協働のもと魅力的で潤いのある都市の美観が形成されています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 都市公園等の魅力向上に向け、地域住民や指定管理者の意見を取り入れながら、都市公園や弘前城植物園の再整備を進めています。都市公園の再整備については、「冬期間は雪置き場として利用できるように再整備をしてほしい」等の意見が出され、取り入れています。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	64.8	58.1	50.7	52.0		71.2	↑	△
	—	△	△	△		—		

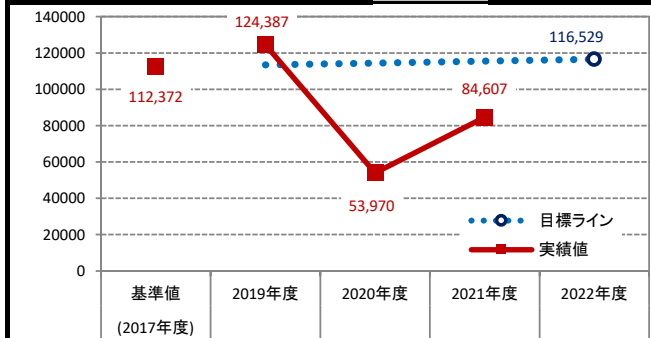


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 地域住民や指定管理者の意見を取り入れながら都市公園の更新を進めていますが、高度成長期以降急速に整備された施設の老朽化に追いつかない状況であり、目標値の達成に至っていないものと考えられます。現状を踏まえ、目標値を引き下げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き下げ
---	----------------------------------

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	112,372	124,387	53,970	84,607		116,529	↑	△
	—	◎	△	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 老朽化による危険箇所の補修や新たな魅力創出のための再整備をおこなっております。新型コロナウイルスの影響で来園者は減っており、今後も回復まで時間を要するものと思われるため、目標値は引き下げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き下げ
---	----------------------------------

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
施策に紐づく計画事業	① 地域の公園再生事業	予算額	306	0	30,000	30,000	・3町会とワークショップを各3回実施し、整備内容について整理しました。 ・令和3年度には、宮川第四児童公園、宮川第五児童公園の再整備工事を実施するなど、市民ニーズに合った公園再整備が行われています。	成果	○	
		決算額	152	0	30,008			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	28,500					
		一般財源	152	0	1,508					
	② 公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	20,000	36,500	16,400	34,246	・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽度が高い遊具等の施設について、3か年で城東公園外17公園において更新を実施しました。三岳公園外3公園では、複数年で施設更新を実施するなど、公園施設を安心して利用できるように繋がっています。	成果	○	
		決算額	24,620	22,528	42,774			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	23,079	21,155	41,258					
		一般財源	1,541	1,373	1,516					
	③ 弘前城植物園再整備事業	予算額	2,177	1,984	2,446	5,713	・根上がりしたカツラ並木園路、老朽化した木製通路等施設の改修をし、植物園の魅力向上のために隣接するバラ園の整備を実施します。 ・通行の支障となっていた樹木の伐採を実施するなど、来園者の安全性の確保が図られています。	成果	○	
		決算額	2,218	2,233	2,409			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	2,218		2,409					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	22,483	38,484	48,846	69,959				
		決算額	26,990	24,761	75,191	0				
		特定財源	23,079	21,155	69,758	0				
		一般財源	3,911	1,373	5,433	0				

分野別政策	(13)都市基盤	政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備		
主管部名	建設部	主管課名	土木課
		関係課名	都市計画課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

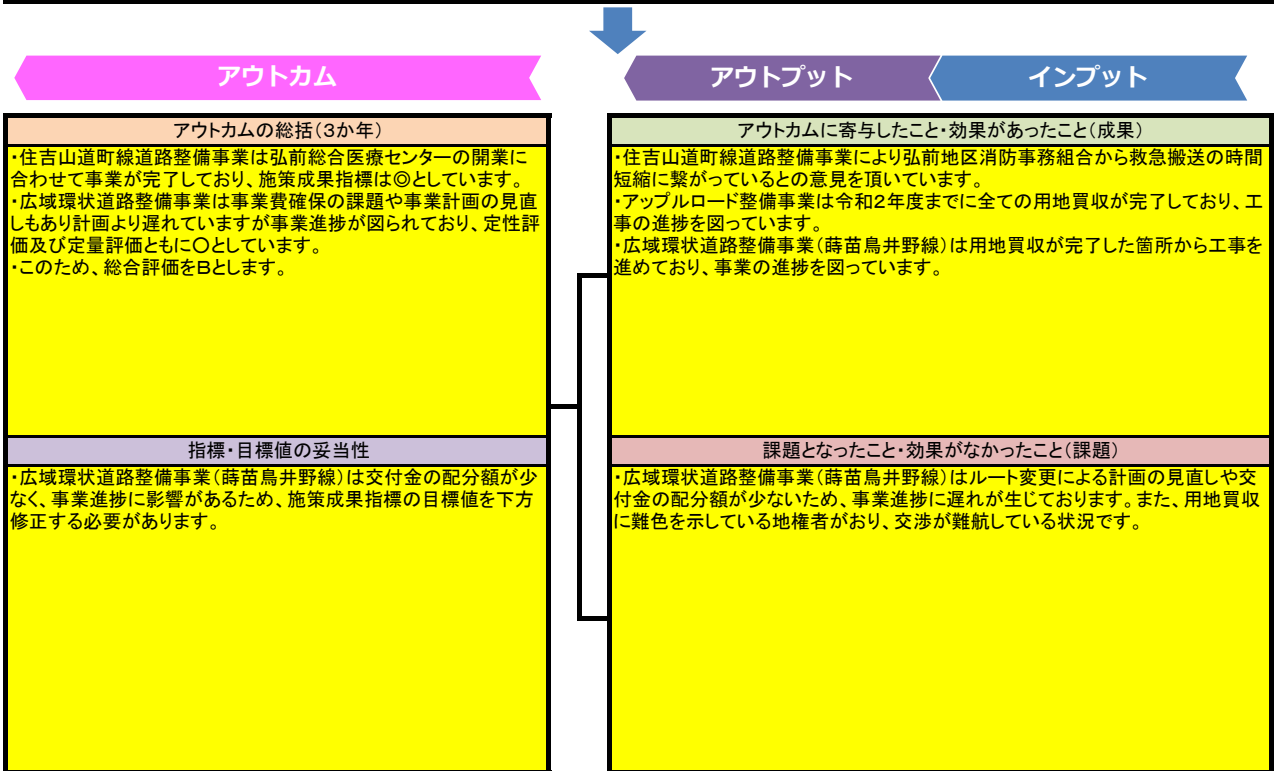
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合： 41.8%	B	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 基準値 36.2% 実績値 68.9% 目標値 93.3%	○	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。併せて、構築された道路網を生かし、円滑な交通流を確保できるよう、交差点改良などにも取り組みます。	①アップロード整備事業	○
		②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 基準値 49.4% 実績値 88.0% 目標値 100%	◎			②住吉山道町線道路整備事業	◎
		③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費 基準値 15.9% 実績値 23.8% 目標値 52.1%	○			③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	△
		【定性評価】 ・住吉山道町線道路整備事業により弘前地区消防事務組合から救急搬送の時間短縮に繋がっているとの意見を頂いています。 ・市民から、整備中の路線について早期完成を望む意見が寄せられています。	○			④ピンポイント渋滞対策事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・トラック協会、バス協会、タクシー協会で組織する道路利用者会議から物流の効率化・生産性向上のため、主要幹線道路の渋滞緩和に向けた施策の推進の要望があります。
※参考 令和4年度の事中評価
・アップロード整備事業と広域環状道路整備事業は事業の進捗を図るため、用地買収及び工事発注の準備を進めています。 ・市内の渋滞箇所の抽出と対策メニューの検討を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は道路ネットワークの強化と安全で円滑な交通を確保するための重要な施策であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲しながら、施策を展開していきます。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)は交付金の配分が少ないため施策成果指標の目標値を79.5%(前期計画では2024年完了予定)とします。 ・渋滞対策事業は青森県渋滞対策推進協議会と連携し、対策メニュー(ハード・ソフト)の検討及び対策実施、効果検証に取り組んでいきます。 ・財源は社会資本整備総合交付金を活用できるように国・県へ要望していきます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)では交付金の配分に応じた事業期間の見直しを行うとともに、国、県などに対し、社会資本整備総合交付金等を強く要望し、事業の進捗を図ります。また、地権者に対しては事業への理解と協力が得られるよう調整を図ります。
---	---

二次評価	
------	--

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	1) 道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・市民 ・観光客	・連絡道路の整備により拠点施設(医療、防災)へのアクセスが向上するほか、無電柱化により景観の向上が図られた安全で快適に通行できる路線が確保されています。 ・物流の効率化や観光ルートのアクセスが改善され産業及び観光振興が促進されています。	<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・市民から、アップルロードの路面改良によって安全・安心な通行と物流の効率化が期待されるとの意見が寄せられています。 ・市民から、住吉山道町線は県道石川土手町線と接続する道路として、市内の交通アクセスの向上が期待されています。 ・市民から、蒔苗鳥井野線はアップルロードと国道7号を結ぶ広域環状道路として早期の整備が望まれています。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	・市民から、アップルロードの路面改良によって安全・安心な通行と物流の効率化が期待されるとの意見が寄せられています。 ・市民から、住吉山道町線は県道石川土手町線と接続する道路として、市内の交通アクセスの向上が期待されています。 ・市民から、蒔苗鳥井野線はアップルロードと国道7号を結ぶ広域環状道路として早期の整備が望まれています。	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
・市民から、アップルロードの路面改良によって安全・安心な通行と物流の効率化が期待されるとの意見が寄せられています。 ・市民から、住吉山道町線は県道石川土手町線と接続する道路として、市内の交通アクセスの向上が期待されています。 ・市民から、蒔苗鳥井野線はアップルロードと国道7号を結ぶ広域環状道路として早期の整備が望まれています。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■定量評価(施策成果指標①)																				
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価												
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)													
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	36.2	53.4	61.0	68.9		93.3	↑	○												
	—	◎	○	○		—														
<p>※評価 ◎:目標を上回って推移している。 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。 △:基準値より悪化の方向で推移している。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)</th> <th colspan="2">後期基本計画での方向性</th> </tr> <tr> <td colspan="2">県営事業で実施しており、指標の目標値は維持とします。</td> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>目標値</td> <td>維持</td> </tr> </table>									後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性		県営事業で実施しており、指標の目標値は維持とします。		指標	維持			目標値	維持
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性																		
県営事業で実施しており、指標の目標値は維持とします。		指標	維持																	
		目標値	維持																	

■定量評価(施策成果指標②)																				
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価												
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)													
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)住吉山道町線道路整備事業の累計事業費	49.4	64.7	86.1	88.0		100	↑	◎												
	—	◎	◎	◎		—														
<p>※評価 ◎:目標を上回って推移している。 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。 △:基準値より悪化の方向で推移している。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)</th> <th colspan="2">後期基本計画での方向性</th> </tr> <tr> <td colspan="2">事業完了のため削除します。</td> <td>指標</td> <td>変更</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>目標値</td> <td>—</td> </tr> </table>									後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性		事業完了のため削除します。		指標	変更			目標値	—
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性																		
事業完了のため削除します。		指標	変更																	
		目標値	—																	

■定量評価(施策成果指標③)																				
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価												
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)													
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)の累計事業費	15.9	17.0	19.0	23.8		52.1	↑	○												
	—	○	○	○		—														
<p>※評価 ◎:目標を上回って推移している。 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。 △:基準値より悪化の方向で推移している。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)</th> <th colspan="2">後期基本計画での方向性</th> </tr> <tr> <td colspan="2">交付金の配分額が少ないため、事業の進捗に遅れが生じているため、指標の目標値を引き下げます。</td> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>目標値</td> <td>引き下げ</td> </tr> </table>									後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性		交付金の配分額が少ないため、事業の進捗に遅れが生じているため、指標の目標値を引き下げます。		指標	維持			目標値	引き下げ
後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)		後期基本計画での方向性																		
交付金の配分額が少ないため、事業の進捗に遅れが生じているため、指標の目標値を引き下げます。		指標	維持																	
		目標値	引き下げ																	

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	1) 道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① アップロード整備事業	予算額	119,538	97,641	57,752	84,330	活動結果 ・舗装の劣化や損傷を解消するため舗装改修工事を実施したほか、急勾配や急カーブ区間の改良工事を実施し、概ね予定どおり事業は進捗しています。	成果	○
		決算額	78,374	92,757	57,126			R5方向性	維持
		特定財源	71,610	92,442	51,409				
		一般財源	6,764	315	5,717				
	② 住吉山道町線道路整備事業	予算額	110,412	113,058	97,000	0	活動結果 ・道路が完成し、令和4年3月28日に供用開始をしました。	成果	◎
		決算額	58,958	157,764	113,544			R5方向性	終了
		特定財源	56,133	147,771	54,607				
		一般財源	2,825	9,993	58,937				
	③ 広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)	予算額	211,000	108,242	71,800	50,810	活動結果 ・用地交渉及び関係機関との協議の結果、令和元年度にルート変更が必要となったことから事業進捗が遅れている状況です。令和2年度から新たなルートでの測量等を実施し、用地買収、改築工事を再開しています。	成果	△
		決算額	17,831	44,774	40,906			R5方向性	維持
		特定財源	16,180	43,858	38,640				
		一般財源	1,651	916	2,266				
	④ ピンポイント渋滞対策事業	予算額			23,900	18,600	活動結果 ・区画線の引き直しによる右折ポケットを設置した交差点では右折車による直進阻害が改善され、渋滞の緩和がみられます。	成果	○
		決算額			24,794			R5方向性	維持
		特定財源			21,000				
		一般財源			3,794				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	440,950	318,941	250,452	153,740			
		決算額	155,163	295,295	236,370	0			
		特定財源	143,923	284,071	165,656	0			
		一般財源	11,240	11,224	70,714	0			

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

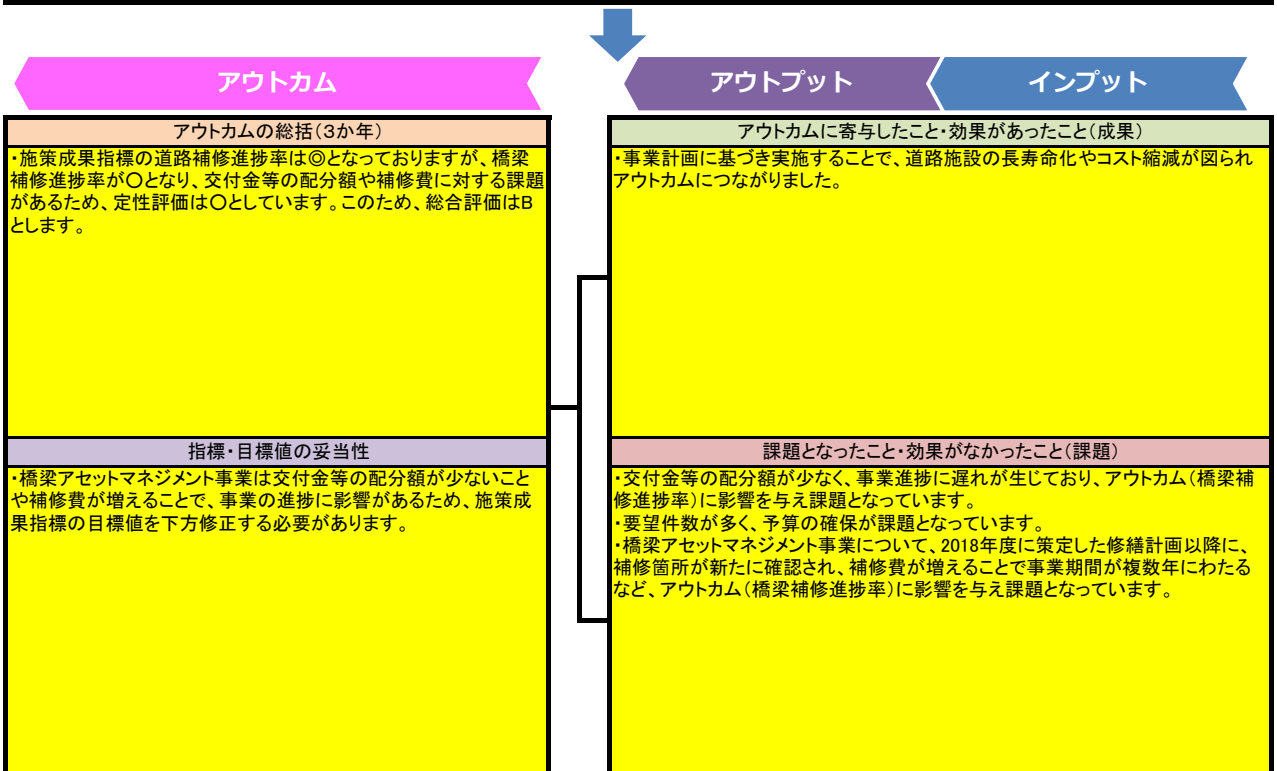
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合: 41.8%	B	①道路補修進捗率 基準値 28.3% 実績値 36.2% 目標値 37.7%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		②橋梁補修進捗率 基準値 1.7% 実績値 11.2% 目標値 28.5%	○			②生活道路等環境向上事業	○
						③緊急路面対策整備事業	○
						④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
						⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
						⑥道路照明施設管理事業	○
						⑦道路環境サポーター制度	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会では、快適な日常生活を送るため道路施設の 신설や補修などの要望がありました。 ・建設業の団体では、全国的に発生している自然災害に対応したインフラ整備の推進について要望がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・発注時期に制約のない工事の早期発注に向けた準備を進めているほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済を下支えするためにも早期発注に努めています。 ・社会資本総合整備交付金等の配分額内で、効果的に安全で円滑な道路交通確保のため、緊急性や必要性を判断し事業箇所の選定を行い、継続して事業に取り組む必要があります。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全を確保する事業であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲することとします。 ・橋梁アセットマネジメント事業は、弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、目標値を設定しているが、交付金等の配分額が少ないことや補修費が増えることで、事業の進捗に遅れが生じているため、2023年度の修繕計画を見直した際に、施策成果指標の目標値を引き下げます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金等の配分額や補修費に応じた、事業期間の見直しを行うとともに、国、県などに対し、社会資本整備総合交付金等を強く要望し、事業の進捗を図ります。
--	---

二次評価	
------	--

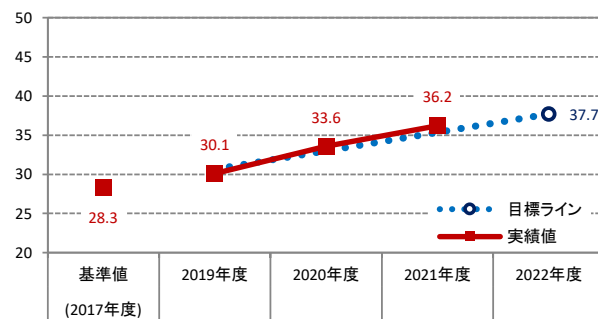
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	2) 道路・橋梁等の補修					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。 ・交付金等の配分額が少なく事業の進捗に遅れが生じているため、市民などから不満の声を頂いています。 ・橋梁アセットマネジメント事業について、2018年度に策定した修繕計画以降に、補修箇所が新たに確認され、補修費が増えることで事業期間が複数年にわたるなど、時間を要しています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
道路補修進捗率(%)	28.3	30.1	33.6	36.2		37.7	↑	◎	
	—	○	◎	◎		—			

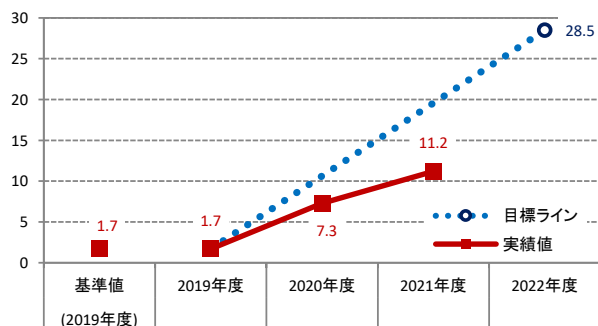


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 安心・安全で円滑な道路交通を継続して確保するため、指標の目標値を維持します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
---	--------------------------------

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
橋梁補修進捗率(%)	1.7	1.7	7.3	11.2		28.5	↑	○	
	—	◎	○	○		—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、目標値を設定しているが、交付金等の配分額が少ないことや補修費が増えていることで、事業の進捗に遅れが生じているため、2023年度の修繕計画を見直した際に、指標の目標値を引き下げます。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 引き下げ
---	----------------------------------

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策	2) 道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	道路施設(資産)保全整備事業	予算額	39,000	35,000	34,800	39,500	道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化が図られ、安全で快適な道路環境が確保されました。	成果	○	
		決算額	29,781	25,124	36,555			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	21,020	18,713	24,828					
		一般財源	8,761	6,411	11,727					
②	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	市政懇談会で要望があった市民生活に直結する生活道路を計画的に補修したことで、快適な生活環境や安全で円滑な道路交通が確保されました。	成果	○	
		決算額	77,738	99,031	97,177			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	69,900	89,100	87,400					
		一般財源	7,838	9,931	9,777					
③	緊急路面対策整備事業	予算額	30,000	30,000	60,000	60,000	路面性状調査や道路パトロールを基に策定した舗装修繕計画で、舗装劣化が著しい路線の改修工事を計画的に実施したことで、舗装劣化が要因となる第三者への被害防止と安全で円滑な道路交通が確保されました。	成果	○	
		決算額	31,203	29,865	58,740			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	28,000	26,800	52,800					
		一般財源	3,203	3,065	5,940					
④	道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	150,000	181,000	190,000	105,000	計画的に劣化が著しい箇所の側溝補修等を実施したことで、安全で円滑な道路交通が確保されました。	成果	○	
		決算額	57,820	146,660	189,881			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	54,909	143,817	186,340					
		一般財源	2,911	2,843	3,541					
⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	334,400	340,100	316,000	407,600	2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事が20橋完了し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。	成果	○	
		決算額	373,120	287,331	405,589			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	358,884	266,332	376,756					
		一般財源	14,236	20,999	28,833					
⑥	道路照明施設管理事業	予算額	41,000	97,000	91,000	86,000	令和2年度と令和3年度で、灯具交換を166箇所、ランプ交換を375箇所行った結果、電気料金については年間11,202千円、電力については年間593,220kWhの削減が図られました。	成果	○	
		決算額	45,803	97,375	92,769			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	54,000	54,000					
		一般財源	45,803	43,375	38,769					
⑦	道路環境サポーター制度	予算額	250	250	350	350	毎年着実に道路環境サポーター認定団体(7団体)が増加しており、道路美化活動を協働で実施したことにより、ボランティア意識の向上が図られるとともに、快適な道路環境が確保されました。	成果	○	
		決算額	206	257	187			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	206	257	187	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	674,650	783,350	792,150	798,450				
		決算額	615,671	685,643	880,898	0				
		特定財源	532,713	598,762	782,124	0				
		一般財源	82,958	86,881	98,774	0				

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

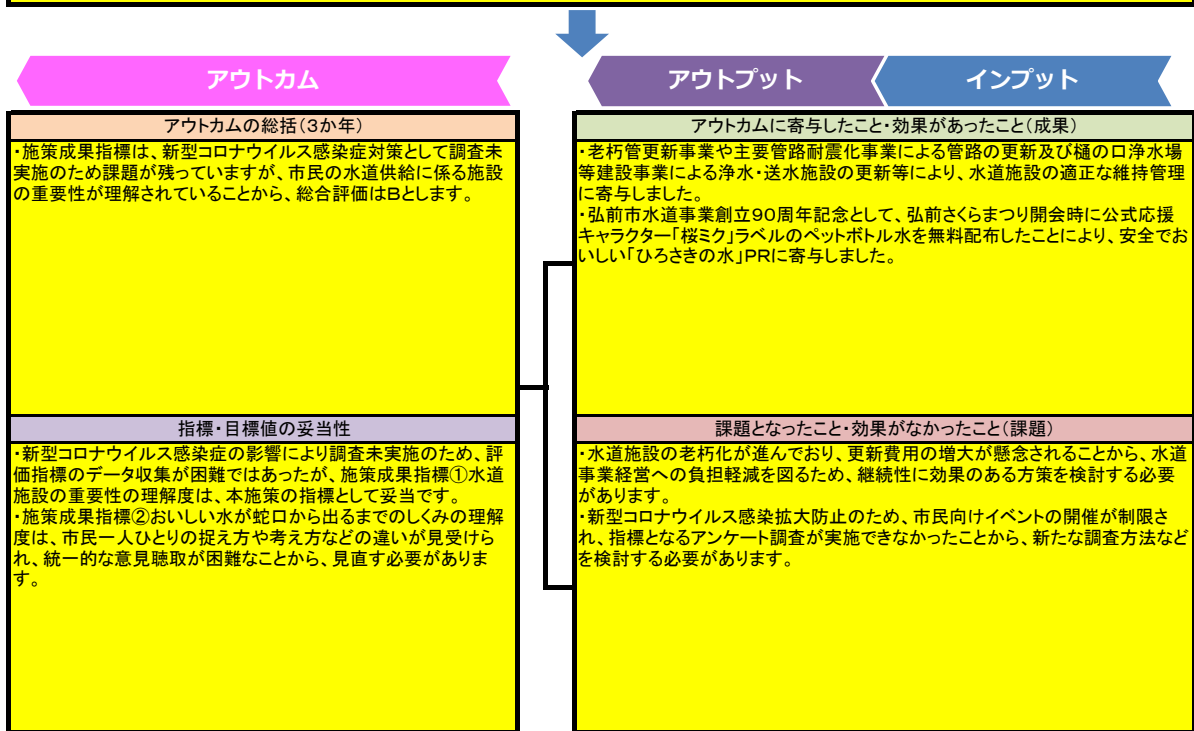
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	B	①水道施設の重要性の理解度 基準値 99.7% 実績値 — 目標値 100% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—	○	・老朽管の更新、拠点施設の配水管の耐震化や老朽化施設の更新などの整備を計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		②おいしい水が蛇口から出るまでのしくみの理解度 基準値 52.6% 実績値 — 目標値 70.0% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—			②主要管路耐震化事業	○
		【定性評価】 ・市民より、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	○			③樋の口浄水場等建設事業	○
						④水道施設老朽化対策事業	○
						⑤水質監視システム整備事業	—
						⑥上下水道PR事業	△

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業経営審議会の委員より、事業の進捗を評価する指標や、市が供給している水が安全で安定したものであるかの指標としたほうが良いのではとの意見があります。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期発注予定の工事設計書作成は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに順調に進んでいます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度に引き続き2022年度も各種イベントの開催が制限され、PRの機会が減少しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、市民生活に密着した取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、施策に取り組んでいきます。 施策成果指標②については、安全・安心に関する指標として、「配水管路の耐震化率の向上」に変更し取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路や浄水場などの水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などの検討を進めます。
--	---

二次評価	
------	--

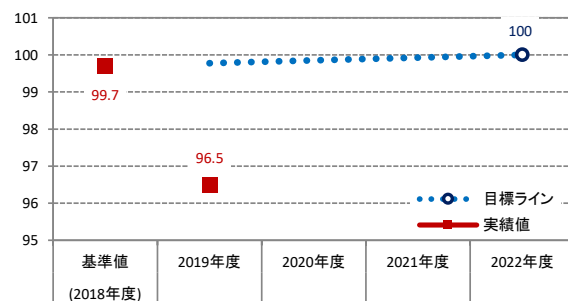
分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。 ・水道事業に対する重要性について、市民の理解が広がっています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・市民より、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	定性評価 ○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
水道施設の重要性の理解度(%)	99.7	96.5	—	—		100	↑	—
	—	△	—	—		—		

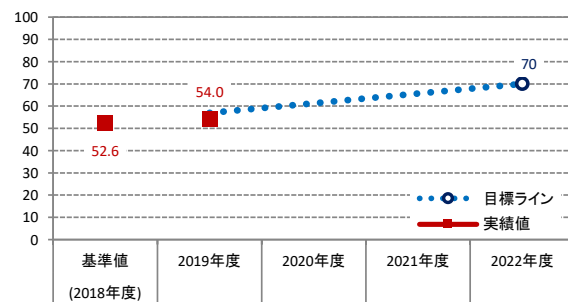


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 新型コロナウイルス感染症の影響により、指標となるアンケート調査を実施できなかったため、引き続き、指標の方向性を維持します。	後期基本計画での方向性 指標 維持 目標値 維持
--	--------------------------------

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
おいしい水が蛇口から出るまでのしよみの理解度(%)	52.6	54.0	—	—		70	↑	—
	—	○	—	—		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む) 新型コロナウイルス感染症の影響により、指標となるアンケート調査を実施できなかったため、引き続き、指標の方向性を維持します。	後期基本計画での方向性 指標 変更 目標値 —
--	-------------------------------

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1) 安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
① 老朽管更新事業	予算額	627,000	627,110	627,111	499,000	活動結果 管路延長L=1,067kmに対し、耐震管延長は、2018年度(平成30年度)末よりも14.8km増えて約231kmとなり、耐震化率も1.4%増の21.6%となりました。	成果	○		
	決算額	720,032	668,281	584,103			R5方向性	拡充		
	特定財源	143,112	135,000	136,355						
	一般財源	576,920	533,281	447,748						
	② 主要管路耐震化事業	予算額	250,000	250,840	250,841				139,200	活動結果 管路延長L=1,067kmに対し、耐震管延長は、2018年度(平成30年度)末よりも14.8km増えて約231kmとなり、耐震化率も1.4%増の21.6%となりました。
	決算額	284,522	311,380	215,700			R5方向性	維持		
特定財源	56,198	54,000	35,838							
一般財源	228,324	257,380	179,862							
③ 樋の口浄水場等建設事業	予算額	15,000	69,067	340,632	864,655	活動結果 2021年(令和3年)11月より新浄水場の本体工事に着手したほか、モニタリング支援業務も、工事の進捗に合わせ問題なく実施しました。			成果	
決算額	12,004	77,174	340,632		R5方向性		維持			
特定財源	0	0	1,518							
一般財源	12,004	77,174	339,114							
④ 水道施設老朽化対策事業	予算額	12,000	50,000	50,000				0	活動結果 新型コロナウイルスの影響により、2020年度(令和2年度)に予定していた詳細設計業務を2021年度(令和3年度)へ延期し実施しました。	成果
決算額	10,780	0	31,680		R5方向性		維持			
特定財源	0	0	0							
一般財源	10,780	0	31,680							
⑤ 水質監視システム整備事業	予算額					0		活動結果 ※2023年度からの事業のため、2021年度の活動結果なし。		成果
決算額					R5方向性	維持				
特定財源										
一般財源										
⑥ 上下水道PR事業	予算額	532	880	880			771		活動結果 新型コロナウイルスの影響により、予定していた活動の中止や規模縮小等がありました。が、「広報ひろさき」の特集により、水道水ができるまでの仕組みや水道施設について発信しました。	成果
決算額	474	381	11		R5方向性	その他				
特定財源	0	0	0							
一般財源	474	381	11							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,532	997,897			1,269,464	1,503,626		
		決算額	1,027,812	1,057,216	1,172,126	0				
		特定財源	199,310	189,000	173,711	0				
		一般財源	828,502	868,216	998,415	0				

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	③安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

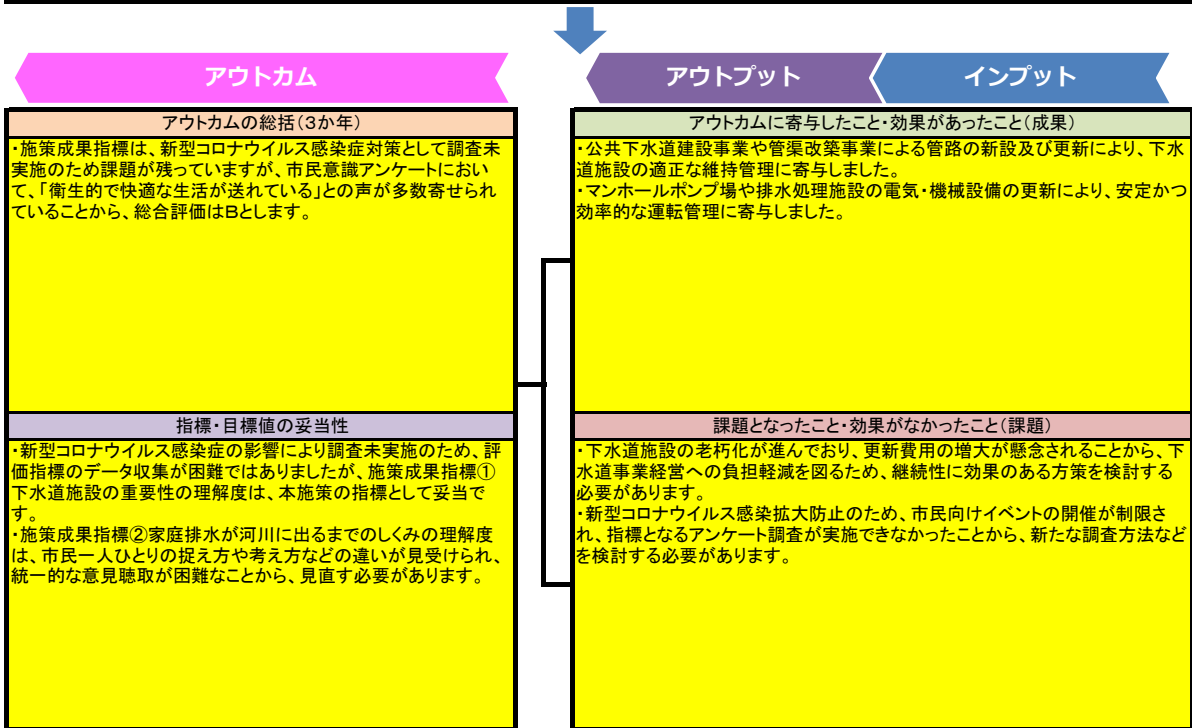
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	B	①下水道施設の重要性の理解度 基準値 99.3% 実績値 — 目標値 100% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
		②家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度 基準値 54.0% 実績値 — 目標値 70.0% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—			②管渠改築事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて、「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	○			③公共下水道処理施設等改築事業	○
						④マンホールポンプ場改築事業	○
						⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
						⑥上下水道PR事業(再掲)	△

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業経営審議会の委員より、事業の進捗を評価する指標や、災害に強い下水道施設であるかの指標としたほうが良いのではとの意見があります。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期発注予定の工事設計書作成は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに順調に進んでいます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021年度に引き続き2022年度も各種イベントの開催が制限され、PRの機会が減少しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、市民生活に密着した取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、本施策に取り組んでいきます。 施策成果指標②については、災害に強い下水道施設の構築に関する指標として、「排水管路の耐震化率の向上」に変更し取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路や処理場などの下水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などの検討を進めます。
---	---

二次評価	
------	--

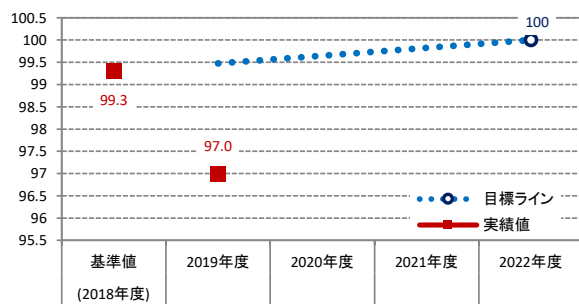
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性			3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保						
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課		

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができます。 ・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 市民意識アンケートにおいて、「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
下水道施設の重要性の理解度(%)	99.3	97.0	—	—	—	100	↑	—
	—	△	—	—	—	—	—	

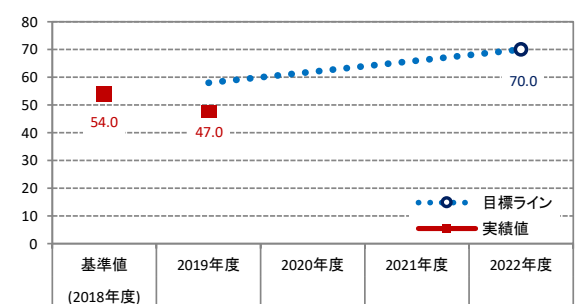


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、指標となるアンケート調査を実施できなかったため、引き続き、指標の方向性を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
家庭排水が河川に出るまでのしくみの理解度(%)	54.0	47.0	—	—	—	70	↑	—
	—	△	—	—	—	—	—	



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、指標となるアンケート調査を実施できなかったため、引き続き、指標の方向性を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 ③ 安全・安心な上下水道の構築			
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 公共下水道建設事業	予算額	99,000	140,000	258,000	223,000	計画処理面積 A=4,043.2haに対し、整備 済面積は2018年度(平成 30年度)末より5.4ha増え て約3,610.1haとなり、整 備率も0.1%増の89.3%と なりました。	成果	○
		決算額	91,587	128,549	266,660			活動 結果	維持
		特定財源	91,530	121,900	257,082				
		一般財源	57	6,649	9,578				
	② 管渠改築事業	予算額	102,000	173,000	96,000	105,000	管渠更生は布設替えに 比べ、短期間で完了でき るため、老朽化対策を順 調に進めることで、陥没 事故の未然防止に繋が りました。	成果	○
		決算額	22,307	229,724	133,115			活動 結果	維持
		特定財源	17,126	203,424	123,415				
		一般財源	5,181	26,300	9,700				
	③ 公共下水道処理施設等改築事業	予算額	35,000	0	108,000	154,000	弘前市下水処理場流入 施設の改築実施設計に より、具体的な沈砂池設 備の更新計画が立てら れたことから、施設の能 力を適切に確保し、安定 かつ効率的な機能維持 が図られることとなりま した。	成果	○
		決算額	0	43,593	25,410			活動 結果	拡充
		特定財源	0	19,924	25,410				
		一般財源	0	23,669	0				
	④ マンホールポンプ場改築事業	予算額	41,000	56,000	123,500	55,000	マンホールポンプ場の更 新により、適正な施設能 力が確保され、安定かつ 効率的な運転管理が図 られました。	成果	○
		決算額	37,360	55,995	73,466			活動 結果	拡充
		特定財源	37,360	55,665	66,034				
		一般財源	0	330	7,432				
	⑤ 農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	23,000	33,000	34,500	13,500	機械・電気設備の更新に より、適正な施設能力が 確保され、安定かつ効 率的な運転管理が図られ ました。	成果	○
		決算額	22,540	31,553	33,165			活動 結果	維持
		特定財源	21,874	31,480	32,984				
		一般財源	666	73	181				
⑥ 上下水道PR事業(再掲)	予算額	532	880	880	771	新型コロナウイルス感染 症の影響により、予定し ていた活動の中止や規 模縮小等がありました が、「広報ひろさき」の特 集により、水道水ができ るまでの仕組みや水道施 設について発信しまし た。	成果	△	
	決算額	474	381	11			活動 結果	その他	
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	474	381	11					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	300,532	402,880	620,880	551,271			
		決算額	174,268	489,795	531,827	0			
		特定財源	167,890	432,393	504,925	0			
		一般財源	6,378	57,402	26,902	0			

⑭景觀・文化財

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑭景観・文化財

様式2

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	R5方向性		
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)								2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)
1 郷土弘 前を愛し、 自然や歴 史・文化財 に親しむ心 の醸成	郷土弘前の 歴史と文化 遺産に親し みを感じて いる市民の 割合	67.1% (2018年 度)	69.5% (2020年 度)	63.6% (2021年 度)	65.6% (2022年 度)	70.0%	1) 文化財 情報の公 開・発信と 学習等の充 実	B	指標①	◎	①文化財の公 開・活用イベ ン等に参加した 市民の割合	19.2% (2018年 度)	24.6% (2020年 度)	20.6% (2021年 度)	23.7% (2022年 度)	23.0%	◎	①文化財施設公 開事業	○	維持			
									指標②	△	②文化財(建 造物・史跡・名 勝)を訪れたこ とのある市民 の割合	44.1% (2018年 度)	44.0% (2020年 度)	29.9% (2021年 度)	37.0% (2022年 度)	50.0%	◎	②史跡等公開活 用事業 ③世界遺産登録 推進事業 ④大森勝山遺跡 公開活用事業 ⑤古文書デジタル 化推進事業 ⑥「ひろさき(まん じ)学」事業(再掲)	○	維持			
2 景観形 成・歴史的 風致の維持 向上	弘前の景観 の魅力につ いての満足 度	62.6% (2018年 度)	69.1% (2020年 度)	65.3% (2021年 度)	63.3% (2022年 度)	68.4%	2) 地域に根 ざした文化 遺産の保存 と伝承	B	指標	◎	活動中の無形 文化財及び無 形民俗文化財 保持団体数	15件 (2018年 度)	16件 (2019年 度)	16件 (2020年 度)	16件 (2021年 度)	16件	◎	①津軽塗技術保 存伝承事業 ②市有漆林管理 事業 ③無形民俗文化 財用具修理事業 ④未来をつくる子ど も育成事業(再掲)	○	維持			
									定性評価	○	弘前の景観保 全の取組が重 要だと思おう市 民の割合	74.9% (2018年 度)	80.8% (2019年 度)	78.2% (2020年 度)	80.1% (2021年 度)	75.3%	◎	①景観形成・魅力 発信事業 ②景観重要建造物保 存・改修費助成事業 ③近代建築ソー リズム推進事業 ④市民中央広場 拡張整備事業 ⑤れんが倉庫美術館 等管理事業(再掲)	○	維持			
景観・ 文化財							1) 景観・街 並みの保全	B	指標①	△	①弘前城有料 区域入園者数	427,481人 (2017年度)	422,119人 (2019年度)	81,937人 (2020年度)	130,218人 (2021年度)	443,298人	◎	①弘前城本丸石 垣整備事業	○	維持			
									指標②	△	②弘前城情報 館入館者数	81,247人 (2018年度)	90,219人 (2020年度)	24,473人 (2020年度)	22,919人 (2021年度)	84,254人	◎	②鷹揚公園整備 事業 ③弘前城重要文化 財保存修理事業 ④弘前公園さくら 研究・育成事業	○	維持			
							3) 文化財 の保存・管 理と整備の 推進	B	指標	○	公開・活用して いる文化財件 数	90件 (2018年 度)	94件 (2019年 度)	94件 (2020年 度)	97件 (2021年 度)	103件	◎	①重要文化財等 修理事業補助 ②指定文化財管 理事業補助 ③伝統的建造物群保 存地区修理修景事業 ④伝統的建造物群保 存地区保存計画及び 防災計画見直し事業 ⑤旧第五十九銀行本 店本館整備活用事業 ⑥大石武学流庭園 調査活用事業 ⑦歴史的資源を活用 した観光まちづくり事 業	○	維持			
									定性評価	○													

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

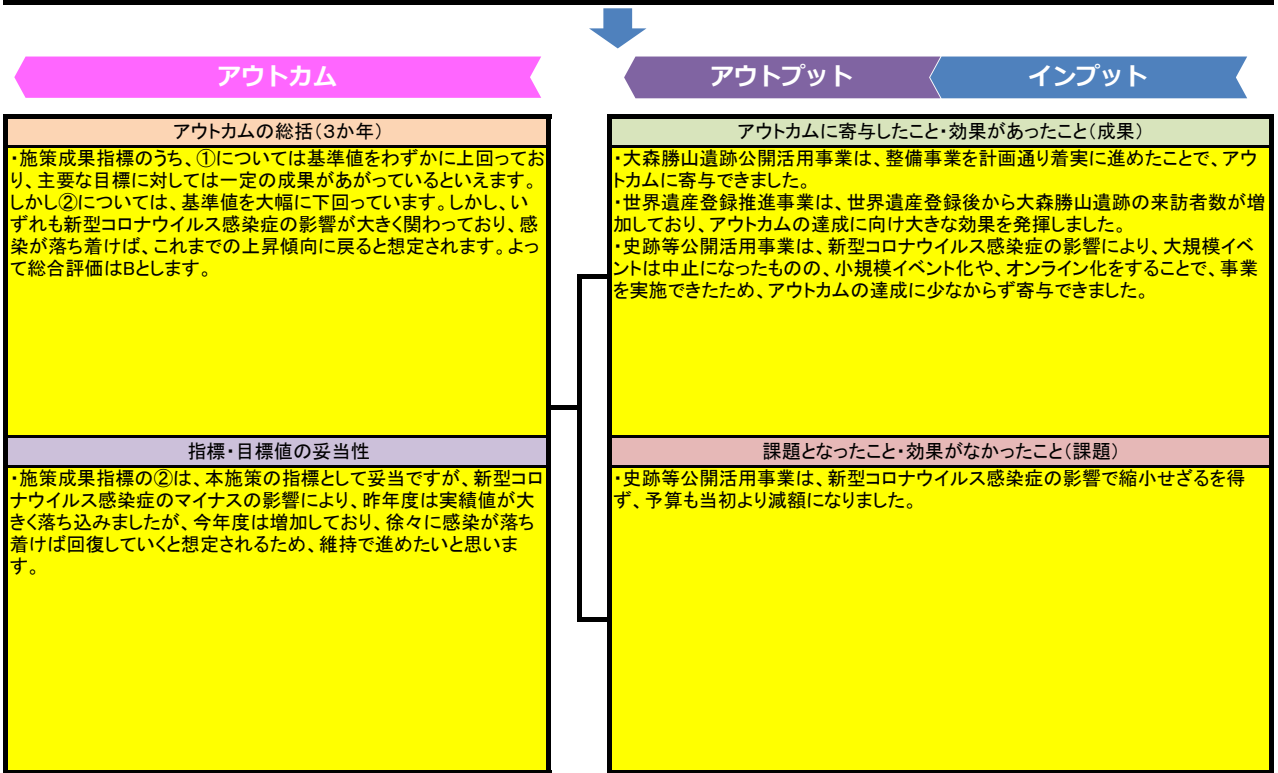
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	B	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 23.7% 目標値 23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
						②史跡等公開活用事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 37.0% 目標値 50.0%	△			③世界遺産登録推進事業	◎
		【定性評価】 ・文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実施してほしいという意見がありました。 ・弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということ、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があると意見がありました。	○			④大森勝山遺跡公開活用事業	○
						⑤古文書デジタル化推進事業	○
					⑥「ひろさき社(まんじ)学」事業(再掲)	○	

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実施してほしいという意見がありました。 「古文書のデジタル化」は、保存・活用両面においてますます重要となってきた現在の取組を継続するとともに、「市民参加型」の事業としても取り組み、市民の郷土の歴史への関心、親しむ心を醸成していただいたいという意見がありました。 弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということを、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があるという意見がありました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 大森勝山遺跡については、2022年度の説明板等整備により、遺跡本体の整備が終了する見込みです。受け入れ態勢(休息便益施設、ガイダンス施設、アクセス道路)の早急の整備のため、関係課と協議・調整しています。 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、感染対策を講じ、現在のところ、計画通り進んでいます。
--



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>方向性は、これまで通りの方向性で後期基本計画においても本施策に取り組みます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡等公開活用事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、大規模イベントの小中規模化(シンポジウムを講座に変更など)、オンライン化(壁新聞の展示を、HP上で行うなど)を進め、さらに、新たに市内小学校6年生を対象とした史跡見学会を実施することで、史跡への興味・愛着を喚起していきます。
--	--

二次評価	
------	--

分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1)文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客 ・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実施してほしいという意見がありました。 ・弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということ、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があると意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6	20.6	23.7		23.0	↑	◎	
	—	◎	○	◎		—			

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
いずれも2018年度基準値を上回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響で安定しないため、現状では基準値を上げずに維持します。	指標 維持 目標値 維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0	29.9	37.0		50.0	↑	△	
	—	△	△	△		—			

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
現状、2018年度基準値は下回っていますが、新型コロナウイルス感染症が落ち着けば、徐々に増加傾向に転ずると推測されるため、指標、目標値とも維持します。	指標 維持 目標値 維持

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括	
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	249	249	0		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	248	249	0		
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	2,600	1,999	700		
		特定財源	0	934	350		
		一般財源	2,600	1,065	350		
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	443	903	活動結果 成果 ◎ R5方向性 その他
		決算額	2,207	378	202		
		特定財源	0		0		
		一般財源	2,207	378	202		
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	84,819	24,994	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	55,539	59,560	78,047		
		特定財源	44,191	51,075	66,843		
		一般財源	11,348	8,485	11,204		
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	9,424	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	15,790	9,506	9,321		
		特定財源	15,657	9,200	9,100		
		一般財源	133	306	221		
⑥	「ひろさき祀(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	507	507	活動結果 成果 ○ R5方向性 維持
		決算額	430	403	441		
		特定財源	0	0	0		
		一般財源	430	403	441		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	92,426	113,530	97,988	39,314	
		決算額	76,815	72,095	88,711	0	
		特定財源	59,848	61,209	76,293	0	
		一般財源	16,966	10,886	12,418	0	

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

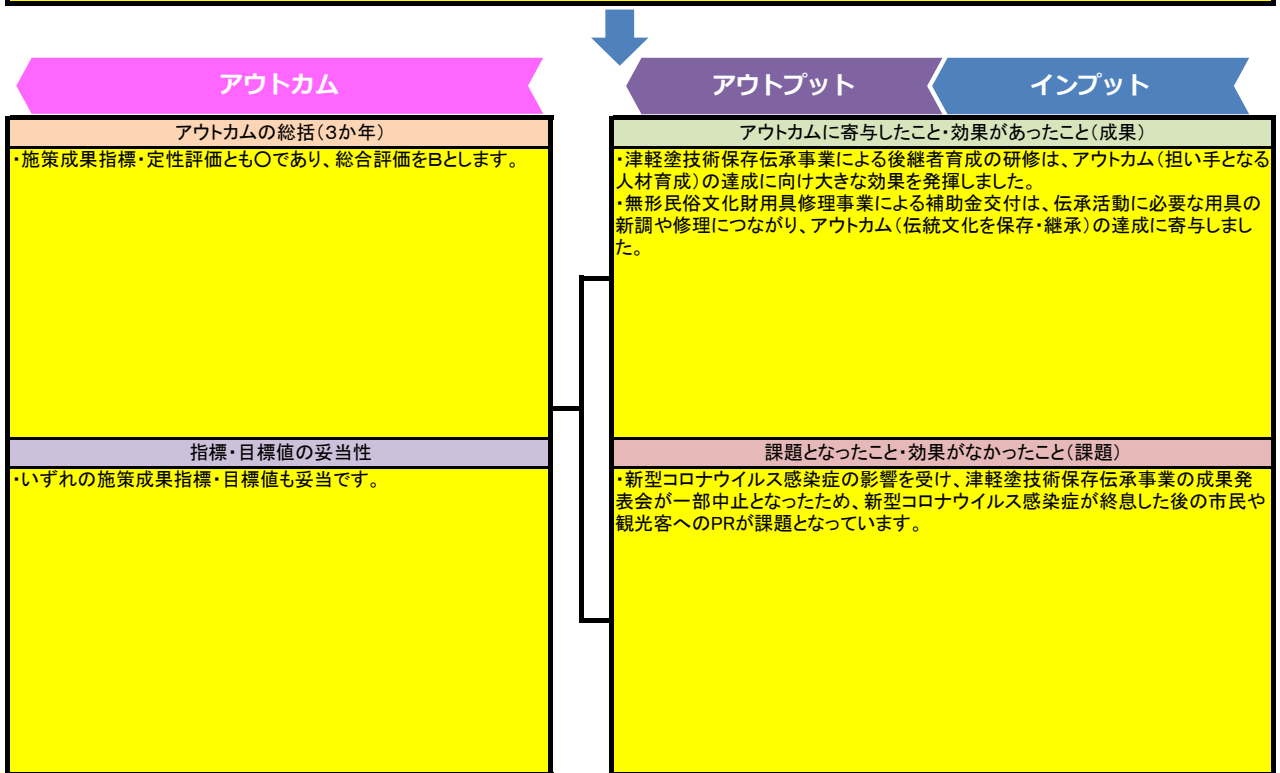
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	B	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15件 実績値 16件 目標値 16件	◎	◎	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
						②市有漆林管理事業	○
		【定性評価】 ・有識者から、津軽塗技術保存のため、関連施設において体験講座を実施するなど、広い世代で後継者の育生に努めるよう意見がありました。 ・津軽塗技術保存伝承事業は研修生3名・フォローアップ2名の研修を実施できました。成果発表会に訪れたお客様から、研修生制作作品についてとても美しかったという評価をいただきました。	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
						④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・「無形民俗文化財」「景観・風致」は重要であるため、後世に残す努力・仕掛けが必要であると提案がありました。 ・有形無形に関わらず地域固有の文化財は、そこで暮らす人々のアイデンティティーの根幹であるため、多様化の時代だからこそ他地域との差別化を図り、形あるものはその「価値情報」を、形のないものは「見える化」を、それぞれ弘前市の魅力の源を細やかに記録整備する必要があると提案がありました。 ・津軽塗技術保存のために、夏休みなどに年齢を問わず、関連施設において体験講座を実施して興味・関心をもってもらい広い世代で後継者の育生に努めるよう提案がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業では、今年度研修生3名、フォローアップ2名で研修を実施しています。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、3団体で用具修理の事業を進めています。 ・市有漆林管理事業では、引き続き調査を進め、適正な管理方法の検討を進めています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、伝統文化を保存・伝承する活動団体を支援する効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、継続して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により成果発表会の開催回数が減りましたが、アウトカムの達成に重要な取組であるため、有識者からの意見であったように、開催場所や方法を検討したうえで、継続して事業に取り組みます。
--	--

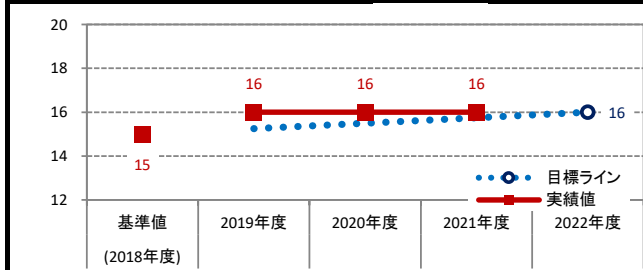
二次評価	
------	--

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	3か年で出た評価内容	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。		・有識者から、津軽塗技術保存のため、関連施設において体験講座を実施するなど、広い世代で後継者の育成に努めるよう意見がありました。 ・津軽塗技術保存伝承事業は研修生3名・フォローアップ2名の研修を実施できました。成果発表会に訪れたお客様から、研修生制作作品についてとても美しかったという評価をいただきました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	(方向)		
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16	16	16		16	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数が減少しないことを目指し、指標・目標ともに維持します。	指標 維持 目標値 維持

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	800	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋の発表会を開催(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	成果	○
		決算額	652	624	606			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	652	624	606				
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	2,944	活動結果 ・市有漆林は青森県では唯一の文化庁「ふるさと文化財の森」に設定されており、国産漆の安定供給に向けて漆林の維持管理に取り組んでいます。主な活動結果としては、下草刈りなどの管理業務のほか、漆液を採取し出荷することで新たな歳入の確保を図るなどして取組を継続しています。	成果	○
		決算額	2,849	3,180	3,259			R5方向性	維持
		特定財源	1,083	2,120	1,282				
		一般財源	1,766	1,060	1,977				
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	275	214	活動結果 ・伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理を行うことができました。	成果	○
		決算額	108	134	275			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	108	134	275				
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業に支援しました。	成果	○
		決算額		2,529	3,391			R5方向性	維持
		特定財源		0	0				
		一般財源		2,529	3,391				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	9,054	7,783			
		決算額	3,609	6,467	7,531	0			
		特定財源	1,083	2,120	1,282	0			
		一般財源	2,526	4,347	6,249	0			

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	1)景観・街並みの保全					
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

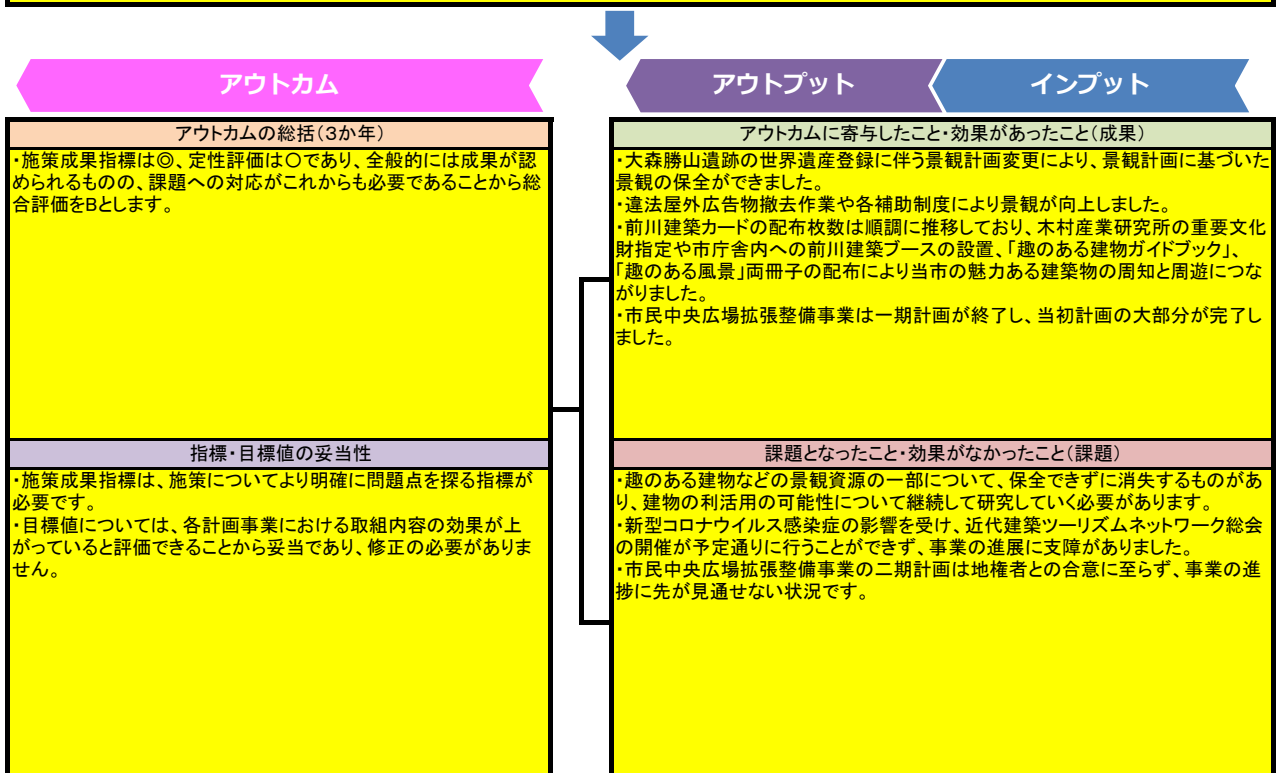
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	B	弘前の景観保全の取組が重要だと思ふ市民の割合 基準値 74.9% 実績値 80.1% 目標値 75.3%	◎	◎	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継ぎます。 ・弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業	○
						②景観重要建造物保存・改修費助成事業	○
						③近代建築ツーリズム推進事業	○
						④市民中央広場拡張整備事業	○
						⑤れんが倉庫美術館等管理事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・令和元年度から令和3年度までに、青森県ふるさとあおもり景観賞において計4件受賞するなど、景観に対する市民の意識の高まりが見られます。 ・前川建築カードの配布では、ただ配布するだけでなく、カード収集のためにまち歩きをすることが優れた取組であるという意見がありました。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、街中にりんごや桜を植樹して弘前ならではの美しい景観を生み出し、古い町並みも発信してPRすることや、若者にも使いやすい古民家保存、歴史になじむ新しい建物のルールづくりについての提案がありました。 歴史的風致維持向上計画推進協議会では歴史的まちなみ形成のための建造物における外観規制について意見が出されました。 景観審議会では景観重要建造物への指定の優先順位や建物の保全の意義、所有者の意思の尊重などについて議論がありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観ブースをさくらまつりに出展し、景観事業全般についての周知活動を行ったことで、弘前ならではの景観の保全と未来への継承の重要性を普及啓発しました。 令和3年度より行っている景観重要建造物指定についての所有者意向調査は令和4年5月に完了しました。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策成果指標は、景観行政と街並みの保全についての問題点を計る内容に修正する必要があります。 本施策は景観資源の重要性を訴え、景観への理解、認知、親しみを向上するための重要な施策であることから、後期基本計画においても現在の政策の方向性を維持し、継続して取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観重要物建造物の指定や改修事業、歴史的風致形成建造物の指定、屋外広告物の適正化、前川建築のPR事業等を通じて、市民から景観保全に対する高い評価を受けていることや、良好な景観形成に関する活発な市民活動の進展が市民の景観への意識向上につながっていることから、当市の景観の魅力向上のために今後も継続して施策に取り組みます。 景観資源の保全については所有者の意向を汲みつつも、利活用について市としての取組を検討します。 市民中央広場拡張整備事業については、地権者との交渉に進展が見られるまでは二期計画を一時休止します。
--	--

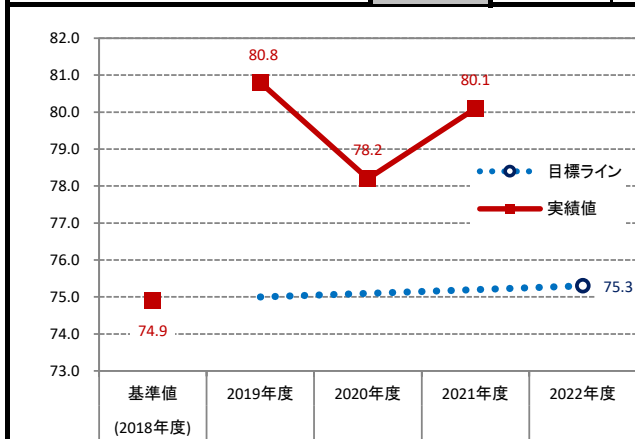
二次評価	
------	--

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。 ・景観資源の有効活用により、景観保全と地域活性化が図られています。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・令和元年度から令和3年度までに、青森県ふるさとあおり景観賞において計4件受賞するなど、景観に対する市民の意識の高まりが見られます。 ・前川建築カードの配布では、ただ配布するだけでなく、カード収集のためにまち歩きをすることが優れた取り組みであるという意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合(%)	74.9	80.8	78.2	80.1		75.3	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
景観形成への意識向上を図るための取組を継続するために、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	景観形成・魅力発信事業	予算額	3,402	3,366	3,032	2,693	・大森勝山遺跡の世界遺産登録に伴う景観計画変更による良好な景観形成や、違法屋外広告物撤去作業、各補助制度による景観の向上、イベントや景観ブースの展示による景観資源保全の普及啓発を行うことができました。	成果	○	
		決算額	1,914	1,633	1,410			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	272	411	254					
		一般財源	1,642	1,222	1,156					
②	景観重要建造物保存・改修費助成事業	予算額	4,020	5,252	1,796	4,829	・景観重要建造物改修等事業費補助金については予定どおり事業が完了し、景観の向上につながりました。また、景観重要建造物指定候補調査についても建造物所有者の同意を得て、調査を完了することができました。	成果	○	
		決算額	3,782	3,300	1,444			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,891	1,650	722					
		一般財源	1,891	1,650	722					
③	近代建築ツーリズム推進事業	予算額	491	667	615	602	・市庁舎内に前川建築ブースを設置したことで前川建築に触れる機会を創出し、令和3年11月から前川建築カードの配布を始め、前川建築を直接見るだけでなく、まちなみを楽しむ新たな周遊を生み出しました。	成果	○	
		決算額	460	534	342			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	460	534	342					
④	市民中央広場拡張整備事業	予算額	181,000	40,954	0	0	・一期計画については、地権者との合意が整い用地を取得し、拡張整備を完了しましたが、二期計画の拡張整備に向けた、弘前公園側の用地取得については、地権者との交渉を進めましたが、合意に至りませんでした。	成果	○	
		決算額	178,684	2,889	0			活動結果	R5方向性	その他
		特定財源	168,100	0	0					
		一般財源	10,584	2,889	0					
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,409,230	156,209	157,184	156,959	・新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が当初想定を下回っているものの、展示会の会期や関連イベント内容の見直しを行うとともに、スタジオ等の稼働率向上に努めるなど、文化芸術活動を推進しています。	成果	○	
		決算額	1,950,838	207,495	192,373			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321					
		一般財源	346,542	147,283	188,052					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,598,143	206,448	162,627	165,083				
		決算額	2,135,678	215,851	195,569	0				
		特定財源	1,774,559	62,273	5,297	0				
		一般財源	361,119	153,578	190,272	0				

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

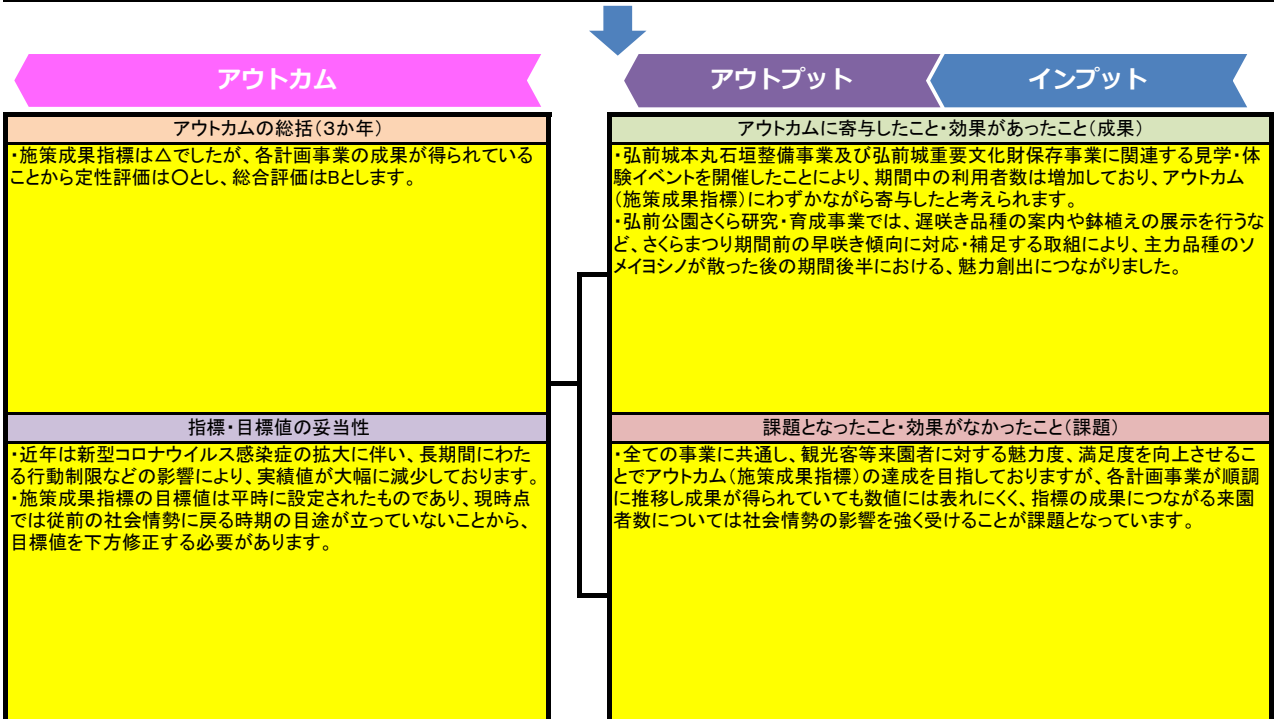
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 65.3%	B	①弘前城有料区域入園者数 基準値 427,481人 実績値 130,218人 目標値 443,298人	△	○	・園内の文化財をはじめとした現存施設の保全を図り、安全性の確保や史跡的価値を保つなど、市民や観光客に親しまれ続けるよう適切な維持管理に努めます。 ・桜の適切な維持管理と技術の継承に努めるほか、桜の早咲き対応やソメイヨシノの延命、新品種の開発等の研究を進めます。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		②弘前城情報館入館者数 基準値 81,247人 実績値 22,919人 目標値 84,254人	△			②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・弘前城本丸石垣整備事業に関するイベントでは、参加者から非常に良い取組であるとの声が多数ありました。 ・弘前城重要文化財保存修理事業においては、保存修理中の城門の鍬を工事現場に展示し、一般公開したところ、各メディアに大きく取り上げられ、鑑賞目的の来園者も多数ありました。 ・令和4年度さくらまつりでは遅咲き品種の桜鉢植えを注目の来園者が最も多く、早咲き時におけるまつり後半の魅力創出に効果があらわれました	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	○
						④弘前公園さくら研究・育成事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前城本丸石垣整備事業に関する見学、体験イベントを開催した際、参加者からは歴史的な工事の様子を間近で見学しながら、築城時から現在に至るまでの解説を聞くことができ、貴重な体験ができた。非常に良い取組であるとの声が多数ありました。 ・弘前城重要文化財保存修理事業においては、屋根上にある鯨の補修にあたり、銅板を剥がした木彫りの状態のものを現場通路内に展示したところ、足を止める来園者が多数おり、問合せも多く反響が大きかったことから、このような取組の継続が求められていると考えられます。 ・弘前公園さくら研究・育成事業においては、弘前市議会定例会の中で「遅咲き品種の魅力とその年の気象条件で変わる花の楽しみ方の周知・PRのほか、引き続き桜の適切な維持管理と技術の継承に努めてほしい」との意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ・本丸石垣東面(北側)積直し工事については継続事業の最終年度となっており年内での完成見込みです。また、本丸石垣東面(南側)積直し工事については継続事業の初年度で9月下旬に着手することとしており、概ね当初の予定通りの進捗状況です。 ・現在は春陽橋、下乗橋の更新に関する事務作業を行っており、概ね計画通り進んでいます。今後も継続して環境整備に努めます。 ・二の丸南門、三の丸追手門の保存修理工事は最終年度となっており、年内の完工を見込んでいます。その他、天守保存修理と耐震補強に関する設計業務も年内に実施することとしており、概ね当初の予定通りの進捗状況です。 ・さくらまつりに合わせて遅咲き品種の鉢植え230鉢を展示するとともに、関係課と協力して遅咲き品種をHP等で紹介しました。また、市のPRのためメディア対応、講師依頼へ対応しました。今後は引き続き弘前大学との共同研究、各種研修会への参加、遅咲き品種鉢植えの植替え等を行います。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は重要な施策であることから、後期基本計画においても現在の政策の方向性を維持し、継続して取り組みます。 ・施策成果指標については、従前の社会情勢とは乖離しており、回復の目的が立っていない状況を勘案し、目標値の設定を下方修正します。 ①弘前城有料区域入園者数の目標値を50%減の221,649人とします。 ②弘前城情報館入館者数の目標値を50%減の42,127人とします。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は指標の数値には表れにくいものの、弘前公園の整備及び維持管理の観点では着実に成果が得られていることから、後期基本計画においても維持して取り組みます。
--	--

二次評価	
------	--

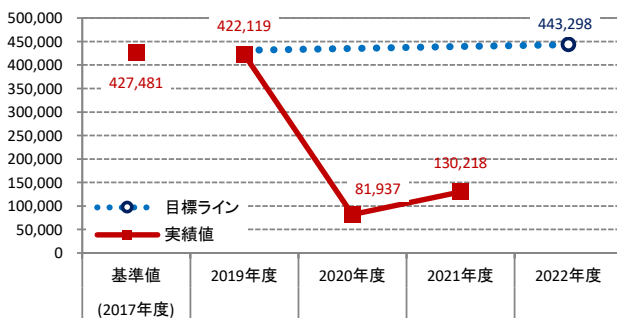
分野別政策(14)景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	2) 弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民 ・観光客	・史跡的価値が維持され、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場としての弘前公園の維持が図られています。 ・桜の延命や管理技術の継承等により日本一の桜の名所として維持されています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前城本丸石垣整備事業に関するイベントでは、参加者から非常に良い取組であるとの声が多数ありました。 ・弘前城重要文化財保存修理事業においては、保存修理中の城門の鯨を工事現場に展示し、一般公開したところ、各メディアに大きく取り上げられ、鑑賞目的の来園者も多数ありました。 ・令和4年度さくらまつりでは遅咲き品種の桜鉢植えを注目する来園者が最も多く、早咲き時におけるまつり後半の魅力創出に効果があらわれました </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・弘前城本丸石垣整備事業に関するイベントでは、参加者から非常に良い取組であるとの声が多数ありました。 ・弘前城重要文化財保存修理事業においては、保存修理中の城門の鯨を工事現場に展示し、一般公開したところ、各メディアに大きく取り上げられ、鑑賞目的の来園者も多数ありました。 ・令和4年度さくらまつりでは遅咲き品種の桜鉢植えを注目する来園者が最も多く、早咲き時におけるまつり後半の魅力創出に効果があらわれました 	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前城本丸石垣整備事業に関するイベントでは、参加者から非常に良い取組であるとの声が多数ありました。 ・弘前城重要文化財保存修理事業においては、保存修理中の城門の鯨を工事現場に展示し、一般公開したところ、各メディアに大きく取り上げられ、鑑賞目的の来園者も多数ありました。 ・令和4年度さくらまつりでは遅咲き品種の桜鉢植えを注目する来園者が最も多く、早咲き時におけるまつり後半の魅力創出に効果があらわれました 	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城有料区域入園者数(人)	427,481	422,119	81,937	130,218		443,298	↑	△
	—	△	△	△		—		

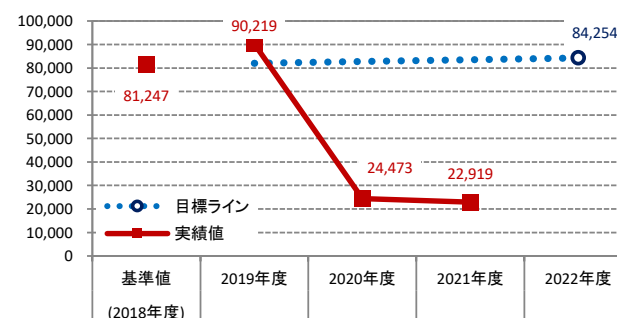


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
・新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などの影響により、来園者数が大幅に減少しているものです。現時点では従前の社会情勢に戻る時期の目的がたっていないことから目標値を引き下げます。	<table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>引き下げ</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	引き下げ
指標	維持				
目標値	引き下げ				

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城情報館入館者数(人)	81,247	90,219	24,473	22,919		84,254	↑	△
	—	◎	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
・新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などの影響により、来園者数が大幅に減少しているものです。現時点では従前の社会情勢に戻る時期の目的がたっていないことから目標値を引き下げます。	<table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>引き下げ</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	引き下げ
指標	維持				
目標値	引き下げ				

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2) 弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	—

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	弘前城本丸石垣整備事業	予算額	46,033	67,814	528,907	2,693	・本丸石垣東面(北側)については、実施設計業務から積直し工事まで概ね予定通りの成果が得られました。また、本丸石垣東面(南側)も実施設計業務を実施済み、今秋から着手する積直し工事についても概ね予定通り事業が推移しています。	成果	○	
		決算額	42,272	21,061	265,586			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	25,095	10,330	246,167					
		一般財源	17,177	10,731	19,419					
②	鷹揚公園整備事業	予算額	143,158	157,300	105,000	3,000	・整備計画に基づき、計画的に施設の長寿命化を図る工事を実施しており、予定通りの成果が得られています。引き続き施設の老朽度を勘案し、順次既存施設の改修等、環境整備を継続します。	成果	○	
		決算額	82,682	88,319	69,586			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	75,113	83,600	69,338					
		一般財源	7,569	4,719	248					
③	弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	35,500	10,700	44,540	303,520	・二の丸南門、三の丸追手門については実施設計業務を経て、保存修理工事に着手しており計画通りの成果が得られています。また、今後実施予定の天守保存修理及び耐震補強については関係機関と協議し、方向性が示されるなど成果がありました。	成果	○	
		決算額	31,500	14,915	44,546			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	15,750	12,150	42,170					
		一般財源	15,750	2,765	2,376					
④	弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	1,940	4,436	3,784	2,907	・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。 ・弘前大学との共同研究では、品種特性に関する研究等を行いました。また、弘前公園のすべてのサクラを対象に樹木調査を行い、データを更新しました。 ・早咲き新品种の開発研究は、開花時期の調査を継続中です。	成果	○	
		決算額	1,560	3,427	2,333			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,560	0	0					
		一般財源	0	3,427	2,333					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	226,631	240,250	682,231	312,120				
		決算額	158,014	127,722	382,051	0				
		特定財源	117,518	106,080	357,675	0				
		一般財源	40,496	21,642	24,376	0				

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

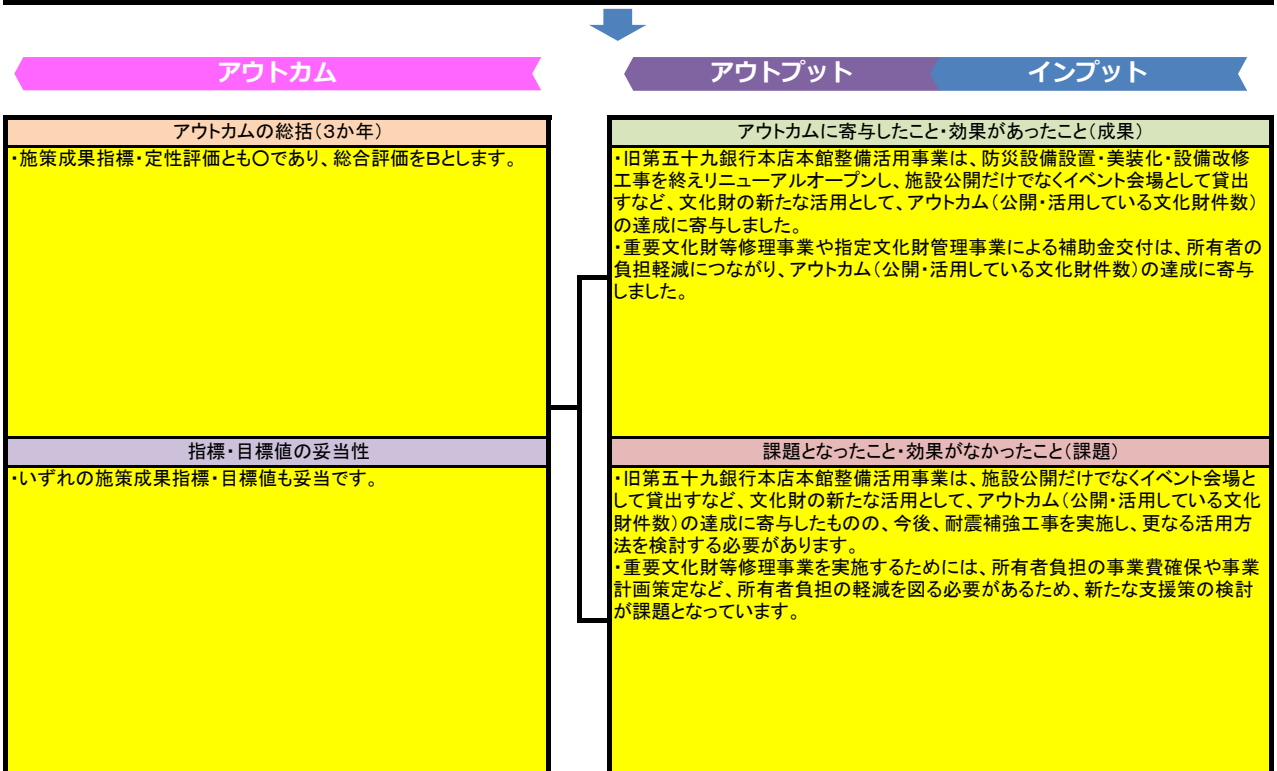
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	B	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・重要文化財等修理事業で11件、伝統的建造物群保存地区修理修景事業で14件の補助を行い、所有者の経費的負担を軽減させ、文化財の適正な保存を図ることができました。 ・旧第五十九銀行本店本館をイベント会場として貸出した際、市民から「雰囲気のいい会場だったので、イベントがより印象深いものとなった」という声が寄せられており、また、イベント主催者からは、「中心市街地にあり集客に効果があった」という声が寄せられています。 ・大石武学流庭園のガイドマップの作成を黒石市や平川市とともに定住自立圏連携施策として実施し、市民からは「庭園が一覧となっているととても分かりやすい」との声が寄せられています。	○			②指定文化財管理事業補助	○
						③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
						④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○
						⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
						⑥大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> ・弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということを、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があると意見がありました。 ・小・中学生による市内の重要文化財建造物の写生大会を実施するという提案がありました。 ・文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実施してほしいという意見がありました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・現在公開されている文化財の中には、保存修理等に係る事業費捻出に苦慮している所有者がいるため、所有者負担の軽減のため事業計画の策定など、人的支援や関係団体との連携についてを検討しています。 ・今年度、旧石戸谷家住宅の文化財の価値に影響を及ぼさない部分を改修し、住宅内での飲食提供が可能となったことで、津軽伝承料理の継承活動をしている「津軽あかつきの会」が北海道からのツアー客に郷土料理を振る舞い、大変好評でした。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、文化財の保存修理等に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、継続して本施策に取り組みます。 ・旧第五十九銀行本店本館は市民中央広場と一体となった公開・活用方法を検討し、継続して本施策に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財等修理事業補助と指定文化財管理費事業補助は、文化財の適正な保存と所有者負担を軽減する支援であり、継続して実施することで、公開・活用している文化財件数の増加を目指します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業は、アウトカムの達成に重要な取組であるため、宿泊・飲食・物販等を想定した利活用の可能性を継続して調査・検討します。 ・文化財の適正な保存・活用を図るため、担当職員の増員と研修の実施を計画的に取り組みます。

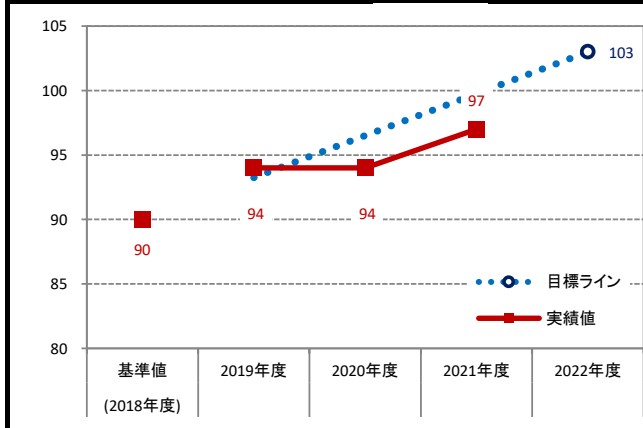
二次評価	
------	--

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課	

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・文化財所有者 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることによって地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	■定性評価 3か年で出た評価内容 ・重要文化財等修理事業で11件、伝統的建造物群保存地区修理修景事業で14件の補助を行い、所有者の経費的負担を軽減させ、文化財の適正な保存を図ることができました。 ・旧第五十九銀行本店本館をイベント会場として貸出した際、市民から「雰囲気の良い会場だったので、イベントがより印象深いものとなった」という声が寄せられており、また、イベント主催者からは、「中心市街地にあり集客に効果があった」という声が寄せられています。 ・大石武学流庭園のガイドマップの作成を黒石市や平川市とともに定住自立圏連携施策として実施し、市民からは「庭園が一覧となっていてとても分かりやすい」との声が寄せられています。	定性評価 ○
	※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
公開・活用している文化財件数(件)	90	94	94	97		103	↑	○	
	—	◎	○	○		—			



※評価 ○:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
公開・活用している文化財件数の増加を目指し、指標・目標値ともに維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	3) 文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	4,999	3,631	これまでの3か年で11事業に補助を行い、文化財の適正な保存と活用のため所有者の経済的負担の軽減に努めました。	成果	○	
		決算額	15,854	2,590	3,906			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	15,854	2,590	3,906					
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	950	1,079	重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理を行うことにより、保存・継承に寄与することができました。また、補助金の交付により所有者の財政的な負担を軽減することができました。	成果	○	
		決算額	580	814	937			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	580	814	937					
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	2,800	1,200	これまでの3か年において、14件の修理修景事業へ補助を行い、伝統的建造物群保存地区の歴史的風致の維持及び向上を図るため所有者の経済的負担の軽減に努めました。	成果	○	
		決算額	681	400	638			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	681	400	638					
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	5,286	5,257	長年の懸案事項であった仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画見直しを行い、令和3年3月に新たな計画である「保存活用計画」を策定しました。現在、保存活用計画に基づき、地区住民と連携しながら保存地区の保存と活用に取り組んでいます。	成果	○	
		決算額	3,552	102	4,639			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	1,775	0	2,319					
		一般財源	1,777	102	2,320					
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	これまでの3か年で防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了し、リニューアルオープンしました。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、施設公開や新たに一部貸館によるイベントを実施することができました。	成果	◎	
		決算額	14,508	78,609	0			活動結果	R5方向性	終了
		特定財源	7,253	31,705	0					
		一般財源	7,255	46,904	0					
⑥	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	9,535	津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園について、黒石市・平川市とともに定住自立圏連携施策として庭園めぐりのガイドマップを作成し、さらなる活用を図るべく取り組んでいます。また、令和2年3月に個人所有の3庭園が新たに名勝指定となったことを受けて、瑞泉園を含めた名勝指定4庭園の保存活用計画の策定に取り組んでいます。	成果	○	
		決算額	1,534	475	4,681			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源	0	0	2,252					
		一般財源	1,534	475	2,429					
⑦	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額			500	1,000	利活用することで持続的な保存・継承に繋げていく歴史的資源の保存・活用好循環システムの基盤を構築することができました。	成果	○	
		決算額			500			活動結果	R5方向性	維持
		特定財源			0					
		一般財源			500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,462	87,442	21,135	21,702				
		決算額	36,709	82,990	15,301	0				
		特定財源	9,028	31,705	4,571	0				
		一般財源	27,681	51,285	10,730	0				

⑮ 移住・交流

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑮移住・交流

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット								
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年)	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	方向性	
				2019年(取得年)	2020年(取得年)	2021年(取得年)						2022年(取得年)	2019年(取得年)	2020年(取得年)					2021年(取得年)
移住・交流の推進	1 移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	496人(2017年)	384人(2019年)	327人(2020年)	423人(2021年)	300人	B	指標	◎	ひろさき移住サポートセンターを経由した移住者数(累計)	62件(2017年度)	110件(2019年度)	161件(2020年度)	215件(2021年度)	135件	◎	①地域おこし協力隊導入事業	維持
									定性評価										
移住・交流の推進	2 多文化共生・国際交流の推進							B	指標	◎	国際交流事業に参加した市民	1,228人(2017年度)	1,635人(2019年度)	160人(2020年度)	633人(2021年度)	1,700人	◎	①国際交流事業 ②英語教育推進事業(再掲) ③中学生国際交流学習事業(再掲) ④弘前市・台南市果物交流事業(再掲) ⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	維持
									定性評価										

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性	1 移住・交流の推進		
施策	1)移住・定住対策の推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過:300人 B	B	ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計) 基準値 62件 実績値 215件 目標値 135件	◎	O	・首都圏からの移住を促進するため2016(平成28)年度に開設した「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、効果的なUJIターン対策に取り組み、移住・定住を推進します。 ・移住検討者に当市の魅力を効果的に発信するため、市民ライターを育成し、市民協働での情報発信に取り組みます。 ・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベント等を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、UJIターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・起業家として有能な外部人材の移住を促進するほか、様々な経験やノウハウを有するアクティブシニアの移住を推進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住推進事業を実施します。	①地域おこし協力隊導入事業	◎
		【定性評価】 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が多くなっており、個々の事情に応じた相談態勢や、各種情報を充実させることが課題となっています。 ・弘前市で活躍している人の中にはUターン移住者も多く、地域の活性化にはUターン移住者の獲得も大事であるとの意見がでています。 ・移住者の獲得のほか、弘前に転入してきた人への定住対策も必要であるとの意見がでています。 ・地域おこし協力隊員の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。	O			②移住推進事業	O
						③弘前ぐらし市民ライター育成事業	◎
						④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	O
						⑤ひろさきUJIターン促進事業	O
						⑥弘前版生涯活躍のまち推進事業	O
						⑦ひろさきローカルベンチャー育成事業	O
						⑧弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	O
						⑨弘前圏域移住・交流推進事業	O
						⑩地元就職マッチング支援事業(再掲)	O

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性	1 移住・交流の推進	
施策	1)移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ワークショップでは、若者が弘前で元気に活躍するため季節限定で短期間の移住ができる制度の創設、都市部の高齢者が弘前に移住できるような観光ツアーの造成、空き家を活用し、移住検討者に対するお試し居住や空き家を販売する仕組みを創設してほしいという意見がありました 意見聴取会では、Uターンだけではな(1)ターン移住を考えている人も取りこぼさないような取組、町会・一般市民等を巻き込んで移住施策を実施していくことの必要性、転勤で弘前に来る機会がある方や大学で働く方などに向けた移住のPR、来弘した学生に弘前に残ってもらうための取組が必要であるなどの意見が出されました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の新規募集について、相馬地区については予定通り募集に向けた調整を進めています。東目屋地区については、必要性や今後の受入体制などを再検討していきます。 その他の継続事業については、概ね予定通り事業を進めています。 また、新規事業である「リモートワーク移住体験モニター事業」「弘前でつながる関係人口創出事業」「首都圏若者コミュニティづくり推進事業」については、若干のスケジュールのずれ、内容の変更などありますが、概ね予定通り進捗しています。
--



二次評価	
------	--

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課

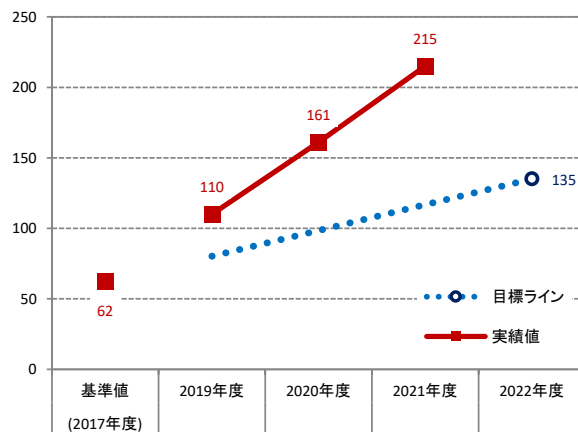
アウトカム

[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		3か年で出た評価内容	定性評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が多くなっており、個々の事情に応じた相談態勢や、各種情報を充実させることが課題となっています。 ・弘前市で活躍している人の中にはターン移住者も多く、地域の活性化にはターン移住者の獲得も大事であるとの意見がでています。 ・移住者の獲得のほか、弘前に転入してきた人への定住対策も必要であるとの意見がでています。 ・地域おこし協力隊員の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(件)	62	110	161	215		135	↑	◎	
	—	◎	◎	◎		—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
「ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(件)」ではなく、「ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(人)」を把握した方が、より政策課題指標への貢献度を明確にできることから、施策成果指標を変更します。	指標	変更
	目標値	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	地域おこし協力隊導入事業	予算額	49,040	49,335	46,682	44,263	・都市部などから地方移住し、地域を活性化させるための活動を行う、地域おこし協力隊員による取組等が行われ、9名が定住しました。 ・また、卒業した隊員に対して、2019年度から2021年度にかけて、起業関連補助金を8件(5名)交付し、起業・事業化に向け支援しました。	成果	◎
		決算額	38,309	32,002	27,743				
		特定財源		0	0				
		一般財源	38,309	32,002	27,743				
②	移住推進事業	予算額	3,110	2,657	2,461	2,050	・新型コロナウイルス感染症の影響による移住お試しハウスの受入休止、首都圏での移住イベントの中止等の影響があったなかで、移住に関する情報発信に努め、移住相談がしやすい環境づくりに取り組みました。	成果	○
		決算額	1,515	1,184	1,871				
		特定財源		18	290				
		一般財源	1,515	1,166	1,581				

分野別政策		(15)移住・交流				政策の方向性		1 移住・交流の推進		
施策		1)移住・定住対策の推進								
主管部名		企画部		主管課名		企画課		関係課名		
								岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課		
施策に紐づく計画事業	③ 弘前ぐらし市民ライター育成事業	予算額		1,305	1,241	1,010	活動結果	成果 ◎	R5方向性 維持	
		決算額		1,270	1,239					
		特定財源		0	0					
			一般財源		1,270	1,239				
	④ 弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	13,184	13,958	14,743	14,745	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持	
		決算額	13,092	11,439	11,610					
		特定財源	687	638	695					
			一般財源	12,405	10,801	10,915				
	⑤ ひろさきUJターン促進事業	予算額	892	892	914	847	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持	
		決算額	662	426	462					
特定財源		586	126							
		一般財源	76	300	462					
⑥ 弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業	予算額	9,617	9,617	3,610		活動結果	成果 ○	R5方向性 終了		
	決算額	7,257	6,472	2,398						
	特定財源	3,564	3,236	0						
		一般財源	3,693	3,236	2,398					
⑦ ひろさきローカルベンチャー育成事業	予算額	71,005	72,156	50,136	22,800	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持		
	決算額	44,248	50,485	40,435						
	特定財源	9,400	7,478							
		一般財源	34,848	43,007	40,435					
⑧ 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	予算額	250	150	150	150	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持		
	決算額	108	24	54						
	特定財源	0	0							
		一般財源	108	24	54					
⑨ 弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	4,366	5,037	5,037	5,037	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持		
	決算額	4,262	4,588	5,004						
	特定財源	2,841	2,900	3,163						
		一般財源	1,421	1,688	1,841					
⑩ 地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果	成果 ○	R5方向性 維持		
	決算額	830	1,200	10,226						
	特定財源	400	900	4,650						
		一般財源	430	300	5,576					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	169,229	159,332	133,963	110,133				
		決算額	106,021	104,502	96,038	0				
		特定財源	14,637	12,396	5,635	0				
		一般財源	91,384	92,106	90,403	0				

(参考)

R4~新規掲載計画事業	リモートワーク移住体験モニター事業	予算額				活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	-	
		決算額								
	特定財源									
	一般財源									
	弘前でつながる関係人口創出事業	予算額					活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額								
特定財源										
一般財源										
首都圏若者コミュニティづくり推進事業	予算額					活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	-	
	決算額									
特定財源										
一般財源										

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

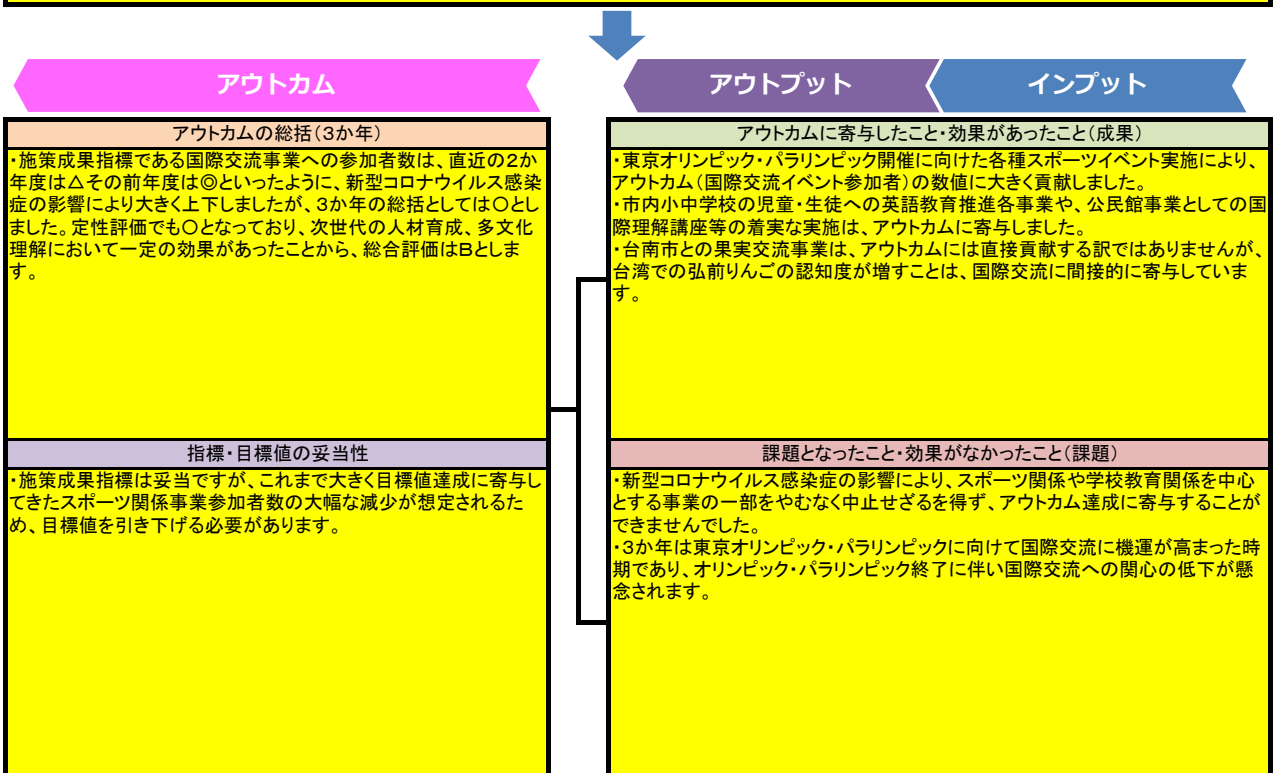
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過:300人	B	国際交流事業に参加した市民	○	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごと桜をテーマに連携・協力している台南市・武漢市との交流を促進し、りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に取り組みます。	①国際交流事業	○
		基準値 1,228人 実績値 633人 目標値 1,700人				②英語教育推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 ・東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解共有する貴重な機会となったと評価できます。	○			③中学生国際交流学習事業(再掲)	△
						④弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	○
						⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 英語教育調査研究委員会では、英語教育における小中学校の接続の重要性や、ICT機器活用の必要性が話題となっており、今後も研究を進めつつ、その成果を伴う公開授業実施を予定しています。 国際交流に関連した各事業に参加したことで将来の海外での生活を希望するようになったという声もあり、参加したほとんどの児童生徒たちより英語や外国語活動への意欲の高まったとの声が寄せられました。また、国際理解関係講座の継続・拡充を望む声、特に世界の食文化に関する異文化理解の機会を望む声が多く寄せられました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流事業については、国際交流ニュースの募集対象団体を、2021年度の24団体から29団体に拡充して募集を行います。 英語教育推進事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を講じながら、ひろさきイングリッシュキャンプ、ひろさきイングリッシュデーの開催に向けて計画を進めています。 中学生国際交流事業については、水際対策は緩和されても中学生の派遣は困難な状況です。代替案も検討しつつ派遣実施の可能性を探っています。 弘前市・台南市果物交流事業については、フェア開催を計画しており、訪台の可能性も含め新たな販売PR方法など検討しています。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p style="text-align: center;">施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、今後の地域を支えていく次世代の多文化共生理解に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲しながらも、目標値を下方修正したうえで、本施策に取り組みます。 基準値の2017年度実績よりスポーツ関係を除いた346人に対して、毎年5%上昇を想定し420人を目標値とします。 	<p style="text-align: center;">アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後もALT派遣体制の整備を維持しつつ、英語教育推進の一形態としてイングリッシュキャンプ・イングリッシュデーの開催を継続していきます。 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業は、スポーツによる共生社会の実現を目指す形で持続可能な事業を継続しますが、オリパラ終了に伴い国際交流の観点を含む当該事業は終了します。
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2)多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

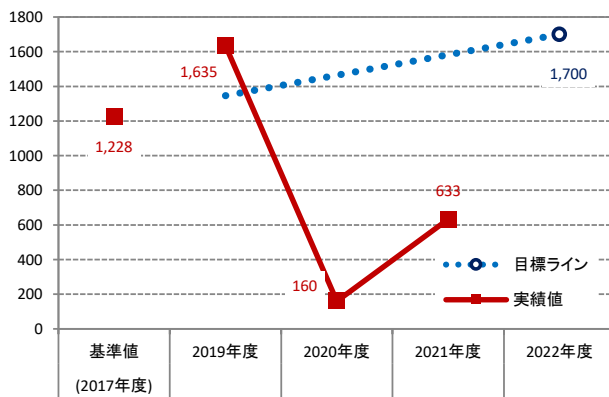
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		3か年で出た評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者 ・スポーツ関係者(特にジュニア技術者・障がいを抱えながらスポーツしたいと思っている人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上し、また食文化を含め異文化への興味関心が高まったとの声が寄せられました。 ・東京オリンピック・パラリンピックの代表事前合宿選手等による市内小中学校訪問は、各競技理解だけでなく、児童生徒が異文化や共生社会を理解共有する貴重な機会となったと評価できます。 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
国際交流事業に参加した市民(人)	1,228	1,635	160	633		1,700	↑	○
	—	◎	△	△		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
東京オリンピック・パラリンピック終了に伴い国際交流への機会が減少し、国際交流イベント参加者の大幅な減少が予想されることから、目標値を引き下げます。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
		予算額	決算額	特定財源	一般財源	活動結果	成果	R5方向性	
施策に紐づく計画事業	① 国際交流事業	予算額	454	154	114	114	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少から、国際交流ニュース掲載が減少傾向ですが、継続し募集・掲載を行いました。県国際交流協会共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を新たに進めています。	成果	○
		決算額	125	119	104			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	125	119	104				
	② 英語教育推進事業(再掲)	予算額	82,748	85,535	85,536	85,535	小中学校へのALT派遣体制を整備し、英語教育の充実に貢献しました。新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が実施できませんでしたが、児童生徒が実際に英語を使う機会を設け英語への興味関心を高めることができました。	成果	○
		決算額	77,504	64,653	74,057			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	77,504	64,653	74,057				
	③ 中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,191	3,175	3,156	3,656	新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間実施できませんでした。弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	成果	△
		決算額	3,156	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,156	0	0				
	④ 弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	予算額	6,530	3,580	4,080	4,680	文化物産フェアは、2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響により事業者渡航なしで開催しました。りんご販売個数は毎年増加し、台湾での弘前りんごが認知・定着してきたと捉えています。	成果	○
		決算額	5,524	1,419	1,701			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,524	1,419	1,701				
	⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	予算額	17,698	19,069	19,069	6,088	新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組みの一部が実施できませんでしたが、これまでの活動を途切れさせることの無いよう事業を実施することができました。	成果	○
		決算額	17,459	2,874	14,131			R5方向性	終了
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	17,459	2,874	14,131				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,621	111,513	111,955	100,073			
		決算額	103,768	69,065	89,993	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	103,768	69,065	89,993	0			

①⑥市民協働

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑯市民協働

様式2

政策 政策の 方向性	インパクト					アウトプット					アウトプット・インプット					R5方向性																																																																								
	政策の 方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				総合評価	事務事業名	成果																																																																					
				Z019年度 (取得年 度)	Z020年度 (取得年 度)	Z021年度 (取得年 度)							Z022年度 (取得年 度)	2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)					2021年度 (取得年 度)	2022年度 (取得年 度)																																																																			
市民 協働	1 協働に よる地域づ くりの推進	① 市民・町 会・学生・企 業等・行政 がお互いに 連携し、協 力し合いな がらまちづ くりに取り 組んでいる と 思う市民の 割合	35.5% (2019年度)	37.3% (2020年 度)	33.1% (2021年 度)	37.2% (2022年 度)	40.0%	1) 市民と行 政の協働に よる地域づ くりの推進	B	指標	市民参加型ま ちづくりシ ステムにお ける新規事 業の採択数 (4年間の 平均値)	27件 (2018年 度)	23件 (2019年 度)	18件 (2020年 度)	15件 (2021年 度)	30件	①協働によるまちづくり 基本条例関係事業 ②市民参加型まちづくり 1%システム支援事業 ③弘前ロードマン認定・ 派遣事業 ④ボランティア支援事業 ⑤市民活動保険運用事 業 ⑥市民活動推進事業 ⑦市民参加型まちづくり 1%システム支援事業 (再掲) ⑧子ども活動推進事 業(再掲) ⑨ひろさき地方創生パ ートナー企業制度 ⑩弘前市人口減少対策 に係る企業認定制度(子 育て応援企業)(再掲) ⑪弘前市人口減少対策 に係る企業認定制度(ひ ろさき健やか企業)(再 掲) ⑫弘前市人口減少対策 に係る企業認定制度(移 住応援企業)(再掲) ⑬弘前市人口減少対策 に係る企業認定制度(女 性活躍推進企業) ⑭地域共生社会実現サ ポート事業 ⑮大学コンソーシアム学 都ひろさき活性化支援 事業	○	維持																																																																					
																				2) 町会を 基盤とする 地域コミュ ニティの維 持・活性化	B	指標①	町会加入率	74.6% (2018年 度)	74.3% (2019年 度)	73.2% (2020年 度)	73.4% (2021年 度)	74.6%	指標②	町会活性化支援 補助金を活用し て実施した事 業数(累計)	10件 (2018年 度)	35件 (2019年 度)	36件 (2020年 度)	46件 (2021年 度)	217件	○	維持																																																			
																																						3) 企業等と のまちづく りの推進	B	指標	パートナー企業 等の協定・認定 件数	198件 (2017年 度)	232件 (2019年 度)	244件 (2020年 度)	252件 (2021年 度)	334件	定性 評価	○	○	○	○	○	○	維持																																		
																																																							4) 学生によ る地域活動 の推進	B	指標①	地域活動学生参 加人数	1,563人 (2019年 度)	1,563人 (2020年 度)	1,118人 (2021年 度)	1,317人 (2022年 度)	1,797人	指標②	大学が実施する公 開講座や学園祭へ の参加、教員や学 生との交流、図書 等の施設の活用な どとしている市民の割 合	17.4% (2018年 度)	14.2% (2020年 度)	10.6% (2021年 度)	11.9% (2022年 度)	20.9%	○	維持																
																																																																									定性 評価	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	維持

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑩市民協働

様式2

政策 政策の 方向性名	インパクト						アウトプット						アウトプット・インプット		R5方向性		
	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果			
			Z019年度 (取得年 度)	Z020年度 (取得年 度)	Z021年度 (取得年 度)				Z022年度 (取得年 度)	2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)					2021年度 (取得年 度)	2022年度 (取得年 度)
市民 協働	① 広聴活動への満足度	22.4% (2018年度)	15.8% (2020年度)	15.4% (2021年度)	14.6% (2022年度)	32.2%	◎	意見等の市政等への反映割合	50.0% (2018年度)	68.4% (2020年度)	-	59.2% (2022年度)	60.9%	◎	① 市政懇談会	○	維持
		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度
	② 市民対話の促進と情報発信力の強化	22.4% (2018年度)	15.8% (2020年度)	15.4% (2021年度)	14.6% (2022年度)	32.2%	◎	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)と思った割合	64.3% (2018年度)	67.7% (2020年度)	65.9% (2021年度)	68.4% (2022年度)	68.3%	◎	② 出前講座事業(再掲)	○	維持
		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度
	② 広報活動への満足度	47.8% (2018年度)	44.1% (2020年度)	40.3% (2021年度)	41.1% (2022年度)	52.3%	△	弘前市に関する情報接触度	29.0点 (2018年度)	30.3点 (2019年度)	30.8点 (2020年度)	28.8点 (2021年度)	34.8点	△	③ シンティプロモーションの推進	○	終了
		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度
						○	定性評価							◎	④ 弘前ぐらし市民ライターの育成事業(再掲)	◎	維持

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

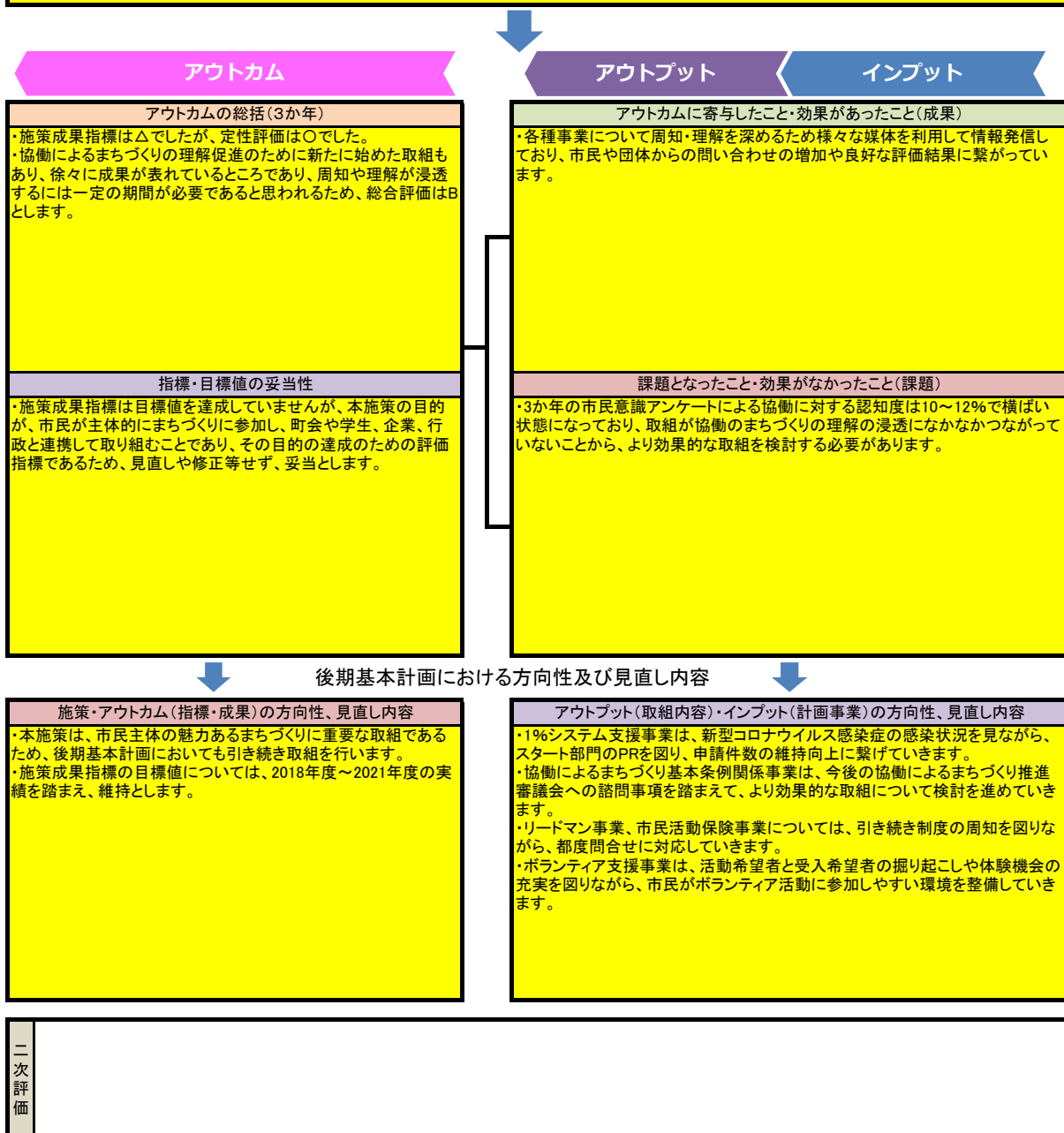
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	B	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値) 基準値 27件 実績値 15件 目標値 30件	△	○	・市民等に「協働によるまちづくり基本条例」の理念を浸透させるとともに、市民の主体的な活動に対する意識の向上を図ります。 ・協働によるまちづくり基本条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業において、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な市民活動を支援していきます。 ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながりを構築できるような仕組みを検討します。 ・ボランティア支援センターの運営により市民のボランティア活動を支援・推進します。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○	
							②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	○
							③弘前リードマン認定・派遣事業	○
							④ボランティア支援事業	○
							⑤市民活動保険運用事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・弘前市協働によるまちづくり推進審議会から、市職員に対して、「協働によるまちづくりを学ぶ機会の創出のため、年に複数回事例を紹介すること」「定期的に協働によるまちづくりに関する意識調査を行うなど、現状把握と評価改善しながら意識向上を図ること」「それぞれの専門分野・ニーズを把握して、学生も参加できる協働の手法を検討し、事業への参加を通じて、学生に学びの場を提供する視点を持ち、まちづくりについての企画、提案から実践まで関わることができる仕組みを検討すること」などの意見が出されています。
※参考 令和4年度の事中評価
・学生のまちづくり参加を促進するため、学生によるまちづくり紹介記事コンテストを昨年度に引き続き実施するほか、広報やSNSなど各種媒体で協働の理念周知や事業の取組などを情報発信しています。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、市民活動の裾野を広げるため、昨年度から申請のハードルを下げた「スタート部門」を導入しており、学生もまちづくり活動しやすい環境を整備しています。 ・4月に開設した新ボランティアセンターにおいて、ボランティア登録制度を開始したほか、大学や企業等への訪問等によりボランティアの活動希望者と受入希望者の掘り起こしを行っています。



アウトカム
アウトカムの総括(3か年)
・施策成果指標は△でしたが、定性評価は○でした。 ・協働によるまちづくりの理解促進のために新たに始めた取組もあり、徐々に成果が表れているところであり、周知や理解が浸透するには一定の期間が必要であると思われるため、総合評価はBとします。
指標・目標値の妥当性
・施策成果指標は目標値を達成していませんが、本施策の目的が、市民が主体的にまちづくりに参加し、町会や学生、企業、行政と連携して取り組むことであり、その目的の達成のための評価指標であるため、見直しや修正等せず、妥当とします。

アウトプット
アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)
・各種事業について周知・理解を深めるため様々な媒体を利用して情報発信しており、市民や団体からの問い合わせの増加や良好な評価結果に繋がっています。
課題となったこと・効果がなかったこと(課題)
・3か年の市民意識アンケートによる協働に対する認知度は10～12%で横ばい状態になっており、取組が協働のまちづくりの理解の浸透になかなかつながらないことから、より効果的な取組を検討する必要があります。

後期基本計画における方向性及び見直し内容
施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容
・本施策は、市民主体の魅力あるまちづくりに重要な取組であるため、後期基本計画においても引き続き取組を行います。 ・施策成果指標の目標値については、2018年度～2021年度の実績を踏まえ、維持とします。

後期基本計画における方向性及び見直し内容
アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容
・1%システム支援事業は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、スタート部門のPRを図り、申請件数の維持向上に繋げていきます。 ・協働によるまちづくり基本条例関係事業は、今後の協働によるまちづくり推進審議会への諮問事項を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めていきます。 ・リードマン事業、市民活動保険事業については、引き続き制度の周知を図りながら、都度問合せに対応していきます。 ・ボランティア支援事業は、活動希望者と受入希望者の掘り起こしや体験機会の充実を図りながら、市民がボランティア活動に参加しやすい環境を整備していきます。

二次評価

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

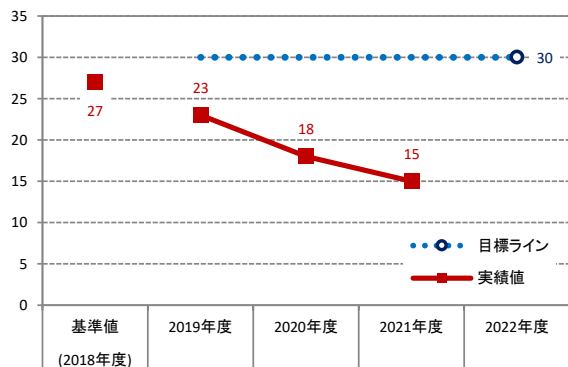
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・地域住民 ・法人・団体等 ・事業者 ・議会及び執行機関 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。 ・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果に繋がっています。 </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果に繋がっています。 	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せの増や、良好な評価結果に繋がっています。 	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
市民参加型1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)(件)	27	23	18	15		30	↑	△	
	—	△	△	△		—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

<p>後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)</p> <p>コロナ禍で事業が実施できなかったり、規模を縮小した事業もあり、指標を達成できませんでしたが、「スタート部門」の導入もあり、現段階で昨年度を上回るペースの申請があるため、目標値は維持します。</p>	<p>後期基本計画での方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>維持</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	維持
指標	維持				
目標値	維持				

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,388	1,293	1,293	1,256	活動結果 ・条例の実効性を確保するため、審議会を開催したほか、協働の理念の周知・浸透を深めるため、動画配信や、学生のまちづくり参加を促進させるための新たな取組も始めました。	成果	○
		決算額	898	949	1,027			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	898	949	1,027				
②	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・多くの団体はコロナ禍においても感染対策を適切に講じながら事業を実施し、主体的な活動が推進されています。 ・新規事業者向けにR3年度から申請手続きを簡略にしたスタート部門を導入し、5件採択しました。	成果	○
		決算額	21,894	11,330	11,302			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	21,894	11,330	11,302				
③	弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	123	169	163	163	活動結果 ・年間を通して一定数の派遣依頼があり、様々な機関・年代の市民に対し派遣できました。活動団体からも良好な評価を得ており、まちづくりに対する興味や意欲を持つきっかけとなっています。	成果	○
		決算額	122	82	97			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	122	82	97				
④	ボランティア支援事業	予算額	4,150	4,390	4,507	10,909	活動結果 ・ボランティアに関する相談・コーディネート、情報提供等機会の創出を行い、市民のボランティア活動を支援したほか、市と市社会福祉協議会のセンターの機能を統合し、令和4年4月に新しいセンターを開設しました。	成果	○
		決算額	3,750	4,390	4,468			R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,750	4,390	4,468				
⑤	市民活動保険運用事業	予算額	2,382	2,183	1,716	1,690	活動結果 ・年度初めに広報や市HPで制度内容の周知をして、安心して市民活動やボランティア活動ができる環境を整備しました。 ・活動の保険適用の可否等の問い合わせには、都度契約保険会社に確認し適切に対応しました。	成果	○
		決算額	1,234	1,239	1,076			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,234	1,239	1,076				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,606	38,598	38,359	44,547			
		決算額	27,898	17,990	17,970	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	27,898	17,990	17,970	0			

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進		
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化					
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

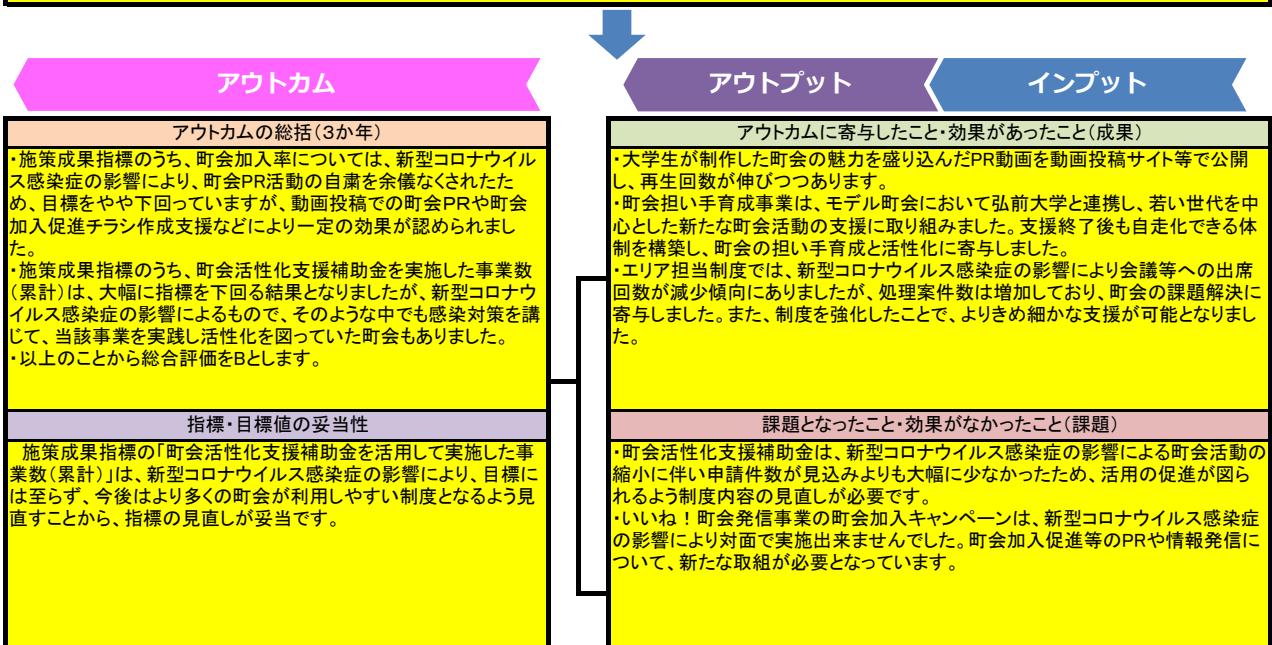
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	B	①町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	・地域コミュニティの維持・活性化を喫緊の課題として、町会活動の担い手確保や各町会の現状に応じた自主的な活動に向けた取組などを強気に推進します。 ・町会活動への関心の高まりや積極的な参加を促し、特に「次の担い手世代」の活動を活発にするための町会活動を支援していきます。 ・町会活動の見える化や、町会内にある資源を活用した活動の活性化を支援していきます。 ・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや町会への情報提供を行い、住民の主体的な活動を後押ししていきます。 ・町会連合会運営補助や、単位町会に対する事務費の支援を図り、多方面から地域を支えていきます。	①いいね！町会発信事業	○	
							②町会活性化支援事業	○
							③町会担い手育成事業	◎
							④エリア担当制度	◎
							⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
							⑥弘前市町会事務費交付金事業	○
							⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	○
							⑧子どもの活動推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながら、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなが地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。						

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月に市で実施した「町会に関するアンケート」によると、「町会の継続について不安を感じていますか」との質問に、約7割の町会が「大いに不安」もしくは「少し不安」と回答しました。また、約半数の町会が次期役員のなり手が「いない」もしくは「わからない」と回答しました。 「これからの町会運営のために重要な取組は何か」との質問には、「次の担い手を発掘・育成していく取組」「町会に対する住民の関心度アップ」「町会活動や行事参加の住民へのはたらきかけ」の順番で回答した町会が多い結果となりました。 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<ul style="list-style-type: none"> いいね！町会発信事業では、町会PR動画の視聴回数を増やすとともに、弘前市町会連合会と連携し、町会活動のPRキャンペーンを実施することで町会の存在や活動への参加を促す機会を増やしていきます。 町会活性化支援事業では、町会集会所設置等のハード事業は予定どおりに進んでいますが、町会活性化支援補助金は申請件数が低調のため、活用の周知を積極的に行います。 町会担い手育成事業では、モデル町会へ市からの支援が終了した後も自走化できる体制を構築します。より多くの地域で若い世代を中心とした町会活動の担い手育成が行われるよう進めていきます。 エリア担当制度では、引き続き町会未加入者対策や町会活動の活性化に関する支援を行うとともに、町会役員等との座談会を実施し地域に寄り添いながら町会の維持・活性化を図ります。 弘前市町会連合会運営費補助金交付事業では、地域コミュニティの維持・活性化に重要な役割を果たす弘前市町会連合会の安定した運営のため、財政支援を図ります。 弘前市町会事務費交付金事業では、町会による市への協力事務を滞りなく進めるため、今年度から交付金を増額します。 市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、申請件数が昨年度を上回るペースとなっており、採択事業も予定どおり実施しています。今後も、事業周知に努めます。 子どもの活動推進事業では、当初の予定どおり募集を開始しています。補助事業者から相談があった場合には、申請につながるよう対応します。 	



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は、地域コミュニティの基盤である町会の維持・活性化に向けた重要な取組であるため、後期基本計画においても現事業をブラッシュアップしながら取り組んでいきます。 若い世代など、今まで比較的町会活動に参加してこなかった世代に対し、町会からの情報発信のあり方や、より多くの市民が町会活動に参加、参画できるように実践的に取り組みます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会担い手育成事業は、モデル町会において適切な支援を行うことにより若い世代による事業の実践が可能であることが実証されたことから、今後は、周りの町会をリードしていく存在となることを目指します。 町会活性化支援補助金は、より多くの町会に活用してもらい、町会活動への参加者を増やすため事業内容や周知方法を見直します。 「町会の魅力発信に関する協定」に基づき、今後も弘前市町会連合会と連携しながら町会に対する理解促進を図るため、情報発信を強化します。

二次評価	
------	--

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

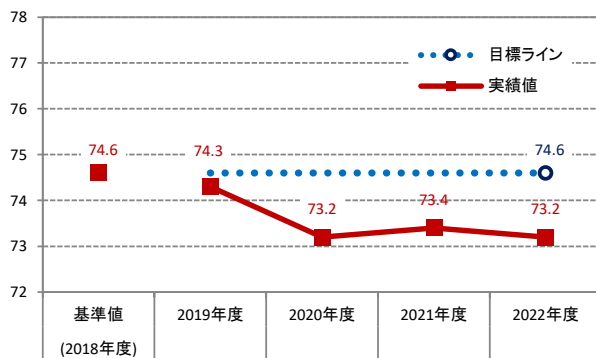
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・地域住民一人ひとりができることから積極的に町会活動に参加し、町会が住民の住みよい暮らしを支え続けながら、地域づくりを進めています。 ・活動が活発な町会は、活動をより充実させ、活動の維持に課題を抱える町会は、行政とともに課題解決を図り、市全体として、地域コミュニティが強化されています。	■ 定性評価		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながら、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価
3か年で出た評価内容	定性評価			
・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながら、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。	○			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(2022年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2	73.4	73.2	74.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		

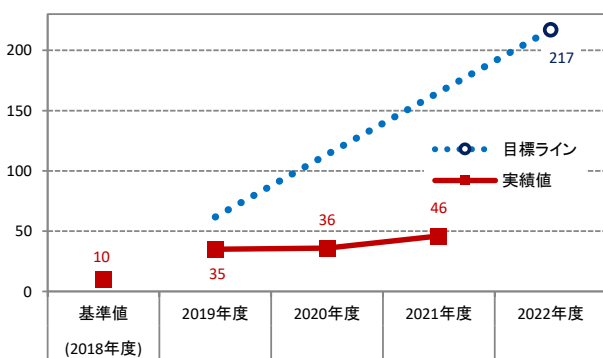


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、制約された中での町会PR活動でしたが、一定の効果が認められ、今後も動画投稿など町会の魅力を発信し、町会への加入や参加を促進していくため目標値を維持することとしました。	指標 維持
	目標値 維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)(件)	10	35	36	46		217	↑	○
	—	○	○	○		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
新型コロナウイルス感染症の影響で、町会活動が縮小したことにより指標を達成することが出来ませんでした。今後の新型コロナウイルス感染症による影響が見通せないことから、指標を見直すこととし、新規活用町会を開拓しながら、町会活性化を図ります。	指標 変更
	目標値 —

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括		
①	いいね！町会発信事業	予算額			99	0	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により町会加入促進キャンペーンは実施できなかったものの、PR動画の投稿やパネル展示などで町会活動のPRを行い、市民に対し町会への加入や参加を促すことが出来ました。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額			99			
		特定財源			0			
		一般財源			99			
②	町会活性化支援事業	予算額	3,006	3,006	5,030	7,192	活動結果 ・町会活性化支援補助金は新型コロナウイルス感染症の影響による町会活動の縮小により活用件数が減少しましたが、町会集会所設置等ハード事業は予定どおりに進められ、地域コミュニティ活性化に繋がる環境整備が図られました。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額	1,761	406	3,697			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	1,761	406	3,697	0		
③	町会担い手育成事業	予算額	192	315	344	274	活動結果 ・モデル町会において、若い世代を中心とした新たな町会活動を、弘前大学と連携しながら支援しました。適切な支援により、新たな町会活動の実践が可能であることを実証しました。	成果 R5方向性 ◎ 維持
		決算額	178	185	321			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	178	185	321	0		
④	エリア担当制度	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等への出席回数は減りましたが、処理案件数は増加し、町会の課題解決の支援が出来ました。2021年度からは制度を更に強化しており、町会加入者増加等の成果がでています。	成果 R5方向性 ◎ 維持
		決算額	675	532	647			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	675	532	647	0		
⑤	弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	13,189	13,166	13,086	12,983	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業の一部に変更を余儀なくされましたが、市町会連合会と町会の魅力発信に関する協定」を締結し、独自に開設したホームページ等から町会に対する理解促進に資することが出来ました。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額	13,071	12,901	12,869			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	13,071	12,901	12,869	0		
⑥	弘前市町会事務費交付金事業	予算額	40,571	40,461	40,089	42,399	活動結果 ・毎年、町会事務費交付金を交付し、各町会では事務費の一部として活用され、町会活動の後押しに繋がりました。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額	40,455	40,050	39,548			
		特定財源	0	0	650			
		一般財源	40,455	40,050	38,898	0		
⑦	市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・多くの団体はコロナ禍においても感染対策を適切に講じながら事業を実施し、主体的な活動が推進されています。 ・新規事業者向けにR3年度から申請手続きを簡略にしたスタート部門を導入し、5件採択されました。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額	21,894	11,330	11,302			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	21,894	11,330	11,302			
⑧	子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下では、申請件数の減少はやむを得ない状況です。令和3年度は、申請件数が増加していることから、本事業の定着と新型コロナウイルス感染症の状況次第で好転すると判断します。	成果 R5方向性 ○ 維持
		決算額	967	145	260			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	967	145	260	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	90,328	89,908	91,526	95,674		
		決算額	79,001	65,549	68,644	0		
		特定財源	0	0	650	0		
		一般財源	79,001	65,549	67,994	0		

分野別政策	⑩市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

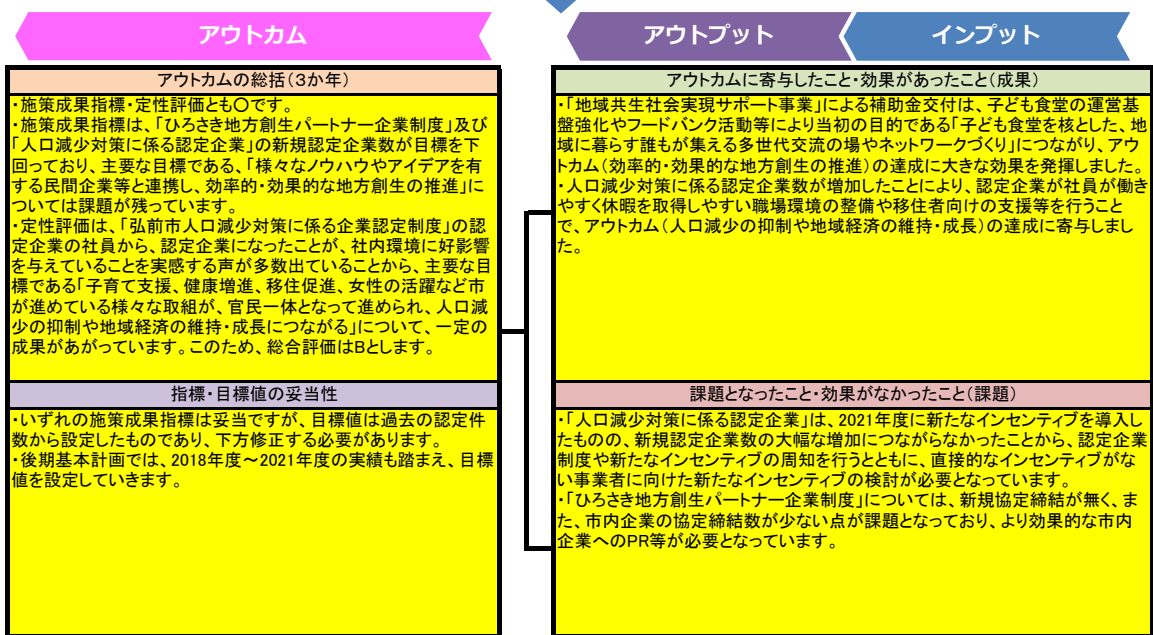
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合: 40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合: 35.0%	B	・パートナー企業等との協定・認定件数 基準値 198件 実績値 252件 目標値 334件	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実に図ります。 ・各種団体と弘前大学が連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の拠点づくりを実施します。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○	
			○		②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	○	
			○		③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	○	
			○		④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	○	
			○		⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)	○	
			◎		⑥地域共生社会実現サポート事業	◎	

※アウトカムの総合評価 A: 十分達成された。 B: 概ね達成された。 C: あまり達成されなかった。 D: 達成されなかった。

分野別政策	⑩市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進		
施策	3)企業等とのまちづくりの推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前市協働によるまちづくり推進審議会では、「中心市街地だけでなく、市内全域の事業者と市民が関わる機会の創出に努めること」、「事業者との協働を進めるうえでは、まずは地域に適当な事業者がないかを検討、情報収集し、積極的に活用するよう努めること」という意見がありました。 ・令和3年度第3回弘前市まちづくり1%システム審査委員会では、「地元の市民活動団体に民間企業が出資財源として協力するような仕組みを作ってあげて、地域課題を解決していくと企業の持続可能な経営活動にも繋がる。企業による貢献活動の視点も加えていかないと、この先のまちのあり方が続かない」、「企業も社会貢献活動を支援するという意欲が高いので、企業とのマッチングの仕組みをうまく作ると、手を挙げる企業も出てくるのではないか」という意見がありました。 ・市民ワークショップでは、「男性社員の育児取得を後押しする企業を市がPRすることで他社への波及効果を狙ってはどうか」という意見がありました。 <p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、市側が費用負担する政策テーマとして、「健康寿命の延伸」を定め新規事業を募集し、2事業者程度と新規協定締結ができるよう事業を実施します。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」では、2021年度に設定した新たなインセンティブをより周知することで新規認定企業数増加に取り組むとともに、直接的なインセンティブがない事業者に向けたインセンティブの検討が必要です。 ・「地域共生社会実現サポート事業」については、「地域共生社会実現サポート事業費補助金」を交付し、引き続き子供の居場所づくり、フードボックスの新規設置活動を行いながら、子ども食堂の新規設立等の支援を行うことにより多世代交流の拠点を整備していきます。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、官民が一体となり、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につなげていくための効果的な取組であるため、後期基本計画においても引き続き取組を行います。 ・施策成果指標の目標値については、2018年度～2021年度の実績を踏まえ、新たに設定していきます。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域共生社会実現サポート事業」については、事業による大きな成果が得られ当初の目的を達成したこと、補助金交付事業者の民間団体からの外部資金調達が進んでいることから事業を終了します。 ・「人口減少対策に係る認定企業制度」は、当初目標としていた認定事業者数の増加を達成できなかったことから、企業のニーズを確認しながら新たなインセンティブの検討を行い、新規認定企業数の増加を目指します。 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」は、新規協定締結が無く、市内企業の協定締結数が少ないことから、市内事業者の情報収集を行いながら、より効果的なPRを実施し、協定締結数増加を目指します。
---	---

二次評価	
------	--

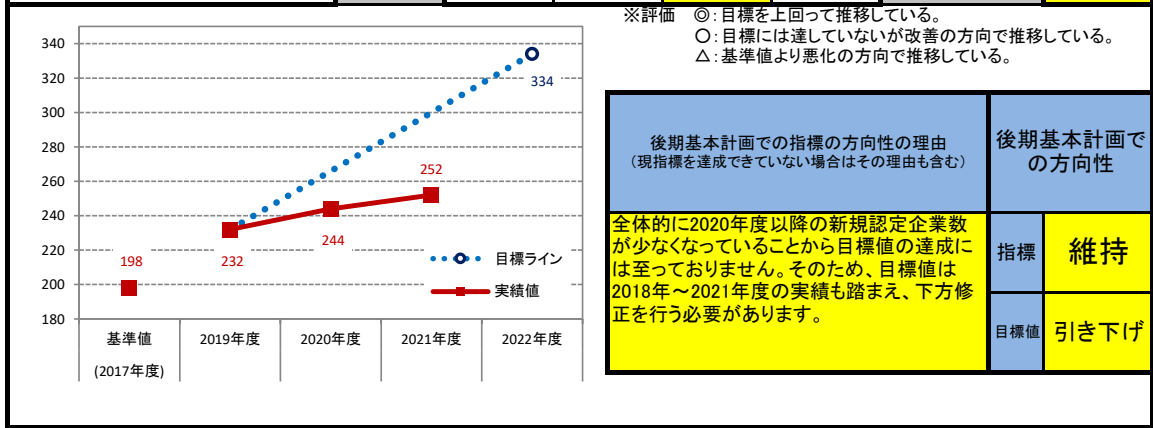
分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・認定企業の従業員等 ・移住検討者 ・子どもと保護者	「施策により「期待する成果」は何か」 ・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効果的・効果的に地方創生が推進されています。 ・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。	■定性評価	
		3か年で出た評価内容 ・認定企業の社員から、子育て応援企業の認定により、「有給休暇を取りやすい環境が整った」、「職場復帰後も残業せずに仕事を終えられるような協力体制ができた」という意見や、ひろさき健やか健康企業の認定により、「社員の健康に気を付ける意識が強くなった」、女性活躍推進企業の認定により、「セミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」、という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住者から感謝の言葉があったという声が聞かれました。	定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
パートナー企業等の協定・認定件数(件)	198	232	244	252		334	↑	○



分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部署	企画部	主管課名	企画課
関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
①	ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	453	330	330	2,300	活動結果 ・8件の協定にて市と民間企業等が連携事業を行い、市民により有益なサービスを提供しました。 ・新規協定が0件であったため、企業に対する制度周知、今後の活動が見込めない事業者との協定の見直しを行う必要が生じています。	成果	○	
		決算額	266	277	299			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	266	277	299					
	②	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	予算額	205	145	62	48	活動結果 ・新たに4社を認定するとともに、認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を受けました。 ・制度の周知等による認定企業数の増加により、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。	成果	○
			決算額	41	36	27			R5方向性	維持
特定財源			0	0	0					
一般財源			41	36	27					
③	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	予算額	243	243	144	144	活動結果 ・新規認定は、これまでは建設業が中心でしたが、2021年度に新たなインセンティブを導入したことにより、教育業や金融業、保険業の企業等を認定しました。 ・更新認定は、2019年度に更新要件を緩和したことにより、順調に推移しました。	成果	○	
		決算額	77	174	47			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	77	174	47					
④	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	予算額	250	150	150	150	活動結果 ・2019年度以降の新規認定が累計5件と、減少傾向にあります。 ・認定企業の業種に偏りが見られているため、有料広告掲載料割引といった新たなインセンティブの強化を図りましたが、新規認定の増には繋がっていませんでした。	成果	○	
		決算額	108	24	54			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	108	24	54					
⑤	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)(再掲)	予算額	106	68	40	40	活動結果 ・2021年度末の認定企業数合計は53件となり、年々増加傾向にあります。 ・市内企業等において女性の雇用環境改善や女性活躍の推進に向けた取組が広がっており、本制度を通じて社会的に評価することができています。	成果	○	
		決算額	13	24	15			R5方向性	維持	
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	13	24	15					
⑥	地域共生社会実現サポート事業	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により「子ども食堂間のネットワーク強化」、「フードバンク活動、おさがり会等新たな地域の支え合いの仕組みづくり」など大きな成果をあげています。 ・ボランティアの大学生や働き盛り世代、高齢者が増え、活動を通じて多世代交流も進んでいます。	成果	◎	
		決算額		500	500			R5方向性	終了	
		特定財源		0	0					
		一般財源		500	500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,257	1,436	1,226	3,182				
		決算額	505	1,035	942	0				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	505	1,035	942	0				

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4)学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

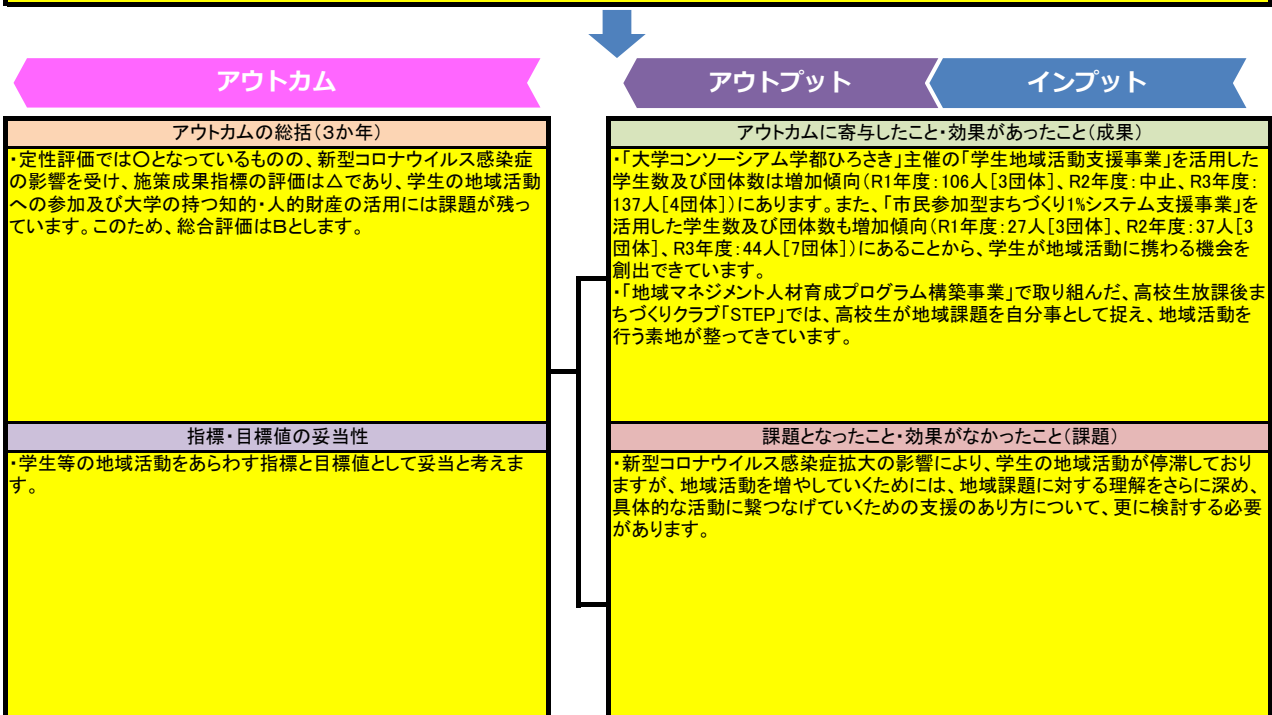
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	B	①市内各大学における地域活動学生参加人数 基準値 1,563人 実績値 1,317人 目標値 1,797人	△	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」と協力し、学生による地域づくり活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・弘前大学と連携し、グローバルな視点を持って地域課題解決に取り組む学生を育成するほか、市とともに商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域をマネジメントできる人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○
		②大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合 基準値 17.4% 実績値 11.9% 目標値 20.9%	△			②大学連携協働事業	○
		【定性評価】 ・「大学コンソーシアム学都ひろさき」主催の「共通授業」に参加した学生からは「自分が生まれ育った弘前市の課題がわかった」や「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけになった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の受入先事業者からは「学生の意見を取り入れながら一緒に取り組むことで、事業について改めて深く理解することができた」や「今後も地域の学生と継続的に関わりながら、企画をはじめ、様々なことに取り組んでいきたい」等の意見がありました。	○			③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等	
<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある弘前市のイベントを大学生が知る機会が少ないので、市と大学が連携して大学生への情報提供を徹底してほしい(後期基本計画策定のための大学生ワークショップ) 弘前大学など、市内の大学に魅力的な学科(工業系、デザイン系など)を新設することで、若者の県外流出の防止策となるのではないか(後期基本計画策定のための市民ワークショップ) 若者(大学生、高校生)が企画する「まちづくり」に、大人がどれくらい耳を傾け、一緒に協働してくれるのか気になる(共通授業の参加者の意見) 「大学コンソーシアム学都ひろさき」が支援する各大学公開講座等を通じて、各大学が持つ学術機能が地域に還元され、弘前市の教育・文化等の向上に貢献している(「大学コンソーシアム学都ひろさき」) 	
※参考 令和4年度の事中評価	
<p>[計画事業①]大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業:学生が自らの発想や知恵で地域課題の解決に取り組むことは、地域活性化という点からも重要であるため、オンラインの活用や感染症対策を行った上で事業を行い、学生力の強化及び地域の課題解決・活性化につなげていきます。</p> <p>[計画事業②]大学連携協働事業:包括連携協定に基づき、引き続き各大学と連携した事業に取り組みます。</p> <p>[計画事業③]地域マネジメント人材育成プログラム構築事業:まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味を持つ企業が増えてきており、地域で若い人材を育てる仕組が少しずつ根付いてきています。また、今年度のSTEPでは、第二期からの継続メンバーに加え、新たに参加生徒を募集し、第三期の活動が始まっており、フィールドワークを取り入れるなど、関係性の構築も回りながら、楽しんで地域のことを学ぶ機会を創出します。</p>	



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策は学生の地域活動参加を目指すことだけでなく、「市と各大学との連携」や「市民の大学の活用」を期待するものでもあるため、施策成果指標①及び②を維持しつつ、施策の名称や期待する成果の文言について、「学生の地域活動」のみに傾注しない内容へ見直しを行います。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の地域活動への関心及び地域への愛着を高めるとともに、地域活動への参加を促進していくためには、継続して地域の大学や企業等と連携した取組を行っていく必要があるため、後期基本計画においても、現在の取組を引き続き行います。
---	--

二次評価	
------	--

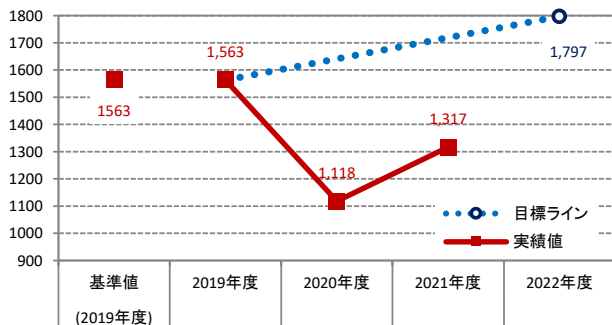
分野別政策 (16) 市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か ・地域課題を抱える弘前市民 ・取組を推進する大学及び学生 ・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。 ・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっています。 ・各地域における幅広い年代の人材と連携した地域づくりが促進され、地域づくりに取り組む学生が増えています。 ・地域に根差し、地域をマネジメントできる人材が育成され、有能な人材の地元定着が促進されます。	■ 定性評価 3か年で出た評価内容 ・「大学コンソーシアム学都ひろさき」主催の「共通授業」に参加した学生からは「自分が生まれ育った弘前市の課題がわかった」や「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけになった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の受入先事業者からは「学生の意見を取り入れながら一緒に取り組むことで、事業について改めて深く理解することができた」や「今後も地域の学生と継続的に関わりながら、企画をはじめ、様々なことに取り組んでいきたい」等の意見がありました。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内各大学における地域活動学生参加人数(人)	1,563	1,563	1,118	1,317		1,797	↑	△
	—	—	△	△		—		

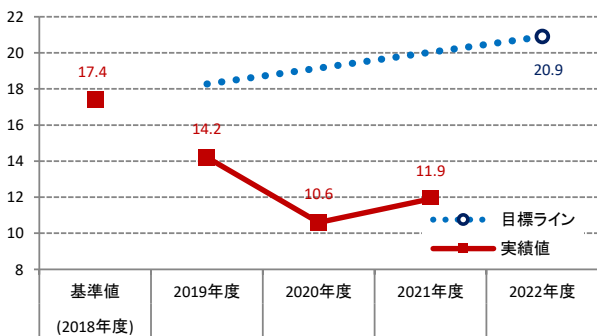


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の地域活動が制限されていましたが、2021年度は回復傾向が見られており、学生の地域活動の推進を目指し、現目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合(%)	17.4	14.2	10.6	11.9		20.9	↑	△
	—	△	△	△		—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、公開講座や学園祭の中止、図書館の利用制限等がありました。大学の持つ知的・人的財産の市民への活用を目指し、現目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 2020年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った事業もありましたが、本補助金を活用し、大学が持つ学術的な知見を広く市民に還元することができました。また、学生が地域課題を認識し、まちづくり活動や地域づくり活動に対する関心と意欲を高める取組を実施することができました。	成果	○
		決算額	1,800	1,000	1,000			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	1,000	1,000				
	② 大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 弘前大学COI事業への参画のほか、弘前大学の地域創生本部へ市から連携推進員を派遣し、市と大学との連携事業の検討や各種研修等を行うなど連携した取組を実施できました。 弘前学院大学の「教育の質保証に関する連絡協議会」に参画したほか、市・柴田学園大学・民間事業者が連携し、地域の人材育成・キャリアアップにつながる学びの場を提供するイベント「生活創生カレッジ」を実施しました。		成果
		決算額	0	0	0			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生の授業環境が大きく変化した中、オンラインを活用しながら、商店街や企業等の経営課題の解決に取り組む「まちなかキャンパスプロジェクト」に計61名の大学生が参加しました。 高校生放課後まちづくりクラブ「STEP」では、計39名の高校生が活動報告会を経て終了しましたが、引続き自身のプロジェクトの実践に向けて継続的に動いているメンバーもいます。 大学生と高校生の交流イベントでは、多くの高校生が参加し、まちのにぎわい創出に繋がるような新たな可能性について、意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事と捉えて学ぶ素地が生まれてきています。		成果
		決算額	2,998	5,280	5,330			R5方向性	維持
		特定財源	1,998	5,280	5,330				
		一般財源	1,000	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,800	7,600	7,330	9,800			
		決算額	4,798	6,280	6,330	0			
		特定財源	1,998	5,280	5,330	0			
		一般財源	1,000	1,000	1,000	0			

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

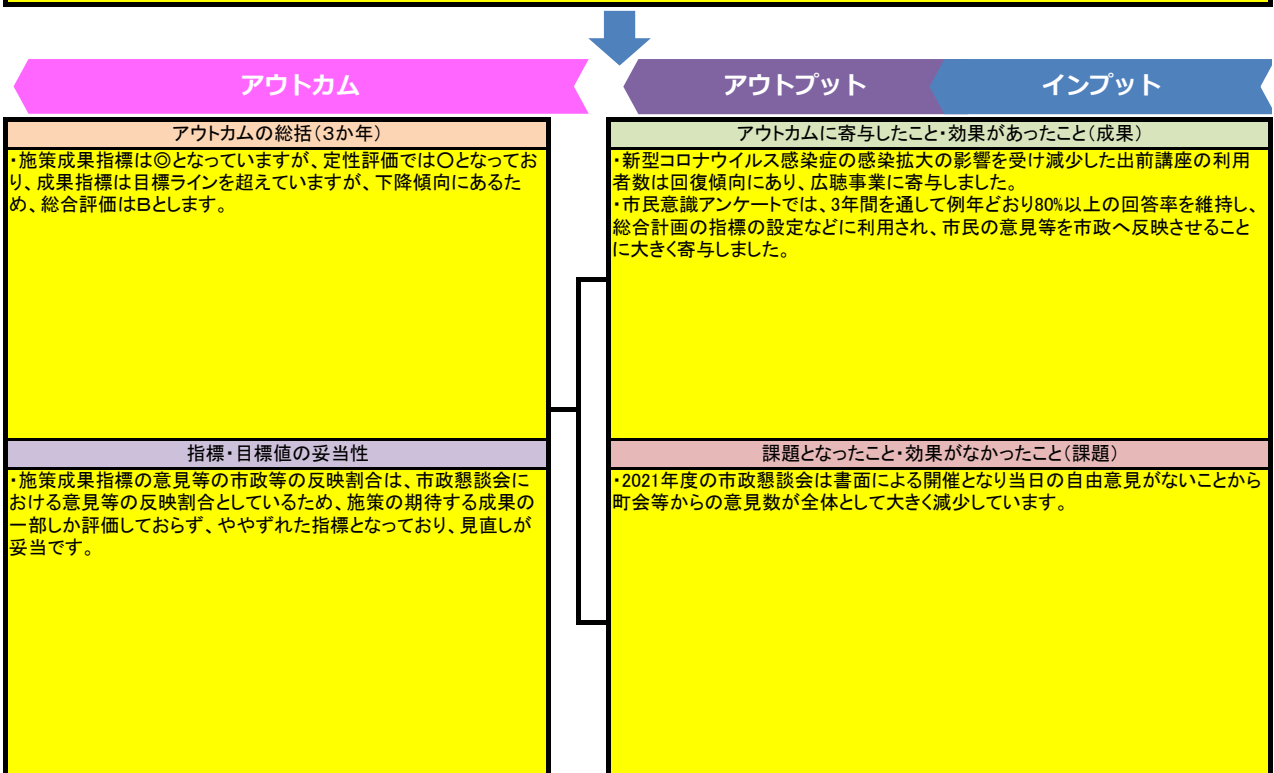
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	B	・意見等の市政等への反映割合 基準値 50.0% 実績値 59.2% 目標値 60.9%	◎	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会を充実させるとともに、アイデアポストにより市民からの提案を受け取るなど、さまざまな方法で広聴活動を推進します。 ・市民の声を市政に反映させるため、市民が広聴活動に気軽に参加できる仕組みづくりなどを推進します。 ・効率的な市政運営を行うための情報の収集を行います。	①市政懇談会	○
						②出前講座事業	○
		【定性評価】 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。	○			③わたしのアイデアポスト事業	○
						④弘前市市民意識アンケート事業	◎

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

<p>後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。
<p>※参考 令和4年度の事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少した活動が回復傾向にあり、各事業とも順調に進行しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容	
<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行指標では、市政懇談会での意見等に対する反映割合となっており、一部の意見等への対応しか評価していない状況です。広聴事業は広く市民が市に対して意見等を表明できる環境を整備し、その中から可能な限り市政等への反映を目指すものであることから、各事業において市へ寄せられた意見等の件数などに指標を変更します。 	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に市政懇談会、わたしのアイデアポスト事業などで市民からの意見等が減少したため、意見等の収集方法や事業の周知方法に工夫が必要です。

二次評価	
------	--

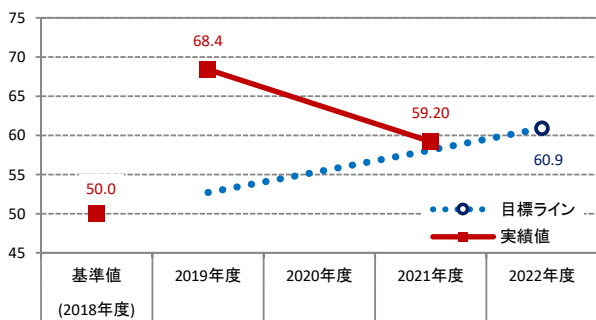
分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民全般 ・団体・法人等	・広聴活動により、市政に多くの市民等の意見が反映されています。その意見を反映させることで、市民の市政への参加意識が高まっています。	<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	(方向)		
意見等の市政等への反映割合	50.0	68.4	—	59.2		60.9	↑	◎
	—	◎	—	◎		—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性
現行指標では、施策の評価を十分に行っていると言えない状況にありますので、指標の変更を行います。	指標 変更 目標値 —

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	① 市政懇談会	予算額	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年度は中止、2021年度は書面開催となりました。中止ではなく書面での開催とすることで、一定のご意見等を聴く機会を確保できました。	成果	◎
		決算額	0	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	② 出前講座事業	予算額	17	18	0	0	2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した利用者数も回復傾向が見られ、多くの市民に市の事業等をお知らせすることができました。	成果	◎
		決算額	0	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	③ わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	提案等は郵送等よりも直接アイデアポストへの投函が多く、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の手続き等で窓口に来なくてもできるようになったため件数は減少傾向にあります。	成果	◎
		決算額	0	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	④ 弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,297	3,297	2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、非接触による調査票の配布・アイデアポストによる調査票の提出などに取り組み、3年間を通して例年どおり80%以上の回答率を維持できました。	成果	◎
		決算額	3,074	3,078	3,063	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	3,074	3,078	3,063	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,314	3,315	3,297	3,297			
		決算額	3,074	3,078	3,063	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	3,074	3,078	3,063	0			

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

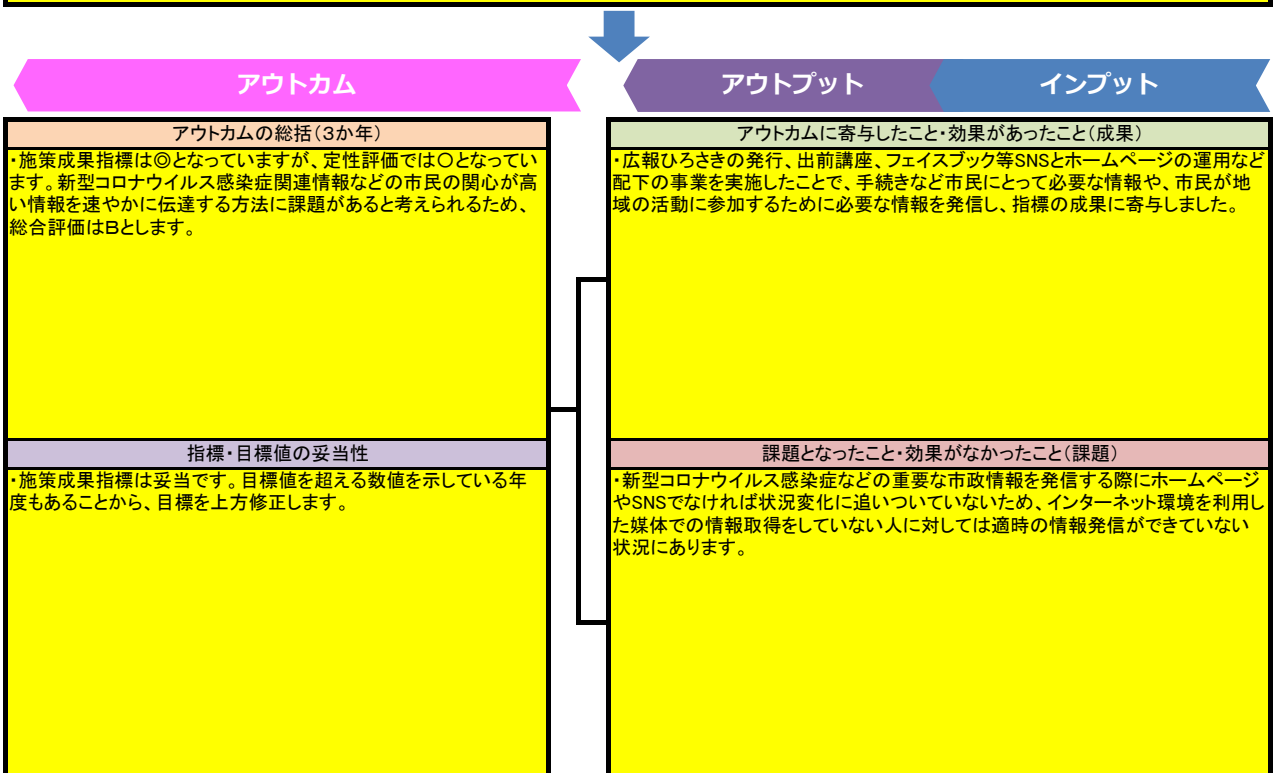
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	B	・広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合 基準値 64.3% 実績値 68.4% 目標値 68.3%	◎	○	・広報ひろさきについて、より多くの市民に配布できるような方法を検討します。 ・出前講座やアプリなどのインターネットを活用した広報を含め、さまざまな方法で広報活動を推進します。 ・市民への情報提供や情報の共有化の一層の充実を図るため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。	①広報ひろさき発行事業	○
						②出前講座事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○			③フェイスブック等情報配信事業	○
						④ホームページ管理事業	○

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。B:概ね達成された。C:あまり達成されなかった。D:達成されなかった。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等
・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。
※参考 令和4年度の事中評価
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少した活動が回復傾向にあり、各事業とも順調に進行しています。



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p>施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <p>・施策成果指標の「広報活動による情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合」については、指標として妥当であると考えられるため、現行どおりとし、目標が達成可能と見込まれることから目標値を引き上げます。</p>	<p>アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <p>・インターネットを利用していない人に対して速やかに情報発信できる方法の検討を行います。</p>
---	--

二次評価	
------	--

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトカム

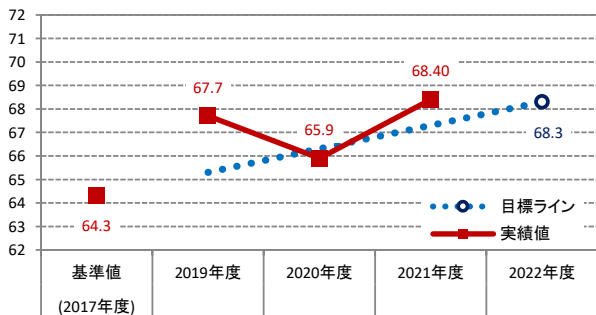
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等	・広報活動により、市政等の情報が多くの市民等に伝わり、市政への関心が深まるとともに、行動にもつながっています。 ・フェイスブックやツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速かつ正確な情報提供が行われています。	<table border="1"> <tr> <th>3か年で出た評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	3か年で出た評価内容	定性評価	・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○
3か年で出た評価内容	定性評価					
・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(2022年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
広報活動による情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合	64.3	67.7	65.9	68.4		68.3	↑	◎
	—	◎	○	◎		—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



後期基本計画での指標の方向性の理由 (現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性				
施策成果指標は妥当であると考えられるため維持します。目標値を超える数値を示している年度もあることから、目標を上方修正します。	<table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>引き上げ</td> </tr> </table>	指標	維持	目標値	引き上げ
指標	維持				
目標値	引き上げ				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括			
①	広報ひろさき発行事業	予算額	31,629	32,582	31,625	31,644	活動結果 月2回、市政情報やイベントなどを適時適切に情報発信しました。特に市民生活に影響の大きい新型コロナウイルス感染症の関連情報を毎月掲載するなど、丁寧な情報発信をすることができました。	成果	○
		決算額	31,641	31,583	31,592			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	31,641	31,583	31,592				
②	出前講座事業(再掲)	予算額	17	18	0	0	活動結果 2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少した利用者数も回復傾向が見られ、多くの市民に市の事業等をお知らせすることができました。	成果	○
		決算額	0	0				R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	168	0	0	0	活動結果 ほかのメディア媒体に比べてすばやく情報を発信することができる特性を活かし、新型コロナウイルス感染症関連情報や災害情報をはじめとした緊急性の高い情報の発信において重要な役割を果たしました。	成果	○
		決算額	172	0				R5方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	172	0					
④	ホームページ管理事業	予算額	1,384	2,268	2,268	3,368	活動結果 2020年から、新型コロナウイルス感染症関連の迅速な情報発信が求められる状況になったことから、特設ページを設け、SNSと連動した情報発信を行い、市民の需要に応えました。	成果	○
		決算額	1,384	2,268	2,268			R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,384	2,268	2,268				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,198	34,868	33,893	35,012			
		決算額	33,197	33,851	33,860	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	33,197	33,851	33,860	0			

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3)シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

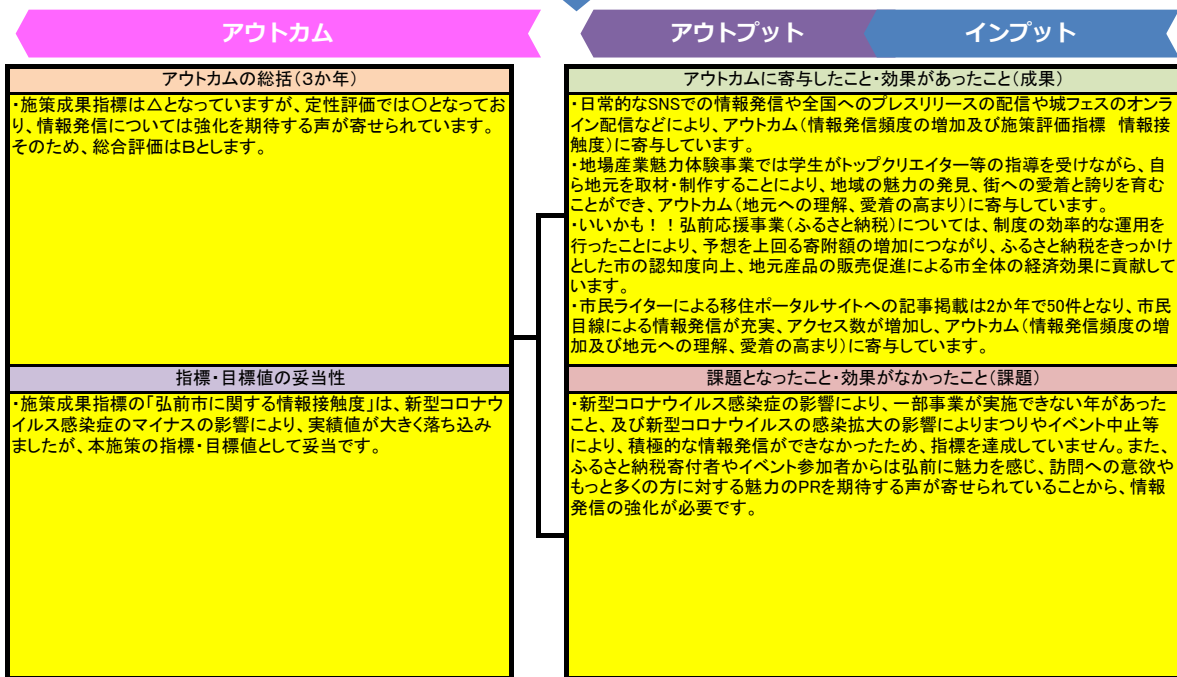
前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	B	・弘前市に関する情報接触度 基準値 29.0点 実績値 28.8点 目標値 34.8点	△	○	・他自治体と連携したPRなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・弘前への郷土愛や誇りを育む市民運動につながる持続可能な事業に取り組みます。 ・学生が地元の魅力を発掘・取材し地元への愛着を育むとともに、中心市街地等をテーマとして取り組むことにより、地域を担う人材の育成を図ります。	①シティプロモーション推進事業	○
						②地域産業魅力体験事業(再掲)	○
						③いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	○
						④弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎
		【定性評価】 ・ふるさと納税寄付者やイベント参加者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。 ・「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、期待する声を頂いています。	○				

※アウトカムの総合評価 A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3) シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画(3か年分)の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等					
<ul style="list-style-type: none"> ・県外からのふるさと納税寄付者からは、ふるさと納税をきっかけに弘前に興味を持ったため、ぜひ訪れたいとの声が寄せられました。 ・ポスター展に参加された市民(学生や土手町商店街の店舗の方)からは、色々な魅力がある街なので、その魅力をたくさんの方に発信して欲しいとの声が寄せられました。 ・お城EXPOに参加された県外の方から、りんごや桜の他に何があるのかわからないので、もっとPRして欲しいと期待の声が寄せられました。 ・SNSを見た本市出身県外在住の方からは新型コロナウイルスの影響で弘前に帰省を控えているので、弘前の情報が得られて嬉しいとの声が寄せられました。 					
※参考 令和4年度の事中評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・全国向けのプレスリリースを有効活用し、魅力的な本市の情報を適時に、効果的に発信し、認知度及び魅力度向上を目指します。 ・「SHIROFES.2022」は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、弘前城本丸から星と森のロマンビアに場所を変え、感染リスクを低減し実施しました。また、ネット動画配信サービスを媒体として全国に本市の魅力を発信します。 ・弘前ポスター展の成果物を活用し、商店街活性化や賑わい創出につながるようなパネル展を検討中です。 ・「魅力発信サポーター養成事業」について、学生を対象にした本市の魅力発信事業として事業内容について調整中です。 ・ふるさと納税制度では、ポータルサイトの追加、一口城主への石垣修理イベントの開催を検討中です。 ・市民ライターを新たに8名任命し、情報発信の充実をさせていきます。 					



後期基本計画における方向性及び見直し内容

<p style="text-align: center;">施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、シティプロモーション(本市のイメージの向上を行うための活動)に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を同数値としたうえで、本施策に取り組みます。 	<p style="text-align: center;">アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「色々な魅力がある街なので、その魅力をたくさんの方に発信して欲しい。」「りんごや桜の他に何があるのかわからないので、もっとPRして欲しい。」等の声があることから、全国へ向けてこれまで以上にプロモーション活動を強化し市の認知度向上を目指します。 ・「いいかも!!弘前応援事業」については、引き続きふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上を目指します。 ・地場産業魅力体験事業では3年間で一定程度のプロモーションが図られたことから、令和4年度はこれまでで作成したポスターの活用に取り組みこととし、令和4年度で事業を終了します。 ・市民ライターにより、従来の観光資源に加え、市民目線の地域資源の発見、効果的な発信により、実際に本市を訪れ体感する人を増やすとともに、市民自ら発信者になってもらえるよう取り組みます。
--	--

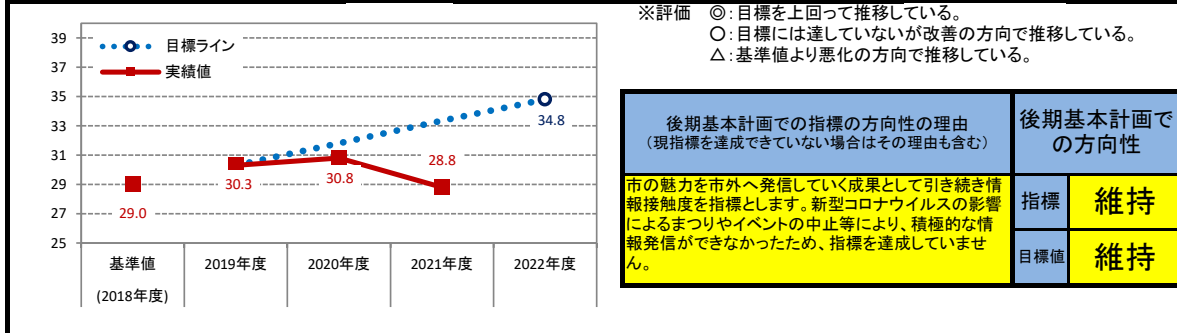
二次評価	
------	--

分野別政策 ⑩市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	3) シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

<p>アウトカム</p> <p>「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民全般 市内事業者 観光客等 <p>・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。</p> <p>・地元の郷土愛を育む市民運動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。</p>		<p>定性評価</p> <p>3か年で出た評価内容</p> <p>・ふるさと納税寄付者やイベント参加者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲やもっと多くの方に対する魅力のPRを期待する声が寄せられています。</p> <p>・「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、期待する声を頂いています。</p>	<p>定性評価</p> <p>○</p>
---	--	---	----------------------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧					目標値	3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(2021年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
弘前市に関する情報接触度	29.0	30.3	30.8	28.8		34.8	↑	△



アウトプット		インプット				アウトプット				
No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	3か年の総括				
施策に紐づく計画事業	① シティプロモーション推進事業	予算額	1,188	1,296	12,163	12,163	活動結果	コロナ禍で一部事業が実施できない年がありましたが、SNSでの日常的な情報発信や全国向けプレスリリースにより情報発信や魅力向上を図りました。	成果	○
		決算額	1,445	515	11,317				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	1,445	515	11,317					
	② 地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	6,000	5,000	3,998	0	活動結果	ポスター制作に、学生が3年で39人参加し、トップクリエイター等の指導を受けながら、自ら取材・制作することで地域の魅力の発見、街への愛着と誇りを育むことができました。	成果	○
		決算額	6,000	5,000	3,998				R5方向性	終了
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	6,000	5,000	3,998					
	③ いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	予算額	176,956	394,288	577,181	617,738	活動結果	ふるさと納税制度の効率的な運用による寄附額の増加、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、地元産品の販売促進による市全体の経済効果に貢献しています。	成果	○
		決算額	176,956	363,592	577,181				R5方向性	維持
		特定財源	176,956	0	0					
		一般財源	0	363,592	577,181					
	④ 弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	予算額		1,305	1,241	1,010	活動結果	市民ライターによる移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載が2か年で50件となり、市民目線による情報発信が充実、アクセス数が大幅に増加しました。	成果	◎
		決算額		1,270	1,239				R5方向性	維持
		特定財源		0	0					
		一般財源		1,270	1,239					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,188	7,601	17,402	13,173				
		決算額	7,445	6,785	16,554	0				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	7,445	6,785	16,554	0				

4 各施策等の二次評価結果

(1) 弘前市総合計画審議会の開催

総合計画の今後の取組に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計3回開催しました。

区分	日時	審議内容
第1回審議会	令和4年7月19日(火)	○弘前市総合計画の一次評価について(リーディングプロジェクト)
第2回審議会	令和4年7月26日(火)	○弘前市総合計画の一次評価について(施策)
第3回審議会	令和4年8月10日(水) ～8月24日(水) ※書面審議	○弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答及び二次評価案について

(2) 弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

弘前市総合計画審議会の意見・提言を踏まえた二次評価は、以下のとおりです。二次評価に基づき、予算編成及び総合計画後期基本計画の策定を行います。

i) リーディングプロジェクト

①「誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり」

No.	意見・提言内容
1	・プロジェクト指標「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」について調査の対象者を高齢者など幅広い市民へ聞き取りができるように取り組んでいただきたい。また「障がい者が安心して生活できるまち」で考えると障がいによって安心して生活できると感じる要素は違うと考えられる為、アンケートの指標のみだと曖昧な達成判断となる可能性もある事から障がいを持つ方たちへアンケートを行うのであれば「障がいがあっても安心して生活できるまち」かどうかを問う事が必要と考える。障がいを抱える市民が何をもって安心できるまちを思えるようになるかを具体的に聞き取るように取り組んでほしい。
2	・市民意識アンケート「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、この聞き方を変えた方がいいのではないのでしょうか。 ・例えば、弘前市では、〇〇〇のように新しい取組をしています。これについてどう思いますかなど、弘前市が取り組んでいることを具体的に表記した方がいいと思います。
3	・「雪対策の取組に関する情報発信を強化」とあるが、どのような内容を想定しているのか教えてほしい。 ・住民としてほしい情報の1つとして、リアルタイムの情報がある。今日はどの町内を除排雪しているのか、などである。これがあるだけでも、あとどれくらい待てば自分のところにも来るのか、想像ができ、安心できる。いつ来るのか全くわからないことが不満につながっていると思われるので、まずは作業状況の見える化をし、スマホ等で確認できるよう検討してほしい。近所の誰かが情報を持つことで、スマホを持たない方にも、除雪作業中の隣近所との会話で状況が伝わると思われる。

No.	意見・提言内容
4	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標「冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合」が低下している原因を、「調査年の降雪が多い、あるいは集中的に降雪があった場合には、満足度が低下しやすいものと考えられます」と評価しているが、雪が多い少ないで指標の満足度も下がる上がると安易に評価するのではなく、どういう点で下がったか、明確な原因を提示してほしい。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路の除排雪情報について、市民が求める情報を、分かりやすく様々な媒体を用いて、発信すること。 ・障がい者が安心して暮らせるまちとなるよう引き続き取り組むこと。 	

②「安心できる医療体制と健康長寿の推進」

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標「要介護認定を受けていない高齢者の割合」について、目標達成していくにあたり、認定率を下げる事に意識を向けるのではなく、認定がなくなるよう（自立の認定を目指すよう）に対象となる市民への自立意識を高める働きかけを積極的に取り組んでほしい。認定を受けた高齢者の多くは介護サービスが便利で安く利用できるから良いサービスだと誤認している方が一定数おり、認定が無くなる＝便利なものが使えなくなるという認識を抱く方も少なくない現状がある。介護保険法の「自立支援」の基本理念では被保険者にも状態の維持や改善の努力義務を課せられているものであり、保険者として市民にも介護保険の基本理念をしっかり啓発しつつ、必要な方には適切に利用できるよう認定を受けていないという点だけでなく、介護保険の基本理念に則り取組を行ってほしい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム「肥満傾向児の出現率」については、調査中止のため実績値を測定できない年度があったものの、年々悪化傾向にあります。子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付け、運動不足の解消などあらゆる関連分野での取組の強化が必要です。とありましたが、3 か年はコロナ渦でもあり、自粛生活とストレスなどから子供たちの健康について日常生活が安定するまで今後更にさらに注意深く管理していく必要性があります。取組としての総合評価はBとありますが、これからの重要性を組んで厳しく〇を△として評価しても良い事業もあるはずです。再度ご確認をお願いいたします。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者ふれあい居場所づくり事業」について、居場所とするための要件を緩和して、箇所を増やしていくことは可能なのか。例えば、公園や個人宅など人が集える場所はあるので、活用すればよいのでは。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・「要介護認定を受けていない高齢者の割合」について、認定率を下げるだけでなく市民が自立意識を高める働きかけを積極的に行うこと。 ・コロナ渦での自粛生活等による子どもたちの健康への影響に十分留意した取組を行うこと。 	

③「地域を担うひとづくり」

No.	意見・提言内容
1	<p>・プロジェクト指標「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学生・中学生）」について、夢や目標を抱くためには基本的な生活基盤（安心・安全に生活できる環境）が整っており、かけがえのない自分であるという自己肯定感の獲得が前提にあると私は考えており、児童生徒の自己肯定感の向上や生活基盤を整える施策に積極的に取り組んで欲しい。個人的に気になるのは、小学生で9割近くが夢や目標があると答えているのにも関わらず、中学生になると8割届かない程度まで落ち込んでおり、小学→中学になり夢や目標がなくなった児童生徒が一定数いる事が気になっている。ただ夢や目標は人生において必ずしもなくても良いものであり、夢や目標がない事で児童生徒が自己否定などに陥らないように、夢や目標がない児童生徒への心理的な配慮も行えるような施策をお願いしたい。</p>
2	<p>・コロナ禍で学んだ人材育成事業は、ワークライフが変化したことでこれからの地域を担うひとづくりは、もっと様々な方法でアプローチできる可能性があると思います。年齢層や居住地などにとらわれることなく幅広くこの事業をすることで実績をつくることができると考えます。具体的には仕事をつくる要員（コーディネーター）がさらに増えて活躍できるよう支援があれば良いと思います。</p>
3	<p>・小中学校のトイレの洋式化について、全ての小中学校で洋式化が完了しているわけではなく、また洋式トイレが足りずに子どもたちが並んでいる学校もあると聞いている。当初の予定を5年前倒して工事を完了したとのことだが、次の工事計画も5年前倒しになっているのか。</p> <p>・関連して、市内の体育施設のトイレ洋式化が進んでおらず、学ぶ環境の整備という観点から、まだまだ取組が足りない。小中学校、体育施設ともにトイレの洋式化率を取得すべき。</p>
4	<p>・「地域マネジメント人材育成プログラム構築事業」について、この事業を通じて学んだ人たちが将来弘前に残るのかどうか、追跡調査する必要がある。</p>
二次評価	
<p>・児童生徒の自己肯定感の向上と心理的配慮、生活基盤を整える施策に積極的に取り組むとともに、学びの環境確保の一環として、学校や市内体育施設のトイレの洋式化に取り組むこと。</p> <p>・各種人材育成事業について、仕事を生み出すコーディネーターのような人材の育成や支援も含め、継続して取り組むこと。</p>	

④「つながる・支える地域コミュニティ」

No.	意見・提言内容
1	<p>・プロジェクト指標「町会加入率」について、実績値は横ばいで推移しているが、「なぜ町会に入らないのか」について、エリア、年齢層などの特徴を市では捉えているのか。</p>

No.	意見・提言内容
2	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標「町会加入率」について、町会に加入しない一定数はなぜ加入しないのかについて具体的な理由について確認していく事が目標達成に向けて必要な事だと考える。町会によってそれぞれカラーがあり一概に言えないものの、恩恵を受けているのは児童及びその親と高齢者世代という印象があり（町会の活動は高齢者向けや児童向けが多い印象）、個人的に子どもがいない若年層（18歳～50代）に向けた取組は町会ではあまりしていないと感じる事が普段生活していて感じている。若年層も気軽に参加できる町会での取組を増やせるように働きかける事で町会内の全ての世代が共に助け合える地域の醸成になると考えるため、町会加入率だけでなく加入後の取組についても調査し、全ての世代が町会に加入する意義を認識できる働きかけを期待したい。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪と町会の両方に関連するが、除雪機を持って自前で除雪を行っている町会もあるので、そのことをもっと発信し、町会の必要性を訴えながら町会加入に繋げていってはどうか。 ・このほか、所定の場所にゴミを出しているのであれば町会に加入すべきであると個人的には思うので、町会に加入することが当然であるという風潮を高めていくことが重要である。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業で活用団体の固定化が課題とありますが、このシステムを活用して市民に評価の良かった事例は、別の町会や団体に教えて、市全体へと広げることで、地域の活性化へと繋がるのではないのでしょうか。市民協働課で報告会は実施していますが、町会長会議などにも出向いて紹介しているのでしょうか。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標「町会加入率」について、町会に入らない層に対し町会の必要性を発信し、加入を働きかける取組を実施することで、加入率の向上を目指すこと。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業について、優良事例等の周知を様々な場面を活用して実施し、活用団体の裾野を広げることで、まちづくり活動の活性化につなげること。 	

⑤「2025年に向けた早期対策の推進」

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通離れは新型コロナウイルス感染症の影響だけなのでしょうか。公共交通を魅力的なものにするためのまちづくりを考えていきましょう。
二次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用者数が激減した原因を分析し、対策を講じるとともに、誰もが利用可能な魅力ある公共交通の実現に向けて取組を進めること。 	

ii) 施策

①学び 1 地域を担う人材の育成 3) 健やかな体を育成する教育活動の充実

No.	意見・提言内容
1	・指標「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」について、小学6年生であれば実績値はおおよそ95%であり、目標値98%まであと3ポイント増加させる必要があるが、既に高い実績値である中意識啓発や呼びかけだけでは3ポイント増加しないので、子ども食堂と連携するなど他の事業とも関連付けて、実質的なサービスを展開しないと目標を達成できないのではないかと。
2	・指標「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」について、新型コロナウイルス感染症のみの影響により低下しているわけではなく、例えば少子化の影響で団体競技を行えないなど他の要因もあるので、それら要因をしっかりと記載し、対応を示していただきたい。
3	・一例として、指標「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」は実績値が近年横ばいだが、なぜ増加しないのか、その要因や原因を具体的に分析し、対応を考えていく必要がある。
4	・肥満児童の出現率を低くする取り組みは成人病の予防などを考え、設定しているものだと思うが、逆に痩せすぎている児童は増加していないかも合わせて調査して欲しい。肥満児は病気のリスクが高いという事は理解できるが、逆の痩せすぎている児童もまた成育が阻害される可能性もある事から、肥満児童の出現率を調査するのであれば逆の痩せすぎな児童数の増減についても把握するように取り組んで欲しい。
二次評価	
<p>・朝食を毎日食べる児童生徒を増やすために、子ども食堂と連携するなど実質的なサービスを展開する手法を検討すること。</p> <p>・運動やスポーツが好きな児童生徒を増やすために、少子化で団体競技が行えない等のコロナ禍以外の要因を分析し対応すること。</p>	

④健康・医療 2 ところとからだの健康づくり 1) 産学官民連携による健康づくり

No.	意見・提言内容
1	・健幸増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の成り手は十分に確保できているのか。
2	・弘前市においては肥満児童の出現率が高くなってきている事から健康面の課題になる市民が将来的に増加する可能性がある為、今後も市民への健康づくりの普及啓発活動は継続してもらいたい。様々な面で事業をただ行うだけでなく運動と食事をセットにしたり、日々の生活の中でどのようにして自然に運動量を増やせるか等、具体的かつ習慣化しやすいような取組を期待したい。例えば運動教室のような事業であれば年に数回開催し、自宅でも取り組めるような運動を提案してみる等も良いと思う。できなかった方がいても、どんなものであればできそうか、できたか等を聞き取り、その内容で再度運動内容を提案するという支援方法もありだと思える。
3	・弘前リードマン健康寿命延伸事業と働き盛り世代への運動教室開催事業については、非常に有効かつ画期的な施策と思われるが、2021年度の実施結果を踏まえ、健康都市弘前を実現するために今後どのように内容を充実させるのか具体策を示して、粘り強く取り組んでいただきたい。

No.	意見・提言内容
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「栄養・食生活改善推進事業」について、開催日時や形式を、もう少し参加しやすいようにして欲しいです。ウィークデイの日中、保健センターでの講座だけでなく、土日や夜、一部はリモートでもよいなど、多様な受講形式にも対応して欲しいです。 ・健康に関心のあると思われる健やか企業の職員でも受講しやすくなるのではないかな。
二次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・肥満児童の増加は健康面で課題のある市民の増加に繋がる可能性があるため、健康都市弘前の実現に向けて、引き続き市民への意識啓発に取り組むとともに、運動も含め日々の健康習慣につながるような取組を検討すること。 ・市民人材である食生活改善推進員がさらに増えるよう、養成講座の開催方法等をさらに工夫すること。

⑤福祉 1 高齢者福祉の充実 4) 地域ケアの推進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが高齢分野に集中できるよう、業務が適切に行えているか把握をお願いしたい。業務が過多になっている状況だった場合は改善できるように取り組んで欲しい。認知症サポーター養成講座を開催するキャラバンメイトが包括内で兼務として勤務している場合や生活支援コーディネーターを兼務となった場合、それぞれの活動に職員が時間を割かれ業務量がただ増え、日々の業務で余裕がなく課せられた目標（ケア会議や訪問回数など）をただこなすだけの包括支援センターになってしまう可能性があるため、そうならないように業務内容が適切に行えるように取り組んで欲しい。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と呼ばれる世代のフレイルやロコモティブシンドロームを予防する為に今後も、定期的に開催する運動の場や集まりの場の創出する取組は継続してもらいたい。参加しやすくする働きかけや工夫は今後も必要だと考えられ、ただ場所を作るだけでなく、様々な形で運動する機会を提供する方法も考えて欲しい。例えば身近なスーパーに協力してもらい万歩計等の歩数を証明する情報を提示すれば何千歩以上でポイント等の付与をしてもらえ、とか運動教室で皆勤賞だった時に粗品をプレゼントしたり、運動教室の開始と終了時に体力測定をして状態が良くなっていたら何かプレゼントとか、参加者のモチベーションが上がるような取組をして欲しい。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスを利用している割合を減らす事を目標に様々な取組を行う事は適正給付につながる事ができると思うが、今まで介護サービスを利用していたが状態が改善し利用しなくなった場合のインセンティブの付与を本人や支援した事業所側へする取組も期待したい。自立を目指し支援したいと思う支援者や自立を目指して頑張りたいと思う利用者もいると思うが、現実問題介護度が軽くなったり等級がつかなくなればサービスが利用できなくなるデメリットが目につきやすく、改善する事により利用者も事業所側にも何かしらのメリットがあると思えるようにインセンティブの付与ができるような取組をお願いしたい。

二次評価

・「高齢者介護予防運動教室事業」や「高齢者ふれあい居場所づくり事業」について、参加しやすくする働きかけや工夫をしながら今後も継続して取り組むとこと。また、地域包括支援センターについて、センターが本来担っている業務に職員が専念できる環境を整えること。

⑤福祉 3 自立・就労支援の充実 1) 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

No.	意見・提言内容
1	・生活困窮者世帯のこども達（小学、中学、高校）への学習支援事業は今後も継続して欲しい。ただ生活が困窮している世帯は日々の生活を営むのに必死になり、裕福な世帯に比べて学びにくい環境にある可能性が考えられる。生活困窮世帯のこども達の学習支援を行う際は世帯の生活状況も考慮して取り組んで欲しい。ただ情報を教えるだけでなく、学び方を教える学習支援を行ってほしい。
2	・「学習支援事業」について、高校・大学に進学した後の学費面などでの支援策はどうなっているのか。
二次評価	
・「学習支援事業」について、情報を教えるだけでなく学び方も教えながら、今後も継続すること。	

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援 1) 新たな担い手の育成・確保

No.	意見・提言内容
1	・新規就農者数をただ増やそうとするのではなく、新たに就農する方が生計を立てていけるよう取り組んで欲しい。労務管理に関する研修も必要なものであると思うが、今まで通りのやり方をしてきて就農者が減っていったという状況を考えると、新しいやり方を試していけるよう、マーケティングに関する研修など様々な領域の研修を実験的に行って取り組ませても良いと思う。
2	・「ひろさき農業新規参入加速化事業」について、令和3年度は予算の不用額が目立つが、具体的にどのような活動を行ったのか。
二次評価	
・新規就農者の増加と自立のため、新たな取組を行うこと。	

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援 4) 耕作放棄地の防止と再生

No.	意見・提言内容
1	・耕作放棄地やりんご放任園の発生防止・解消と、農業への新規参入促進策を上手く連携させるよう、工夫して取り組んでいただきたい。

二次評価

・耕作放棄地やりんご放任園の発生防止・解消と、農業への新規参入促進策を上手く連携させて取り組むこと。

⑧商工業 1 商活動の活性化と強化 1) 魅力ある商業地域の形成

No.	意見・提言内容
1	・空き店舗対策に目が行き過ぎなきらい有。市内全般に活性化する為にも営業店舗に支援策の検討もお願いしたい。
2	・指標の方向性、見直し内容について、「本施策は、まちの顔であり、様々な都市機能が集積し、市民生活を支えている中心市街地の活性化を図るもの」となっています。中心市街地の定義、範囲にもよりますが、市民生活を支えているという前提から始まるのではなく、市民生活を支えていた、もしくは支えられなくなってきた、という前提から考えた方がよいのではないのでしょうか。特にこの項目では、多くの施策が土手町を中心とした商店街における事業となっています。土手町商店街を中心として事業を考えるのであれば、市民生活を支える機能の減少を前提に計画を検討した方がよいのではないのでしょうか。

二次評価

・市内経済の活性化のため、広く事業者支援を行うこと。
 ・中心市街地の市民生活を支える機能の低下を前提として、取組を検討・実施すること。

⑧商工業 3 経営力の向上 1) 創業・起業への支援

No.	意見・提言内容
1	・創業・起業のアドバイスはできると思われませんが、継続していく為の支援は大丈夫でしょうか？類似経営者のアドバイスもできる体制と関わり方の検討も必要と思われま。
2	・創業件数が伸びているということであれば今後、事業の継続や拡大への支援策が必要になるので、具体的にどう展開していくのか、本施策においてでなくても構わないので、可能であるならば明記したほうがよい。 ・起業家同士をつなげる場の形成を成果指標の一つに設定してもよいのではないかと。

二次評価

・創業・起業後の事業の継続や拡大への支援策を充実させること。

⑪安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 2) 交通安全対策の推進

No.	意見・提言内容
1	<p>・ 6月に千葉県で起きたトラックが突っ込み児童が巻き込まれた事故を考えると、弘前市における通学路の危険箇所の洗い出し、改善は必須なので、更なる点検、対策を望む。また、横断歩道歩行者優先啓発教室も進めていくべきだと思うが、あわせて横断歩道への横断旗の設置などの検討もお願いしたい。設置に関しての許可の難しさ、管理の問題、横断旗の偏りなど、課題も多いと思われるが、長野市では横断旗入れの貸し出しを行ったり、和歌山市では携帯用の横断旗を子供達に持たせたりする活動を行なっている。弘前市でも横断旗の設置など、より一層子供達の安全確保に取り組んでほしい。</p>
二次評価	
<p>・ 通学路の危険箇所の洗い出し及び改善に取り組むとともに、横断歩道歩行者優先に向けた取組などを進め、より一層子どもたちをはじめとする歩行者の安全確保に取り組むこと。</p>	

⑨観光 1 観光地域づくりの推進 2) 観光客受入環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	<p>・ 弘前市の玄関口としての弘前駅改札口から中央出口からバス乗降周辺の祭装飾や案内が弱くて弘前にお越しいただいた方への喜びやワクワク感の創出が弱い気がしてならないので今一度再考工夫してほしい。</p>
二次評価	
<p>・ 弘前駅改札口から中央口、バス乗り場までのまつり装飾を充実させ、観光客の満足度向上を図ること。</p>	

⑩安全・安心 1 危機対応力と災害対策基盤の強化 2) 災害対策のための基盤の整備

No.	意見・提言内容
1	<p>・ 防災マップでは確認できない浸水箇所を市が把握しているかどうか、確認できる仕組みがあるといいと考えます。また、土囊ステーション設置計画についてもホームページ等で確認できるようにしてほしいです。町会を通して要望していても、それがどのように計画に反映されているのかわからないと、確認できないといつまでも不安を持ったまま生活をする事になるので、情報発信の強化をお願いします（雪対策と同様）。</p> <p>・ 浸水対策の有無に関わる公平性の観点から情報等は公表していない、との回答でしたが、公平性を考えると情報公開は行うべきだと思います。なぜこの対策を先に行っているのか、その理由をデータなどを示しながら示していただければ納得できると思います。公表がないと、何か別の理由で対策が先に行われたのではないかと思いますので、今後、積極的に情報公開できるよう検討をお願いします。想定を超える被害が出ており、その対策で大変だと思われるが、これまでの被害が出てくる部分についても被害が拡大しないよう対応をお願いいたします。</p>

二次評価	
<p>・市民が身近な地域でどのような災害が起こり、どう行動すればよいかなど、市民側の関心をもとに、災害種類別の危険箇所や避難場所・避難経路を地図に明示し公表するなど、身近な情報や具体的な行動に結びつく情報をわかりやすく伝えること。</p>	

⑪安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 1) 安全・安心な地域づくりの推進

No.	意見・提言内容
1	<p>・東地区をモデル地区とした防犯カメラ整備管理事業は、個別の地域ぐるみの安全・安心対策として効果あるものと思われるが、今後新たに設置する防犯カメラの他、既設の市内社会教育・体育施設の監視（防犯）カメラが有効に稼働するか総点検し、市内全域で防犯体制を整備する方向を目指すべきである。</p>
二次評価	
<p>・安全・安心な地域づくりを推進していくため、引き続き、地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器の設置を進めるとともに、既設の防犯機器についても維持管理体制を強化すること。</p>	

⑫雪対策 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成 1) 冬期道路環境の維持・整備

No.	意見・提言内容
1	<p>・間口除雪を行う予定で、朝備えているのに、除雪車が来ないことがある。いつ除雪作業が行われるのか、市民が事前に知ることができる体制を整えて欲しい。</p>
2	<p>・市民から要望が多い生活道路の運搬除雪について、場所や予定・完了状況を市のホームページにて公表したとあるが、消流雪溝の運用予定日時の公表についてはどうなっているか？ ①家の近くに消流雪溝があるが、いつ雪を捨ててもよいのかわからず使えないという意見を聞いた。家の前に消流雪溝がある場合には町内会などから連絡があるのでしょうか？ ②その場合消流雪溝は家の前にある人だけが優先的に使えるものと捉えているのでしょうか？ どの市民も使いやすい、わかりやすい広報を望みます。</p>
3	<p>・雪対策における、学生アルバイトの活用という話題が上がっていましたが、体力のある学生が社会生活に役立てることはコミュニティーの形成にあたってよいことだと思いますし、生活困窮にある学生にとっては賃金という形で恩恵にあずかれる良い方法かと思われます。</p>
4	<p>・数年前に、画期的な消雪の取組（汲み上げ方式のポンプで坂の上から水を流し融雪する、道路のまん中に水のパイプを入れて融雪するなど）を行っていたが、現在も情報を発信しているのか。また、取組を継続しているのか。</p>
二次評価	
<p>・道路の除排雪情報について、市民が求める情報を、分かりやすく様々な媒体を用いて、発信すること。また、除排雪に係る学生アルバイトの活用に向けた取組について、実現に向け検討を進めること。</p>	

以上